

平成25年度 事務事業評価表

平成26年9月

いなべ市

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁	
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	充実した公共交通網の整備の推進	駐輪場・駐車場管理事業	都市整備部	1	
		新交通システム建設促進事業	都市整備部	2	
		三岐鉄道支援事業	都市整備部	3	
		福祉バス運行事業	都市整備部	4	
	快適な道路網の充実	幹線道路整備促進事業	建設部	5	
		県単道路改良事業	建設部	6	
		道路橋梁維持補修事業	建設部	7	
		社会資本整備総合交付金事業	建設部	8	
		市単独道路改良事業	建設部	9	
		市単独河川維持改良事業	建設部	10	
		河川道路橋梁災害復旧事業	建設部	11	
		道路台帳整備事業	建設部	12	
		簡易パーキング管理事業	建設部	13	
		高速道路整備促進事業	建設部	14	
		暮らしを支える上水道の充実	簡易水道統合整備事業	水道部	15
			水道施設耐震化事業	水道部	16
			水道防災対策事業	水道部	17
			水道施設維持管理事業	水道部	18
	水道施設維持修繕事業		水道部	19	
	水源建設事業		水道部	20	
	配水管布設事業		水道部	21	
	水道料金経営安定化事業		水道部	22	
	【水】美しい水環境の創出		管路施設整備事業(農集)	水道部	23
			管路施設整備事業(公共)	水道部	24
		社会資本整備交付金事業	水道部	25	
		流域関連下水道建設事業(公共)	水道部	26	
		水洗化率向上事業(農集)	水道部	27	
		水洗化率向上事業(公共)	水道部	28	
		農業集落排水施設維持修繕事業	水道部	29	
		下水道使用料賦課徴収事業(農集)	水道部	30	
		公共下水道施設維持修繕事業	水道部	31	
		下水道使用料賦課徴収事業(公共)	水道部	32	
		北勢沿岸流域下水道事業(公共)	水道部	33	
		下水道台帳整備事業(公共)	水道部	34	
		非常時対策事業(農集)	水道部	35	
		非常時対策事業(公共)	水道部	36	
	【市】美しい水環境の創出	合併処理浄化槽補助事業	市民部	37	
		秩序ある土地利用の推進	都市整備部	38	
	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	正確な土地情報整備の推進	都市計画審議会事業	都市整備部	39
			都市計画推進事務	都市整備部	39
【総】防災対策の計画的な推進		地籍調査事業	建設部	40	
		国民保護事業	総務部	41	
		防災委員会議事務	総務部	42	
		災害対策本部事業	総務部	43	
		災害対策用備蓄資材購入事業	総務部	44	
		防災施設管理事業	総務部	45	
		防災施設整備事業	総務部	46	
		防災無線施設整備事業	総務部	47	

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁		
		防災無線事業	総務部	48		
		広域防災事業	総務部	49		
	【建】防災対策の計画的な推進	土石流対策事業	建設部	50		
		防災施設整備促進事業	建設部	51		
	消防組織強化による消火力向上	常備消防事業	総務部	52		
		消防団研修訓練事業	総務部	53		
		消防団施設整備事業	総務部	54		
		消防水利整備事業	総務部	55		
		消防団事業	総務部	56		
		自主防災組織による地域防災力の充実	自主防災活動事業	総務部	57	
	交通事故のない安全なまちづくりの推進	交通安全啓発事業	建設部	58		
		道路除草事業	建設部	59		
		交通安全施設整備事業	建設部	60		
		雪害対策事業	建設部	61		
		安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	防犯事業	総務部	62	
	資源循環型社会の形成	生活安全対策事業	総務部	63		
		ごみ資源化事業	市民部	64		
		ごみ減量化推進事業	市民部	65		
		ごみ収集事業	市民部	66		
		ごみ分別収集啓発事業	市民部	67		
		ごみ処理事業	市民部	68		
	快適な生活環境整備の推進	環境問題調査事業	市民部	69		
		環境調査事業	市民部	70		
		生活環境対策事業	市民部	71		
		不法投棄処理事業	市民部	72		
		あじさいクリーンセンター事業	市民部	73		
		し尿処理事業	市民部	74		
		北勢斎場事業	市民部	75		
		【都市】みどり豊かなまちづくりの推進	いなべ公園管理事業	都市整備部	76	
	いなべ公園整備事業		都市整備部	77		
	緑化推進事業		都市整備部	78		
	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進	希少動植物保全事業	教育委員会	79		
		ふるさとの森公園整備事業	教育委員会	80		
		大井田西部公園管理事業	教育委員会	81		
	調和のとれた居住環境整備の推進	木造住宅耐震診断事業	建設部	82		
		木造住宅耐震改修補助金交付事業	建設部	83		
		耐震啓発広報事業	建設部	84		
		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	建設部	85		
		耐震シェルター設置補助金交付事業	建設部	86		
		市営住宅入居管理事業	建設部	87		
		市営住宅維持管理事業	建設部	88		
		市営住宅整備事業	建設部	89		
		空き家住宅活用事業	建設部	90		
		住宅新築資金等貸付金事業	建設部	91		
		第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	学力フォローアップ事業	教育委員会	92
				外国人英語指導事業	教育委員会	93
				児童・生徒特別支援推進事業(巡回相談)	教育委員会	94

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁
		不登校児童・生徒対策事業	教育委員会	95
		特別支援学級児童・生徒交流事業	教育委員会	96
		ことばの教室事業	教育委員会	97
		総合学習推進事業	教育委員会	98
		人権教育事業	教育委員会	99
		人権教育推進事業	教育委員会	100
	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	児童・生徒特別支援推進事業(小学校)	教育委員会	101
		修学旅行事業(小学校)	教育委員会	102
		社会見学事業	教育委員会	103
		小学校教育振興事業	教育委員会	104
		児童・生徒文化活動事業(小学校)	教育委員会	105
	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	児童・生徒特別支援推進事業(中学校)	教育委員会	106
		修学旅行事業(中学校)	教育委員会	107
		校外活動事業	教育委員会	108
		部活動振興事業	教育委員会	109
		児童・生徒文化活動事業(中学校)	教育委員会	110
		中学校教育振興事業	教育委員会	111
	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	コミュニティスクール推進事業	教育委員会	112
		PTA連合会事業	教育委員会	113
		小規模特認校教育推進事業	教育委員会	114
		学校地域活性化対策事業	教育委員会	115
		学校給食施設維持管理事業	教育委員会	116
		就学前健診事業	教育委員会	117
		児童安全対策事業	教育委員会	118
		屋根のない学校事業	教育委員会	119
	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	員弁東小学校建設事業	教育委員会	120
		公立小学校施設維持管理事業	教育委員会	121
		公立小学校施設整備事業	教育委員会	122
		就学扶助事務(小学校)	教育委員会	123
		学校検診事業(小学校)	教育委員会	124
		放課後児童健全育成事業	教育委員会	125
	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	大安中学校建設事業	教育委員会	126
		公立中学校施設維持管理事業	教育委員会	127
		公立中学校施設整備事業	教育委員会	128
		学校検診事業(中学校)	教育委員会	129
		生徒指導事業	教育委員会	130
		就学扶助事務(中学校)	教育委員会	131
		通学バス運行事業	教育委員会	132
	教職員の資質の向上	研究指定校事業	教育委員会	133
		教育研究所事業	教育委員会	134
		学校図書館研究事業	教育委員会	135
		校長会事業	教育委員会	136
		教頭会事業	教育委員会	137
		教育研究会事業	教育委員会	138
		学校事務研究会事業	教育委員会	139
	青少年の夢を育む地域社会の醸成	青少年育成市民会議事業	教育委員会	140
		新成人記念祝賀事業	教育委員会	141

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁		
		子ども活動支援センター事業	教育委員会	142		
		丹生川上児童館・教育集会所運営事業	教育委員会	143		
		梅戸北児童館・教育集会所運営事業	教育委員会	144		
	生涯学習による人づくりの推進	社会教育委員合同会議事業	教育委員会	145		
		生涯学習講座事業	教育委員会	146		
		藤原岳自然科学館博物展示事業	教育委員会	147		
		藤原岳自然科学館自然教室事業	教育委員会	148		
	生涯学習環境の充実	藤原図書館事業	教育委員会	149		
		北勢図書館事業	教育委員会	150		
		員弁図書館事業	教育委員会	151		
		大安図書館事業	教育委員会	152		
		員弁コミュニティプラザ管理事業	教育委員会	153		
		北勢市民会館管理事業	教育委員会	154		
		藤原文化センター管理事業	教育委員会	155		
		大安公民館管理事業	教育委員会	156		
		藤原岳坂本休憩所管理事業	教育委員会	157		
		公民館連絡協議会事業	教育委員会	158		
		図書館利用促進事業	教育委員会	159		
		多彩で個性ある文化の創造	文化芸術活動支援事業	教育委員会	160	
			郷土資料博物展示事業	教育委員会	161	
			郷土資料保存展示施設管理事業	教育委員会	162	
	埋蔵文化財調査事業		教育委員会	163		
	天然記念物調査保護事業		教育委員会	164		
	文化財保存活用支援事業		教育委員会	165		
	文化財調査保護事業		教育委員会	166		
	生涯スポーツの振興		スポーツ推進委員活動事業	教育委員会	167	
		全国大会等出場激励事業	教育委員会	168		
		海洋センター事業	教育委員会	169		
		地域スポーツ推進事業	教育委員会	170		
		体育館運営事業	教育委員会	171		
		運動場運営事業	教育委員会	172		
		テニスコート運営事業	教育委員会	173		
		野球場運営事業	教育委員会	174		
		プール・艇庫運営事業	教育委員会	175		
		スポーツ団体支援事業	教育委員会	176		
	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	市民が参加する福祉のまちづくりの推進	社会福祉団体事業	福祉部	177	
			保護司会事業	福祉部	178	
			戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	福祉部	179	
			民生児童委員事業	福祉部	180	
			福祉職員人材育成支援事業	福祉部	181	
			福祉資金償還事業	福祉部	182	
			市民感謝祭事業	福祉部	183	
			被災者支援事業	福祉部	184	
			安心して産み育てられる子育て環境の充実	地域子育て支援事業	健康こども部	185
				北勢子育て支援センター運営事業	健康こども部	186
		員弁子育て支援センター運営事業		健康こども部	187	
大安子育て支援センター運営事業		健康こども部		188		

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁
		藤原子育て支援センター運営事業	健康こども部	189
		児童センター事業	健康こども部	190
		大安中央児童センター運営事業	健康こども部	191
		ブックスタート事業	健康こども部	192
		ブック・Reスタート事業	健康こども部	193
		ファミリーサポート事業	健康こども部	194
		次世代行動計画推進事業	健康こども部	195
		児童手当事業	健康こども部	196
	保育サービス・子育て支援サービスの充実	保育所運営協力員事業	健康こども部	197
		公立保育園運営事業(人材確保)	健康こども部	198
		公立保育園運営事業(包括配分)	健康こども部	199
		公立保育園維持修繕事業	健康こども部	200
		送迎バス運行事業	健康こども部	201
		私立保育園運営支援事業	健康こども部	202
		公立保育園整備事業	健康こども部	203
		保育士研修事業	健康こども部	204
		療育支援事業	健康こども部	205
		発達支援事業	健康こども部	206
	子育て相談、育児支援体制の推進	家庭児童相談事業	健康こども部	207
		要支援児者支援対策事業	健康こども部	208
	生活弱者に対する支援策の推進	助産施設措置事業	健康こども部	209
		母子生活支援施設措置事業	健康こども部	210
		ひとり親家庭等就学金支給事業	健康こども部	211
		児童扶養手当給付事業	健康こども部	212
		自立支援教育訓練給付金事業	健康こども部	213
		高等技能訓練促進事業	健康こども部	214
	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	介護予防にこやかコース事業	福祉部	215
		北勢福祉センター管理事業	福祉部	216
		員弁老人福祉センター管理事業	福祉部	217
		大安老人福祉センター管理事業	福祉部	218
		ふじわら社会福祉センター管理事業	福祉部	219
		ふじわらデイサービスセンター管理事業	福祉部	220
		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	福祉部	221
		高齢者福祉施設管理事業	福祉部	222
		介護予防推進事業	福祉部	223
		介護予防強化推進事業	福祉部	224
		介護予防ケアマネジメント事業	福祉部	225
		二次予防事業	福祉部	226
	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	介護保険事業	福祉部	227
		地域密着型サービス事業	福祉部	228
		介護サービス給付事業	福祉部	229
		地域包括支援センター運営委託事業	福祉部	230
		権利擁護事業	福祉部	231
		社会福祉法人等負担軽減事業	福祉部	232
		在宅老人福祉事業	福祉部	233
		ホームヘルプサービス事業	福祉部	234
		成年後見制度扶助事業	福祉部	235

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁
		老人短期保護事業	福祉部	236
		老人福祉施設保護措置事業	福祉部	237
		総合相談支援事業	福祉部	238
		地域ケアマネジメント支援事業	福祉部	239
	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	総合相談支援事業(高齢者見守りネットワーク事業)	福祉部	240
		家族介護支援事業	福祉部	241
		シルバー人材事業	福祉部	242
		敬老事業	福祉部	243
	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	障害者介護給付費等支給審査事業	福祉部	244
		障害者施設整備事業	福祉部	245
		障害者手当支給事業	福祉部	246
		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	福祉部	247
		障害者福祉啓発事業	福祉部	248
		障害者福祉事業	福祉部	249
	障がい者の自立の促進	地域生活支援事業	福祉部	250
		障害者自立支援福祉サービス事業	福祉部	251
		障害者補装具支給事業	福祉部	252
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	福祉部	253
		障害者自立支援医療給付事業	福祉部	254
		障害者自立支援市単独補助事業	福祉部	255
		福祉交通事業	福祉部	256
		障害者就労支援事業	福祉部	257
		地域子育て支援事業(社会福祉)	福祉部	258
		手話通訳者等派遣事業	福祉部	259
		障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	福祉部	260
	こころの健康づくりの推進	地域自殺対策緊急強化事業	福祉部	261
	生涯を通じた健康づくりの推進	健康推進事業	健康こども部	262
		感染症予防事業	健康こども部	263
		保健衛生負担金・補助金事業	健康こども部	264
		健康増進事業	健康こども部	265
	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	母子保健事業	健康こども部	266
		不妊治療事業	健康こども部	267
	地域医療体制の充実	救急医療体制整備事業	健康こども部	268
		医療従事者緊急確保対策事業	健康こども部	269
	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	国民健康保険事務事業	市民部	270
		国保料賦課徴収事務	市民部	271
		運営協議会事業	市民部	272
		療養給付事業	市民部	273
		レセプト点検事業(保険年金)	市民部	274
		高額療養費給付事業	市民部	275
		高額介護合算療養費給付事業	市民部	276
		被保険者移送事業	市民部	277
		出産育児一時金支給事業	市民部	278
		葬祭費支給事業	市民部	279
		老人保健拠出金	市民部	280
		後期高齢者支援事業	市民部	281
		前期高齢者納付金事業	市民部	282

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁	
		介護納付金	市民部	283	
		国保連合会事務委託事業	市民部	284	
		保健衛生普及事業	市民部	285	
		特定健康診査事業	市民部	286	
		特定保健指導事業	市民部	287	
		保険料還付事務	市民部	288	
		安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	障がい者医療費扶助事業	市民部	289
			子ども医療費扶助事業	市民部	290
	一人親家庭等医療費扶助事業		市民部	291	
	国民年金事業		市民部	292	
	適正な生活保護施策の推進	生活保護事業	福祉部	293	
		行旅人事業	福祉部	294	
		住宅手当緊急特別措置事業	福祉部	295	
	安心して暮らせる社会保障の充実	後期高齢者医療賦課徴収事務	市民部	296	
		後期高齢者医療制度運営事業	市民部	297	
		第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	【農業関係】魅力ある農林業の振興	農地・水保全管理支払交付金事業	農林商工部
	中山間地域等直接支払事業			農林商工部	299
	農業振興事業			農林商工部	300
	農業者戸別所得補償制度推進事業			農林商工部	301
	経営体等育成支援事業			農林商工部	302
	環境保全型農業直接支援対策事業			農林商工部	303
	担い手育成事業			農林商工部	304
	農業活性化施設管理事業			農林商工部	305
	農業振興施設事業			農林商工部	306
	農業関係組織育成事業			農林商工部	307
	いなべブランド事業			農林商工部	308
	農作物有害鳥獣追払事業			農林商工部	309
	農作物有害鳥獣防除施設整備事業			農林商工部	310
【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興	畜産事業			農林商工部	311
	林業事業			農林商工部	312
	環境林整備事業			農林商工部	313
	強い農林業基盤の整備			市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	農林商工部
三重用水事業				農林商工部	315
生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)			農林商工部	316	
土地改良施設維持管理適正化事業			農林商工部	317	
用排水施設整備事業			農林商工部	318	
生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)			農林商工部	319	
親水公園管理事業			農林商工部	320	
梅戸北地区換地事業			農林商工部	321	
農業農村整備担当者育成事業			農林商工部	322	
川原農村公園管理事業			農林商工部	323	
市単独土地基盤整備事業(農用地)			農林商工部	324	
農地災害復旧事業			農林商工部	325	
農業用施設災害復旧事業			農林商工部	326	
県単林道改良事業			農林商工部	327	
市単独林道改良事業			農林商工部	328	
農業生産に必要な優良農地の確保			農業委員会事業	農林商工部	329

平成25年度 事務事業評価表

基本構想	基本施策	事務事業名	担当部	頁	
	企業立地による産業の振興	企業誘致推進事務	都市整備部	330	
		工業団地管理事務	都市整備部	331	
		員弁土地開発公社事務	都市整備部	332	
	にぎわいある商工業の振興	商工団体イベント補助事業	農林商工部	333	
		いなべ市商工会運営補助事業	農林商工部	334	
		ウッドヘッド三重施設管理事業	農林商工部	335	
		小規模事業者支援事業	農林商工部	336	
		歴史ある街並み活性化事業	農林商工部	337	
		阿下喜温泉施設指定管理者事業	農林商工部	338	
	魅力ある観光地づくりの推進	観光客受入施設管理事業	農林商工部	339	
		観光施設整備事業	農林商工部	340	
		観光組織推進事業	農林商工部	341	
		観光資源開発発信事業	農林商工部	342	
	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	高齢者社会参加促進事業	農林商工部	343	
		農業公園施設整備事業	農林商工部	344	
		農業公園整備事業	農林商工部	345	
		農業公園イベント開催事業	農林商工部	346	
		農業公園PR事業	農林商工部	347	
		ドッグラン事業	農林商工部	348	
		未利用資源有効活用事業	農林商工部	349	
		勤労者生活資金貸付制度事業	農林商工部	350	
	労働環境の向上	消費者行政事業	農林商工部	351	
	消費者保護の推進	消費者行政事業	農林商工部	351	
	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	コミュニティ活動の推進	コミュニティ意識醸成事業	総務部	352
			コミュニティ組織育成事業	総務部	353
			コミュニティ施設整備事業	総務部	354
		市民参画のまちづくりの推進	市民活動センター事業	企画部	355
女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進		男女共同参画啓発事業	福祉部	356	
		男女共同参画推進事業	福祉部	357	
思いやりのある人権のまちづくりの推進		人権擁護推進事業	福祉部	358	
		人権啓発事業	福祉部	359	
		地域交流事業委託事務	福祉部	360	
児童生徒の国際交流の推進		国際交流事業	教育委員会	361	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業					予算区分	B	
事業概要		北勢線各駅における、市が設置した駐輪場・駐車場の管理。 大泉駅：駐輪場84台、駐車場150台（第2駐車場借地1,781㎡） 楚原駅：駐輪場55台、駐車場26台・麻生田駅：駐輪場60台、駐車場28台 阿下喜駅：駐輪場96台、駐車場21台・梅戸井駅：駐輪場70台、駐車場19台 大安駅：駐輪場82台、駐車場68台・三里駅：駐輪場146台、駐車場42台 丹生川駅：駐輪場53台、駐車場33台・伊勢治田駅：駐輪場90台、駐車場52台 東藤原駅：駐輪場33台、駐車場27台・西野尻駅：駐輪場21台、駐車場30台 西藤原駅：駐輪場21台、駐車場21台 平成25・26年度において飽和状態にある大安駅駐車場の整備を進める。							
事業目的	現状	北勢線の市内各駅に、無料駐輪場・駐車場を設置したことにより、駅の利用環境を整備した。 三岐線大安駅駐車場は飽和状態にある。							
	意図	北勢線の市内各駅の駐車場・駐輪場を管理し、利用しやすい駅とする。 三岐線大安駅駐車場を整備し利用向上を図り、乗車数増を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率	駐車場の収容台数に対する利用台数の割合。 (駐輪場は、ほぼ満車の状況が継続中)					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	90	90	95	95	95	95	+ 指標	
	実績値	75	75	75	75				
達成度	83.3%	83.3%	78.9%	78.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	914	1,421	1,250	15,246	38,651	1,439	55,336	
	人件費	人員	0.07	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額(B)	525	300	300	450	450	450	1,350
	歳出計(A)+(B)		1,439	1,721	1,550	15,696	39,101	1,889	56,686
	前年度比(%)			120%	90%	1013%	249%	5%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,439	1,721	1,550	15,696	39,101	1,889	56,686	
各年度の事業概要		修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払	修繕電気料金等支払		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	鉄道利用促進施策					款	項	
重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	7	基本事業
担当課		都市整備部 交通政策課					H26.9.1	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		駐輪場・駐車場管理事業				
事業の実施結果等		北勢線各駅の駐輪場は飽和状態である。 駐車場については収容台数の約75%の状況である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	駐輪場・駐車場の利用台数	台	駐車場558台に利用率を乗じた数に、駐輪場770台の数を加えた台数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		75	75	75	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		22.9	20.7	209.3	
前年度比(%)			90%	1013%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度 70%以上 単位数 10%以上増加
		13		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	一部の駐車場が満車に近い状況にあるため、新たな駐車場用地の確保を進める必要がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	マイカーから公共交通への移行等、利用状況を考慮しながらの整備となるが、新たな用地確保となると用地取得費など経費がかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	新たな駐車場を整備すれば利用者も見込めるため、新たな駐車場を検討し、広報媒体等を活用して駐車場の利用促進PRを行う。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	公共交通への利用者の移行等、推移を見ながら増設整備の判断を行う。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	相馬 雅史	
鉄道利用者を増加させるには利便性の向上のためにパーク＆ライドは不可欠であり、駐輪場、駐車場を適切に管理し、状況により増設・拡張も検討していく。						
担当課		都市整備部 交通政策課			H26.8.4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		新交通システム建設促進事業					予算区分	D	
事業概要		<p>リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への賛助（分担金） （本同盟会は、磁気浮上式リニアモーターカーを導入した中央新幹線の早期建設と、県内への停車駅設置を図ることを目的としている。）</p> <p>同盟会の理事会・幹事会への出席。</p>							
事業目的	現状	リニア中央新幹線の三重県への誘致について、リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会が活動を行っている。							
	意図	リニア中央新幹線の三重県への誘致活動。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会・幹事会の出席	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+指標	
	実績値	1	2	4	5				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	36	32	32	47	45	45	137	
	人件費	人員	0.03	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	225	150	150	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	261	182	182	272	270	270	812	
	前年度比（%）		70%	100%	149%	99%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	261	182	182	272	270	270	812		
各年度の事業概要		会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払	会議出席、 分担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		全国新幹線鉄道整備法「基本計画」			
	施策の分野	公共交通		補助事業の名称等					
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	鉄道利用促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第3節 いなべまるごと交通ネットワーク形成プロジェクト		2	1	7			
担当課		都市整備部 交通政策課			H26.6.12 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		新交通システム建設促進事業				
事業の実施結果等		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の県内駅誘致の活動について、理事会・幹事会に出席している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会・幹事会の出席	回	理事会・幹事会の出席回数。 （過去3カ年の平均開催回数を目標値として設定。）			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2	4	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		91.0	45.5	54.4	
前年度比（%）			50%	120%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		リニア中央新幹線は、平成26年度着工を目指し現在、東京～名古屋間は平成39年、平成57年には名古屋～大阪間の開業予定となっており、引き続き三重県及び同盟会参加市町は県内駅誘致に向けて活動を続けている。				
問題点・課題		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に参加しているものの今後の動向は予測できない。同盟会としてJR東海・国土交通省、県選出国会議員に対し、リニア中央新幹線の整備効果を県内全域に波及できるよう、三重県内の概略ルート及び駅の概略位置を早期に公表することなど平成24年7月に行った要望の中であつた。				
具体的な改善内容		リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会に引き続き参画し状況把握を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	相馬 雅史	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会の理事会、幹事会に出席し、国県、JR東海等の動向を把握する。						
担当課		都市整備部 交通政策課			H26.6.10 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		三岐鉄道支援事業					予算区分	B	
事業概要		近鉄から三岐鉄道へ北勢線の運営を譲渡したことに伴い、平成15年度から平成24年度の間、運営負担金の支援をしたものの、依然として赤字経営が続いています。そこで安定運行をめざすため北勢線事業運営協議会では平成25年度から平成27年度までの沿線市町による協調補助金を交付することとしました。あわせて北勢線事業運営協議会への負担金により、利用促進等の対策事業を実施します。 また、三岐線においては、設備の老朽化の対応として国の地域公共交通確保維持改善事業により設備の更新を図ることとし、国・県・沿線市町（四日市市・東員町）との協調補助により平成25年度から平成37年度まで支援します。							
事業目的	現状	北勢線の利用者は増加傾向にあるものの、依然として営業収支の状況は厳しいものとなっている。							
	意図	利便性・安全性を高めるとともに利用促進を進め利用者の増加を図り、平成25年度以降、安定した運行を継続する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	輸送人員	輸送人員 三岐鉄道北勢線需要予測報告書（平成20年3月）に基づき算出 平成23年度からは 三岐鉄道北勢線需要予測報告書（平成23年11月）に基づき算出					万人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	251	235	243	252	260	268	+ 指標	
	実績値	227	233	237	247				
達成度	90.4%	99.1%	97.5%	98.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	165,792	174,568	112,015	85,959	87,361	87,361	260,681	
	人件費	人員	0.05	0.60	0.60	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	375	4,500	4,500	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	166,167	179,068	116,515	92,709	94,111	94,111	280,931	
	前年度比（%）		108%	65%	80%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	166,167	179,068	116,515	92,709	94,111	94,111	280,931		
各年度の事業概要		負担金支払事務	負担金支払事務 利用促進	負担金支払事務 利用促進	協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進	協議会事務費支払 利用促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	北勢線運営に関する協定書	
	施策の分野	公共交通					補助事業の名称等		
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	北勢線事業運営適正化施策					款	項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト					2	1	
		担当課	都市整備部 交通政策課			H26.6.12		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		三岐鉄道支援事業				
事業の実施結果等		地域の発展のため北勢線事業を安定的かつ継続的に運営することを目的とし、新たに平成25年度から平成27年度まで沿線市町による協調補助金を交付する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	負担金支出件数	件	負担金交付事務のため			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		179,068.0	116,515.0	92,709.0	
前年度比（%）			65%	80%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 90%以上 単位コスト 10%以上減少
		18		18		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題、エネルギー問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後一層増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	沿線市町による協調補助金により安定した運行を続けている。将来に向けて更なる安定運行を行うため、大幅な利用者数の確保が必要であり、効果的な運営を図らなければならない。				
	② 効率性 （コストの検証）	H15年度近鉄からの譲渡時と比較して、H25年度営業損失が約2.6億円減少し利用者及び収入も増加傾向にあるが、依然厳しい経営が続いており、今後も同様な状況が想定される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	利便性・安全性が向上したことなど、北勢線のリニューアルされた状況について利用者の意識を高めるため、今後も沿線市町が協働し利用啓発・PRを図る。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	平成25年度から平成27年度までの北勢線の運行支援について北勢線事業運営協議会にて支援は決定したものの、根本的な経営改善に至っておらず、支援側として経営のチェック機能を高めていく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	相馬 雅史		
北勢線の営業収支は依然厳しい状況にあるが、平成25年度は年間約247万人の利用者があり、営業収入は増加傾向にある。通勤、通学、高齢者の移動手段としての役割を考えるとその必要性は明確であり、今後、経営改善のためにも更なる利用促進により支援を行う。						
		担当課	都市整備部 交通政策課		H26.6.12 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		福祉バス運行事業					予算区分	A	
事業概要		福祉バス運行事業 運行開始：平成22年4月 運転業務委託先：三重県シルバー人材センター 運行形態：自家用運行、定時定路線運行、運賃無料 路線：員弁ルート2路線 北勢ルート4路線 藤原ルート3路線 大安ルート循環3系統、シャトルバス1路線 ※平成22年度よりコミュニティバス事業から福祉バス事業へ転化した。							
事業目的	現状	高齢者など交通移動制約者が、買物・通院など生活の上で市内の交通移動が不便な状況にある。							
	意図	市民にとって利便性の高い生活路線とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	福祉バスの乗車数の実績					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	85000	113000	114000	115000	116000	117000	+ 指標	
	実績値	111357	103758	109032	101787				
達成度	131.0%	91.8%	95.6%	88.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	71,169	70,331	74,869	72,102	79,480	79,480	231,062	
	人件費	人員	1.23	1.25	1.25	1.55	1.55	1.55	4.65
		金額（B）	9,225	9,375	9,375	11,625	11,625	11,625	34,875
	歳出計（A）+（B）		80,394	79,706	84,244	83,727	91,105	91,105	265,937
	前年度比（%）			99%	106%	99%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		80,394	79,706	84,244	83,727	91,105	91,105	265,937	
各年度の事業概要		バス運行	バス運行	バス運行 車両更新	バス運行	バス運行	バス運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	公共交通			補助事業の名称等				
	施策名	充実した公共交通網の整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	市営バス事業施策			款			項	
	重点P	第3節 いなべまると交通ネットワーク形成プロジェクト			2			1	
		担当課		都市整備部 交通政策課		H26.6.12		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉バス運行事業				
事業の実施結果等		高齢者及び交通弱者の生活交通手段として定着していると考えている。また、自家用運行でシルバー人材センターに運転を委託しているが、運行も安定しつつある。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	運行日数	日				
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		289	291	295	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		275.8	289.5	283.8	
前年度比（%）			105%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		13		80%以上
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化社会の進行や環境問題等を踏まえると、公共交通に課せられる役割と必要性は今後も増し、公共交通の分担率は必然と高まるものと考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者等、移動制約者の買物・通院等の生活交通手段がコンセプトであり、安全性の確保が重要となる。				
	② 効率性 （コストの検証）	収益がないうえ、車両の損耗率の増加、燃料費の高騰といった要因により維持費が増加傾向にある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	運行管理体制の強化、運転手指導の徹底を進め、安全性を高める。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費減につながるダイヤ改正は基本的に行わないため、車両管理や運転操作等で効率的な運用を行うよう工夫し、経費を削減する。				改善時期
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		相馬 雅史
高齢者等の生活交通手段として定着しつつあり、さらなる安全・安心の確立のための運転手教育・指導を今後も実施する。						
		担当課		都市整備部 交通政策課		H26.8.4
						作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		幹線道路整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>幹線道路の整備促進のため、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動などを行うことにより、幹線道路網の完成に向けた積極的な活動を行います。活動組織は、道路協会及び個別の幹線整備同盟会とし、それぞれ、年度ごとの事業計画に沿った活動とします。</p> <p>○日本道路協会 負担金 30,000円/年 ○三重県道路協会 負担金298,700円/年 ○国道306号整備促進同盟会 負担金 45,000円/年</p>							
事業目的	現状	いなべ市は近隣市町に通じる幹線道路ネットワークの整備中です。幹線道路は国道整備が中心です。							
	意図	要望活動、地元啓発の実施により、幹線道路ネットワークの早期完成を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和（3協会・同盟会それぞれ、総会1回、要望活動1回として）					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	8	8	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	10	9	9	6				
達成度	125.0%	112.5%	150.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	818	861	376	386	0	0	386	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.40	0.40	0.00	0.00	0.40
		金額(B)	750	750	3,000	3,000	0	0	3,000
	歳出計(A)+(B)	1,568	1,611	3,376	3,386	0	0	3,386	
	前年度比(%)		103%	210%	100%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		135	100	100	26	100	100	226	
一般財源	1,568	1,611	3,276	3,360	-100	-100	3,160		
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	道路		補助事業の名称等		無			
	施策名	快適な道路網の充実		会計		一般会計			
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第6節 企業誘致推進プロジェクト		7	1	1			
担当課		建設部 高速道路対策課			H26.8.4 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		幹線道路整備促進事業				
事業の実施結果等		日本道路協会の活動（1回） 三重県道路協会の活動（3回） 国道306号整備促進同盟会の活動（2回）				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	活動回数	回	総会及び要望活動の参加			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		9	9	6	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		179.0	375.1	564.3	
前年度比(%)			210%	150%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		9		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし。				
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 広和	
2011年発生した東日本大震災を機にライフラインとしての道路が見直され、この地域においても南海トラフを震源とする大地震の発生が危惧されていることから、幹線道路の整備促進は「命を守る」ためにも不可欠な事業であるため、引き続き要望団体等の活動を進めるとともに、老朽化の進む設備の点検、整備事業重点的にを進める。						
担当課		建設部 高速道路対策課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		県単道路改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	三重県が実施する県単道路改良事業に対し負担金を支出する。 ・平成21年度見込み 県単道路改良事業にかかる負担金 10万円							
	全体事業費(千円)①	3,380		事業実施期間		H22年度～H25年度			
事業の必要性(当初計画時)		市内の県管理道路の改良工事に対し、事業負担金を納付する。							
事業目的		県管理道路の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		1,478	1,602	100	0	100	100	100
	人件費	人員		0.00					
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	
	歳出計(A)+(B)		1,478	1,602	100	0	100	100	
	前年度比(%)			108%	6%	0%		100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		1,478	1,602	100	0	100	100		
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		44%	91%	94%	94%	97%	100%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		地方財政法		
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計		一般会計		
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			7	2	1		
担当課		建設部 建設課		H26.6.5		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単道路改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		財政負担額の軽減。					
問題点・課題への対応策		未負担になるよう県へ要望する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	課長 瀬木憲治	
県への働きかけを行う。							
担当課		建設部 建設課		H26.8.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		道路橋梁維持補修事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された生活道路、橋梁の維持補修を行う。 ・道路灯の電気代 ・道路灯の新設・修繕にかかる経費 ・道路の維持修繕にかかる経費 ・道路の維持工事にかかる経費 ・道路の舗装維持や修理にかかる経費 ・道路の保守管理にかかる経費(資材費)							
	全体事業費(千円)①	837,737		事業実施期間		H25年度～H27 年度			
事業の必要性(当初計画時)		各自治会が生活道路として利用している市道の舗装、道路排水路等が損傷等により、日常通行に支障を来している。							
事業目的		生活道路の安全確保を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		156,418	146,583	128,750	100,386	107,800	107,800	107,800
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		金額(B)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	歳出計(A)+(B)		171,418	161,583	143,750	115,386	122,800	122,800	
	前年度比(%)			94%	89%	80%	106%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他					21,339				
一般財源		171,418	161,583	143,750	94,047	122,800	122,800		
各年度の事業概要		維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	維持補修	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		19%	36%	52%	64%	76%	89%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課				H26.8.26		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路橋梁維持補修事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		道路灯の交換時期に電灯及び安定器を小さくし経費削減を図る。また、日常パトロールを行うことにより早期の修繕を行う。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	課長 瀬木憲治	
早期に発見するよう心がけ経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H26.8.21		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					予算区分	A	
事業概要		・市道の整備 ①市道笠田新田坂東新田線（H19～H27） 位置：員弁町市之原地内 （市道暮明市之原線～市道下外面鳩岡線・市道畑新田上笠田線交差点） 延長：1,850m 幅員：10.5m(歩道2.0m) 事業費：15億円 ②市道大井田3区292号線（H19～H25） 位置：大安町大井田地内（市道大安四日市線～市道大安東部線） 延長：920m 幅員：10.5m(歩道2.0m) 事業費：6億6,000万円 ③橋梁長寿命化修繕計画業務 98橋							
事業目的	現状	渋滞により道路利用者の移動に支障を来している。橋梁管理において事後保全的な対応となっている。							
	意図	渋滞の緩和を図る。橋梁の事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト削減と交通の安全性を確保するための計画策定。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	道路整備率	年度別事業費による達成率					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	65	70	80	85	95	100	+ 指標	
	実績値	47	69	80	82				
達成度	72.3%	98.6%	100.0%	96.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	268,653	343,621	311,128	259,444	186,000	180,000	625,444	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）	283,653	358,621	326,128	274,444	201,000	195,000	670,444	
	前年度比（%）		126%	91%	84%	73%	97%		
	財源内訳	国費	11400	170389	139700	109,372	102300	99000	310,672
		県費							0
		市債				141,800			0
		その他							0
一般財源	283,653	358,621	326,128	23,272	201,000	195,000	419,272		
各年度の事業概要		①②建設工事	①②建設工事③橋梁健全度評価業務委託	①②建設工事③修繕計画策定業務委託	①②建設工事③橋梁修繕計画	③修繕工事	③修繕工事		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	道路整備費の財源等の特例に関する法律	
	施策の分野	道路					補助事業の名称等	地方道路整備臨時交付金	
	施策名	快適な道路網の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生活道路網の整備施策					款	項	
	重点P						7	2	
		担当課	建設部 建設課		H26.8.27		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業					
事業の実施結果等		・市道の整備 ①市道笠田新田坂東新田線（H19～H27） 延長：1850m ②市道大井田3区292号線（H19～H25） 延長：L=920m ③橋梁長寿命化修繕計画業務 98橋					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	道路延長	m	市道の整備延長				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		69	74	62		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5,197.4	4,407.1	4,426.5		
前年度比（%）			85%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	4	90%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		19		15		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。					改善時期
	② 効率性 （コストの検証）	頻繁に現場を巡回できないので無駄な工法で工事を進めてしまう事がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。					改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	設計段階で工法を十分検討し現場を巡回する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		課長 瀬木憲治	
現場を把握し効率的にコスト節減に努める。							
		担当課	建設部 建設課		H26.8.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市単独道路改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	・市道の整備 自治会より要望された生活道路の改良工事を行う。							
	全体事業費(千円)①	167,694		事業実施期間	H23年度～H25年度				
	事業の必要性(当初計画時)	生活道路として利用している道路が狭小、未改良であり車輛・歩行者の通行に支障を来している。							
事業目的		道路の拡幅、改良を行い利用者の安全・安心感を高めたい。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		17,955	25,765	32,550	2,424	22,000	22,000	0
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		金額(B)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
	歳出計(A)+(B)		25,455	33,265	40,050	9,924	29,500	29,500	
	前年度比(%)			131%	120%	25%	297%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		25,455	33,265	40,050	9,924	29,500	29,500		
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		11%	26%	45%	47%	60%	73%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	3		
担当課		建設部 建設課			H26.6.5		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独道路改良事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。					
	今後	特になし。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		工法等十分に検討しコストダウンを行い、また現地を巡回する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	課長 瀬木憲治				
専門的知識の向上に努め、現場にあった工法を検討することにより経費の節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H26.8.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市単独河川維持改良事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	各自治会から要望された市管理の河川の改良を行う。 ・員弁川散歩道他除草作業にかかる経費 100万円 ・市内河川改修工事にかかる経費 500万円							
	全体事業費(千円)①	35,127		事業実施期間		H22年度～H25年度			
	事業の必要性(当初計画時)	市管理の河川護岸等が未整備のため、増水時に危険が生じ、支障を来している。							
事業目的		増水時における安全を確保する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		5,932	3,988	5,200	5,107	5,200	5,200	5,200
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		6,682	4,738	5,950	5,857	5,950	5,950	
	前年度比(%)			71%	126%	98%	102%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他					8				
一般財源		6,682	4,738	5,950	5,849	5,950	5,950		
各年度の事業概要		改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	改良工事、維持管理委託	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		17%	28%	43%	58%	72%	87%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	3	1		
担当課		建設部 建設課			H26.8.26		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独河川維持改良事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		経費の節減。						
問題点・課題への対応策		被害が増大しないよう早期に発見できるようにする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	課長 瀬木憲治			
パトロールを行い早期に発見し経費節減を図る。								
担当課		建設部 建設課			H26.8.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	台風等の大雨により被災した道路河川橋梁施設の復旧を行う。 ・災害被災箇所の復旧工事にかかる経費 100万円							
	全体事業費(千円)①	50,625		事業実施期間		H 22年度～H 25年度			
事業の必要性(当初計画時)		台風等の大雨により、市道施設が被災し通行及び河川機能に支障を来している。							
事業目的		被災箇所の復旧を早急に行い、市道及び河川の機能の回復を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	0	30,000	15,625	1,000	1,000	0
	人件費	人員	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	
		金額(B)	0	0	750	750	750	750	
	歳出計(A)+(B)		0	0	30,750	16,375	1,750	1,750	
	前年度比(%)					53%	11%	100%	
	財源内訳	国費			19,300	4,375			
		県費							
		市債				10,000			
その他									
一般財源		0	0	30,750	2,000	1,750	1,750		
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	59%	90%	92%	94%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	道路			補助事業の名称等				
	施策名	快適な道路網の充実			会計 一般会計				
	推進施策	生活道路網の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			10	2	1		
担当課		建設部 建設課		H26.8.26		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		河川道路橋梁災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	大雨による増水で、市内の河川が氾濫し藤原、北勢、大安地域において災害が発生した。					
	今後	予測不可能な集中豪雨が発生するようになってきた。					
問題点・課題		経費の節減。					
問題点・課題への対応策		被害が増大しないように早期に見発見できるパトロールを強化し、災害が発生した場合、出来だけ国等の補助を受け対応する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	課長 瀬木憲治		
早期に見発見し経費節減を図る。							
担当課		建設部 建設課		H26.8.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		道路台帳整備事業					予算区分	B												
事業概要		<p>道路台帳は道路法第23条で、道路管理者に調整と保管が義務づけられており、道路法施行規則第4条の2第5項に、調書及び図面の記載事項に変更があつたときは、すみやかに、これを訂正することが義務づけられている。さらに、同条第4項には、付近の地形及び方位を表示した縮尺千分の一以上の平面図に記載して調製するように規定されている。</p> <p>台帳に記載された道路面積及び延長は、地方交付税法第10条による普通地方交付税の算定基礎であり、これらの事から、実情に即した常に最新の台帳を保管する必要がある。</p> <p>今後も、業務効率向上の為に毎年の更新によって常に最新の状態を保持する事に努める。</p> <table border="1"> <tr> <td>市道更新業務</td> <td>5.6km</td> <td>5,288,850円</td> </tr> <tr> <td>台帳システム更新</td> <td></td> <td>591,000円</td> </tr> <tr> <td>システムPC更新</td> <td></td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,079,850円</td> </tr> </table>							市道更新業務	5.6km	5,288,850円	台帳システム更新		591,000円	システムPC更新		200,000円	計		6,079,850円
市道更新業務	5.6km	5,288,850円																		
台帳システム更新		591,000円																		
システムPC更新		200,000円																		
計		6,079,850円																		
事業目的	現状	新設市道路線、開発にともなう路線、県からの道路移管路線、道路改良により拡幅した路線について更新を行う。																		
	意図	法に則って適正に整備を行い、庁内各部署における業務の効率化を図る。																		
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位													
	台帳整備率	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。					%													
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向												
	計画値	100	100	100	100	100	100	-												
実績値	100	0	100	100																
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計												
	直接経費（A）	2,943	0	29,910	5,470	5,000	5,000	15,470												
	人件費	人員	0.20	0.00	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78											
		金額（B）	1,500	0	1,950	1,950	1,950	1,950	5,850											
	歳出計（A）+（B）	4,443	0	31,860	7,420	6,950	6,950	21,320												
	前年度比（%）		0%	0%	23%	94%	100%													
	財源内訳	国費							0											
		県費							0											
		市債							0											
		その他							0											
一般財源		4,443	0	31,860	7,420	6,950	6,950	21,320												
各年度の事業概要		定期更新	定期更新	定期更新・農道移管	定期更新	定期更新	定期更新													
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		道路法														
	施策の分野	道路		補助事業の名称等		無														
	施策名	快適な道路網の充実		会計		一般会計														
	推進施策	生活道路網の整備施策		款	項	目	基本事業													
	重点P			7	2	1														
担当課		建設部 管理課			H26.8.27			作成												

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路台帳整備事業					
事業の実施結果等		新規認定市道16路線を整備した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	台帳整備率	%	道路台帳は常に最新の状態を保持するため、常に100%の整備率とした。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	318.6	74.2		
前年度比（%）			100%	23%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A	
		0		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・法定道路の境界確認や特殊車両の通行協議の件数が増加傾向にあり、道路台帳に記載されている路線名や道路区域の確認について、外部からの問い合わせが増加している。 					
問題点・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・常に最新のデータをGISに搭載したいが、道路認定の法手続きがあるため、前年度の認定路線を現年度に搭載している。 ・道路台帳を更新するにあたり、測量等の作業は入札により外部委託しているが、台帳の更新量が少なく、コストが割高になる。 ・当初認定時に道路台帳を作成し、長期間更新していない路線は、その間に側溝整備等の道路改良がなされているおり、台帳に反映されていない箇所が多数ある。このため、古い路線については台帳の制度が非常に悪い。 					
具体的な改善内容		<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は新規認定路線がわずかであるため、来年度は台帳整備は行わない予定である。 				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木信	
		コストが割高になるため計画的に台帳整備を行う。					
担当課		建設部 管理課			H26.8.28		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		簡易パーキング管理事業					予算区分	C	
事業概要		○簡易パーキング維持管理（3,422円） 簡易パーキングの維持管理を地元自治会等へ委託し、ゴミ拾いやトイレ清掃等を行う。光熱水費も含む。							
事業目的	現状	ドライバー等の休憩場所、地元朝市の開催（山口P、篠立P）などに利用されている。							
	意図	ドライバーの方がゆっくりと休憩できる駐車場の確保							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	箇所数	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値					箇所		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	3,291	2,993	2,972	3,003	3,272	3,272	9,547	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,041	3,743	3,722	3,753	4,022	4,022	11,797	
	前年度比（%）		93%	99%	101%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	123	100	100	117	100	100	317
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,041	3,743	3,722	3,753	4,022	4,022	11,797		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等		
	施策名	快適な道路網の充実					会計 一般会計		
	推進施策	生活道路網の整備施策					款	項 目 基本事業	
	重点P						7	2 2	
担当課		建設部 管理課					H26.8.26 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易パーキング管理事業				
事業の実施結果等		4か所の維持管理を適切に行う事ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	箇所数	箇所	駐車場箇所数（山口P、篠立P、青川P、六石P）・前年の数値			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		935.8	930.5	938.3	
前年度比（%）			99%	101%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		登山ブームも手伝って、登山客が増えてパーキングの利用者は増加傾向にある。				
問題点・課題		施設が老朽化していることと、利用客が増加傾向にあることから修繕費用が増加傾向にある。				
具体的な改善内容		管理費用や修繕費用が増加傾向にあるので、今後の管理方針（県と市の管理・費用区分や施設の存続等）について、県とも検討する必要がある。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
維持管理委託先（地元関係者・シルバー）と、今後の管理体制及び施設の存続を検討していく。						
担当課		建設部 管理課			H26.8.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		高速道路整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>東海環状自動車道の整備促進のため、県内及び県外の沿線市町と連携しながら国、県等関係機関へ要望活動を行うことにより、平成32年度全線開通（平成23年6月8日NEXCO中日本発表）に向けた働きかけを行います。平成25年度はいなべ市を主会場に少年サッカー大会であるMAG-CUP大会を開催し、一層の事業PRを行います。</p> <p>また、平成20年2月に亀山JCT～草津田上JCT間が開通済の新名神高速道路については、27年度に東員IC、四日市JCT～四日市北JCT間、さらに30年度に四日市北JCT～亀山西JCT間が計画どおり開通できるように、上記同様に働きかけを行います。</p> <p>○東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 70,000円 ○岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会 負担金100,000円 ○新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会 負担金 70,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市内では東海環状自動車道が未開通です。東海環状自動車道開通のために、接続する新名神自動車道の開通が前提となります。							
	意図	要望活動、地元啓発の実施により、東海環状自動車道の早期開通を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (総会3回+要望活動4回=7回)					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	5	7	7	7	7	+指標	
	実績値	4	6	14	14				
達成度	80.0%	120.0%	200.0%	200.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費(A)	302	342	1,438	846	3,008	3,008	6,862	
	人件費	人員	0.20	0.20	1.05	1.05	1.05	1.05	3.15
		金額(B)	1,500	1,500	7,875	7,875	7,875	7,875	23,625
	歳出計(A)+(B)		1,802	1,842	9,313	8,721	10,883	10,883	30,487
	前年度比(%)			102%	506%	94%	125%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,802	1,842	9,313	8,721	10,883	10,883	30,487	
各年度の事業概要		要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPの開催と参加	要望活動・MAG-CUPへの参加	要望活動・MAG-CUPへの参加		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等	無	
	施策名	快適な道路網の充実					会計	一般会計	
	推進施策	高速道・幹線道路網の整備促進施策					款	項	
	重点P	第6節 企業誘致推進プロジェクト					7	1	
担当課		建設部 高速道路対策課					H26.8.4 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		高速道路整備促進事業					
事業の実施結果等		東海環状自動車道三重県区間建設促進期成同盟会の活動(7回) 岐阜・三重県境間東海環状自動車道建設促進協議会の活動(2回) 新名神高速道路三重県区間建設促進期成同盟会の活動(5回)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	活動回数	回	総会及び要望活動参加の総和				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		6	14	14		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		307.0	665.2	622.9		
前年度比(%)			217%	94%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特記すべき事項なし。					改善時期
	② 効率性 (コストの検証)	特記すべき事項なし。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特記すべき事項なし。					平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特記すべき事項なし。					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 広和		
東海環状自動車道及びこの道路につながる新名神高速道路をはじめとする高速道路ネットワークは、いなべ市に限らず沿線地域の経済発展に必要であり「国土強靱化」の一要素となるものです。東員ICから大安IC間を平成30年度に開通(目標)とする旨、国より示されたことも踏まえ、引き続き建設・整備促進に向け、要望団体等の活動を推進します。							
担当課		建設部 高速道路対策課					H26.8.4 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		簡易水道統合整備事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	小原一色、北部、川原、南中津原、石榑北簡易水道を上水道へ統合 送水ポンプ室 2棟 (東貝野配水池、田辺配水池) 送水ポンプ 6台 送水管 DCIPφ150 L=7,000m DCIPφ100 L=3,400m 配水管 DCIPφ150 L=4,500m DCIPφ100 L=1,000m							
	全体事業費(千円)①	917,194		事業実施期間		H22年度～H28年度			
事業の必要性(当初計画時)		簡易水道は各々が取水施設から配水施設までを持ち維持管理しているが、上水道施設に統合することによって重複する施設を廃止し管理経費を削減できる。							
事業目的		施設の維持管理経費の軽減と安全な水の安定供給を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		25,080	164,995	160,310	176,080	166,554	165,000	122,000
	人件費	人員	0.50	2.10	1.09	1.40	1.40	1.40	
		金額(B)	3,750	15,750	8,175	10,500	10,500	10,500	
	歳出計(A)+(B)		28,830	180,745	168,485	186,580	177,054	175,500	
	前年度比(%)			627%	93%	111%	95%	99%	
	財源内訳	国費	6270	37632	40000	43,000	40000	40000	30000
		県費							
		市債		112800	54,000	129,000	120,000	120000	90000
その他				66,000					
一般財源		28,830	180,745	48,485	14,580	57,054	175,500		
各年度の事業概要		測量設計	ポンプ室1棟、送水管	機械・電気設備、送水管	ポンプ室1棟、機械・電気設備、送水管	送水管、機械・電気設備	配水管	配水管	
進捗率(%)	単位	%	3	21	39	60	81	93	
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		簡易水道統合整備事業		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	施設統合施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H26.8.4		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		簡易水道統合整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
<p>水源である山林の荒廃により、安定した水質と水量の確保が困難な施設があり、また老朽化が進んでいることから早急に整備すべき事業である。平成25年度末には田辺配水池まで送水管布設が完了し、北部簡易水道地区への供給が可能になった。平成26年度は、川原配水池まで送水管延伸を行い、川原地区への給水を行うため管路整備を進める。以後配水管整備を行い、平成28年度末に事業完了予定である。</p>								
担当課		水道部 水道工務課				H26.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水道施設耐震化事業		予算区分	-				
事業の全体計画	事業概要	H21～24で実施した耐震診断結果により強度不足の施設について、補強工事を実施するとともに、緊急遮断弁、非常発電設備を整備する。 配水池耐震補強 3箇所 緊急遮断弁 9箇所 非常用発電設備 1箇所							
	全体事業費(千円)①	104,661		事業実施期間	H21年度～H30年度				
事業の必要性(当初計画時)		大地震により施設の破損の恐れがあるため、施設の補強と緊急遮断弁、非常用発電設備を設置する必要がある。							
事業目的		災害時の飲料水を確保し、給水を継続することを目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	0	13,023	998	12,615	70,000	210,000
	人件費	人員		0.00	0.29	0.20	0.29	0.29	
		金額(B)	0	0	2,175	1,500	2,175	2,175	
	歳出計(A)+(B)		0	0	15,198	2,498	14,790	72,175	
	前年度比(%)					16%	592%	488%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	15,198	2,498	14,790	72,175		
各年度の事業概要				耐震診断	資料作成	実施設計	補強工事	緊急遮断弁、非常用発電設備	
進捗率(%)	単位	%		13	14	26	40		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		無		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		ライフライン機能強化事業		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	施設耐震化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課		H26.8.4		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道施設耐震化事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし	
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。	
問題点・課題		耐震補強診断の結果、耐震補強の必要がある配水池が3池あることが確認された。また、緊急遮断弁が設置されていない配水池があり、震災時における飲料水確保に不安がある。	
問題点・課題への対応策		補強工事が必要と判断された3配水池について、補強のための実施設計を行い工事を実施する。また、緊急遮断弁が設置されていない配水池についても、順次設置工事を進める。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	梅山浩幸
災害時においても飲料水を確保し給水を継続させることは、水道事業者の責務であり、そのためには施設の補強工事、緊急遮断弁の設置及び非常用発電設備の整備は、不可欠な事業である。 平成24年度までに実施した耐震診断の結果を踏まえ、補強工事が必要と判断された3配水池について、平成26年度に実施設計を行い、平成27年度に工事着手する。 また、緊急遮断弁が設置されていない配水池についても、平成28年度以降、順次設置工事を進めていく。			
担当課		水道部 水道工務課	H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水道防災対策事業					予算区分	-	
事業概要		災害時に非常用の飲料水を供給する。							
事業目的	現状	災害対策用備蓄品、資機材等装備が十分ではなく、機器の緊急操作も不慣れである。							
	意図	災害対策用備蓄品や資機材等の装備を充実されるとともに職員の危機管理意識を高める。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災対策会議開催回数	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値			6	8	10	12	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）			0	0	200	200	400	
	人件費	人員			0.25	0.36	0.40	0.40	1.16
		金額（B）	0	0	1,875	2,700	3,000	3,000	8,700
	歳出計（A）+（B）	0	0	1,875	2,700	3,200	3,200	9,100	
	前年度比（%）		0%	0%	144%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	1,875	2,700	3,200	3,200	9,100	
各年度の事業概要				防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練	防災用品備蓄、訓練		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市防災計画			
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等		無			
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計		水道事業会計			
	推進施策	防災体制強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		20	1	4			
担当課		水道部 水道工務課			H26.6.18		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道防災対策事業				
事業の実施結果等		防災対策会議により職員の危機管理意識を高めるとともに、「防災の日」に合わせ防災訓練を行い、非常時の飲料水供給体制の再確認を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災対策会議開催回数	回	防災対策会議を重ねることで職員の危機意識を高める。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）			21	13	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	89.3	207.7	
前年度比（%）			0%	233%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		0		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降、防災対策に対する関心が以前に増して高まっている。				
問題点・課題		災害対策用備蓄品、資機材等、装備が十分ではない。想定される被災状況が様々であるため機器の緊急操作に苦慮する可能性が高い。				
具体的な改善内容		非常時における対策マニュアル（機器操作マニュアルを含む）を、より現実的な形態に修正し、災害対応に備える。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
防災対策会議を通し、職員個々の危機管理意識を共有するとともに、防災訓練では非常時の初動体制確保に向けた実践ができた。今後はさらに現実的な対応方法を記したマニュアルづくりや資機材等の装備確保に努める。						
担当課		水道部 水道工務課			H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水道施設維持管理事業					予算区分	-	
事業概要		水源地、浄水施設（管理棟）、配水池、加圧ポンプ場、減圧弁、管路施設の機械、設備の保守・運転管理と水質管理							
事業目的	現状	施設の老朽化により故障が多くなり、管理が難しくなっている。							
	意図	定期的な点検、巡視を行い、安全な水を安定的に供給するとともに効率的な運転管理に努める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	施設を適切に管理することで故障件数を減らす。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値			60	57	55	50	—指標	
	実績値			57	38				
達成度	0.0%	0.0%	105.0%	133.3%					
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）			122,170	124,868	168,227	125,000	418,095	
	人件費	人員			1.23	1.40	1.40	1.40	4.20
		金額（B）	0	0	9,225	10,500	10,500	10,500	31,500
	歳出計（A）+（B）	0	0	131,395	135,368	178,727	135,500	449,595	
	前年度比（%）		0%	0%	103%	132%	76%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	0	131,395	135,368	178,727	135,500	449,595		
各年度の事業概要				水道施設維持管理	水道施設維持管理	水道施設維持管理	水道施設維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	上水道					補助事業の名称等	無	
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計	水道事業会計	
	推進施策	安定給水施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					20	1	
担当課		水道部 水道工務課					H26.8.4 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道施設維持管理事業					
事業の実施結果等		職員による日常点検、業者による定期保守点検を行い異常の早期発見に努め、発見した異常箇所については即時修繕工事を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設機器の故障（緊急修繕）件数	回	施設を適切に管理することで故障件数を減らす。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		55	57	38		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	2,305.2	3,562.3		
前年度比（%）			0%	155%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		5		13			100%以上
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降、ライフラインへの関心と期待が高まり、特に施設の強靱化が求められている。施設の老朽化により故障等が増加傾向にあることから、維持管理の重要性及び困難性が增大する。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の老朽化に伴う異常が増加し、日常管理の重要性及び困難性が大きくなる。修繕箇所が増加することで、修繕及び更新の時期判断が重要になる。					
	② 効率性 （コストの検証）	修繕箇所の増加に伴い修繕費用の増加が見込まれるが、料金収入にも限界があることから、修繕及び機器更新が容易ではない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	職員による日常点検、業者による定期保守点検を引き続き行う。維持管理マニュアルの見直しを行い、施設の維持管理基準を現状に適応させ、施設の延命化及び非常時に対応する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	機器等更新計画の見直しを行い、同時に維持管理経費の負担計画の見直しを行う。				平成27年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		梅山浩幸	
日常点検及び業者による保守点検を強化し、故障による大規模断水等の事故を未然に防いでいる。地形的な制限等により取水、配水形態が異なり施設数も多いことから、維持管理に対する労力、経費の負担が大きくなるが、維持管理マニュアル、経費負担計画の見直しを行い、「延命できる施設」「更新が必要な施設とその時期」を明確にすることで、施設管理の安定化を図る。							
担当課		水道部 水道工務課					H26.6.18 作成

事務事業名		水道施設維持修繕事業					予算区分	-	
事業概要		水源、浄水施設、配水池、加圧ポンプ場、減圧弁、管路施設の更新と修繕							
事業目的	現状	施設の老朽化により故障、漏水が多くなっている。							
	意図	早期に異常を発見し修繕することで大規模な断水事故をなくしていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配水管漏水修繕件数	老朽配水管の年間修繕件数を維持していくことで施設の強化につなげる。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値			40	40	40	40		
	実績値			45	41			-	
達成度	0.0%	0.0%	87.5%	97.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）			170,409	105,623	201,740	160,000	467,363	
	人件費	人員			1.28	1.12	1.10	1.10	3.32
		金額（B）	0	0	9,600	8,400	8,250	8,250	24,900
	歳出計（A）+（B）		0	0	180,009	114,023	209,990	168,250	492,263
	前年度比（%）			0%	0%	63%	184%	80%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	180,009	114,023	209,990	168,250	492,263	
各年度の事業概要				施設維持修繕	施設維持修繕	施設維持修繕	施設維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		無			
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等		無			
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計		水道事業会計			
	推進施策	安定給水施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		20	1	1			
担当課		水道部 水道工務課			H26.6.18 作成				

事務事業名		水道施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		日々の計装監視や通報により確認した機器の故障や配水管の漏水について、発見次第すべて修繕を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	配水管漏水修繕件数	回	老朽配水管の年間修繕件数を減少させることで、大規模な断水事故を回避する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）			45	41	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	4,000.2	2,781.0	
前年度比（%）			0%	70%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	4	10%未満向上		
②目標達成度	3	80%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		3		18		90%以上
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の老朽化が進み、故障や配水管漏水が増加する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	配水管の損傷は、個所を特定するまでに時間がかかり、その間漏水状態が長期化することも多々あり、早期発見、早期対応が必要になる。				
	② 効率性 （コストの検証）	漏水対応は、すべて緊急かつ個別対応になることから、事故1件あたりの単価が高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	日々の配水量の急激な変化を注視し、漏水の早期発見に努める。老朽化が進む地域で順次漏水調査を実施し、配水管更新を行うことで漏水抑止を図る。				改善時期 平成27年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	配水管更新計画を更新経費負担計画と合わせて策定する。これにより各年度の負担費用が明確になり、また漏水抑止による経費軽減につながる。				改善時期 平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	梅山浩幸	
機器の故障や配水管等の漏水は、発見次第すべて修繕を行った。配水管損傷（漏水）は、漏れた水が地表面に表れて初めて確認ができることが通常であるが、日常は監視装置等による微妙な数値変化を読みとりながら早期発見に努めている。漏水には収益に反映されない経費が投入されていることになり、これを抑止することが経費軽減にもつながることから、今後も早期対応に努める。						
担当課		水道部 水道工務課			H26.8.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水源建設事業						予算区分	-
事業の全体計画	事業概要	片樋、丹生川上水源・浄水場に替わり、新しく麻生田水源・浄水場を建設する。							
	全体事業費(千円)①	398,018		事業実施期間		H24年度～H27年度			
事業の必要性(当初計画時)		片樋、丹生川上水源は、渇水期の水位低下によって取水が困難になる傾向にあり、新しい水源の確保が必要になっている。							
事業目的		新たな水源を確保し安定的に供給することを目的としている。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	0	13,285	40,069	149,739	180,000	0
	人件費	人員		0.00	0.59	0.60	0.40	0.40	
		金額(B)	0	0	4,425	4,500	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		0	0	17,710	44,569	152,739	183,000	
	前年度比(%)					252%	343%	120%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		0	0	17,710	44,569	152,739	183,000		
各年度の事業概要				調査、設計、用地取得	用地造成、井戸掘削	送水管、ポンプ室1棟、浄水池	機械、電気設備		
進捗率(%)	単位	%		4	22	63	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市水道事業認可		
	施策の分野	上水道			補助事業の名称等		無		
	施策名	暮らしを支える上水道の充実			会計		水道事業会計		
	推進施策	安定給水施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			60	1	1		
担当課		水道部 水道工務課				H26.6.18		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水源建設事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	東日本大震災以降、ライフラインへの期待と関心が高まり、特に施設の強靱化が求められている。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	梅山浩幸		
<p>現在の水源は、渇水期の水位低下により取水が困難になる傾向があり、新水源の確保が求められていた。平成25年度に用地造成と井戸掘削を行い、水量、水質とも安定的に供給できる水源を確保できた。平成26年度は、配水池に向けた送水管の布設と敷地内にポンプ室、浄水場の建設を行い、以後機械、電気設備の整備を行い、平成27年度末を目標に事業完了する。</p>								
担当課		水道部 水道工務課				H26.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		配水管布設事業		予算区分	-				
事業の全体計画	事業概要	宅地開発事業に伴う配水管布設							
	全体事業費(千円)①	171,371		事業実施期間	H 年度～H∞年度				
事業の必要性(当初計画時)		宅地開発に伴い配水管を布設するもので、開発事業に並行して進める必要がある。							
事業目的		新たな宅地への給水を行うことを目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		0	0	4,900	38,821	58,500	58,500	58,500
	人件費	人員		0.00	0.43	0.39	0.30	0.30	
		金額(B)	0	0	3,225	2,925	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)		0	0	8,125	41,746	60,750	60,750	
	前年度比(%)					514%	146%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他				5,003	36,727	60,620	60,620	60,620	
一般財源		0	0	3,122	5,019	130	130		
各年度の事業概要				配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	配水管布設(新設)	
進捗率(%)	単位	%		3	25	59	93		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		無			
	施策の分野	上水道		補助事業の名称等		無			
	施策名	暮らしを支える上水道の充実		会計		水道事業会計			
	推進施策	安定給水施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		60	1	1			
担当課		水道部 水道工務課		H26.6.18		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		配水管布設事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし	
	今後	新規宅地開発の動向に伴い需要に変化がある事業である。	
問題点・課題		当初に年間計画できる事業ではなく、新規宅地開発計画に並行して進める必要があり、緊急対応が必要な事業である。	
問題点・課題への対応策		開発事業者との綿密な協議を行い、事業計画に則し配管工事を進める。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	梅山浩幸
平成25年度は、新規宅地開発等に伴い2件(3工事)の配管工事を実施した。今後も新規宅地開発に関しては、ある程度造成が進み素地が形作られた後に配管工事を実施することになることから、開発事業者との協議を綿密にし、円滑な事業遂行を行う。			
担当課		水道部 水道工務課	H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水道料金経営安定化事業					予算区分		
事業概要		①水道使用者異動処理業務 水道使用者が届け出る異動届に基づいて電算入力等により水道料金を賦課する業務 ②水道量水器検針業務 偶数月の下旬に検針員が水道使用者の水道量水器を検針して使用水量を知らせる業務 ③止水栓開閉検業務 水道使用者が届け出た異動届に基づいて水道の使用開始、一時中止を行なうための止水栓の開閉を行なう業務 ④水道料金滞納整理業務 水道料金の未納者に督促状及び催告書の郵送、電話催促、訪問徴収、給水停止等を行い、滞納整理を行なう業務							
事業目的	現状	水道料金等の未納等により水道事業の健全な事業経営に支障をもたらすことになる。							
	意図	水道事業の健全な事業運営に向け、水道料金の賦課・徴収業務の適切な推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	水道料金の未納件数	現年度の水道料金の未納件数を過去の実績から毎年20件の減少を目標値とした。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1660	1640	1620	1600	1580	1560	一指標	
	実績値	1600	1600	1580	1600				
達成度	103.6%	102.4%	102.5%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	54,486	52,365	43,373	39,946	66,013	66,013	171,972	
	人件費	人員	7.20	5.91	6.35	5.70	5.70	5.70	17.10
		金額（B）	54,000	44,325	47,625	42,750	42,750	42,750	128,250
	歳出計（A）+（B）	108,486	96,690	90,998	82,696	108,763	108,763	300,222	
	前年度比（%）		89%	94%	91%	132%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	108,486	96,690	90,998	82,696	108,763	108,763	300,222		
各年度の事業概要		水道料金賦課・徴収、ハンドヘルドターミナル更新	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収	水道料金賦課・徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市給水条例、いなべ市水道事業会計規程	
	施策の分野	上水道							
	施策名	暮らしを支える上水道の充実					会計	水道事業会計	
	推進施策	運営の効率化施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					1	1	
		担当課	水道部 水道総務課			H26. 6. 11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水道料金経営安定化事業				
事業の実施結果等		水道料金の未納者に対して、督促状の送付、電話催告などを行いながら、悪質な未納者には、給水停止処分の実施を行った結果、未納者の固定化は少しの解消が出来、未納者を減らす効果が出た。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	水道料金の未納件数	件	現年度の水道料金の未納件数を過去の実績より毎年20件の減少を目標値とした。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1600	1580	1600	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		60.4	57.6	51.7	
前年度比（%）			95%	90%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		17		16		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会情勢は厳しく、契約社員または、アルバイトで生計を立てている者が多くなってきている。生活の貧窮による未納者の固定化が進み、悪質な未納者も増えてきている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未納者で分納している者が継続的に納付出来ないている場合があるので、納付意識の高揚と継続的納付をさせる必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	未納者を固定化されることにより、未納件数が減少される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	滞納支援システムを活用して、催告書等を送付して納付の催告をしながら、納付管理の強化と給水停止の再執行を行う。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	未納者に対して催告書の送付回数を増やして未納件数の減少を図る。				平成26年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤田 勉
		平成19年度に滞納支援システムを導入をし、平成20年度より本稼働となり評価を上げていますが、今後、活用・運用により、滞納件数の減少を図って行きます				
		担当課	水道部 水道総務課		H26. 8. 4	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		管路施設整備事業（農集）						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	①管路新設工事 ・新築および開発に伴う管渠新設工事。 ②公共汚水樹設置工事 ・新築および開発に伴う公共汚水樹新設工事。							
	全体事業費(千円)①	150,215		事業実施期間		平成22年度～平成27年度			
事業の必要性(当初計画時)		集落環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		集落環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画（千円）							
	直接経費(A)		2,604	1,550	4,836	3,975	111,900	6,000	0
	人件費	人員	0.48	0.48	0.43	0.33	0.43	0.43	
		金額(B)	3,600	3,600	3,225	2,475	3,225	3,225	
	歳出計(A)+(B)		6,204	5,150	8,061	6,450	115,125	9,225	
	前年度比(%)			83%	157%	80%	1785%	8%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		1500	1200	300	6,450	115,125	9,225		
一般財源		6,204	5,150	7,761	0	0	0		
各年度の事業概要		管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事	管路新設・公共樹設置工事		
進捗率(%)	単位	%	13	24	41	61	80	100	
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	下水道				補助事業の名称等			
	施策名	【水】美しい水環境の創出				会計 農業集落排水事業特別会計			
	推進施策	下水道整備促進施策				款	項	目	基本事業
	重点P					1	1	1	
担当課		水道部 下水道課			H26.6.24		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		管路施設整備事業（農集）						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		処理区域内における新規開発への迅速な対応が、予算の関係でできない場合がある。						
問題点・課題への対応策		突発的な中小規模の開発等に対応できる予算を確保する。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜 隆一		
新規開発に伴う下水道整備は、開発関係機関と十分な調整をとり、情報を共有化して整備を進め、合併浄化槽を含めた下水道計画を検討する。								
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		管路施設整備事業（公共）					予算区分	B	
事業の全体計画	事業概要	①管渠整備 ・開発に係る管渠整備等いなべ市一円。 ②公共汚水樹設置 ・新築および開発に伴う公共汚水樹新設工事。 ③農業集落排水処理区域の下水道区域への編入 ・平成25年度変更事業認可変更予定。							
	全体事業費(千円)①	484,312	事業実施期間		平成22年度～平成27年度				
事業の必要性(当初計画時)		生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		98,460	72,274	57,770	49,149	59,984	80,000	0
	人件費	人員	1.36	1.43	1.43	1.81	1.43	1.43	
		金額(B)	10,200	10,725	10,725	13,575	10,725	10,725	
	歳出計(A)+(B)		108,660	82,999	68,495	62,724	70,709	90,725	
	前年度比(%)			76%	83%	92%	113%	128%	
	財源内訳	国費	19000						
		県費							17000
		市債	17000						
その他		29970	48667	38,011	62,724	70,709	90,725		
一般財源		108,660	82,999	30,484	0	0	0		
各年度の事業概要		①管渠整備 ②公共汚水樹設置工事	①管渠整備 ②公共汚水樹設置工事	①管渠整備 ②公共汚水樹設置工事	①管渠整備 ②公共汚水樹設置工事	①管渠整備 ②公共汚水樹設置工事	①管渠整備 ②公共汚水樹設置工事		
進捗率(%)	単位 %	21	37	50	65	83	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市公共下水道整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等		下水道国庫補助金		
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課			H26.6.24		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		管路施設整備事業（公共）					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし					
	今後	特になし					
問題点・課題		処理区域内における新規開発への迅速な対応が、予算の関係でできない場合がある。					
問題点・課題への対応策		突発的な中小規模の開発等に対応できる予算を確保する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
新規開発に伴う下水道整備は、開発関係機関と十分な調整をとり、情報を共有化して整備を進め、合併浄化槽を含めた下水道計画を検討する。							
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		社会資本整備交付金事業					予算区分	A	
事業の全体計画	事業概要	①耐震対策の計画策定および災害用マンホールトイレの設置 ・地震対策詳細設計 5,000千円 ・避難所への災害時用トイレの設置工事 5箇所 44,000千円 ②効果促進費 ・災害用マンホールトイレ用テントおよび便器等購入 2,200千円							
	全体事業費(千円)①	281,829	事業実施期間			平成23年度～平成27年度			
事業の必要性(当初計画時)		都市化の進展に伴う生活雑排水および産業排水の増大に対し、生活環境と公共用水域の汚濁を防止する必要がある。							
事業目的		生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の整備の向上を目的とする。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	41,667	83,798	38,114	43,200	65,000	0
	人件費	人員		1.00	0.06	0.16	0.06	0.06	
		金額(B)	0	7,500	450	1,200	450	450	
	歳出計(A)+(B)		0	49,167	84,248	39,314	43,650	65,450	
	前年度比(%)				171%	47%	111%	150%	
	財源内訳	国費		16550	37700	16,300	15700	18000	
		県費							
		市債		21100	18,300	16,300	15,700	20000	
その他					5,514	11,800	27,450		
一般財源	0	49,167	65,948	1,200	16,150	38,000			
各年度の事業概要			①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①管渠整備 ②災害時用トイレの設置	①管渠整備 ②災害時用トイレの設置		
進捗率(%)	単位	%	16	42	59	79	100		
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		社会資本総合整備計画		
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等		社会資本整備交付金		
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計		下水道事業特別会計		
	推進施策	下水道整備促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	2	1		
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会資本整備交付金事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	いなべ市の公共下水道事業は、流域関連公共下水道事業として位置付けられており、都市化の進展に伴う生活雑排水の増大に対し、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁を防止し、良好な住環境の向上を図ろうとするものである。	
	今後	平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、東日本に多大な被害を及ぼした。下水道施設を含めて、防災に対する関心が高まるとともに、早急な防災対策が喫緊な課題となった。	
問題点・課題		①管渠整備 未解消整備事業は、国の予算が震災関連に重点化されるために、予算(補助金)確保が難しい。 ②耐震対策 マンホールトイレの今後の維持管理及び周知。 ③農業集落排水区域を公共下水道区域へ統合 ・流域下水道への接続に向けて不明水の解消 ・接続コストの削減	
問題点・課題への対応策		①管渠整備 優先順位を付け、いなべ市単独事業として下水道整備を進める。 ②耐震対策 市の総務部危機管理課と調整を図り進める。 ③農業集落排水区域を公共下水道区域へ統合 ・不明水調査を実施し、不明水量を確定する。 ・接続箇所には河川を横断するところがあり、三重県及び市の建設部と協議して橋梁添架などの工法を検討する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	日紫喜 隆一
東日本大震災の教訓から、避難所等で仮設住宅生活する人にとってトイレの確保が重要な課題として位置付けられた。いなべ市も平成26年度までに東海・東南海地震対策の一環として、避難所及び防災拠点などに、簡易的なマンホールトイレを設置する。また、市の危機管理課と今後の維持管理等の調整を図っていく。 農業集落排水の汚水処理単価が公共下水道の汚水処理単価より遥かに高く、農業集落排水事業に大きな負担を強いている現状から、早急に流域を管理している三重県と協議し、農業集落排水区域を公共下水道区域への統合を進めていく。			
担当課		水道部 下水道課	H26.6.23 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）					予算区分		
事業概要		①北勢沿岸流域下水道事業（北部処理区）事業負担金 ・平成25年度総事業費 721,926千円。 ・事業内容 汚水処理施設増築、改修。 ・負担金の算出根拠。 総事業費から国庫補助金を差引いた額を計画日最大汚水量で按分する。 ②流域下水道関連事業認可変更業務 ・処理区域等の変更を行う。 （関係市町： いなべ市・四日市市・桑名市・東員町・朝日町・菟野町・川越町）							
事業目的	現状	伊勢湾をはじめとする公共用水域の汚濁を防止し、さらに市町単位で汚水処理場を建設する場合と比較して、より高度な汚水処理ができ、建設コストを抑えることができる。							
	意図	処理水質の水質基準の改正に見合った施設改修、増築を計画的に行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	・負担金の支払回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	11,974	14,000	9,979	5,452	23,820	12,000	41,272	
	人件費	人員	0.10	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.21
		金額（B）	750	525	525	525	525	525	1,575
	歳出計（A）+（B）	12,724	14,525	10,504	5,977	24,345	12,525	42,847	
	前年度比（%）		114%	72%	57%	407%	51%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債	10900	13400	9,800	5,100	23,200	8000	36,300
		その他				525	620	525	1,670
一般財源	12,724	14,525	704	352	525	12,000	12,877		
各年度の事業概要	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金	①北勢沿岸流域下水道負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用に関する覚書			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道整備促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2	1			
担当課	水道部 下水道課					H26.6.24	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		流域関連下水道建設事業（公共）				
事業の実施結果等		北勢沿岸流域下水道（北部処理区）事業の建設費に要する費用を負担した。また、今年度は流域下水道関連業務認可変更があり、認可変更に同意した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	・負担金の支払回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		14,525.0	10,504.0	5,977.0	
前年度比（%）			72%	57%		
効率性評価（各項目：5点満点）	24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	24年度評点		25年度評点			
	10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし					
問題点・課題	北部処理区の建設負担金については、特に問題点・課題はない。					
具体的な改善内容	特になし				改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
	伊勢湾を始めとする公共用水域の汚濁を防止し、更に市町単位で汚水処理場を建設する場合と比較して、より高度な汚水処理ができ、建設コストを抑えることが可能な流域下水道が必要であり、処理水の水質基準の改正に見合った施設の改修や増設を計画的に行う。					
担当課	水道部 下水道課			H26.3.14	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水洗化率向上事業（農集）					予算区分	D	
事業概要		①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載、年2回程度。 ・自治会長会での周知。 ・いなべ市ホームページでの周知。 ②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録および更新登録の受付。 ③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付および完成検査等。							
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の0.3%程度ある。							
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、集落排水接続率の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	・供用開始区域内における接続家庭の割合 ・平成25年度に接続率100%を達成できるよう段階的に目標値を設定した					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	99	99	99	99	100	100	+ 指標	
	実績値	99	99	99	99				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.36	0.17	0.24	0.22	0.63
		金額（B）	750	750	2,700	1,275	1,800	1,650	4,725
	歳出計（A）+（B）	750	750	2,700	1,275	1,800	1,650	4,725	
	前年度比（%）		100%	360%	47%	141%	92%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					1,275	1,800	1,650	4,725	
一般財源	750	750	2,700	0	0	0	0		
各年度の事業概要		広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道の普及推進施策					款	項	目
重点P									
担当課		水道部 下水道課					H26.6.23	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水洗化率向上事業（農集）						
事業の実施結果等		昨年同様に接続件数は減少し、接続率向上に繋がらなかった。広報誌により接続について1回啓発を行った。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	接続戸数	戸	歳出合計/接続戸数					
	区分 \ 年度		23	24	25			
	実績値（C）		9	13	4			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		83.3	207.7	318.8			
前年度比（%）			249%	153%				
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し				
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少				
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加				
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	100%以上	
		10		14		単位数	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		未接続者には高齢者や生活困窮者が多く、接続率の伸びは鈍化している。また、新規指定を取る工事店や更新する工事店が減少している。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	未接続者の下水道接続に対する自主性が重要である。						
	② 効率性（コストの検証）	広報誌で接続の啓発を行っているが、未接続の改善に繋がらない。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	未接続台帳の整理を行い、広報誌による啓発とともに戸別啓発を行う。				改善時期	平成27年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	未接続台帳を基に、地区別に戸別啓発を図ることにより、作業効率を上げる。				改善時期	平成27年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一			
積極的な下水道整備の取り組みから、三重県下でも高い接続率を確保している。今までは全体的な啓発活動を中心に事業推進を行ってきたが、今後は未接続台帳を整理することにより推進対象を明確化し、台帳を基に戸別訪問を行い、水洗化率の向上を図る。								
担当課		水道部 下水道課					H26.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		水洗化率向上事業（公共）					予算区分	C	
事業概要		①水洗化啓発の広報業務 ・広報誌リンク掲載、年2回程度。 ・自治会長会での周知。 ・いなべ市ホームページでの周知。 ②下水道排水設備指定工事店新規更新受付業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市指定下水道工事店規則に基づく新規登録および更新登録の受付。 ③宅内排水設備検査業務 ・いなべ市下水道条例およびいなべ市下水道条例施行規則に基づく宅内排水設備工事受付および完成検査等。							
事業目的	現状	供用開始区域内において、未接続家庭が全体の7.1%程度ある。							
	意図	水洗化の啓発を行うことにより、下水道接続率の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接続率	・供用開始区域内における接続家庭の割合 ・平成27年度に接続率98%を達成できるよう段階的に目標値を設定した					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	92	93	95	96	97	98	+ 指標	
	実績値	89	91	92	93				
達成度	96.7%	97.8%	96.8%	96.9%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	21	21	21	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.49	0.48	0.39	0.46	0.45	0.45	1.36
		金額（B）	3,675	3,600	2,925	3,450	3,375	3,375	10,200
	歳出計（A）+（B）	3,696	3,621	2,946	3,450	3,445	3,445	10,340	
	前年度比（%）		98%	81%	117%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3,450	3,375	3,375	10,200	
一般財源	3,696	3,621	2,946	0	70	70	140		
各年度の事業概要		広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務	広報による啓発と排水設備検査業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の普及推進施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		水道部 下水道課					H26.8.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		水洗化率向上事業（公共）				
事業の実施結果等		昨年同様に接続件数も減少し、接続率向上に繋がらなかった。広報誌により、接続について1回啓発を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	接続戸数	戸	歳出合計/接続戸数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		214	259	161	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		16.9	11.4	21.4	
前年度比（%）			67%	188%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		10		90%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		未接続者には高齢者や生活困窮者が多く、景気の悪化で接続率の伸びは期待できない。また、新規指定を取る工事店や更新する工事店が減少している。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	未接続者の下水道接続に対する自主性が必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	広報誌等で接続の啓発を行っているが、未接続の改善に繋がらない。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	未接続台帳の整理を行い、広報誌による啓発とともに戸別啓発を行う。				改善時期
						平成27年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	未接続台帳を基に、地区別に戸別啓発を図ることにより、作業効率を上げる。				改善時期
						平成27年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
積極的な下水道整備の取り組みから、三重県下でも高い接続率を確保している。今までは全体的な啓発活動を中心に事業推進を行ってきたが、今後は未接続台帳を整理することにより推進対象を明確化し、台帳を基に戸別訪問を行い、水洗化率の向上を図る。						
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①汚水処理施設運転管理・機器設備保全業務 ・北勢7箇所・藤原5箇所の汚水処理施設について、運転管理と月1回機器設備の点検を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・北勢42箇所・藤原32箇所のマンホールポンプについて、年間1～4回の点検を行う。 ③汚水処理汚泥処分業務 原5箇所について汚水処理汚泥の採取を行う。 （約1,700m ³ /年） ④管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う。（約6km/年） ⑤その他農業集落排水施設の維持管理及び修繕・更新業務 ⑥団体営農業集落排水施設整備促進事業 ・集中監視システム、処理施設およびポンプ施設の機能強化を図る。							
事業目的	現状	処理場等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	処理場を主として、定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・処理場（12箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	90,075	110,414	90,389	166,504	106,712	181,000	454,216	
	人件費	人員	0.80	0.58	0.57	0.46	0.77	0.70	1.93
		金額（B）	6,000	4,350	4,275	3,450	5,775	5,250	14,475
	歳出計（A）+（B）	96,075	114,764	94,664	169,954	112,487	186,250	468,691	
	前年度比（%）		119%	82%	180%	66%	166%		
	財源内訳	国費				40,000	25,000	37,500	102,500
		県費	9,100	13,900				6,607	0
		市債				33,400	20,800	37,500	91,700
		その他	34,645	20,860	15,837	3,450	5,775	5,250	14,475
一般財源	96,075	114,764	78,827	93,104	85,912	181,000	360,016		
各年度の事業概要		施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理・最適整備構想策定業務委託	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	施設保守点検・運転管理	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等		団体営農業集落排水施設整備促進事業			
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		農業集落排水事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業集落排水施設維持修繕事業				
事業の実施結果等		公共用水域の水質浄化により、淡水魚類や水生昆虫の生態系が改善された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間点検回数	回	・処理場（12箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		9,563.7	7,888.7	14,162.8	
前年度比（%）			82%	180%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B（前年度比））		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子高齢化による使用料収入の減少。				
問題点・課題		施設の供用開始時期が集中しているため、施設・機器の老朽化に伴う時期も集中する。公共下水道と比較して維持管理経費が高い。				
具体的な改善内容		点検・監視を密に行い、施設・機器の延命化を図る。公共下水道へ接続可能な地区を計画的に統合し、維持管理経費の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
各処理施設の機器及びマンホールポンプ等が更新時期を迎えているため、平成25年度から国庫補助事業の機能強化対策事業（農山漁村地域整備交付金）により、緊急性の高い施設の機器及びマンホールポンプ等から順次計画的に更新を行っている。また、公共下水道全体計画の見直しに合わせて、平成26年度から農業集落排水区域を公共下水道区域へ区域変更していく予定である。						
担当課		水道部 下水道課			H26.3.14 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（農集）					予算区分		
事業概要		いなべ市農業集落排水事業における下水道使用料の賦課および徴収をいなべ市水道事業管理者に委託する。							
事業目的	現状	下水道使用料の賦課徴収を委託することで、効率的で安定的な使用料徴収ができています。							
	意図	下水道使用料の効率的で安定的な賦課徴収を図るため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	7,945	9,028	6,271	8,482	10,932	11,500	30,914	
	人件費	人員				0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	0	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	7,945	9,028	6,271	8,557	11,007	11,575	31,139	
	前年度比（%）		114%	69%	136%	129%	105%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				75	75	75	225
一般財源	7,945	9,028	6,271	8,482	10,932	11,500	30,914		
各年度の事業概要		下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			農業集落排水事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（農集）				
事業の実施結果等		使用料徴収業務を委託することで使用料未払いが減少し、徴収率の向上に繋がっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		9,028.0	6,271.0	8,557.0	
前年度比（%）			69%	136%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		委託業務内容の詳細について、年度毎に違いがあり、今後の委託業務について再度詳細な打合せが必要である。				
具体的な改善内容		委託業務内容の詳細について、打合せする。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
水道事業部門に使用料賦課徴収業務を委託しているため、水道料金と合わせて下水道使用料を徴収できる。このため、下水道使用料の未払いが減少し、徴収率の向上に繋がっている。今後も水道事業に徴収委託を続けていきたい。						
担当課		水道部 下水道課			H26.2.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業					予算区分	C	
事業概要		①公共下水道施設の維持管理業務 ・管路施設等の維持修繕を行う。 ②マンホールポンプ清掃・点検業務 ・員弁51箇所・大安59箇所・北勢75箇所・藤原60箇所のマンホールポンプについて、年間1～4回の点検清掃を行う。 ③管路清掃業務 ・計画的に管路洗浄・堆積物の除去を行う。（約20km/年） ④施設機器の更新 ・マンホールポンプの取替え。							
事業目的	現状	マンホールポンプ等の機器設備の故障により、住民生活および周辺環境に影響をおよぼす恐れがある。							
	意図	定期的な維持管理を行うことにより、安定した稼働状況を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間点検回数	・マンホールポンプ（245箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	57,519	63,563	79,188	79,215	89,659	78,000	246,874	
	人件費	人員	1.00	1.06	0.72	0.80	0.82	0.82	2.44
		金額（B）	7,500	7,950	5,400	6,000	6,150	6,150	18,300
	歳出計（A）+（B）	65,019	71,513	84,588	85,215	95,809	84,150	265,174	
	前年度比（%）		110%	118%	101%	112%	88%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				6,000	6,150	6,150	18,300
一般財源	65,019	71,513	84,588	79,215	89,659	78,000	246,874		
各年度の事業概要		公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等	公共下水道施設の維持管理等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H26. 6. 23			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公共下水道施設維持修繕事業					
事業の実施結果等		大きな事故も無く、順調に推移している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年間点検回数	回	・マンホールポンプ（245箇所）の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		17,878.3	21,147.0	21,303.8		
前年度比（%）			118%	101%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		C	
		2		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		供用開始時期が集中しているため、機器の老朽化に伴う更新時期も集中する。マンホールポンプの設置数が多く、維持管理費の節減が難しい。					
具体的な改善内容		点検・監視を密に行い、機器の延命化を図る。管路整備により、自然流下が可能になった箇所については、計画的にマンホールポンプの撤去を行う。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一		
公共下水道の稼働しているマンホールポンプ243箇所、維持管理に多くの経費が掛かる。また、各機器が更新時期を迎えているため、計画的に修繕を行っていく。							
担当課		水道部 下水道課			H26. 3. 14		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（公共）					予算区分		
事業概要		いなべ市下水道事業における下水道使用料の賦課および徴収をいなべ市水道事業管理者に委託する。							
事業目的	現状	下水道使用料の賦課徴収を委託することで、効率的で安定的な使用料徴収ができています。							
	意図	下水道使用料の効率的で安定的な賦課徴収を図るため。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払回数	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	64,974	57,576	54,627	64,899	73,077	75,000	212,976	
	人件費	人員				0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	0	0	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	64,974	57,576	54,627	64,974	73,152	75,075	213,201	
	前年度比（%）		89%	95%	119%	113%	103%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				75	75	75	225
一般財源	64,974	57,576	54,627	64,899	73,077	75,000	212,976		
各年度の事業概要		下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料	下水道使用料賦課徴収委託料		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課			H26.6.23			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道使用料賦課徴収事業（公共）				
事業の実施結果等		使用料徴収業務を委託することで使用料未払いが減少し、徴収率の向上に繋がっている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払回数	回	下水道使用料賦課徴収委託料の年間支払回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		57,576.0	54,627.0	64,974.0	
前年度比（%）			95%	119%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		8		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		委託業務内容の詳細について、年度毎に違いがあり、今後の委託業務について再度詳細な打合せが必要である。				
具体的な改善内容		委託業務内容について、打合せする。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
水道事業部門に使用料賦課徴収業務を委託しているため、水道料金と合わせて下水道使用料を徴収できる。このため、下水道使用料の未払いが減少し、徴収率の向上に繋がっている。今後も水道事業に徴収委託を続けていきたい。						
担当課		水道部 下水道課			H26.2.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）					予算区分	D	
事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）は、三重県北勢地域の3市4町を計画区域とした下水道事業。 平成25年度処理負担金276,060千円							
事業目的	現状	家庭污水および工場排水を下水道に集水し、高度な処理をする必要がある。							
	意図	水域内の各河川および伊勢湾の水質汚濁防止ならびに地区内の生活環境整備に資する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	有収水量	・年間の有収水量 ・目標値については、過去の水量を基準とした					万トン		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	395	400	410	420	430	440	-	
	実績値	387	391	410	443				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	221,622	231,421	210,912	227,634	269,462	300,000	797,096	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.09	0.07	0.10	0.10	0.27
		金額（B）	750	750	675	525	750	750	2,025
	歳出計（A）+（B）	222,372	232,171	211,587	228,159	270,212	300,750	799,121	
	前年度比（%）		104%	91%	108%	118%	111%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				525	750	750	2,025
一般財源	222,372	232,171	211,587	227,634	269,462	300,000	797,096		
各年度の事業概要		北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）	北勢沿岸流域下水道事業（公共）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	北勢沿岸流域下水道（北部処理区）の維持管理に要する市町負担に関する覚書	
	施策の分野	下水道					補助事業の名称等		
	施策名	【水】美しい水環境の創出					会計	下水道事業特別会計	
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
	担当課	水道部 下水道課					H26. 6. 23	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢沿岸流域下水道事業（公共）				
事業の実施結果等		1トン当たりの処理単価は、平成18～20年度は61円、平成21～23年度は58円、平成24～26年度は54円と減額されている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	有収水量	万トン	・年間の有収水量 ・目標値については、過去の水量を基準とした			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		391	410	443	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		593.8	516.1	515.0	
前年度比（%）			87%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		9		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		使用料収入について、計画事業もほぼ完了していて、今後は大幅な増加は見込めない。				
具体的な改善内容		平成26年5月から使用料改定を行い、約8%の使用料収入の増加を見込んでいる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
今後も処理場を管理している三重県や下水道公社に働きかけ、処理負担金の削減に努める。						
	担当課	水道部 下水道課			H26. 3. 14	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）					予算区分	B	
事業概要		①下水道台帳保守管理 (下水道工事減少のため3年に1回程度の更新とする) 平成24年度に更新を実施したので、次回は平成27年度に更新予定。							
事業目的	現状	下水道法23条に基づき、下水道台帳（排水管路図）を作成し維持管理等に使用する。							
	意図	下水道台帳を作成、保管することにより維持管理および住民の利用に際して利便性を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	下水道台帳作成	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値			1	0	0	1	-	
財政計画	実施計画（千円）								
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	299	299	6,540	300	308	6,500	7,108	
	人件費	人員	0.10	0.09	0.07	0.08	0.07	0.15	0.30
		金額（B）	750	675	525	600	525	1,125	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,049	974	7,065	900	833	7,625	9,358	
	前年度比（%）		93%	725%	13%	93%	915%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					600	525	1,125	2,250	
一般財源	1,049	974	7,065	300	308	6,500	7,108		
各年度の事業概要		前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成	前年度施工箇所の台帳作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		下水道法23条			
	施策の分野	下水道		補助事業の名称等					
	施策名	【水】美しい水環境の創出		会計		下水道事業特別会計			
	推進施策	下水道の適正な維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1	1			
担当課		水道部 下水道課			H26.8.4			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		下水道台帳整備事業（公共）				
事業の実施結果等		統合型GISの下水道台帳を閲覧することにより、問合せに対する対応が容易になった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	下水道台帳作成	回	・下水道台帳の更新 ・目標値の設定については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）			1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	7,065.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		-
		1		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		災害対策の観点から、より正確な下水道台帳の整備が求められている。				
問題点・課題		追加・更新の箇所が減ることで、毎年台帳を更新するとコストが掛かり過ぎるので、3年に1回の更新にしているが、台帳の更新時期及び地図の製本が難しくなった。				
具体的な改善内容		毎年更新しないので、旧台帳（製本）に追加・更新箇所を明記する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
台帳整備は、新規の公共ます設置及び開発などの限定区域の作成になり、修正業務が主体となる。現況と異なる箇所については、随時修正を行っている。						
担当課		水道部 下水道課			H26.2.5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		非常時対策事業（農集）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・自家発電機は13台保有しており、農業公園で管理している6台を除く7台を月1回の点検整備を行う。 ・作業内容は、試運転、給油、消耗部品等の交換を行う。							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12	12	12	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	40	117	39	39	434	450	923	
	人件費	人員	0.10	0.07	0.10	0.07	0.10	0.10	0.27
		金額（B）	750	525	750	525	750	750	2,025
	歳出計（A）+（B）	790	642	789	564	1,184	1,200	2,948	
	前年度比（%）		81%	123%	71%	210%	101%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				525	750	750	2,025
一般財源	790	642	789	39	434	450	923		
各年度の事業概要		発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検	発電機の定期点検		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計 農業集落排水事業特別会計				
	推進施策	非常時体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課					H26. 6. 23	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（農集）				
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるように発電機の運転を行った。職員が点検を行うことにより、操作手順の確認ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検回数	回	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		53.5	65.8	47.0	
前年度比（%）			123%	71%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		発電機を整備しても緊急時に出勤できる人員や積載車が確保できない。				
具体的な改善内容		シルバーによる点検・整備箇所を減らして、職員が点検する回数を増やす。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	日紫喜 隆一	
台風や停電など非常時に対応できるように、日常の機器整備及び操作確認を今後も実施する。機器整備等の委託費を見直していく。						
担当課		水道部 下水道課			H26. 3. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		非常時対策事業（公共）					予算区分	C	
事業概要		①自家発電設備の点検管理業務 ・自家発電機は11台保有しており、月1回の点検整備を行う。 ・作業内容は、試運転、給油、消耗部品等の交換を行う。							
事業目的	現状	定期的な点検を行うことにより、安定した運転状況を維持している。							
	意図	緊急時における始動性を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検回数	・自家発電設備の点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
	実績値	12	12	12	12				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	244	480	295	244	1,041	900	2,185	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	750	750	600	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	994	1,230	895	844	1,641	1,500	3,985	
	前年度比（%）		124%	73%	94%	194%	91%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				600	600	600	1,800
一般財源	994	1,230	895	244	1,041	900	2,185		
各年度の事業概要		自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検	自家発電設備の保守点検		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	下水道			補助事業の名称等				
	施策名	【水】美しい水環境の創出			会計			下水道事業特別会計	
	推進施策	非常時体制強化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		水道部 下水道課				H26. 6. 23		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		非常時対策事業（公共）					
事業の実施結果等		施設の停電など、緊急時に対応できるように発電機の運転を行った。職員が点検を行うことにより、操作手順の確認ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	点検回数	回	・自家発電設備の年間点検回数 ・目標値については、過去の実績と同様とした				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		102.5	74.6	70.3		
前年度比（%）			73%	94%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B	
		10		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		発電機を整備しても緊急時に出勤できる人員や積載車が確保できない。					
具体的な改善内容		シルバーによる点検・整備箇所を減らして、職員が点検する回数を増やす。				改善時期	
						平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	日紫喜 隆一	
台風や停電など非常時に対応できるように、日常の機器整備及び操作確認を今後も実施する。機器整備等の委託費を見直していく。							
担当課		水道部 下水道課				H26. 3. 14	
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業					予算区分	A	
事業概要		合併処理浄化槽を設置及び維持管理 地域：市内の下水道区域外 対象：市民 合併処理浄化槽の設置及び維持管理 経費 （設置補助） 対象経費（浄化槽設置工事費）限度額のうち、いなべ市公共下水道事業受益者負担金に関する条例に定める額を超える部分に相当する金額 平成23年度は、5件 2,430,000円を補助 （維持管理） (1) 通常の維持管理に係るもの その年度中に実施した維持管理に要した費用の実支出額から世帯構成員数を基に算定された年間標準下水道使用料相当額を差し引いた額。ただし、維持管理に要した費用のうち電気料金、水道料金及び年間標準下水道使用料相当額は、別表に定める額とする。 (2) 修繕に係るもの その年度中に実施した修繕に要した費用の実支出額の2分の1に相当する額							
事業目的	現状	市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置していない。 市民が、下水道区域外に合併浄化槽を設置し適正な維持管理を実施							
	意図	下水道区域外の生活排水処理が適正に行われ、美しい水環境の創出を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定					件数		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	26	29	32	35	38	38	-	
実績値	30	34	37	40					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,675	3,853	6,150	3,758	6,340	6,340	16,438	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	4,750	3,928	6,225	3,833	6,415	6,415	16,663	
	前年度比（%）		83%	158%	62%	167%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,750	3,928	6,225	3,833	6,415	6,415	16,663		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		下水道法、浄化槽法			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	【市】美しい水環境の創出		会計		一般会計			
	推進施策	排水の適正処理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	5			
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		合併処理浄化槽補助事業				
事業の実施結果等		下水道認可区域外での合併浄化槽の設置及び維持管理の補助を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交付件数	件数	合併処理浄化槽設置補助数（合併後の累計） 過去の実績の平均を基に設定			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		34	37	40	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		115.5	168.2	95.8	
前年度比（%）			146%	57%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道の整備が計画に基づいて、おおむね完了しているため、下水道認可区域外への宅地開発による設置補助件数が予想される。				
問題点・課題		設置補助の件数が増加すれば、維持管理補助の件数も増加するため、補助金の交付額が増加する可能性がある。				
具体的な改善内容		適正な浄化槽の維持管理と排水処理の点からも、維持管理の補助金交付の際には、適正な維持管理をされていない浄化槽管理者への補助金交付を市内などの処置をとる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
維持管理の補助金交付については、引き続き下水道課とも十分協議して実施する。						
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		都市計画審議会事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会 市長の諮問に応じて、市の都市計画の調整並びにその実施に関し必要な調査及び審議を行うため、いなべ市都市計画審議会を開催する。 審議会の委員は、いなべ市都市計画審議会条例第3条により学識経験者、市議会議員、関係行政機関若しくは県の職員、市民で構成される。 モーテル類似旅館建築等規制審議会 モーテル類似旅館を建築しようとする者は、行政上の手続を開始する前に、あらかじめ市長の同意を得なければならない。 審議会の委員はいなべ市モーテル類似旅館建築等の規制に関する条例施行規則第4条により住民の代表、識見を有する者、市職員、地元住民の代表で構成される。 							
事業目的	現状	土地利用方針や都市計画案の決定時、モーテル類似旅館の建築計画時に審議会の意見が必要となる。							
	意図	都市計画案決定時には都市計画審議会に、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会に諮問する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築しようとする計画が出てきたときにはモーテル類似旅館建築等規制審議会を開催する。 年1回の審議会開催を目標とする。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	2	1	1	1	+指標	
実績値	0	0	0	0	0	0			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	277	277	554	
	人件費	人員	0.04	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	300	300	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	300	300	225	225	502	502	1,229	
	前年度比（%）		100%	75%	100%	223%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		300	300	225	225	502	502	1,229	
各年度の事業概要		都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会	都市計画審議会、モーテル類似旅館建築等規制審議会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			都市計画法	
	施策の分野	都市計画・土地利用			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計			一般会計	
	推進施策	計画的な土地利用の規制誘導施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	1		
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画審議会事業				
事業の実施結果等		都市計画決定案件がなかったため審議会を開催しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	都市計画案決定時には都市計画審議会を、モーテル類似旅館を建築計画が出てきたときにはモーテル建築等規制審議会を開催する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		-	-	-	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		—
		5		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		26年度以降に都市公園の整備計画があり、都市計画審議会の開催が必要となる。				
問題点・課題		26年度に都市計画審議会を開催するために、委員の選任が必要である。				
具体的な改善内容		学識経験者、市議会議員、住民代表等の委員の選任を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
平成25年度においても都市計画審議会の開催はありませんでしたが、次年度以降には開催が予想されます。適切な委員の選任や準備等をお願いいたします。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.3.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		都市計画推進事務					予算区分	C	
事業概要		平成17年度から平成19年度にかけいなべ市都市計画マスタープランを策定した。 平成24年度に都市計画基礎調査を実施した。 建築、開発に関し、用途地域や建築基準法道路等の窓口相談や申請書類の進達、「いなべ市開発事業に関する指導要綱」に基づく開発許可申請の審査、検査等の業務を行う。							
事業目的	現状	1000㎡以上の開発計画について、指導要綱に基づき開発指導を行う。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたため、より適確な道路判断が可能となった。							
	意図	指導要綱に基づき市内の開発計画について適正な指導を行い、都市計画マスタープランの土地利用方針に合う適切な土地利用を推進します。 建築基準法の規定に基づく指定道路図が作成されたことにより、今後はより適確な建築指導を行います。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	建築開発申請件数	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	300	100	200	200	200	200	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,155	2,365	3,881	2,075	2,202	2,202	6,479	
	人件費	人員	1.66	1.66	1.56	1.56	1.56	1.56	4.68
		金額（B）	12,450	12,450	11,700	11,700	11,700	11,700	35,100
	歳出計（A）+（B）	14,605	14,815	15,581	13,775	13,902	13,902	41,579	
	前年度比（%）		101%	105%	88%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				48			0
		市債							0
		その他				32			0
一般財源	14,605	14,815	15,581	13,743	13,902	13,902	41,547		
各年度の事業概要		開発建築相談協議	開発建築相談協議 都市計画図印刷	開発建築相談協議 基礎調査	開発建築相談協議	開発建築相談協議	開発建築相談協議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等	都市計画法			
	施策の分野	都市計画・土地利用			補助事業の名称等				
	施策名	秩序ある土地利用の推進			会計	一般会計			
	推進施策	市街地整備の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	1		
担当課		都市整備部 都市整備課					H26.8.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		都市計画推進事務				
事業の実施結果等		開発・建築件数は目標値に届かなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	建築開発申請件数	件	建築開発申請受付件数 過去の受付件数の推移から目標値を設定			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		198	158	136	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		74.8	98.6	101.3	
前年度比（%）			132%	103%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		B
		3		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		26年度から5号道路と2項道路の指定道路図のインターネット公開が始まることから、道路判断が以前より厳しくなっており、道路相談の件数が増加傾向にある。				
問題点・課題		21年度に作成された指定道路図の再調査を25年度に実施したが、従来2項道路と判断されていた道路について要相談道路となった路線が多く今後要相談道路沿いで建築相談があればその都度県に道路相談が必要となる。				
具体的な改善内容		建築相談があればその都度県に道路相談を行い道路判断をしてもらう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
開発や建築の件数は少なかったが、適切に審査・指導に努めていただいた。 今後とも関係機関と調整を図りながら努めていくものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課			H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地籍調査事業					予算区分	B	
事業概要		土地を科学的かつ総合的に調査することにより、境界、面積、地目の明確化をはかり法務局の公図、登記簿を整備する。 事業費の75%（国50%、県25%）は国、県から補助金として交付され、自主財源のうち80%は交付税として交付されることから市の負担は5%。							
事業目的	現状	現在、登記所に備え付けられ利用されている登記簿及び地図（公図、字限図）は、明治初期に作成されたもので、現地と大きく異なっているところが多い。							
	意図	地籍の明確化を図り、公図・登記簿の適正化を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査済み面積	地元説明会、境界立会い、調査結果閲覧を実施した箇所の面積。					ha		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	55	+ 指標	
	実績値	48	30	23	21				
達成度	96.0%	60.0%	46.0%	42.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	39,649	22,296	23,868	13,410	14,341	20,400	48,151	
	人件費	人員	2.00	2.00	2.60	2.60	2.00	2.00	6.60
		金額（B）	15,000	15,000	19,500	19,500	15,000	15,000	49,500
	歳出計（A）+（B）	54,649	37,296	43,368	32,910	29,341	35,400	97,651	
	前年度比（%）		68%	116%	76%	89%	121%		
	財源内訳	国費	11115	9250	10330		3276	5500	0
		県費	5557	4625	5165	4881	1638	2750	9,269
		市債							0
その他					28			0	
一般財源	54,649	37,296	43,368	32,882	29,341	35,400	97,623		
各年度の事業概要		立会測量閲覧	立会測量閲覧	立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧	図根点測量 立会測量閲覧		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして			根拠法令・関係計画等 補助事業の名称等		国土調査法		
	施策の分野	都市計画・土地利用					地籍調査補助金		
	施策名	正確な土地情報整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	地籍調査推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	1	2		
担当課		建設部 管理課					H26.8.26	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地籍調査事業				
事業の実施結果等		調査対象 山口②地区、麓村①、宇賀①、二之瀬地区図根三角測量、北金井地区図根三角測量				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	調査対象面積（換算面積）	ha	実施区域の面積（実施割合換算面積）			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		30	23	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,243.2	1,885.6	1,567.1	
前年度比（%）			152%	83%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		4		13		70%未満
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		宅地以外でも境界に対する意識が高まる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	土地（地籍）の実態を科学的且つ総合的に調査することが出来る。 関係者（土地所有者・相続人）の立会い及び境界合意が得られなければ、筆界未定になってしまう。				
	② 効率性 （コストの検証）	境界立会い及び境界合意が得られるよう相続人調査・現登記状況（現状と登記との整合性）を詳細に把握していなければ、一筆地調査（境界調査）期間が長くなり、調査費用も増加し、筆界（境界）が決まらなくなる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	相続人・所有者の調査を出来るだけ早く行い。関係者に地籍調査についての説明会を立会い実施までの早い時期に実施する。				改善時期 平成26年9月
	② 効率性 （コストに関する改善）	相続人・所有者の調査を早い時期に行い。現況調査と登記状況との整合性を確認した上で、一筆地調査（境界調査）実施することにより調査の効率良くする事により調査期間を少しでも短縮する。				改善時期 平成26年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	鈴木 信	
事業を実施していく上で、関係者の理解を得るにあたっては、大変な苦勞があり、思うように事業が進まないもが実情であるが、この事業が完了すれば、関係者にとっても、境界が明確になり、関係者の利益にもつながり、境界の復元が出来るようになることにより紛争等の問題がなくなり、また、公共事業を実施する際にも、境界確認が容易となることから、重要な事業である。						
担当課		建設部 管理課			H26.8.27	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		国民保護事業					予算区分	C	
事業概要		国民保護協議会 ①協議会の開催： 年1回 ②協議会委員： 27名 ③委員報酬： 70千円 ④所掌事務： 市長の諮問に応じて市の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議する。（計画の修正等）							
事業目的	現状	国民保護に関する意識が市民へ浸透していない。							
	意図	平常時から各委員との連携を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協議会の開催数	開催数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	0	0	0	0	0	0	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	70	70	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.02	0.10	0.10	0.22
		金額（B）	750	750	75	150	750	750	1,650
	歳出計（A）+（B）	750	820	145	150	820	820	1,790	
	前年度比（%）	-	109%	18%	103%	547%	100%	-	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		750	820	145	150	820	820	1,790	
各年度の事業概要		協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	協議会の開催	-	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民保護計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4	-		
担当課		総務部 危機管理課					H26.8.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民保護事業					
事業の実施結果等		開催なし					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	協議会の開催数	回	開催数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		-	-	-		
前年度比（%）		-	0%	0%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D	
		5		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		国内では、テロ、武力侵攻がないが、世界的には、さまざまなテロ、武力攻撃が発生し、北朝鮮を含む世界的に危機事象が発生している。					
問題点・課題		日本国内でのテロ行為が少なく、武力攻撃等もないため、国民保護に対し意識がない。そのため、市民に対し普及、啓発が困難である。					
具体的な改善内容		有事の際の支援側となる自治会組織や消防団を中心に、普及、啓発を行なっていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名			
事象がないことから国民保護協議会も開催していない。 今後は、事象がない場合でも1回は協議会を開催して意見交換を行いたい。							
担当課		総務部 危機管理課					H26.8.4 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防災委員会議事務					予算区分	B	
事業概要		・防災会議 ①会議の開催：年1回 ②防災委員：24名（気象庁・県職員・警察署・市職員・消防署・消防団員・自治会代表ほか） ③所掌事務：防災に関する基本方針及び計画の策定または修正を行い、その実施の推進を図るとともに、災害情報の収集、関係機関相互間の連絡調整等を行う。 ④委員報酬：7千円×10人（公職者以外）×1回＝70千円							
事業目的	現状	防災会議を開催していないために、関係機関の連携が取れていない。							
	意図	平常時から各委員との連携を密接に行い、また災害発生時において迅速かつ的確な連絡体制を確立することにより被害の軽減を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災会議開催数	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	70	70	0	70	70	140	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.02	0.10	0.10	0.22
		金額（B）	750	750	75	150	750	750	1,650
	歳出計（A）+（B）	750	820	145	150	820	820	1,790	
	前年度比（%）		109%	18%	103%	547%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		750	820	145	150	820	820	1,790	
各年度の事業概要		防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催	防災会議の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	災害対策基本法 いなべ市防災会議条例				
	施策の分野	防災		補助事業の名称等	無				
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計	一般会計				
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課					H26.8.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災委員会議事務				
事業の実施結果等		いなべ市地域防災計画の修正業務後に開催を予定していたが、修正業務の遅延により開催することができなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災会議開催数	回	防災会議数・平常時、災害時の各委員との連携保持 毎年度1回の開催を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
前年度比（%）			#DIV/0!	#DIV/0!		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		5		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成22年7月に笠田東自治会が結成し、その後平成24年には上笠田北自治会ができるなど今後も住宅地の開発などによって新しい自治会が増えると思われる。				
問題点・課題		東海・東南海・南海地震が同時に発生した場合の被害想定が公表され、従来からの想定を超越している。また、局地的豪雨による土砂災害等も頻発することも予想されるため、地域防災計画の見直し等に対する防災会議の助言を求める。				
具体的な改善内容		平常時から関係機関委員との連携保持。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
防災会議を開催できなかったことは反省している。 南海トラフ巨大地震の被害想定が発表されることから、H25年度に地域防災計画を改定することから防災委員会を随時開催して計画の策定を早期に行う。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		災害対策本部事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における災害対策本部設置経費及び人件費 ・災害用資機材及び備品購入 ・災害避難者施設利用者負担金 							
事業目的	現状	災害対策本部を設置して各対策部へ指示を出しているが、連絡体制の調整及び各対策部の運用マニュアル作成が必要である。							
	意図	災害対策本部が迅速かつ的確な指示を出せる体制の確立を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	マニュアル作成	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了					部		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	9	9	9	9	9	9	+指標	
	実績値	3	3	3	3	3	3		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,761	15,881	5,016	4,797	8,175	8,175	21,147	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.11	0.06	0.20	0.20	0.46
		金額（B）	1,500	1,500	825	450	1,500	1,500	3,450
	歳出計（A）+（B）	4,261	17,381	5,841	5,247	9,675	9,675	24,597	
	前年度比（%）		408%	34%	90%	184%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,261	17,381	5,841	5,247	9,675	9,675	24,597		
各年度の事業概要		本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実	本部設置経費・備品等の充実			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策本部事業				
事業の実施結果等		部次長及び各庁舎災害対策班で活動する職員を集め災害対策本部を設置した想定で人員体制や資機材の確認、被害状況の報告及び対応の訓練を行なった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	マニュアル作成	部	総務部、企画部など各対策部の災害時運用マニュアルの作成完了			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5,793.7	1,947.0	1,749.0	
前年度比（%）			34%	90%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年9月に発生した土石流災害において災害対策本部の重要性が再認識されている。災害時における被害状況の確認と的確な対応を迅速に執り行うために、日頃の訓練を欠かさないようにすると共に設備・装備を充実していく必要がある。				
問題点・課題		いなべ市地域防災計画に基づき活動を行なうが、その行動については各災害対策部・班がそれぞれの地域性など特色を活かしたマニュアルを作成し、日頃の訓練に対応できるようにしておかなければならない。				
具体的な改善内容		防災担当の危機管理課がある総務部が先導して作成する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
地域防災計画に基づいた災害対策本部機能ができていないことから、災害対応訓練を2月に実施した。今後は、迅速かつ的確な行動や対応を行うための災害対応マニュアルを早期に完成するよう各対策部に指示を行う。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.8.4 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業					予算区分	B	
事業概要		<p>【総務部】 災害用非常食購入 アルファ米 1,620千円(300円×5,400食) 水 300千円(300円×1,000本) 防災用備品購入 防水シート 302千円</p> <p>【その他】 飲料水袋(水道部) 1,200千円 防災用備品購入(社会福祉課) 2,800千円 大規模緩衝帯作業資材購入費(獣害・ブランド対策室) 1,000千円 Eポート本体等(生涯学習課) 4,107千円</p>							
事業目的	現状	三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入する必要がある。							
	意図	災害発生に備えて食糧、飲料水の備蓄購入を図る。災害想定の見直し等による備蓄計画の変更を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	備蓄数	避難住民数1,655人×3食×3日=15,000食 ※避難住民数 147人(地震による避難総定数)+100人(一時避難者)+858棟・人(全半壊)+550人(藤原町土砂災)=1,655人					食		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	15000	15000	15000	15000	15000		+指標	
	実績値	15000	15000	15000	15000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	10,078	7,457	2,723	1,470	2,723	2,723	6,916	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.00
		金額(B)	750	750	750	750	750	0	1,500
	歳出計(A)+(B)	10,828	8,207	3,473	2,220	3,473	2,723	8,416	
	前年度比(%)		76%	42%	64%	156%	78%		
	財源内訳	国費							0
		県費		1942					0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,828	8,207	3,473	2,220	3,473	2,723	8,416		
各年度の事業概要		災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入	災害用非常食等の購入			
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課		H26.6.17		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		災害対策用備蓄資材購入事業				
事業の実施結果等		三重県が発表しているいなべ市の災害想定に基づいて、常時備蓄量15,000食を算定し年次的に購入を行っている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	備蓄数	食	避難者等に配布する食料等を購入			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		15000	15000	15000	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		0.5	0.2	0.1	
前年度比(%)			42%	64%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少	18	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		現在三重県で調査中の南海トラフ地震におけるいなべ市内の被害予測に応じて非常食等の備蓄数の変更をしていく必要がある。また、さまざまな自然災害に対応するため、資機材の購入を進めていく必要がある。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	南海トラフ地震のいなべ市内の被害状況に応じて資機材の購入が必要になるが、資機材の使用方の講習や、今現在保管中の資機材の訓練をしていく必要がある。				
	②効率性(コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	いなべ市避難所運営訓練などで、職員及び参加地域住民に備蓄している資機材等を活用しながら訓練を実施していく。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)					平成26年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
平成17年に三重県が公表したいなべ市の被害想定に基づき非常食等を購入して備蓄してきた。今後は、H26年度当初に南海トラフ地震の被害想定が公表されることから、避難者等を的確に把握して非常食等の備蓄に努める。						
担当課		総務部 危機管理課		H26.8.4		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防災施設管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 防災用機器、防災施設・設備の使用料等の支払 震度計回線使用料 消防団詰所テレビ受信料（藤原町消防団土砂災害用） 大貝戸地域交流センター 土砂災害情報相連システム保守点検 防災倉庫の設置計画の策定（1基 1,500千円） <ul style="list-style-type: none"> 現況 整備計画 員弁町 3基・1施設 なし 藤原町 なし 2基 3,000千円（H25） 大安町 1基 1,500千円（H26） 北勢町 1基 なし 							
事業目的	現状	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に有効な防災機器の設置に伴う使用料の支払が必要 各庁舎に防災用資機材は備蓄しているが、維持管理が不十分である。 							
	意図	災害用資機材の保管状況を明確にすることで災害対策の効率化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災倉庫設置数	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域					基		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	11	11	11	11	11	11	+指標	
実績値	6	6	6	6					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	609	6,518	1,278	9,219	1,330	1,330	11,879	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.04	0.10	0.10	0.24
		金額（B）	750	750	750	300	750	750	1,800
	歳出計（A）+（B）	1,359	7,268	2,028	9,519	2,080	2,080	13,679	
	前年度比（%）		535%	28%	469%	22%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,359	7,268	2,028	9,519	2,080	2,080	13,679		
各年度の事業概要		防災機器使用料等の支払	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入	防災機器使用料等の支払 防災倉庫の購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市地域防災計画			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設管理事業				
事業の実施結果等		防災用機器、防災施設・設備の使用料等の支払い。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防災倉庫設置数	基	適切な防災資機材の保有、管理・各庁舎及び特異地域			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		6	6	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,211.3	338.0	1,586.5	
前年度比（%）			28%	469%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災以降住民の防災に対する意識が高まったが、震災から時間の経過と共に意識が低くなってきている。住民、行政の責務を考えていく必要がある。				
問題点・課題		各庁舎で備蓄する防災資機材（非常食、保存用飲料水を除く）が不足しており、各災害に応じて資機材が必要になるため、今後の災害に備え多くの資機材を常備する必要がある。				
具体的な改善内容		各災害対策部・班におけるマニュアルを整備する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
地域防災施設（大貝戸交流センター）や防災設備（震度計・土砂相連システム）の適切な管理を実施した。今後も、平常時から管理を行うことで、災害時に機能が発揮するよう継続的に管理を行っていく。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防災施設整備事業					予算区分	A	
事業概要		いなべ総合病院（災害拠点病院）南側にヘリポート施設を整備する事により、三重県が整備したドクターヘリの着陸ができ、生命に危険を及ぼす状況の中、迅速に病院へ搬送できる場所としていなべ総合病院ヘリポートを整備する。 H25 不動産鑑定評価料、造成工事測量設計業務委託、用地取得4,680㎡、ヘリポート造成工事（1期工事） H26 ヘリポート造成工事（1期工事）T型ブロック擁壁工136㎡、ヘリポート造成工事（2期工事）							
事業目的	現状	いなべ総合病院のヘリポート拠点は、北勢中学校グラウンドを指定している。							
	意図	農業用用地を地権者より取得し、いなべ市の航空救急搬送等における防災拠点を整備する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	用地取得	地権者から取得した用地					ha		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				1			+ 指標	
	実績値				1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）				127,379	107,798	0	235,177	
	人件費	人員				0.20	0.20		0.00
		金額（B）	0	0	0	1,500	1,500	0	3,000
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	128,879	109,298	0	238,177
	前年度比（%）			0%	0%	0%	85%	0%	
	財源内訳	国費				34,633	41,926		0
		県費				35,367			0
		市債				49,200	62,500		0
その他					3,000			0	
一般財源		0	0	0	42,046	46,798	0	88,844	
各年度の事業概要					公有財産購入	ヘリポート造成工事（1期、2期工事）			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災			補助事業の名称等			社会資本整備総合交付金	
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進			会計			一般会計	
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.23			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備事業				
事業の実施結果等		いなべ総合病院（災害拠点病院）南側にヘリポート施設を整備する事により、三重県が整備したドクターヘリの着陸ができ、生命に危険を及ぼす状況の中、迅速に病院へ搬送できる場所としていなべ総合病院ヘリポートを整備している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	用地取得	ha	地権者から取得した用地			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）				1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	128,879.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		—
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 前年度実績なし
		0		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		南海トラフの地震発生を想定し、内陸部の病院施設の重要性が高まってくる。特に災害医療拠点としての位置づけをされているいなべ総合病院は、沿岸部からの傷病者の受け入れが必要になってくる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	病院の受け入れ体制の強化が必要				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	いなべ総合病院として医師、看護師の増員が必要			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
ヘリポート整備は三重県の災害拠点病院として指定されているいなべ総合病院へ被災者等を航空機で迅速に搬入するための重要な防災拠点として評価している。今後は、いなべ総合病院との連絡体制の構築が急務である。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防災無線施設整備事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	<p>コミュニティFM放送の電波を利用した緊急告知システムの構築。災害などの緊急時にFM放送中の番組に割り込んで緊急放送をする。市民は屋外拡声子局だけでなく緊急告知FMラジオや一般のFMラジオ（86.1MHz、屋内、車内）から緊急情報を取得できる。</p> <p>H24 FM放送システムに係る調査設計 H25 FM放送設備整備工事 H26 FM放送送信所設備整備工事、防災情報伝達システム整備工事、FM放送運営委託</p>							
	全体事業費(千円)①	916,001		事業実施期間	H24年度～H26年度				
事業の必要性(当初計画時)		老朽化が著しい設備もあり、保守管理において部品等の調達にも困難が生じることや一部の地域では屋外スピーカーのみの放送のため、屋内で聞き取りにくい状況にある。							
事業目的		FM放送の電波を利用した緊急告知システムの構築。緊急時にFM放送中の番組に割り込んで緊急放送をする。屋外拡声子局だけでなく緊急告知FMラジオや一般のFMラジオから緊急情報を取得できる。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		0	0	25,200	34,648	851,578	0	0
	人件費	人員		0.00	0.01	0.30	0.30		
		金額(B)	0	0	75	2,250	2,250	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	25,275	36,898	853,828	0	
	前年度比(%)					146%	2314%	0%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債			23,900	2,471	806,600		
その他									
一般財源		0	0	1,375	34,427	47,228	0		
各年度の事業概要				FM放送システムに係る調査設計	FM放送設備整備工事	FM放送送信所設備整備工事、防災情報伝達システム整備工事			
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災			補助事業の名称等				
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進			会計 一般会計				
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課		H26.8.4		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	平成24年度からコミュニティFM放送の電波を利用した緊急告知システムの構築を進めている。平成25年度は、FM放送設備を整備した。	
	今後	平成26年に開局し災害などの緊急時にFM放送中の番組に割り込んで緊急放送をする。市民は屋外拡声子局だけでなく緊急告知FMラジオや一般のFMラジオから緊急情報を取得することができる。	
問題点・課題		現在、藤原町に全戸、大安町、員弁町の一部に設置している個別受信機が使用できなくなる事に伴い、緊急告知FMラジオの配付基準の策定が必要になる。	
問題点・課題への対応策		緊急告知FMラジオの貸付基準を策定していく。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	渡辺修司
<p>本年度はFM放送設備整備工事を完成させFM放送送信所設備整備工事の契約を行ったが、総務省は「AMラジオ放送を補完するFM中継局に関する制度整備の基本方針」を公表した。この基本方針を踏まえ、FM方式によるAMラジオ放送の補完中継局に関する制度整備を目的とする基幹放送用周波数使用計画等の改正を行うこととし総務省から周波数の変更通達があり工事内容に変更が生じ年度内完成が見込めないため明許繰越を行っている。</p> <p>今後は、FM放送送信所設備整備工事の完成、防災情報伝達システム整備工事の契約を進めていく。</p>			
担当課		総務部 危機管理課	H26.8.4 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防災無線事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行う。 ・地域防災無線施設（移動系） 統制局設備1式・基地局設備 1局 移動局（車載、携帯、車携帯）165局 移動局（半固定局） 32局 ・同報無線（固定局）保守管理 旧町で運用している同報無線施設の維持管理 親局設備（無線装置、操作卓） 4局 屋外子局装置 43局 ・非常用電源装置3台・遠隔制御装置一式							
事業目的	現状	現在、同報無線は旧町施設を継続運用しているが、設備の互換性がない為一元管理ができない。また、老朽化が激しい施設もあり統合整備を基本として整備の必要性が急務である。							
	意図	市民に対して迅速で的確な情報を提供する為、施設の保守管理と統合整備に向けた調査設計を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報提供数	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	9	9	9	9	9	9	+ 指標	
	実績値	3	9	9	2				
達成度	33.3%	100.0%	100.0%	22.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	11,439	13,071	12,143	12,733	12,991	12,991	38,715	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20	0.01	0.31
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	1,500	75	2,325
	歳出計（A）+（B）		12,939	14,571	13,643	13,483	14,491	13,066	41,040
	前年度比（%）			113%	94%	99%	107%	90%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		8011	7749	5,000				0	
一般財源		12,939	14,571	8,643	13,483	14,491	13,066	41,040	
各年度の事業概要		無線設備の保守管理	無線設備の保守管理	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託	統合整備調査設計委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		災害対策基本法 いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災無線事業				
事業の実施結果等		いなべ市地域防災無線（移動系）及び防災行政無線（固定系）システムの正常な機能の維持と障害発生 の未然防止を行なった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報提供数	回	市民に対して迅速で的確な情報提供・災害対策本部設置数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		9	12	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,619.0	1,136.9	6,741.5	
前年度比（%）			70%	593%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		17		7		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度から、コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムを構築をし、平成26年度開局に向け進めている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	現在の同報無線（アナログ）は旧町施設を継続運用しているが、設備の互換性がないために現在の設備を改良しても一元管理はできない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	平成24年度から、コミュニティFM放送を利用した緊急放送システムを構築をし、平成26年度開局に向け進め、構築することにより一括して放送が可能になる。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
現在も運用している旧4町の地域防災無線（固定系）と防災行政無線（移動系）の保守管理を適切に行った。しかし、固定系については老朽化が激しいことから、今年度からFM電波を活用した緊急防災システムの整備に着手した。次年度以降で、速やかに固定系からFMシステムに移行できるよう努力する。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.3.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		広域防災事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 防衛意識の啓蒙、自衛隊の行事支援及び自衛官募集業務の経費。 費用負担：40千円（単年度経常負担金） 県防災行政無線運営協議会負担金 三重県からの防災に関する情報等を受信する為の設備運営に係る経費。 費用負担：1,770千円（単年度経常負担金） 防災ヘリコプター運営協議会負担金 三重県防災ヘリコプターの円滑な運行管理を図り、消防防災体制の充実強化のための防災航空隊員人件費等の経費。 費用負担：2,343千円（単年度経常負担金） 							
事業目的	現状	協議会への負担金支払 県防災行政無線により桑名県民センターや県庁防災対策室との連携							
	意図	いなべ市の防災行政が停滞することのないよう、各協議会との連携強化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防災ヘリの活用件数	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	3	3	5	5	5	5	-	
実績値	5	5	3	2					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27		
	人件費	0.10	0.10	0.02	0.04	0.10	0.10	0.24	
	金額（B）	750	750	150	300	750	750	1,800	
	歳出計（A）+（B）	4,498	11,663	11,084	3,438	5,899	6,115	15,452	
	前年度比（%）		259%	95%	31%	172%	104%		
	財源内訳	国費	38	13	13	0			0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		4,498	11,663	11,084	3,438	5,899	6,115	15,452	
各年度の事業概要		負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付	負担金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市防災会議条例			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		無			
	施策名	【総】防災対策の計画的な推進		会計		一般会計			
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	4			
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		広域防災事業					
事業の実施結果等		<ul style="list-style-type: none"> 北勢防衛協会負担金 県防災行政無線運営協議会負担金 防災ヘリコプター運営協議会負担金 県衛星系防災行政無線更新負担金（H24まで） 					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防災ヘリの活用件数	件	いなべ市内における山岳救助等の活用件数（要請：消防署）・前年実績				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		5	3	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,332.6	3,694.7	1,719.0		
前年度比（%）			158%	47%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A	
		5		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		山岳救助の件数が近年増加しており、防災ヘリコプターの活躍が期待される。					
問題点・課題		特になし。					
具体的な改善内容		特になし。					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		渡辺修司
		藤原岳や竜ヶ岳における山岳遭難等で防災ヘリを積極的に活用している。今後も、各協議会の運営が健全に行われるよう負担を担っていく。					
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		土石流対策事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・気象情報提供 台風時や大雨時の雨量情報・気象情報を民間気象情報会社から情報提供を受け、避難対策の検討資料とする。 ・土砂災害情報相互通報システム保守 住民向けに情報提供を行うため、土砂災害情報相互通報システムの保守を委託する。 							
事業目的	現状	台風等の大雨時に、土石流発生に伴う住民避難を促すための情報提供を行う必要がある。							
	意図	有事の際に、早期に避難できるようにする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自然災害に対する不安度の改善（雨量情報提供箇所数）	住民向け情報を発している雨量局の箇所数 目標値は、増設計画を含む雨量局箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	13	13	13	13	13	13	+指標	
実績値	12	12	12	12	12	12			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	399	802	962	276	981	960	2,217	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,149	1,552	1,712	1,026	1,731	1,710	4,467	
	前年度比（%）		135%	110%	60%	169%	99%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,149	1,552	1,712	1,026	1,731	1,710	4,467	
各年度の事業概要		保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託	保守管理委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	防災			補助事業の名称等				
	施策名	【建】防災対策の計画的な推進			会計			一般会計	
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			7	5	1		
担当課		建設部 建設課			H26.8.27		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		土石流対策事業				
事業の実施結果等		情報提供を受けることにより敏速な対応ができ被災はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自然災害に対する不安度の改善（雨量情報提供箇所数）	箇所	住民向け情報を発している雨量局の箇所数 目標値は、増設計画を含む雨量局箇所数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		129.3	142.7	85.5	
前年度比（%）			110%	60%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	課長 瀬木憲治
		今後も情報収集を敏速に行い被災のないよう心がける。				
担当課		建設部 建設課			H26.8.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防災施設整備促進事業					予算区分	C	
事業概要		河川の整備促進のため、近隣市町と連携しながら、国、県等関係機関へ要望活動などを行うことにより、市民の安全の確保への積極的な要望活動を行います。活動組織は、三重県社会基盤整備協会（河川防災・治水砂防協会）及び員弁川同盟会とし、それぞれ、年度ごとの事業計画に沿った活動とします。 ○三重県社会基盤整備協会 負担金 総会の決議による（事業費割+平等割）円/年 ・三重県河川防災協会 ・三重県治水砂防協会 ○員弁川改修事業促進期成同盟会 負担金 30,000円/年							
事業目的	現状	近年の相次ぐ大型台風の来襲、集中豪雨などにより、自然災害に対する安全性を向上させる事が必要です。							
	意図	要望活動の実施により2級河川及び砂防施設の整備を推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	活動回数	総会及び要望活動参加の総和 (2協会それぞれ、総会1回、要望活動1回として)					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+指標	
	実績値	4	8	4	4				
達成度	66.7%	133.3%	0.0%	66.6%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	489	510	540	657	1,014	1,014	2,685	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額(B)	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計(A)+(B)		1,239	1,260	1,290	1,407	1,764	1,764	4,935
	前年度比(%)			102%	102%	109%	125%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					657			0	
一般財源		1,239	1,260	1,290	750	1,764	1,764	4,278	
各年度の事業概要		要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動	要望活動		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	道路					補助事業の名称等		
	施策名	【建】防災対策の計画的な推進					会計	一般会計	
	推進施策	いなべ市地域防災計画に基づく防災対策施策					款	項	
重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					7	1	1	
担当課		建設部 建設課					H26.8.26	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防災施設整備促進事業				
事業の実施結果等		・三重県社会基盤整備協会の活動(4回) 三重県河川防災協会 三重県治水砂防協会 ・員弁川改修事業促進期成同盟会の活動(2回)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	活動回数	回	総会及び要望活動参加の総和			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		315.0	322.5	351.8	
前年度比(%)			102%	109%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		D
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度 前年度実績なし
		5		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		本年度より、三重県社会基盤整備協会と一本化され、負担金も見直されました。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし。				改善時期 平成年月
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	課長 瀬木憲治	
自然災害は、いつ発生するか分からず、また一度起これば尊い人命に直結するもので、被害が起こらないよう、山積する課題を解決する必要があり、引き続き要望団体等の活動を進めます。						
担当課		建設部 建設課			H26.8.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		常備消防事業					予算区分	D	
事業概要		常備消防事務委託料 本部経費負担金 165,813千円 分署経費負担金 386,722千円							
事業目的	現状	桑名市への消防救急業務委託により市民の生命・財産が守られている。 ①P A連携：救急業務の際救急車と消防車が同時に出動し患者搬送等を補助。 ②GPS利用で現場までの距離を測定。最短の車輛が出動（分署管轄の廃止）							
	意図	桑名市消防本部との連携を強化して、市民の安全と安心の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火災発生件数	消防力の充足と火災発生件数の関係・1.5件/月（1月～10月まで）					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	18	18	18	18	18	18	一指標	
	実績値	30	28	25	18				
達成度	33.3%	44.4%	61.1%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	563,298	568,985	530,760	511,300	552,535	552,535	1,616,370	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		564,048	569,735	531,510	512,050	553,285	553,285	1,618,620
	前年度比（%）			101%	93%	96%	108%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		564,048	569,735	531,510	512,050	553,285	553,285	1,618,620	
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災					無		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	常備消防施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	1		
担当課		総務部 危機管理課					H26.8.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		常備消防事業					
事業の実施結果等		桑名市への消防、救急業務委託 市内分署設置 桑名市消防署員弁南分署及び員弁北分署					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	火災発生件数	件	消防力の充足目安1.5件/月の火災件数を考慮し、年間18件を目標とする。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		28	26			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		20,347.7	20,442.7	0.0		
前年度比（%）			100%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		1	70%未満	5	100%以上	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		14			100%以上
						単位数	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年度から員弁南分署に員弁方面指揮隊が設置され、従来桑名から出動していた時より、市内での火災現場への到着時間が短縮され消防団員の安全確保や情報収集に効果を上げている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	桑名市消防本部の予算措置時期が、いなべ市の当初予算に比べて遅すぎる。また、その額が何度も変更されるので予算額入力に支障をきたしている。					
	② 効率性 （コストの検証）	桑名市消防本部の人事異動により、常備消防事業の人員費が大きく上下することになるので、毎年、同階級、勤続年数の職員を配置することにより、大きく変わることがなくなるため、桑名市消防本部に要望する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	桑名市消防本部に委託する事務を明確化し、消防団及びいなべ市行政に対する事務負担を減らすよう調整する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司		
いなべ市民の生命財産を守り、安心した生活を確保するために、桑名市へ消防・救急業務を委託した。今後も継続していく。							
担当課		総務部 危機管理課					H26.3.28
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		消防団研修訓練事業					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団活動をより向上するために、先進地視察や体験学習の研修事業 消防団員の教育訓練を実施することにより、有望な消防人を育成する（員弁南分署 及び消防学校への入校） 水・火災等災害に出動した団員の掌握と費用弁償の支払（出動手当） 市民が防災訓練に参加した際の事故等に対する損害賠償 10年に1回の自治体消防記念事業が開催されるに伴い、県より各市町の消防団に 対し割り当てがあるため参加する。 							
事業目的	現状	非常備消防のため、勤務等で研修や訓練に参加できない団員の消防知識の低下が見られる。普通科教育については消防学校での受け入れ人数に限りがあるため、H21年度より員弁南分署で一日講習を行っている。							
	意図	災害時において迅速かつ的確な活動ができる団員の育成及び強化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防学校等入校者数	団員の消防知識の向上・普通科教育、幹部者教育					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	35	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	32	33	40	35				
達成度	91.4%	94.3%	114.3%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	22,001	23,969	23,825	22,986	23,823	23,823	70,632	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.06	0.20	0.03	0.29
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	450	1,500	225	2,175
	歳出計（A）+（B）	23,501	25,469	25,325	23,436	25,323	24,048	72,807	
	前年度比（%）		108%	99%	93%	108%	95%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	23,501	25,469	25,325	23,436	25,323	24,048	72,807		
各年度の事業概要		訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償	訓練、研修参加の費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		消防組織法		
	施策の分野	防災					無		
	施策名	消防組織強化による消防力向上			会計		一般会計		
	推進施策	消防団員資質向上施策			款		項	目	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8		1	2	
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団研修訓練事業				
事業の実施結果等		消防団活動をより向上するために、先進地視察や防災などの体験学習を行なった。また、員弁南分署及び消防学校において教育訓練を実施し、団員の資質向上に努めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	初任科研修参加数及び消防学校幹部科入校者数	人	消防団員の消防知識向上のため、普通科教育・幹部科教育に入校させる。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		33	40	35	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		771.8	633.1	669.6	
前年度比（%）			82%	106%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度
		19		7		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を契機に消防団への市民の期待が高まる中、消防団の必要性が再認識され、今後発生が予想される、東海、東南海、南海沖地震に対し団員の消火、救助技術の向上が求められるため、研修・訓練を実施していかねばならない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	仕事の都合により研修・訓練にやむを得ず参加できない消防団員が、消防知識の向上を図る絶好の機会を失う状況が増えている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	従前の消防学校に2泊3日で実施していた普通科教育だと、仕事の都合で参加できない消防団員が多数いるため、員弁南分署において1日講習を開催し、新入団員すべて参加していただき、団員の消防知識の低下を防ぐ。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
消防団員には消防活動のほか、地域防災のリーダーとして活躍することを望まれることから、各種の教育訓練や研修会へ参加して知識向上を図った。今後も計画的に実施するとともに参加しやすい環境作りに配慮する。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.3.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		消防団施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		消防車両・可搬ポンプの更新計画 H25年度 員弁町 第3分団 積載車 4,454千円 藤原町 第1分団 積載車 12,588千円 北勢町 南分団 可搬ポンプ 1,674千円 H26年度 員弁町 第2分団 積載車・可搬ポンプ 9,669千円							
事業目的	現状	消防車両、可搬ポンプの老朽化に伴う整備要望が強い。							
	意図	常備消防事業との関係を考慮して策定した整備方針に基づき計画的な整備を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防車両の更新	消防力の整備（車両）・更新年次計画					車両		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	2	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	1	2				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	20,689	30,100	26,797	19,591	26,796	26,797	73,184	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.06	0.10	0.10	0.26
		金額（B）	750	750	750	450	750	750	1,950
	歳出計（A）+（B）	21,439	30,850	27,547	20,041	27,546	27,547	75,134	
	前年度比（%）		144%	89%	73%	137%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	3773	6014	3900	3749			0
		市債				9,600			0
その他								0	
一般財源	21,439	30,850	27,547	10,441	27,546	27,547	65,534		
各年度の事業概要		消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備	消防車両等整備		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		石油貯蔵施設立地対策交付金			
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	3			
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団施設整備事業				
事業の実施結果等		藤原地区団に可搬消防ポンプ付き自動車を更新配備。可搬ポンプを取り外す事により資機材の搬送が可能であり、土石流災害などの役立てる。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	消防車両の更新	台	老朽化している各地区団の消防車両を1台ずつ更新していく。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		30,850.0	27,547.0	10,020.5	
前年度比（%）			89%	36%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		18		20		
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災を教訓とし、単なる火災のための消防車両ではなく震災での救助やさまざまな災害を想定した上での消防車両を更新配備していく。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	旧式消防車の取り扱いに慣れた団員に対し、早急に更新車両の機能や操作について知識の習得を図らせる必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	更新車両を用いた火災の実地訓練を定期的に行い、有事の際に消防団員が迅速且つ冷静に消防活動が出来るよう知識と習得と技術の向上に努める。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡辺修司		
消防車両は更新計画に基づき実施しているが、車両の状態等を聞き取りながら適時の更新を行った。今後も、地域の活動実績に応じた車両（大型投光器・ウインチ装置・多目的積載車・水槽付き消防車など）を検討して更新を行いたい。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.3.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		消防水利整備事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望によりホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等の貸与 消火栓用資機材 2,363千円 防火水槽新設及び設備修繕 漏水修繕・標識交換 1,166千円 消防水利管理負担金 水道部委託 2,000千円 消火栓新設及び修繕 水道部委託 5,000千円 							
事業目的	現状	<ul style="list-style-type: none"> 自治会要望に基づき事業を実施している。 消火栓関連及び消防水利維持管理については水道部へ事業委託 							
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓の新設及び修繕を実施するとともに、自治会にホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等を貸与して初期消火活動の推進を図る。 							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	基	
	消火栓設置・修繕数	消防水利の充足・過去の最大要望数							
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	12	12	12	12	12	12		
	実績値	11	11	11	10				
達成度	108.3%	108.3%	108.3%	83.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	13,840	13,124	18,074	20,704	18,703	18,703	58,110	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.14	0.10	0.02	0.26
		金額（B）	750	750	750	1,050	750	150	1,950
	歳出計（A）+（B）	14,590	13,874	18,824	21,754	19,453	18,853	60,060	
	前年度比（%）		95%	136%	116%	89%	97%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0	0	2618	0			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	14,590	13,874	18,824	21,754	19,453	18,853	60,060		
各年度の事業概要		物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕	物品貸与、設備新設・修繕			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		消防力の整備指針 消防団の装備の基準			
	施策の分野	防災		補助事業の名称等		消防施設等整備費補助金（防火水槽）			
	施策名	消防組織強化による消防力向上		会計		一般会計			
	推進施策	消防体制充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		8	1	3			
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防水利整備事業				
事業の実施結果等		自治会長が提出する自治会要望により、消火栓資機材のホース、格納箱、管鎗、消火栓開閉器等の貸与及び消火栓の修繕、新設を行なった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	消火栓設置・修繕数	基	消防水利の充足・過去最大要望数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,387.4	1,882.4	2,175.4	
前年度比（%）			136%	116%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		7		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		真鍮製の筒先が盗難にあう事件が多発。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	筒先の盗難など従来では想定外の事件により、消火栓資機材の貸与などの自治会要望が増えた。しかし資機材の格納箱に施錠するのは有事の際に役に立たない。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	県下全域での課題であり、格納庫に注意喚起のシールを貼り警戒にあたっては、自治会や近隣住民と一緒に注視していく。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡辺修司	
初期消火に不可欠な消火栓等を自治会要望に応じて大凡実施した。しかし、筒先の盗難が多発したために設置が遅延したことが住民の不安をかき立てた。今後は、消防団や地域住民と共同で防犯対策を実施する。						
担当課		総務部 危機管理課			H26.3.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		消防団事業					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 消防団員の報酬及び身分保障等 いなべ市消防団本団及び地区団活動補助 消防団車庫等修繕及び管理 消防車両及び消防機器修繕 団員の消防団活動を支援する家族に対する慰安事業 東員町消防団との連携強化訓練実施 三重県内、北勢地域の消防体制の確立と消防団員の資質向上 <p>いなべ市消防団 実団員325人（定数327人）</p>							
事業目的	現状	新入団員の確保に苦慮している為、地元企業や自治会等へ人材確保の協力を要請している。							
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 市民に対して消防団の重要性を周知して団員確保を図る。 近隣町及び広域応援体制の確立を図る。 							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	消防団員実数	消防団組織強化のための団員数・団員定数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	327	327	327	327	327	327	+ 指標	
	実績値	324	322	325	322				
	達成度	99.1%	98.5%	99.4%	98.5%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	59,291	59,695	56,917	50,657	56,917	56,917	164,491	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.42	0.40	0.40	1.22
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,150	3,000	3,000	9,150
	歳出計（A）+（B）		62,291	62,695	59,917	53,807	59,917	59,917	173,641
	前年度比（%）			101%	96%	90%	111%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		6433	5694	7,800	7,501			0	
一般財源		62,291	62,695	52,117	46,306	59,917	59,917	166,140	
各年度の事業概要		消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償・操法大会	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償	消防団活動支援・災害等出動費用弁償		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	消防組織法	
	施策の分野	防災						消防団員等公務災害補償	
	施策名	消防組織強化による消防力向上					会計	一般会計	
	推進施策	新入団員の確保施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					8	1	
		担当課	総務部 危機管理課			H26.6.17	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		消防団事業			
事業の実施結果等		いなべ市消防団がその責務を全うするために、団員の報酬や身分を保証し家族への慰安事業を行なった。また消防活動への補助として、消防車両などの修繕や近隣市町の消防団との連携を取り、消防団員の資質向上に努めた。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	消防団員実数	人	消防団としての組織強化のため定数327人を大きく下回らないようにする。		
	区分 \ 年度		23	24	25
	実績値（C）		322	325	322
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		194.7	184.4	167.1
前年度比（%）			95%	91%	
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下
②目標達成度		4	90%以上	0	前年度実績なし
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点	
		16		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災において、防災への関心が高まった、また南海トラフ大地震の報道が多くなり、災害に対して不安を感じさせることが多く、消防団への期待が飛躍的に高まっている。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	市民からの期待に反し、新しい消防団員の確保が年々難しくなっており徐々に団員全体の高齢化も進みつつある。			
	② 効率性（コストの検証）	特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	消防団への新規入団者確保に苦慮しているため、地元の自治会や企業等へ人材確保の協力を要請している。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。			平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡辺修司	
非常勤の特別職公務員である消防団員として資質が問われるなど服務規定は厳しいことから団員確保に苦慮をしている。自治会や市内の企業へ活動実績等の説明を行い、自治会長や企業からの入団勧奨を依頼するなどPR活動を積極的に行った。今後も継続していきたい。					
		担当課	総務部 危機管理課		H26.3.28 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		自主防災活動事業					予算区分	B	
事業概要		<p>災害時要援護者避難支援事業 講師料・事務用品等 280千円</p> <p>自主防災組織（自治会）に対する支援 防災訓練研修 250千円 資機材購入 1,000千円 ・自主防災組織が実施する防災訓練及び資機材整備に対して支援を行う。 自主防災組織数 62団体（平成24年4月1日現在）</p> <p>コミュニティ助成事業（H25宝くじ） 自主防災組織育成助成申請 4自治会 4,400千円</p>							
事業目的	現状	自主防災組織（類似団体含む）の未結成地区では災害に対する意識が低い。また、結成地区においても活動が慣例化し、災害時の自助・共助の体制は確立していない地区が多い。							
	意図	行政及び住民が望む自主防災組織のあり方を提示し、その活動に対して支援を行うことにより未結成地区の組織化、既存組織の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自主防災組織数	組織数・市内全自治会					団		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	105	110	115	120	125	+指標	
	実績値	82	62	62	61				
達成度	82.0%	59.0%	56.4%	53.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	0	2,400	6,603	3,590	5,000	5,000	13,590	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.03	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	225	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		750	3,150	6,828	4,340	5,750	5,750	15,840
	前年度比（%）			420%	217%	64%	132%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			1400	4,000	5,400			0	
一般財源		750	3,150	2,828	-1,060	5,750	5,750	10,440	
各年度の事業概要		物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援	物資等支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市防災会議条例	
	施策の分野	防災			補助事業の名称等				
	施策名	自主防災組織による地域防災力の充実			会計			一般会計	
	推進施策	自主防災組織への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト			8	1	4		
担当課		総務部 危機管理課			H26.6.17			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		自主防災活動事業				
事業の実施結果等		<p>昨年度より災害時要援護者支援制度を全自治会進めるため説明会を実施し、制度の取り組みをスタートさせる自治会が増加してきた。また、このことにより自主防災活動が高まるよう自治会への防災訓練の指導を実施した。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自主防災組織の組織数	団体	組織数が多いほど、自主防災活動が活発になる。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		61	61	61	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		51.6	111.9	71.1	
前年度比（%）			217%	64%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	B	
②目標達成度	1	70%未満	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		6		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主防災活動の実態調査を行い、実際に自主防災の活動を行っている団体数を把握した。		目標達成度 前年度実績なし		
				単位数 10%以上減少		
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事実上活動を実施していない自主防災組織がある。東日本大震災において自主防災組織の必要性が再認識されたものの、組織率が上昇しない。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会への講演を通じていなべ市の災害を理解してもらい、共助の意識を高め自主防災組織設立を促す。また、自治会に入り積極的に入り、講話や訓練指導も行っていき、自主防災活動の支援を行っていく。			改善時期 平成27年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	渡辺修司		
災害時要援護者避難支援制度の取り組みは地域住民が連帯して行う活動であることから、自主防災活動として支援を行ってきた。今後も、制度取り組み100%を目指して自治会等へ積極的な推進を行う。						
担当課		総務部 危機管理課		H26.3.28 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		交通安全啓発事業					予算区分	B	
事業概要		<p>○交通安全啓発物品購入（680千円） 学校、自治会等からの要望により、飛び出し防止看板の配布や、交通安全事故ゼロを目指して啓発物品の配布を行う。</p> <p>○交通安全協会運営負担金（1,420千円） いなべ地区交通安全協会へ負担金を交付する。 事業内容は幼児、高齢者の交通安全教室を開催したり、大型店舗で交通安全啓発物品を配布するなどの活動を行う。</p>							
事業目的	現状	毎年、市内で交通事故が発生している。							
	意図	警察等と連携して、交通安全啓発活動を行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配付人数	イベント時の交通安全啓発チラシ配布人数・平成19年度実績の維持を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5000	5000	5000	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	5407	5546	5572	5532				
達成度	108.1%	110.9%	111.4%	110.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,105	2,088	2,106	2,094	2,100	2,100	6,294	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	750	750	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		2,855	2,838	3,606	3,594	3,600	3,600	10,794
	前年度比（%）			99%	127%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,855	2,838	3,606	3,594	3,600	3,600	10,794	
各年度の事業概要		啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入	啓発物品購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	交通安全					補助事業の名称等		
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	交通安全対策の推進施策					款	項	
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 管理課					H26.8.27	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全啓発事業					
事業の実施結果等		いなべ地区交通安全協会と連携して、交通安全運動期間に市内の大型店舗等でチラシを約5,000人に配布した。飛び出し注意看板を、要望のあった自治会や小学校に配布した。交通安全教室を、保育園児を対象に行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	配布数	人	交通安全啓発チラシの配布人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		5546	5572	5532		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.5	0.6	0.6		
前年度比（%）			126%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		11		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%未満増加
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	交通安全啓発のチラシを大型店舗前で配布することで、たくさん配布することができ、成果はあった。					改善時期
	② 効率性（コストの検証）	大型店舗前以外での、啓発活動場所を検討する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	いなべ地区交通安全協会と連携して、より幅広い層にも交通安全啓発チラシを配布できるよう改善する。					改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	市のイベント等で、啓発活動を行うなどして、啓発活動の場所を広げていく。					平成26年9月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		鈴木 信	
交通安全の啓発は、いなべ警察署及びいなべ地区交通安全協会と連携して行っている。さらに関係団体と連携しながら、現在の啓発活動の取り組みを進めていく。							
担当課		建設部 管理課					H26.8.27 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		道路除草事業						予算区分	C
事業概要		夏季における主要市道の路肩。法面の除草作業を行う。 建設業者に対し年1回の除草作業を委託 10地区に分け委託 地元の各種団体に対し年1回、除草作業受委託申請のあった団体に委託							
事業目的	現状	道路の路肩、法面に生える草木が通行者の妨げとなり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除草作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	除草作業回数	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数						回	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	1	1	1	1	1	1	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	15,003	18,328	19,986	21,180	20,000	20,000	61,180	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	17,253	20,578	22,236	23,430	22,250	22,250	67,930	
	前年度比（%）		119%	108%	105%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		17,253	20,578	22,236	23,430	22,250	22,250	67,930	
各年度の事業概要		除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託	除草作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	2		
担当課		建設部 建設課			H26.6.3			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		道路除草事業					
事業の実施結果等		市内主要市道の路肩、法面の除草作業を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	除草作業回数	回	建設業者、地元団体に委託し除草作業を実施した回数 目標値は、過去の年間除草作業実施回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		20,578.0	22,236.0	23,430.0		
前年度比（%）			108%	105%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C	
		4		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題		作業経費の節減。					
具体的な改善内容		路線の見直し。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	課長 瀬木憲治	
藤原地区の農家組合への委託を見直しを行うこと。							
担当課		建設部 建設課			H26.8.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		交通安全施設整備事業						予算区分	C
事業の全体計画	事業概要	市道に設置されたカーブミラー、防護柵等の安全施設の修繕、改良及び新規設置を行う。 ・交通安全施設の設置、維持管理工事にかかる経費 900万円 ・交通安全資材を購入し、現物支給により施設整備を行う経費 200万円							
	全体事業費(千円)①	71,074	事業実施期間		H25年度～H28年度				
事業の必要性(当初計画時)		風雪や老朽化により施設が損傷したり、交通量の増加により、通行者の安全を確保する必要がある。							
事業目的		交通安全施設の設置により、通行者の安全確保を図る。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		22	23	24	25	26	27	28～
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	歳出計(A)+(B)		12,021	11,054	11,500	13,499	11,500	11,500	
	前年度比(%)			92%	104%	117%	85%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		12,021	11,054	11,500	13,499	11,500	11,500		
各年度の事業概要		維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	維持修繕工事	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		15%	28%	42%	59%	73%	87%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	4		
担当課		建設部 建設課			H26.6.5		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		交通安全施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		経費の節減。						
問題点・課題への対応策		日常のパトロールを行うことにより修繕箇所の早期発見できるようにする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	課長 瀬木憲治			
早期発見することにより経費の節減を図る。								
担当課		建設部 建設課			H26.8.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		雪害対策事業					予算区分	B	
事業概要		冬季における安全な通行を確保するため、主要市道の除排雪作業を建設業者に委託する。 対象路線延長 187 Km							
事業目的	現状	冬季の積雪が市道通行者の妨げになり、交通事故を誘発する恐れがある。							
	意図	除雪作業を行い、通行者の安全確保を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	除雪日数	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
	実績値	4	5	1	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27	18,684	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	15,754	19,078	5,227	11,434	4,750	4,750	20,934	
	前年度比（%）		121%	27%	219%	42%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1990	1767	1425		1400	1400	0
		市債							0
		その他							0
一般財源	15,754	19,078	5,227	11,434	4,750	4,750	20,934		
各年度の事業概要		除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託	除雪作業委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	交通安全			補助事業の名称等				
	施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	交通安全施設の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	2	5		
担当課		建設部 建設課					H26.8.27	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		雪害対策事業				
事業の実施結果等		敏速な対応により、通勤通学の交通が円滑になった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 24年度 25年度 効率性 24年度 25年度</p>
	除雪日数	日	建設業者に業務委託し、重機により除排雪を実施した日数 目標値は、過去5年間における除雪作業実施日数の平均値			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		5	1	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3,815.6	5,227.0	3,811.3	
前年度比（%）			137%	73%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		6		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。				
問題点・課題		特になし。				
具体的な改善内容		特になし。				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	課長 瀬木憲治
		今後も敏速な対応を行うよう業者に指導を行う。				
担当課		建設部 建設課			H26.8.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		防犯事業					予算区分	B	
事業概要		<p>1. 防犯パトロール用資材の貸与 犯罪防止を目的に、自治会・防犯ボランティア団体等へパトロールキャップ、車貼マグネットシート、ベスト、腕章、誘導灯など防犯資材を貸与する活動支援を行います。</p> <p>2. 防犯灯の整備（自治会連合会への委託事業） 自治会の要望により防犯灯の新設及び器具交換を行います。従来の蛍光灯防犯灯及びLED防犯灯を採用します。</p>							
事業目的	現状	防犯ボランティア団体や自治会組織が巡回パトロール等の活動を行っています。また、電気料金の負担軽減のためLED防犯灯の設置（交換）の自治会要望が増加しています。							
	意図	新規の住宅開発など防犯灯がまだ設置されていない地区に新しく設置します。老朽化で故障した防犯灯は修繕します。市内の防犯灯整備事業を進めて地域の防犯体制を充実させます。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯灯設置灯数（器具交換含む）	防犯灯の新設及び器具交換を行った数。					灯		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	150	140	171	150	150	150	+ 指標	
	実績値	134	140	123	165				
達成度	89.3%	100.0%	71.9%	110.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	7,028	7,258	8,200	9,184	8,685	8,685	26,554	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.24	0.24	0.24	0.72
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800	5,400
	歳出計（A）+（B）		8,528	8,758	9,700	10,984	10,485	10,485	31,954
	前年度比（%）			103%	111%	113%	95%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		8,528	8,758	9,700	10,984	10,485	10,485	31,954	
各年度の事業概要		防犯灯の新設・器具交換	防犯灯の新設・器具交換	防犯灯の新設・器具交換	防犯灯の新設・器具交換	防犯灯の新設・器具交換	防犯灯の新設・器具交換		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市安全なまちづくりに関する条例			
	施策の分野	防犯				無			
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	防犯ボランティア活動支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		2	1	10			
		担当課	総務部 総務課		H26.6.20		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		防犯事業				
事業の実施結果等		<p>犯罪防止を目的に防犯パトロール用資材としてパトロールキャップ、車貼マグネットシート、ベスト、腕章、誘導灯を貸与しました。</p> <p>今年度、防犯灯の新設及び器具交換事業は、自治会からの要望により165灯を実施しました。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防犯灯設置灯数（器具交換含む）	灯	・防犯灯の新設及び器具交換を行った数。目標値は自治会要望の総数。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		140	123	165	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		62.6	78.9	66.6	
前年度比（%）			126%	84%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		2	70%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度
		5		16		
						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		<p>新聞を賑わす昨今の犯罪に市民の防犯意識も高まっています。特に防犯灯の整備においては通学路等への自治会要望が増加しています。従来の蛍光灯防犯灯の老朽化も進み、今後も防犯灯の新設及び器具交換件数は増加が予想されます。</p>				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	防犯灯の新設及び器具交換の要望数は193灯でしたが、その内訳は119自治会が平均的に要望した結果ではありません。				
	② 効率性（コストの検証）	前年度に比べ防犯灯の設置数は横ばい状態でしたが、単価の低い器具交換の実績数が増加したためコストが低下しました。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	警察や生活安全協会から提供される生活安全情報を広報誌等を使って周知し防犯灯の必要性をPRします。また、防犯パトロール用資材の普及にも努めます。			改善時期	
					平成26年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	防犯灯の器具交換要望について、実際に現地に赴き修理可能かどうかを電気工事店と協議して実施します。			改善時期	
					平成26年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		服部 郁夫	
新たに結成された防犯ボランティア団体へ防犯パトロール用資材の貸与を行いました。今後も防犯パトロール用資材の利用促進を図り、犯罪の未然防止となるよう努めます。また、防犯灯については犯罪抑止効果が期待されるLED防犯灯を自治会要望に基づき設置していきます。						
		担当課	総務部 総務課		H26.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		生活安全対策事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1. 生活安全推進協議会の開催 各種団体と行政が一体となって市内の安全確保に努めます。 協議会委員は13名。</p> <p>2. 員弁地区生活安全協会への運営支援 犯罪のない安心で安全な地域社会の実現を目指し、全国地域安全運動、年末年始特別警戒活動へ参加します。</p> <p>3. みえ犯罪被害者総合支援センターへの運営支援 犯罪被害者支援事業に協力します。</p> <p>4. 交通事故相談員の派遣依頼 県内の交通事故被害者を支援するNPO法人「交通事故被害者支援センター」に対し相談の希望があった場合、無料面接相談員の派遣を依頼します。</p>							
事業目的	現状	近年の犯罪状況は低年齢化にあり、かつ、多種多様化で凶悪犯罪傾向にあるため、警察署を基本として関係機関が連携を取りながら犯罪防止に努めています。							
	意図	生活安全推進協議会、員弁地区生活安全協会を中心として、地域ぐるみの防犯活動を推進することにより地域安全意識の普及及び高揚を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	防犯ボランティア活動が犯罪抑止に効果的であり、一層の活動推進を図ります。					団体		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	24	26	30	31	38	40	+ 指標	
	実績値	26	26	27	36				
達成度	108.3%	100.0%	90.0%	116.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,134	2,548	2,471	2,483	2,576	2,576	7,635	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.14	0.14	0.14	0.42
		金額（B）	750	750	750	1,050	1,050	1,050	3,150
	歳出計（A）+（B）		2,884	3,298	3,221	3,533	3,626	3,626	10,785
	前年度比（%）			114%	98%	110%	103%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,884	3,298	3,221	3,533	3,626	3,626	10,785	
各年度の事業概要		協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催	協議会等運営支援・協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市安全なまちづくりに関する条例	
	施策の分野	防犯						無	
	施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活安全対策事業施策					款	項	
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト					2	1	
		担当課	総務部 総務課		H26.6.20		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活安全対策事業				
事業の実施結果等		防犯ボランティア団体、消防団、警察署など関係団体の代表による生活安全推進協議会で情報交換を行い連携強化に努めました。自治会長へ積極的に防犯活動の必要性を周知した結果、新たに9つの防犯ボランティア団体が結成されました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	防犯ボランティア団体結成数（物品貸与自治会含む）	団体	防犯ボランティア活動が犯罪抑止に効果的であり一層の活動推進を図ります。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		26	27	36	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		126.8	119.3	98.1	
前年度比（%）			94%	82%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	A
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		17		
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		住居等への侵入窃盗、自転車など乗り物盗、自動販売機荒らしに加え、最近ではホース格納庫の筒先盗難が市内の各地で相次いでいます。また、還付金投資詐欺や不審者など犯罪の多種多様化が顕著になり、被害にあわないための広報活動や地域パトロールが重要です。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	防犯ボランティア団体等の活動が犯罪抑止に有効であり、25年度は新たに9団体が結成され、市内での活動により犯罪防止効果が向上します				
	② 効率性（コストの検証）	いなべ市で発生する全ての犯罪を警察だけで未然に防止する事は難しく、防犯パトロールなど地域ぐるみの地道な活動のための援助が必要です。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	今回、自治会長への積極的なアプローチにより防犯ボランティア団体数が増加しました。今後は、「防犯パトロールの手引き」を作成し、より一層市民への周知に努めて団体数の増加を目指します。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	全国的に不審者による小さな子供の連れ去り事件が多発しています。若い保護者にも我が子を守る防犯活動の大切さを周知し、防犯ボランティアへの参加を呼びかけていきます。				改善時期
						平成26年3月
						平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
新たに9団体が防犯ボランティアに登録され、市生活安全協議会で市内の犯罪情勢について情報共有し、各団体へ犯罪の未然防止の協力を依頼しました。今後、防犯パトロールの手引きを作成するなどの防犯ボランティアの結成に向けた取組みを行っていきます。						
		担当課	総務部 総務課		H26.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ごみ資源化事業					予算区分	B	
事業概要		1. いなべ市内で収集された資源ごみ（ペット、廃プラ）の減容処理、ビン類の搬出、ビン・缶専用収集車両の維持管理 2. 資源ごみのうち、ペット（いなべ市全域分）、廃プラ（員弁町を除くいなべ市全域分）をあじさいC.Cで圧縮梱包している。 3. ビン（いなべ市全域分）は、茶、白、その他に分別し4t車で近隣のリサイクル工場へ搬出している。							
事業目的	現状	可燃、不燃ごみの中に資源ごみが多く含まれている。							
	意図	ごみの分別及び処理を適切に行い、リサイクルの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	リサイクル処理量	ビン、ペット、廃プラの年間処理量					t		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	570	570	570	570	570	570	+指標	
	実績値	513	525	488	480				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,770	9,015	7,567	7,677	8,000	8,000	23,677	
	人件費	人員	1.19	1.19	0.74	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	8,925	8,925	5,550	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	17,695	17,940	13,117	8,952	9,275	9,275	27,502	
	前年度比（%）		101%	73%	68%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	4552	3222	5,209	3,496	3,000	3,000	9,496
一般財源	17,695	17,940	7,908	5,456	6,275	6,275	18,006		
各年度の事業概要		ビン232t、ペット58t、プラ222t	ビン266t、ペット55t、プラ205t	ビン268t、ペット59t、プラ210t	ビン242t、ペット59t、プラ191t	ビン230t、ペット55t、プラ200t	ビン230t、ペット55t、プラ200t		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		容器包装リサイクル法・一般廃棄物処理計画・容器包装廃棄物に係る分別収集計画		
	施策の分野	リサイクル			補助事業の名称等				
	施策名	資源循環型社会の形成			会計		一般会計		
	推進施策	リユース・リサイクル推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			4	2	3		
担当課		あじさいクリーンセンター			H26.6.13		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ資源化事業				
事業の実施結果等		大きな問題も発生せず安定した稼働を実施できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	リサイクル処理量	t	ビン、ペット、廃プラの年間処理量			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		525	488	480	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		34.2	26.9	18.7	
前年度比（%）			79%	69%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		施設の延命と管理コストの縮減				
具体的な改善内容		日常点検を怠りなく実施し、異常個所の早期発見に努め、小修理は自ら実施する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	松下祐康	
延命工事は問題なく工程とおり実施でき施設は一新された。今後15年の延命をさせるため施設の安定した稼働を行い管理コストを縮減させる。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H26.6.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ごみ減量化推進事業					予算区分	B	
事業概要		生ごみ堆肥化容器購入額の半額を補助（上限5,000円） 補助件数は、24年度以降は年10件ほどの見込み							
事業目的	現状	市民が出すごみのうち、生ごみが最も重量が多いため。							
	意図	生ごみ堆肥を利用した土作りと農産物の栽培を推進し、それらの商品の流通経路を構築します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付件数	生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数（旧町からの累計） 過去からの実績を基に設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2670	2680	2710	2740	2770	2770	+ 指標	
	実績値	2655	2663	2686	2710				
	達成度	99.4%	99.4%	99.1%	98.9%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	88	32	50	89	150	150	389	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	163	107	125	164	225	225	614	
	前年度比（%）		66%	117%	131%	137%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	163	107	125	164	225	225	614		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル							
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	-		款		項			
	重点P			4		2			
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.18			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ減量化推進事業					
事業の実施結果等		生ごみ堆肥化容器を購入した世帯に補助金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補助金の交付件数	件	当該年度中に交付した補助金の件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		2663	2686	2710		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.1		
前年度比（%）			116%	130%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		10		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		民間の古紙回収拠点の整備により市民が古紙類等の再資源化に協力しやすくなり、随時拠点整備がなされている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	堆肥化容器の購入補助だけでは、ごみの減量化には限界がある。市のごみの組成で約半分を占める紙類に対する減量化も随時進める。					
	② 効率性 （コストの検証）	NPO法人の協力を得るなど、生ごみ堆肥を有効活用できる事業の創出が必要であるが、事業を進めていくための施設整備や事業者との連携が取れていない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	紙類が多い原因には事業所から出るものが考えられるため、IT社会となり事務的にデータ保存等紙類を出さない啓発を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	生ごみ堆肥の有効活用に向けた事業間連携について調査・研究を行う。				平成年月随時	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
有効な資源を調査し、資源循環型社会への取組みを検証する。紙類については、事業者が保管する個人情報関連への対策を講じた上で実施する。							
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ごみ収集事業					予算区分	B	
事業概要		1：家庭ごみ収集 家庭から排出されるごみの分別収集 経費：85,785千円 2：指定ごみ袋の製作 家庭から排出されるごみ（もえるごみ・プラスチックごみ）用の指定袋の製作 もえるごみ用：大160万枚・小60万枚、プラスチックごみ用：40万枚 経費：15,750千円 3：ごみ集積場の整備 集積場の設置及び修繕 経費：3,000千円							
事業目的	現状	平成21年度より収集体制を改め、員弁町を除く3町については、もえるごみともえないごみを直営にて収集している。プラスチックごみ、リサイクル品目については、合特法の代替業務で収集を委託している。							
	意図	家庭から排出されるごみを収集によって適正に処理し、ごみの減量とリサイクルの推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	収集量	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定					t		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	6400	6400	6400	6400	6400	6400	-	
実績値	6480	6361	6599	6552					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	103,271	103,283	113,034	114,400	129,097	129,097	372,594	
	人件費	人員	0.55	0.62	0.62	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	4,125	4,650	4,650	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	107,396	107,933	117,684	121,150	135,847	135,847	392,844	
	前年度比（%）		101%	109%	103%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3185	190	33	28,394	200	200	28,794
一般財源	107,396	107,933	117,651	92,756	135,647	135,647	364,050		
各年度の事業概要		ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集	ごみの収集		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	2	2			
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.18 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ収集事業				
事業の実施結果等		直営及び委託により、ごみの収集を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	収集量	t	1年間のもえるごみの収集量 前年度の収集量を目標値として設定			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		6361	6599	6552	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		17.0	17.8	18.5	
前年度比（%）			105%	104%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		C
		4		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の集合住宅・アパート等が増加し、今後のごみ収集の要望も増加する傾向にあると思われる。				
問題点・課題		北勢町の阿下喜・十社地区のリサイクル品目についてのみ、粗大ごみ場職員で収集を行っている。委託業務として発注するよりも安価であるが、委託業務として発注するほうが、全体の収集効率が良いと思われる。				
具体的な改善内容		委託業務として発注することによる費用対効果について継続して調査・協議する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
今後は、有料化を視野に入れた検討も必要である。 北勢の阿下喜・十社のリサイクル品目収集については、費用対効果について十分な調査を行ったうえで実施する。						
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業					予算区分	C	
事業概要		① ごみカレンダー作製 経費：2,142千円（17,000部作成） ② ごみカレンダー組外はがき通知 経費：150千円（3,000部）							
事業目的	現状	ごみの分別が徹底されず、資源が有効活用されていない。また、収集日以外の日に排出される事案が多く、収集日が守られていない。							
	意図	広報やホームページなどを活用し、分別方法を周知・徹底し、分別収集を促進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不適物によりプラスチックごみにならなかった割合	プラスチックごみとして、収集されたにもかかわらず、不適物等により、焼却処分されたごみの割合 H19の実績を基に設定					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	4	4	4	4	4	-	
	実績値	8	7	6	7				
達成度	40.0%	25.0%	50.0%	25.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,138	1,953	2,292	1,873	2,360	2,360	6,593	
	人件費	人員	0.26	0.27	0.27	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	1,950	2,025	2,025	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	4,088	3,978	4,317	4,273	4,760	4,760	13,793	
	前年度比（%）		97%	109%	99%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					70			0	
一般財源	4,088	3,978	4,317	4,203	4,760	4,760	13,723		
各年度の事業概要		ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発	ごみの分別啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	リサイクル							
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	分別収集促進施策		款		項			
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4		2			
		担当課	市民部 生活環境課		H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ分別収集啓発事業				
事業の実施結果等		ごみカレンダーの作成と配布を行い、市民への啓発を行う。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ごみカレンダーの作成部数	部	当該年度に作成した翌年度のごみカレンダーの部数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		17000	17000	17000	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.2	0.3	0.3	
前年度比（%）			109%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		アパートの新築や宅地開発の増加に伴い、集積場が増加することが見込まれる。また、市内在住の外国人も増加傾向にある。		目標達成度 70%未満 単位数コスト 10%未満減少		
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	外国人世帯や住民登録をしていない世帯、自治会未加入世帯への戸別・具体的な啓発活動が難しい。				
	② 効率性（コストの検証）	外国人も含め、共同住宅入居者への分別の周知には、共同住宅の管理者との連携が必要不可欠である。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	住民登録をしていない世帯や自治会未加入世帯でも分別の認識ができるように、ホームページや広報誌などでごみの分別に関する情報をより多く掲載する。			改善時期 平成年月随時	
	② 効率性（コストに関する改善）	共同住宅の管理者との連携がとれ、分別の啓発を促進するため、現在、許可業者任せにしている共同住宅のごみを市が収集する体制をとれるように協議する。			改善時期 平成年月随時	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		川崎 力弥	
分別することが市民にとっても行政にとっても理にかなうものであることを啓発する。共同住宅のごみ収集については、財政への負担増につながるため、十分な協議を重ねたうえで実施する。						
		担当課	市民部 生活環境課		H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ごみ処理事業					予算区分	B	
事業概要		1：粗大ごみ場に搬入されたごみの処理 経費：13,799千円 2：桑名広域清掃事業組合でのごみの処理 経費：108,286千円							
事業目的	現状	粗大ごみ場等に搬入されたごみを品目ごとに処理先を決め処理を行っている。							
	意図	家庭から排出された粗大ごみを受け入れて適正に処理しつつ、再資源化の推進を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定					t		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	2000	1800	1800	1800	1800	1800	-	
実績値	2100	2076	1973	1980					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	131,905	144,931	194,096	197,245	233,752	233,752	664,749	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.15	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	750	1,125	1,125	1,725	1,725	1,725	5,175
	歳出計（A）+（B）	132,655	146,056	195,221	198,970	235,477	235,477	669,924	
	前年度比（%）		110%	134%	102%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	27000	32020	30,920	18,141	29,700	29,700	77,541
一般財源	132,655	146,056	164,301	180,829	205,777	205,777	592,383		
各年度の事業概要		ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理	ごみ処理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	資源循環型社会の形成		会計		一般会計			
	推進施策	-		款		項			
	重点P			4		2			
担当課		市民部 生活環境課					H26.6.18	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ごみ処理事業				
事業の実施結果等		粗大ごみ場に搬入されたごみを選別し、なるべく資源化されるよう処理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	処理量	t	1年間の粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 過去3年間の最小値を目標に設定			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2076	1973	1980	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		70.4	98.9	100.5	
前年度比（%）			141%	102%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		2		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民が搬入される粗大ごみも小型家電リサイクル法が制定され、今後小型家電の回収の方法を検討していかなければならない。				
問題点・課題		がれきの受け入れの場所が今後なくなってくるため、調査・研究しなければならない。				
具体的な改善内容		がれき場の場所等を市内処分場でどのように処分していくかを調査・研究していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
市内一般家庭で出たがれき受入の可否も含めて、搬入する車両の制限も検討していく。						
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		環境問題調査事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1：環境審議会の開催 委員は、学識経験者2名、住民の代表者4名、関係行政機関の職員2名、市議会議員2名の計10名で構成する。 年1～2回程度、審議会を開催する。</p> <p>2：環境問題が発生した際に、大気、水質、土壌、悪臭、騒音及び振動の測定を実施する。</p>							
事業目的	現状	環境保全届出書が提出されたもので、環境問題に特に影響がありそうなものについて、環境審議会で審査する。 環境保全届出書を未提出で事業を始める場合がある。							
	意図	公害に対する苦情や相談を体系的に整理し、対応方法等を公開していくことで、市民の公害に対する意識を高めます。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審議会開催回数	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	3	3	2	3				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	866	1,082	1,335	362	1,164	1,164	2,690	
	人件費	人員	0.47	0.47	0.47	0.29	0.29	0.29	0.87
		金額（B）	3,525	3,525	3,525	2,175	2,175	2,175	6,525
	歳出計（A）+（B）	4,391	4,607	4,860	2,537	3,339	3,339	9,215	
	前年度比（%）		105%	105%	52%	132%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,391	4,607	4,860	2,537	3,339	3,339	9,215		
各年度の事業概要		環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催	環境審議会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市環境基本条例、市環境保全条例、市環境美化条例、市環境保全審議会規則			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.18 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境問題調査事業				
事業の実施結果等		藤原一般廃棄物最終処分場及び北勢がれき処分場についての専門部会において、対策の検討を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審議会開催回数	回	環境審議会を開催した回数。 過去の最大開催回数を目標値とした。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	2	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,535.7	2,430.0	845.7	
前年度比（%）			158%	35%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		3		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原一般廃棄物最終処分場の観測井6箇所所でダイオキシン類の再検査と地下水の流れを見るため、イオン検査でヘキサダイアグラムにより検討を行った。				
問題点・課題		藤原一般廃棄物最終処分場では、観測井を1箇所増やして調査する必要がある、費用の増加が見込まれる。				
具体的な改善内容		専門部会の指示に従い、早期に対策を完了させることで検査費用の抑制を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
藤原一般廃棄物最終処分場及び北勢がれき処分場に関して、専門部会の指示に従い継続して調査・対策を推進する。						
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		環境調査事業						予算区分	D
事業概要		1：法令に基づき実施しているもの 環境騒音、道路交通振動、一般廃棄物最終処分場水質 2：地元との協議に基づくもの 河川水質、農業用水路水質、事業所騒音 3：現状把握のためのもの 河川水質 4：権限移譲による自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定して実施							
事業目的	現状	法令に基づき実施しているものでは、一般廃棄物最終処分場を除き、基準を守られている。							
	意図	環境基準に適合しているかを継続監視することで、自然的構成要素の保全を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	実施件数	検査又は測定をする件数。						件	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	118	85	85	85	85	85	-	
実績値	134	139	139	139	139	139	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,114	1,420	2,011	3,111	2,600	2,600	8,311	
	人件費	人員	0.53	0.53	0.53	0.27	0.27	0.27	0.81
		金額（B）	3,975	3,975	3,975	2,025	2,025	2,025	6,075
	歳出計（A）+（B）	5,089	5,395	5,986	5,136	4,625	4,625	14,386	
	前年度比（%）		106%	111%	86%	90%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,089	5,395	5,986	5,136	4,625	4,625	14,386	
各年度の事業概要		環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務	環境分析業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 生活環境課				H26. 6. 18		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境調査事業					
事業の実施結果等		計画通りの調査箇所を実施したことに加え、自動車騒音常時監視測定及び面的評価対象区間を選定し実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施件数	件	検査又は測定をする件数。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		139	139	139		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		38.8	43.1	36.9		
前年度比（%）			111%	86%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		地元の協議に基づいて行う調査において、調査開始当時に比べ、周辺事業が大きく状況が変わってきているものもある。					
問題点・課題		地元と協議し、検査・測定の件数及び頻度を削減していく必要があるが、自治会役員等が検査を中止することに難色を示すことが多い。					
具体的な改善内容		段階的に減らす等の方法を提示して理解・協力を継続して求めていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	川崎 力弥	
今後も調査を継続して実施していくが、地元と調整のうえで、調査地点を削減していく。							
担当課		市民部 生活環境課				H26. 6. 19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		生活環境対策事業					予算区分	D	
事業概要		1：旧桑員環境保全協議会（現在：桑名・員弁広域連合） 河川水質検査 11箇所（いなべ市内4箇所）、 管内事業所及びゴルフ場視察 2箇所 2：三重県都市環境保全協議会 三重県への要望事項の取りまとめ、研修会							
事業目的	現状	1：桑名市、いなべ市、木曾岬町及び東員町の2市2町で広域的なネットワーク化を推進し、環境保全に取り組んでいる。 2：県内の市でも広域的に環境保全対策に取り組んでいる。							
	意図	広域的に取り組むことで、環境保全推進システムの構築を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	基準適応箇所数	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	21	21	21	21	21	21	-	
実績値	15	15	15	15					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,434	1,215	1,215	517	621	621	1,759	
	人件費	人員	0.27	0.27	0.27	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額（B）	2,025	2,025	2,025	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計（A）+（B）	3,459	3,240	3,240	2,167	2,271	2,271	6,709	
	前年度比（%）		94%	100%	67%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				130			0
一般財源	3,459	3,240	3,240	2,037	2,271	2,271	6,579		
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境保全条例、いなべ市環境美化条例			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等					
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	公害防止啓発・予防強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	4			
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活環境対策事業				
事業の実施結果等		pHや大腸菌群数が環境基準値を満たしていない河川がある。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	基準適応箇所数	箇所	桑員環境保全推進協議会で実施した水質検査で、基準値を満たしている箇所数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		15	15	15	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		216.0	216.0	144.5	
前年度比（%）			100%	67%		
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		桑員環境保全推進協議会は、桑名広域連合に吸収され引き続き事業を進めている。				
問題点・課題		今後、河川水質検査、ゴルフ場農薬検査等の検査の検査箇所数を見直していく必要がある。				
具体的な改善内容		平成25年度から桑名・員弁広域連合に事務移管された現在、構成自治体として積極的に意見を出し、事業運営に関与していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥	
桑員環境保全協議会の事業運営を桑名市中心で進めてきたが、桑名・員弁広域連合として関係市町で事業内容等検討していく必要がある。						
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		不法投棄処理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1：不法投棄防止の啓発 啓発看板を作成し、希望する自治会へは、5枚/年度を上限として配布する。 また、不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が適宜巡回するなどの対策を講じる。</p> <p>2：不法投棄物処理 自治会の地域清掃などで発見した不法投棄物や、市施設内への不法投棄物の処理を行う。</p>							
事業目的	現状	市内において、不法投棄が年々増加傾向にある。 不法投棄物の種類も年々容易に処理できないような物に変わってきている。							
	意図	地域住民や民間事業者と連携し、不法投棄防止のための監視を実施し、不法投棄を防止します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	不法投棄物処理件数	不法投棄物の処理件数（粗大物）					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	150	150	150	150	150	150	一指標	
	実績値	120	130	146	140				
達成度	120.0%	113.3%	102.7%	106.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	809	875	4,639	5,831	7,347	7,347	20,525	
	人件費	人員	0.20	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	1,500	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計（A）+（B）		2,309	2,825	6,589	7,781	9,297	9,297	26,375
	前年度比（%）			122%	233%	118%	119%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,309	2,825	6,589	7,781	9,297	9,297	26,375	
各年度の事業概要		不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策	不法投棄対策		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市環境基本条例、いなべ市環境美化条例		
	施策の分野	環境							
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	不法投棄防止施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				4	1	4		
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.18		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		不法投棄処理事業					
事業の実施結果等		不法投棄物の処理件数（粗大物）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	不法投棄物処理件数	回	不法投棄物を処理した件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		130	146	140		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		21.7	45.1	55.6		
前年度比（%）			208%	123%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度	
		8		11		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		不法投棄は、各自治会でも問題となっている。 集積所、道端、河川、山林等あらゆる場所に不法投棄があり、市民の土地でも捨てられるため回収の依頼があるが、私有地であり個人での処理をお願いせざるを得ない。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	不法投棄は早急に撤去することが望まれるが、多くの場合は、私有地であるため、行政でできることは自治会への啓発看板の交付及び環境パトロール員の巡回となっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	各自治会及び地域に啓発看板が大量に立てられることで、地域の景観が好ましくない状況になってきている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自治会及び市民から、不法投棄の情報を得たら、速やかに土地管理者へ連絡し、撤去するよう指示することで、啓発看板の交付必要数を減少させる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会への年間の啓発看板交付数に上限を設けることで、自治会として啓発看板の必要な個所の選定を促す。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
事業は問題なく遂行したが、不法投棄はなくならず交付件数も増えている。 早期の撤去による環境美化・環境保全を県と協同してパトロール及び監視を強化していく。							
担当課		市民部 生活環境課			H26.6.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業					予算区分	A	
事業概要		1. いなべ市（旧員弁町を除く）から収集された可燃ごみ、不燃ごみをあじさいC.Cで処理している。 2. 25年度処理量は、可燃ごみ8,544 t、不燃ごみ116 tを処理した。 3. 不燃ごみのうちスチール、アルミは業者に売却しリサイクルしている。 4. 焼却灰は、三重中央開発株式会社（伊賀市）で熔融処理を委託している。25年度、灰の処理量は、587 tであった。 5. リサイクルされなかった残渣（陶器・ガラス等）は、市内の埋立処分場で埋立処理している。							
事業目的	現状	機器の老朽化により運転に支障が出始め、修繕費も年々増加していることから平成24～25年度にかけ循環型社会形成推進交付金事業を活用し延命化工事を実施した。施設の処理能力を維持するため、平成28年度以降4,000万円程度の維持修繕費が必要となる。							
	意図	施設の安定的な運用を行い、適切にごみ処理の実施を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間ごみ処理量	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量					t		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	8600	8800	8800	8800	8800	8800	-	
実績値	8278	8614	8251	8659					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	166,506	160,439	584,194	1,119,061	150,000	150,000	1,419,061	
	人件費	人員	2.25	2.75	2.75	2.45	2.45	2.53	7.43
		金額（B）	16,875	20,625	20,625	18,375	18,375	18,975	55,725
	歳出計（A）+（B）	183,381	181,064	604,819	1,137,436	168,375	168,975	1,474,786	
	前年度比（%）		99%	334%	188%	15%	100%		
	財源内訳	国費			206,565	209,198			0
		県費							0
		市債			204,100	788,200			0
		その他	155,847	49,467	51,723	196,873	44,800	44,800	286,473
一般財源	183,381	181,064	348,996	-56,835	123,575	124,175	190,915		
各年度の事業概要	補修55,902灰処分41,214	補修56,574灰処分24,691	補修463,881灰処分21,819	補修1,042,848灰処分15,397	補修40,000灰処分26,500	補修40,000灰処分26,500			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施策の分野	環境		補助事業の名称等		循環型社会形成推進交付金			
	施策名	快適な生活環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	あじさいクリーンセンター維持管理施策		款	項	目	基本事業		
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト		4	2	3			
担当課		あじさいクリーンセンター			H26.6.13		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		あじさいクリーンセンター事業				
事業の実施結果等		平成24～25年度に実施した延命化工事は、工事及び休炉時の廃棄物処理とも事故なく工程とおり実施出来た。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間ごみ処理量	t	あじさいクリーンセンターでの可燃・不燃ごみ年間処理量			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		8614	8251	8659	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		21.0	73.3	131.4	
前年度比（%）			349%	179%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		施設を延命と管理コストの縮減				
具体的な改善内容		日常点検を怠りなく実施し、異常個所の早期発見に努め、小修理は自ら実施する。焼却時間を延長し補助燃料、電気代の節約をする。運転効率を上げるため不燃ごみをまとめて処理する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	松下祐康	
延命化工事は問題なく工程とおり実施でき施設は一新された。今後15年の延命をさせるため施設の安定した稼働を行い管理コストを縮減させる。						
担当課		あじさいクリーンセンター			H26.6.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		し尿処理事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①大型合併浄化槽汚泥処理事業 大型合併浄化槽から一時多量に汚泥が生じたとき 市内 いなべ市 一時多量に生じた大型合併浄化槽汚泥の処理を委託する 経費：1tあたり 16,590円。月処理見込量 39t ※現在は、市内企業から生じる浄化槽汚泥のみを予定。</p> <p>②桑名広域環境管理センター事業 し尿及び浄化槽汚泥が生じたとき 桑名広域環境管理センター 桑名・員弁広域連合 し尿及び浄化槽汚泥 適正に処理する 経費：桑名・員弁広域連合へ構成自治体負担金（衛生費分）として支払 ※均等割のほか、毎年度の構成市町から搬入された処理量に基づく利用割を算定。</p> <p>③合特法事業 一般廃棄物処理業者のうち、し尿汲取り及び浄化槽清掃を行う者に代替業務 経費：下水道の接続による業務減少量を補償する額 現在は、旧員弁町のうち1事業者のみが対象となっており、 23年度での所要額は、2,012,950円。</p>							
事業目的	現状	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理している。 合特法に関しては、一般廃棄物処理業者が、事業転換できるように代替業務を委託している。							
	意図	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、水質汚濁を防止します。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	処理量	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。					t		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	7000	7000	7000	7000	7000	7000	-	
実績値	6073	6073	5808	5900					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	117,273	127,433	194,096	125,670	136,607	136,607	398,884	
	人件費	人員	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	118,023	128,558	195,221	126,795	137,732	137,732	402,259	
	前年度比（%）		109%	152%	65%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	118,023	128,558	195,221	126,795	137,732	137,732	402,259		
各年度の事業概要		処理委託 負担金支払 代替業務 転廃補償	処理委託 負担金支払 代替業務	処理委託 負担金支払 合理化事業計画 の策定	処理委託 負担金支払 合理化事業計画 の策定	処理委託 負担金支払 合理化事業計画 の策定	処理委託負担金 支払 合理化事業計画 の策定		
総合計画 （基本計画） の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくり をめざして					根拠法令・ 関係計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	施策の分野	環境					補助事業 の名称等		
	施策名	快適な生活環境整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	排水の適正処理施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
	担当課	市民部 生活環境課					H26.6.19	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		し尿処理事業					
事業の実施結果等		し尿及び浄化槽汚泥を桑名広域環境管理センターで処理し、脱水処理浄化槽汚泥を市内の一般廃棄物処理業者で委託処理した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	処理量	t	し尿及び浄化槽汚泥の処理量 下水道への接続率を基に目標を設定。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6073	5808	5900		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		21.2	33.6	21.5		
前年度比（%）			159%	64%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		下水道整備がおおむね完了しているため、今後も下水道への接続数が増加することが予想される。					
問題点・課題		脱水処理浄化槽汚泥は、当初の見込みほどの量がないが、景気動向により要処理量が増加する可能性がある。					
具体的な改善内容		排出者に、現状に合わせた予定数量の見直しを申し入れていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川崎 力弥		
市全体のし尿の要処理量が減少しつつあるので、桑名広域環境管理センター事業費の経費削減を申し入れていく。							
	担当課	市民部 生活環境課					H26.6.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		北勢斎場事業					予算区分	C	
事業概要		1：人体の火葬 死体（死胎）火葬許可証に基づく火葬 2：動物等の焼却 ペットなどの動物の供養のための焼却							
事業目的	現状	平均して、1件/日程度で火葬を行っているが、社会の高齢化が進むにつれ、火葬件数が増加しつつある。							
	意図	施設を適正に維持管理することで、遺族が安心して故人を弔える場を提供します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	火葬件数	人体の火葬件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	429	430	450	450	450	450	+ 指標	
	実績値	450	450	457	450				
達成度	104.9%	104.7%	101.6%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	12,991	12,700	16,093	14,265	21,056	21,056	56,377	
	人件費	人員	0.46	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額（B）	3,450	3,675	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計（A）+（B）		16,441	16,375	19,768	17,940	24,731	24,731	67,402
	前年度比（%）			100%	121%	91%	138%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		5,727	4,901	5,000	10,580	9,051	9,051	28,682	
一般財源		16,441	16,375	14,768	7,360	15,680	15,680	38,720	
各年度の事業概要		火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務	火葬等業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			墓地、埋葬等に関する法律	
	施策の分野	環境							
	施策名	快適な生活環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	北勢斎場維持管理施策			款			項	
	重点P				4			1	
担当課		市民部 生活環境課					H26.6.18	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢斎場事業					
事業の実施結果等		死体（死胎）火葬許可証に基づく火葬のほか、ペットなどの動物の供養のための焼却を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	火葬件数	件	人体の火葬件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		450	457	450		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		36.4	43.3	39.9		
前年度比（%）			119%	92%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		11		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市の高齢化率の上昇に伴い、火葬件数の増加が見られる。また、ペットの焼却の場合は、ペットの増加により「骨を持ち帰りたい。1匹ずつ焼却してほしい。」という飼い主が増加している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	火葬の場として自治会も火葬場を所有しているが、自治会の負担が軽減されるため、最近では北勢斎場で火葬することが増加し、火葬件数にも増加してきている。					
	② 効率性 （コストの検証）	ペットの焼却の場合の骨の持ち帰りは行っておらず、今後市民からの要望が多く出てくる可能性がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	火葬件数の増加に対応できるよう施設整備について調査・研究を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	骨の持ち帰りについては、現状の合同焼却では難しいため施設整備について調査・研究を行う。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川崎 力弥	
施設の補修を適宜行うことで、遺族感情を害することなく事業を遂行できている。ペットの骨の持ち帰りについては、今後の施設運営と合わせて検討課題として調査・研究を行う。							
担当課		市民部 生活環境課					H26.6.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		いなべ公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		子供の遊び場や高齢者の憩いの場所として、安全・快適な都市公園を提供する。 公園内の遊具については定期的に保守点検を行い、安全な施設の提供を行う。 いなべ公園の概要 敷地面積：17.88ha 駐車場：200台 開園時間：4月～9月・・・9:00～18:00 10月～3月・・・9:00～17:00 休園日：月曜日（祭日・祝日は開園） 12月31日から1月3日 主な施設：ローラー滑り台、シンボルタワー							
事業目的	現状	公園内の遊具については定期的な保守点検が必要である。							
	意図	遊具の保守点検・修理等を行い安全・快適な利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入園者数	公園管理日誌から集計					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	65000	70000	70000	70000	70000	70000	+ 指標	
実績値	77000	68300	62400	65700					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	8,780	8,650	12,104	10,447	28,181	13,432	52,060	
	人件費	人員	0.26	0.26	0.32	0.28	0.32	0.32	0.92
		金額（B）	1,950	1,950	2,400	2,100	2,400	2,400	6,900
	歳出計（A）+（B）	10,730	10,600	14,504	12,547	30,581	15,832	58,960	
	前年度比（%）		99%	137%	87%	244%	52%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				1,558			0
一般財源	10,730	10,600	14,504	10,989	30,581	15,832	57,402		
各年度の事業概要		公園維持管理に係る経常経費 遊具修繕	公園維持管理に係る経常経費 遊具修繕	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 松樹幹注入	公園維持管理に係る経常経費 公園台帳作成	公園維持管理に係る経常経費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等		都市計画法			
	施策の分野	景観・公園		補助事業の名称等					
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	都市公園の整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	4	3			
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ公園管理事業					
事業の実施結果等		遊具の日常点検の実施や定期的な保守点検により、安全な公園施設の提供に努めてきたが、入園者数については目標を達成できなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入園者数	人	公園管理日誌から集計				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		68300	62400	65700		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.2	0.2		
前年度比（%）			150%	82%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		25年度に員弁大池東側に遊歩道整備を実施し、いなべ公園の供用区域が広がることから26年度に開設告示と公園台帳の作成が必要となる。					
問題点・課題		開設区域と管理区域を一致させるため新たな開設区域について公園台帳の作成が必要となる。					
具体的な改善内容		業者委託により公園台帳を作成する。					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	種村明広	
本年度においても事故なく運営することができたが、引き続き安全面に配慮しながら日常管理に努めていく。また、東側の遊歩道整備が完了し、今後の管理エリアが増えたことにより、平日の管理時間を増やしていくものとする。							
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.3.19		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		いなべ公園整備事業		予算区分					
事業の全体計画	事業概要	員弁大池東側から北側にかけて平成14年度に員弁土地開発公社に代行買収させた土地10haの内、東側の4.2haを買い戻し、都市公園として供用するため、合併特例債を財源として整備を行う。 用地費（買い戻し面積 42,460㎡）： 89,000千円 （内訳 用地費87,328千円+測量設計費1,500千円） 工事費（散策路 W=2.5m L=1000m）： 45,000千円 合計 134,000千円							
	全体事業費(千円)①	130,937	事業実施期間		H25年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		員弁大池東側から北側にかけて公園用地として員弁土地開発公社に代行買収させた土地がある。							
事業目的		員弁大池東側に散策路の設置と間伐を行い、散策路からの眺望や森林浴を楽しめる自然と親しむゾーンを開設し、公園施設の充実を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	0	0	130,637	0	0	0
	人件費	人員		0.00		0.04			
		金額(B)	0	0	0	300	0	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	130,937	0	0	
	前年度比(%)						0%		
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債				124,100			
その他									
一般財源		0	0	0	6,837	0	0		
各年度の事業概要					土地購入遊歩道整備				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	100%	100%	100%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		都市公園法		
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	都市公園の整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	4	3		
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ公園整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし	
	今後	特になし	
問題点・課題		員弁大池東側から北側にかけて公園用地として員弁土地開発公社に代行買収させた土地がある。	
問題点・課題への対応策		第3駐車場からきじ橋にかけての員弁大池東側に散策路の設置と間伐を行い、散策路からの眺望や森林浴を楽しめる自然と親しむゾーンを開設し、市民の憩いの場として整備することにより、公園施設の充実を図る。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	種村明広
当初想定した土壌より軟弱土壌であったため担当者や施工業者も苦勞したと思うが、工期内に施行することができた。今後はひとりでも多くの市民に利用していただき、適切に維持管理に努めていきたい。			
担当課		都市整備部 都市整備課	H26.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		緑化推進事業					予算区分	B	
事業概要		・市内自治会、老人会、子ども会、女性部会、花づくりサークル等各種団体に対し、花づくり活動について助成する。 助成対象は、花、苗、種及び肥料のみとする。 ・花づくりの設置場所は、公園、広場、集会所、メイン道路付近等公共性の高い場所とする。							
事業目的	現状	市内の道路際や空きスペースを利用して、花を植えようとする気運が住民たちの中で高まっている。こういった取り組みを通して、地域間の連携が深まっている。							
	意図	地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	花づくり団体数	補助金交付件数 21団体（予算額63万円＝21団体×3万円）					団体		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	15	15	20	21	21	21	+ 指標	
	実績値	16	20	20	21				
達成度	106.7%	133.3%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	423	577	540	559	690	690	1,939	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	450	450	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	873	1,027	1,365	1,384	1,515	1,515	4,414	
	前年度比（%）		118%	133%	101%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	873	1,027	1,365	1,384	1,515	1,515	4,414		
各年度の事業概要		花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金	花づくり補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	緑化の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		緑化推進事業				
事業の実施結果等		補助申請団体の構成が多様化し、創意工夫により地域のイメージアップにも効果があり、環境づくりの取り組みとして定着している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	花づくり団体数	団体	公園等公共性の高い場所に花づくりへの補助を実施している団体数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		20	20	21	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		51.4	68.3	65.9	
前年度比（%）			133%	97%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		15		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		各団体の年間事業として定着し、補助申請団体は安定している。住民参加型の地域づくり活動と環境美化運動の推進をする観点から存続とした。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域内の景観づくりが団体の取り組みによって維持されている。				
	② 効率性 （コストの検証）	補助額以上の効果が期待できるため支援を継続していく。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報、HPでPRを行っているが、活動実績を周知することも必要と思われる。			改善時期 平成26年6月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成25年6月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
ほぼ市内全域に渡り多様な団体が花づくり活動を実施し、地域の生活環境づくりの気運が高まった。引き続き花づくり活動への支援を実施するものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.3.26		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		希少動植物保全事業					予算区分	B	
事業概要		市域内で主に植物の生育・生息する現地、文献調査の実施、自然環境保全の資料作り。いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて年度ごとに1地域調査を実施している。 H18 養老山地附近調査 野入溜保全事業 10ha H19 鈴鹿山系附近（大安地区附近） H20 鈴鹿山系附近（藤原地区附近） H21 市内里山 H22 補足調査 H23 補足調査 H24 報告書原稿作成 H25 報告書原稿作成 H26 報告書原稿作成 H27 報告書作成							
事業目的	現状	市域内に生息する希少植物の調査もされず情報が不足している。希少動植物が生育、生息する湿地（野入溜）環境を保全するため散水し状況確認を定期的に巡回している。希少動植物の生育環境を保全するため野入溜を保全する。							
	意図	自然環境保護対策の検討、実施を図る資料として情報を収集、調査報告書を作成する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	動植物調査地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。					地域		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	0	0				
実績値	4	4	2	0					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	377	252	14,621	11,132	14,094	20,394	45,620	
	人件費	人員	0.04	0.06	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	300	450	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	677	702	15,371	11,882	14,844	21,144	47,870	
	前年度比（%）		104%	2190%	77%	125%	142%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	677	702	15,371	11,882	14,844	21,144	47,870		
各年度の事業概要		補足調査	補足調査	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書原稿作成 野入溜保全	報告書作成 野入溜保全		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	自然環境保護推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 自然学習室			H26.6.20 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		希少動植物保全事業				
事業の実施結果等		24年度から26年度をかけた報告書原稿を作成するため25年度原稿作成業務委託契約を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	動植物調査地域	地域	いなべ市域を4ブロックの調査地域に分けて調査する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	2	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		175.5	7,685.5	0.0	
前年度比（%）			4379%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	0	前年度実績なし	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		—
		2		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		報告書の目録を新しい植物分類で作成するが植物分類が確定していない種もある、原稿作成に時間がかかる。				
問題点・課題		いなべ市の植物の種類が1000種以上と多いため、報告書の作成費が多額になる見込み。販売する場合、報告書の販売価格やPR方法をどうするかが課題。				
具体的な改善内容		植物写真を出来るだけ入れて読みやすい報告書にする。関係者を通じてPRをしていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
報告書が作成されれば後世に残る報告書となる。						
担当課		教育委員会 自然学習室			H26.7.22 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	ふるさとの森 面積 約1ha 樹木 147種 約1,250本 コナラ林、シイ・カンシ、シデ・モミジ林、ロックガーデンの4つの生態系区画に分けて植樹し、 林床にはそれぞれの生態系に見られる 草本類を植栽しています。 公園施設整備の実施 H22年度 土壌改良 100㎡ 773千円 H23年度 土壌改良 50㎡ 386千円 H24年度 土壌改良 30㎡ 280千円 H25年度 土壌改良 30㎡ 266千円 H26年度 幹線道路・散策路舗装工事 一式 5,981千円 H27年度 幹線道路・散策路舗装工事 一式 2,700千円							
	全体事業費(千円)①	31,604	事業実施期間		H18年度～H27年度				
事業の必要性(当初計画時)		来園者が散策するのに幹線道路・散策路に凸凹で支障があるので、幹線や散策路のコンクリート舗装を行う。また、植生の充実を図る為、土壌改良を行い、草本類を植える。							
事業目的		各世代が安全、快適に観察出来るよう整備する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		4,582	3,860	3,972	3,251	3,444	9,870	4,518
	人件費	人員	0.17	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03	
		金額(B)	1,275	450	225	225	225	225	
	歳出計(A)+(B)		5,857	4,310	4,197	3,476	3,669	10,095	
	前年度比(%)			74%	97%	83%	106%	275%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		5,857	4,310	4,197	3,476	3,669	10,095		
各年度の事業概要		維持管理 土壌改良	維持管理 土壌改良	維持管理 土壌改良	維持管理	管理用道路・散策路舗装工事			
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		14%	27%	39%	50%	60%	92%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	景観・公園			補助事業の名称等				
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	自然学習園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	4	5		
担当課		教育委員会 自然学習室			H26.6.20		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふるさとの森公園整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし。						
	今後	特になし。						
問題点・課題		希少植物が生育しているので、草刈や草取りが必要である。公園を維持管理していくためには、植物の知識を持った人による維持管理が必要なため、ボランティアの育成が必要である。						
問題点・課題への対応策		科学館の自然教室等に参加している人に、維持管理等のボランティアをしていただけないか声かけをする。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡 忠義		
園内には希少な植物が生育しており将来に向けて大切に維持管理をしていく。自然教室に参加する人に公園の維持管理ボランティアしていただけないか声かけをする。								
担当課		教育委員会 自然学習室			H26.8.18		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		大井田西部公園管理事業					予算区分	B	
事業概要		大井田西部公園の下草刈り等の維持管理 大井田西部公園は水環境整備事業で大井田溜東側と宇賀川右岸を整備した公園である。多様な植物が植栽してある湿地と市内の魚類が見れる水槽がある。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値		27	27	27	27	27	+ 指標	
実績値		27	46	30					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）		1,384	809	828	1,180	1,180	3,188	
	人件費	人員		0.06	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	0	450	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	0	1,834	884	903	1,255	1,255	3,413	
	前年度比（%）		0%	48%	102%	139%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	1,834	884	903	1,255	1,255	3,413	
各年度の事業概要			公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	景観・公園		補助事業の名称等					
	施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	自然学習園の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 自然学習室			H26.6.20		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		大井田西部公園管理事業					
事業の実施結果等		職員とシルバー人材センターにより、適正な維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	管理回数	回	職員による月2回の水槽の点検と年3回のシルバー人材センターによる除草、施肥など施設の管理回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		27	46	30		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		67.9	19.2	30.1		
前年度比（%）			28%	157%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評価（有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		C	
		10		3			
事業を取り巻く今後の環境の変化		異常気象が最近続くようになり、維持管理が難しくなっている。					
問題点・課題		公園の水源である上流の池に地下水をポンプで汲み上げている。その地下水と共に砂も一緒に汲み上がってくるため、池に砂がたまる。放置すると公園に繋がっている水路が詰まり水が来なくなる恐れがある。					
具体的な改善内容		年に1回以上、池に溜まった砂を排出している。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名			
水槽の中の魚を保護し、水槽内の環境を維持するため、常に池に溜まる砂の状況を把握し施設に悪影響が出ないよう廃土する。							
担当課		教育委員会 自然学習室			H26.8.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		木造住宅耐震診断事業					予算区分	B	
事業概要		<p>下記の内容を満たす建物（対象家屋）について、いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱に基づき、無料耐震診断事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年5月31日以前に着工され完成している建物 ・階数が3階以下の建物 ・延床面積の1/2以上が住宅の用に供されている建物 ・丸太組工法（ログハウス）でない建物 ・大臣等の特別な認定を得た工法でない建物 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震等の大規模地震発生が懸念される現状において、平成15年度から平成24年度までの耐震診断済み木造住宅は305戸である。							
	意図	対象木造住宅の所有者に住宅の耐震安全性を確認させることで耐震化に対する意識向上を図るとともに地震に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震診断戸数	無料耐震診断の受診戸数を指標とする。目標値は過年の実績を踏まえ50戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	34	54	34	21				
	達成度	68.0%	108.0%	68.0%	42.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,530	2,434	1,530	951	2,323	2,323	5,597	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	2,205	3,109	2,205	1,626	2,998	2,998	7,622	
	前年度比（%）		141%	71%	74%	184%	100%		
	財源内訳	国費	765	1215	765	252	1158	1158	2,568
		県費	382	607	382	236	579	579	1,394
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,205	3,109	2,205	1,374	2,998	2,998	7,370		
各年度の事業概要		木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業	木造住宅無料耐震診断事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市木造住宅耐震診断等事業実施要綱	
	施策の分野	住宅					補助事業の名称等	いなべ市木造住宅耐震診断事業	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策					款	項	
	重点P						7	6	
		担当課	建設部 住環境整備課			H26.5.28	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震診断事業				
事業の実施結果等		耐震診断戸数の実績は21戸と目標達成できなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震PR戸数	戸	耐震診断普及啓発のため住宅各戸訪問した戸数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		55	22	15	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		56.5	100.2	108.4	
前年度比（%）			177%	108%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		9		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		東日本大震災から年月が経過し大地震への警戒心も薄れつつある。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
東日本大震災の影響で津波への恐れは高まっているが住宅の倒壊・耐震化への関心が希薄となっているようだ。今後も地道に利用促進に努めたい。						
		担当課	建設部 住環境整備課			H26.5.28 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		木造住宅耐震改修補助金交付事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事 耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が、0.7未満と診断された住宅に対する補強工事（補強後1.0以上）、事前に判定委員会において適切であると判定された工事。 対象世帯 地域要件等（平成23年度からは年齢・所得要件が撤廃された）を満足する世帯。 補助金額（平成25年9月現在） 補助対象工事費の23%以内で1戸当たり最高115万円を補助 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるなか、平成17年度から平成24年度の耐震補強補助金交付住宅は13戸である。							
	意図	耐震性が脆弱な住宅について耐震補強工事を施すことで、大規模地震発生時における被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震補強工事費補助金交付件数	補助金を交付して耐震補強を実施した件数を指標とする。 目標値は5戸（前年度比 +2戸）とする。					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	3	3	5	5	5	+ 指標	
	実績値	3	1	2	1				
達成度	100.0%	33.3%	66.7%	20.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,825	1,187	2,690	1,329	6,750	6,750	14,829	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	3,500	1,862	3,365	2,004	7,425	7,425	16,854	
	前年度比（%）		53%	181%	60%	371%	100%		
	財源内訳	国費	1325	287	690	529	2750	2750	6,029
		県費	600	600	1400	500	2500	2500	5,500
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,500	1,862	3,365	1,475	7,425	7,425	16,325		
各年度の事業概要		耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業	耐震改修補助金交付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	市木造住宅耐震補強事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅					補助事業の名称等	いなべ市木造住宅耐震改修補助金交付事業	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策					款		
	重点P						項		
		7	6	1					
担当課		建設部 住環境整備課					H26.5.28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震改修補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震補強工事費補助金交付数は実績1戸と目標値を下回った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震補強相談件数	戸	耐震補強工事の相談件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		5	6	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		372.4	560.8	400.8	
前年度比（%）			151%	71%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	B	
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		12		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
耐震化最大のネックとなっている高額な耐震改修費であるが、手厚い補助金を動機付けとする啓発に取り組んでいきたい。						
担当課		建設部 住環境整備課			H26.5.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		耐震啓発広報事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページや広報誌（リンク）等を利用して、市民に無料耐震診断や耐震関係補助事業の活用を広報する。 ・無料耐震診断制度利用促進のため、重点地域の戸別訪問 ・耐震補強促進のための無料相談会開催 							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震の発生が危惧されるが、なかなか耐震化が進まない。							
	意図	個人の防災意識の向上を図り災害に強いまちづくりに資する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談者数	無料相談会の相談者数を指標とする。 10人を目標値とする。（前年度比 -10人）					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	30	30	20	10	10	10	+ 指標	
	実績値	5	1	6	5				
達成度	16.7%	3.3%	30.0%	50.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	102	88	96	103	129	129	361	
	人件費	人員	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	675	675	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	777	763	771	778	804	804	2,386	
	前年度比（%）		98%	101%	101%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	777	763	771	778	804	804	2,386		
各年度の事業概要		郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進	郵送等による補強相談の推進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			県耐震改修促進計画、市耐震改修促進計画	
	施策の分野	住宅							
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款			項	
	重点P				7			6	
		担当課	建設部 住環境整備課			H26.5.28		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震啓発広報事業					
事業の実施結果等		無料相談会参加者数は目標を下回る結果となった。広報誌・ホームページによる啓発に加え住宅各戸訪問を実施し直接住民に耐震化を働きかけた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	相談者通知数	人	相談会回覧を配布した自治会数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		179	125	126		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		4.3	6.2	6.2		
前年度比（%）			145%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		9		6		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト	
						10%未満増加	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光		
自治会回覧で無料相談会開催を周知し市民への参加を呼び掛けた。引き続き広報誌やホームページ、住宅各戸訪問などの手法で啓発を推進していく。							
		担当課	建設部 住環境整備課			H26.5.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		住宅耐震診断の結果、三重県木造住宅耐震診断マニュアルの総合評点が1.0未満と診断された住宅を1.0以上にする工事の設計費用の一部を補助する制度。補助対象設計費の3分の2（最高16万円）を補助。							
事業目的	現状	東海、東南海、南海地震が危惧されるが、耐震化が進まない。							
	意図	対象家屋の耐震化につながる耐震設計の費用負担を軽減する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震設計戸数	補助金を交付して耐震設計を実施した戸数を指標とする。目標値を5戸とする（前年度比 +2戸）。					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	3	3	5	5	5	+指標	
	実績値	2	2	2	1				
達成度	66.7%	66.7%	66.7%	20.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	320	320	320	160	800	800	1,760	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	450	450	450	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）	770	770	770	610	1,250	1,250	3,110	
	前年度比（%）		100%	100%	79%	205%	100%		
	財源内訳	国費	160	160	160	80	400	400	880
		県費	80	80	80	40	200	200	440
		市債							0
		その他							0
一般財源	770	770	770	530	1,250	1,250	3,030		
各年度の事業概要		耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付	耐震補強設計費補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等			市木造住宅耐震補強設計事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等			いなべ市木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計			一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策			款			項	
	重点P				7			6	
		担当課		建設部 住環境整備課		H26.5.28		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		木造住宅耐震補強設計補助金交付事業				
事業の実施結果等		耐震設計費補助戸数は実績1戸と目標達成出来なかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	耐震設計相談者数	戸	建築士に相談した耐震設計相談者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		5	6	5	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		154.0	128.3	122.0	
前年度比（%）			83%	95%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	1	10%以上低下	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		11		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位数
		10%未満減少				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし				
	② 効率性（コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
<p>目標を達成できなかった。耐震改修工事へつながるステップとして制度の周知に努めていく。</p>						
		担当課		建設部 住環境整備課		H26.5.28 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>耐震診断の結果、評点が0.7未満の木造住宅に居住する災害弱者等を対象に、耐震シェルターを設置する費用の一部を補助する事業</p> <p>①補助対象者：次のいずれかに該当するもの ・65歳以上の高齢者のみの世帯 ・身体障害者（1級から3級まで）と同居する世帯</p> <p>②補助対象住宅：次の全ての要件を満たす対象者が居住する住宅 ・昭和56年5月31日以前に建築された階数が2階以下の木造住宅 ・市が実施する木造住宅耐震診断の結果、評点が0.7未満と診断された住宅 ・いなべ市木造住宅耐震補強事業費補助金の交付を受けていない住宅 ※補助対象となるのは住宅の1階にシェルターを設置する場合のみ</p> <p>③補助金額 シェルター設置費用の3分の2の額（最高25万円）</p>							
事業目的	現状	耐震診断を実施しても補強設計や改修工事費用が高額となることや、日数を要することなどが懸念され耐震化が進んでいない。							
	意図	補助対象が災害弱者等に限定されるが、耐震シェルター設置は住宅全体の耐震化に比べ費用が少額かつ施工日数も短期間で済むことなどから、これまで耐震化をあきらめていた人にも活用しやすい補助制度となっている。シェルター設置を促進し、地震災害による被害の軽減を図るとともに地震に強いまちづくりに繋げていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	耐震シェルター設置戸数	補助金を交付して耐震シェルターを設置した戸数を指標とする。目標値を5戸とする。					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				5	5	5	+ 指標	
	実績値				0				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）				0	1,250	1,250	2,500	
	人件費	人員				0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	0	0	0	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	675	1,925	1,925	4,525
	前年度比（%）			0%	0%	0%	285%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費					625	625	0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	675	1,925	1,925	4,525	
各年度の事業概要					耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付	耐震シェルター設置補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして					根拠法令・関係計画等	市耐震シェルター設置事業費補助金交付要綱	
	施策の分野	住宅					補助事業の名称等	木造住宅耐震シェルター設置補助金交付事業	
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進					会計	一般会計	
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策					款		
	重点P				7	6	1		
担当課		建設部 住環境整備課					H26.5.28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		耐震シェルター設置補助金交付事業					
事業の実施結果等		耐震シェルター設置補助金交付数は実績0戸と目標達成できなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	耐震診断受診戸数	戸	シェルター補助金申請の必要条件である耐震診断の受診戸数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		54	34	21		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	32.1		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		0		5		前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光		
災害弱者等を対象に新設した事業で、住宅全体の耐震化に比べ安価且つ短期間で施工出来るので多くの利用を期待していたが目標達成できなかった。従来の木造住宅耐震補助制度に併せ制度の周知に努めていきたい。							
担当課		建設部 住環境整備課					H26.5.28
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市営住宅入居管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅使用料賦課徴収事務 ・入居募集広報事務 空室発生時にリンク及びホームページに関連記事掲載 ・使用料滞納等に係る訴訟事務 ・研修会参加事務 ・協議会会費、負担金支払い事業 							
事業目的	現状	市営住宅入居者に対し住宅使用料の賦課徴収を行うとともに、退去者があれば新規入居者募集を行う。							
	意図	いなべ市営住宅管理条例等の関係法令に基づく適正な市営住宅の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入居者戸数	市営住宅入居者戸数を活動指標とする。 (現状) 北勢谷坂住宅2戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅2戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安椋の木住宅20戸、大安大泉住宅6戸、フォレスト大安住宅5戸 計60戸					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	72	62	62	60	60	60	-	
実績値	68	62	60	60					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	5,230	2,242	2,337	2,240	4,209	4,209	10,658	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額 (B)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計 (A) + (B)	6,805	3,817	3,912	3,815	5,784	5,784	15,383	
	前年度比 (%)		56%	102%	98%	152%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				82			0
		市債							0
		その他				309	40	40	389
一般財源		6,805	3,817	3,912	3,506	5,744	5,744	14,994	
各年度の事業概要		入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務	入居管理事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例				
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進		会計	一般会計				
	推進施策	市営住宅有効活用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	1			
担当課		建設部 住環境整備課			H26. 5. 28		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅入居管理事業				
事業の実施結果等		退去等に伴う入居者決定を適切に処理した。(いなべ中央住宅2戸、大安椋の木住宅1戸)				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	入居者戸数	戸	市営住宅入居者戸数を活動指標とする。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		62	60	60	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		61.6	65.2	63.6	
前年度比 (%)			106 %	98 %		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光
		市営住宅3戸の新規入居者を決定した。今後も関係法令の規定に基づき入居管理を行う。				
担当課		建設部 住環境整備課			H26. 2. 5 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市営住宅維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅修繕事業 除草等保守管理委託事業 <p>(公営住宅 計63戸) 北勢谷坂住宅15戸、いなべ中央住宅20戸、員弁松の木住宅3戸、員弁石仏住宅1戸、員弁畑新田住宅4戸、大安塚の木住宅20戸 (改良・更新住宅 計13戸) 大安丹生川住宅2戸、大安大泉住宅6戸、フォレスト大安住宅5戸 ※H23年度 丹生川追加譲渡6戸、丹生川解体3戸、大泉解体1戸 H24年度 畑新田住宅解体1戸、H25年度畑新田住宅解体1戸</p>							
事業目的	現状	平成12年度建築のいなべ中央住宅、平成19年度建築のフォレスト大安住宅のほかは建築より20年以上経過し、経年等に起因する修繕が随時発生している。							
	意図	必要に応じた修繕を実施することで適切な維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	住宅管理戸数	市営住宅として管理している戸数を指標とする。					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	88	78	77	76	76	76	-	
実績値	88	78	77	76	76	76	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	22	23	24	25	26	27	13,640	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額 (B)	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計 (A) + (B)	5,473	5,067	6,079	6,033	6,616	6,616	19,265	
	前年度比 (%)		93%	120%	99%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3598	3192	4,204	4,158	4,741	4,741	13,640
一般財源		5,473	5,067	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625	
各年度の事業概要		市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理	市営住宅の維持管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等	公営住宅法、いなべ市営住宅管理条例				
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等					
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進		会計	一般会計				
	推進施策	市営住宅有効活用施策		款	項	目	基本事業		
	重点 P			7	6	1			
担当課		建設部 住環境整備課					H26. 5. 28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅維持管理事業				
事業の実施結果等		入居者に不便をかけることなく適切な維持管理を実施することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	住宅管理戸数	戸	市営住宅として管理している戸数を指標とする。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		78	77	76	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		65.0	78.9	79.4	
前年度比 (%)			122 %	101 %		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		B
		2		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設老朽化に伴う維持管理経費の増大				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光
		施設の老朽化が著しいため維持管理費の増加が懸念される。入居者に不便をかけることのないよう迅速な修理対応等に努める。				
担当課		建設部 住環境整備課			H26. 2. 5	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市営住宅整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅整備事業 必要に応じ市営住宅を整備する 周辺附帯施設整備事業 市営住宅解体工事 老朽市営住宅の解体工事を実施する 工事設計委託 工事に必要な設計事務を委託する 市営住宅測量事務委託 既存市営住宅の測量・登記を実施 市営住宅整備基金積立金 いなべ市営住宅整備基金条例（平成16年7月1日条例第17号）に基づき、譲渡事業に伴う譲渡代金を整備基金として積み立てる。 							
	全体事業費(千円)①	65,152	事業実施期間		H20年度～終期未定				
事業の必要性(当初計画時)		市営住宅の老朽化等に伴い、整備及び解体等の対応が求められている。							
事業目的		必要な市営住宅・附帯施設の整備を図る。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		22	23	24	25	26	27	28～
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	
	歳出計(A)+(B)		19,604	20,676	5,333	7,039	6,250	6,250	
	前年度比(%)			105%	26%	132%	89%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他		15958	13643	3,083	4,788	4,000	4,000	4,000	
一般財源		19,604	20,676	2,250	2,251	2,250	2,250		
各年度の事業概要		住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	住宅整備	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		27%	55%	60%	67%	73%	79%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	住宅			公営住宅法 いなべ市住宅管理条例				
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			補助事業の名称等				
	推進施策	市営住宅有効活用施策			会計 一般会計				
	重点P				7	6	1		
担当課		建設部 住環境整備課				H26.5.28		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市営住宅整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	特になし						
	今後	特になし						
問題点・課題		特になし						
問題点・課題への対応策		特になし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	瀬木 光		
<p>今年度は老朽化の著しい畑新田住宅1戸を解体するとともに、丹生川住宅内公園駐車場を改修整備した。今後も良好な環境作りに努めていく。</p>								
担当課		建設部 住環境整備課				H26.2.5		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		空き家住宅活用事業					予算区分	A	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者で売却や賃貸を希望する者を空き家バンクに登録 ・所有者による仲介を希望するものには、仲介業者を紹介 ・空き家情報を広報誌やホームページに掲載し利用者を募る ・利用希望者を所有者に紹介 <p>・市と協定を締結している宅建業者の仲介により交渉・契約</p> <p>市は情報提供や連絡調整は行うが交渉や契約などの仲介行為は行わない。</p>							
事業目的	現状	少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に伴い、市内各地において空き家が目立つようになってきている。その一方で、核家族化等により住宅ニーズは増加している。							
	意図	市内に存在する空き家を有効活用し、いなべ市での暮らしを希望する者と空き家の所有者を結びつけ、定住促進、次世代支援等による地域の活性化を図ることを目的とする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録戸数	空き家（貸し手）を発掘し、登録戸数を指標とする。毎年度5戸の新規登録獲得を目標とする。					戸		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	15	20	25	35	39	44	+ 指標	
	実績値	22	26	30	34				
	達成度	146.7%	130.0%	120.0%	97.1%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	49	130	163	160	254	254	668	
	人件費	人員	0.23	0.23	0.23	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	1,725	1,725	1,725	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		1,774	1,855	1,888	460	554	554	1,568
	前年度比（%）			105%	102%	24%	120%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,774	1,855	1,888	460	554	554	1,568	
各年度の事業概要		空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会	空き家の募集・照会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市空き家バンク制度要綱		
	施策の分野	住宅			補助事業の名称等		いなべ市空き家住宅活用事業		
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進			会計		一般会計		
	推進施策	空き家住宅活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				7	6	1		
担当課		建設部 住環境整備課					H26.5.28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		空き家住宅活用事業				
事業の実施結果等		空き家新規登録戸数が実績4戸と目標達成出来なかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	空き家調査数	戸	登録のため空き家所有者に接触・調査した戸数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		10	9	6	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		185.5	209.8	76.7	
前年度比（%）			113%	37%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		13		19		90%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		空き家所有者の高齢化や転出等により管理不全となる空き家の発生が懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光	
これまでのティッシュに加え付箋メモを新たな啓発物品として作成し公共施設等へ配布した。今後も啓発手法に工夫をこらして制度の普及を図っていく。						
担当課		建設部 住環境整備課			H26.5.28	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 住宅新築資金等貸付金回収事務 納付書送付、家庭訪問、返済相談 訴訟事務 研修会参加事務 回収実務研修、担当者連絡会議 関連協議会負担金 							
事業目的	現状	貸付業務は、昭和41年度の住宅改修資金の貸付に始まり平成8年度で終了した。当該貸付金を回収している。							
	意図	借受者の自立支援となり、自立促進に大きく貢献した。月割賦償還により貸付金の回収を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	返済完了件数	繰上償還等貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年5件とする。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	5	5	5	5	5	5	-	
実績値	13	7	5	8					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	23,292	223	91	72	3,091	3,091	6,254	
	人件費	人員	0.16	0.16	0.16	0.17	0.17	0.17	0.51
		金額（B）	1,200	1,200	1,200	1,275	1,275	1,275	3,825
	歳出計（A）+（B）	24,492	1,423	1,291	1,347	4,366	4,366	10,079	
	前年度比（%）		6%	91%	104%	324%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1372	0	0	0	0	0	0
		市債							0
		その他	21920	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,492	1,423	1,291	1,347	4,366	4,366	10,079		
各年度の事業概要		貸付金回収、地方債償還	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収	貸付金回収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	住宅		補助事業の名称等		住宅新築資金等貸付助成事業補助制度			
	施策名	調和のとれた居住環境整備の推進		会計		一般会計			
	推進施策	安心安全な住まいづくり施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	6	2			
担当課		建設部 住環境整備課			H26.5.28		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		住宅新築資金等貸付金事業				
事業の実施結果等		完済が8件で目標達成できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	返済完了件数	件	貸付金の返済が年度内に完了した件数を指標とする。目標値を毎年5件とする。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		7	5	8	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		203.3	258.2	168.4	
前年度比（%）			127%	65%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		5		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	瀬木 光
返済が困難な借受者に対しては収入状況等を把握し返済方法について話し合い、滞納をさせないように対応していく。						
担当課		建設部 住環境整備課			H26.5.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学力フォローアップ事業					予算区分	A	
事業概要		<p>①学力調査(NRT)の実施 小学校・中学校全学年を対象に学力調査を実施する。 小学校(国・算・理)中学校(国・算・英・理・社)</p> <p>②学級満足度調査(QU)の実施 学級の状態を把握するためのアンケート調査を実施し、結果分析を満足度アップの取り組みに生かす。 (小2～中3までの全児童対象) この調査ははじめ・不登校の未然防止にも効果がある。</p> <p>③学力向上特別指導員による巡回指導 臨時的任用講師をはじめ教職員の授業力・指導力向上のための巡回指導を行い、もって児童生徒の学力向上を図る。</p>							
事業目的	現状	学力調査の結果、活用する力をつけていく必要があるという結果が出ている。学力向上を図るためには様々な手法があるが、各校では学力調査の結果を基に研究を進めている段階である。臨時的任用講師等の資質向上研修の機会が少ない。							
	意図	学力調査とともに学級集団アセスメント(QU調査)を実施することで、学習集団と学力の関係を確かめ、学力向上に対する効果的な取り組み方法を確立する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	学力向上の成果があったと認められる学校数。市内全学校数19を目標値とし、毎年2校ずつ増やすことを目標とする。 (NRT結果分析より)					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	16	18	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	13	11	11	11				
達成度	81.3%	61.1%	57.9%	57.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	8,128	8,004	8,993	8,180	9,436	9,436	27,052	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)	11,878	11,754	12,743	11,930	13,186	13,186	38,302	
	前年度比(%)		99%	108%	94%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1465	1000					0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,878	11,754	12,743	11,930	13,186	13,186	38,302		
各年度の事業概要		学力調査(CRT) 学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT) 学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT) 学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT) 学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT) 学級集団アセスメント(QU)	学力調査(NRT) 学級集団アセスメント(QU)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策					款	項	
	重点P				9	1	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学力フォローアップ事業					
事業の実施結果等		各校において、学力向上を学級づくりや授業改善の手立てについて具体的な研究を進めることができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	3事業すべての実施校数	校	希望制になっている1事業(学級満足度調査)を含めた3事業を実施した学校数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		618.6	670.7	627.9		
前年度比(%)			108%	94%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		8		12		70%未満	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学力への関心が高まっていく中で、学校においても児童生徒の学力向上は重要な課題である。各校での取り組みを、検証・改善しながら、効果的な取り組みを確立させていくことが必要である。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	学力調査担当者やQU担当者、市教育研究会等の場において各学校の成果の交流を図る必要がある。					
	② 効率性 (コストの検証)	研修費用の縮減を図る必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	学力調査担当者やQU担当者等の場において、成果をあげている学校の実践から学ぶ機会を持つ。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	学力向上、満足度調査の研修については、実践報告を中心に実施することで、各校に還元し、研修費用を縮減していく。				平成26年6月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
	学力向上のためには、児童生徒が安心して学べる集団づくりとどの子にも分かりやすい授業づくりが、密接につながっていることは、本事業の調査・分析により明らかである。今後も各校における成果を担当者等の場で交流し、効果のある取り組みを取り入れていくことで、それぞれの取り組みがよい方向につながるよう取り組んでいく。						
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		外国人英語指導事業					予算区分	C	
事業概要		①5名のALTを小学校と中学校に配置。内1名は小学校のみ ②小学校外国語活動及び中学校英語の授業を実施 ③ふれあうことによるコミュニケーション能力の育成 ④異文化に触れ、国際理解教育を行う							
事業目的	現状	平成23年度より英語科目が小学校5、6年生で各学年年間35時間実施され、担任とALTの連携のもとコミュニケーション能力の育成を図っている。							
	意図	・中学校生徒の英語科学力向上と小中学校児童生徒のコミュニケーション能力のさらなる向上を目指す。 ・小学校と中学校の勤務を兼ねるALTの意見を参考にしながら、小学校外国語活動と中学校英語教育の連携を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	目標達成学校数	ALT活用年間学級授業時数35時間（小学校5、6年生 15校） ALT活用年間学級授業時数35時間（中学校 4校）					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+指標	
	実績値	19	19	19	19				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計	
区分		22	23	24	25	26	27		
直接経費（A）		23,625	23,625	21,079	19,362	23,625	23,625	66,612	
人件費		人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
歳出計（A）+（B）		25,125	25,125	22,579	20,862	25,125	25,125	71,112	
前年度比（%）			100%	90%	92%	120%	100%		
財源内訳		国費							0
		県費							0
		市債							0
	その他							0	
一般財源		25,125	25,125	22,579	20,862	25,125	25,125	71,112	
各年度の事業概要		ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託	ALT派遣委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	確かな学力の向上施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		外国人英語指導事業					
事業の実施結果等		中学校4校及び小学校15校に5名のALTを配置。中学校の「英語科」小学校高学年の「外国語活動」において、担任とのチームティーチングを実施。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	各小学校へのALTの年間派遣回数	回	年間35時間の外国語活動に対してALTの派遣を行う。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		577	512	487		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		43.5	44.1	42.8		
前年度比（%）			101%	97%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	各校のアンケート結果からは、子どもたちが楽しく意欲的に学ぶことで、確実にコミュニケーションの素地が培われているのがわかる。					
	② 効率性 （コストの検証）	より質の高いALTを確保しようとする、コストダウンは難しい。これからもプロポーザルによる選定を続けたい。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	派遣元業者が行う各校へのアンケート調査の活用。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	ALTの資質・能力を確保するため、プロポーザルの時期と契約年数を考えたい。				通年	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
いなべ市では平成19年度からプロポーザル形式で業者を選定してきた。平成21年度からはそれまでの委託契約から派遣契約に切り替え、授業者とALTが十分に連携して、より外国語活動を行えるように支援してきた。今後は質の高いALTの確保に向けて、契約期間を複数年にする事も検討していきたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					予算区分	B	
事業概要		チャイルドサポート事業 ・発達障がい等特別な教育支援を必要とする児童生徒及び保護者に対して、学校心理士や臨床心理士による教育相談の実施 ・教職員を対象とした教育相談の実施。 ・特別な支援が必要な子どもを対象にした学校心理士等による巡回相談の実施。							
事業目的	現状	様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩む保護者、教職員が多い。特別支援教育を推進していくための専門的な力量が教師に必要である。							
	意図	巡回相談・教育相談を充実し支援を明確にすることで、すべての子どもを健全に育成する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	巡回相談・教育相談を受けた学校数	特別支援教育にかかわる巡回相談・教育相談を受けた学校数。保護者、教職員が構えることなく気軽に相談できる場となるよう、19校を目標とする。					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	18	18	19	19				
達成度	94.7%	94.7%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	4,719	4,952	5,145	5,120	5,121	5,121	15,362	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	6,969	7,202	7,395	7,370	7,371	7,371	22,112	
	前年度比（%）		103%	103%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				800			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,969	7,202	7,395	7,370	7,371	7,371	22,112		
各年度の事業概要		巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業	巡回相談、教育相談事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策						款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（巡回相談）					
事業の実施結果等		学習や集団行動等に困難を抱える児童生徒への指導・支援の在り方や校内支援体制の構築等について、学校心理士がアドバイスを行うとともに、保護者支援も行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	巡回相談・教育相談を受けた学校数		巡回相談・発達検査・教育相談を受けた学校数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		18	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		400.1	389.2	387.9		
前年度比（%）			97%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満増加	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		16			100%以上
						単位コスト	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		来年度は教育研究所に新しく相談窓口ができる。既存の相談機関との連携、調整が必要である。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	ユニバーサルデザインの授業づくりについての教職員の共通認識及び校内特別支援教育体制の構築が課題。Q-U調査やNRTで成果を把握できる。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特別支援教育コーディネーター会の充実 教職員研修の充実 関係各機関との連携				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
特別支援教育の推進（ユニバーサルデザインの授業づくり、校内支援体制の構築）に向けて、予算を整備するとともに、研修会等において、指導・助言を行う。教育研究所の相談窓口が有効に活用されるよう支援をしていきたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					予算区分	B	
事業概要		①「ふれあい教室」の活動を充実させ、不登校児童生徒の減少をめざす。 ①教育相談・巡回相談を充実させ不登校の未然防止をめざす。							
事業目的	現状	不登校・問題行動等様々な問題を抱える子どもや特別に支援が必要な子どもへの明確な支援の仕方がわからず悩んでいる保護者が多い。							
	意図	教育相談を充実させ、児童生徒、保護者の悩みを解消し、学校に復帰させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	復帰率	学校へ復帰した割合。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	78	22	40	40				
達成度	78.0%	22.0%	40.0%	40.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	3,379	3,097	2,427	1,557	2,261	2,427	6,245	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）	4,129	3,847	3,177	1,932	3,011	3,177	8,120	
	前年度比（%）		93%	83%	61%	156%	106%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				677			0
一般財源	4,129	3,847	3,177	1,255	3,011	3,177	7,443		
各年度の事業概要		ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進	ふれあい教室の活動の充実・教育相談の促進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	-					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		不登校児童・生徒対策事業					
事業の実施結果等		不登校、いじめ、問題行動、あるいは、集団への不適応などさまざまな課題を抱えている子どもや特別な支援が必要な子どもへの支援の方法がわからず悩んでいる保護者・教職員への相談を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	教育相談の日数	日	不登校・生徒指導に関わる教育相談の日数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		21	21	31		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		183.2	151.3	62.3		
前年度比（%）			83%	41%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		14		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化				子どもへの対応で悩む保護者・教職員の増加。		単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	・何らかの理由で長期にわたり欠席する児童・生徒の状況把握と、不登校との関連を分析する必要がある。 ・事案発生から教育相談までに日がたってしまうため、事態が深刻化する場合がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	・長期欠席対応マニュアルの作成。 ・長期欠席児童生徒の調査充実。不登校の早期発見のためのシステム作り。 ・子ども総合支援室や教育支援センターにおいて、教育相談の認知度を高める工夫。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
現在、保護者のニーズが増えている分野である。保護者の教育相談を充実させるとともに、不登校児童生徒の早期学校復帰や、問題行動の早期解決を目指していく。今後は、教育研究所に相談員を配置し、より迅速・適切な対応を行っていきたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					予算区分	C	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級在籍児童生徒が中学校区別に行事等を通して交流する機会を持つ。 交流活動に伴う経費の補助。 あすなろキャンプ、あすなろ運動会支援。 							
事業目的	現状	各校における特別支援学級在籍児童生徒は少人数であるため、同じ障害を持つ仲間と交流する機会が少ない。							
	意図	中学校区別に集まる機会を持つことで、同じ地域で生活する者として交流し、コミュニケーション力や社会性を育成する。また、教師間での情報共有等ができ、小中連携の点からも大事な機会とすることができる。							
成果指標	指標名	交流会参加割合					単位	%	
	指標の説明・目標値の設定方針	交流会参加校割合。(該当小中学校全学校が参加して交流)							
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	500	490	480	345	480	480	1,305	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	500	490	480	345	480	480	1,305	
	前年度比(%)		98%	98%	72%	139%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	500	490	480	345	480	480	1,305		
各年度の事業概要		各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	各中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援	中学校区の交流事業・あすなろ運動会への支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策						款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		特別支援学級児童・生徒交流事業					
事業の実施結果等		平成21年度から事業化し、各中学校区で実施している交流事業の活動費を配当した。校外活動や、特別支援学級交流行事、教職員の研修等を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	交流会参加割合	%	交流会参加校割合。(該当小中学校全学校が参加して交流)				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		4.9	4.8	3.5		
前年度比(%)			98%	72%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	児童生徒の体験活動を増やし、情緒的発達を促す交流活動の計画及び教職員の専門性の向上。					
	② 効率性(コストの検証)	バス借り上げ料等の値上げや共同での交流会の開催					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	特別支援学校のセンター的役割を活用 特別支援コーディネーター会の充実				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	バス借り上げ料を考慮した年間計画の作成。 他の中学校区との共同開催等。				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
中学校区間の情報交換をさらに活発にし、児童生徒がより広範囲で交流できる形で継続、実施していく。特別支援学校のセンター的役割や特別支援コーディネーターの研修内容の充実を図り、教職員の専門性を高めていきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ことばの教室事業					予算区分	C	
事業概要		言語発音障がい、LD等発達障がいにより支援が必要な児童生徒のための通級による支援事業 員弁郡・いなべ市内の在籍児童生徒の通級による指導を石榑小学校及び山郷小学校内に通級教室を置いて行なっている。 指導者（人件費）は県費。運営に係る経費を市で負担。 ・発音がはっきりするようになるための訓練 ・会話の訓練等 ・LD、ADHD等の障がいの特性に合わせた支援と克服訓練							
事業目的	現状	言葉の問題、発達障がいを持つ児童生徒の中には、原籍校での授業や教育活動に支障が出ている場合がある。							
	意図	上記児童生徒の特性を分析し、早期の専門的指導を行うことで、児童生徒が意欲的に学校生活を送り、学習に取り組めるようにする。保護者相談にも応じる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通級指導終了児童数の割合	通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	62	39	27	50				
達成度	62.0%	39.0%	27.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	403	665	566	405	566	566	1,537	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		403	665	566	405	566	566	1,537
	前年度比（%）			165%	85%	72%	140%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		403	665	566	405	566	566	1,537	
各年度の事業概要		通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室	通級指導教室		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策						款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ことばの教室事業					
事業の実施結果等		通級指導教室での専門的な指導により、言葉に関する課題、発達障害に伴う困難や課題の改善・克服を目指してきたが、発達上の課題であるので、1年間で終了するのが難しいケースが多い。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	通級指導終了児童数の割合		通級を一年以内で終了する児童の割合/通級している児童数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		80	35	35		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		8.3	16.2	11.6		
前年度比（%）			195%	72%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度	
		8		16		70%未満	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		途切れない支援を行うために以下の2点を実施した。 ・通級担当者が園長会で教室の説明を行った。 ・健康推進事業により言語聴覚士が得た園児の情報を、通級担当者、発達支援課のアドバイザー、学校教育課担当者へ引き継ぐことができた。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	発達障害に伴う困難や課題の改善・克服は、障害の程度によっては、1年間でその成果を検証することは難しい。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	途切れない支援を行うために、通級担当者が発達支援課、言語聴覚士と連携できる機会を提供する				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
言葉の発達上の課題や、発達障害の特性を持つ児童生徒（の発見）が増加していくと思われる。引き続き、通級指導教室の環境整備や担当教員の専門性の向上に努めるとともに、通級教室で指導されたことが通常学級担任にも引き継がれるような体制づくりに努めたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		総合学習推進事業					予算区分	C	
事業概要		特色ある学校づくり支援事業 ①各校の地域的な特色を生かしてテーマ（環境教育、食育、国際理解、地域、福祉、など）による学習活動 ②地域との交流と連携 ゲストティーチャーとして学校へ招いたり、各校の取組を学習発表会やたより等で地域に発信し、地域との交流を深める。 ③体験活動の重視 自然体験、ボランティア活動、社会体験を行う。							
事業目的	現状	各小中学校において、テーマを決定し、年間計画を作成し総合的な学習を進めている。							
	意図	児童・生徒の自ら学び、考え、主体的に取り組む姿勢を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	校	
	目標達成学校数	総合的な学習での取組みの成果を、学習発表会や授業参観等を通して地域・保護者に発信した学校数 設定方針：全学校数					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	19	19	19	19				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	8,847	8,540	9,700	8,290	9,400	9,400	27,090	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.35
		金額（B）	750	750	750	1,125	750	750	2,625
	歳出計（A）+（B）	9,597	9,290	10,450	9,415	10,150	10,150	29,715	
	前年度比（%）		97%	112%	90%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,597	9,290	10,450	9,415	10,150	10,150	29,715		
各年度の事業概要		特色ある学校づくり支援事業	特色ある学校づくり支援事業	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援	特色ある学校づくりに対する支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	総合学習推進事業補助金	
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合学習推進事業					
事業の実施結果等		年度当初に提出される「総合学習推進事業実施計画書」に基づき各校で取組が進められた。年度末に「総合学習推進事業実施報告書」にて取組内容を報告された。予算書についても、実施計画書との整合性が図られるよう作成の仕方を工夫した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	総合の取組内容について、保護者、地域等への発信を行った学校数	校	総合での取組の成果を学習発表会、授業参観等で保護者や地域の方に発信する。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		488.9	550.0	495.5		
前年度比（%）			112%	90%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	年度によって大きく変わる事のない、各校独自の取組みを確立していくことが必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	取組みの確立により、計画的な予算の作成と執行が可能である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ヒアリングを通じて、年度ごとに取り組みが大きく変わる点については、その必要性を明らかにし、持続可能な取組みを確立させていくこと働きかける。				改善時期 平成26年5月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	各校の取組みの確立により、予算を見直し、縮減する。				改善時期 平成26年5月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
各校が取組みを精選する中では、「地域」を題材にした課題解決的な探究活動が実施されている。そのような学習が教科を横断したり、言語活動を意識した「まとめ」の活動を取り入れていく等、つけたい力を明らかにした体系的・系統的な学習にしていく必要がある。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		人権教育事業					予算区分	C	
事業概要		三重県人権教育協議会の活動に参加し、社会教育・学校教育を通して人権教育をすすめる。 ① 団体会員会費 ② 「せいかつ実践交流会」「研究大会」「分野別大会」への参加費 ③ 講演集録みちしるべ							
事業目的	現状	教職員が人権教育に関する新しい取り組みを知る機会が少ない。							
	意図	研究大会等に参加することで、県下の人権に関する実践を収集し、児童生徒に還元する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	三人教研究大会参加者数	三重県人権同和教育研究大会へ参加する人数。各校2名以上の参加者数。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	50	50	50	50	50	50	+ 指標	
	実績値	54	50	40	55				
達成度	108.0%	100.0%	80.0%	110.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	262	275	275	293	285	285	863	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		262	275	275	293	285	285	863
	前年度比（%）			105%	100%	107%	97%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		262	275	275	293	285	285	863	
各年度の事業概要		三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等	三重県人協事業各種大会の参加等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	人権教育推進施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育事業					
事業の実施結果等		「三重県人権・同和教育研究大会」「豊かな就学前人権教育実践交流会」「せいかつ実践交流会」「部落解放研究三重県大会」といった研究・研修会へ各校教職員が参加し、人権教育について学ぶとともに、児童生徒への指導に活かしている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究大会への参加者数	人	三人教大会等への参加人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		84	40	55		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3.3	6.9	5.3		
前年度比（%）			210%	77%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度		3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	2	10%未満増加	A	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		8		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	各校1名の参加であるので、学校の教職員への還流の機会はあるものの、それが学校の取り組みに反映されるまではいかないのが現状である。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	研修で学んだことを学校へ還流する十分な時間確保と、教職員の意識を高める取り組みを工夫する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成26年11月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
県内の人権教育の先進的な取り組みを学ぶとともに、自校の人権教育の取り組みを外部に発信するいい機会となっている。学んだ実践を各校の教育活動に活かし、いなべ市の人権教育の推進を図っていきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18
		作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		人権教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		①子どもの育ちを人権の視点で捉え、中学校区において保小中の連携をすすめるための研修会実施 ②員弁地区人権フォーラムへの参加 員弁地区の小学校・中学校の児童生徒が集まり、各校の取り組み交流やいじめなど身近な人権問題について話し合う。 ・実施時期毎年12月 ・参加者数 小学校約60名 中学校約70名 ③途切れのない支援を実現するため、各小学校教職員による保育参観実施。							
事業目的	現状	各校で取り組んでいる人権教育の視点を、中学校区を単位として一致させることを進めている。							
	意図	中学校区で共通に取り組む課題に対し、保小中が同じ視点で系統的・継続的に人権教育を行う状況を作る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	人権研修会参加率	中学校区で保小中の職員が集まって行う研修会への参加率。全職員参加を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	960	940	940	590	855	855	2,300	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	960	940	940	590	855	855	2,300	
	前年度比（%）		98%	100%	63%	145%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	960	940	940	590	855	855	2,300		
各年度の事業概要		各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業	各中学校区の人権事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	人権教育推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26. 6. 10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権教育推進事業				
事業の実施結果等		①中学校区人権教育推進協議会の実施。②中学校区人権研修会の実施③途切れのない支援のため小学校教職員による保育参観実施。④員弁地区人権フォーラムの企画、運営。⑤大安中学校区生活調査。⑥メシレいなべとの連携・交流。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	人権研修会実施回数	回	中学校区の中小全職員対象の研修会の実施回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	5	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		940.0	188.0	147.5	
前年度比（%）			20%	78%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		18		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		各中学校区に人権教育推進協議会を立ち上げ2年目。人権研修会の充実を図るとともに、地域の人権団体との連携・交流を開始した。今後は、いなべ市小中一貫教育における人権教育の位置づけを明確にし、中学校区の特色に応じた人権教育の推進を図りたい。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	・小中一貫教育における人権教育の位置づけを明確にする。 ・小学校人権フォーラムの参加は各校の代表者に限られているので、参加者の拡大を図りたい。				
	② 効率性 （コストの検証）	・員弁地区人権フォーラムの自動車借り上げの費用がかさむ。 ・各校に分配していた予算の有効活用。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	・人権教育カリキュラムの作成。 ・人権教育に係わる教材・指導案の共有化。 ・市教研人権教育部会で、人権フォーラムの開催方法（中学校区毎の開催（小中連携の推進））について検討を進める。				改善時期 平成26年
	② 効率性 （コストに関する改善）	・中学校区独自の調査を実施。 ・小学校人権フォーラムでは、員弁町内の児童輸送を学校職員が行うことで、バス代の削減を図った。 ・各校に分配されていた予算の一部を中学校区毎に集中させ、講演会を企画する。				改善時期 平成26年12月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
いなべ市が進める「新しい学校づくり」の中で、保小中が同じ視点で系統的・継続的に指導が行えるよう、市教育研究会との連携を図る。とりわけ中学校区における人権教育の保小中連携を進めたい。また、予算の縮減を図りながら事業の有効性を高めることを念頭に置き、人権フォーラム等活動の見直しをお願いしたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H26. 6. 18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）					予算区分	C	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいを学校が的確に把握し、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行う。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。							
事業目的	現状	個別の教育支援計画及び指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の教育支援計画作成率	特別支援学級における個別の教育支援計画（ハピネスファイル）を作成する学校の割合。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	60	70	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	400	400	400	33,669	43,887	43,887	121,443	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	400	400	400	33,669	43,887	43,887	121,443	
	前年度比（%）		100%	100%	8417%	130%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	400	400	400	33,669	43,887	43,887	121,443		
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	-					款	項	
	重点P						9	2	
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.8.11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（小学校）				
事業の実施結果等		教職員が児童生徒の障害の把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。支援級、普通学級に対して物的・人的な面から支援を行った。本年度コスト増の要因は人件費（特別支援員、介助員等）を予算計上したためである。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	個別の指導計画作成率	%	個別の指導計画作成済み割合。全小学校			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4.0	4.0	336.7	
前年度比（%）			100%	8417%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		14		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ハピネスファイルの有効活用に向けて、コーディネーター会等で検討を重ねる				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハピネスファイルの記載内容の検討				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、検討をしていく。特別支援学級担任教師への指導助言を行う。						
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.8.11 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					予算区分	-	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行のねらい 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、最終学年の活動の実質化を図るために行うものである。 ・事業の必要性 6年生児童の修学旅行（京都奈良方面）に掛かる経費は平均して20,000～25,000円程度を要する。バス経費を市が負担することで1人当たり5,000～7,000円程度の保護者の負担軽減を図ることができ、全児童が修学旅行に参加できる状況を保障している。 							
事業目的	現状	バス借上げ費用の補助は、保護者負担の格差を考慮する上で、公平であるとする。一人当たり均一の助成は、児童数の違いにより保護者負担に格差が生じる。							
	意図	保護者の経済的負担を軽減し、全児童が修学旅行へ参加できるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	修学旅行参加率	6年生児童数に対する修学旅行参加児童数の割合。全児童。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,559	3,337	3,455	3,394	3,910	3,910	11,214	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）	4,309	4,087	4,205	3,769	4,660	4,660	13,089	
	前年度比（%）		95%	103%	90%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,309	4,087	4,205	3,769	4,660	4,660	13,089		
各年度の事業概要		自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上	自動車借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（小学校）					
事業の実施結果等		小学校修学旅行実施に対して、各校ごとに要したバス費用、藤原町内の小学校5校については合同実施に要したバス費用を支援し、保護者負担の軽減を図り、全員が修学旅行に参加できる機会を保障した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	バス台数	台	修学旅行に要したバスの総数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		16	17	17		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		255.4	247.4	221.7		
前年度比（%）			97%	90%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		14		18			100%以上
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原中学校区の小学校統合による学校数の減少。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	バスにかかる経費を負担することにより、安心して修学旅行に参加できる機会を保障できた。					
	② 効率性 （コストの検証）	実施時期が全国的に同時期となり、必要なバスの確保が難しい。そのため、修学旅行実施時に次年度のバスを確保している実態がある。また、児童数によりバスの台数や一人あたりの費用に差が生じる。保護者の負担割合の格差は正を検討する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	バスの発注は、現在各学校で行っているが、一括発注等の方法によりコスト削減を検討する。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
保護者の負担軽減を図り、全児童が修学旅行に参加できる機会を保障する。支援の方法、学校間格差の是正など工夫を図る必要はある。また、近隣市町の負担状況も踏まえ、適正な公費負担を検討していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		社会見学事業					予算区分	C	
事業概要		<p>バス借上げ・施設借上げ支援 ・学習指導要領にもとづく教科の学習における見学および体験学習や野外活動にすべての児童が参加することができるように、バス借上料、施設借上料（キャンプ）の点で支援を行う。</p> <p>※低学年・中学年・高学年で各1回（1校あたり3回を限度）、市内の移動を原則としてバス借上げに掛かる経費（1台あたり40,000円を上限）の支援を行う。</p>							
事業目的	現状	学習指導要領にもとづく教科学習の中では校外での学習の必要なことが多く、体験活動重視の観点からも必要性が高まっている。							
	意図	教科における見学・体験学習・校外活動の機会を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	社会見学、校外活動等への児童の参加率。対象全児童。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	3,717	3,198	3,770	3,083	3,700	3,700	10,483	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）	4,467	3,948	4,520	3,458	4,450	4,450	12,358	
	前年度比（%）		88%	114%	77%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,467	3,948	4,520	3,458	4,450	4,450	12,358		
各年度の事業概要		バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上	バス借上・施設借上		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策					款	項	
	重点P				9	2	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会見学事業					
事業の実施結果等		各小学校が実施した社会見学、教科の学習、体験学習に要するバス借上げ経費の一部を一定の基準を設けて支援した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	社会見学、体験学習等の実施校数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		15	15	15		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		263.2	301.3	230.5		
前年度比（%）			114%	77%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		藤原中学校区の小学校統合により、学校数の減少に伴う経費縮小が考えられる。また、教育に係る経費については、公費負担が膨らむ傾向にあり、公費、私費の区分を明確化し、保護者負担とすべきものを検討していく必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし。					
	② 効率性 （コストの検証）	学校規模により、還元できる保護者負担経費に格差が生じる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	保護者負担の格差是正のため、対象とする活動（教科）を限定し、支援を行う方法を検討する。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
小学校における教育活動上重要な内容であり、継続した支援を行うが、効率性の点で検討を行う。また、応分の保護者負担を求めていく上から、公費負担額を見直していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		小学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○小学校教育振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 ・非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行うことにより、学力向上等を目指し人的な部分で教育の振興を図る事業。 							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境の整備およびきめ細かな学習により教育水準を高め、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	きめ細かな指導のためのスクールサポーターの配置校数					校数		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15	+ 指標	
	実績値	11	11	11	14				
達成度	73.3%	73.3%	73.3%	93.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	41,826	51,634	59,519	63,086	59,229	59,229	181,544	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	41,826	51,634	59,519	63,086	59,229	59,229	181,544	
	前年度比（%）		123%	115%	106%	94%	100%		
	財源内訳	国費				3,720			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	41,826	51,634	59,519	59,366	59,229	59,229	177,824		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等	非常勤講師・スクールサポーター配置等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P						9	2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		小学校教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行うとともに、学習指導要領改訂に伴い必要な教材備品等の購入等を行い学習環境の整備を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6	6	6		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		8,605.7	9,919.8	10,514.3		
前年度比（%）			115%	106%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上			
②目標達成度	2	70%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		7		13		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		小学校学習指導要領の全面改訂において、特に理数教育の充実、観察・実験等を通じた思考、判断、表現の育成指導のための環境整備が重要で急務とされている。児童・生徒により多くの観察、実験の機会を作るため、計画的に教材を整備し、環境整備を整える必要がある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	講師の人材確保。					
	② 効率性（コストの検証）	リンクの講師登録募集の掲載回数を増やすなど、広く人材の確保を行う。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
適切な講師の配置で教育効果を高め、よりよい学校運営を図れた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などころに必要な配置を継続していく。また、学習指導要領の改訂に伴う教材等の整備についても有効的で効率的な方法で経費削減を図っていく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）					予算区分	B	
事業概要		・小学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・児童一人当たり200円の補助。200円×2,560人=512,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	児童に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。全小学校数。					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	15	15	15	15	15	15		
	実績値	10	12	12	10			-	
達成度	133.3%	120.0%	120.0%	133.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	480	406	524	363	512	512	1,387	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	480	406	524	363	512	512	1,387	
	前年度比（%）		85%	129%	69%	141%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	480	406	524	363	512	512	1,387		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			児童文化活動補助金	
	施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P		9	2	2				
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（小学校）				
事業の実施結果等		小学校15校中10校が観劇鑑賞や音楽鑑賞等を実施した。この活動を通して、質の高い文化に触れるいい機会となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施校数	校	質の高い文化活動（観劇・音楽鑑賞等）を実施した学校数。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		33.8	43.7	36.3	
前年度比（%）			129%	83%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		20		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	児童の実態と文化活動の質				
	② 効率性 （コストの検証）	大規模校と小規模校では予算に違いがあり、鑑賞する文化活動に差が出てしまう。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	児童に鑑賞させる文化活動を厳選する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	小規模校の合同開催を提案する。				平成26年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
劣悪な文化が氾濫している状況の中、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。今後も事業を継続するとともに、児童の実態に合った内容となるよう厳選していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					予算区分	B	
事業概要		特別支援学級において、教育専門家の診断・指導、および家庭との連携をもとに、個々の障がいや学校が的確に把握し、個別の教育支援計画・指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行う。特別支援学級また普通学級における教育活動を物的（消耗品、教材備品等）、人的（介助、特別支援）な面から、推進支援をする事業。また外国人児童生徒指導支援する事業。							
事業目的	現状	個別の教育支援計画・指導計画、特別な教育課程に基づき、特別支援教育を行っている。							
	意図	個々の状況を的確に把握し、より適切できめの細かい特別支援教育を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	個別の教育支援計画作成率	特別支援学級における個別の教育支援計画（ハピネスファイル）を作成する学校の割合。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	75	100	+ 指標	
	実績値	100	50	100	100				
達成度	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	200	200	200	5,973	14,675	14,675	35,323	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		200	200	200	5,973	14,675	14,675	35,323
	前年度比（%）			100%	100%	2987%	246%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		200	200	200	5,973	14,675	14,675	35,323	
各年度の事業概要		特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援	特別支援教育推進的・人的支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策						款	項	
	重点P						9	3	
		担当課					教育委員会 学校教育課	H26. 8. 11 作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒特別支援推進事業（中学校）					
事業の実施結果等		教職員が児童生徒の障害の把握に努め、個別の指導計画、特別な教育課程に基づき学習活動を行った。支援級、普通学級に対して物的・人的な面から支援を行った。本年度コスト増の要因は人件費（特別支援員、介助員等）を予算計上したためである。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	個別の指導計画作成率	%	個別の指導計画作成済み割合。全中学校				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2.0	2.0	59.7		
前年度比（%）			100%	2987%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		「ハピネスファイル」を特別支援学級児童対象に配布している。個別の指導計画も含まれる「ハピネスファイル」のより一層の活用を視野に入れ、発達支援課とも連携し、事業の推進を図りたい。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ハピネスファイルの有効活用に向けて、コーディネーター会等で検討を重ねる					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ハピネスファイルの記載内容の検討				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
いなべ市の「ハピネスファイル」をより実効性のあるものとしていくために、検討をしていく。特別支援学級担任教師への指導助言を行う。							
		担当課					教育委員会 学校教育課
		H26. 8. 11 作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		修学旅行事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		生徒の修学旅行に係る経費に対する支援 学校生活、地域意識、社会意識にかかる体験活動の積み上げを確認し、中学校における学習活動の実質化を図ることを目的に東京方面、広島方面で実施される修学旅行について、生徒一人あたり4,500円の補助を行う。 (平成21年度：10,000円、平成22年度：8,000円、平成23年度：5,000円)							
事業目的	現状	東京方面あるいは、広島方面を目的地として、一人あたり平均6万円程度の費用を要する修学旅行を実施している。							
	意図	旅行経費の負担を軽減し、すべての生徒が修学旅行に参加できるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	緊急の事情を除き、修学旅行に参加する生徒の参加率。全生徒。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27	6,224	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）	4,270	3,250	2,820	2,459	2,820	2,820	8,099	
	前年度比（%）		76%	87%	87%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,270	3,250	2,820	2,459	2,820	2,820	8,099		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育関係事業補助金交付要綱			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等		修学旅行補助事業補助金			
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		会計		一般会計			
	推進施策	総合学習推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		修学旅行事業（中学校）					
事業の実施結果等		修学旅行実施経費について一律の補助を行い、全生徒が参加できる機会を保障した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生徒数	人	補助を行った生徒の総数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		488	448	463		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		6.7	6.3	5.3		
前年度比（%）			95%	84%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		17		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。		10%以上減少		単位数	
問題点・課題		① 有効性（成果の検証）		一律に補助を行うことにより、全員が修学旅行に参加できる機会を保障			
		② 効率性（コストの検証）		修学旅行の行き先（関東方面、広島方面）により、保護者負担経費に格差がある。			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		特になし。		改善時期	
		② 効率性（コストに関する改善）		特になし。		平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
保護者の負担軽減を図り、全生徒が修学旅行に参加できる状況を保障する施策であるが、効率性の工夫を図るとともに近隣市町の状況も踏まえた上で適切な保護者負担のあり方を検討する必要がある。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		校外活動事業					予算区分	B	
事業概要		・中学校が実施する校外活動に必要な経費への補助 ①デイキャンプ（キャンプ地使用料、薪代等） ②遠足（下見旅費、交通費等） ③社会見学（入園料、保険料携帯電話借用料等） ④修学旅行（引率者旅費等） ・校外活動補助金 300,000円×4校=1,200,000円							
事業目的	現状	近年の社会情勢の中、生徒の社会体験・自然体験等が不足している。							
	意図	社会体験・自然体験等とおして、豊かな心を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	校外活動実施中学校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,010	1,067	1,400	892	1,200	1,200	3,292	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	1,010	1,067	1,400	892	1,200	1,200	3,292	
	前年度比（%）		106%	131%	64%	135%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,010	1,067	1,400	892	1,200	1,200	3,292		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			校外活動補助金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成			会計			一般会計	
	推進施策	総合学習推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	2		
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		校外活動事業				
事業の実施結果等		各中学校において、デイキャンプや社会見学等の校外活動を実施した。この活動を通して、自然体験や社会体験のいい機会となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施校数	校	校外活動等を実施した学校数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		266.8	350.0	223.0	
前年度比（%）			131%	64%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		単位コスト		10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	・生徒の実態と校外活動等の質 ・実施校における実施内容の差				
	② 効率性 （コストの検証）	交通機関がバスと電車の併用になっている場合がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生徒に体験させる校外活動を厳選する。				改善時期 平成26年5月
	② 効率性 （コストに関する改善）	交通機関を可能な限り統一する。				改善時期 平成26年5月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
生徒の社会体験が不足している状況の中、豊かな社会体験・自然体験の機会を保障することは大変意義がある。今後も生徒の実態に応じた内容を厳選しながら事業を継続していきたい。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		部活動振興事業					予算区分	C	
事業概要		・市内中学校の部活動を推進するため、以下の諸経費を補助。 ①中体連、協会等主催大会や対外試合の遠征旅費（交通費）及び生徒輸送費（バス借り上げ代） ②所属する協会等への登録費、大会参加費 ③部活動に使用する備品の購入							
事業目的	現状	中学校の生徒にとって部活動は心技体を鍛える場として、また、集団生活の向上のために必要不可欠なものである。							
	意図	各種大会や対外試合の機会を増やし部活動への意欲・関心を高め、体力・技術・精神力の向上をめざす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	部活動入部率	市内4中学校の全生徒における部活動に入部している生徒の割合。徐々に増加させる。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	96	96	96	97	97	97	+ 指標	
	実績値	95	97	96	96				
達成度	99.0%	101.0%	100.0%	99.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	7,339	7,409	8,601	7,025	8,720	8,720	24,465	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	7,339	7,409	8,601	7,025	8,720	8,720	24,465	
	前年度比（%）		101%	116%	82%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,339	7,409	8,601	7,025	8,720	8,720	24,465		
各年度の事業概要		各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費	各種大会派遣費・備品購入費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P				9	3	2	基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		部活動振興事業					
事業の実施結果等		全ての中学校で生徒会主催の部活動オリエンテーションを実施し、入部の動機付けを図っている。例年多くの生徒の入部状況があり、部活動が健全な生徒育成に大きな役割を果たしているといえる。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	オリエンテーション回数	回	生徒へのオリエンテーション回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		7,409.0	8,601.0	7,025.0		
前年度比（%）			116%	82%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		9		17		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		生徒数減少に伴い、部の減少が予想される。また、学校外の地域スポーツクラブに所属する生徒も微増している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生徒の意識の把握					
	② 効率性 （コストの検証）	生徒の興味関心に見合ったクラブ数が確保できない中学校もある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	部活動に対する生徒の意識調査				改善時期 平成26年12月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	オリエンテーションの工夫及び生徒が主体的に活動できる部活動を目指した運営方法の工夫改善を行う。				改善時期 平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
生徒の生活状況や価値観の多様化により、全生徒が部活動に取り組む意識は低下してきているが、部活動のもつ意義や集団活動のすばらしさを実感させる、生徒主体の活動を実施していく必要がある。同時に保護者に対してもその意義の啓発に努めていきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					予算区分	C	
事業概要		・中学校が実施する文化活動に必要な経費（観劇・鑑賞料金）への補助 ①観劇 ②音楽鑑賞 等 ・生徒一人当たり200円の補助。200円×1,385人=277,000円							
事業目的	現状	劣悪な文化が氾濫している中、質の高い文化を身近に鑑賞する機会が少なくなっている。							
	意図	生徒に質の高い文化にふれる機会を与える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施校数	質の高い文化事業実施校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	0	0	0	0	277	277	554	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	0	277	277	554
	前年度比（%）			0%	0%	0%	0%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	0	277	277	554	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	生徒文化活動補助金	
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P						9	3	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童・生徒文化活動事業（中学校）					
事業の実施結果等		実績なし					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	実施校数	校	質の高い文化事業実施校数。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	実績なし	0	実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
		0		0			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		目標達成度	
						前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	人権福祉課等による文化活動事業を受けているため、近年においては実績がなかった。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生徒の実態に応じて内容を決定する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	人権啓発課等と調整する。				平成26年5月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
劣悪な文化が氾濫している状況の中、豊かな文化に触れさせる機会を保障することは大変意義がある。近年は、他課の事業で行うことが多かったが、今後も何らかの形で事業を継続していきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		中学校教育振興事業					予算区分	C	
事業概要		<p>○中学校教育振興事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習環境整備 授業改善、特色ある教育の進展を目標に、新たな教材や学習資料、備品、消耗品の整備等、物的な部分で教育内容の振興を図る。 非常勤講師の配置 ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、特色ある教育、特別支援教育、少人数教育など一人ひとりにきめ細かな教育を行い、学力向上等を図る人的な部分で教育の振興を図る事業。 							
事業目的	現状	授業改善、学力向上、特色ある教育の発展とともに特別支援教育、少人数教育など個々のニーズに合ったよりきめ細やかな教育を進めていくことが課題。							
	意図	学習環境を整備し、きめ細かな学習により教育水準、学力を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スクールサポーター配置校数	スクールサポーターの配置校数。全中学校数。					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	23,437	23,145	46,753	32,352	46,753	46,753	125,858	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	23,437	23,145	46,753	32,352	46,753	46,753	125,858	
	前年度比（%）		99%	202%	69%	145%	100%		
	財源内訳	国費				1,516			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	23,437	23,145	46,753	30,836	46,753	46,753	124,342		
各年度の事業概要		非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置	非常勤講師・スクールサポーター配置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		中学校教育振興事業					
事業の実施結果等		ニーズの高い学校に非常勤講師を配置し、少人数教育などきめ細かな教育を行うとともに、学習指導要領改訂に伴い必要な教材備品等の購入等を行い学習環境の整備を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	非常勤講師配置校数	校	市単非常勤講師を配置した学校数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		2	4	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		11,572.5	11,688.3	16,176.0		
前年度比（%）			101%	138%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		11		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		新学習指導要領の完全実施により、特に理数教育の充実、観察・実験等を通じた思考、判断、表現の育成指導のための環境整備が重要で急務とされている。生徒により多くの観察、実験の機会を作るため、計画的に教材を整備し、環境整備を整える必要がある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講師の人材確保					
	② 効率性 （コストの検証）	人権費の削減					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	リンクの講師登録募集の掲載回数を増やすなど、広く人材の確保を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	県の加配措置増員を要望し、市人件費の削減を行う。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
適切な講師の配置で教育効果を高め、よりよい学校運営を図れた。人的配置は必要不可欠であり、今後も県に要望するとともに、必要などころに必要な配置を継続していく。また、学習指導要領の改訂に伴う教材等の整備についても有効的で効率的な方法で経費削減を図っていく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		コミュニティスクール推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・いなべ市教育委員会規則第8号に基づきコミュニティスクールを指定し、学校運営協議会を開き、地域住民保護者等が学校運営について話し合うことによって、教育内容の充実をめざす。</p> <p>※コミュニティスクール……「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5第1項」に基づき設置された学校運営協議会により、地域住民等が学校運営に参加し、より地域に密着した学校運営を行う。学校運営協議会を設置した学校をコミュニティスクールと呼び、地域と協働で様々な活動を行う。</p>							
事業目的	現状	① 学力・体力の向上はもとより、いじめ・不登校など教育課題の対応に追われ、子どもや保護者・地域住民と十分連携する時間が確保できない課題。 ② 地域のつながりの希薄化による教育力の低下。（宅地造成により新しく転入した住民や外国籍児童生徒との共生の問題も含めて。）							
	意図	① 地域資源を活かした特色ある教育活動の創造と、学校支援体制の構築。 ② 学校と家庭・地域の一層の連携による教育活動の充実、安全・安心の確保。 ③ 地域の活性化と、家庭・地域の教育力の向上。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	学校運営協議会開催回数。	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数。各校年間5回以上の開催回数を目標値とする。（立田小学校、石榑小学校）					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	10	10	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	10	10	10	10				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	400	400	400	502	400	400	1,302	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.03
		金額（B）	0	0	0	225	0	0	225
	歳出計（A）+（B）	400	400	400	727	400	400	1,527	
	前年度比（%）		100%	100%	182%	55%	100%		
	財源内訳	国費				102			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	400	400	400	625	400	400	1,425		
各年度の事業概要		運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費	運営協議会会議費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市学校運営協議会規則			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	コミュニティスクール推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	1	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティスクール推進事業			
事業の実施結果等		地域の特色を生かした活動や健全育成、安全確保等の取組で成果。学校、家庭、地域が目指す学校像を共有、活動の協働化を図れた。立田小学校が「学校支援活動における文部科学大臣表彰」を受賞。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	学校運営協議会開催回数	回	コミュニティスクール指定校における学校運営協議会開催回数		
	区分 \ 年度		23	24	25
	実績値（C）		10	10	10
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		40.0	40.0	72.7
前年度比（%）			100%	182%	
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	1	10%以上増加
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		3	変化無し	1	10%以上増加
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点	
		14		10	
事業を取り巻く今後の環境の変化		運営協議会委員の固定化、高齢化。「いなべ市新しい学校づくり」における学校と地域の連携の一層の推進。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	・学校の取組に対して、協力・参画する地域住民や保護者が、一部のメンバーに限られ、地域全体へと広がりにくい。 ・学校区を越えた取組の広がり。			
	② 効率性（コストの検証）	活動費確保。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	・地域の体制づくりを充実させ、次世代を担う若い層の参画を進めることが必要である。 ・学校を支援する地域組織の中学校区への拡大。学援隊の充実。 ・ケーブルTV、自治会便り、HPなど情報発信の活発化を図る。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	国道草刈り業務の受託、イオングループのイエローシート事業、市指定のゴミ袋の販売、コンクール等への応募など、学校の自助努力により財源を確保している。			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岡本 利和	
国道草刈り業務の受託、イオングループのイエローカード事業、市指定のゴミ袋の販売、各種コンクール等への応募など、学校の自助努力により財源を確保している。今後は、コミュニティスクール2校の実績に学びながら、市内全ての学校においても「地域の支援による学校運営」の機運を醸成していくとともに、学援隊事業の充実を図りたい。					
担当課		教育委員会 学校教育課		H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業					予算区分	C	
事業概要		1. 「こどもをまもるいえ」活動 (1) 「こどもをまもるいえ」に協力していただいた方に対して、1年間 の取組への謝意を表すととも次年度への継続依頼を行う。また、 新規に協力していただき方への呼びかけを行う。 お礼、依頼の方法は手紙・電話・訪問等、単Pで取り組む。 (2) プレートや小旗の破損数等の集約とその補充を行う。 2. 「いなべ市子育て講演会」 目的 PTAの使命・役割の自覚を深め、会員相互の連携を強化する。 平成25年度実績 ①講師 辻井 いつ子 ②演題「子どもの才能の見つけ方、伸ばし方」 ③日時 平成25年6月30日(日) ④会場 いなべ市北勢公民館さくらホール ⑤参加者 500名							
事業目的	現状	子どもを取り巻く教育環境が急激に変容し、家庭・地域の教育力も低下しつつある中、安全・安心の確保が求められている。							
	意図	子どもたちを守り育てるというPTAの使命・役割の自覚を深める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	子育て講演会に参加したPTA会員数。より多くの保護者の参加。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	650	650	650	750	750	750	+ 指標	
	実績値	350	820	500	500				
達成度	53.8%	126.2%	76.9%	66.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	650	650	650	750	650	650	2,050	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	650	650	650	750	650	650	2,050	
	前年度比(%)		100%	100%	115%	87%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	650	650	650	750	650	650	2,050		
各年度の事業概要		「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会	「こどもをまもるいえ」活動、いなべ市子育て講演会		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティスクール推進施策					款		
	重点P				9	1	2		
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.8.11	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		P T A 連 合 会 事 業					
事業の実施結果等		各単Pにおいて、前年度から講演者及び講演内容を検討を重ね、より多くのPTAが参加できる体制を考えてきた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加単PTA団体	校	PTA講演会に参加する各PTA団体				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		34.2	34.2	39.5		
前年度比(%)			100%	115%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度		2	70%以上	1	70%未満	C	
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)		3	変化無し	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		9		6		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		子育て間の多様化に伴い、講演会に対する保護者・地域住民のニーズが多様化している。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	講演内容がそれぞれのPTA活動の中でどのように生かされているのか把握できない。					
	② 効率性(コストの検証)	講演会参加者数の増加が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	講演会の内容と各単Pとの活動を関連付けていく。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	より多くの参加者を得る為に講演者、講演内容を事前に検討する。				平成26年10月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
子育ての多様化に伴い、保護者・地域住民の教育に対するニーズも様々である。しかし、保護者や地域住民に現在の家庭教育、学校教育の方向性をうたえる機会として「子育て講演会」の機会は非常に重要である。今後は、講演会参加者を増加させる取り組みを実施するとともに保護者・地域住民のニーズに応じた講演会を企画していく必要がある。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		小規模特認校教育推進事業					予算区分	C	
事業概要		小規模特認校とは通学区域を市内全域とし、校区外からも通学できる制度である。現在いなべ市では児童数減少による複式解消のために西藤原小学校を小規模特認校として指定している。複式学級を解消するためには、児童数増加をめざさなければならない。小規模特認校では本事業によりチラシを作成したり説明会を行うなど広報活動を行い市内からの通学生を募集している。							
事業目的	現状	児童生徒数の減少により、複式学級になる可能性が高くなっている。							
	意図	複式学級を解消するため児童数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	指定校における複式学級数	指定校において複式学級を実施している学級数。複式ゼロを目指す。					学級		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	一指標	
	実績値	1	1	1	1				
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	200	200	200	100	100	100	300	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	200	200	200	100	100	100	300	
	前年度比（%）		100%	100%	50%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	200	200	200	100	100	100	300		
各年度の事業概要		説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布	説明会 チラシ配布		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市小規模特認校設置要綱	
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生徒減少対策施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26. 2. 4		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模特認校教育推進事業					
事業の実施結果等		希望者の都合に合わせて随時説明会を行うことで個別対応ができ、気軽に質問や見学を受け入れることが出来た。作成したPRリーフレットについては郡市校長会議でも配布説明した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	説明会回数	回	PR等説明会実施回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		4	4	4		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		50.0	50.0	25.0		
前年度比（%）			100%	50%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	0	未達成	0	未達成			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		9		13		0%	
事業を取り巻く今後の環境の変化				対人関係等に悩み、小規模校で学ばせたいというニーズは少なくない。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	小規模特認校に通う児童や保護者の思いの把握					
	② 効率性 （コストの検証）	いなべ市民への周知方法の改善					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	聴き取りやアンケートの活用				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	ホームページ、広報誌、新聞等での周知の活用				平成26年2月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
市内の他の小学校区から通う児童や保護者の満足度は非常に高く、安定した通学、楽しい学校生活が送れている。今後も保護者等に丁寧に説明を行い、学校の目指す子ども像や教育方針をよく理解してもらったうえで。通学児童の確保を進めていく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26. 6. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学校地域活性化対策事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・児童生徒数減少による複式学級を解消するために、山村留学等により校区外から児童生徒の通学を認める。併せて、立田地域の活性化を図る。</p> <p>※山村留学(立田小学校)・・校区外に居住する者が、山留住宅等を利用し校区内に 居住し通学する制度。</p> <p>・広報活動、地域活性化のための費用などを支出。</p>							
事業目的	現状	児童生徒数の減少により、複式学級となる可能性が高まっている。複式学級になると教職員定数が減り、きめ細かい指導が難しくなる。							
	意図	児童数を増やし複式学級を解消し、一人ひとりに行き届いた教育活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	複式学級数	複式学級を実施する学級数。ゼロを目標値とする。					学級		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1		
	実績値	2	2	2	2			-	
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	300	300	300	300	300	300	900	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)	300	300	300	300	300	300	900	
	前年度比(%)		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	300	300	300	300	300	300	900		
各年度の事業概要		広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	広報費用・山村留学活動費	地域活性化	
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生徒減少対策施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校地域活性化対策事業					
事業の実施結果等		いなべ市内外の広域での働きかけが重要となるため、大型商業施設等に足を運びPRした。また、1日体験留学を実施したり、希望する保護者等には随時対応した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	説明会実施回数	回	他地域の保護者等への説明会数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		10	10	10		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		30.0	30.0	30.0		
前年度比(%)			100%	100%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	3	変化無し	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	3	変化無し	3	変化無し			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		9		9		前年度実績なし	
						単位コスト	
						変化無し	
事業を取り巻く今後の環境の変化		山村留学希望者の確保が困難になってきている。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	山村留学を希望する児童・保護者の思いの把握					
	② 効率性(コストの検証)	少子化の影響もあり、希望者が減少している					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	アンケート等で留学希望者や保護者の気持ちを把握する				改善時期	
						平成26年4月	
	② 効率性(コストに関する改善)	ホームページ、市広報誌、新聞等の活用による周知				改善時期	
						平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
立田小学校の山村留学は全国的にも特色のある実践として歴史もあり、高い評価を受けている。今年度は、文科省の表彰も受け、マスコミの取材もあり大きく新聞報道された。留学を体験した児童や保護者の満足度は非常に高い。ただし、年々留学希望者の確保が厳しくなっているので、PR活動等を地域と共に盛り上げていく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学校給食施設維持管理事業					予算区分	B	
事業概要		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理を行う。 (大安学校給食センター、藤原学校給食センター、自校式5校) 病虫害防除・換気扇清掃委託・グリスストラップ清掃・ごみ収集業務・消防施設保守点検・安心・安全、安定した学校給食の供給							
事業目的	現状	大安学校給食センターから大安町内の小中学校5校と員弁西小、員弁東小、北勢中学校へ配送。藤原学校給食センターから藤原町内の小中学校6校と員弁中学校へ配送。阿下喜小、治田小、十社小、山郷小は自校式給食を実施。							
	意図	安心・安全、安定した学校給食の供給							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実施割合	委託業務を実施した割合。すべての学校施設が実施する。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	100	100	100	100	100	100	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費(A)	131,533	151,282	145,912	149,258	166,035	166,000	481,293	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)	135,283	155,032	149,662	153,008	169,785	169,750	492,543	
	前年度比(%)		115%	97%	102%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	135,283	155,032	149,662	153,008	169,785	169,750	492,543		
各年度の事業概要		施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】 創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健やかな体の育成施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 教育総務課				H26.6.16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校給食施設維持管理事業				
事業の実施結果等		学校給食センター・自校式学校給食施設の運営、維持管理において、衛生管理、保守点検を学校給食衛生管理基準に基づき、安心・安全・安定した学校給食の提供を実施。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実施割合	%	事故発生件数を0とする。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		1,550.3	1,496.6	1,530.1	
前年度比(%)			97%	102%		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		C
		8		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		安心・安全な給食を提供するためには、給食施設設備の不備や故障の発生による作業中止を未然に防止するための日常点検の強化と、設備の維持管理費や修繕料の増額が見込まれる。				
問題点・課題		配送時の安全確認、調理業務中の衛生管理及び事故防止を継続して管理することが必要である。				
具体的な改善内容		日常の安全管理の徹底と体制を整備する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
		大安学校給食センターの屋根・外壁等施設整備が完了した。				
		担当課	教育委員会 教育総務課		H26.8.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		就学前健診事業						予算区分	-
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・実施義務 市町村教育委員会 ・対象 翌年度就学するもので、市内に住所を有するもの。 ・実施時期 10月～12月の間（学齢作成時～入学の4月前まで） ・検査項目 視力、聴力、内科健診、歯科健診 ・結果措置 就学時健康診断表を作成し、入学する学校長に送付 また、市町村は結果に基づき、保健上必要な助言指導を行う。 							
事業目的	現状	学校保健安全法第11条、同施行令第1条～4条により義務づけられているもので、学齢簿登載者を対象に実施している。							
	意図	診断結果に基づき教育課程の履修に際して配慮すべきことを把握する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	健診の受診率	学齢簿登載者に対するの就学時健診受診者数						%	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	1,186	1,199	996	787	996	996	2,779	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20	0.40
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	0	1,500	1,500	3,000
	歳出計（A）+（B）		2,686	2,699	2,496	787	2,496	2,496	5,779
	前年度比（%）			100%	92%	32%	317%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,686	2,699	2,496	787	2,496	2,496	5,779	
各年度の事業概要		視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診	視力・聴力・内科・歯科健診		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	学校保健安全法第4条
	施策の分野	教育						補助事業の名称等	
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進						会計	一般会計
	推進施策	健やかな体の育成施策						款	項
	重点P							9	1
担当課		教育委員会 学校教育課						H26.6.10	作成

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学前健診事業					
事業の実施結果等		対象児童の健診を実施し、結果、就学時健康診断票を作成し、入学する校長に送付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
			実施義務を課せられているため、全児童が受診する。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		27.0	25.0	7.9		
前年度比（%）			92%	32%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		10%以上減少					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	法に基づき継続実施する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	法に基づき継続実施する。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康の保全増進を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童安全対策事業					予算区分	C	
事業概要		①学校安全管理上必要な物品、児童生徒の防犯対策のための物品の購入（護身用スプレー、防犯ブザー、ホイッスル等） ②市内小中学校の全児童・生徒が防犯用ブザーを所持 ③職員がホイッスルを所持、護身用スプレーを職員数分配布 ④防災頭巾の購入（新入学時に購入）							
事業目的	現状	あとを付けられたり、声をかけられるなどの事案、また夜間に学校敷地への侵入があるなど児童生徒の安全を侵害する案件が起きている。避難訓練では、身近にあるもので頭を守り避難している。							
	意図	全児童・生徒の危機回避能力を高め、通学時の安全を確保する。いつ起きるか分からない地震に備える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	配布割合	新入学対象児童への防犯ブザー、防災頭巾の配布割合。すべての新入児童への配布。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	723	723	703	1,014	703	1,560	3,277	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.25
		金額（B）	750	750	750	375	750	750	1,875
	歳出計（A）+（B）	1,473	1,473	1,453	1,389	1,453	2,310	5,152	
	前年度比（%）		100%	99%	96%	105%	159%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,473	1,473	1,453	1,389	1,453	2,310	5,152		
各年度の事業概要		防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入	防犯スプレー購入、防犯ブザー購入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童安全対策事業					
事業の実施結果等		各小学校において児童対象の防犯教室や職員対象の防犯研修会等が実施された。また、各小学校において見守りボランティアによる登下校指導が行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	防犯教室実施校	校	児童対象の防犯教室または職員対象の防犯教室実施校				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		10	12	14		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		147.3	121.1	99.2		
前年度比（%）			82%	82%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		17		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		大きな被害はないものの、声かけ事案は毎年発生している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	配付された防犯用具の有効性を高めるとともに、使い方を熟達させる必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	防犯教室の実施により、配付された防犯用具の使用方法的理解を図るとともに、防犯ブザーの着用率を高めるとともに、定期的な防犯教室の開催を呼びかける。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	警察やNPO等との連携により、防犯教室の実施率を高めるとともに、自分の力で自分の安全を守る力を身につけていく。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
	児童・生徒の安全確保のため、各校において、今後も防犯用品の数的な充実、防犯教室等の実施に努めていくとともに、地域への働きかけも工夫していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		屋根のない学校事業						予算区分	C
事業概要		①「屋根のない学校講座」年間開設事業委託事業 <small>「魚と人と自然のおもしろ教室」「私たちの命と暮らしを守る植物」「昆虫と遊ぼう」「この指と～まれ」「自然と触れ合って遊ぼう」「田んぼと畑の学校」</small> ②施設保守管理事業 <small>施設の自然環境の維持、整備</small> ③事業内容発信および啓発事業 <small>施設の事業のPR</small>							
事業目的	現状	講座に参加する子ども、保護者は施設や事業の価値を理解しているが、立地の関係上、市民全体に拡大していかないという課題がある。							
	意図	より多くの子ども、市民が施設を利用し、講座に参加する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	参加者数	屋根のない学校講座への児童の参加者数。より多くの子どもの参加。						人	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2000	1500	1000	1000	1000	1000	+ 指標	
	実績値	931	970	1184	1057				
	達成度	46.6%	64.7%	118.4%	105.7%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	3,301	3,564	4,630	5,546	5,890	6,015	17,451	
	人件費	人員	0.20	1.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	9,000	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		4,801	12,564	5,380	6,296	6,640	6,765	19,701
	前年度比（%）			262%	43%	117%	105%	102%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,801	12,564	5,380	6,296	6,640	6,765	19,701	
各年度の事業概要		体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座	体験活動・各種講座		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	教育						補助事業の名称等	
	施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進						会計	一般会計
	推進施策	児童健全育成支援施策						款	項
	重点P							9	2
担当課		教育委員会 自然学習室					H26.8.18	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		屋根のない学校事業					
事業の実施結果等		年間を通じた6講座に加え、合同講座7回を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	講座開設回数	回	年間講座開設総数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		45	53	55		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		279.2	101.5	114.5		
前年度比（%）			36%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		20		8		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				単位コスト	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	受講者の講座に対する意見の把握。					
	② 効率性 （コストの検証）	受講者の増員。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートの実施。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市内各小学校へのPR活動の充実、ホームページへの掲載				平成26年11月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
保護者と子どもが豊かな自然の中で同時に学び、感性を育む講座を目指しており、その価値を受講児童の保護者に見いだしてもらっている。今後も優れた講師陣による講座を継続して開設し、広く市民に周知していく。積雪等で講座が数回中止になった。							
担当課		教育委員会 自然学習室					H26.8.18 作成

事務事業名		員弁東小学校建設事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	○員弁東小学校プール建設 プール改築工事（H25） ・大小プール 機械室・更衣室・トイレ ・旧プール解体 ・設計・監理業務 ・プール備品							
	全体事業費(千円)①	127,805		事業実施期間	H25年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		員弁東小学校プールは、昭和48年に建設され、平成3年にプール槽の破損に伴い、水槽の取替えを行ったが、その他の施設は、建設当時のままであり老朽化が進み、破損箇所も見られる。							
事業目的		小学校での水泳プールは、授業や夏休みの使用など、体育や体力づくりに必須であり1校ごとに整備が必要である。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		0	0	0	125,555	0	0	0
	人件費	人員		0.00		0.30			
		金額(B)	0	0	0	2,250	0	0	
	歳出計(A)+(B)		0	0	0	127,805	0	0	
	前年度比(%)						0%		
	財源内訳	国費				41,193			
		県費							
		市債				79,200			
その他									
一般財源		0	0	0	7,412	0	0		
各年度の事業概要					プール改築工事、設計・監理 解体工事				
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	0%	98%	98%	98%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			義務法	
	施策の分野	教育			補助事業の名称等			学校体育諸施設整備事業	
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	4		
担当課		教育委員会 教育総務課		H26.6.18		作成			

事務事業名		員弁東小学校建設事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	員弁東小学校プールは、昭和48年に建設され、平成3年にプール槽の破損に伴い、水槽の取替えを行ったが、その他の施設は、建設当時のままであり老朽化が進み、破損箇所も見られる。	
	今後	小学校での水泳プールは、授業や夏休みの使用など、体育や体力づくりに必須であり1校ごとに整備が必要である。	
問題点・課題		限られた学校敷地内で、既存のプールを残しながら新プールを建設することが不可能であり、施工計画も夏休みの使用後、解体工事からの着手が不可欠である。近隣のJAを始め大谷神社の協力も必要である。	
問題点・課題への対応策		解体工事から完成まで、近隣者への説明と協力を得ながら、児童への安全性を十分配慮し事故の無いよう進める。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	小林幸次
東小学校プール建設事業は、施工時に支障のあった隣接する立木の伐採許可を得て工事を年度内に完成することができた。			
担当課		教育委員会 教育総務課	H26.3.27 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立小学校15校の施設運営の管理 ②公立小学校15校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・ダムウェーター保守点検・プール浄化装置保守点検・遊具・体育機器保守点検 ・病害虫防除・換気扇・グリストラップ清掃 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は児童が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、児童の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	121,045	144,301	139,803	133,251	147,588	147,500	428,339	
	人件費	人員	0.70	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	3.30
		金額（B）	5,250	8,250	8,250	8,250	8,250	8,250	24,750
	歳出計（A）+（B）	126,295	152,551	148,053	141,501	155,838	155,750	453,089	
	前年度比（%）		121%	97%	96%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				471	80	80	631
一般財源	126,295	152,551	148,053	141,030	155,758	155,670	452,458		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計 一般会計					
	推進施策	義務教育施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	1			
担当課		教育委員会 教育総務課			H26.7.23		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、不備のあった箇所については、修繕を実施した。なお、耐震対応が必要なエレベータについては、次年度に実施を計画している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ点検（年1回）、自家用電気工作物点検、体育機器点検（年5回）、消防施設点検は、確実に実施する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		38,137.8	37,013.3	35,375.3	
前年度比（%）			97%	96%		
効率的性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		B
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		改築を施工した学校は、躯体、設備とも全てが一新したが、老朽化が著しい校舎は、引き続き計画的に改築又は大規模改修し、設備の更新が必要である。				
問題点・課題		各設備は、継続的に保守管理が必要であるため、経費削減の業者との交渉を行いたい、製造物責任がともなうため、随意契約となり競争原理が働きにくい。交渉基準がないため交渉判断が困難である。また、設備の老朽化が進むなか、多くの校舎で更新改修が必要となってきている。				
具体的な改善内容		経費削減の業者との交渉については、製造物責任がともなうため、専門性を持ち、指導・指摘できる体制をつくり、保守委託料が必要以上に増大しないよう監督していく。老朽化が進む校舎については、大規模修繕等計画的な設備更新を実施したい。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
各点検項目については、着実に実施されている。引き続き、児童の安全確保のための体制づくりを行い、経費削減を視野に入れ、実施していただきたい。なお、老朽化が進む校舎については、改築又は大規模修繕等の時期に計画的な設備更新を実施するものとした。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H26.8.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立小学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立小学校15校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新							
	全体事業費(千円)①	342,219		事業実施期間		H20年度～H28年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	区分	年度		実施計画(千円)					
		22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		8,300	76,800	62,319	27,850	108,200	40,000	40,000
	人件費	人員	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		金額(B)	3,750	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		12,050	79,800	65,319	30,850	111,200	43,000	
	前年度比(%)			662%	82%	47%	360%	39%	
	財源内訳	国費					7100		
		県費				8161	3600		
		市債					62,100		
その他									
一般財源		12,050	79,800	65,319	30,850	49,100	43,000		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		2%	25%	43%	51%	83%	95%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H26.6.12	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立小学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。						
	今後	児童が安心して過ごせる学校環境を確保する。						
問題点・課題		校舎改築以外の経年施設の現状を把握するために老朽調査を行い大規模改修に向け計画を立てる必要がある。						
問題点・課題への対応策		事業費の予算は各年度ごとに行っているため、事業の内容を十分に把握し緊急性を考慮し進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	小林幸次					
小学校7校の老朽調査を終了した。今後は、大規模改修か校舎改築かの判定をして随時緊急性の高い整備から進めて行く。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H26.3.27	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		就学扶助事務（小学校）					予算区分	-	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要などころに必要な支援が行えるようにする。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	110	120	130	140	150	150	-	
	実績値	102	104	118	111				
達成度	107.3%	113.3%	109.2%	120.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	6,204	6,722	7,400	7,123	8,000	8,000	23,123	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	6,204	6,722	7,400	7,123	8,000	8,000	23,123	
	前年度比（%）		108%	110%	96%	112%	100%		
	財源内訳	国費	574	712	400	491	400	400	1,291
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,204	6,722	7,400	6,632	8,000	8,000	22,632		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	2	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（小学校）				
事業の実施結果等		家庭環境が安定しない児童が増え、安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給者割合	%	全児童数に対する受給者の割合			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,680.5	1,480.0	1,424.6	
前年度比（%）			88%	96%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度
		12		17		100%以上
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		来年度からの消費税率の改正による生活へのさまざまな影響が懸念され、家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後は増えることが予想される。そのため、国庫補助事業の基準、限度額の動向に合わせて扶助額を調整していくことを検討する。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平成25年8月から「生活保護基準」が見直しが行われ、さまざまな制度への影響が懸念された。				
	② 効率性 （コストの検証）	「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生活保護基準の見直し、就学援助費の認定に影響を及ぼさないよう、従来の保護基準を引き続き適用し、従来の扶助基準の維持に努めた。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な措置を講じるとされている。今後も他制度（福祉医療、生活保護）との連携を図りながら、今後も必要などころに必要な支援を行えるように努め、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学校検診事業（小学校）						予算区分	-
事業概要		①耳鼻科健診事業（1年生） ②眼科検診事業（1年生） ③歯科健診事業（全学年） ④健康診断（全学年） ⑤尿検査、ぎょう虫検査、心電図検査（1年生）等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5、6条に基づく。眼科・耳鼻科・心電図検査は、小学校1年生のみ実施している							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健にに必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。						%	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	11,386	11,364	11,389	11,076	11,389	11,389	33,854	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.10	0.10	0.21
		金額（B）	750	750	750	75	750	750	1,575
	歳出計（A）+（B）		12,136	12,114	12,139	11,151	12,139	12,139	35,429
	前年度比（%）			100%	100%	92%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		12,136	12,114	12,139	11,151	12,139	12,139	35,429	
各年度の事業概要		学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金	学校医謝金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		学校保健安全法第13条		
	施策の分野	教育							
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	健やかな体の育成施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	2	1		
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業（小学校）					
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象児童が受診した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
			実施義務を課せられているため、全児童が受診する。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		121.1	121.4	111.5		
前年度比（%）			100%	92%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	法に基づき継続する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	法に基づき継続する。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
関係法令に基づき、引き続き実施し、児童の健康の保全増進を図る。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.8.11 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		放課後児童健全育成事業					予算区分	C	
事業概要		保護者が昼間、労働などにより家庭にいられない場合に、児童の保護・健全育成を目的に居場所と活動を保障する民立民営の放課後児童健全育成の委託。保護者等が自主運営し、平日の授業終了後や土曜日、春・夏・冬休みの平日に施設等を利用して、適切な遊び場や、生活の場を提供する活動に対して運営費等の支援を行う。							
事業目的	現状	<ul style="list-style-type: none"> 市内に6ヶ所の民営の児童クラブがあり、年間を通して100名前後の児童が利用している。 平成25年度から笠間小学校区で新規開設される。 石榑地区放課後児童クラブ室の移転新築 							
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 放課後保護者不在である児童の居場所保障と適切な指導 希望する児童に対してできるだけ多くの保育保障 							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	登録し利用する児童数。市内利用者120人を目標値とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	120	120	120	120	120	+ 指標	
	実績値	116	101	95	102				
達成度	116.0%	84.2%	79.2%	85.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	15,786	20,936	38,030	25,363	30,000	58,000	113,363	
	人件費	人員	0.50	0.50	1.00	0.20	0.50	1.00	1.70
		金額（B）	3,750	3,750	7,500	1,500	3,750	7,500	12,750
	歳出計（A）+（B）	19,536	24,686	45,530	26,863	33,750	65,500	126,113	
	前年度比（%）		126%	184%	59%	126%	194%		
	財源内訳	国費							0
		県費	6526	7982	5894	8881	7000	20000	35,881
		市債							0
その他								0	
一般財源	19,536	24,686	45,530	26,863	33,750	65,500	126,113		
各年度の事業概要		運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業	運営委託・補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市放課後児童健全育成事業実施要綱	
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	放課後児童対策事業費県費補助金	
	施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	児童健全育成支援施策					款	項	
	重点P						3	2	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26. 6. 10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		放課後児童健全育成事業					
事業の実施結果等		登録児童数、開設日数などを根拠とする厚生労働省基準に応じて委託契約を締結した。また、既存クラブの移転新築、新規開設のクラブの運営に対し支援を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	放課後児童クラブ活動施設数	カ所	放課後児童クラブの活動を実施している施設の数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6	6	7		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4,114.3	7,588.3	3,837.6		
前年度比（%）			184%	51%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	2	70%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		6		17		80%以上	
						単位数コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の社会情勢により、女性の社会進出、核家族化がさらに進む傾向にあり、それに伴うニーズの高まりにより、放課後児童クラブがその受け入れ施設として期待されている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	個別支援が必要な児童に対応するため、各クラブが苦慮している。クラブ間の問題点等を交流できる機会が必要である。また、指導員を対象とした、研修を充実する必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	クラブの児童数の違いによって運営の効率性に差が生じている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	昨年に引き続き、個別支援が必要な児童に対応するために加配指導員経費の支援を行った。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	相談・検討の機会の設定				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本 利和	
	教育委員会と各クラブの連携協力関係を深め、必要な運営支援を推進する。今年度は、保護者やクラブの要望を受け個別支援が必要な児童に対応するための補助金を新設した。常に次世代育成支援の観点で踏まえ、クラブの安定運営を支援していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課					H26. 6. 18
							作成

事務事業名		大安中学校建設事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	○大安中学校の建設 校舎改築工事（H24～H25） ・校舎新築 延床面積：6,000㎡ ・旧校舎解体（H25） 屋外環境整備工事（H25） ・運動場整備等							
	全体事業費(千円)①	2,042,365		事業実施期間	H22年度～H25年度				
事業の必要性（当初計画時）		建物の耐震診断調査で、耐震性が無い判定を受け、耐力度調査においても危険建物の判定を受けたため改築の必要があります。							
事業目的		学習環境に配慮し、耐震性が確保された学校づくりを行ないます。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費（A）		29,400	59,010	551,340	1,387,465	0	0	0
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.52			
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	3,900	0	0	
	歳出計（A）+（B）		33,150	62,760	555,090	1,391,365	0	0	
	前年度比（%）			189%	884%	251%	0%		
	財源内訳	国費			98692	287,818			
		県費							
		市債		61700		987,700			
その他									
一般財源		33,150	62,760	555,090	115,847	0	0		
各年度の事業概要		校舎改築基本設計	校舎改築実施設計	校舎改築・屋内運動場・プール実施設計、校舎改築工事、工事監理業務	校舎改築工事、屋外環境整備工事、監理業務				
進捗率（%）	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		1%	4%	31%	99%	99%	99%		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等 安全・安心な学校づくり交付金他				
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	3		
担当課		教育委員会 教育総務課		H26.6.18		作成			

事務事業名		大安中学校建設事業	
事業を取り巻く環境の変化（当初計画時における環境との対比）	今まで	建物の耐震診断調査で、耐震性が無い判定を受け、耐力度調査においても危険建物の判定を受けたため改築の必要があります。	
	今後	平成24年度から校舎改築工事に着手し平成25年度完成を目指した。	
問題点・課題		既存校舎を残しながら生徒の授業やクラブ活動に支障が無いよう配慮しながら、夏休み期間に解体工事を集中させる工事施工計画を策定し実施することが重要である。また、近隣住民の理解と協力のもと環境にも配慮する必要がある。	
問題点・課題への対応策		大安中学校建設事業は、基本設計（H22）、実施設計（H23）、校舎改築工事、周辺整備、駐車場整備工事（H24～H25）を進め、平成25年9月から校舎の仮使用ができるよう工事を進めます。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	小林幸次
大安中学校建設事業は、平成26年3月に全ての工事が完成しました。この建設工事は近隣住民を始め生徒や学校関係者の協力のもと安全管理に配慮しながら無事故で進めることができました。なお、夏季における熱中症対策として、普通教室に空調設備（エアコン）を導入し生徒の健康管理に対応できるような校舎建築を行いました。			
担当課		教育委員会 教育総務課	H26.4.11 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業					予算区分	C	
事業概要		①公立中学校4校の施設運営の管理 ②公立中学校4校の施設の保守点検、管理 ・エレベータ保守点検・自家用電気工作物保安管理 ・校舎警備保障・水道水受水槽、高架水槽清掃 ・運動場整備・校舎、体育館床清掃 ・体育機器保守点検 ・病害虫防除 ・ごみ収集・消防施設保守点検 ③建物と設備の修繕							
事業目的	現状	公立小学校の施設は生徒が学びやすい環境に維持管理をしている。							
	意図	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	点検項目数	エレベータ（遠隔点検及び定期点検（年1回））、自家用電気工作物（月次点検及び年次点検）、体育機器（年5回）、消防施設の点検は、生徒の学校における安全に係わる項目であるので、着実に実施する。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	4	4	4	4	4	4	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	61,299	68,974	68,809	65,084	75,184	75,000	215,268	
	人件費	人員	0.60	0.70	0.70	0.74	0.70	0.70	2.14
		金額（B）	4,500	5,250	5,250	5,550	5,250	5,250	16,050
	歳出計（A）+（B）	65,799	74,224	74,059	70,634	80,434	80,250	231,318	
	前年度比（%）		113%	100%	95%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				828	11	15	854
一般財源	65,799	74,224	74,059	69,806	80,423	80,235	230,464		
各年度の事業概要		施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕	施設の運営、施設設備の保守点検、建物・設備修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	義務教育施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	1			
担当課		教育委員会 教育総務課			H26.7.23		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設維持管理事業				
事業の実施結果等		全ての点検業務を遂行し、不備のあった箇所については、修繕を実施した。なお、耐震対応が必要なエレベータについては、次年度に実施を計画している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	点検項目数	件	エレベータ点検（年1回）、自家用電気工作物点検、体育機器点検（年5回）、消防施設点検は、確実に実施する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		18,556.0	18,514.8	17,658.5	
前年度比（%）			100%	95%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		B
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		改築を施工した学校は、躯体、設備とも全てが一新したが、老朽化が著しい校舎は、引き続き計画的に改築又は大規模改修し、設備の更新が必要である。				
問題点・課題		各設備は、継続的に保守管理が必要であるため、経費削減の業者との交渉を行いたい、製造物責任がともなうため、随意契約となり競争原理が働きにくい。				
具体的な改善内容		経費削減の業者との交渉については、製造物責任がともなうため、専門性を持ち、指導・指摘できる体制をつくり、保守委託料が必要以上に増大しないよう監督していく。老朽化が進む校舎については、大規模修繕等計画的な設備更新を実施したい。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
各点検項目については、着実に実施されている。引き続き、児童の安全確保のための体制づくりを行い、経費削減を視野に入れ、実施していただきたい。なお、老朽化が進む校舎については、改築又は大規模修繕等の時期に計画的な設備更新を実施するものとした。						
担当課		教育委員会 教育総務課			H26.7.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立中学校施設整備事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	公立中学校4校における学校施設の整備改修・設備更新 ・学校施設整備工事 ・学校設備更新							
	全体事業費(千円)①	151,107		事業実施期間		H20年度～H28年度			
事業の必要性(当初計画時)		学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。							
事業目的		生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		14,500	25,247	8,685	12,300	57,000	15,000	15,000
	人件費	人員	0.50	0.40	0.40	0.35	0.40	0.40	
		金額(B)	3,750	3,000	3,000	2,625	3,000	3,000	
	歳出計(A)+(B)		18,250	28,247	11,685	14,925	60,000	18,000	
	前年度比(%)			155%	41%	128%	402%	30%	
	財源内訳	国費					6200		
		県費				2128	3000		
		市債					33,600		
その他									
一般財源		18,250	28,247	11,685	14,925	26,400	18,000		
各年度の事業概要		整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新	整備改修工事、備品更新		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		10%	26%	32%	40%	78%	88%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	教育			補助事業の名称等				
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進			会計 一般会計				
	推進施策	義務教育施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				9	3	1		
担当課		教育委員会 教育総務課				H26.6.12		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立中学校施設整備事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	学校施設の経年による改修更新を行うことにより、施設の延命を図る。						
	今後	生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。						
問題点・課題		耐震化対策後、北勢中学校、員弁中学校2校の生徒の安全・安心な環境整備をさらに進めていく必要がある。						
問題点・課題への対応策		中学校の生徒が学習に支障が無いよう普通教室に空調設備を進めていくため実施設計を進める。						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	小林幸次		
環境整備を進めていくために、中学校に太陽光発電、空調設備を導入するために実施設計を実施した。次年度に工事を進めていく。								
担当課		教育委員会 教育総務課				H26.3.27		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学校検診事業（中学校）					予算区分	-	
事業概要		①耳鼻科健診事業（1年生） ②歯科健診事業（全学年） ③健康診断（全学年） ④尿検査、ぎょう虫検査（1年生）、心電図検査（1年生）等							
事業目的	現状	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5,6条に基づく。耳鼻科健診、ぎょう虫検査、心電図検査は、中学校1年生のみ実施している。							
	意図	児童の健康の保持、増進を図る。その他保健にに必要な措置を講じ、指導要録に記入することとなっている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	健診の受診率	実施義務を課せられているため全児童が受診する。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	4,432	4,520	4,590	4,055	4,590	4,590	13,235	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.10	0.10	0.21
		金額（B）	750	750	750	75	750	750	1,575
	歳出計（A）+（B）		5,182	5,270	5,340	4,130	5,340	5,340	14,810
	前年度比（%）			102%	101%	77%	129%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,182	5,270	5,340	4,130	5,340	5,340	14,810	
各年度の事業概要		医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金	医師謝礼金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校保健安全法第13条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	健やかな体の育成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	1			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校検診事業（中学校）				
事業の実施結果等		年度当初に学校医と日程調整を行い、各学校の対象生徒が全員受診した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
			実施義務を課せられているため、全生徒が受診する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		52.7	53.4	41.3	
前年度比（%）			101%	77%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	法に基づき継続実施する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	法に基づき継続実施する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		生徒指導事業					予算区分	B	
事業概要		1. 生活指導 家庭訪問、登下校指導、防犯パトロール、その他必要に応じ補導等の指導を行う ための旅費 2. 進路指導 ①進路指導便覧（資料）購入費 ②払込手数料、願書・指導要録郵送料 ③入試問題集、進路関連図書購入費 ④入試説明会・出願手続き・入試引率等の旅費 ⑤消耗品費 ⑥進路に関わる夜間家庭訪問旅費							
事業目的	現状	1. 問題行動の未然防止、問題行動発生時の迅速な対応及び問題行動の再発防止等の危機管理が強く求められている。 2. 受験システムの変更等、的確な進路情報を提供する必要がある。							
	意図	1. 事故・問題行動の未然防止及び迅速な対応を行い、生徒の安全安心を確保するとともに、保護者・地域との信頼関係を醸成したい。 2. 的確で丁寧な進路指導を行い、一人一人の進路決定を支援したい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生活指導実施校数	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校					校		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	19	19	19	19	19	19	+ 指標	
	実績値	19	19	19	19				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	600	1,200	3,798	5,072	4,990	4,990	15,052	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		600	1,200	3,798	5,072	4,990	4,990	15,052
	前年度比（%）			200%	317%	134%	98%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		600	1,200	3,798	5,072	4,990	4,990	15,052	
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等	生徒指導・進路指導補助金	
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	教育内容の充実施策					款	項	
	重点P						9	3	
		担当課	教育委員会 学校教育課				H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生徒指導事業					
事業の実施結果等		19校すべてにおいて、家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導が実施された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生徒指導実施校数	校	家庭訪問・登下校指導・防犯パトロール・進路指導実施校				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		63.2	199.9	266.9		
前年度比（%）			317%	134%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加	C		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C	
		10		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済不況による雇用の不安定化及びそれに伴った生活格差が広がり、保護者及び地域住民の価値観が多様化している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保護者・地域住民の意識の把握					
	② 効率性 （コストの検証）	生徒指導における小中学校間の連携と地域住民参画による指導					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保護者対象の意識調査の実施				改善時期 平成26年12月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	生徒指導における小中学校共通のルール作りと地域住民参画による生徒指導。				改善時期 平成26年8月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
中学校における問題行動は、小中学校がともに共有すべき課題である。また、学校だけではなく保護者及び地域がその解決に主体的に取り組まなければならないと考える。今後は保小中の連携を重視するとともに保護者・地域と一体になった生活指導・生徒指導を重視しなければならないと考える。							
		担当課	教育委員会 学校教育課				H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		就学扶助事務（中学校）					予算区分	D	
事業概要		①特別支援学級児童生徒就学奨励事業 ・特別支援学級在籍児童生徒への就学奨励費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費。支給は要保護援助費の1/2） ②要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業 ・要保護（生活保護家庭）、準要保護（生活保護に準じる）家庭の児童生徒の保護者に対する援助費の扶助（学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費等）							
事業目的	現状	家庭状況に問題を抱え、生活の基盤が不安定な状況の子どもたちが増えてきている。また、外国人児童生徒、一人親家庭児童生徒の転入も増え、援助費の申請は増加している。							
	意図	必要な援助費を扶助し、児童生徒が安心して教育を受けられる状況を保障していきたい。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	扶助件数	就学援助費は学校教育法第19条「経済的な理由で就学困難な児童生徒の保護者には必要な援助を与えなければならない」に基づき市町村が行う義務的な経費である。教育の機会均等の見地から、援助を必要とする家庭が申し出を行いやすい環境作りを行い、必要などころに必要な支援が行えるようにする					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	一指標	
	実績値	79	75	74	67				
達成度	121.0%	125.0%	126.0%	133.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,247	6,885	8,000	5,982	8,000	8,000	21,982	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	7,747	8,385	9,500	7,482	9,500	9,500	26,482	
	前年度比（%）		108%	113%	79%	127%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	7,747	8,385	9,500	7,482	9,500	9,500	26,482		
各年度の事業概要		就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援	就学支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		学校教育法第19条			
	施策の分野	教育		補助事業の名称等					
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	教育内容の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	3	2			
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		就学扶助事務（中学校）					
事業の実施結果等		家庭環境が安定しない児童が増え、安心して学習できる環境の保障の上からも援助費の給付は大きな役割を果たした。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	受給者割合	%	全生徒数に対する受給者の割合				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		5	5	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,677.0	1,900.0	1,496.4		
前年度比（%）			113%	79%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点			
		11		19			
事業を取り巻く今後の環境の変化		来年度からの消費税率の改正による生活へのさまざまな影響が懸念され、家庭状況に不安を抱える児童生徒が今後は増えることが予想される。そのため、国庫補助事業の基準、限度額の動向に合わせて扶助額を調整していくことを検討する。		目標達成度 100%以上			
問題点・課題		① 有効性（成果の検証）		「平成25年8月から「生活保護基準」が見直しが行われ、さまざまな制度への影響が懸念された。			
		② 効率性（コストの検証）		「いなべ市就学援助費交付要綱」に基づき給付している。			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		生活保護基準の見直し、就学援助費の認定に影響を及ぼさないよう、従来の保護基準を引き続き適用し、従来の扶助基準の維持に努めた。		改善時期 平成年月	
		② 効率性（コストに関する改善）		特になし。		改善時期 平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
経済的な理由により就学困難な児童生徒に対し、地方公共団体は必要な措置を講じるとされている。今後も他制度（福祉医療、生活保護）との連携を図りながら、今後も必要などころに必要な支援を行えるように努め、子どもが安心して学習できる環境を保障していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課			H26.6.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		通学バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		①運行ルート 員弁西小学校：市之原・坂東新田・平古 十社小学校：川原・千司久連新田・西貝野・東貝野・小原一色 北勢中学校：川原 中里小学校：鼎・米野・川合の一部 藤原中学校：古田・篠立・鼎・米野 ②車両台数 ハイエース15人乗り（定員12名）×9台 ハイエース10人乗り（定員8人）×4台							
事業目的	現状	平成21年度まで市内を通行していたコミュニティバスを利用して員弁西小学校、十社小学校、中里小学校、北勢中学校、藤原中学校の遠距離の児童生徒が通学していたが、福祉バスへの変更に伴い、平成22年度から新たにスクールバスを購入し、運行している。							
	意図	平成22年4月からコミュニティバスは福祉バスに変わり、運行が見直しされ、それに伴いスクールバスを別に運行し、児童・生徒が安心して過ごせる学校環境を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事故件数	スクールバス運行による事故発生件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	—指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	36,701	36,726	43,564	37,541	43,000	43,000	123,541	
	人件費	人員	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	3.60
		金額（B）	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	27,000
	歳出計（A）+（B）	45,701	45,726	52,564	46,541	52,000	52,000	150,541	
	前年度比（%）		100%	115%	89%	112%	100%		
	財源内訳	国費	14000						0
		県費							0
		市債							0
その他					2			0	
一般財源	45,701	45,726	52,564	46,539	52,000	52,000	150,539		
各年度の事業概要		スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理	スクールバス運行・車両管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	学校教育環境の整備施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.8.7	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		通学バス運行事業					
事業の実施結果等		通学バス事業は、員弁西小、十社小、中里小、北勢中、藤原中で運行し、大きな問題はなく運行できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事故件数	件	スクールバス運行による事故（苦情）発生件数。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化なし	0	10%以上減少			
②目標達成度	5	達成	0	未達成			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		14		10		未達成	
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。今後も安全運行を目指していきたい。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	運転士の確保					
	② 効率性（コストの検証）	福祉バスとの連携					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	派遣元のシルバー人材センターと協力し、定期的に運転士を募集する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	福祉バスとの役割分担の協議				平成27年2月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小川 専哉		
今年度においても特に大きな問題もなく運行できたが、運転士の確保など、運行に関する課題は依然残っているので、課題解消を目指していく。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.2.21 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		研究指定校事業					予算区分	B	
事業概要		学力向上や特別支援教育など現代の教育課題について、先進的な研究を進め、発表会等を行うことにより研究成果を市内各校に広める。 平成25年度研究テーマ指定校 （1年期間研修） ・体力向上（東藤原小学校） ・防災（西藤原小学校） ・ICT教育（十社小学校） （2年期間研修） ・学力向上（員弁中学校） ・JSLカリキュラム（阿下喜小学校） ・学力向上（員弁東小学校）							
事業目的	現状	学校教育における教育課題が多様多様であり、広く浅く取り組む傾向が多い。どのような取り組みが効果的であるのか、整理と分析が必要である。							
	意図	1つの課題に集中的、先進的な取り組みを実践し、還元することにより、いなべ市全体の教育水準を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	発表会への参加者数	研究指定校の行う発表会への参加者数。（発表会は隔年の予定）全教職員への還元。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	300	0	300	200	200	200	+ 指標	
	実績値	400	0	583	146				
達成度	133.3%	0.0%	194.3%	73.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,750	2,000	2,000	1,950	2,000	2,000	5,950	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.15	0.20	0.20	0.55
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,125	1,500	1,500	4,125
	歳出計（A）+（B）	3,250	3,500	3,500	3,075	3,500	3,500	10,075	
	前年度比（%）		108%	100%	88%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,250	3,500	3,500	3,075	3,500	3,500	10,075		
各年度の事業概要		研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業	研究委嘱事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	研究指定校指定施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		研究指定校事業					
事業の実施結果等		市内教育研究指定校6校のうち、研究指定期間1年の3校において、研究成果を市内外へ発信する研究発表会を開催した。（研究指定期間2年の3校については平成26年度発表）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究発表会への参加者数	人	研究成果の発表を行う研究発表会への外部からの参加者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	496	146		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		—	7.1	21.1		
前年度比（%）			0	298%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	実績なし	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	2	70%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少	C		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C	
		13		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%以上		C	
		単位数		10%以上増加			
事業を取り巻く今後の環境の変化		研究指定校の成果を活かしていくことや、研究指定を終えた学校がその成果やノウハウを受け継いでいく体制づくりが必要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内外からの参加をさらに増やしていくために、広く周知し、参加を呼びかける必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	研究を推進するための体制づくりや先を見通した研修計画を立てる必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	できるだけ早い時期に、研究発表会の日程を決定し、各校や近隣市町に周知することで、各校が参加しやすい体制を整える必要がある。			改善時期 平成26年6月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	教育研究所等と連携し、各校の研究テーマに合った先進校や外部講師を選定する。			改善時期 平成26年6月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
本年度は、1年間の研究指定校3校で研究発表会を開催することができた。短期間であったが、1年間でもできる目標を設定し、計画的で効率のよい研究を進めることができた。これまで積み上げた研究成果を財産としつつ、子どもの実態や姿の分析に合わせ、今日的な教育課題にあった研究テーマを設定し、事業を推進していく。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		教育研究所事業					予算区分	C	
事業概要		1. 研究事業 (1)教育課題の研究 (2)調査統計・資料作成 (3)研究まとめ (4)社会科副読本作成 2. 研修事業 (1)実践力パワーアップ講座 (2)特別研修講座 (3)研修講座 3. 教育支援事業 (1)教育相談 (2)教育資料提供 4. 広報活動事業 (1)要覧作成・配布 (2)教育情報の提供 (3)研究所たより発行 (3)保護者・地域への情報発信							
事業目的	現状	平成24年度教職員・保護者の研修講座及び講演会の参加延べ人数は約1820人で、指導力向上のために良い研修の機会となっている。学校現場と連携して、いなべ市における教育課題の調査・研究を進めている。							
	意図	教職員と保護者がともに学びあい、研修講座等の実施を通じて教職員の資質・指導力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修講座等参加者数	教育研究所が主催する各種研修講座への参加者（教職員数）増やし、延べ数の維持。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1410	1400	1300	1300	1300	1300	+ 指標	
	実績値	1487	1502	1820	1665				
達成度	105.5%	107.3%	140.0%	128.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	4,260	4,030	5,859	6,467	7,588	7,588	21,643	
	人件費	人員	3.00	3.00	3.00	3.00			0.00
		金額（B）	22,500	22,500	22,500	22,500	0	0	22,500
	歳出計（A）+（B）	26,760	26,530	28,359	28,967	7,588	7,588	44,143	
	前年度比（%）		99%	107%	102%	26%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	26,760	26,530	28,359	28,967	7,588	7,588	44,143		
各年度の事業概要		研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業	研修講座・研究、研修補助事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究所充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.8.11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究所事業					
事業の実施結果等		授業力アップ13、教師力・指導力アップ講座12、スキルアップ講座8、計33講座を開設した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	講座開催数	回	年間講座開設総数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		32	28	33		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		829.1	1,012.8	877.8		
前年度比（%）			122%	87%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		13		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学力向上・特別支援教育・道徳教育の充実に係り、教職員の資質・指導力の向上が求められる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	教職員の研修時間の確保					
	② 効率性 （コストの検証）	講師謝金に応じた受講者数					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	研修時期、研修場所、研修方法の調整				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	学校の教育計画に研修講座を関連付けさせることで受講者の増加を目指す。				平成26年12月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
教職員の研修講座への参加率は非常に高い。研修講座の内容も学校における教育活動と関連付けられ、より効果的な研修となってきている。今後はより一層、各学校の研修ニーズの把握に努め、教職員の資質・指導力の向上に寄与していきたい。							
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学校図書館研究事業					予算区分	C	
事業概要		①桑員学校図書館研究会、県学校図書館研究会が行なう読書活動啓発事業への参加支援（県下及び桑員市町の負担金で運営） 読書感想文・絵画コンクール、ゆうびんコンテスト等の事業 ②視聴覚教材充実事業 学校教育に必要な視聴覚教材（ビデオ・フィルム・DVD）を選定、購入し、授業で広く有効活用する。							
事業目的	現状	学校独自の取り組みでは学校図書館の充実、活用また教材購入に限界がある。情報収集も困難であるため組織で情報交換および研究を進める必要がある。							
	意図	学校教育に必要な図書、視聴覚資料整備を進展させ教養育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	読書啓発事業参加率	学校図書館研究会が実施する読書活動啓発事業に参加する学校数の割合。すべての学校からの参加。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	67	67	67	67	67	67	201	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	67	67	67	67	67	67	201	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	67	67	67	67	67	67	201		
各年度の事業概要		桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金	桑員学校図書館研究会負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P			9	1	2		基本事業	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校図書館研究事業					
事業の実施結果等		12学級以上の学校6校に加え、11学級以下の学校校の内10校において司書教諭発令を行い、読書指導を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	読書啓発事業参加校	校	学校図書館研究会が実施する読書活動啓発事業への参加校数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		19	19	19		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		3.5	3.5	3.5		
前年度比（%）			100%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		14		14		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト	
						変化無し	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	学校においては、朝読書の実施、読書の時間の設定等である程度読書習慣が確立されているが、家庭生活においても習慣づけることが難しい。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各校で生活習慣点検期間を設け、点検項目に親子読書等を入れて、各家庭に働きかけていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				通年	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
読書が好きでな子とそうでない子が二極化しているが、各校では様々な取組で読書習慣の確立を図っている。家庭での読書習慣の確立に向けて、各校の取組を支援していきたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		校長会事業					予算区分	B	
事業概要		・山積する教育課題および教育内容の変化に迅速に対応するための情報収集、学校経営手腕を高めることを目標とする研修等を行っている員弁郡・市小中学校校長会、三重県公立小中学校校長会、東海北陸公立学校校長会、全国公立小中学校校長会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業 ・平成19年度から始まった特別支援教育に係る連携を行う三重県特別支援学級設置校長会組織事業への支援事業							
事業目的	現状	郡市、県、県外の校長会組織において、情報交換、研修、研究活動を積極的に行っている。							
	意図	校長として必要な最新の教育情報、全国の実践情報等を収集し、より適切な学校運営を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	校長会議に対する満足度・全校長数。（年2回開催する教育長・校長役員懇談会等で把握する）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,125	1,123	1,125	1,123	1,125	1,125	3,373	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.20
		金額（B）	750	750	750	0	750	750	1,500
	歳出計（A）+（B）		1,875	1,873	1,875	1,123	1,875	1,875	4,873
	前年度比（%）			100%	100%	60%	167%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,875	1,873	1,875	1,123	1,875	1,875	4,873	
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担	郡市・県・東海・全国校長会負担		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
		担当課	教育委員会 学校教育課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		校長会事業				
事業の実施結果等		郡市校長会議、県小中学校校長研究大会には全校長が参加、県小中学校長理事会や東海北陸及び全国小中学校校長研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を郡市校長会議や研修会において還流している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	校長会議実施回数	回	郡市校長会議の開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		13	13	13	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		144.1	144.2	86.4	
前年度比（%）			100%	60%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		防災や防犯、交通安全等の危機管理対応や教職員の能力開発・人材育成等、校長の学校経営能力が一層重要となってくる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	校長会組織における活動の自己評価				
	② 効率性 （コストの検証）	校長の研修や情報交換の機会、会議を増やすことは困難である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自己点検・評価の実施			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	小中学校間の連携協力、学校間の連絡調整における校長会組織の有効活用			平成26年2月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
学校を取り巻く教育環境が厳しくなり、教育課題が山積している中、小中学校間の連携協力が不可欠となってきている。校長がリーダーシップを発揮し、最新の教育情報や情勢を迅速かつ適切に把握し、学校経営に生かすことは今後ますます重要となってくるので、事業を継続して推進していく。						
		担当課	教育委員会 学校教育課		H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		教頭会事業					予算区分	B	
事業概要		情報収集及び教育内容の変化に迅速に対応し、学校経営において校長を強力に支援する教頭の力量を向上することを目標とする員弁郡・市小中学校教頭会、三重県公立小中学校教頭会、東海北陸公立学校教頭会、全国公立小中学校教頭会組織事業（学校管理運営・教育課題調査研究・教育制度、教育行政・教育振興等）に対する支援事業							
事業目的	現状	郡市、県、県外の教頭会組織において、情報交換、研修、研究を積極的に行っている。							
	意図	教頭として学校教育に必要な最新情報を得、校長を補佐し適切な学校運営を行う力量を高める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教頭会議に対する満足度・全教頭の満足度。（年2回開催する教育長・教頭役員等懇談会等を通じて把握する）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	561	561	561	561	561	561	1,683	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		561	561	561	561	561	561	1,683
	前年度比（%）			100%	100%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		561	561	561	561	561	561	1,683	
各年度の事業概要		郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援	郡市・県・東海・全国教頭会支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26. 2. 4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		教頭会事業				
事業の実施結果等		市及び郡市教頭会、県小中学校教頭研究大会には全員参加、東海北陸・全国公立小中学校教頭研究大会には代表が参加し、最新の教育情報を市及び郡市教頭研修において還元した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	教頭会議実施回数	回	市及び郡市教頭会議の開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		10	10	10	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		56.1	56.1	56.1	
前年度比（%）			100%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100% 以上	5	100% 以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	3	変化無し	3	変化無し		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		14		14		目標達成度 100% 以上
						単位数 変化無し
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成23年5月に市教育研究会が設立、発足し、郡市教頭会に加えて市教頭会が組織化された。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	教頭会組織における活動の自己評価				
	② 効率性（コストの検証）	教頭の研修や情報交換の機会の回数				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	自己評価の実施				改善時期 平成26年2月
	② 効率性（コストに関する改善）	小中学校間の連携、学校間の相互連携及び協力における教頭会の有効活用				改善時期 平成26年2月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和	
学校を取り巻く状況が厳しくなり、教育課題が山積する中、小中学校の連携協力が求められている。現在、中学校区教頭会が中心となり、市内の小中連携が進められている。今後も校長を補佐する教頭の役割が年々重要性を増し、最新の教育情報や情勢を迅速かつ的確に把握する等、学校運営に生かすことが大変重要となってくるので、事業を継続し推進していく。						
担当課		教育委員会 学校教育課			H26. 6. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		教育研究会事業					予算区分	C	
事業概要		<p>基礎基本及び活用する能力向上の課題、子どもの新たな健康上の問題、特別支援教育など新たな教育課題に対し、教職員が主体的に情報交換・研究活動を行う市教育研究会活動及び郡市教育研究会活動を支援する事業。</p> <p>・市教育研究会支援事業 における研修・研究活動発展に対する支援事業 ・郡市健康研究会支援事業 子どもの健康、保健衛生に関わる研修・研究事業に対する支援事業 ・郡市特別支援研究会支援事業 従来の障害児教育に加え、特別支援教育に関する研修・研究に対する支援事業</p> <p>校内および市に</p>							
事業目的	現状	校種及び職種別に教職員が教育課題克服に向け、実践交流や授業研究を進めている。							
	意図	教職員が主体的に実践交流や研究活動を行い、互いに実践力・資質を向上させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	満足度	教職員の研究会活動に対する満足度。全教職員が満足する。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	302	297	301	294	296	296	886	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.02
		金額（B）	0	0	0	150	0	0	150
	歳出計（A）+（B）	302	297	301	444	296	296	1,036	
	前年度比（%）		98%	101%	148%	67%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	302	297	301	444	296	296	1,036		
各年度の事業概要		郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業	いなべ市及び郡市教育研究会支援事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		教育研究会事業					
事業の実施結果等		教職員自らが指導力や資質向上を目指して、実践交流や交換会等の研究会を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研究会実施回数	回	研究会実施総数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		20	20	20		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		14.9	15.1	22.2		
前年度比（%）			101%	148%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		学校力の向上や教職員の資質・能力の向上が一層求められている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	大学教授や専門家による指導助言の充実					
	② 効率性 （コストの検証）	市教育研究所や市教育研究指定校との連携協力による活動の企画が必要					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	大学教授や専門家による指導助言の充実				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	市教育研究所や市教育研究指定校との連携協力による活動を企画していく				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 利和		
市教育研究指定校発表会との連携を図る等、市の教育方針等が反映され、教職員にも研究が浸透しつつある。今後も市教育研究所の講座や研究内容と市教育研究活動の成果が市全体に還流できるよう連絡調整、相互連携を深めていくことで効率を高めたい。							
担当課		教育委員会 学校教育課					H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		学校事務研究会事業					予算区分	C	
事業概要		1. 郡市事務研究会 共同実施の実践交流、パソコン・条例規則研修等基礎知識の習得 2. 県事務研究会 共同実施の実践発表、法令研修、「事務の手引き」の編集、HP作成 3. 東海北陸事務研究会 東海4県持ち回りで年1回の研究大会開催、研究実践を会報で紹介 職務内容、職指定、教育費などの調査活動							
事業目的	現状	事務職員という「一人配置職種」故に日常的な職務の中での研修機会がほとんどない。							
	意図	事務職員研修を活性化し、学校事務職員の資質能力の向上を図るとともに学校事務の効率化を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事務効率化満足度	事務の効率化、適正化の推進に有効であったと自己評価できる職員の割合					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	168	168	168	168	167	167	502	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)		168	168	168	168	167	167	502
	前年度比(%)			100%	100%	100%	99%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		168	168	168	168	167	167	502	
各年度の事業概要		郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援	郡市・県・東海北陸事務研究会支援		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策分野	教育					補助事業の名称等		
	施策名	教職員の資質の向上					会計	一般会計	
	推進施策	教育研究会組織充実施策					款	項	
	重点P						9	1	
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		学校事務研究会事業					
事業の実施結果等		事務共同実施が開始されて9年となり、各共同実施グループにおける事務の効率的、効果的運用が実施されている。また、事務共同実施推進委員会をとおして、より重点化した業務体制も整えている。本年度は予算委員会の充実が図られた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	リーダー等会議回数	回	学校事務共同実施グループリーダー等会議の開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		15	21	22		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		11.2	8.0	7.6		
前年度比(%)			71%	95%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	3	変化無し	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		15		100%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		予算・執行・会計に対する透明性が求められている。学校会計・学級会計の適正な管理執行とその説明責任がある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	学校事務共同実施に対する事務職員の意識の把握。教職員の予算執行に対する意識の改善。					
	② 効率性 (コストの検証)	事務職員を支える校長・教頭及び教員の支援の強化。事務職員と校長・教頭との連携・協力。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	事務職員を含む教職員の意識調査の実施。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	校長会・教頭会・職員会等への働きかけの実施。				平成26年12月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本 利和	
学校運営を事務分野で支える事務職員の資質・能力の向上を目指す一方で、教職員に事務業務の重要性を周知し、協力を得る体制を整える必要がある。校内における事務組織を結成・強化する必要がある。							
担当課		教育委員会 学校教育課				H26.6.18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		青少年育成市民会議事業					予算区分	B	
事業概要		青少年健全育成市民会議事業 有害環境浄化活動 育成者研修会開催 青少年参加事業 子ども会事業支援							
事業目的	現状	地域社会のつながりが希薄になり、青少年を取り巻く環境が悪化しつつある中、青少年の健全育成が困難な環境になりつつある。							
	意図	市青少年育成市民会議をはじめ、家庭、学校、関係機関の連携によって、地域社会の育成能力を引き出し、青少年の健全育成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民会議諸事業への市民参加人数	非行防止パトロール、環境美化運動、青少年健全育成事業に参加する市民の延べ人数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1400	3000	3300	3300	3300	3300	+ 指標	
	実績値	3200	3250	3300	3300				
達成度	228.6%	108.3%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	4,754	4,626	4,568	4,293	4,500	4,500	13,293	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	5,250	5,250	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	10,004	9,876	8,318	8,043	8,250	8,250	24,543	
	前年度比（%）		99%	84%	97%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	10,004	9,876	8,318	8,043	8,250	8,250	24,543		
各年度の事業概要	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動	青少年健全育成市民会議事業・有害環境浄化活動			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	青少年					三重県青少年健全育成条例		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計	一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点P			9	4	1			
担当課	教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		青少年育成市民会議事業					
事業の実施結果等		有害環境浄化活動、非行防止パトロール、未成年者喫煙防止キャンペーン、青少年を対象とした健全育成事業開催、青少年育成活動実践者の育成などをいなべ市青少年育成市民会議に委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会議開催回数	回	会議開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		24	26	37		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		411.5	319.9	217.4		
前年度比（%）			78%	68%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少	
		19		17			
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的には、問題行動の低年齢化や青少年の規範意識の低下が進んでいる。インターネットや携帯電話などの情報取得手段の多様化によって本市においても青少年の健全育成は困難な環境になりつつある。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	青少年育成市民会議活動の多くは支部ごとに行われ、それぞれの活動量が大きく異なり、活動の趣旨目的が一般市民参加型の事業でないものがある。					
	② 効率性（コストの検証）	青少年育成市民会議活動の中には委託事業の趣旨目的から乖離した単なるレクリエーション的要素の高いものもあり、年間委託費が450～500万円と高額になる要因となっている。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	各支部間の横断的な活動や全市の本部活動を行うことによって、すべての支部活動を活性化させ、それぞれの事業について趣旨目的の平準化を図る。			改善時期 平成26年4月		
	② 効率性（コストに関する改善）	各支部における今年度の事業計画を再点検し、高額な経費を要する事業や委託事業の趣旨目的から乖離する事業を中止または変更させる。			改善時期 平成26年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
合併前の育成団体から青少年育成市民会議として一体感を持った活動が徐々に展開されるようになった。いなべ市における青少年健全育成には市民会議の組織力は不可欠であり、今後も市民会議に青少年の健全育成事業を委託し、家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の育成能力を引き出していく。							
担当課	教育委員会 生涯学習課					H26.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		新成人記念祝賀事業					予算区分	B	
事業概要		成人式実行委員会進行管理 式典企画、準備及び司会進行協力							
事業目的	現状	就学又は就職のために本市を離れている若者同士が交流する機会が少ない。							
	意図	成人式の開催を通じて交流を深め励まし合う機会を設け、青少年の多様な活動の場を創出する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	新成人式典出席率	実行委員会による式典開催案内を受けて成人式に参加する新成人の出席率					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	86	86	86	86	86	86	+ 指標	
	実績値	76	86	84	84				
達成度	88.4%	100.0%	97.7%	97.7%					
財政計画	年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費 (A)	1,312	1,908	1,490	1,508	1,954	1,954	5,416	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.25	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額 (B)	1,500	1,500	1,875	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計 (A) + (B)	2,812	3,408	3,365	4,133	4,579	4,579	13,291	
	前年度比 (%)		121%	99%	123%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,812	3,408	3,365	4,133	4,579	4,579	13,291		
各年度の事業概要	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画	成人式実行委員 公募、式典企画		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・ 関係計画等		
	施策の分野	青少年					補助事業 の名称等		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計	一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点 P				9	4	1	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		新成人記念祝賀事業				
事業の実施結果等		新成人の実行委員会を組織して当日までの準備と式典運営を行い、例年どおり中学校区単位に4会場 で式典を挙行了。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実行委員会会議開催回数	回	各町(会場)実行委員による会議の延べ開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		35	34	34	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		97.4	99.0	121.6	
前年度比 (%)			102%	123%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	3	変化無し		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		9		90%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		今年度から平成19年度以降卒業の生徒が成人式の実行委員を組織し式典を運営するようになった。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	実行委員の公募に時間を要しなくなった。				
	② 効率性 (コストの検証)	担当者をはじめ生涯学習課職員による思い出ビデオの編集及び記念写真送付のための封入作業に長時間を要している。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	中学校クラス担任教員等教諭等の推せんによって委嘱を行う。			改善時期	
					平成26年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	写真撮影業者に当該作業も含めて発注委託する。			改善時期	
					平成27年1月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
中学校区単位での会場設定や実行委員会形式による式典運営のため、報道で見られるような荒れた成人式の様子は一切ない。今後も、社会人としての責任や義務を自覚する機会に、家族または地域の人の同席のもと新成人を記念祝賀する事業を実施する。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		子ども活動支援センター事業					予算区分	B	
事業概要		いなべこども活動支援センター運営委託（員弁コミュニティスクール） 員弁西放課後子ども教室運営委託（西っ子夢くらぶ） 放課後子ども教室ほくせい運営委託							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもの居場所づくりを確保し、子どもの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コミュニティスクール等事業参加者数	いなべこども活動支援センター、員弁西放課後子ども教室及び放課後子ども教室ほくせいが開催するコミュニティスクール等に参加する子どもの延べ参加者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2900	4000	6000	6000	6000	6000	+ 指標	
	実績値	2659	4000	5341	6752				
	達成度	91.7%	100.0%	89.0%	112.5%				
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	6,200	6,850	13,650	13,350	13,350	13,350	40,050	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額（B）	750	750	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計（A）+（B）	6,950	7,600	14,775	14,475	14,475	14,475	43,425	
	前年度比（%）		109%	194%	98%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	1725	1822	3500	3510	3500	3500	10,510
		市債							0
その他								0	
一般財源	6,950	7,600	14,775	14,475	14,475	14,475	43,425		
各年度の事業概要		いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託	いなべこども活動支援センター等への業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		放課後子どもプラン		
	施策の分野	青少年					放課後子どもプラン推進事業補助金		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成			会計		一般会計		
	推進施策	青少年健全育成の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト			9	4	1		
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども活動支援センター事業				
事業の実施結果等		放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センター事業、西っ子夢くらぶ、それぞれ予定どおり実施し終了した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	コミュニティスクール等事業開催回数	回	各クラブのレギュラースクール、オープンスクールの回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		326	508	497	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		23.3	29.1	29.1	
前年度比（%）			125%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	3	80%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		16		100%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		両親の共働きなどによって子ども居場所づくりはその必要性が増してきている。市内の他の小学校区にも同様の事業展開が必要になってくる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	放課後子ども教室ほくせいの設立により、参加児童が市内全域に広がってきた。				
	② 効率性（コストの検証）	いなべこども活動支援センター及び放課後子ども教室ほくせいの運営は、全市的に広がりを持たせている。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	事業参加者の増加のみを着目するのではなく、移動スクールなどを実施して全市的な事業展開を行う。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	全市的な事業展開と平行して、北勢町区域をはじめ各地の地域住民によるボランティア講師による事業運営を図る。			平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉	
いなべコミュニティスクール、員弁西小放課後子ども教室のそれぞれが安定して活動している。放課後子ども教室ほくせいの事業拡大に合わせ、休日や夏休みなどの長期休暇を利用して、地域が学校などの教育機関と連携して感性豊かな子どもの育成を行えるよう支援を続ける。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H26.6.25	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		丹生川上児童館・教育集会所運営事業					予算区分	C	
事業概要		①教育集会所事業 ・文化サークル等への貸館 ・特別支援学校聖母の家学園への貸館 ※児童館事業（事務分掌規則では、健康こども部こども家庭課の所管事業である） ・日常の放課後の児童の受け入れ ・保護者からの子育て相談の受付等の子育て支援 ・子育て支援センターはっぴい・はあとの連携 ・平成21年度以降事業計画は立てない（来館児童の対応のみ）							
事業目的	現状	近隣地域の子どもの数が少ないため、日常の来館児童は少ない。児童館での夏祭りには、地域の自治会や老人会が主催で、地域の乳幼児から高齢者まで多くの住民の参加があり、交流の場となっている。							
	意図	子どもたちの異世代交流を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	施設を訪れた市民の数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	6000	5000	5000	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	4736	4500	3855	2450				
達成度	78.9%	90.0%	77.1%	49.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,587	1,456	3,594	2,843	3,631	3,631	10,105	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	7,500	7,500	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	9,087	8,956	4,344	3,593	4,381	4,381	12,355	
	前年度比（%）		99%	49%	83%	122%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,087	8,956	4,344	3,593	4,381	4,381	12,355		
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市児童館条例、いなべ市教育集会所条例	
	施策の分野	青少年					補助事業の名称等		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計	一般会計	
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.15	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		丹生川上児童館・教育集会所運営事業					
事業の実施結果等		放課後に児童が勉強したり遊んだりできる場を提供している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サークル等への貸館回数	回	教育集会所としてのサークル等への貸館回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		135	400	80		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		66.3	10.9	44.9		
前年度比（%）			16%	414%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		2	70%以上	1	70%未満	C	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		13		8		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		事務分掌規則では、児童館事業は福祉部こども家庭課の所管となっているが、教育委員会生涯学習課が梅戸北児童館事業を教育集会所の管理と合わせて行っている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	児童福祉施設でありながら、こども家庭課が一切関与していない。					
	② 効率性 （コストの検証）	自由来館する少数の児童に対応するため、非常勤職員1人を教育費で予算措置している。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	教育集会所としての位置づけで生涯学習課が施設の管理運営を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	児童館機能を大安中央児童センターに集約し、当該施設は丹生川上教育集会所に特化して管理運営を行う。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
児童館事業については、本来の事務担当部署である福祉部こども家庭課に委ね、教育委員会としては当該施設を丹生川上教育集会所として管理運営し、一方で子どもの居場所づくりについて地域を支援していく。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		梅戸北児童館・教育集会所運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>①教育集会所事業 ・文化サークル等への貸館</p> <p>※児童館事業（事務分掌規則では、健康こども部こども家庭課の所管事業である） ・日常の放課後の児童の受け入れ ・保護者からの子育て相談の受付等の子育て支援 ・子育て支援センター遊・友・YOUチャイルドとの連携 ・平成21年度以降事業計画は立てない（来館児童の対応のみ） ・平成21年度より利用者を小学1年生と2年生に限定し登録制とした。</p>							
事業目的	現状	小学校に近いこともあり、放課後には30数人の児童が来館している。現在、パート職員2名にて対応している。							
	意図	様々な世代の近隣住民が、子どもを中心に据えた活動に携わることにより、異世代交流を進めできたが、教育集会所としての役割は終わりつつあるので、事業縮小に向けて、地元との交渉を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間来館者数	施設を訪れた市民の数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	6000	5000	5000	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	6207	6200	6505	6045				
達成度	103.5%	124.0%	130.1%	120.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,919	2,506	2,407	1,753	2,198	2,198	6,149	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	7,500	7,500	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		9,419	10,006	3,157	2,503	2,948	2,948	8,399
	前年度比（%）			106%	32%	79%	118%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,419	10,006	3,157	2,503	2,948	2,948	8,399	
各年度の事業概要		児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営	児童館・教育集会所運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	青少年					いなべ市児童館条例、いなべ市教育集会所条例		
	施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成					会計 一般会計		
	推進施策	青少年健全育成の推進施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.15	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北児童館・教育集会所運営事業				
事業の実施結果等		放課後に児童が勉強したり遊んだりできる場を提供している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	サークル等への貸館回数	回	教育集会所としてのサークル等への貸館回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		130	60	120	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		77.0	52.6	20.9	
前年度比（%）			68%	40%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		19		17		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		事務分掌規則では、児童館事業は福祉部こども家庭課の所管となっているが、教育委員会生涯学習課が梅戸北児童館事業を教育集会所の管理と合わせて行っている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	児童福祉施設でありながら、こども家庭課が一切関与していない。				
	② 効率性 （コストの検証）	自由来館する少数の児童に対応するため、非常勤職員1人を教育費で予算措置している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	教育集会所としての位置づけで生涯学習課が施設の管理運営を行う。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	児童館機能を大安中央児童センターに集約し、当該施設は梅戸北教育集会所に特化して管理運営を行う。				平成26年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
		児童館事業については、本来の事務担当部署である福祉部こども家庭課に委ね、教育委員会としては当該施設を梅戸北教育集会所として管理運営し、子どもの居場所づくりについて地域を支援していく。				
担当課		教育委員会 生涯学習課				
		H26.6.24 作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		社会教育委員合同会議事業					予算区分	C	
事業概要		定例又は臨時会議開催 社会教育研究大会参加 県社会教育委員連絡協議会研修会参加							
事業目的	現状	社会教育に関して住民の意見と意向を反映させるには、定例又は臨時の会議で社会教育委員の意見を聴いて社会教育事業を実施する必要がある。							
	意図	社会教育に関する諸計画を立案し、教育長を経て教育委員会に対して意見を述べ助言するため、必要な調査研究を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議、研修会等出席人数	定例会、研修会及び研究大会参加人数を過去最多人数を目標に設定した。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	25	25	25	25	25	25	-	
実績値	25	25	37	27					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	320	664	449	580	958	958	2,496	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.15	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	1,500	1,500	1,125	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	1,820	2,164	1,574	2,830	3,208	3,208	9,246	
	前年度比（%）		119%	73%	180%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,820	2,164	1,574	2,830	3,208	3,208	9,246	
各年度の事業概要		臨時会議開催、社会教育研究大会参加	臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加	定例又は臨時会議開催、社会教育研究大会参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	社会教育法	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	-					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.11	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会教育委員合同会議事業				
事業の実施結果等		社会教育研究大会参加など、社会教育に関して調査研究を行った。定例会を開催し、市の実施する社会教育事業に意見提言を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議、研修会等出席人数	人	定例会、研修会及び研究大会参加人数を過去最多人数を目標に設定した。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		25	37	27	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		86.6	42.5	104.8	
前年度比（%）			49%	246%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域における社会的課題に関する学習の推進新方策の一つである、未策定の「市生涯学習振興計画（仮称）」立案のための調査研究と意見具申のための活動が必要となってくる。				
問題点・課題		年間2回の定例会議を開催しているが、社会教育法第13条で義務化されている「社会教育団体に対し補助金を交付する場合の社会教育委員の意見聴取」が十分に達成されていない。				
具体的な改善内容		社会教育に関する予算編成前までの時期に会議を開催し、社会教育団体等への予定される補助金の交付に関して委員の意見を聴く機会を持つ。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から教育委員会が委嘱しており、教育長を経て教育委員会に助言を受けている。今後は、「市生涯学習振興計画（仮称）」の策定に向けて、社会的課題と地域課題に関して調査研究を行うなど教育委員会に指導助言をいただくよう求めていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		生涯学習講座事業					予算区分	B	
事業概要		年度ごとテーマを決めてそのテーマに沿った形で市民大学講座と生涯学習講座を開催する。							
事業目的	現状	市民の学習意欲が高まる中、自らが学習し教養を深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	生涯学習講座参加者数	生涯学習講座受講者の延べ人数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1100	1200	1200	1300	1300	1300	+ 指標	
	実績値	1166	1171	807	2644				
達成度	106.0%	97.6%	67.3%	203.4%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	5,364	5,355	4,265	4,529	5,721	5,721	15,971	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.47	0.77	0.77	0.77	2.31
		金額（B）	3,750	3,750	3,525	5,775	5,775	5,775	17,325
	歳出計（A）+（B）	9,114	9,105	7,790	10,304	11,496	11,496	33,296	
	前年度比（%）		100%	86%	132%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	236	200	100	577	100	100	777
一般財源	9,114	9,105	7,690	9,727	11,396	11,396	32,519		
各年度の事業概要		市民大学講座、子ども参加型講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座	市民大学講座、歴史文化講座、家庭教育支援講座		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	生涯学習					社会教育法、生涯学習振興整備法		
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生涯学習講座事業					
事業の実施結果等		今年度は、「市民大学講座」「歴史と文化の講座」などの講座を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	生涯学習講座開催回数	回	分野別各種講座の開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		15	13	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		607.0	599.2	858.7		
前年度比（%）			99%	143%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		11		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自主的な学習意欲の高まりと団塊世代の自由時間の増大など、精神的な豊かさの求めに対応するための学習環境の整備が急がれる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	講座に対する全ての市民のニーズに応えるには困難な状況にある。					
	② 効率性 （コストの検証）	受講申込者が定員に満たない講座があり、受講者一人当たりに対する経費単価が上昇することになる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	講座ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して、その結果を事業に反映させていく。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	定員に達してなお受講希望者がある講座は、会場を変更するなどして参加者を増やし、生涯学習講座全体で費用対効果を管理する。			平成26年4月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉	
市民の生涯学習に対する意欲の高まりを象徴して年々参加者が増加してきている。今後も、時代や社会情勢の変化に即応した学習内容や情報提供を行うと同時に、趣味、教養、生きがいにつながる講座を開催していく。今年度も講座開催時に参加者の学習ニーズを把握するためのアンケート調査を実施して事業に反映させていく。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.26	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					予算区分	B	
事業概要		藤原岳自然科学に関する博物展示 資料収集及び調査研究 藤原岳自然科学館事業企画運営							
事業目的	現状	25年4月から藤原文化センター内に移転リニューアルオープンをしました。展示スペースや駐車場も充実された。今後来館者の増加が期待できる。市民は都市化によって自然が失われ、自然への回帰意識が高まりつつある。							
	意図	自然を理解し身近に体験できる機会を提供し、自然保護思想の普及啓発に努める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	博物展示入場者数	22年度実績に対し約650人増を目標に設定した					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	7000	4000	4000	4000	4000	4000	+ 指標	
	実績値	3350	727	6496	9698				
	達成度	47.9%	18.2%	162.4%	242.5%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	315	10,671	7,781	7,714	12,889	9,269	29,872	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,065	11,421	8,531	8,464	13,639	10,019	32,122	
	前年度比（%）		1072%	75%	99%	161%	73%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	1,065	11,421	8,531	8,464	13,639	10,019	32,122		
各年度の事業概要		藤原岳坂本休憩所での自然科学に関する博物展示	藤原岳坂本休憩所内博物展示資料移設、展示資料作成	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究	自然科学に関する博物展示、調査研究		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	自然公園法、藤原岳坂本休憩所博物展示要領	
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	4	
	担当課	教育委員会 自然学習室					H26. 6. 20	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館博物展示事業					
事業の実施結果等		自然科学の学習し資するため、水谷のりや写真展 鈴鹿の山「Enjoy やまのぼり!!」他の企画展示や常設パネル展示、動物の剥製展示を行っている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	企画展	回	常設展示以外の企画展開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		4	6	5		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,855.3	1,421.8	1,692.8		
前年度比（%）			50%	119%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		20		15		100%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		生物多様性に関する意識が高まりつつあり、動植物や自然環境保全の取り組みが注目されてくるようになる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	科学館が文化センター内へ移転したことにより、展示スペースも広く、充実した展示ができる。展示ケース等古く展示物の見栄えがしない。					
	② 効率性（コストの検証）	センター内の照明が多く消費電力が多くなる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	展示ケース等順次新しい物を導入していけるよう検討をする。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	文化センターが建設されて25年ほど経過している。老朽化の部分もあり今後調査を行い設備の改修を科学館を含めて検討する。				平成26年9月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡 忠義	
藤原岳自然科学館が文化センター内に移転して2年になり、科学館への来館者が増加している。今後もホームページ等に掲載し来館者の増加に繋げたい。							
	担当課	教育委員会 自然学習室					H26. 8. 18
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					予算区分	B	
事業概要		自然科学教室の開催 児童生徒夏休み自然科学作品展 児童生徒自然科学研究発表会							
事業目的	現状	自然科学分野における豊かな体験活動を行う機会が求められている。							
	意図	野外で直接自然に触れる機会を設け、自然保護思想の啓発と豊かな感性を育む。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童生徒自然科学作品展出展者数	自然教室等の学習成果を発表する作品展に出展する児童生徒の数を市内小学校15校における各校平均10作品の合計数を設定した					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	150	150	150	160	160	160	+ 指標	
	実績値	150	150	181	232				
達成度	100.0%	100.0%	120.7%	145.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,990	945	809	739	1,107	1,107	2,953	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	750	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	2,740	1,695	884	814	1,182	1,182	3,178	
	前年度比（%）		62%	52%	92%	145%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,740	1,695	884	814	1,182	1,182	3,178		
各年度の事業概要		生物多様性シンポジウム、自然科学教室、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展	自然科学教室（フィールドワーク）、作品展		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	藤原岳自然科学館及び自然教室実施要領	
	施策の分野	生涯学習					会計	一般会計	
	施策名	生涯学習による人づくりの推進					款		
	推進施策	生涯学習講座開催の充実					項		
重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					目	基本事業		
担当課		教育委員会 自然学習室					H26. 6. 20	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳自然科学館自然教室事業					
事業の実施結果等		藤原岳を中心に市内各地のフィールドで自然科学教室を開催した。 また、一般向けには「植物と植物を通しての植物学の事始IV」の講座を開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	自然教室の開催回数	回	自然教室の開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		29	29	28		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		58.4	30.5	29.1		
前年度比（%）			52%	95%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		20		18		100%以上	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		動植物や自然環境への関心が高まり、自然講座等の参加者の増加が見込まれる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	近年の山野草ブームで以前観察していたところが、盗掘等により観察できる場所が少なくなっている。					
	② 効率性 （コストの検証）	科学館が文化センター内に移転したことにより藤原岳山麓でのフィールドワークの時間が短縮している。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	自然教室の受講者に自然環境の大切さを理解していただき自然環境保全につなげたい。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	藤原文化センターに隣接する「ふるさとの森」を自然観察会のフィールドとして活用している。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義		
実際のフィールドで行われる自然教室は、市民が自然に親しみ、自然の素晴らしさ、自然の大切さを知っていただき、自然環境の保全につなげていく。							
担当課		教育委員会 自然学習室					H26. 7. 22
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		藤原図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1600	1650	1650	2000	2000	2000	+ 指標	
	実績値	1813	1909	1986	2053				
達成度	113.3%	115.7%	120.4%	102.7%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	1,987	2,133	4,612	1,056	847	1,136	3,039	
	人件費	人員	1.60	1.60	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	12,000	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		13,987	14,133	5,737	2,181	1,972	2,261	6,414
	前年度比(%)			101%	41%	38%	90%	115%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					106			0	
一般財源		13,987	14,133	5,737	2,075	1,972	2,261	6,308	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		249	205	251	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		56.8	28.0	8.7	
前年度比(%)			49%	31%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		19		19		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内には4図書館があるが、これらは市行政改革委員会の答申でも削減対象施設にあげられており、整理統合が進められていく。				
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	藤原岳自然科学館機能の移転に伴い、自然科学系資料を充実させる。				改善時期
						平成26年4月
	②効率性(コストに関する改善)	北勢図書館から職員の派遣駐在を行う。				改善時期
						平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉	
市行政改革委員会の答申及びいなべ市子ども読書活動推進計画にそって、子ども読書活動拠点施設として運営を行っていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H26.6.25	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		北勢図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3150	3200	3200	4500	4500	4500	+ 指標	
	実績値	3776	4169	4469	4725				
達成度	119.9%	130.3%	139.7%	105.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	2,436	2,520	8,625	10,195	13,120	13,120	36,435	
	人件費	人員	1.60	1.60	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	12,000	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		14,436	14,520	9,750	11,320	14,245	14,245	39,810
	前年度比(%)			101%	67%	116%	126%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					107			0	
一般財源		14,436	14,520	9,750	11,213	14,245	14,245	39,703	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習					会計	一般会計	
	施策名	生涯学習環境の充実					款		
	推進施策	生涯学習施設整備施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		244	245	245	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		59.5	39.8	46.2	
前年度比(%)			67%	116%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		19		11		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
問題点・課題		市内には4図書館があるが、これらは市行政改革委員会の答申でも削減対象施設にあげられており、整理統合が進められていく。				
具体的な改善内容	①有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所に利用者が分散している。				改善時期
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				平成26年4月
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	閉鎖又は縮小予定の図書館の代替施設として機能させるため、その準備に着手する。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市行政改革委員会の答申に添って実務的な作業に入る。						
担当課		教育委員会 生涯学習課		H26.6.25	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		員弁図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1700	1750	1750	2500	2500	2500	+ 指標	
	実績値	2103	2310	2493	2683				
達成度	123.7%	132.0%	142.5%	107.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	970	1,032	5,994	6,189	4,163	4,163	14,515	
	人件費	人員	1.60	1.60	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額(B)	12,000	12,000	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計(A)+(B)		12,970	13,032	7,119	7,314	5,288	5,288	17,890
	前年度比(%)			100%	55%	103%	72%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					106			0	
一般財源		12,970	13,032	7,119	7,208	5,288	5,288	17,784	
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応じての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		250	251	250	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		52.1	28.4	29.3	
前年度比(%)			54%	103%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		19		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	利用者登録数や貸出し利用者数が他の図書館に比べて少ない。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	閉鎖を検討し、その準備に着手する。				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	職員の配置を3人から1人に削減する。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
平成25年度で員弁コミュニティプラザ内の図書館は閉鎖した。同図書館の機能を員弁東小学校図書室に統合し、学校図書館と公共図書館との両機能を効率的に運営していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		大安図書館事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理 カウンター業務(利用者登録、貸し出し、予約及びリクエスト受付) 選書、発注管理、資料修理、配架及び除籍							
事業目的	現状	生きがいや自己実現など精神的な豊かさを求めて、市民の自主的な学習意欲が高まっている。							
	意図	貸し出し、返却、レファレンスサービスなどのカウンター業務を通じて、利用者に対するサービス向上と効率的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書館カード発行者数	図書資料の館外利用のために必要な図書館カード発行登録者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3700	3750	3750	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	4439	4758	5050	5338				
達成度	120.0%	126.9%	134.7%	106.8%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	4,132	5,101	9,752	10,070	11,313	11,313	32,696	
	人件費	人員	1.60	1.60	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	12,000	12,000	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)	16,132	17,101	11,252	11,570	12,813	12,813	37,196	
	前年度比(%)		106%	66%	103%	111%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					107			0	
一般財源	16,132	17,101	11,252	11,463	12,813	12,813	37,089		
各年度の事業概要		蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務	蔵書整理点検、貸出し返却等カウンター業務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習							
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課				H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安図書館事業				
事業の実施結果等		利用者リクエストに応えての図書購入を行い、館内利用や貸出し利用を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設年間開館日	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		247	245	245	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		69.2	45.9	47.2	
前年度比(%)			66%	103%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		19		13		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	市内図書館4箇所に利用者が分散している。				
	②効率性(コストの検証)	図書館を運営するためには、どの館も同じように職員を配置しているため、利用者数の多少に関係なく人件費が必要になっている。				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	他館で所蔵する鉄道関係図書資料を大安図書館に集約する。				改善時期
						平成26年4月
	②効率性(コストに関する改善)	図書館休館日の週2日を継続する。				改善時期
						平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
三岐鉄道大安駅構内併設の利点を活かし、鉄道関連の図書資料を充実させることによって、一般利用者及び鉄道愛好家などの集客を図る。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H26.6.25	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業					予算区分	C	
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、員弁コミュニティプラザなどの文化施設を中心に行われている。							
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	305	306	305	305	305	306	-	
実績値	305	306	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	10,547	12,168	11,301	11,157	13,875	13,875	38,907	
	人件費	人員	1.00	1.00	0.38	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	7,500	7,500	2,850	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）	18,047	19,668	14,151	14,007	16,725	16,725	47,457	
	前年度比（%）		109%	72%	99%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2184	1500	1,500	2,413	1,500	1,500	5,413
一般財源	18,047	19,668	12,651	11,594	15,225	15,225	42,044		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁コミュニティプラザ管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		306	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		64.3	46.4	45.9	
前年度比（%）			72%	99%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		北勢市民会館管理事業					予算区分	C	
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、北勢市民会館などの文化施設を中心に行われている。							
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	305	306	305	305	305	306	-	
実績値	305	306	305	305	305	306	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	31,283	36,010	31,341	29,735	32,368	32,368	94,471	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.13	0.43	0.43	0.43	1.29
		金額（B）	3,000	3,000	975	3,225	3,225	3,225	9,675
	歳出計（A）+（B）	34,283	39,010	32,316	32,960	35,593	35,593	104,146	
	前年度比（%）		114%	83%	102%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2326	2700	2,310	1,455	2,310	2,310	6,075
一般財源	34,283	39,010	30,006	31,505	33,283	33,283	98,071		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢市民会館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		306	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		127.5	106.0	108.1	
前年度比（%）			83%	102%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。			改善時期	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		藤原文化センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、藤原文化センターなどの文化施設を中心に行われている。							
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の開館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	305	306	305	305	305	305	-	
実績値	305	306	305	305	305	305	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	20,505	23,351	16,517	17,094	18,520	18,520	54,134	
	人件費	人員	0.70	0.70	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	5,250	5,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	25,755	28,601	18,767	19,344	20,770	20,770	60,884	
	前年度比（%）		111%	66%	103%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	664	700	860	843	860	860	2,563
一般財源	25,755	28,601	17,907	18,501	19,910	19,910	58,321		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		文化芸術振興基本法 いなべ市文化施設条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原文化センター管理事業					
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の開館日を除く開館日数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		306	305	305		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		93.5	61.5	63.4		
前年度比（%）			66%	103%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C	
		10		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。					
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。					
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		大安公民館管理事業					予算区分	C	
事業概要		利用案内 施設等利用申請受付 施設、設備等日常管理 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	市民の文化芸術活動は、大安公民館などの文化施設を中心に行われている。							
	意図	設備等の適正な管理に努め、施設の安定運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	305	306	305	305	305	306	-	
実績値	305	306	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	10,911	15,608	13,950	14,499	19,480	19,480	53,459	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	11,661	16,358	14,325	14,874	19,855	19,855	54,584	
	前年度比（%）		140%	88%	104%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1180	1300	1,516	1,516	1,516	1,516	4,548
一般財源	11,661	16,358	12,809	13,358	18,339	18,339	50,036		
各年度の事業概要		利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理	利用案内、施設等利用申請受付、施設設備管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法、いなべ市公民館条例			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設整備施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安公民館管理事業				
事業の実施結果等		施設、設備等の保守管理業務等を業者委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		306	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		53.5	47.0	48.8	
前年度比（%）			88%	104%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市行政改革推進委員会の市内文化施設等整理統合答申に受け、日常管理と平行して、施設の在り方について設置管理する教育委員会としての具体的計画を策定する必要性が生じてくる。				
問題点・課題		具体的な整理統合計画を策定するには、行政改革推進委員会の他にも、利用者を代表する一般市民のコンセンサスを得ることも必要である。				
具体的な改善内容		整理統合計画案の策定後、NPO法人市文化協会やNPO法人市体育協会などの利用者団体に対する説明と意見聴取を行う。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
地域住民の交流拠点施設として管理運営を行っている。多様化する市民ニーズに効果的、効率的に対応しながら、経費の節減等を図る必要がある。今後は、他の施設機能と有機的に関連付けることによって財政的負担を軽減し、利用者の利便性を向上させていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業					予算区分	C	
事業概要		施設維持管理業務受託 利用者案内 施設、設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	藤原岳等の登山を楽しむ中高年層のアマチュア登山客が増加している。							
	意図	藤原岳登山線の利用者の利便性・安全性確保のために休憩場所を提供する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	休憩所開設日数	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	365	366	365	365	365	365	-	
実績値	365	366	365	365	365	365	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,084	1,778	570	552	920	1,004	2,476	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	750	750	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	2,834	2,528	645	627	995	1,079	2,701	
	前年度比（%）		89%	26%	97%	159%	108%		
	財源内訳	国費							0
		県費	500	480	390	330	300		0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,834	2,528	645	627	995	1,079	2,701		
各年度の事業概要		施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託	施設維持管理業務受託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	自然公園法、坂本休憩所の設置及び維持業務要領	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設整備施策					款	項	
	重点P						9	4	
		担当課	教育委員会 自然学習室				H26. 6. 20	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原岳坂本休憩所管理事業				
事業の実施結果等		週2回のトイレ及び周辺の清掃を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	休憩所開設日数	日	手洗い所などの一時休憩施設の開設日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		366	365	365	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		6.9	1.8	1.7	
前年度比（%）			26%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度から自然科学館は藤原文化センターに移転になりトイレの利用回数も減少した。				
問題点・課題		平成24年度から自然科学館は藤原文化センターに移転になりトイレの利用回数も減少した				
具体的な改善内容		トイレは東海自然歩道を利用される人や、もみじ祭りに訪れる人のため今までどおり清掃を続けていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡 忠義	
トイレは東海自然歩道を利用される人や、もみじ祭りに訪れる人のため今までどおり清掃を続けていく。						
		担当課	教育委員会 自然学習室		H26. 7. 22	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公民館連絡協議会事業					予算区分	C	
事業概要		東海北陸公民館大会参加 三重県公民館連絡協議会研修会参加							
事業目的	現状	市民が活動グループを結成して、技能等を身につけるために学習したり、ボランティア活動やまちづくりを実践したりしている。							
	意図	地域における学習情報を提供したり学習のためのアドバイスをしたりするために、社会教育主事や公民館主事の高度化及び専門性を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	社会教育主事等研修会への参加回数	例年3回開催される研修会等にすべて参加することを目標に設定した					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	-	
実績値	3	3	3	3	3	3	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	217	278	278	222	311	311	844	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	967	1,028	1,028	972	1,061	1,061	3,094	
	前年度比（%）		106%	100%	95%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		967	1,028	1,028	972	1,061	1,061	3,094	
各年度の事業概要		東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ	東海北陸公民館大会参加、石仏公民館敷地借上げ		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会教育法			
	施策の分野	生涯学習		補助事業の名称等					
	施策名	生涯学習環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	2			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公民館連絡協議会事業				
事業の実施結果等		三重県公民館大会、桑員地区公民館連絡協議会研修会に参加するなど、生涯学習振興のための意見交換、情報収集を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	社会教育主事等研修会への参加回数	回	例年3回開催される研修会等にすべて参加することを目標に設定した			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		342.7	342.7	324.0	
前年度比（%）			100%	95%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		6		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「知識」の重要性が増すこれからの時代にあっては、人間的価値と経済的価値のあらゆる面で学習成果を活かし、新たな価値を創造していくことが望まれており、生涯学習事業を実施するうえで担当者の資質向上が求められている。				
問題点・課題		本市には、いわゆる地域公民館が設置されていないことから、研修会の内容が本市の状況に当てはまらないことがあり、参加を見合わずことがある。他地域の公民館事業の先進的取組みなどを本市の生涯学習事業にいかにも導入していくかが課題の一つである。				
具体的な改善内容		新たに公民館を設置することは不可能であり、文化施設を公民館類似施設として明確に位置づけ、住民の実生活をサポートするような生涯学習事業を展開していくための調査研究を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
公民館の設置運営状況は他の市町と異なっているが、公民館連絡協議会に参画することが本市の生涯学習事業の運営に寄与している。今後も、引続き公民館連絡協議会に参画していく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		図書館利用促進事業					予算区分	B	
事業概要		図書館利用促進広報活動 子どもの読書活動推進 図書資料検索、貸出しサービス							
事業目的	現状	読書習慣の減少や活字ばなれが進む中、読書活動の重要性が指摘されている。							
	意図	市内4図書館の図書資料情報を一元管理するなど連携を強化するとともに、幅広い世代の図書館利用を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	図書資料配送冊数	市内各館からの貸出し予約又は蔵所管への返却に伴って図書館間を流通配送される図書資料の冊数					冊		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	4500	5000	50000	50000	50000	50000	+ 指標	
	実績値	59286	52158	55580	53584				
達成度	1317.5%	1043.2%	111.2%	107.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,075	1,846	2,078	2,068	2,338	2,338	6,744	
	人件費	人員	1.20	1.20	1.07	1.07	1.07	1.07	3.21
		金額（B）	9,000	9,000	8,025	8,025	8,025	8,025	24,075
	歳出計（A）+（B）		11,075	10,846	10,103	10,093	10,363	10,363	30,819
	前年度比（%）			98%	93%	100%	103%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			1	1	1	1	1	3	
一般財源		11,075	10,846	10,102	10,092	10,362	10,362	30,816	
各年度の事業概要		蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し	蔵書電算管理、インターネット予約貸出し		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	図書館法、社会教育法、いなべ市図書館条例	
	施策の分野	生涯学習					補助事業の名称等		
	施策名	生涯学習環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	生涯学習施設利便性向上施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		図書館利用促進事業					
事業の実施結果等		子ども読書活動推進拠点施設である藤原図書館で、図書館イベントとして読書ボランティアの協力によって「親子ブックフェスティバル」開催した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	図書利用促進PR資料の発行回数	回	市広報誌等による利用促進資料発行回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		12	12	13		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		903.8	841.9	776.4		
前年度比（%）			93%	92%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		17		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の自主的な学習意欲は年々高まっており、図書館がその受け皿の一つとして期待されている。一方、情報取得手段のデジタル化が進み、図書館システム利用者の増加が予想される。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	貸出し予約又は所蔵館への返却に伴って図書館間を流通配送される図書資料冊数が伸びているにもかかわらず、各図書館の利用者数に大きな差がある。					
	② 効率性（コストの検証）	市内4館への利用者の分散によって、平日の入館者数が減少傾向にある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	利用者の少ない図書館を一時閉鎖して資料貸出し返却サービスのみを行い図書館事業を集中させる。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	藤原図書館を「読み聞かせ、お話し会」などを開催する子ども読書活動推進の拠点施設として、図書館まつりや除籍図書リユース会を行い効率的に運営する。				平成26年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
図書館システムの更新を行い、操作性、利便性を向上させたことにもよって、蔵書検索や貸出し予約サービス利用者は利用促進PR活動によって順調に伸びている。このサービスの普及によって図書館間の資料配送事業も効率が上がっている。今後も、図書館ボランティアと連携して子ども読書活動を推進し、図書館の利用促進につなげていく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		文化芸術活動支援事業					予算区分	B	
事業概要		地域文化振興事業委託 市民祭開催委託 和太鼓芸能普及振興事業委託							
事業目的	現状	文化や芸術に触れ、自ら活動を行うための情報交換や連携協力を求められている。							
	意図	市民の文化芸術活動を支えるいなべ市文化協会の組織体制の強化を図り、市民文化の高揚を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民(文化)祭展示部門出展者数	市民祭展示部門開催期間中に文化芸術に関する作品を出展する市民の延べ人数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	800	800	800	800	800	800	+ 指標	
	実績値	609	578	570	551				
達成度	76.1%	72.3%	71.3%	68.9%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費 (A)	12,520	12,340	15,540	20,535	14,890	14,890	50,315	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	2,250	2,250	750	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)		14,770	14,590	16,290	21,285	15,640	15,640	52,565
	前年度比 (%)			99%	112%	131%	73%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		14,770	14,590	16,290	21,285	15,640	15,640	52,565	
各年度の事業概要		地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託	地域文化振興、和太鼓芸能普及振興委託		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	文化芸術振興基本法	
	施策の分野	文化芸術							
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化芸術活動支援事業施策					款	項	
	重点 P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化芸術活動支援事業					
事業の実施結果等		地域文化振興事業を特定非営利活動法人いなべ市文化協会に委託して実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	市民(文化)祭展示部門開催日数	日	市民が作品を発表する市民祭展示部門の開催日数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		9	9	9		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		1,621.1	1,810.0	2,365.0		
前年度比 (%)			112%	131%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	2	70%以上	1	70%未満			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		D	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		6		5		70%未満	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		これまで培われてきた伝統的な文化芸術を継承し、発展させるとともに、独創性のある新たな文化芸術の創造を促進することが課題となる。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	市民文化祭等のイベント開催時の準備作業、会場案内などに一般会員の参画が少ないため、事務局職員や役員がこれにあっている。					
	② 効率性 (コストの検証)	外注委託で行うイベント会場設営と運営に係る経費が増加している。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	協会加入団体を通じて一般会員の参画を呼びかけるとともにボランティアスタッフを募集することによって市民協働でイベントを運営する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	出展者、参加者から出展料などの応分の負担金を徴収する。				平成26年9月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉	
市文化協会をはじめとする文化芸術団体は、地域の人々がより主体的に文化芸術活動が行えるように情報を発信し、成果発表の機会を提供している。本市の文化芸術の振興を図るため、文化芸術活動を行う市民の自主性を尊重しつつ、文化芸術を市民の身近なものとし、包括的に文化芸術活動支援事業を推進していく。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		郷土資料博物展示事業					予算区分	C	
事業概要		郷土資料館利用促進広報活動 郷土資料館での郷土資料常設展示 桐林館での郷土資料常設展示 資料収集及び調査研究							
事業目的	現状	習俗や風俗等をしるす歴史民俗資料や生活用具が近代化によって姿を消しつつある。							
	意図	本市の歴史と伝統を身近で学べるように郷土資料に触れる機会を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	郷土資料館来場者数	前年度実績の50人増を目標に設定した					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1000	1050	1050	1050	1050	1050	+ 指標	
	実績値	870	900	1340	1004				
達成度	87.0%	85.7%	127.6%	95.6%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	418	830	519	739	830	830	2,399	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.05	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	750	750	375	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)	1,168	1,580	894	1,489	1,580	1,580	4,649	
	前年度比 (%)		135%	57%	167%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,168	1,580	894	1,489	1,580	1,580	4,649		
各年度の事業概要		郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究	郷土資料展示、資料収集、調査研究		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市文化資料保存施設条例	
	施策の分野	文化芸術					補助事業の名称等		
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点 P						9	4	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26. 6. 6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		郷土資料博物展示事業					
事業の実施結果等		平年並みの開館を行い、適正な維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設年間開館日	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		258	256	255		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.1	3.5	5.8		
前年度比 (%)			57%	167%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		20		7		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		歴史や文化を通じて過去の生活を振り返り、未来につなげることが再考されつつある。一方、全体の来館者数は、学校の社会科授業での利用が大きな割合を占める。児童・生徒数の減少にともない将来的な来館者数減少が予想される。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	土曜日、日曜日、休日が施設休館日で見学希望に応じて臨時的に開館している。郷土の歴史文化に関する豊富な資料が活用されていない。					
	② 効率性 (コストの検証)	埋蔵文化財の発掘調査が発生すると職員が現場の応援に出るため、施設を臨時に休館している。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	休館日の設定を土曜日、日曜日、休日から段階的に変更し、来館者の利便性を高める。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	施設管理職員を非常勤職員として補充採用し、効率的な施設運営を行う。				平成26年7月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
歴史民俗資料や文化財は郷土の先人たちが残した市民共有の財産であるとの視点に立ち、郷土資料を収集保存して管理していくことが重要であり、今後もこれを継続する。一方、施設の老朽化と耐震補強などの改装費用の確保が困難なため、他の遊休施設への移転を検討する。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26. 8. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		郷土資料保存展示施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		来館者案内 建物及び設備等の保全又は修繕							
事業目的	現状	農具、工具、文化財などの郷土資料を郷土資料館及び桐林館に収蔵している。							
	意図	郷土資料及び施設設備等保全のために適正な維持管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	250	250	250	250	250	250	+ 指標	
	実績値	250	250	265	264				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	328	1,811	4,247	4,966	8,732	8,732	22,430	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.25	0.15	0.15	0.55
		金額（B）	750	750	1,125	1,875	1,125	1,125	4,125
	歳出計（A）+（B）	1,078	2,561	5,372	6,841	9,857	9,857	26,555	
	前年度比（%）		238%	210%	127%	144%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,078	2,561	5,372	6,841	9,857	9,857	26,555	
各年度の事業概要		来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕	来館者案内、建物及び設備等の保全又は修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市文化資料保存施設条例			
	施策の分野	文化芸術		補助事業の名称等					
	施策名	多彩で個性ある文化の創造		会計		一般会計			
	推進施策	文化財の保存活用支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			9	4	5			
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26. 6. 11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		郷土資料保存展示施設管理事業				
事業の実施結果等		耐用年数の期限が到来する消火器の更新を行った。夏期には、施設周辺の草刈り除草作業をシルバー人材センターに委託して実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		250	265	264	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		10.2	20.3	25.9	
前年度比（%）			198%	128%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		2		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設自体の老朽化、また展示品も老朽化が進んでいる。				
問題点・課題		建物は老朽化が進み雨漏り防止などの修繕が後を絶たない一方、維持管理経費の予算確保が困難である。展示品も修復が必要なものが多く、修復費用が高額になる。				
具体的な改善内容		修繕等は職員による手作業で最低限の緊急対応的な措置を執る。今後は維持管理経費の投入は最低限度にとどめる。また、同種類の展示品が複数あるものは、保存状態の良いものを展示する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
老朽化した施設の閉鎖及び移転を視野に入れ検討を進める。一方、児童生徒などの社会科授業の教材としての価値は高く、数多い貴重な歴史資料等を保存し活用するために他の遊休施設を利用して郷土資料の展示を続ける。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26. 6. 25 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		埋蔵文化財調査事業					予算区分	C	
事業概要		市ホームページ地理情報（遺跡情報）による遺跡情報公開 埋蔵文化財有無照会回答 庁内各部署公共工事計画把握 埋蔵文化財包蔵地内土木工事等立会い 埋蔵文化財範囲確認調査、保護協議 埋蔵文化財本発掘調査（記録保存）							
事業目的	現状	法制度の不知によって、土木工事等で遺跡本体又は遺跡に関する情報が失われる危険性がある。							
	意図	地下に存する埋蔵文化財の情報及び保護に関する手続を周知し、保護協議のうえ、必要に応じて記録保存等の必要な保護措置をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	埋蔵文化財記録保存率	周知の遺跡内における開発工事等着工前調査及び記録保存等実施率					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,531	2,296	766	129	89,046	89,046	178,221	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.65	0.65	0.65	1.95
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	4,875	4,875	4,875	14,625
	歳出計（A）+（B）		6,281	6,046	4,516	5,004	93,921	93,921	192,846
	前年度比（%）			96%	75%	111%	1877%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		2341	8000					0	
一般財源		6,281	6,046	4,516	5,004	93,921	93,921	192,846	
各年度の事業概要		市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議	市ホームページでの遺跡情報公開、開発保護協議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	文化芸術					文化財保護法、市文化財保護措置要綱		
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		埋蔵文化財調査事業				
事業の実施結果等		文化財保護法に基づく遺跡内での土木工事実施の届出があり、工事立会、範囲確認調査及び遺跡保護協議を行った。本年度は、本発掘調査を行う案件はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	埋蔵文化財の周知率	%	いなべ市役所ホームページ遺跡情報等による埋蔵文化財の周知率			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		60.5	45.2	50.0	
前年度比（%）			75%	111%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		18		10		目標達成度 100%以上
						単位コスト 10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺跡地図の刊行、市ホームページでの遺跡情報の公開により市内遺跡の存在が多くの人に周知される。それに加え、新規発見遺跡や遺跡範囲変更等によって埋蔵文化財地内での開発行為の届出が増加達成度していく。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	開発に伴う発掘調査や報告書作成業務が例年数件あり、埋蔵文化財専門担当者に業務のウェイトが大きいかかっており、発掘調査現場が複数同時に発生した場合には対応できないおそれがある。				
	② 効率性（コストの検証）	発掘調査時にシルバー人材センターから雇い入れる現場作業員の賃金を交渉によって時間あたり1,200円から1,000円プラス8%事務費に削減をして契約しているが、依然、調査経費の大半を占めている。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	庁内の開発・建設部局に対して公共工事に係る計画段階で周知の遺跡内での施工を極力回避したり、早い時期に文化財保護法の届出を呼びかけたりして、少しでも余裕のある調査スケジュールを組む。				改善時期 平成26年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	市シルバー人材センターに対して現状説明を行い、作業員の賃金単価を1,000円/時で維持するよう求める。				改善時期 平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
埋蔵文化財保護は、文化財保護法に基づき行う業務で、法制度に基づく業務である。他所では、制度の不知によって公共事業で埋蔵文化財を破壊し、社会的批判を集めている。今後も、発掘調査や出土遺物の整理作業を円滑かつ効率的に実施できる体制を構築し、埋蔵文化財包蔵地等で開発または建設工事を行う際の手続きについて周知を図り、開発等の情報把握に努める。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		天然記念物調査保護事業					予算区分	B	
事業概要		ネコギギ保護増殖指導委員会主宰 野生捕獲ネコギギ飼育増殖(人工孵化等) 傷病カモシカ救護及び保護捕獲 カモシカへい死処理及び個体記録調査 その他天然記念物保護に関して必要な業務							
事業目的	現状	生息環境の変化によって、市内に生息するネコギギ、カモシカなどの国指定天然記念物が絶滅のおそれや個体数の減少傾向にある。							
	意図	ネコギギの河川への再導入(放流)及びカモシカ生息状況の把握を行うなど、豊かな自然環境のもと生物多様性の保全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	飼育下繁殖ネコギギの個体数	志摩マリンランド、いなべ市直営飼育施設等で実施している人工増殖で得られるネコギギの数を前年度実績の10個体増を目標に設定した					個体(匹)		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	80	90	90	90	90	90	+ 指標	
	実績値	64	74	62	112				
達成度	80.0%	82.2%	68.9%	124.4%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	2,514	3,325	3,070	2,928	2,131	2,131	7,190	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.42	0.52	0.52	0.52	1.56
		金額(B)	4,500	4,500	3,150	3,900	3,900	3,900	11,700
	歳出計(A)+(B)	7,014	7,825	6,220	6,828	6,031	6,031	18,890	
	前年度比(%)		112%	79%	110%	88%	100%		
	財源内訳	国費	1250	1450	1450	1,450	1450	1450	4,350
		県費	175	203	203	203	203	203	609
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,014	7,825	6,220	5,378	6,031	6,031	17,440		
各年度の事業概要		ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等	ネコギギ調査・試験放流、カモシカパトロール等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	文化財保護法、ネコギギ保護管理指針	
	施策の分野	文化芸術					補助事業の名称等	国宝等文化財保存整備費補助金	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		天然記念物調査保護事業					
事業の実施結果等		市直営ネコギギ飼育施設で繁殖に成功、85匹の稚魚を得た。一方、保護増殖指導委員会の指導によって生息状況や河川環境の調査を行い、特別天然記念物カモシカについては、傷病またはへい死個体の調査保護を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	ネコギギの生息状況調査保護回数	回	ふ化増殖用の個体を確保選定するために行う生息状況等調査				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		11	12	12		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		711.4	518.3	569.0		
前年度比(%)			73%	110%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		14		100%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自然回帰及び生物多様性が再認識され、天然記念物や希少生物の保護機運が高まり、天然記念物の保護に関する行政の取組みに注目があつまる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	天然記念物で希少な淡水魚であるネコギギの存在とその生息が危機的な状況にあることや市教委が保護増殖事業に取り組んでいることがあまり知られていない。					
	② 効率性(コストの検証)	飼育増殖を外部委託しているため、人工ふ化による個体増殖が進めば委託料の増加が見込まれる。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	地域住民や児童生徒を対象にネコギギに関するPR説明会を開催したり、イベント会場等での飼育展示などしたりして情報の発信を行う。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	市の遊休施設を利用してネコギギの飼育を行い、外部委託の数量等を現在の水準で維持する。一方、国庫補助金の活用も引き続き行う。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
平成18年度から取り組んでいるネコギギ保護増殖事業も年々成果を上げている。河川護岸等の災害復旧工事にあわせてネコギギをはじめとする魚類の生息環境に配慮した工法が取り入れられるなど、地道な活動が功を奏している。今後も、本市天然記念物の保護を通じてその活用を図り、まちづくり活動の一つとして事業を実施していく。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		文化財保存活用支援事業					予算区分	C	
事業概要		有形文化財管理補助 有形民族文化財、天然記念物等管理補助 無形民俗文化財保存伝承補助 活かそう地域文化提案事業補助							
事業目的	現状	国、県又は市指定文化財の保存や伝承が困難になってきている。							
	意図	所有者又は管理者の文化財保存・活用を支援することによって、文化財の啓発及び保護意識の高揚を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市指定無形民族文化財の伝統行事が行われる件数	地域の高齢化や人口減によって例年の実施や伝承が危ぶまれる伝統行事の開催件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	4	4	4	5	4	+ 指標	
	実績値	3	5	4	4				
達成度	100.0%	125.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）							
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	1,368	1,396	1,255	1,533	2,111	2,111	5,755	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.32	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	3,000	3,000	2,400	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	4,368	4,396	3,655	3,933	4,511	4,511	12,955	
	前年度比（%）		101%	83%	108%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,368	4,396	3,655	3,933	4,511	4,511	12,955		
各年度の事業概要	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業	市指定文化財等保存伝承・管理補助事業			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	市文化財保護条例、指定文化財補助金交付要綱	
	施策の分野	文化芸術						いなべ市文化財保護事業補助金	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					会計	一般会計	
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					款	項	
	重点P						9	4	
担当課	教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財保存活用支援事業				
事業の実施結果等		文化財保護事業に係る補助金を交付した。啓発事業として、学校や地域での出前授業を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	文化財保護事業費補助金交付件数	件	保存伝承、活用のための補助金交付件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	8	9	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		366.3	456.9	437.0	
前年度比（%）			125%	96%		
有効性評価（各項目：5点満点）	24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）	24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	24年度評点		25年度評点		目標達成度	
	12		14		100%以上	
					単位数	
					10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保存偏重で活用が軽視されていた従来の文化財保護行政が見直され、地域の活性化やまちづくりと地域づくりの手段として、その活用が更に重要視されている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	無形民俗文化財の指定基準に合致しない、いわゆる“地域行事”が合併以前の名残で市文化財保護事業補助金の交付対象となっている。				
	② 効率性 （コストの検証）	市文化財保護事業補助金の予算に限りがあるため、補助金交付要綱に定めた限度額の交付ができない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域振興・観光予算での対応を関係部局に求めていくと同時に、当面は指定文化財よりも補助上限額を低く設定し交付する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	文化財の修復や伝承などに関する民間企業や財団等の文化財保護助成金に関する情報を文化財の所有者・管理者に提供し、市文化財保護事業補助金を補完的に交付する。			平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉		
文化財保護事業補助金交付要綱のほかに所有者・管理者向けの補助金交付申請要領を作成し、補助金の適正交付にあたっては、所有者・管理者の自主性と当事者意識を低下させ、地域の文化を衰退させることのないように、所有者・管理者または地域の自主的で自立的な活動を自助と補完性の原則で支援していく。						
担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		文化財調査保護事業					予算区分	C	
事業概要		文化財保護審議会の開催 文化財の指定登録又は解除 文化財研究機関等共同調査							
事業目的	現状	詳細な調査(評価)がされないまま文化財が散逸し滅失し又は破壊されるおそれがある。							
	意図	文化財保護審議会等によって文化財の調査及び指定並びに登録申請を行い、文化財の適正な保存及び活用を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	登録有形文化財件数	国及びいなべ市登録文化財に登録される文化財の合計件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2	2	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	0	0	1	3				
達成度	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	408	528	382	90	522	522	1,134	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.35	0.45	0.45	1.25
		金額(B)	2,250	2,250	2,250	2,625	3,375	3,375	9,375
	歳出計(A)+(B)	2,658	2,778	2,632	2,715	3,897	3,897	10,509	
	前年度比(%)		105%	95%	103%	144%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		52	30	30	30	30	30	90	
一般財源	2,658	2,778	2,602	2,685	3,867	3,867	10,419		
各年度の事業概要		文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整	文化財保護審議会案件諮問、調査研究、調整		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市文化財保護条例	
	施策の分野	文化芸術					会計	一般会計	
	施策名	多彩で個性ある文化の創造					款		
	推進施策	文化財の保存活用支援施策					項		
	重点P						目	基本事業	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		文化財調査保護事業				
事業の実施結果等		国登録有形文化財並びに市指定文化財及び登録文化財候補物件の有無調査を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	登録文化財等調査件数	件	登録文化財等登録申請調査件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		1	2	2	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		2,778.0	1,316.0	1,357.5	
前年度比(%)			47%	103%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		15		14		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		文化財への関心が高まるにつれ、市指定文化財に関する学術上の照会や指定申請などが増加することが予想される。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	特別調査員の調査結果を受けて、文化財の指定や登録申請に関して諮問する常設の市文化財保護審議会を設置していない。				
	② 効率性(コストの検証)	市文化財保護審議会委員を以前のように定数20人全員を市内の有識者で委嘱した場合の報酬支払い等の予算措置が行われていない。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	文化財の指定申請が出された場合に備え、各分野の専門家を臨時調査員又は臨時委員等としてリストアップする。			改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	市内にこだわらず、文化財各分野の有識者と専門家を臨時調査員又は臨時委員として委嘱できるように、予算を計上する。			平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
文化財の指定及び登録申請などに対応するため、候補物件の調査を行う。一方様々な“しぼり”のかかった指定文化財制度とは異なり、文化財の活用時の現状変更が届出制と緩やかな制度の国登録有形文化財(建造物)の登録具申を行うための調査を県教育委員会度合同で実施する。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					予算区分	B	
事業概要		ニュースポーツ（キンボール・ドッジビー等のスポーツ）の普及事業とそのスポーツを指導する立場の市スポーツ推進委員（旧称：体育指導委員）の研修活動を実施 【スポーツ推進委員（旧称：体育指導委員）事業】 ①ニュースポーツの出前講習会の開催 ②ニュースポーツ大会の開催							
事業目的	現状	少子化によって学校の部活動は以前のような活動ができなくなり、企業や地域でのスポーツ活動も縮小化が進んでいる。							
	意図	年齢・職域など問わず運動不足の子どもの体力向上、大人の健康づくり、地域の仲間作りなどを目的としたスポーツを活発に展開する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	講習会年間参加者数	ニュースポーツ講習会・大会の1年間の参加者総数（H22からスポーツフェスティバル参加者を除く）					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1000	1100	1200	1200	1200	1200	+ 指標	
	実績値	809	659	739	1208				
達成度	80.9%	59.9%	61.6%	100.7%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,613	2,724	2,964	4,190	4,299	4,299	12,788	
	人件費	人員	0.31	0.31	0.30	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	2,325	2,325	2,250	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	4,938	5,049	5,214	6,065	6,174	6,174	18,413	
	前年度比（%）		102%	103%	116%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,938	5,049	5,214	6,065	6,174	6,174	18,413		
各年度の事業概要		軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加	軽スポーツ普及、機関紙発行、各種研修会参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課				H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ推進委員活動事業					
事業の実施結果等		キンボール出前講習、スポーツフェスティバル会場での新体カテストを実施した。また、委員の資質向上及び他市との情報交換のために研究大会に参加した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	大会開催日数	日	キンボール大会の実施日数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5,049.0	5,214.0	6,065.0		
前年度比（%）			103%	116%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	1	70%未満	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年の健康ブームにより、グラウンドゴルフ、ウォーキングなど軽スポーツに対する関心が高まっている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	キンボール、グラウンドゴルフの2種目での軽スポーツ普及活動で、参加者の選択肢が少ない。					
	② 効率性（コストの検証）	キンボール講習への参加者数が伸び悩んでいる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	他市の先進事例を取り込み、新しい軽スポーツの普及活動を通じて愛好者の掘り起こしを行う。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	キンボール講習、同大会、グラウンドゴルフ大会など、開催事前告知を十分に行う。新たなスポーツメニューを増やし選択の幅を広げる。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
スポーツ推進委員が、市民に軽スポーツを普及することで、運動を始めるきっかけを作り、体力向上と健康増進に寄与させるために継続して実施する。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課				H26.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		全国大会等出場激励事業					予算区分	B	
事業概要		アマチュアスポーツ競技の全国大会等に選手として出場する者に競技力の向上と本市の名声を図ることを目的に賞賜金を交付する。(団体・個人出場者問わず)平成22年度から18歳以下に交付対象者を限定。 H17年度 国内出場 41人 国外出場 0人 合計 41人 (確定) H18年度 国内出場 37人 国外出場 0人 合計 37人 (確定) H19年度 国内出場 52人 国外出場 0人 合計 52人 (確定) H20年度 国内出場 80人 国外出場 0人 合計 80人 (確定) H21年度 国内出場 104人 国外出場 0人 合計104人 (確定) H22年度 国内出場 75人 国外出場 1人 合計 76人 (確定) H23年度 国内出場 65人 国外出場 0人 合計 65人 (確定) H24年度 国内出場 85人 国外出場 0人 合計 85人 (確定)							
事業目的	現状	毎年、多数の市民が全国大会に出場している。これまでの40人前後の出場者数から年々増加している。(平成22年度から18歳以下に交付対象者を限定。)							
	意図	多数の選手をいなべ市から全国に輩出し、賞賜金の交付によって支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	全国大会等出場者数	市内在住・在校者の全国大会等延べ出場者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	60	65	70	75	75	75	+指標	
	実績値	76	65	85	100				
	達成度	126.7%	100.0%	121.4%	133.3%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	926	1,000	1,116	1,060	1,000	1,000	3,060	
	人件費	人員	0.19	0.19	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額 (B)	1,425	1,425	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計 (A) + (B)	2,351	2,425	2,241	2,185	2,125	2,125	6,435	
	前年度比 (%)		103%	92%	98%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,351	2,425	2,241	2,185	2,125	2,125	6,435		
各年度の事業概要	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務	賞賜金交付事務			
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	スポーツ競技全国大会出場賞賜金交付要綱	
	施策の分野	スポーツ					補助事業の名称等		
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点 P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26. 6. 6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		全国大会等出場激励事業					
事業の実施結果等		全国大会の出場者に一人当たり約10,000円の賞賜金を交付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	交付人数	人	賞賜金を交付する個人の延べ人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		69	85	100		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		35.1	26.4	21.9		
前年度比 (%)			75 %	83 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		4	10%未満減少	4	10%未満減少	A	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		19		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ総合学園高等学校アマチュアレスリング大会出場など、市内の生徒・児童の全国大会出場が増加が予想される。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	制度が周知され、顕彰されるべき人の掘り起こしにつながっている。市内のスポーツレベルが向上し、出場者が多くなることが予測される。					
	② 効率性 (コストの検証)	競技者または競技のレベル、出場結果に関係なく全国大会の出場者に一律に賞賜金が交付されている。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	団体競技など、交付対象人数に応じて賞賜金の額を調整する。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	出場した全国大会等の結果によって、交付額を増額する。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
例年、多くの市内の児童・生徒・学生が全国大会に出場している。他の模範となるようこれらの人を顕彰することにより、スポーツを推進する。スポーツ人口の増加にとって重要なことと位置づけ、今後も継続して賞賜金の交付を行う。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26. 6. 24
		作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		海洋センター事業					予算区分	B	
事業概要		B & G アドバンストインストラクター養成事業 B & G 事業の指導者を養成所にて養成する。2 年毎に 1 名。							
事業目的	現状	B & G 事業(艇庫・海洋センタープール)を実施する上で必要な指導者が高齢化により減少している。							
	意図	2 年毎に 1 人、指導者候補を養成所へ派遣。指導者の高齢化、異動等による不在状態に対応する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	インストラクター数	B & G 事業を実施する上で必要な指導者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	10	10	10	11	11	12	+ 指標	
	実績値	10	10	11	11				
達成度	100.0%	100.0%	110.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3 か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費 (A)	1,036	1,092	288	314	406	406	1,126	
	人件費	人員	0.24	0.24	1.27	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額 (B)	1,800	1,800	9,525	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計 (A) + (B)	2,836	2,892	9,813	4,064	4,156	4,156	12,376	
	前年度比 (%)		102%	339%	41%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		136	74	166	166	166	166	498	
一般財源	2,836	2,892	9,647	3,898	3,990	3,990	11,878		
各年度の事業概要		海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成	海洋性レクリエーション事業開催、指導者養成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点 P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26. 6. 6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		海洋センター事業			
事業の実施結果等		H22年度にB & Gアドバンストインストラクター養成研修に参加し、B & G財団認定の資格を取得した。2 年毎に 1 名参加する。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	指導者養成研修参加数	回	B & G 財団が実施する指導者養成等研修参加回数		
	区分 \ 年度		23	24	25
	実績値 (C)		1	0	1
	活動 1 単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		2,892.0	#DIV/0!	4,064.0
前年度比 (%)			0	0	
有効性評価 (各項目: 5 点満点)		24年度評点		25年度評点	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	3	変化無し
②目標達成度		5	100% 以上	5	100% 以上
効率性評価 (各項目: 5 点満点)		24年度評点		25年度評点	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少
②活動 1 単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点	
		16		18	
事業を取り巻く今後の環境の変化		水辺のレクリエーション活動の普及を通じて水の事故防止と自然や安全に配慮した余暇活動を行うために指導者配置の必要性が高まっている。			
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	有資格指導者の高齢化(退職)や他課への異動によって必置資格者の確保が困難になっている。			
	② 効率性 (コストの検証)	長期の研修期間を経て資格を取得したにも拘らず、職員の異動によって必置条件を満たすことができなくなる。			
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	リーダー (B & G 財団認定) 養成研修をアドバンストインストラクターが実施することによって指導者の確保を図る。			改善時期 平成27年3月
	② 効率性 (コストに関する改善)	B & G 財団の配置基準を満たすため、アドバンストインストラクター(上級指導者)及びアクアインストラクター(水泳指導者)の常勤配置と養成研修よりも安価で行うことができるリーダー研修を実施する。			改善時期 平成27年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	岸本勝哉	
同事業は、中山間地域の当市で行える唯一の海洋性スポーツである。合併により他の旧町地区からの利用者数が増加している。少額な経費で運営できることもあり、今後も継続して実施する。					
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H26. 6. 24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域スポーツ推進事業					予算区分	C	
事業概要		市民が気軽に参加できるスポーツイベントを開催する。 実施時期 夏期～秋期のうち 2日間 参加対象者 市民（子どもから大人まで） 内容 スポーツ体験、軽スポーツ参加、体力テストなど（1日間） Eポートによる競技会（1日間）							
事業目的	現状	スポーツをするきっかけづくり、仲間や家族でスポーツを楽しむことのできる環境づくりが求められている。							
	意図	スポーツをするきっかけづくり、気軽にスポーツを楽しむことのできる機会を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	スポーツイベント参加者数	スポーツイベントの参加者 平成19年度の実績数に対し、およそ10%増を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2400	2600	2800	3000	3200	3200	+ 指標	
	実績値	3583	3000	450	495				
達成度	149.3%	115.4%	16.1%	16.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	4,666	5,110	8,515	11,039	12,482	12,482	36,003	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.17	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	750	750	1,275	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)		5,416	5,860	9,790	12,539	13,982	13,982	40,503
	前年度比(%)			108%	167%	128%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				2000			0
		市債							0
その他					58			0	
一般財源		5,416	5,860	9,790	12,481	13,982	13,982	40,445	
各年度の事業概要		スポフェス開催、市町対抗駅伝選手派遣等	Eポート大会、スポフェス開催、市町駅伝選手派遣等	Eポート大会、スポフェス開催等	Eポート大会、スポフェス開催等	Eポート大会、スポフェス開催等	Eポート大会、スポフェス開催等		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	生涯スポーツの充実施策					款	項	
	重点P	第5節 まちじゅう学び舎プロジェクト					9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域スポーツ推進事業				
事業の実施結果等		実行委員会が中心となってスポーツフェスティバルを実施した。本年度は、スポーツ各競技種目のアスリートを講師に幅広い年齢層の人たちがスポーツに参加し、各種競技や軽スポーツなどを市民に普及活動を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	スポーツイベントの開催	日	いなべ市体育協会へ委託して実施するスポーツ推進イベントの開催日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		5,860.0	9,790.0	12,539.0	
前年度比(%)			167%	128%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満	
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		4		8		70%未満
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		多種多様化する市民ニーズに対応した内容に検討する必要がある。毎年の実施によりマンネリ化し、参加者が減少することが考えられる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	参加者の中心は若年層であった。幅広い年齢層の市民に参加してもらうような工夫が必要である。				
	② 効率性(コストの検証)	コスト削減のため、事業内容の改善について具体的に検討しなければならない。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	幅広い年齢層の参加を得るため、個人参加種目のほかに各種団体による参加種目を設ける。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	役割分担の見直しによる人件費の削減。				平成27年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉
市民が運動を始めるきっかけづくりとなるような事業を実施するよう、今後も体育協会に事業委託して実施する。あわせて、気軽に参加しやすい事業内容の提案を求めていく。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24
					作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		体育館運営事業					予算区分	B	
事業概要		<p>市内の体育館・武道場を統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>北勢体育館、北勢武道場、員弁運動公園体育館（柔剣道場を含む）、大安スポーツ公園体育館、大安武道館、大安海洋センター体育館</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により漏水、壁面亀裂が発生し改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	体育館等の年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	115000	118000	121000	124000	127000	127000	+ 指標	
	実績値	135918	114003	113707	86451				
達成度	118.2%	96.6%	94.0%	69.7%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	37,131	38,187	32,004	35,133	40,679	40,679	116,491	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.53	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	4,200	4,200	3,975	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計（A）+（B）	41,331	42,387	35,979	39,258	44,804	44,804	128,866	
	前年度比（%）		103%	85%	109%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		3156	2636	3,245	2,705	3,245	3,245	9,195	
一般財源	41,331	42,387	32,734	36,553	41,559	41,559	119,671		
各年度の事業概要		施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入	施設管理運営、利用案内、利用受付、負担金納入		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		体育館運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付けと施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		344	356	356		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		123.2	101.1	110.3		
前年度比（%）			82%	109%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		4	90%以上	1	70%未満	C	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点			
		16		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	北勢体育館、大安海洋センター体育館施設の雨漏りにより、利用者数の減少が見受けられる。					
	② 効率性（コストの検証）	使用料の減額又は免除団体が長時間にわたり施設を使用することが多く、一般利用者が使用できないことが見受けられる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。				改善時期 平成27年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点から見直しを図り、施設整備費用を使用料からまかなう体制を構築する。				改善時期 平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
市内の体育館、武道場等は、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。今後は、躯体老朽化により使用を休止している北勢体育館の廃止及び跡地利用の調整に着手する。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		運動場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内の運動場・サッカー場を統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>藤原運動場、北勢フットサルコート、大安西部運動場、大安スポーツ公園運動場、員弁運動公園運動場、同サッカー場、スパーク大安</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により、フェンス・防球ネット支柱の錆腐食、上面の不陸・雑草に対する整備・改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	運動場の年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	44000	46000	46000	45000	45000	40000	+ 指標	
	実績値	45331	42157	30340	23503				
達成度	103.0%	91.6%	66.0%	52.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	18,396	18,858	17,387	17,256	21,265	21,265	59,786	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.43	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	4,200	4,200	3,225	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	22,596	23,058	20,612	21,006	25,015	25,015	71,036	
	前年度比（%）		102%	89%	102%	119%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1419	1000	1,228	2,884	1,228	1,228	5,340
一般財源	22,596	23,058	19,384	18,122	23,787	23,787	65,696		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		運動場運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付けと施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		359	356	356		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		64.2	57.9	59.0		
前年度比（%）			90%	102%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		11		6		70%未満	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の老朽化により、利用者数の減少が見受けられる。					
	② 効率性（コストの検証）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点からを見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岸本勝哉	
市内の運動場は、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。利用者数の少ない北勢フットサルコートについては、平成25年度で廃止した。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		テニスコート運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内のテニスコートを統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>員弁運動公園テニスコート（4面）、大安スポーツ公園テニスコート（4面）</p> <p>なお、平成22年度から北勢テニスコートは、社会体育施設から学校体育施設に変更された。</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により、フェンス・ネット支柱の錆腐食、上面の不陸・雑草に対する整備・改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	テニスコートの年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	19000	20000	21000	22000	23000	23000	+ 指標	
	実績値	13808	19403	26215	29927				
達成度	72.7%	97.0%	124.8%	136.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,241	1,241	1,229	1,077	1,229	1,229	3,535	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.38	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	4,200	4,200	2,850	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計（A）+（B）	5,441	5,441	4,079	3,702	3,854	3,854	11,410	
	前年度比（%）		100%	75%	91%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		1241	1241	1,229	1,076	1,229	1,229	3,534	
一般財源	5,441	5,441	2,850	2,626	2,625	2,625	7,876		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ					会計	一般会計	
	施策名	生涯スポーツの振興					款		
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		テニスコート運営事業				
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付けと施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		356	327	356	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		15.3	12.5	10.4	
前年度比（%）			82%	83%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		20		19		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の老朽化により、利用者数の減少が見受けられる。				
	② 効率性（コストの検証）	使用料の減額又は免除団体が長時間にわたり施設を使用することが多く、一般利用者が使用できないことが見受けられる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点から見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。				改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市内のテニスコートは、いずれも稼働率が高く利用者も多いため、今後も既存施設の適正な管理運営を行っていく。						
担当課		教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		野球場運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内の野球場を統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>員弁市之原野球場、北勢中山グラウンド、北勢其原グラウンド、大安スポーツ公園野球場、藤原第1野球場、藤原第2野球場、員弁運動公園野球場、阿下喜小グラウンド（北勢第1野球場）</p>							
事業目的	現状	施設の老朽化により、ナイター設備の、フェンス・防球ネット支柱の錆腐食、グラウンドの不陸・雑草に対する整備・改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間利用者数	野球場の年間利用者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	55000	40000	40000	35000	36000	37000	+ 指標	
	実績値	32280	36268	32645	33811				
	達成度	58.7%	90.7%	81.6%	96.6%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	20,596	20,904	11,813	13,676	17,912	17,912	49,500	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.48	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額（B）	4,200	4,200	3,600	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計（A）+（B）	24,796	25,104	15,413	17,426	21,662	21,662	60,750	
	前年度比（%）		101%	61%	113%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	2719	2500	1,530	1,838	1,530	1,530	4,898
一般財源	24,796	25,104	13,883	15,588	20,132	20,132	55,852		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.6	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		野球場運営事業					
事業の実施結果等		シルバー人材センターから人員派遣を受けて、施設利用申請の受け付けと施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設貸出し実日数	日	定期休業日を除く施設の貸出し可能実日数実績				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		356	356	356		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		70.5	43.3	48.9		
前年度比（%）			61%	113%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	4	10%未満向上			
②目標達成度	3	80%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		10		90%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		施設の統廃合を引き続き進めていくなかで、老朽化が著しく、利用者数が相対的に少ない施設は廃止される。一方、存続する施設は運営効率の向上、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を求められる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	施設の老朽化により、利用者数の減少が見受けられる。					
	② 効率性（コストの検証）	使用料の減額又は免除団体が長時間にわたり施設を使用することが多く、一般利用者が使用できないことが見受けられる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	廃止する施設を早急に決定し、存続させる施設をより快適な施設となるようリニューアルを図る。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	使用料の減免団体に対しては、利用時間に制限を課すなどして長時間利用を排除する。一方、減額又は免除する制度は、受益者負担の観点から見直しを図り施設整備費用使用料からまかなう体制を構築する。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
市内の野球場は、他の類似規模の市町と比較して施設数が多く、施設状況、利用状況等に鑑み統廃合を検討する。藤原町立田地区から有償で借り受けていた藤原第2野球場は平成25年度で廃止した。							
担当課		教育委員会 生涯学習課					H26.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		プール・艇庫運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>市内のプールを統廃合等により、運営を効率よくするとともに、存続施設については、安全かつ快適に利用できるよう整備改修を図る。</p> <p>員弁運動公園プール、大安海洋センター(B&G)艇庫</p> <p>なお、大安海洋センタープールは平成22年度から廃止をし、北勢プールは、平成21年度から一般開放を休止した。</p>							
事業目的	現状	施設の経年劣化により、フェンス・プール槽、管理棟の改修が必要である。							
	意図	老朽化した施設を改修し、利用者が快適に利用できるよう設備の充実を図るとともに、長期にわたり使用できるよう管理する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	1日平均利用者数	プール等の1日平均利用者数（利用者数／開放日数）					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	65	70	75	80	85	90	+ 指標	
	実績値	58	58	65	79				
達成度	89.2%	82.9%	86.7%	98.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	16,399	9,865	5,320	5,633	9,835	9,835	25,303	
	人件費	人員	0.29	0.29	0.25	0.45	0.45	0.45	1.35
		金額(B)	2,175	2,175	1,875	3,375	3,375	3,375	10,125
	歳出計(A)+(B)	18,574	12,040	7,195	9,008	13,210	13,210	35,428	
	前年度比(%)		65%	60%	125%	147%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		340	310	305	437	305	305	1,047	
一般財源	18,574	12,040	6,890	8,571	12,905	12,905	34,381		
各年度の事業概要		施設運営、保守管理、維持修繕、艇庫修繕	施設運営、保守管理、維持修繕、艇庫修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕	施設運営、保守管理、維持修繕		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市体育施設条例	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ施設運営充実施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		プール・艇庫運営事業					
事業の実施結果等		プールの監視管理業務を事業者へ委託して実施した。施設利用申請の受け付けと施設貸出し等の日常管理を行い、施設・設備の貸し出しを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設開業実日数	日	定期休業日を除く員弁運動公園プールの開業日数実績				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		50	49	49		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		240.8	146.8	183.8		
前年度比(%)			61%	125%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	3	80%以上	4	90%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		18		11		90%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		北勢プールは、施設の老朽化により、一般利用者による施設利用を休止している。員弁運動公園プールは、23年度から「員弁運動公園海洋センタープール」に名称を変更し、B&G海洋センター機能を有している。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	北勢プールは、施設の老朽化により一般利用を休止し、北勢中学校水泳部のクラブ活動施設として利用している。員弁運動公園海洋センタープールの一日の稼働時間が短く、効率的な運営ができていない。					
	② 効率性(コストの検証)	員弁運動公園海洋センタープールの一日の利用時間が短く、効率的な運営ができていない。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	北勢中学校水泳部のクラブ活動施設として、北勢中学校及び水泳部OBの手に引継ぎ運営していく。員弁のプールは一日の稼働時間を現行より延長し、利用者のニーズに応えつつ効率的な運営を行う。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	海洋センタープールとして位置づけ、一般開放時間以外の利用促進を図る。				平成26年7月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
B G艇庫、員弁運動公園海洋センタープール、いずれも施設・設備等の管理を適切に行い、今後も市民スポーツ実践の場として運営を継続して実施する。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		スポーツ団体支援事業					予算区分	B	
事業概要		地域スポーツ振興事業委託 員弁運動公園管理運営事務委託 スポーツ（はぼ相撲）振興補助							
事業目的	現状	スポーツに触れ、競技種目や軽スポーツ、体づくりを行う機会の創出や連携協力が求められている。							
	意図	市民のスポーツ・体育活動を支えるいなべ市体育協会の組織体制の強化を図り、市民の心身の充実を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助率	スポーツ団体が行う行事の補助または委託対象経費に占める補助等の割合を逡減させる。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	80	80	75	75	70	70	一指標	
	実績値	82	73	71	69				
達成度	97.5%	108.8%	105.3%	108.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22,108	21,864	21,988	22,001	21,350	21,350	64,701	
	人件費	人員	0.21	0.21	0.27	0.35	0.27	0.27	0.89
		金額（B）	1,575	1,575	2,025	2,625	2,025	2,025	6,675
	歳出計（A）+（B）	23,683	23,439	24,013	24,626	23,375	23,375	71,376	
	前年度比（%）		99%	102%	103%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	23,683	23,439	24,013	24,626	23,375	23,375	71,376		
各年度の事業概要		地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付	地域スポーツ振興、体育施設管理委託、補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	スポーツ基本法	
	施策の分野	スポーツ							
	施策名	生涯スポーツの振興					会計	一般会計	
	推進施策	スポーツ団体育成施策					款	項	
	重点P						9	5	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		スポーツ団体支援事業					
事業の実施結果等		NPO法人いなべ市体育協会にスポーツ振興事業を委託した。一方、市内スポーツ実践団体への活動費補助は、申請がなかった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	補助金交付件数	件	スポーツ活動を行う団体に対する補助金交付件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少	
		16		16			
事業を取り巻く今後の環境の変化		NPO法人いなべ市体育協会などの支援を得ることによって、市からの助成の額は逡減されていく。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	唯一の補助団体（はぼ相撲保存会）からの活動助成申請は今年度もなかった。NPO法人いなべ市体育協会への助成額は、同団体の事業総額に対する割合を前年度比で減少できていない。					
	② 効率性（コストの検証）	唯一の補助団体（はぼ相撲保存会）からの活動助成申請がなかった。NPO法人いなべ市体育協会への賛助金等の自主財源の確保については、民間企業の景気低迷等により増加させられていないと推測される。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	NPO法人いなべ市体育協会への助成額は、同団体の事業総額に対する割合を前年度比で減少するための方策等について、引き続き自主的な団体努力を促していく。			改善時期 平成27年3月		
	② 効率性（コストに関する改善）	NPO法人いなべ市体育協会への賛助金等の自主財源の確保については、引き続き自主的な団体努力を促していく。			改善時期 平成27年3月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉		
いなべ市のスポーツ振興事業を市体育協会が引き受け事業を遂行している。今後もスポーツ事業を開催する必要があると判断し、次年度以降はスポーツ業務委託により支援を続ける。残る1団体からの助成申請は、本年度もなかった。今後も予算計上は行わない。							
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		社会福祉団体事業					予算区分		
事業概要		社会福祉協議会の法人運営、地域福祉事業、地域福祉権利擁護に対する補助金を交付する。 補助金を充当する事業 ・法人運営事業 ・地域福祉事業 ・地域福祉権利擁護事業 平成25年度から権限移譲により市内7箇所の社会福祉法人の指導監査及び許認可事務を市が実施することになるため特に複式簿記を熟知した臨時職員を1名雇う。							
事業目的	現状	社会福祉協議会職員の人件費が大部分を占めている法人運営については、人事給与制度のあり方を検討し、組織経営体制の改善が必要である。また、地域福祉事業の内容について効率的な事業運営の評価・検証と見直しが求められる。							
	意図	人員配置等の経営努力を進めることで、財政運営の適正化と組織経営基盤の安定を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補助金に対する人件費の比率	補助金に対する人件費の比率					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	70	65	65	60	60	60	— 指標	
実績値	71	76.4	65	67					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	197,307	203,242	192,981	181,896	205,318	205,318	592,532	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.89	0.89	0.89	2.67
		金額（B）	750	750	750	6,675	6,675	6,675	20,025
	歳出計（A）+（B）	198,057	203,992	193,731	188,571	211,993	211,993	612,557	
	前年度比（%）		103%	95%	97%	112%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				2840			0
		市債							0
		その他							0
一般財源	198,057	203,992	193,731	188,571	211,993	211,993	612,557		
各年度の事業概要		人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化	人件費の抑制・地域福祉事業の効率化		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		社会福祉法第2条第2項及び第3項に規定する事業			
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等					
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	関係機関との連携強化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 人権福祉課					H26.8.7	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉団体事業				
事業の実施結果等		法人運営・地域福祉事業の案内についてヒアリングを実施した。給与制度の改善と事業の運営について協議した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補助金に対する人件費の比率	%	補助金に対する人件費の比率			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		76.4	65	67	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,670.1	2,980.5	2,814.5	
前年度比（%）			112%	94%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		B
		5		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会は地域福祉の推進を図る中核として位置付けられているので、今後も引き続き連携を強化していく。				
問題点・課題		補助金では人件費が大きく占めているため、地域福祉事業の推進を図っていくためには適切な財政運営と組織経営基盤の安定化が必要不可欠である。				
具体的な改善内容		限られた財源の中で多種多様な福祉サービス事業ができるように組織運営体制の見直しを社会福祉協議会と協議する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
補助金の内容について協議した。福祉部の各課と社会福祉協議会との会議で事業について検討をしていく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.4.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		保護司会事業					予算区分	B	
事業概要		・員弁地区保護司会(会員29人 内いなべ市22人) ・員弁地区更生保護女性会(会員74人 内いなべ市61人) 市→団体 補助金の交付 ①員弁地区保護司会 1,659千円(活動補助金330千円、三重県保護司会連合会会費等299千円、研修会事業440千円、社会を明るくする運動事業補助金150千円、更生事業440千円) ②員弁地区更生保護女性会 100千円(事業補助金100千円) 団体→市民 犯罪防止のため啓発 ①社会を明るくする運動(ポスター・リーフレットの配布、のぼりの掲揚(作文の募集(小中学校)、啓発物品の作成)) ②研修会の開催(資質の向上) 犯罪や非行を犯した者の指導・更正							
事業目的	現状	少年による犯罪が増加している。							
	意図	保護司の資質を高めることにより、犯罪者の更生保護活動の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会受講者数	・研修会1回当たり22人×5回を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	132	132	132	110	110	110	+指標	
	実績値	110	109	91	83				
達成度	83.3%	82.6%	68.9%	75.5%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	1,647	1,757	2,172	1,759	1,781	1,781	5,321	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.06	0.14	0.14	0.34
		金額(B)	1,500	1,500	1,500	450	1,050	1,050	2,550
	歳出計(A)+(B)	3,147	3,257	3,672	2,209	2,831	2,831	7,871	
	前年度比(%)		103%	113%	60%	128%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,147	3,257	3,672	2,209	2,831	2,831	7,871		
各年度の事業概要		更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助	更生保護団体に 対する活動補助		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・ 関係計画等 補助事業 の名称等	保護司法	
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	関係機関との連携強化施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H26.6.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		保護司会事業					
事業の実施結果等		平成25年度において、社会を明るくする運動を中心とした啓発活動等を実施した。また、保護司の自主研修会年回・定期研修会年回・県外視察研修を実施し、資質向上を図りました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	研修会の開催回数	回	研修会の開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		7	6	6		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		465.3	612.0	368.2		
前年度比(%)			132%	60%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下		
②目標達成度		1	70%未満	2	70%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		4		14		70%以上	
						単位数	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保護司は犯罪をした人や非行のある少年の立ち直りを地域で支えるボランティアです。近年、犯罪の複雑化・多様化・低年齢化により保護司の役割がますます重要となっている。また、犯罪件数が増加していることに伴い、保護司の担当件数も増加傾向にある。					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	犯罪件数の増加における複雑化・低年齢化による保護司の資質向上が急務であることから、研修の機会は重要である。					
	② 効率性 (コストの検証)	現在実施している研修会は義務付けられたもので、講師は保護観察官が務めるため費用的に負担は無い。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	研修会等により、保護観察所と連携を強化(研修会での講師依頼、自主事業への参加等)することで、更生保護活動の充実が図られる。				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
「社会を明るくする運動」や研修会、協力雇用主会を通じて更生保護活動を活発に行っており、保護観察所からも高い評価を得ている。今後も保護司会と連携を図り、事業を行っていく。							
		担当課	福祉部 人権福祉課				H26.3.19
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					予算区分	B	
事業概要		<p>先の大戦で亡くなられた方々を追悼するため、追悼式を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催時期 10月下旬の日曜日 場所 大安公民館（大安町） 出席者 市長、市議会議長、市議会議員、県議会議員、自治会連合会会長、自治会長、民生児童委員協議会連合会長、社会福祉協議会会長、遺族会長、遺族 内容 戦没者、戦災死没者に対して哀悼をささげ、その冥福を祈る。（国歌斉唱、黙祷、式辞、追悼のことば、追悼の辞、献花） 							
事業目的	現状	終戦から60年余りが経過し、平和に対する意識の低下が懸念される。							
	意図	戦争の悲惨さを認識し、事業を実施することにより平和に対する感謝の意を表す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追悼式参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 追悼式の参加者数 平成22年度の実績値を目標値として設定 					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	300	300	300	270	270	270	+ 指標	
	実績値	270	300	250	220				
達成度	90.0%	100.0%	83.3%	81.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	406	399	422	421	474	474	1,369	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.03	0.09	0.09	0.21
		金額（B）	750	750	750	225	675	675	1,575
	歳出計（A）+（B）		1,156	1,149	1,172	646	1,149	1,149	2,944
	前年度比（%）			99%	102%	55%	178%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,156	1,149	1,172	646	1,149	1,149	2,944	
各年度の事業概要		戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催	戦没者追悼式の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
担当課		福祉部 人権福祉課					H26.6.16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業					
事業の実施結果等		遺族会員の他、来賓に県議員等、団体関係者の方を招いて実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追悼式参加者数	人	追悼式参加者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		300	250	220		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		3.8	4.7	2.9		
前年度比（%）			122%	63%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		7		14		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		遺族の高齢化がすすんでいて遺族会の組織率が低下傾向にあり、参加者は減少していくと思われる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	平和祈念の意識を高めるために、遺族会の方だけでなく、より多くの市民に参加していただけるようにしたい。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	今後は市広報誌Link等により、広く市民にPRしたい。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成26年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		小林 政俊	
参加者は、年々減少傾向にあるが遺族会と連携して追悼式を実施することができた。今後は、遺族会だけでなく多くの市民にも参加していただけるような工夫を行っていく。							
担当課		福祉部 人権福祉課					H26.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		民生児童委員事業					予算区分	C	
事業概要		① 民生・児童委員の就退任事務 ② 民生・児童委員の活動支援 研修会の開催 （役員研修会、全体研修会） 部会の開催 （障害者福祉部会、児童福祉部会、高齢者福祉部会） 心配ごと相談 ※いなべ市民生児童委員協議会（101人）							
事業目的	現状	担当地区内の住民の生活状態を把握し、援助を必要とする者の相談、援助を行っている。また、社会福祉事業活動の支援や関係機関との連携を図り事業を進めている。							
	意図	研修会等を通して民生・児童委員の資質向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会開催回数	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	8	8	8	-	
実績値	7	10	8	8					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	206	70	49	233	142	142	517	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計（A）+（B）	1,706	1,570	1,549	1,433	1,342	1,342	4,117	
	前年度比（%）		92%	99%	93%	94%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				49			0
		市債							0
		その他				50			0
一般財源		1,706	1,570	1,549	1,383	1,342	1,342	4,067	
各年度の事業概要		研修会等への参加委員の改選	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加	研修会等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		民生委員法・児童福祉法			
	施策の分野	地域福祉							
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	福祉活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.6.16 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		民生児童委員事業				
事業の実施結果等		民生児童委員の研修会を開催した。一斉改選により、新たな委員さんが選任された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会開催回数	回	・自己研鑽、職務上の知識等を取得するための研修会の開催回数 ・平成19年度の実績値を継続するよう目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		10	8	8	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		157.0	193.6	179.1	
前年度比（%）			123%	93%		
効率的性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		B
		5		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		民生委員児童委員は地域に密着した役職であり、民生委員も自治会単位区切りでお願いしているが、近年は転入者も増加し、自治会に属さない住民も多くいるため、民生委員活動のうえで、いろいろ困難な面が多い。				
問題点・課題		少子高齢化社会の進行や、DV・児童虐待の増加、障がい者に対する支援施策の多様化に伴い、民生委員の業務は増加し、相談・支援活動への素早い対応が求められる。				
具体的な改善内容		社会福祉協議会と連携を図り、民生委員の資質向上の観点から、より充実した研修会を実施する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
社会福祉協議会と連携を図り、民生委員、児童委員の活動を支援していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.4.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		福祉部における各種専門研修への派遣 資格・専門知識を取得させるため ①社会福祉主事資格認定講座を受講させている。							
事業目的	現状	日々の業務に追われ、じっくりと業務内容等について勉強できない部署がある。							
	意図	日常業務の高度化、専門化に伴う必要な知識を身につけ、多様化する行政ニーズに対応できるための能力向上を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修の参加人数	・資格取得研修等の参加人数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	19	19	19	2	2	2	+指標	
	実績値	19	18	18	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27		
	人件費	629	630	406	408	540	540	1,488	
	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.12	0.12	0.34	
	金額（B）	750	750	750	750	900	900	2,550	
	歳出計（A）+（B）	1,379	1,380	1,156	1,158	1,440	1,440	4,038	
	前年度比（%）		100%	84%	100%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,379	1,380	1,156	1,158	1,440	1,440	4,038	
各年度の事業概要		研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加	研修等への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
	担当課	福祉部 人権福祉課					H26. 6. 16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉職員人材育成支援事業					
事業の実施結果等		社会福祉主事の資格について2名が取得した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			<p>経済性 24年度 25年度 効率性 24年度 25年度</p>	
	研修の参加人数	人	・資格取得研修等の参加人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		18	18	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		76.7	64.2	579.0		
前年度比（%）			84%	902%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C	
		10		3			
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉に対する市民からの多様な要望が今後ますます増加されることが予想されることから、福祉施策の制度内容を含め専門的な知識を持つ人材育成は不可欠である。					
問題点・課題		各職員の日々の業務に追われ、じっくりと研修に取り組む時間を確保するのが難しい現状がある。					
具体的な改善内容		負担を最小限に抑えた、効果的な職員研修の在り方を考えて、より充実した研修方法を考えていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
職員のスキルアップを図るために今後も資格認定研修への参加を継続していく。							
	担当課	福祉部 人権福祉課					H26. 4. 3 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		福祉資金償還事業					予算区分	C	
事業概要		合併前の大安町で貸し付けた福祉資金（241件）の回収事業 福祉資金残高 49,819,528円 58件（平成26年3月31日現在） ① 多くの債権が時効を迎え、債務者、連帯保証人の死亡等で債務の継承確認が必要であるが、その確認が出来ない。（訪問するも留守、置手紙による連絡依頼、電話でない、行方不明、未届けの転出等） ② 住宅新築資金と併用して貸付していた例が多く、債務者の支払い能力に問題がある。							
事業目的	現状	貸し付けた福祉資金が、回収されていない。							
	意図	債務者の調査、連絡を密にして滞納額の減少を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査、訪問回数	平成21年度実績値を目標値として設定した。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5	5	9	15	45	45	105	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	1,505	1,505	1,509	1,515	1,545	1,545	4,605	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他			48	44	44	44	132
一般財源		1,505	1,505	1,461	1,471	1,501	1,501	4,473	
各年度の事業概要		貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）	貸付金回収事務（滞納整理）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	福祉活動の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H26.6.16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉資金償還事業				
事業の実施結果等		昨今の厳しい経済状況により償還金の延納申出者・未納者が増加したため、償還金の回収が困難を極めている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	調査、訪問回数	回	平成21年度実績値を目標値として設定した。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		125.4	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		—	前年度実績なし	—	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		—	前年度実績なし	—	前年度実績なし	
改善評価（有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		—
		—		—		
事業を取り巻く今後の環境の変化		旧大安町で実施していた事業であり、一部の債務者について返金が滞っている。この福祉資金貸付制度は廃止されているので、新しく発生する貸付金はない。景気の低迷が長く続いているため、今後も償還金の回収が困難になると予想される。引き続き滞納者への訪問を実施し回収につなげる。				
問題点・課題		貸付資料が少なく、時効完成債権が多いため、法的手段不可能な債権が約40%程度ある。一方で定期的に返済をしている方もあり、安易な債権放棄は不公平感・不信感を招く恐れがある。				
具体的な改善内容		債権者と訪問面談・連絡を取りながら、粘り強く督促していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
貸付金の回収は、困難な状況である。現在、償還をしている者の完納を目指していく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H26.4.3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市民感謝祭事業					予算区分	B	
事業概要		各部ごとに開催していたイベント（福祉まつり、社会福祉大会と農業祭）を統合して開催し、行政や地域福祉等にご尽力いただいている方々に感謝の意を表する市民表彰等を実施することで市民意識の向上を図る。 日時 10月下旬の日曜日 場所 大安公民館、大安体育館とその周辺 内容 顕彰、模擬店、バザー、体験イベント等							
事業目的	現状	福祉まつり・社会福祉大会・農業祭を開催しなくなったため、市民に親しまれる祭りを開催することが求められている。							
	意図	イベントを統合することによって、地域との連携を強化し行政や地域福祉等にご尽力いただいた方々に感謝の意を表し、市民の皆さんへの「ありがとう」の気持ちを込めたお祭りを実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	市民感謝祭への参加者数	平成21年度の実績値を目標値に設定した。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3000	+ 指標	
	実績値	3000	3000	3000	1000				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,371	2,741	2,613	2,648	3,582	3,582	9,812	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	3,871	4,241	4,113	4,148	5,082	5,082	14,312	
	前年度比（%）		110%	97%	101%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,871	4,241	4,113	4,148	5,082	5,082	14,312		
各年度の事業概要		市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催	市民感謝祭の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	地域福祉					補助事業の名称等		
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進					会計		
	推進施策	市民感謝祭の充実施策					款	項	
	重点P						3	1	
担当課		福祉部 人権福祉課					H26. 6. 16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民感謝祭事業					
事業の実施結果等		悪天候に見舞われたが、社協・福祉団体等の協力により、約1,000人の来場があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	市民感謝祭への参加者数	人	市民感謝祭への参加者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		3000	3000	1000		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.4	1.4	4.1		
前年度比（%）			97%	303%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	D		
②目標達成度	5	100%以上	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		5		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位コスト
							10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	福祉団体及びボランティア団体等の協力が不可欠であるが、市民と市が共に参画できる体制づくりが必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市民・団体代表による実行委員会の組織化を進める。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
天候が荒天だったため参加者が例年の三分の一程度と極端に少なかったが出展者は、昨年度と比べて2団体増えた。来年度は、開催日を土曜日に変更して行う。							
担当課		福祉部 人権福祉課					H26. 3. 19
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		被災者支援事業					予算区分	B
事業概要		① 暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給 ② 自然災害により精神又は身体に著しい障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給 ③ 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付け						
事業目的	現状	法律に基づき、条例で支給・貸付基準を設けて運用を行っている。						
	意図	被災者の負担軽減を図る。						
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位	
	支給・貸付件数	・災害弔慰金、災害障害見舞金の支給件数、災害援護資金の貸付件数 ・予算に計上した件数を目標値として設定した。					件	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分
	目標値	0	0	0	0	0	0	+ 指標
	実績値	0	0	0	0	0	0	
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	0	0	
	前年度比（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	財源内訳	国費						0
		県費						0
		市債						0
		その他						0
一般財源	0	0	0	0	0	0		
各年度の事業概要		被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	被災者の支援	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		災害弔慰金の支給等に関する法律		
	施策の分野	地域福祉		補助事業の名称等				
	施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		会計		一般会計		
	推進施策	-		款		項		
	重点P	第1節 安心・安全のまち宣言プロジェクト		3				
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.4.16 作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		被災者支援事業				
事業の実施結果等		平成25年度は大きな災害もなく、事業に伴う被災者支援は発生しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被災件数	件	災害により被災した件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		—	前年度実績なし	—	前年度実績なし	
②目標達成度		—	前年度実績なし	—	前年度実績なし	—
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		—		—		#DIV/0!
						単位数
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		東海・東南海地震等の発生が高い確率で予想されているなかで、平成19年の法律改正により支給に至る複雑な手続きや支給内容が改正され、全ての被災者を支援の対象者に拡大した。しかし、災害弱者、救助の方策が具体的に確立されていない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	災害復旧工事に伴い、被災者住宅や生活の再建に向けての支援が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	災害復旧工事の進捗状況にあわせて、被災者の生活が再建できるまでの支援策を進める。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成26年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		小林 政俊
昨年度も実施した避難所開設・運営訓練を今年度は、地域住民も参加した訓練として実施した。今後も小学校区単位で住民参加型の訓練を実施し、災害時に何が必要でどのような行動をとれば良いかを検証していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていくための運営と調整をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・ブックスタートに参加しない家庭への把握 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の開催計画 ・講師等の依頼 ・必要冊子の発行・購入 ・「子育てガイドブック」（子育てマップ付き）を毎年情報を更新して配布 ・平成21年度に父親の子育てへの参画を促すため「パパの子育てガイドブック」を作成したので、今後このガイドブックを配布・活用していく。 							
事業目的	現状	各支援センターの講師派遣・購入物の調整を行っている。							
	意図	各支援センターが行う講座等の支援や活動しやすい体制づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ガイドブック作成数	妊娠中及び、子育て中の対象者（0歳から就学前の家庭）					部		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1200	1200	1200	1200	1200	1200	+ 指標	
	実績値	1200	1200	1200	1200				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	2,814	2,438	2,417	14,105	15,865	15,865	45,835	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	0.55	0.55	0.55	1.65
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	4,125	4,125	4,125	12,375
	歳出計（A）+（B）	10,314	9,938	9,917	18,230	19,990	19,990	58,210	
	前年度比（%）		96%	100%	184%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				284			0
一般財源	10,314	9,938	9,917	17,946	19,990	19,990	57,926		
各年度の事業概要		子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成	子育てガイドブック・マップの作成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計			一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	6		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業				
事業の実施結果等		<p>・関係する担当課から子育てガイドブック作成委員を選出し、子育てに必要な情報を収集して市の情報誌としてまとめた。・関係課との協働は不可欠なため、さらに連携しガイドブックのよりよい活用のため判り易く読みよいものなるよう調整を進めた。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ガイドブック作成冊数	冊	ガイドブック作成冊数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1200	1200	1200	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		8.3	8.3	15.2	
前年度比（%）			100%	184%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		子育てに対する保護者の価値観の多様化が進む。個性を尊重しながら子育て支援を行う。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	子育て支援センターへ来所されない家庭の中には、子育てに不安を感じているケースがある。情報を提供する機会が少ない。				
	② 効率性（コストの検証）	外国人の事業参加が少ないため、外国人向けパンフレットの作成を行うと、コストが高くなる。職員は、参加推進をするために訪問したり参加しにくい方の地域に出向き「出前ひろば」を開催するためコストが高くなる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	子育て応援団との協働で、世代間交流・子育て講演等を開催し、相互の関係を築き来所の親同士のかかわりを深め安心安全な環境づくりを提供していく。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	子育て応援団と協働できる事業をすることにより、子育て世代と地域のつながりができる。				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野謙二
関係会議等での連携が確立し、利用者に沿った支援を行うことで子育て支援センター利用者増加につながる。今後も子育て中の母親等不安感や困り感の解消法の手立てなどきめ細やかに検討していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		北勢子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・土日曜開放 月1回 ・通訳指導（外国人の方の利用が多いため。）</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	340	360	60	70	80	90	+ 指標	
	実績値	344	340	55	35				
達成度	101.2%	94.4%	91.7%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	413	1,298	1,084	1,109	1,186	1,186	3,481	
	人件費	人員	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		11,663	12,548	7,834	7,859	7,936	7,936	23,731
	前年度比（%）			108%	62%	100%	101%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,663	12,548	7,834	7,859	7,936	7,936	23,731	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	6			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H26.6.10		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢子育て支援センター運営事業				
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		11000	11358	9758	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.1	0.7	0.8	
前年度比（%）			60%	117%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下	
②目標達成度		4	90%以上	1	70%未満	D
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		15		5		
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブックを用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけることはもちろん、保護者以外へのさらなる周知を図る。				
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシエレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家族も連れ出すよう仕向けて行く。				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野謙二
公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H26.6.16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		員弁子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・土日曜開放 月1回</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	80	90	100	110	120	120	+ 指標	
	実績値	77	75	57	42				
達成度	96.3%	83.3%	57.0%	38.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	357	517	375	350	407	407	1,164	
	人件費	人員	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）	11,607	11,767	7,125	7,100	7,157	7,157	21,414	
	前年度比（%）		101%	61%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	11,607	11,767	7,125	7,100	7,157	7,157	21,414		
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	いなべ市次世代育成支援対策行動計画	
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等	次世代育成支援対策交付金	
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策					款	項	
	重点P						3	2	
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H26.6.10	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6680	6793	6063		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.8	1.0	1.2		
前年度比（%）			60%	112%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		7			70%未満
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。					
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシエレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう仕向けていく。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二		
公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。							
		担当課	健康こども部 こども家庭課			H26.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		大安子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。</p> <p>対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族</p> <p>遊びの場の提供内容等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営・調製 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・出前テント広場の開催と、切れ目のない家庭訪問 場所：大安駅付近 年間：2回 ・土日曜開放 月1回 							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	120	130	140	150	160	170	+ 指標	
	実績値	74	72	401	264				
達成度	61.7%	55.4%	286.4%	176.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	483	643	484	505	529	529	1,563	
	人件費	人員	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		11,733	11,893	7,234	7,255	7,279	7,279	21,813
	前年度比（%）			101%	61%	100%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,733	11,893	7,234	7,255	7,279	7,279	21,813	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					いなべ市次世代育成支援対策行動計画		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					次世代育成支援対策交付金		
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策					会計 一般会計		
	重点P						3	2	6
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.10 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安子育て支援センター運営事業				
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもを持つ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などのボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		7400	7110	8551	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.6	1.0	0.8	
前年度比（%）				63%	83%	
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 10%以上減少
		20		13		
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。				
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシエレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家庭も連れ出すよう仕向けていく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野謙二	
公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H26.6.16 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		藤原子育て支援センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		<p>すべての子育て家庭が安心・安全に生活できるように子育て家庭の状況を把握し、孤立家庭を作らない支援をしていく。 対象者：家庭で子育て中の0歳から就園前のこどもと家族 遊びの場の提供内容等 ・地域子育て支援センターの運営・調整 ・子育て支援センターでのあそび広場 ・1歳おめでとう訪問 ・ブックスタートに参加しない家庭への家庭訪問 ・世代間交流、子育て講座、読み聞かせ、健康講座等の実施 ・出前ひろば 年間：25回 ・土日曜開放 月1回 ・週1回の障害を持つ子と保護者の居場所をつくり、保護者同士の交流を持つ。</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育てに悩む親の問題で閉じこもりにならないよう呼びかけ、相談支援体制を確立し、子育てにおける孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数	年間の事業で相談した件数 目標値は過去の最大実施値から増やす設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	80	90	100	110	120	130	+ 指標	
	実績値	82	80	31	25				
達成度	102.5%	88.9%	31.0%	22.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	455	559	393	352	374	374	1,100	
	人件費	人員	1.50	1.50	0.90	0.90	0.90	0.90	2.70
		金額（B）	11,250	11,250	6,750	6,750	6,750	6,750	20,250
	歳出計（A）+（B）		11,705	11,809	7,143	7,102	7,124	7,124	21,350
	前年度比（%）			101%	60%	99%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,705	11,809	7,143	7,102	7,124	7,124	21,350	
各年度の事業概要		子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営	子育て支援センターの運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					いなべ市次世代育成支援対策行動計画		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					次世代育成支援対策交付金		
	推進施策	地域子育て支援センター充実施策					会計 一般会計		
	重点P						3	2	6
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.10 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		藤原子育て支援センター運営事業					
事業の実施結果等		子育て中の保護者が来所することにより、同年齢の子どもをもつ保護者同士が触れ合い、悩みや不安を共有し、子育てのストレスを解消できた。また子育て応援団などボランティアスタッフと交流し、地域における子育ての輪が広がった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	来所者数	人	子育て支援センターの利用者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		4900	5139	3739		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2.4	1.4	1.9		
前年度比（%）			58%	137%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		7		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化がますます進み、子育て中の保護者が孤独か、孤独感を感じる割合が高まると予想され、子育て支援センターの潜在的なニーズは増える。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	HPや広報誌リンク、子育てガイドブック等を用いて子育て支援センターの周知をしている。保護者の継続的な来所を呼びかけている。					
	② 効率性 （コストの検証）	支援が必要な家庭へは地道にポスティングを行っているが、コストがかかかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域の子育て力を回復するために、老人会、メシエレ等各種団体の人材の活用を図るとともに、子育て応援団を巻き込んだ事業を展開していく。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域へ出向く「出前ひろば」等を活用しながら、支援が必要な家族も連れ出すよう仕向けていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二		
公立の子育て支援センターが4箇所、私立2箇所あり、地域における子育て支援の中心となっている。今後もさらに子育て中の保護者のみならず、地域に開かれた子育て支援センターを目指していく。							
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		児童センター事業					予算区分	C	
事業概要		特定非営利活動法人こどもぱれっとに対する児童センター事業委託							
事業目的	現状	ゲーム遊びなどの普及によって、集団遊びや仲間との活動経験が乏しい子どもが増加している。							
	意図	子どもたちの社会性、協調性及び自立性を育み、活動機会の創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	子どもまなび教室等の参加者数	子どもまなび教室等で学んだ児童等の人数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2500	3000	3500	4000	4000	4000	+ 指標	
	実績値	2809	3744	2775	2364				
達成度	112.4%	124.8%	79.3%	59.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	2,357	2,577	2,577	2,562	2,562	2,562	7,686	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額 (B)	750	750	1,125	750	750	750	2,250
	歳出計 (A) + (B)	3,107	3,327	3,702	3,312	3,312	3,312	9,936	
	前年度比 (%)		107%	111%	89%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1310	1310	1,000	1,000	1,000	1,000	3,000
一般財源	3,107	3,327	2,702	2,312	2,312	2,312	6,936		
各年度の事業概要		子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業	子ども発明クラブ事業 子ども教室事業		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	児童福祉法、いなべ市児童館条例	
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	子どもや保護者のふれあいの場づくり施策					款	項	
	重点 P						3	2	
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26. 6. 10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童センター事業				
事業の実施結果等		こども発明クラブ事業、子どもまなび教室、あそびぽけっと等引き続き事業を計画することで集団遊びや仲間との活動経験を醸成させた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	子どもまなび教室等の参加者数	人	子どもまなび教室等の参加者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		3744	2775	2364	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.9	1.3	1.4	
前年度比 (%)			150%	105%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下	C	
②目標達成度	2	70%以上	1	70%未満		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		5		9		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		子どもの遊び場、居場所としての機能とともに、子どもの健全育成を目指す地域センターとしての役割を果たす必要がある。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	小学生低学年に加え小学生高学年から中・高校生の受け入れが必要であり、これらの対応を行う児童館職員や地域子育てサポーターの育成を進める。				
	② 効率性 (コストの検証)	職員を新たに採用することにより人件費等のコストが発生する。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	社会的要求の高まりのある小学生高学年からの子どもについて受け入れ事業の検討を始める。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	パート職員の採用などできるだけ経費のかからないような手法を検討し、事業が実施できるよう検討する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
児童センターは、子どもの健全育成を目指す地域センターとしての役割を担う施設として引き続き事業活動を展開する。刻々と変化する社会情勢により、そのニーズも変化しており、これにあわせた事業計画を構築して対応を行うよう検討する。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26. 6. 17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		大安中央児童センター運営事業					予算区分	C	
事業概要		施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理 その他、大安中央児童センターの適正な管理運営に必要な業務							
事業目的	現状	休日や放課後における青少年の活動拠点施設が不足している。							
	意図	大安中央児童センターを安定的に運営し、青少年の活動の場所として提供する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年間施設開館日数	定期休館日等の閉館日を除く開館日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	295	295	295	295	295	295	-	
実績値	295	295	295	287					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	4,230	6,362	18,230	16,651	18,190	18,190	53,031	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	1,500	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	4,980	7,112	19,730	17,401	18,940	18,940	55,281	
	前年度比（%）		143%	277%	88%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	4,980	7,112	19,730	17,401	18,940	18,940	55,281		
各年度の事業概要		施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理	施設利用申し込み受付 施設及び設備等維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	児童福祉法、いなべ市児童館条例	
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実					会計	一般会計	
	推進施策	子どもや保護者のふれあいの場づくり施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		健康子ども部 子ども家庭課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		大安中央児童センター運営事業				
事業の実施結果等		児童センター事業等の運営に伴う施設管理について、NPO法人こどもばれっとに委託をして実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年間施設開館日数	日	定期休館日等の閉館日を除く開館日数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		295	295	287	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		24.1	66.9	60.6	
前年度比（%）			277%	91%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		2		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		引き続き、大安中央児童センターで実施を行う事業の提供場所の一つとして、当該施設は、必要不可欠である。				
問題点・課題		今後庁舎建設とあわせて、その事業運営本拠地の選定も視野に入れて検討が必要である。				
具体的な改善内容		今後の庁舎建設の動向に注意をしながら、適切な時期に事務所の設置場所についても検討することとなるため、関係部署との関わりをより密接にする。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野 謙二	
今後の推移に注意しながら、建屋の場所も含めて検討を行う必要がある。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H26.6.17	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ブックスタート事業					予算区分	C	
事業概要		<p>絵本の読み聞かせを通じ、家族で楽しいふれあいの時間を持ってもらうため、ブックスタート事業を行う。保護者と乳児がお互い肌のぬくもりを感じながらことばと心を通わす、そのかけがえのないひと時を「絵本」を介して持つことを応援する。</p> <p>対象者：生後6ヶ月のお子さんと保護者</p> <p>内容：赤ちゃんのおすすめ絵本などが入ったブックスタートパックを一人ひとりメッセージや、説明を添えながら手渡す。</p> <p>なお、各子育て支援センターに立ち上げられた「子育て応援団」の協力を得て実施している。</p>							
事業目的	現状	核家族化、地域コミュニティの希薄化により、子育て中の保護者は孤立化が深刻化している。そのことにより、虐待へ進む可能性もある。							
	意図	子育て支援センターの雰囲気を感じ、職員や子育て応援団と触れ合うことにより、子育てにおける孤立化を防ぎ、地域の子育て力の回復を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブックスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	83	82	89	85				
	達成度	83.0%	82.0%	89.0%	85.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,128	686	637	598	686	686	1,970	
	人件費	人員	1.10	1.10	0.25	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	8,250	8,250	1,875	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）		9,378	8,936	2,512	2,998	3,086	3,086	9,170
	前年度比（%）			95%	28%	119%	103%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		9,378	8,936	2,512	2,998	3,086	3,086	9,170	
各年度の事業概要		ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業	ブックスタート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	6			
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.4 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブックスタート事業				
事業の実施結果等		子育て支援センターに参加出来なかった対象者には、家庭訪問を実施し、子育て支援センターへの利用を呼びかけた。また支援が必要な家庭の把握に努め、関わりを維持しながら必要に応じて保健師等関係機関に繋げる体制をとった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業回数	回	子育て支援センターでのブックスタート事業実施回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		83	81	85	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		107.7	31.0	35.3	
前年度比（%）			29%	114%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下	C	
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		17		7		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		出生数の減少に伴い、対象者の減少に加え、子育てに関する価値観の多様性が考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ブックスタート事業を活用することで子育て支援センターの存在を知り、活用するきっかけを提供できるが、継続利用への展開が課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	センター利用の案内文書を2回送付して、来所されない家庭には家庭訪問を実施しているが、職員の家庭訪問にはコストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌リンクなどでブックスタート事業の認知度を高めて参加を促し、子育て支援センターと継続的につながる機会を作ることにより支援が必要な家庭を早期に発見する。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	保護者に対してブックスタート事業に興味を持てるようなインパクトのある案内文書になるよう心がける。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
この事業で子育て支援センターを知り、利用する保護者が多い。今後もこの事業を継続させ、本市の子育て支援のひとつの核として進めると共に、支援の必要な家庭の把握に努める。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ブック・R eスタート事業					予算区分	C	
事業概要		平成21年度から生後6ヶ月児を対象としたブックスタートに引き続き、満2歳の幼児を対象に再度絵本のプレゼントをし、読み聞かせを行なうブック・R eスタートを始めた。年齢に応じた絵本の読み聞かせを通して、親子が楽しくふれあう時間を持つきっかけづくりを応援する。 対象者：満2歳のお子さんと保護者 実施場所：市内の子育て支援センター 内容：年齢に応じた絵本の読み聞かせを行い、読み聞かせのアドバイスやおすすめ絵本の紹介を行う							
事業目的	現状	生後6か月時のブックスタートの後、絵本と触れ合う機会がない。							
	意図	親子で楽しく触れ合う時間をつくることにより、子育てを学ぶことができる。また、ブックスタートに引き続き、子育て応援団の協力を得て実施しているため、保護者と地域を結び、子育ての孤立の防止を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加率	子育て支援センター来所の対象者（こどもの数）がセンターでのブック・R eスタート事業へ参加した率 目標値は、対象者が全員来所した値					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	81	79	77	78				
達成度	81.0%	79.0%	77.0%	78.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	361	396	359	311	361	361	1,033	
	人件費	人員	1.10	1.10	0.25	0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	8,250	8,250	1,875	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）	8,611	8,646	2,234	2,711	2,761	2,761	8,233	
	前年度比（%）		100%	26%	121%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	8,611	8,646	2,234	2,711	2,761	2,761	8,233		
各年度の事業概要		ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業	ブック・R eスタート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等 いなべ市次世代育成支援対策行動計画					
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計 一般会計					
	推進施策	市民参加による子育て支援の充実施策		款 項 目 基本事業					
	重点P			3 2 6					
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ブック・R eスタート事業				
事業の実施結果等		子育て支援センターへの参加ができない対象者の場合、職員2名で家庭訪問を行い状況を把握し、子育て支援センターへの来所を呼びかけた。また、不安を抱える養育者等の場合は、保健師等へつなげ、連携した取り組みとしている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	来所による実施率	%	来所による実施者数/対象者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		79	77	78	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		109.4	29.0	34.8	
前年度比（%）			27%	120%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上	
②目標達成度		2	70%以上	2	70%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		14		8		70%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子化による対象者の減少。子育てに対する価値観の多様化が考えられる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	事業をきっかけに子育て支援センターを活用するきっかけ作りとする。すべての家庭の養育環境を確認することができる。				
	② 効率性 （コストの検証）	来所による実施が出来ない場合、職員の家庭訪問となるが、コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌やHPで周知し、事業の認知度を高めるとともに、保健師などと連携し、事業の活用を促していく。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	1回の案内文書で来所してもらえよう案内文書を工夫したり、出前ひろばで地域に向かう活動により、子育て支援センターの認知度を高めていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
ブックR eスタート事業により、すべての家庭の養育環境を確認することで、支援が必要な家庭を早期に発見し、適切な支援ができるようにしていく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ファミリーサポート事業					予算区分	C	
事業概要		子育てを助けてほしい人（依頼会員）の要望に応じて、子育てのお手伝い出来る人（提供会員）を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織に対して下記の事業を委託する。 ・会員の募集、登録、相互援助活動の調整 ・会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会の開催 ・関係機関との連携、連絡調整 委託業者 NPO法人 こどもぱれっと							
事業目的	現状	勤務形態の多様化や共働きの家庭が増えたことや地域で孤立している人がある。							
	意図	援助依頼に対し時間帯の制限なく柔軟に活動してもらえる提供会員数を増やす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	提供会員数	子育てを助けてほしい人の要望に応じられる提供会員の数 提供会員の年度ごとの目標数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	110	130	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	110	110	58	63				
達成度	100.0%	84.6%	38.7%	42.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	543	2,732	2,722	2,790	2,790	2,790	8,370	
	人件費	人員	1.00	0.00	0.03	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	7,500	0	225	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）		8,043	2,732	2,947	3,165	3,165	3,165	9,495
	前年度比（%）			34%	108%	107%	100%	100%	
	財源内訳	国費				2,000			0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		8,043	2,732	2,947	1,165	3,165	3,165	7,495	
各年度の事業概要		ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業	ファミリーサポート事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市次世代育成支援対策行動計画			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		次世代育成支援対策交付金			
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	地域における子育て支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	1			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H26.6.4		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ファミリーサポート事業				
事業の実施結果等		依頼会員（子育てを助けてほしい人）に養成講座を受講してもらい両会員への会員種別変更をもらった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	打ち合わせ回数	回	援助依頼（預かり）に伴い依頼会員と提供会員との打ち合わせ実施回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		110	58	63	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		24.8	50.8	50.2	
前年度比（%）			205%	99%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		5		11		70%未満
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域の繋がりが希薄になり、また身近に祖父がいても預けづらいという方が増える。また、子ども好きでボランティア意識の高い方が増えていく。ひとり親家庭等ニーズが多様化していく。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	依頼会員は、会員登録することで頼るところがあるという安心感が持て、提供会員は、養成講座をすることによって、子供を預かるということに関して、自信に繋がる。				
	② 効率性 （コストの検証）	子育て支援センターに来所する子育て中の母親に対し、事業PRをしており、コストをかけずに周知ができています。事業拡充にはアドバイザーの増員が必要だが、コストの増大が見込まれる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	NPO法人に事業を委託することにより、利用者のニーズに対応でき、事業の拡充を図ることができる。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	NPO法人への委託により、効率の良い事業展開をしていく。			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野謙二	
市の直営により事業を運営してきたが、多様化する利用者にニーズに応え、効率的な事業展開とするため、H23年度からNPO法人に事業を委託し実施しており、会員数の増加、研修会の内容の検討がなされ、委託した効果が徐々に現れている。						
担当課		健康こども部 こども家庭課		H26.6.16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		次世代行動計画推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>(1) 次世代育成支援行動計画に基づき事業を実施する。 平成22年～平成26年の後期計画の推進計画の進捗管理を行なう。</p> <p>(2) 子ども・子育て支援計画の策定に向けたニーズ調査を行う。</p>							
事業目的	現状	少子化に歯止めがかからない。次世代育成支援行動計画に引き続き、次代を担う子どもを生ま育てるより良い環境をつくる計画を策定する準備を進める必要がある。							
	意図	さまざまな分野で子育てしやすい環境づくりを推進し、進捗管理を行ないながら確実な目標の達成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行動計画での目標指標の達成状況	目標指標（20項目）のうち目標を達成した項目数					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	20	20	20	20	20	20	+ 指標	
	実績値	20	20	4	7				
達成度	100.0%	100.0%	20.0%	35.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	696	1,301	1,259	2,534	6,083	6,083	14,700	
	人件費	人員	1.50	0.50	0.51	0.86	0.86	0.86	2.58
		金額（B）	11,250	3,750	3,825	6,450	6,450	6,450	19,350
	歳出計（A）+（B）		11,946	5,051	5,084	8,984	12,533	12,533	34,050
	前年度比（%）			42%	101%	177%	140%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		11,946	5,051	5,084	8,984	12,533	12,533	34,050	
各年度の事業概要		進捗管理計画推進	進捗管理計画推進	進捗管理計画推進	進捗管理計画策定準備	進捗管理計画策定	進捗管理計画推進		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市次世代育成支援対策地域行動計画			
	施策の分野	子育て							
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		会計		一般会計			
	推進施策	子育て応援事業の推進施策		款		項	目	基本事業	
	重点P			3	2	6			
担当課		健康子ども部		子ども家庭課		H26.6.10		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		次世代行動計画推進事業				
事業の実施結果等		いなべ市において、安心して子どもを産み健やかに育てられるような「子育てにやさしいまちづくり」を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	数値目標の達成項目数	項目	行動計画における数値目標のうち達成した項目の数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	7	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,262.8	1,271.0	1,283.4	
前年度比（%）			101%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		6		9		70%未満
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		依然として少子高齢化は進み、景気回復の様相は呈しているものの実感として感じられていない。引き続き、「仕事と生活の調和」と社会的基盤となる「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」を実現していくことが必要となる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	計画に基づき、各部署がいかに連携して事業を推進していくかが課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワーキング会議、担当課長会、部次長会、策定推進委員会の事務をいかに効率的に実施するかが課題である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	計画は5年単位であるが、社会変動にあわせて計画の見直しを図るなど、進捗管理を確実に進行。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	進捗管理をコンサルタント業者への委託から直営で実施するように変更し実施している。				平成年月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二
新しく、子ども・子育て支援事業計画の策定が義務付けられ、次世代育成支援事業計画は任意の策定となったが、お互いの計画を尊重しながら計画査定に向けた取り組みを検討する。						
担当課		健康子ども部		子ども家庭課		H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童手当事業					予算区分	C	
事業概要		<p>父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p> <p>支給額 ①所得制限額未満である者 3歳未満 月額1万5千円 3歳以上小学校修了前（第1子・第2子） 月額1万円 3歳以上小学校修了前（第3子以降） 月額1万5千円 中学生 月額1万円 ②所得制限額以上である者 当分の間の特例給付（附則に規定） 月額5千円</p> <p>※ 所得制限額は、960万円（夫婦・児童2人世帯）を基準に設定（政令で規定）し、平成24年6月分から適用</p>							
事業目的	現状	児童手当法に基づいて適切に処置を行っている。							
	意図	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するようにしていく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	62,285	0	682,077	802,069	814,180	814,180	2,430,429	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）	64,535	2,250	684,327	804,919	817,030	817,030	2,438,979	
	前年度比（%）		3%	30415%	118%	102%	100%		
	財源内訳	国費	29043	0	382273	567,088	567,088	567,088	1,701,264
		県費	16620	0	58714	122746	122746	122746	368,238
		市債			0				0
その他				0				0	
一般財源	64,535	2,250	684,327	237,831	817,030	817,030	1,871,891		
各年度の事業概要		児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務	児童手当支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童手当法		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童手当交付金		
	施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実			会計		一般会計		
	推進施策	子育て応援事業の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	7		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.4	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童手当事業						
事業の実施結果等		受給者に対し適切な制度説明、認定、決定を行った。現況届未提出者への督促についても、積極的に実施した。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	受給資格者への支給率	%	受給者への支給率					
	区分 \ 年度		23	24	25			
	実績値（C）		100	100	100			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22.5	6,843.3	8,049.2			
前年度比（%）			30415%	118%				
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点				
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加				
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加				
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	100%以上	
		10		10		単位数	10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		政権交代により一時的な景気回復の様相を呈しているが、今後の経済状況が見通せない中、次代を担う児童の健全育成に資する費用の公的支給のニーズは引き続き高い。						
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	現況届け未提出又は、書類不備により認定更新が滞り、支払い時期の遅れが発生している。						
	② 効率性 （コストの検証）	督促通知にかかる事務処理、郵送経費						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	案内通知を工夫するなどし、督促回数を最低限度に抑え、現況届、添付書類の提出を促す。			改善時期		平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	出生届、現況届提出時に適切な説明を行い、督促通知に係るコストを削減する。			改善時期		平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二			
国の制度内容を理解し、適切な審査、迅速な支給に心がける。								
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		保育所運営協力員事業					予算区分	C	
事業概要		保育所及び周辺の安全確保のため、保育所周辺の地域住民から1園につき1～2人の保育所運営協力員を選任し、現在10名が活動を行っている。保育所運営協力員設置要綱により実施。							
事業目的	現状	保護者から、保育所及び周辺の安全確保に対する要望がある。							
	意図	地域の人（保育所運営協力員）のパトロールにより、保育所及び周辺の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保育所運営協力員数	保育所運営協力員の人数 7園×2人					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	20	16	16	14	14	14	+指標	
	実績値	14	12	12	10				
達成度	70.0%	75.0%	75.0%	71.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	200	160	120	100	140	140	380	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.06	0.06	0.06	0.18
		金額（B）	75	75	75	450	450	450	1,350
	歳出計（A）+（B）		275	235	195	550	590	590	1,730
	前年度比（%）			85%	83%	282%	107%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		275	235	195	550	590	590	1,730	
各年度の事業概要		保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール	保育所安全パトロール		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市保育所運営協力員設置要綱		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部		こども家庭課		H26.6.4		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育所運営協力員事業				
事業の実施結果等		員弁西、員弁東、笠間の各保育園は2名 阿下喜、十社、治田、ふじわらの各保育所は1名の協力員を配置 それぞれの園行事も含めて見守り、活動を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保育所運営協力員数	人	保育所運営協力員の人数 7園×2人			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		19.6	16.3	55.0	
前年度比（%）			83%	338%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	D	
②目標達成度	2	70%以上	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		D
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加	D	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 70%以上 単位数 10%以上増加
		15		5		
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域に開かれた保育所であるため、保育所の事業にも協力員の配置は必要不可欠であり、現実として事業参加をお願いしている。地域性もあるが、引き続き事業の継続を行う。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	保育所周辺の安全確保は、保育所運営協力員の活動だけでは限界がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	保育所運営協力員を増員しても安全確保は難しい。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保育所協力員に地域住民との橋渡し役になっていただき、地域で見守っていただけるような体制作りをすることで、地域とのつながりに結び付けることができる。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域全体で子どもの安全確保の機運を高めていく。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二	
保育所運営協力員には、保育所の安全パトロールだけでなく、園の行事においても積極的に参加をいただいているところであり、地域との関わりの中で大切な部分である。このため、引き続き園児や保護者と地域住民とのつながりを園行事を通して実施し、保育所と地域の連携を深めていく。						
担当課		健康こども部		こども家庭課		H26.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）					予算区分	C	
事業概要		保育に欠ける未就学児童を保育する場として保育所が必要であるため、公立保育所（7か所）の運営を行う。（児童福祉法第22条） 3歳未満児から受入可能な保育所は6か所、3歳児から受入可能な保育所は1か所ある。 保育時間は原則8時間とし、保護者の要望によりその前後時間も保育を実施する。 土曜日については、北勢地区、員弁地区は一つの保育所に児童を集めて拠点保育を実施することで、土曜日の長時間保育に対応している。（大安地区は笠間保育園、藤原地区はふじわら保育所が実施） 延長保育等に対応のため、短時間勤務が可能な保育士等を登録し、パート保育士等として活用していく。							
事業目的	現状	就労形態の変化、女性の社会進出に伴い、保育所へのニーズが多様化している。							
	意図	保育士等の人材を確保し、各種保育サービスの充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	待機児童数	保育所入所待機児童数 待機児童が発生しないように運営する。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0		
	実績値	0	0	0	0			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	83,739	75,736	232,347	237,793	255,814	255,814	749,421	
	人件費	人員			0.25	0.23	0.23	0.23	0.69
		金額（B）	0	0	1,875	1,725	1,725	1,725	5,175
	歳出計（A）+（B）	83,739	75,736	234,222	239,518	257,539	257,539	754,596	
	前年度比（%）		90%	309%	102%	108%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		83738	7231					0	
一般財源	83,739	75,736	234,222	239,518	257,539	257,539	754,596		
各年度の事業概要		公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営	公立保育園運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		保育所子育て対策事業費補助金			
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康子ども部		子ども家庭課		H26.6.4 作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園運営事業（人材確保）				
事業の実施結果等		市内の保育に欠ける児童について保育を実施した。希望する保育所についての入所は難しい現状もあるが、市内のいずれかの保育所での保育は実施できている。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	待機児童数	人	保育所待機児童数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化なし	3	変化なし	
②目標達成度		5	達成	5	達成	A
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		14		15		達成
事業を取り巻く今後の環境の変化				保育園の民営化が進むと予想される。		単位コスト
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市内の就学前児童が通える施設が保育所に一本化されることに伴い、保育に欠けない児童が入所する施設がない。				
	② 効率性 （コストの検証）	女性の社会進出に伴い、低年齢児からの保育要望が高くなってきているが、低年齢を受け入れるには保育士を多く配置する必要がありコストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	平成27年度から実施をする子ども・子育て支援制度に向けた事業計画に必要な事業計画を策定する。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	弾力的に運営できる私立保育園での、低年齢児保育の拡充に向けた計画づくりを検討していく。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
平成25年度に笠間第1保育園と笠間第2保育園を統合した笠間保育園を運営したのに加え、平成28年4月から阿下喜保育所・十社保育所した北勢保育所の開所を目指して取り組んでいる。今後も多様化する保育ニーズに対応するため、新制度の計画と併せて施設整備、民営化等の検討を行う。						
担当課		健康子ども部		子ども家庭課		H26.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

Table with columns for '事務事業名', '公立保育園運営事業（包括配分）', '予算区分', 'C', '事業概要', '事業目的', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '成果指標', '財政計画', '総合計画（基本計画）の分類', '担当課', '健康こども部 こども家庭課', 'H26.6.4', '作成'.

平成 25 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '公立保育園運営事業（包括配分）', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '活動指標', '有効性評価', '改善評価', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '佐野 謙二', '幸いにしていなべ市においては、待機児童が発生していない状況であるが、近年未就学児の入所申し込みが多くなってきている状況である。新しい制度での運用が今後始まるが、こうした状況を見越した計画づくりを行い、待機児童が引き続き発生しない環境づくりに心がける。', '担当課', '健康こども部 こども家庭課', 'H26.6.17', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立保育園維持修繕事業						予算区分	A
事業概要		平成25年度実施事業 ・治田保育所 園児用机 ・ふじわら保育所 屋外スピーカー等修繕 ・員弁東保育園 保育箱 等 ・緊急時の修繕不能による庁用備品、機械備品の購入							
事業目的	現状	老朽化等により、修繕工事が必要な保育所がある。							
	意図	修繕工事により、保育所の安全を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	施設の瑕疵が原因の事故数	施設の老朽化等が原因となった事故の数						回	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	0	0	0	0	0	0	-	
	実績値	0	0	0	0	0	0	-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-		
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	13,020	8,161	22,338	5,292	5,325	5,325	15,942	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.11	0.22	0.22	0.22	0.66
		金額（B）	1,875	1,875	825	1,650	1,650	1,650	4,950
	歳出計（A）+（B）	14,895	10,036	23,163	6,942	6,975	6,975	20,892	
	前年度比（%）	-	67%	231%	30%	100%	100%	-	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	14,895	10,036	23,163	6,942	6,975	6,975	20,892		
各年度の事業概要		維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	維持修繕備品購入	-	
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	子育て						補助事業の名称等	
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実						会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策						一般会計	
	重点P				3	2	2	基本事業	
担当課		健康こども部 こども家庭課						H26.6.4 作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園維持修繕事業					
事業の実施結果等		本年度、治田保育所の机、ふじわら保育所の屋外スピーカーの修繕、員弁東保育園の保育箱の修繕等を実施した。 また、老朽化した施設の庁用備品、機械備品の購入を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	施設の疲弊が原因の事故数	回	施設の老朽化が原因となった事故の数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）		-	0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化なし	3	変化なし	A		
②目標達成度	5	達成	5	達成			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		14		18		達成	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題		園児数の減少・施設の老朽化に伴い園舎の整備を進めているが、耐震診断により改修が必要な施設はない。しかし、老朽化等による修繕工事が必要な保育所もある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	老朽化により、改修等が必要な施設の修繕を実施していく必要がある。					
	② 効率性（コストの検証）	一時的にコストが集中しないように修繕を実施する必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	施設の見回り等により、改修が必要な個所の早期の発見を行い、計画的に修繕工事を実施する。					
	② 効率性（コストに関する改善）	効率的な予算配分をするため、計画的に修繕を実施する。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野謙二	
保育所の民営化も見据えながら関係機関との調整を行い、必要な施設整備については、計画立てた予算計上を行い実施する。また、緊急な修繕については必要最低限とし、計画との整合を図りながら修繕工事を実施する。							
担当課		健康こども部 こども家庭課				H26.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		送迎バス運行事業					予算区分	C	
事業概要		ふじわら保育所、十社保育所の通園バスの運行 平成25年度運行予定 ・ふじわら保育所 バス2台、バス停31か所、バス利用児童110人 ・十社保育 バス1台、バス停14か所、バス利用児童43人							
事業目的	現状	保育所の通園範囲が広域に及ぶため、通園バス継続の要望が高い。							
	意図	送迎バスの運行により、保育所から離れた地区に住む園児等が通園しやすくなるよう利便を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	バス利用児童数	バスを利用する児童数 増減なし（現状維持）平成23年度実績を参考とした					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	214	150	150	150	150	150	+ 指標	
	実績値	174	157	166	153				
達成度	81.3%	104.7%	110.7%	102.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	10,970	10,363	6,409	6,029	6,288	6,288	18,605	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	75	75	75	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	11,045	10,438	6,484	6,404	6,663	6,663	19,730	
	前年度比（%）		95%	62%	99%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	11,045	10,438	6,484	6,404	6,663	6,663	19,730		
各年度の事業概要		通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行	通園バスの運行		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実					会計	一般会計	
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策					款	項	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		送迎バス運行事業					
事業の実施結果等		ふじわら保育所及び十社保育所においてバス送迎を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	バス利用園児数	人	バスを利用する児童数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		169	183	153		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		61.8	35.4	41.9		
前年度比（%）			57%	118%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		19		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		阿下喜・十社保育所の統合に伴い、バス運行事業について保育の観点から検討が必要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	バス送迎を利用しなくてもよい家庭まで、一律にバス送迎を実施している。					
	② 効率性 （コストの検証）	バス送迎を実施していない園に比べると、コストがかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	保護者の自力送迎などを積極的に働きかける。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	バス運転手をシルバー人材センターに委託する。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二		
十社保育所、ふじわら保育所については、引き続き通園バスの運行を継続する。 十社保育所については、阿下喜保育所との統合に伴い、保育の観点（親が送迎し保育士と直接話をすることで、より詳しい家庭環境を把握することができること）から、通園バスの要否を含めバス運行についての見直しを行う。							
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		私立保育園運営支援事業						予算区分	C
事業概要		○特別保育事業委託料（対象は、いなべ市が運営する保育所） ○運営費負担金（対象は、市内私立及び広域入所依頼保育所） ○市単独及び県補助事業（いなべ市私立保育所運営費補助要綱に基づき補助） 低年齢児等受託事業、乳児保育事業、年度途中入所対策費、土曜給食推進費、保育所用地借地料、障害児保育推進費、地域子育て支援事業、延長保育事業、施設整備事業）（対象は、市内私立保育所） ○市内私立保育所 社協運営保育所：石樽保育園、三里保育園、山郷保育所、丹生川保育園 その他私立保育所：大安中央保育園、ゆめのみ保育園、いなべひまわり保育園							
事業目的	現状	3歳未満児等に対する保育需要、長時間保育などに、公立保育所だけでこたえられない。							
	意図	低年齢児保育、長時間保育等に対する、運営費を補助することで、保育サービスの向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	私立保育所受入3歳未満児数	私立保育所が受入する3歳未満児数 毎年度5人程度の増加があるところから5人の増を目標値とした					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	120	140	170	175	180	185	+ 指標	
	実績値	139	165	184	180				
達成度	115.8%	117.9%	108.2%	102.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	536,106	741,386	717,833	737,700	825,403	825,403	2,388,506	
	人件費	人員	0.08	0.08	0.13	0.15	0.16	0.16	0.47
		金額（B）	600	600	975	1,125	1,200	1,200	3,525
	歳出計（A）+（B）	536,706	741,986	718,808	738,825	826,603	826,603	2,392,031	
	前年度比（%）		138%	97%	103%	112%	100%		
	財源内訳	国費	69800	116495	118620	106,128	116371	116371	338,870
		県費	34900	71960	59771	65146	65146	65146	195,438
		市債							0
その他			120043	122,592	283,767	120,876	120,876	525,519	
一般財源	536,706	741,986	596,216	348,930	705,727	705,727	1,760,384		
各年度の事業概要		私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助	私立保育園運営補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ私立保育所補助金要綱		
	施策の分野	子育て					次世代育成支援対策交付金、県保育関係補助金		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計		一般会計		
	推進施策	保育所（園）におけるサービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	2		
担当課		健康子ども部			子ども家庭課		H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		私立保育園運営支援事業					
事業の実施結果等		私立保育園に対する運営支援を実施することで、多様化する保育ニーズに対応できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	私立保育園における3歳未満児受け入れ数	人	私立保育園における3歳未満児受け入れ数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		165	184	180		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		4,496.9	3,906.6	4,104.6		
前年度比（%）			87%	105%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度	
		19		11		100%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年、未満児の入所需要は高まっており、景気の回復とともに増加傾向が続くと思われる。また、新しく子ども・子育て支援制度が創設され、平成27年4月から実施されることに伴い、「保育に欠ける」から「保育の必要性」を認定することとなる。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	事業を実施するうえで、経費とあわせ人材の確保が不可欠である。					
	② 効率性（コストの検証）	事業を計画すれば、必要となる人材の費用が発生する。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	人材の確保については、ハローワークに求人募集を行うほか、保育士の紹介、保育士養成学校等への依頼を含めた対応を検討する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	必要な事業について、その人材を確保することが不可欠であるため、経費的な部分での検討は難しいと考える。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野 謙二	
公立保育所で実施出来ない保育サービスについて、補完的に私立保育園で実施をしている部分があり、民営化等の施策とも相まって継続した取り組みとして実施をしていく必要がある。また、新制度の推移を見守りながら必要であれば、計画の見直しも含めて検討し直すことも必要である。							
担当課		健康子ども部			子ども家庭課		H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		公立保育園整備事業		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	いなべ北勢町阿下喜校区及び十社校区内には、阿下喜保育所（昭和50年開所）と十社保育所（昭和49年開園）の2つの保育所がある。共に建設後30年以上経過して老朽化が進み建て替えの時期にきている。特に阿下喜保育所周辺の道路は狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。このため阿下喜小学校西に用地を取得し、二つの保育所を統合して新園舎を整備する。 平成24年度 用地取得設計 平成25年度 設計(基本) 平成26年度 設計(実施)、施工(造成) 平成27年度 施工(本体・外構) 平成28年度 開園							
	全体事業費(千円)①	762,200	事業実施期間	H24年度～H27年度					
事業の必要性(当初計画時)		阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。阿下喜保育所は、周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。							
事業目的		新園舎を整備することで、通園児童の安全を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	0	25,882	7,668	100,000	600,000	0
	人件費	人員		0.00	0.73	1.03	1.03	1.03	
		金額(B)	0	0	5,475	7,725	7,725	7,725	
	歳出計(A)+(B)		0	0	31,357	15,393	107,725	607,725	
	前年度比(%)					49%	700%	564%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債			17,300	7,200			
その他									
一般財源		0	0	14,057	8,193	107,725	607,725		
各年度の事業概要				用地買収	設計	施工	施工		
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		0%	0%	3%	4%	18%	96%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所(園)におけるサービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	3			
担当課		健康こども部 こども家庭課		H26.6.10		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		公立保育園整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	阿下喜保育所及び十社保育所は、建設後30年以上経過しており、建替えの時期にきている。阿下喜保育所は、周辺道路が狭く、送迎時は混雑し危険な状況である。	
	今後	上記の様な園舎の状況に加え、児童数の推移を勘案し、新しく土地を求め平成25年度に設計、開発申請、用地所有権移転登記を、平成26年度に土地造成工事、平成27年度に建築工事を実施し、平成28年4月に開園できるよう準備を進める。	
問題点・課題		用地には段差があり、面積も限られている。周辺には農地が広がり雨水排水等についても調整が必要である。	
問題点・課題への対応策		限られた用地の中で、効率的な保育所設計を行い、雨水排水等は周辺の水利関係者との調整を行い、適切な環境で施設整備が図られるよう準備をする。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野謙二
阿下喜・十社保育所の統合に向け、その建設用地の選定から地権者との交渉、関係機関との連絡・調整を行った。その結果、建設用地の確保ができ、統合に向けた準備ができた。 平成24年度に計画していた基本設計は、用地交渉に時間がかかり実施ができなかったが、平成25年度で基本設計に着手した。			
担当課		健康こども部 こども家庭課	H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		保育士研修事業					予算区分	C	
事業概要		全国保育士協議会、東海北陸保育士協議会、三重県保育士協議会、いなべ市保育士協議会による保育士研修への参加							
事業目的	現状	保育サービスの質の向上を求められている。							
	意図	保育士として必要な知識、技能を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修参加者	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	150	150	150	150	150	150	-	
実績値	150	150	1297	891					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,190	1,270	1,391	1,067	1,620	1,620	4,307	
	人件費	人員	0.18	0.18	0.26	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	1,350	1,350	1,950	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	2,540	2,620	3,341	1,892	2,445	2,445	6,782	
	前年度比（%）		103%	128%	57%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費			660				0
		市債							0
		その他							0
一般財源		2,540	2,620	3,341	1,892	2,445	2,445	6,782	
各年度の事業概要		保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修	保育士の研修		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		会計		一般会計			
	推進施策	保育所（園）における保育の質の向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	2			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課		H26.6.10		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		保育士研修事業				
事業の実施結果等		いなべ市保育士協議会等の開催する保育士研修会へ参加した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修参加者	人	保育所全職員が必ず一回は研修に参加する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		150	1297	891	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		17.5	2.6	2.1	
前年度比（%）			15%	82%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		多様化する保育ニーズに応えるため、高い保育サービスが求められる。				
問題点・課題		予算状況が厳しくなる中、参加する研修を精査していく必要がある。				
具体的な改善内容		いなべ市保育士協議会が主催する研修及び県内や近隣で行われる研修に積極的に参加していく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
多様化する保育ニーズに応えるため、高い保育サービスを提供する必要があり、保育士の資質向上のため今後も積極的に研修を受講する必要がある。できる限りコストがかからず有効な研修を精査して参加する必要がある。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課		H26.6.16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		療育支援事業					予算区分	A	
事業概要		市内の保育園に在園する障害児に対し、出前型の個別療育及び小集団療育を実施する。未就園の2歳児のうち知的障害を有する児童に対する療育と保護者に適切な対応方法を指導する親子療育教室を実施する。							
事業目的	現状	市内に療育施設を有しないため、障害児がその発達の課程において必要な療育を受けることができていない。							
	意図	在宅及び保育園に在園する障害児に対し療育を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童数	個別療育及び小集団療育を受ける児童の数（実数）					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値		10	15	15	15	15	+ 指標	
	実績値		10	21	14				
達成度	0.0%	100.0%	140.0%	93.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）		1,326	343	434	725	725	1,884	
	人件費	人員		0.97	1.67	2.72	1.65	1.65	6.02
		金額（B）	0	7,275	12,525	20,400	12,375	12,375	45,150
	歳出計（A）+（B）		0	8,601	12,868	20,834	13,100	13,100	47,034
	前年度比（%）			0%	150%	162%	63%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	8,601	12,868	20,834	13,100	13,100	47,034	
各年度の事業概要			療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施	療育の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等				
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実			会計			一般会計	
	推進施策	チャイルドサポート推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P			3	1	3			
担当課		健康子ども部 発達支援課					H26.6.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		療育支援事業					
事業の実施結果等		保育所（園）に出前型の個別療育（はなまるタイム）を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保育所（園）数	園	個別療育を実施した保育所（園）の数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6	10	14		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,433.5	1,286.8	1,488.1		
前年度比（%）			90%	116%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		7		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		発達障害に対する情報が増えたため、その必要性を理解したうえで早期の療育や保育を望む保護者が増えてきている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	未就園児の段階において発達障がい児に支援を行わないと、保育所（園）の負担が増加する。					
	② 効率性 （コストの検証）						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未就園児と保護者を対象に親子療育教室を実施し、児童の能力を伸ばすとともに保護者に対応方法を指導する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）					平成26年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	藤野 芳次	
保育所入園前の段階で療育を行うことは、児童の発達の促進及び保育所と保護者の負担軽減につながるため、保健師や子育てランド事業の保育士から情報を得、調整を図って実施する。							
担当課		健康子ども部 発達支援課					H26.6.18
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		発達支援事業					予算区分	A	
事業概要		福祉・医療・保健・教育が協働し、児童の発達支援のための基幹部署として発達支援課（チャイルドサポート室）を設置し、発達障害児に関して健診→保育→教育→就労へと繋ぐシステムを構築するとともに、児童の発達を保障するために発達支援事業としてステップアップ教室を実施する。							
事業目的	現状	児童がその発達の過程において、適切な時期に必要な支援（保育・教育）を受けていない。							
	意図	ADHD・LD・高機能自閉症児等の発達障害児に対し、早期発見、適正保育・教育（特別支援保育・教育）による社会的適応能力の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	児童数	3、4、5歳児の6.3%（発達障害児の出現率と次年度の学年や教育等へ支援を引き継ぐケース（児童）数との比率を100%に近づける）					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	73	73	74	74	74	74	+ 指標	
	実績値	73	73	65	68				
達成度	100.0%	100.0%	87.8%	91.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,187	7,449	4,240	4,763	4,899	4,900	14,562	
	人件費	人員	3.00	3.19	3.49	1.24	2.20	2.20	5.64
		金額（B）	22,500	23,925	26,175	9,300	16,500	16,500	42,300
	歳出計（A）+（B）	23,687	31,374	30,415	14,063	21,399	21,400	56,862	
	前年度比（%）		132%	97%	46%	152%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		1125					0
		市債							0
その他								0	
一般財源	23,687	31,374	30,415	14,063	21,399	21,400	56,862		
各年度の事業概要		保小中への技術支援	専門職員育成、保幼小への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援	保小中への技術支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	子育て					補助事業の名称等		
	施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実					会計	一般会計	
	推進施策	チャイルドサポート推進施策					款	項	
	重点P						3	2	
担当課		健康こども部 発達支援課					H26.6.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		発達支援事業					
事業の実施結果等		保育から教育への支援の引継ぎを補完するために就学アセスメント、小学校1年生訪問、ケース会議・発達相談等への参加を行った。発達障害に対する啓発を行うため市広報誌にコラムを連載した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	保育所（園）数	園	就学アセスメントを実施した保育所（園）の数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		13	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,413.4	2,534.6	1,171.9		
前年度比（%）			105%	46%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	4	10%未満向上	A		
②目標達成度	3	80%以上	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		18		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		保育所の統合により市内保育所が1園減となった。		単位数		10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	発達障がいに対する理解が不十分なために、不利益を受ける児童がいる。支援児童の小学校から中学校に引継ぎが学校任せになっている。					
	② 効率性（コストの検証）						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	発達障がいに対する正確な理解が進むように、広報誌への掲載による啓発を継続実施していく。支援児の引継ぎを行うため、中学1年生訪問を実施する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）					平成26年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		藤野 芳次	
発達障がい児が途切れない支援を受けられるよう、関係各課の連携を密に行い、場面ごとの節目に発達支援課の職員が立ち会うことなどを行っていく。							
担当課		健康こども部 発達支援課					H26.6.18 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		家庭児童相談事業					予算区分	C	
事業概要		福祉事務所の家庭児童福祉、母子及び寡婦福祉、女性の売春、DVに対する被害の防止に関する相談指導業務を行う。							
事業目的	現状	子どもを取り巻く様々な問題、配偶者等の暴力や離婚など問題を抱える家庭が増加し、相談件数が増加している。							
	意図	支援を要する子どもや家庭に対し、相談指導を行うことで、家庭児童福祉、母子寡婦福祉の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	広報への掲載回数	家庭児童相談に関する記事を広報に掲載する回数 目標値は2ヶ月に1回程度とする					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	6	6	4	1				
達成度	100.0%	100.0%	66.7%	16.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,697	2,014	7,778	7,706	8,449	8,449	24,604	
	人件費	人員	3.30	3.30	0.11	0.11	0.11	0.11	0.33
		金額（B）	24,750	24,750	825	825	825	825	2,475
	歳出計（A）+（B）	26,447	26,764	8,603	8,531	9,274	9,274	27,079	
	前年度比（%）		101%	32%	99%	109%	100%		
	財源内訳	国費	2398	1333	1333	1,330	1333	1333	3,996
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	26,447	26,764	8,603	7,201	9,274	9,274	25,749		
各年度の事業概要		相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務	相談業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児福法第10条1第25条7母子寡婦法第9条			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		児童虐待・DV対策等総合支援事業			
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		会計		一般会計			
	推進施策	児童虐待の防止施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	1			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H26.6.10		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		家庭児童相談事業					
事業の実施結果等		要支援児（者）支援対策地域協議会の役割等担当者の意識を向上することで協議会そのものの充実を図った。 学校訪問等により関係機関との連携が充実し、相談室の利用が多くなった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	年間相談件数	件	電話、来所、訪問など年間の相談件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1194	1400	1504		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		22.4	6.1	5.7		
前年度比（%）			27%	92%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		10		70%未満	
						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の変化、核家族化、ひとり親家庭の増加、多子家庭の転入等支援が必要な家庭の増加が予想される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	家庭児童相談室を中心に要支援児（者）支援対策地域協議会を充実させ、児童相談所や学校、保育所等の関係機関との連携を強化しながら、要支援児（者）の早期発見、適切な対応が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	相談内容が複雑になる一方で、職員の研修及び相談員の人員確保のためのコストが増加する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	要支援児（者）支援対策地域協議会の実務者会議を充実させるとともに、学校や保育所現場からの文書による定期的な報告を求め、関係機関が連携し、支援に必要な家庭に適切な支援を行い、自立に向けた支援が出来る。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	広報誌やホームページに「家庭児童相談室」について紹介することにより、気軽に相談できる場所があることを周知する。			平成年月		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二	
家庭児童相談室を気軽に利用できるような環境づくりを行い、相談員が定期的に家庭訪問を行うなど、地道な活動を行うことで、個々の相談に対応することができた。今後も経済状況と関連し、重篤な問題が発生すると予想されるが、関係機関と連携して早期対応ができるよう取り組んでいく。							
担当課		健康子ども部 子ども家庭課			H26.8.18		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		要支援児者支援対策事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会の運営を拡充し、関係機関との連携を強化し、児童虐待、配偶者暴力等を早期に発見し、適切な対応をし、自立を支援する。							
事業目的	現状	児童虐待・配偶者暴力等が増加している。育児能力に欠ける親、うつなどの心の病を患っている人は多数の機関が関わり見守ることが必要である。							
	意図	支援を必要とする子ども等の早期発見や適切な保護を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	実務者会議開催回数	いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会実務者会議開催回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	3	12	12	12	12	12	-	
実績値	6	11	12	13					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	21	35	75	176	364	364	904	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.80	0.26	0.26	0.26	0.78
		金額（B）	1,500	1,500	6,000	1,950	1,950	1,950	5,850
	歳出計（A）+（B）	1,521	1,535	6,075	2,126	2,314	2,314	6,754	
	前年度比（%）		101%	396%	35%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,521	1,535	6,075	2,126	2,314	2,314	6,754	
各年度の事業概要		要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業	要支援児（者）支援対策事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		児童福祉法第25条の2			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等					
	施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		会計		一般会計			
	推進施策	児童虐待の防止施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	1			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.4		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		要支援児者支援対策事業				
事業の実施結果等		学校・保育園・民生委員・警察など関係機関が情報を共有し、連携して対応した。児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力を未然に防止するための支援を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	実務者会議開催回数	回	いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会実務者会議開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		11	12	13	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		139.5	506.3	163.5	
前年度比（%）			363%	32%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	A
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化、核家族化等生活環境が変化する中で、児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力が増加する。				
問題点・課題		子どもが健全に育成するための環境が脅かされ、要支援児（者）が増加傾向である。多数の機関が関わり見守ることが必要である。				
具体的な改善内容		支援を必要とする子どもや家庭等の早期発見や適切な保護を図るため、子育てや支援関係者・学校・保育園・民生委員・警察など関係機関が情報や考え方を共有して連携することにより、児童虐待・配偶者暴力等の家庭内における暴力を未然に防止する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
いなべ市要支援児（者）支援対策地域協議会の運営を機能させることにより、関係機関との連携を密にし、早期発見、早期対応のできる支援体制を確立していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		助産施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせ、助産施設への助産費用の支出する。							
事業目的	現状	社会的孤立等により、生活に困窮し、入院助産を受けることができない妊産婦への支援が必要である。							
	意図	申請妊産婦の生活環境等状況を調査確認しながら安心して出産できるよう努める。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	利用希望者が基準を満たしている場合の措置率					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	382	587	587	0	587	587	1,174	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.02	0.22	0.02	0.02	0.26
		金額（B）	750	750	150	1,650	150	150	1,950
	歳出計（A）+（B）	1,132	1,337	737	1,650	737	737	3,124	
	前年度比（%）		118%	55%	224%	45%	100%		
	財源内訳	国費	191	293	293	293	293	293	879
		県費	95	146	146	146	146	146	438
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,132	1,337	737	1,357	737	737	2,831		
各年度の事業概要		助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成	助産施設入所費用助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		児童福祉法		
	施策の分野	子育て					児童入所施設措置費		
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.4		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		助産施設措置事業				
事業の実施結果等		今年度は措置がなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者	人	助産施設措置人数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		1,337.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		14		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況の悪化により生活困窮が増加する可能性がある。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	生活困窮者については、様々な問題を抱えているケースがあり、相談事業の充実により、その家庭に応じた適切な対応を考えることが必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	相談事業の充実、関係機関が連携して対応することにはコストがかかる。措置した場合、市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保健師、保育所や学校、支援センター等関係機関の連携により支援が必要な家庭を早期に発見し、適切に対応していく。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	生活困窮にあるにもかかわらず、計画性のない出産を繰り返す親に対し、安心して出産できるよう配慮しながら関係機関と連携して対応していく。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
支援対象者については、十分な聞き取りを行い、適切な措置を実施していく。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		母子生活支援施設措置事業					予算区分	C	
事業概要		母子世帯の母が生活や子どもの養育が困難な場合、母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、母子の自立促進のための生活支援を行う。(児童福祉法23条)							
事業目的	現状	配偶者暴力等により緊急に措置する場合がある。							
	意図	母子が自立して安定した生活を送れるよう母子生活支援施設に入所させて保護し、必要な支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	措置率	入所希望者が基準を満たし入所できる措置率					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	0	100	100	100				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)					3か年計		
	直接経費(A)	8,160	4,080	3,120	2,773	4,080	4,080	10,933	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額(B)	1,500	1,500	150	150	150	150	450
	歳出計(A)+(B)	9,660	5,580	3,270	2,923	4,230	4,230	11,383	
	前年度比(%)		58%	59%	89%	145%	100%		
	財源内訳	国費	4080	2040	2040	2,041	2041	2041	6,123
		県費	2040	1020	1020	1021	1021	1021	3,063
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,660	5,580	3,270	882	4,230	4,230	9,342		
各年度の事業概要		母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		児童福祉法第38条		
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等		児童入所施設措置費負担金		
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.4 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子生活支援施設措置事業					
事業の実施結果等		母子生活支援施設への措置を実施し、入所後も施設と連携し、利用者の現状を把握するとともに、母子の自立に向けた支援を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	母子生活支援施設訪問回数	回数	母子生活支援施設への自立に向けた訪問回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		0	8	3		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		0.0	408.8	974.3		
前年度比(%)			0	238%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化無し	3	変化無し	B		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率的評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	0	前年度実績なし			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		18		13		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				DV等があり家庭に戻れないケースもあり、経済状況から生活困窮者が増える可能性がある。		単位数	
						前年度実績なし	
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	支援が必要な家庭が増え、施設利用対象世帯が増えると予想される。					
	②効率性(コストの検証)	生活に困窮し、保護に必要な母子が安心して生活ができる配慮は必要であるが、施設措置費は高額であり、コストがかかる。					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	関係機関の連携、相談事業の充実により、支援が必要な家庭を早期に見出し、早期に適切な対応をすることにより、より深刻な事態に陥らない生活ができるよう支援をしていく。				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	保護が必要な母子が安心して生活できる配慮をしながら、施設との協働により、自立に向けた支援を進めていく。				平成年月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野謙二	
年度末現在の施設入所者は、平成23年度から継続の1世帯だけであるが、引き続き母子の自立に向け、施設との連携をとり支援していくことが必要である。							
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業							予算区分	C
事業概要	ひとり親家庭等の児童について、就学金を支給する。 ・就学金の額：幼（保）、小 2,000円 中 3,000円 高 5,000円 ・支給月：4月、10月の年2回								
事業目的	現状	離婚が年々増加し、経済的な理由で児童を就学させることが困難なひとり親家庭等の支給対象者が増加している。							
	意図	ひとり親家庭の経済的助成と児童の就学意欲の助成を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給者率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	16,386	19,163	15,521	15,884	16,194	16,194	48,272	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.41	0.22	0.21	0.21	0.64
		金額（B）	2,250	2,250	3,075	1,650	1,575	1,575	4,800
	歳出計（A）+（B）	18,636	21,413	18,596	17,534	17,769	17,769	53,072	
	前年度比（%）		115%	87%	94%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	18,636	21,413	18,596	17,534	17,769	17,769	53,072		
各年度の事業概要		就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務	就学金支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		ひとり親家庭等就学金支給条例・施行規則			
	施策の分野	子育て							
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課	健康子ども部 子ども家庭課		H26.6.4		作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭等就学金支給事業					
事業の実施結果等	現況届未提出者に対する督促、未申請者に対する勧奨を行い、受給者に対し、適切な支給に努めた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給資格者への支給率	%	受給申請受付後の支給率 目標値は申請内容確認作業後の値			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		214.1	186.0	175.3	
前年度比（%）			87%	94%		
有効性評価（各項目：5点満点）	24年度評点		25年度評点		総合評価	
	①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3		変化無し
	②目標達成度	5	100%以上	5		100%以上
	24年度評点		25年度評点			
効率性評価（各項目：5点満点）	①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少	
	②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少	
	24年度評点		25年度評点			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	18		16		目標達成度	100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々離婚家庭が増えており、今後も受給者の数は増えてくると予想される。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	制度発足当時に比べ大学生に対する支給を廃止してきたが、今後、対象者に加え、事業の継続について検討が必要である。				
	② 効率性（コストの検証）	現況届未提出等の督促通知に係る事務コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	個々のケースにあわせて対応するとともに、申請時や現況届時に適切な制度の説明の行う。			改善時期	平成26年8月
	② 効率性（コストに関する改善）	広報やホームページなどによる制度の情報提供を行い、督促通知に係るコストの削減に努める。また、申請書類の様式を変更して、申請者の負担軽減及び事務作業の効率化を図る。			改善時期	平成26年8月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野謙二		
ひとり親に対する支援策のひとつであるが、今後事業の継続等も含め検討を行う必要がある。						
担当課	健康子ども部 子ども家庭課		H26.6.16		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		児童扶養手当給付事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭等で児童を養育している方について、手当を支給する。 法律改正により、平成22年8月から父子家庭、平成23年4月から障害年金受給者（子加算有）、平成24年8月から裁判所から保護命令が出された児童も支給対象となった。 支給額 平成25年 9月まで 41,430円～9,780円（所得に応じて） 平成25年10月から 41,140円～9,710円（所得に応じて） 平成26年 4月から 41,020円～9,680円（所得に応じて） 平成27年 4月から 40,730円～9,610円（所得に応じて）の予定 児童2人目加算額：5,000円 児童3人目以降加算額：3,000円							
事業目的	現状	離婚は年々増加しており、母子家庭等において経済的な理由で児童を養育することが困難な状態である。							
	意図	児童扶養手当法に従い支給資格のある方に、児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的な自立を支援し生活の安定を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受給資格者への支給率	受給申請受付後の支給者の率 目標値は申請内容確認作業後の値					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	93,029	106,944	105,012	106,236	112,152	112,152	330,540	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.41	0.41	0.41	0.41	1.23
		金額（B）	2,250	2,250	3,075	3,075	3,075	3,075	9,225
	歳出計（A）+（B）	95,279	109,194	108,087	109,311	115,227	115,227	339,765	
	前年度比（%）		115%	99%	101%	105%	100%		
	財源内訳	国費	26994	33956	32609	35,135	32609	32609	100,353
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	95,279	109,194	108,087	74,176	115,227	115,227	304,630		
各年度の事業概要		児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			児童扶養手当法、同法施行令、同法施行規則	
	施策の分野	子育て			補助事業の名称等			児童扶養手当給付費負担金	
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進			会計			一般会計	
	推進施策	ひとり親家庭等への経済的支援の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	5		
担当課		健康こども部 こども家庭課					H26.6.10	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		児童扶養手当給付事業				
事業の実施結果等		現況届未提出者に対する督促、未申請者に対する勧奨を行い、受給者に対し、適切な支給に努めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受給資格者への支給率	%	受給申請受付後の支給率 目標値は申請内容確認作業後の値			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,091.9	1,080.9	1,093.1	
前年度比（%）			99%	101%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		16		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		24年度評点		25年度評点		B
		16		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		年々離婚家庭が増えており、今後も受給者の数は、増えると予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ひとり親家庭で、子供が小さくて働けず、この手当を頼る対象者が多い。また、さまざまなケースがあるため、そのケースに合わせた対応が必要になる。				
	② 効率性 （コストの検証）	現況届未提出や添付書類不備等の通知に係る事務コストがかかる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	個々のケースにあわせて対応するとともに、申請時や現況届時に適切な制度説明を行う。			改善時期 平成26年8月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	広報やホームページなどによる制度の情報提供を行い、督促通知に係るコストの削減に努める。			改善時期 平成26年8月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野謙二	
認定（新規、現況届）の際には、個々のケースを慎重に審査し、適正支給に努める。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業					予算区分	C	
事業概要		母子家庭の母が、指定された教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の20%（上限10万円）を支給する。							
事業目的	現状	母子家庭の母は、婚姻中離職していたことにより職業能力が低下していたり、専門的な職業能力に欠ける場合高収入が得られない。							
	意図	教育訓練講座受講に対する支援により、母子家庭の母の能力開発を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金申請件数	給付金の申請件数。 (実施は平成20年度から)					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費(A)	100	101	0	0	50	50	100	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.00	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額(B)	750	750	0	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計(A)+(B)	850	851	0	1,500	1,550	1,550	4,600	
	前年度比(%)		100%	0%	0%	103%	100%		
	財源内訳	国費	75	75	37	0	0	0	0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	850	851	0	1,500	1,550	1,550	4,600		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		母子家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.4 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		自立支援教育訓練給付金事業				
事業の実施結果等		いなべ市自立支援給付金事業実施要綱に基づき事業を実施している。近年この事業の利用者はない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付金の支給者数	人	指定講座を修了し、事業の給付金を支給した人数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比(%)			0	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	3	変化なし	3	変化なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		—
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	5	10%以上減少	0	前年度実績なし		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		8		前年度実績なし
						単位数
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況が悪い中、安定した職業に就き、母子家庭の自立した生活が送れるよう支援が必要となる。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	制度について広報誌に掲載して周知を図り、また個別に制度説明の通知を行ったことにより、支給に関する相談が増えたが、支給には至らなかった。				
	② 効率性(コストの検証)	国庫補助金を活用し、母子家庭の母の自立を促すことが必要である。事業に対する費用の20%しか支給されない。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	母子家庭の母の自立を促すことが必要であり、制度についてさらに広報していく。			改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	対象者への周知とともに適切に補助金を活用し、母子家庭の自立を支援していく。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野謙二
平成21年度にこの事業を活用して1人が医療事務の資格を取得した実績がある。今後も制度の周知を図り、母子家庭、父子家庭の自立のための支援を進める。						
担当課		健康こども部 こども家庭課			H26.6.16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		高等技能訓練促進事業					予算区分	C	
事業概要		看護師、介護福祉士等の資格を取得することにより、自立し安定した生活送るため、修業期間中（2年以上）の生活費の負担の軽減を図り、当該資格の取得を支援する。 月額141,000円（課税世帯は、70,500円）							
事業目的	現状	母子家庭の母は生計を維持するための安定した職業についていない場合がある。母子家庭の就職の促進に効果が高く、取得の促進が求められているが、生計の担い手であるので受講が難しい。							
	意図	母子家庭の母の安定した就職に効果が高い資格の取得する受講期間中、生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付金支給者数	給付金制度を利用して支給する人数。 目標値は、前年度の実績1名増とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2	3	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	2	2	1	0				
達成度	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	2,538	3,434	1,742	0	1,200	1,200	2,400	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.01	0.21	0.21	0.21	0.63
		金額（B）	750	750	75	1,575	1,575	1,575	4,725
	歳出計（A）+（B）	3,288	4,184	1,817	1,575	2,775	2,775	7,125	
	前年度比（%）		127%	43%	87%	176%	100%		
	財源内訳	国費	1903	2575	2575	900	900	900	2,700
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	3,288	4,184	1,817	675	2,775	2,775	6,225		
各年度の事業概要		給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付	給付金給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高等技能訓練促進費事業実施要綱			
	施策の分野	子育て		補助事業の名称等		母子家庭等対策総合支援事業			
	施策名	生活弱者に対する支援策の推進		会計		一般会計			
	推進施策	ひとり親家庭等の自立に向けた支援の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	2	5			
担当課		健康子ども部 子ども家庭課		H26.6.4		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		高等技能訓練促進事業				
事業の実施結果等		母子家庭の経済的な自立効果が高い資格取得のため、養成機関での訓練に対して訓練期間中の生活費として給付金を支給する制度を継続して実施した。平成25年度の対象者はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	事業利用者	人	利用者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,092.0	1,817.0	0.0	
前年度比（%）			87%	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		11		前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況は、改善の要を呈しているが、実感として感じられない。引き続き、制度の継続を行い、母子家庭の就労につながる支援は必要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	母子家庭の母が就業し、安定した生活を送るため、資格取得を目指しているが、家計を支えているため就学が難しい。				
	② 効率性 （コストの検証）	資格取得のため2年以上修学する期間の生活費を給付する制度であり、資格取得により安定した生活を送ることができる半面、国、県の補助金以外に市の負担が増える。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	安定した収入を得ることにより、母子で自立した生活を送ることができる。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	給付金を支給するための市の負担はあるものの、母子家庭の母が安定した収入を得ることにより、手当等の公費負担が抑えられる効果がある。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野 謙二
平成24年度を最後に制度の利用者はないが、就労に結び付く大事な制度であるため、引き続き制度の周知を進め、母子家庭の自立支援を進める。						
担当課		健康子ども部 子ども家庭課		H26.6.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護予防にこやかコース事業					予算区分	B	
事業概要		<p>市内の拠点や地域の集会所等において、運動器機能向上を目的とした各種プログラムをとりいれた「元気づくり体験にこやかコース」を開催する。 事業の実施にあたっては、元気クラブいなべに事業委託をおこなう。 19年度より拠点事業に加え、地域での出前コースを各地域で開催し参加者の拡大と事業の普及を図っている。</p> <p>事業概要 ウォーキング・ストレッチ等のプログラム にこやか集会所コース・元気リーダーコース</p>							
事業目的	現状	高齢者の運動不足が筋力の低下をまねき、虚弱高齢者や要介護高齢者の増加につながっている。							
	意図	にこやかコース事業の実施により、高齢者の運動器機能向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	にこやかコース事業の参加者数・毎年3%の増加を設定した					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	20000	21000	31000	33800	34800	35800	+ 指標	
	実績値	20000	30709	32890	41019				
達成度	100.0%	146.2%	106.1%	121.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	38,526	29,204	30,017	35,100	41,400	41,400	117,900	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	1,500	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		40,026	30,704	30,767	35,850	42,150	42,150	120,150
	前年度比（%）			77%	100%	117%	118%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		40,026	30,704	30,767	35,850	42,150	42,150	120,150	
各年度の事業概要		運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業	運動器機能向上事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					いなべ市高齢者保健福祉計画		
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進					補助事業の名称等		
	推進施策	介護予防の推進施策					会計 一般会計		
	重点P						3	1 2	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30 作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防にこやかコース事業					
事業の実施結果等		にこやか集会所コース・ウォーキング・ストレッチ等のプログラム、元気リーダーコースを実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	各コース（事業）への参加者総数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		25573	32890	41019		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1.2	0.9	0.9		
前年度比（%）			78%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位数コスト 10%未満減少	
		16		15			
事業を取り巻く今後の環境の変化		毎年高齢化率が進んでおり、併せて後期高齢者の割合も増加している。介護認定を受けている後期高齢者の割合は約9割となっている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	介護予防の運動器機能向上を目的とした「介護予防にこやかコース事業」の普及啓発、フォローアップにより高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康な生活が送れる。					
	② 効率性（コストの検証）	集会所コースを終了した地区のフォローアップ体制が必要。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	高齢者が参加しやすい運動プログラムの検討、改善を行う。				改善時期 平成年月め	
	② 効率性（コストに関する改善）	集会所コース終了後も地区で自主的に活動できるよう人材を育成し、事業を継続する。また、新規地区への普及を行う。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
高齢者の運動器の機能向上・維持はもちろんのこと、自主的に活動する地区が、市内62か所となり身近な通いの場として今後重要であり継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		北勢福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、北勢地区における各種検診の実施拠点や、市の支援する福祉関係事業団体の常駐事務所として多目的な活用を図っている。</p> <p>施設管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理に要する経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内清掃 年48回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・自動ドア点検 年3回 ・施設清掃 年1回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	325	325	325	325	325	325	-	
実績値	325	325	325	325					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,140	5,412	4,612	4,377	6,434	6,434	17,245	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	5,890	6,162	5,362	5,127	7,184	7,184	19,495	
	前年度比（%）		105%	87%	96%	140%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	75	80	80	146	80		0
一般財源	5,890	6,162	5,282	4,981	7,104	7,184	19,269		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		北勢福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、各種検診、シルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターとして活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		325	325	325	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		19.0	16.5	15.8	
前年度比（%）			87%	96%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		10		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢者の増加による、シルバー人材センター事務所、社会福祉協議会北勢支所及び地域包括支援センターとしてのニーズは増えてきている。				
問題点・課題		施設管理上は、老朽化に伴い修繕が発生し維持管理に要する経費が増加している。				
具体的な改善内容		施設修繕を緊急度の優先順位による予算で実施する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
施設修繕を緊急度の優先順位による予算で継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.4.1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市社協員弁支所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・昇降機保守点検 年4回 ・危険物地下タンク 年1回 ・貯水槽清掃業務 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年11回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,747	4,978	2,926	4,991	2,733	2,733	10,457	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	3,497	5,728	3,676	5,741	3,483	3,483	12,707	
	前年度比（%）		164%	64%	156%	61%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1210	1210	1,210	351			0
一般財源	3,497	5,728	2,466	5,390	3,483	3,483	12,356		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援字義要所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		26.8	17.2	26.8	
前年度比（%）			64%	156%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として活用している。				
問題点・課題		施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
介護予防事業、高齢者のレクリエーション、趣味の活動、ボランティアの活動及び市社協居宅介護支援事業所として重要であり事業は継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.3.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		大安老人福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、市社協本所事務所や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用を図っている。また、市民の健康診断等の利用を図っている。</p> <p>施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・昇降機保守点検 年12回 ・自動扉開閉装置保守 年4回 ・温水ヒーター保守 年4回 ・館内清掃 週1回 							
事業目的	現状	施設の老朽化にともない、突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障が発生するケースが増えている。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値		305	305	305	305	305	-	
実績値		305	305	305					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）		4,475	4,312	3,479	4,448	4,448	12,375	
	人件費	人員		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	0	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	0	5,225	5,062	4,229	5,198	5,198	14,625	
	前年度比（%）		0%	97%	84%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他		2,765	2,765	3,479	2,765		0
一般財源		0	5,225	2,297	750	2,433	5,198	8,381	
各年度の事業概要			施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

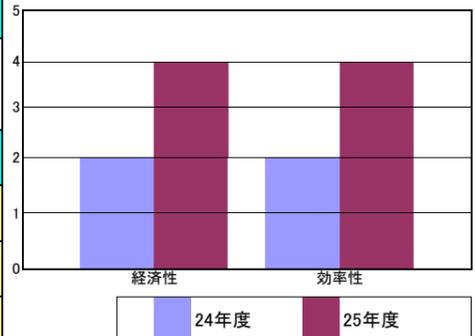
事務事業名		大安老人福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		平成23年度から人権福祉課から移管された管理業務で、市民の健康診断等、社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		305	305	305	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		17.1	16.6	13.9	
前年度比（%）			97%	84%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市民の健康診断等、社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として活用している。				
問題点・課題		施設の管理上では、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
市民の健康診断等、社会福祉協議会や介護保険事業のサービス給付の事業所として重要であり事業は継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.3.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護予防や介護保険事業等の福祉活動団体の拠点である藤原支所事務所として活用を図る。 ・警備保障 夜間・休日 ・消防設備点検 年2回 ・館内清掃 年1回							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	362	157	182	157	366	366	889	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	1,112	907	932	907	1,116	1,116	3,139	
	前年度比（%）		82%	103%	97%	123%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,112	907	932	907	1,116	1,116	3,139	
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法第15条第5項			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら社会福祉センター管理事業				
事業の実施結果等		市社会福祉協議会に貸与しており、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設である。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		214	214	214	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4.2	4.4	4.2	
前年度比（%）			103%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		4		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市社会福祉協議会に貸与し、藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、利用回数が増加している。				
問題点・課題		施設も新しく修繕費はほとんど発生していない。				
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
藤原地区福祉団体等の活動拠点の施設であり、事業を継続する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.3.20 作成	



いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、藤原地区での高齢化による介護や支援を要する高齢者が増加に対応するため、市社協に貸与し、介護デイサービスの事業所として活用している。 施設の管理運営上各種点検等をおこなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 警備保障 夜間・休日 空調管理点検 年2回 電気設備点検 年1回 浴槽保守点検 年2回 消防設備点検 年2回 館内清掃 年1回 							
事業目的	現状	突発的な故障や不具合が生じ市民の利用に支障がでないような態勢が必要である。							
	意図	定期的な点検や修繕の実施により、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214	-	
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	1,496	2,030	2,094	1,702	1,872	1,872	5,446	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	2,246	2,780	2,844	2,452	2,622	2,622	7,696	
	前年度比（%）		124%	102%	86%	107%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,246	2,780	2,844	2,452	2,622	2,622	7,696		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわらデイサービスセンター管理事業						
事業の実施結果等		社会福祉協議会の貸与により、介護デイサービスの事業所として運営管理されている。						
活動指標	指標名	単位	指標の説明				<p>経済性 24年度 25年度</p> <p>効率性 24年度 25年度</p>	
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持					
	区分 \ 年度		23	24	25			
	実績値（C）		214	214	214			
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		13.0	13.3	11.5			
前年度比（%）			102%	86%				
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A		
		4		10				
事業を取り巻く今後の環境の変化		社会福祉協議会の介護デイサービス事業所施設として運営管理されている。						
問題点・課題		施設の管理上は、老朽化に伴う修繕が発生し維持管理経費が増加している。施設管理の効率化を検討する。						
具体的な改善内容		施設の保守管理を、複数年及び複数施設で行い保守管理料の削減を図る。				改善時期 平成年月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 俊樹		
藤原地区の高齢者支援のサービスを行う拠点として必要な施設であり事業を継続する。								
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.3.20			作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>当施設は、高齢者の余暇の利用としてのレクリエーション、趣味の活動を通じて閉じこもり防止や認知症予防など介護予防の場を提供している。また、市の支援する福祉関係団体の事務所や介護予防事業の運動器機能向上の事業の活用を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボイラー点検 年2回 ・警備保障 夜間・休日 ・空調管理点検 年2回 ・消防設備点検 年2回 ・電気設備点検 年1回 ・ろ過保守点検 年1回 ・環境整備（樹木剪定・芝管理） ・館内清掃 年1回 							
事業目的	現状	介護予防や健康増進を求める一般高齢者が増加している。							
	意図	定期的な点検や早期の発見により、小規模な修繕ですますなど、快適な施設利用環境を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開館日数	施設の開館日数・現状維持					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	214	214	214	214	214	214		
実績値	214	214	214	214					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	5,898	5,144	5,371	6,331	6,502	6,502	19,335	
	人件費	人員	1.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.01	0.21
		金額（B）	7,500	750	750	750	750	75	1,575
	歳出計（A）+（B）	13,398	5,894	6,121	7,081	7,252	6,577	20,910	
	前年度比（%）		44%	104%	116%	102%	91%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	70	20	20	20	20		0
一般財源	13,398	5,894	6,101	7,061	7,232	6,577	20,870		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	老人福祉法第15条第5項				
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計	一般会計				
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	4			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ふじわら高齢者生活支援センター管理事業					
事業の実施結果等		高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動の介護予防の運動器機能向上の事業の場を提供している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開館日数	日	施設の開館日数・現状維持				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		214	214	214		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		27.5	28.6	33.1		
前年度比（%）			104%	116%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D	
		4		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		閉じこもり防止、認知症予防または運動器機能向上の事業の参加者が増える傾向にある。					
問題点・課題		施設の管理を平成23年度からシルバー人材センターに委託しており、施設管理運営に問題が生じないよう検討する。					
具体的な改善内容		施設の管理保守を、複数年または複数施設で行い保守管理委託料の削減を図る。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	伊藤 俊樹	
高齢者のレクリエーション、趣味の活動、福祉団体の活動の拠点や介護予防事業の運動器機能向上事業の場として事業を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.3.20	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業					予算区分		
事業概要		行政財産の土地の管理を適正に行う。 草刈り作業 2回/年 ①旧北勢高齢者研修施設 熟人荘（北勢町田辺） 梅林 ②福祉施設用地（大安町丹生川）							
事業目的	現状	旧北勢高齢者等研修施設一帯の土地を、地元自治会から市が借用しており一部を梅林としている。また大安町丹生川に福祉施設用地とした行政財産を管理している。							
	意図	現在管理している隣接地に有料老人ホーム、デイサービスを開所しており景観を損なわないように、また、梅林については障害者の収穫体験の場所として提供できるよう土地の管理を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	草刈作業	土地の管理					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値				2	2	2	-	
実績値				2					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）				244	365	365	974	
	人件費	人員				0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	244	365	365	974
	前年度比（%）			0%	0%	0%	150%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				244			0
一般財源		0	0	0	0	365	365	730	
各年度の事業概要					土地の管理	土地の管理	土地の管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	介護予防の推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	4		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者福祉施設管理事業				
事業の実施結果等		土地管理のため、現場の状況を見て草刈り作業を実施。旧北勢高齢者研修施設 熟人荘は、6月、10月において2回実施し、一方、福祉施設用地は、8月に実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	草刈作業	回	土地の管理			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）				2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	122.0	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		当該土地には、デイサービス、有料老人ホームが開所され、高齢の利用者が出入りしている。				
問題点・課題		高齢者が利用するため、移動時に支障がないよう適宜草刈りなど土地管理が必要となる。				
具体的な改善内容		草が生える7月、9月頃を目途に、シルバー人材センター等に草刈りを委託し、施設利用に支障のないよう管理する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹	
デイサービス、有料老人ホームを利用する高齢者が多く、施設管理者とも連携し、より適正な管理を行うこととする。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.8.22 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護予防推進事業					予算区分	B	
事業概要		<p>おおむね65歳以上で要介護状態となる確率の高い高齢者（二次予防事業対象者）を訪問活動をとおして把握するとともに、市内2拠点の施設において、運動器機能向上と脳活性化（物忘れ予防）のプログラムを中心とした介護予防教室を開催。</p> <p>開催日 週4回 利用時間 1回 約2時間 実施期間 通年 利用負担金 1回につき200円</p> <p>平成24年度は、厚生労働省補助事業の市町村介護予防強化推進事業を実施。</p>							
事業目的	現状	社会参加の機会の減少や閉じこもりが、虚弱高齢者や要介護者の増加につながっている。							
	意図	はつらつ教室の実施により、身体機能維持と生きがいのある自立生活を支援する。厚生労働省事業として、健康ハッスル教室を開催し軽度者の自立支援の効果的・具体的なサービスを検証する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	はつらつ教室への参加者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値		3500	3500	2800	2800	2800	+指標	
	実績値		3150	2669	2484				
達成度	0.0%	90.0%	76.3%	88.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	20,450	40,762	41,034	43,915	48,078	48,078	140,071	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.10	0.10	0.10	0.20	0.40
		金額（B）	1,500	1,500	750	750	750	1,500	3,000
	歳出計（A）+（B）		21,950	42,262	41,784	44,665	48,828	49,578	143,071
	前年度比（%）			193%	99%	107%	109%	102%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他			700	700	700	700		0	
一般財源		21,950	42,262	41,084	43,965	48,128	49,578	141,671	
各年度の事業概要			介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問	介護予防教室・訪問		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市高齢者保健福祉計画			
	施策の分野	高齢者							
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防推進事業				
事業の実施結果等		介護予防をより効果的に実施するため予防が必要な対象者を把握し、対象となった者に対して、もの忘れ予防、運動機能向上プログラムの教室を実施。24年度に引き続き、厚生労働省からのモデル事業を受けて、健康ハッスル教室を開催。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	二次予防事業対象者	人	国が示す基本チェックリスト該当者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3065	2669	2851	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		13.8	15.7	15.7	
前年度比（%）			114%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		1	10%以上低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		2	70%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		9		80%以上
						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成27年度以降、要支援認定者に対する介護保険の予防給付のうち、通所介護、訪問介護サービスが地域支援事業に移行し、市町主導で新しい総合事業を考案していくことになり、通所だけでなく、訪問や生活支援サービスといったメニューが必要となってくる。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	一人ひとりの対象者の自立支援に向けて、関わる職員の総合的かつ的確なアセスメント力と専門性の高いマネジメント力が必要となってくる。				
	② 効率性 （コストの検証）	アセスメントが不十分であり、介護予防に向けた支援計画につながりにくい。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	他職種による個別ケア会議において、担当者それぞれのケアマネジメント力を高め ていく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	担当者一人ひとりが介護予防という視点でのアセスメント力を高める。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊樹	
介護予防が必要な対象者を把握し、効果的なプログラムを実施してきた。24年度厚生労働省から受けていたモデル事業を活かした介護予防の実施と、介護予防に目を向けたアセスメント力を高めていく。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.4.1 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護予防強化推進事業					予算区分	-	
事業概要		<p>市町村介護予防強化推進事業（予防モデル事業） 要支援者等に必要予防サービス及び生活支援サービスを明らかにするために、一次予防事業対象者から要介護2までのものであって、日常生活動作（ADL）が自立又は見守りレベルかつ日常生活行為の支援の必要可能性のある者に対するサービスニーズの把握、必要なサービス（予防サービス及び生活支援サービス）の実施、効果の計測及び課題の整理を実施する。 ①予防サービス（初期支援メニュー）：健康ハッスル教室、訪問指導 ②生活支援サービス（えぶろんサービス） ③ケースカンファレンス 平成25年度 厚生労働省補助事業</p>							
事業目的	現状	既存の一次予防・二次予防事業のみでは介護保険移行の流れを防ぎきれていない。平成27年度からの介護予防・日常生活支援総合事業導入に向け、既存事業の評価と新たに必要サービスメニューの開発・検討が必要。							
	意図	要支援者と要支援状態となるおそれのある高齢者を対象として、介護予防と日常生活への支援とを切れ目なく提供する仕組みづくりを図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数（人）	通所予防サービス（健康ハッスル教室）の参加者数を目標値とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				45			+ 指標	
	実績値				44				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	97.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）			3,340	5,970			0	
	人件費	人員			0.50	0.50			0.00
		金額（B）	0	0	3,750	3,750	0	0	3,750
	歳出計（A）+（B）	0	0	7,090	9,720	0	0	9,720	
	前年度比（%）		0%	0%	137%	0%	0%		
	財源内訳	国費				6,447			0
		県費							0
		市債							0
その他					54			0	
一般財源	0	0	7,090	3,219	0	0	3,219		
各年度の事業概要					介護予防強化推進				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		介護予防強化推進事業			
	施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	介護予防の推進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課		H26.8.25		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防強化推進事業				
事業の実施結果等		予防サービスとして、健康ハッスル教室と訪問指導を実施し、生活支援サービス、ケースカンファレンスを併せて行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加者数	人	介護予防サービス教室への参加者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	44	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	220.9	
前年度比（%）			0	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度	0	前年度実績なし	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 90%以上 単位数コスト 10%以上減少
		0		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		毎年高齢化率が進んでおり、2次予防対象者及び要支援認定者も増加している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	一定期間（3カ月）の予防サービスにより身体的機能の改善やIADL（手段的日常生活動作）の向上を行う。				
	② 効率性 （コストの検証）	予防サービス、生活支援サービス、ケースカンファレンスにより効果の上がるシステムの構築を実施した。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	国の介護モデル事業要綱により、予防サービスの連携及び卒業後の通いの場等の課題整理を行った。			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	身体的機能の効果的なプラン作成及び事業卒業後の通いの場の担い手の養成が必要である。			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤俊樹	
当事業は厚生労働省のモデル事業であり、第6期介護保険事業計画から始まる新しい総合事業の構築に向けて一部内容を変えて実施する。						
担当課		福祉部 長寿福祉課		H26.8.25		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業					予算区分	C	
事業概要		介護保険認定審査会において要支援と認定された方を対象に、ケアプランの作成・サービス利用の評価を実施する。 地域包括支援センターを1つ箇所とし業務委託をした。このことによりH25年度目標値を市内全域数を計上した。							
事業目的	現状	介護保険を利用する高齢者及び要介護状態等になる恐れの高い高齢者が増加している。							
	意図	利用者が要介護状態等になることを予防し、できる限り在宅で自立した日常生活を営むことができるよう適切なサービス利用を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付管理件数（件）	介護予防給付管理件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	652	676	804	826	330	330	+ 指標	
	実績値	676	804	826	331				
達成度	103.7%	118.9%	102.7%	40.1%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	1,644	1,663	2,445	85	0	0	85	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	9,144	9,163	9,945	7,585	7,500	7,500	22,585	
	前年度比（%）		100%	109%	76%	99%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,144	9,163	9,945	7,585	7,500	7,500	22,585		
各年度の事業概要		ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価	ケアプランの作成、評価		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.8.26	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業					
事業の実施結果等		要支援対象者に、訪問、来所、電話等でケアマネジメントを行い、ケアプランを作成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	訪問・来所・電話等件数	件	アセスメント・プラン作成・サービス担当者会議・モニタリング・評価等				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1701	1499	623		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5.4	6.6	12.2		
前年度比（%）			123%	184%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		8		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		超高齢者社会に伴い二次予防事業・要支援・要介護者の増加問題は高齢者の健全な生きがいのある生活に影を落とし、介護保険財政も厳しくなっている。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	利用者の心身の機能維持改選のためケアプランを作成しているが、介護認定度の悪化率がH26年3月末現在で40.7%となっており改善の必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	ケアプランを居宅介護支援事業所に委託している率が84.0%と上がっており効率化を図ることができた。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アセスメント力を上げるとともにサービス事業所が予防に重点をおいたサービスを提供するよう連絡調整を密に行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	地域包括支援センターを委託することにより委託率を100%とする。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
地域包括支援センター事業を、社会福祉協議会に全域委託することにより介護予防ケアマネジメント事業も全面委託をし効率化を図る。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.8.26 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		二次予防事業					予算区分	C	
事業概要		<p>要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる65歳以上の方の把握を行い、要介護状態等になることを予防する。</p> <p>通所型事業 いなべ市社会福祉協議会に委託し、阿下喜温泉及び大安町老人福祉センターにおいて二次予防事業の対象者に、「運動機能の低下」「物忘れ・閉じこもり・うつ予防」に効果的なプログラムを実施（長寿介護課予算）</p>							
事業目的	現状	要介護状態等となるおそれの高い高齢者(二次予防事業の対象者)がいる。							
	意図	要介護状態等にならないよう、介護予防を目指した生活のとりのくみの動機づけ及び、心身機能の能力維持・向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数(人)	二次予防事業参加者数・昨年度の実績数を目標値とする					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	50	120	140	182	182	182	+ 指標	
	実績値	53	140	182	132				
達成度	106.0%	116.7%	130.0%	72.5%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	73	456	21	30	0	0	30	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	1.50
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	11,250
	歳出計(A)+(B)		3,823	4,206	3,771	3,780	3,750	3,750	11,280
	前年度比(%)			110%	90%	100%	99%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		3,823	4,206	3,771	3,780	3,750	3,750	11,280	
各年度の事業概要		介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施	介護予防事業の実施		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	高齢者を元気に暮らせるまちづくりの推進					会計	介護保険特別会計	
	推進施策	介護予防の推進施策					款	項	
	重点P						3	1	
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		二次予防事業					
事業の実施結果等		介護予防が必要とされる二次予防事業対象者について、通所型介護予防事業を267回開催。もの忘れ予防、運動機能向上プログラムに分けて実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	プログラムの回数	回	通所型介護予防事業開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		332	318	267		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		12.7	11.9	14.2		
前年度比(%)			94%	119%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	5	100%以上	2	70%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度:経済性(A+B(前年度比))	5	10%以上減少	2	10%未満増加	C		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		19		6		70%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		要支援認定者に対する、通所介護、訪問介護サービスが市町主導の地域支援事業に移行するなど、平成27年度に向けて新しい総合事業を考案し、予防に力を入れていかなければならない。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	介護予防での自立支援に向けたメニューとして調理支援等を検討しているが、設備の整った会場が不足している。					
	② 効率性(コストの検証)	二次予防事業対象者の把握から教室へのアセスメントをするうえで十分なマンパワーが必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	参加しやすく、教室に適した会場を確保し、一人でも多くの高齢者の自立支援につなげる。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	広報等で事業の啓発を図ったり、関係機関からあがってくる情報から二次予防事業へつなげるなど、効率的に介護予防が必要な方への事業を進める。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊樹	
引き続き関係機関と協力して、様々な方法で事業の周知を図り、「介護予防は健康づくり」という意識啓発を行う。介護予防の地域資源として、地域で介護予防を実践する人材育成を視野に入れた活動も続けていく。介護保険法一部改正により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業に合わせて、継続又は総合の検討を行う。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護保険事業					予算区分	B	
事業概要		①介護保険制度を的確に運営するため、職員の件数費、事務費、保険料賦課や介護認定事務に要する経費等必要な経費を計上する。 ②介護サービスの給付にあたり、申請から認定申請にいたる業務を的確かつ迅速に処理する。 認定申請→認定調査・主治医意見書→認定審査会→認定→サービス給付 なお、23年度に制度改正を反映し第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）を策定し、24年度以降の認定者数等について算出する。							
事業目的	現状	急速な高齢化により、介護を必要とする高齢者や家族介護が不可能な世帯が増えている。							
	意図	適確で迅速な介護認定により、遅滞なく介護サービスを受けられる環境を整える。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	認定件数	要介護認定件数・3%増加を見込んだ					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	2300	2400	2500	2600	2600	2600	-	
実績値	2200	2250	2140	2194					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	192,337	229,153	202,538	242,583	242,583	242,583	727,749	
	人件費	人員	3.50	3.50	3.50	2.27	0.90	0.90	4.07
		金額（B）	26,250	26,250	26,250	17,025	6,750	6,750	30,525
	歳出計（A）+（B）	218,587	255,403	228,788	259,608	249,333	249,333	758,274	
	前年度比（%）		117%	90%	113%	96%	100%		
	財源内訳	国費	22628	25704	25869	24,450	24450	24450	73,350
		県費	11314	11946	12567	11991	11991	11991	35,973
		市債							0
		その他	5536	5973	8,791	7,415	7,415	7,415	22,245
一般財源	218,587	255,403	219,997	227,743	241,918	241,918	711,579		
各年度の事業概要		介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		介護保険法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		介護保険特別会計			
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		福祉部 介護保険課			H26.6.20		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護保険事業				
事業の実施結果等		介護を必要とする高齢者や家族に迅速な人的結果を通知し、サービス給付を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	認定件数	件	要介護認定件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2250	2140	2194	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		113.5	106.9	118.3	
前年度比（%）			94%	111%		
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		D
		9		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。				
問題点・課題		認定結果通知については、基準処理期間を30日と定めているが、審査に必要な主治医意見書の提出の遅延や身体の安定が見込めないことから、審査会にかけられないケースが増えてきている。				
具体的な改善内容		身体等の状態を申請時点で把握し、主治医意見書の遅延については、定期的に病院等と連携をとり、認定結果を30日以内に通知を行う。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
安定した制度運営を行うため、適正な被保険者資格の管理、介護保険料の賦課を行い財源の確保に努める必要がある。また、介護を必要とする高齢者や家族に、適確で迅速な介護認定を行う。						
担当課		福祉部 介護保険課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域密着型サービス事業					予算区分	C	
事業概要		地域密着型サービス運営委員会開催事業 住み慣れた地域での生活を支え、地域密着型サービスを提供するため、地域密着型サービス運営委員会を設置し、必要に応じて会議を開催する。							
事業目的	現状	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、介護サービスなど包括的な支援が必要である。							
	意図	運営委員会の開催により有識者の意見を聞き、高齢者の包括的な支援体制の充実を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	開催回数	運営委員会の開催数・現状維持					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	1	2	2	-	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	315	105	49	56	210	210	476	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	315	105	49	56	210	210	476	
	前年度比（%）		33%	47%	114%	375%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		315	105	49	56	210	210	476	
各年度の事業概要		運営委員会開催	運営委員会開催	運営委員会開催	運営委員会開催	運営委員会開催	運営委員会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 介護保険課			H26. 6. 20			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域密着型サービス事業				
事業の実施結果等		高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた自宅または地域での生活を継続できるように、地域密着型サービス事業所の新規指定に係る協議を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	開催回数	回	運営委員会の開催数・現状維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		105.0	49.0	56.0	
前年度比（%）			47%	114%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		D
		10		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢社会が進む状況の中、介護保険制度の大幅な改正が想定されることから、運営委員会の必要性がますます高くなっていく。				
問題点・課題		要介護認定者の増加に伴い、サービス利用者の増加、ニーズの細分化が見込まれることから、地域密着型サービスのサービス量の拡大やサービス内容の拡充が必要となる。				
具体的な改善内容		住み慣れた地域での生活を支えるという地域密着型サービスの特色を生かし、質の高い事業を行うことで差別化を図る。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也	
地域密着型サービスの指定等の事務を円滑に遂行し、高齢者が必要な介護サービスを受けられるよう、サービスの質の確保に留意し、適切な介護サービスを提供する。						
担当課		福祉部 介護保険課			H26. 3. 20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護サービス給付事業					予算区分	D	
事業概要		介護サービス給付事業 ① 在宅サービス 通所介護・通所リハ・訪問介護・訪問リハ・訪問入浴介護・訪問看護・居宅療養管理・福祉用具販売・貸与・住宅改修・短期入所 ② 施設サービス 介護老人福祉施設（特養）・介護老人保健施設（老健）・介護療養型医療施設（療養型病床） ③ 地域密着型サービス 認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護 ④ 居宅介護サービスプラン作成ほかサービス給付の提供 第5期介護保険事業計画（24年度～26年度）により、24年度以降の給付等について 算出する。							
事業目的	現状	第5期介護保険事業計画における高齢者の意向調査では、自宅での家族や介護保険サービスでの介護を希望する高齢者が68.6%になっている。							
	意図	事業所との連携を図り、要介護者の状況に応じた介護サービスを提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス給付件数	介護サービスの給付件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	29200	30000	32000	33000	33000	33000	+ 指標	
	実績値	32640	34797	35997	37930				
達成度	111.8%	116.0%	112.5%	114.9%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,111,234	2,227,986	2,408,015	2,606,209	2,923,167	3,157,000	8,686,376	
	人件費	人員	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	2.40
		金額（B）	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	18,000
	歳出計（A）+（B）	2,117,234	2,233,986	2,414,015	2,612,209	2,929,167	3,163,000	8,704,376	
	前年度比（%）		106%	108%	108%	112%	108%		
	財源内訳	国費	485482	504947	545241	573,478	730793	789000	2,093,271
		県費	313438	316577	361904	376733	365397	394625	1,136,755
		市債							0
		その他	651683	654975	718,220	752,156	847,719	915,530	2,515,405
一般財源	2,117,234	2,233,986	1,695,795	1,286,575	2,081,448	2,247,470	5,615,493		
各年度の事業概要		保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付	保険給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		介護保険法		
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計		介護保険特別会計		
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2				
		担当課	福祉部 介護保険課			H26.6.30	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護サービス給付事業					
事業の実施結果等		要介護者や家族の状況に応じ適正な介護サービスを提供する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	サービス給付件数	件	介護サービスの給付件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		34797	35997	37930		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		64.2	67.1	68.9		
前年度比（%）			104%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		13		13		100%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率の上昇や核家族化による一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加が見込まれ、認知症高齢者の増加が危惧される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	介護給付の利用状況として通所介護、認知症対応型通所介護、介護老人福祉施設・介護老人保健施設の利用率が高くなっています。各サービスがいつでも利用できる供給体制の確保が求められます。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業所から請求される給付サービス内容について、適正かどうか審査が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	介護給付の実態を把握し、介護保険事業計画に基づく各サービスの確保のために適正な事業所の誘致を行う。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	国民健康保険連合会事業として給付適正化事業の取り組みにより給付内容のチェックを実施している。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	野口 和也		
介護を必要とする高齢者や家族に、必要な介護サービスを提供できるよう事業を継続する。							
		担当課	福祉部 介護保険課			H26.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域包括支援センター運営委託事業					予算区分	B	
事業概要		<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう(福)いなべ市社会福祉協議会に、地域包括支援センターの運営を委託し、当協議会の持つ地域福祉と連携した形で、地域に根ざした包括支援活動を推進する。</p> <p>①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的マネジメント事業 ④介護予防事業に関するケアマネジメント事業 ⑤家族介護支援事業</p>							
事業目的	現状	いなべ市地域包括支援センターの提供するサービスが高齢者に行き届かない。							
	意図	地域の特性を把握し、身近な場所で地域に密着した地域包括支援センターサービスの提供を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	総合相談件数（件）	地域包括支援センター総合相談件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1362	1807	1350	1360	1360	1360	+ 指標	
	実績値	1807	1350	1360	2967				
達成度	132.7%	74.7%	100.7%	218.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	28,903	27,743	29,526	49,552	57,480	57,480	164,512	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計（A）+（B）	31,903	30,743	32,526	52,552	60,480	60,480	173,512	
	前年度比（%）		96%	106%	162%	115%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	31,903	30,743	32,526	52,552	60,480	60,480	173,512		
各年度の事業概要		総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施	総合相談支援の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして				根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	高齢者				補助事業の名称等			
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進				会計		介護保険特別会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策				款	項	目	
	重点P					3	2	5	
担当課		福祉部 長寿福祉課				H26.6.30		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域包括支援センター運営委託事業					
事業の実施結果等		地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託し、全地域担当することにより、総合相談件数が増加し、社会福祉協議会と密接な連携ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	プログラムの開催数	回	出前講座開催数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		35	27	88		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		878.4	1,204.7	597.2		
前年度比（%）			137%	50%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少	
		12		16			
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化率は北勢町で26%超、藤原町で31%超と深刻となっており、公助だけでなく共助の取り組みの必要性も高まっており、地域に入っのきめ細やかな支援が期待される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域包括支援センターが委託先の社会福祉協議会1カ所になったことで、連携がとりやすくなった。市の関わりとして、政策的な面での方向性を示す必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	地域包括ケアシステム構築に向け、地域包括支援センターの機能強化がさらに求められており、それぞれのスキルアップが必要とされる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域包括支援センターの役割や機能を明確化し、地域包括支援センターの機能強化を図っていく。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	職員体制の整備や職員の資質向上のために研修へ参加するなど、それぞれの専門性を高め、地域に根ざしたきめ細やかなサービスを提供していく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
地域包括支援センターが社会福祉協議会に全面委託され、全地域担当することになり、地域に根ざした均質のサービスを提供することができる。今後、地域包括ケアシステム構築に向けて、医療と介護の連携、介護予防の推進、多職種協働のネットワーク構築等、地域包括支援センターの役割に期待されることが多く、市としても機能強化を図る。							
担当課		福祉部 長寿福祉課				H26.6.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		権利擁護事業					予算区分	C	
事業概要		<p>高齢者の人権や財産を守り、住み慣れた地域で安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な支援を行う。</p> <p>①地域福祉権利擁護事業や成年後見制度など、権利擁護を目的とするサービスや制度を適切に活用できるよう総合相談支援を実施。</p> <p>②高齢者虐待防止、権利擁護の啓発を出前講座、広報誌掲載、研修会等の実施。</p>							
事業目的	現状	独居老人・老夫婦世帯が増え、悪徳商法にねられやすい。また、介護ストレスから虐待に至る介護者がいる							
	意図	高齢者をねらった悪徳商法や虐待から権利と財産を守り、地域において尊厳のある生活を維持できるよう相談支援体制を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数（件）	高齢者の虐待に関する相談件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	5	5	7	7	7	+ 指標	
	実績値	10	5	7	17				
達成度	200.0%	100.0%	140.0%	242.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	44	166	247	250	0	0	250	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		1,544	1,666	1,747	1,750	1,500	1,500	4,750
	前年度比（%）			108%	105%	100%	86%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,544	1,666	1,747	1,750	1,500	1,500	4,750	
各年度の事業概要		広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談	広報・啓発相談		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			介護保険特別会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	2	3		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		権利擁護事業				
事業の実施結果等		市広報誌へ啓発記事を掲載したり、出前講座を実施して権利擁護施策の紹介や相談窓口のPRを行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	権利擁護に関する普及啓発を行った回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		7	10	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		238.0	174.7	145.8	
前年度比（%）			73%	83%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		17		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者が知らないところで悪徳商法に騙されたり、認知症が原因で徘徊事故が発生したり、家族の疲労が積み重なって虐待行為に至ってしまうことがある。				
	② 効率性 （コストの検証）	救済制度があっても利用できずいたり、利用の方法が分からずあきらめてしまったりで、問題が表面化したときには被害が深刻化していることがある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市民が広く目にする広報誌面を活用したり、地域の身近な場所で講座を開催することにより、住民自身の意識付けや制度の適正利用への啓発を図る。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	サービス事業所や医療機関などから相談通報が寄せられやすく、権利擁護業務を担う専門機関への橋渡しがスムーズに行えることにより、事故の未然防止や早期発見が図れる。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
相談通報が寄せられやすい体制づくりのため、関係機関との連携強化に努めたほか、地域への啓発をすすめて、身近なところでのさりげない見守りから権利侵害を見逃さないネットワークづくりの重要性を呼びかけた。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業					予算区分	C	
事業概要		社会福祉法人等負担軽減事業 介護サービスの利用者負担金の減額を実施するため、社会福祉法人等は県の認可を受け、一定の基準に該当する低所得者で生計が困難な利用者の負担金1/4の減額をおこなう。また、法人等の減額の実績により市は負担金を助成し支援を行なう。							
事業目的	現状	低所得者で生計の維持が困難な高齢者は、介護給付費の1割の自己負担が利用の障害になっている。							
	意図	事業での助成により、低所得者等の介護サービス利用を容易にする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	負担金減額となる給付件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	0	0	0	0	0	0		
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	0	0	0	157	157	314	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	0	157	157	314	
	前年度比（%）	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	
	財源内訳	国費	0	0	0	0	0	0	0
		県費	0	0	0	0	117	117	234
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	157	157	314		
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等			ホームヘルプ等利用者負担金軽減事業県補助金	
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 介護保険課			H26.6.19			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		社会福祉法人等負担軽減事業					
事業の実施結果等		低所得者等の高齢者の介護サービス利用を容易にするための事業者への助成制度であるが、利用者が少ない。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付件数	件	負担金減額となる給付件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0		
前年度比（%）		0%	0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		—		—		前年度実績なし	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		低所得者で生計の維持が困難な高齢者の介護給付費自己負担の減額に取り組む事業所は少なく、申請者の極小である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ない。					
	② 効率性 （コストの検証）	軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ない。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ないが、事業を継続する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度活用として継続する。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		野口 和也	
軽減事業に取り組む事業所が少なく給付件数も極めて少ないが、事業を継続する。							
担当課		福祉部 介護保険課			H26.3.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		在宅老人福祉事業					予算区分	B	
事業概要		<p>在宅老人福祉事業 在宅生活をする低所得の高齢者に対し、必要な生活用品の給付や貸与の支援をおこなうとともに、要援護者などの日々の生活での支援を検討する。</p> <p>①老人日常生活用具給付 在宅で生活する要援護高齢者に対し、日常生活用具を給付・貸与する。平成12年老発第656号通知「老人日常生活用具給付等事業の実施について」による用具（電磁調理器・火災警報器・自動消火器・老人用電話）及び対象とする。</p> <p>②携帯用呼び笛配布事業 呼び笛により、震災時の救助対応等を含み、近隣の人へSOS発信することで、適切な支援につながる通報手段とする 対象65歳以上及び65歳未満の老人クラブ会員</p>							
事業目的	現状	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加にともない、日々の生活の不便さが在宅生活の支障となっている。							
	意図	サービスの提供により、高齢者が安心でき不便さを感じない在宅生活を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	日常生活用具・住宅改造の利用件数・現状維持（件数が減少傾向にある）					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2	2	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	1	2				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	411	1,081	132	211	455	455	1,121	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		1,161	1,831	882	961	1,205	1,205	3,371
	前年度比（%）			158%	48%	109%	125%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,161	1,831	882	961	1,205	1,205	3,371	
各年度の事業概要		給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助	給付扶助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計			一般会計		
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款			項		
	重点P			3			1	2	
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26. 8. 25			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		在宅老人福祉事業				
事業の実施結果等		日常生活用具給付 電磁調理器1件 自動消火器1件の利用				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用件数	件	日常生活用具の利用件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	882.0	480.5	
前年度比（%）			0	54%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		20		17		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		日常生活用具は、電磁調理器・火災警報器・自動消火器・高齢者用電話の4種類で、市販のものが普及しているため、利用件数は少ない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	一人暮らしの高齢者等にとって、日常生活に不便さを感じることもあるが、この事業の認知度が低い。				
	② 効率性 （コストの検証）	状態が不安定な高齢者にとって、在宅生活から入院、施設入所へと生活場所が変わることがある。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	電磁調理器や自動消火器を給付することで、火事の危険を防ぎ、安心できる日常生活を確保する。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	生活環境や生活動作等を確認し、必要な方に必要な支給を行えるよう、ケアマネジャー等と協力し、事業をすすめる。			改善時期	
					平成年月	
					平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
日常生活用具は、電磁調理器・火災警報器・自動消火器・高齢者用電話の4種類で、利用件数は少ないものの、在宅で生活する一人暮らしの方等の日常生活を支援するために必要な制度である。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26. 6. 30	
					作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		ホームヘルプサービス事業					予算区分	C	
事業概要		ホームヘルプサービス事業 介護保険法の適用を受けることができない要介護高齢者に対し、身体介護や家事などの生活援助のホームヘルプサービスを提供する。							
事業目的	現状	高齢者で介護保険法の適用外のため、ヘルパーによる日常生活での必要な援助を受けることができない。							
	意図	ホームヘルパーの派遣により、高齢者の日常生活の負担を軽減する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ヘルパー派遣の利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	0	0	0	0	0		
達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	50	0	0	0	50	50	100	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)		50	0	0	0	50	50	100
	前年度比(%)			0%	0%	0%	0%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		50	0	0	0	50	50	100	
各年度の事業概要		ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣	ヘルパー派遣		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
		担当課		福祉部 長寿福祉課		H26.6.30		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ホームヘルプサービス事業				
事業の実施結果等		介護保険の適用を受けることができないが、日常生活に何らかの不安を抱えている高齢者に対し、身体介護や家事などの生活支援のホームヘルプサービスを提供する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	ヘルパー派遣を必要とする人数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比(%)			0%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
		-		-		
事業を取り巻く今後の環境の変化		対象者は、介護保険適用者以外の支援が必要な高齢者であり、利用件数は極小である。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	制度が利用できない方が対象であり、利用件数は極小であるが、必要な事業である。				
	② 効率性(コストの検証)	支援内容は、週1回2時間の枠で、いなべ市社会福祉協議会へ事業委託している。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	利用件数は極小であるが、介護保険の制度利用ができない方が対象としており、必要な事業である。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	支援内容は、週1回2時間の枠で、いなべ市社会福祉協議会へ事業委託している。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
事業としての利用は、極めて低いが、申し出があれば対応が必要なため継続する。介護保険法の一部改正により、新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施に合わせて継続又は統合の検討を行う。						
		担当課		福祉部 長寿福祉課		H26.6.30 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		成年後見制度扶助事業					予算区分	C	
事業概要		成年後見制度扶助事業 身近に親族がない認知症高齢者等が預貯金の手続きなど自らできない場合、財産や権利の行使について後見人等を定め制度を利用することにより自己決定の尊重と権利の擁護を図る。審判請求費用、登記手続費用など助成する。							
事業目的	現状	一人暮らしで認知症などの高齢者が銀行手続きなどの権利行使に支障をきたしている。							
	意図	認知症等の要援護高齢者の権利行使の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審判請求件数	審判請求等の件数・現状維持（件数が極少である）					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	0	2				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	200.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	0	0	16	488	488	992	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額（B）	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	16	488	488	992	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	3050%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	0	0	0	16	488	488	992		
各年度の事業概要		成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見	成年後見		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		成年後見制度扶助事業					
事業の実施結果等		いなべ市成年後見制度利用支援事業により市長申立てを2件行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	審判請求件数	件	審判請求件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		0.0	0.0	8.0		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度		0	前年度実績なし	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		—		15		100%以上	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化が進む中で、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯のみの世帯が増加、認知症高齢者も増加が危惧される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度であるが、利用がないため、啓発している。					
	② 効率性 （コストの検証）	生活困窮者の制度活用のための法人後見人等の育成が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度であるが、利用がないため、啓発している。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	いなべ市社会福祉協議会が、法人後見事業の導入を平成24年4月から開始し、生活困窮者でも利用しやすい体制づくりができた。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		伊藤 俊樹	
認知症等の高齢者の権利行使の充実を図る制度で、対象者は極小であるが引き続き事業を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.8.21		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		老人短期保護事業					予算区分	C	
事業概要		老人短期保護事業 やむを得ない理由により、在宅での介護や生活が困難となった高齢者に一時的に緊急的な措置が必要な場合、特別養護老人ホームや養護老人ホームの施設利用(ショートステイ)を提供する。							
事業目的	現状	家族の疾病など何らかの理由により、高齢者が在宅での介護や日常生活を送ることができなくなる場合がある。							
	意図	ショートステイの提供により、高齢者本人や家族にとって安心して生活できる場を提供する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	ショートステイ利用件数・現状維持(件数が極少である)					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	2	2	2	1				
達成度	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	1,531	411	598	493	686	686	1,865	
	人件費	人員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		金額(B)	0	0	0	0	0	0	0
	歳出計(A)+(B)		1,531	411	598	493	686	686	1,865
	前年度比(%)			27%	145%	82%	139%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,531	411	598	493	686	686	1,865	
各年度の事業概要		扶助	扶助	扶助	扶助	扶助	扶助		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策					款	項	
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人短期保護事業					
事業の実施結果等		やむを得ない理由により、在宅での生活が困難な高齢者を1件ショートステイ措置した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用件数	件	ショートステイ利用件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		2	2	1		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		205.5	299.0	493.0		
前年度比(%)			145%	165%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性		3	変化無し	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点			
		6		8		目標達成度	
						単位数	
						70%未満	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		虐待などの理由により、高齢者が在宅で介護を受けることや日常生活を送ることが困難な場合があり、緊急的な措置が必要となる。					
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	虐待などやむを得ない理由により、緊急対応として分離保護をする場合があるが、根本的な問題解決に向けては容易でない。					
	② 効率性(コストの検証)	本人だけでなく、家族やまわりの環境を整えるために、保護期間(ショートステイ利用期間)が延びてしまう。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	弁護士等の専門家によるアドバイスを受けたり、関係機関での検討会を重ね、より良い支援方法を探していく。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	関係機関の専門職と役割分担をして支援にあたることで、担当者一人ひとりの負担を減らし、本人の今後の生活に向けて早急に支援をすすめていく。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
今後も高齢者虐待等やむを得ない理由により、緊急対応としての保護措置が必要となるケースが発生すると思われる。問題解決に向けて早急な対応がとれるよう、関係機関との連携、協力体制を整え、高齢者本人や家族にとって安心できる生活を提供していく。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					予算区分	C	
事業概要		老人福祉施設保護措置事業 ① 入所措置 市老人ホーム入所判定委員会は措置の可否を総合的に判断し入所措置を決定する。 ② 措置費の支給 措置費（養護老人ホーム等での入所に要する経費）について支弁する。 ③ 被措置者や扶養義務者から負担能力に応じ費用の一部を徴収する。							
事業目的	現状	身体的・精神的あるいは経済的・環境的な理由により在宅生活が困難な高齢者が出現する。							
	意図	施設入所措置により、在宅での生活が困難な高齢者を支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	入所者数	養護老人ホーム入所者数・現状維持					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	17	15	15	15	15	15	+ 指標	
	実績値	15	12	14	11				
達成度	88.2%	80.0%	93.3%	73.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	44,268	22,857	24,725	23,884	33,630	33,630	91,144	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	45,768	24,357	26,225	25,384	35,130	35,130	95,644	
	前年度比（%）		53%	108%	97%	138%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		604	3672	3,700	4,031	3,700		0	
一般財源	45,768	24,357	22,525	21,353	31,430	35,130	87,913		
各年度の事業概要		保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置	保護措置		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		老人福祉法			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人福祉施設保護措置事業					
事業の実施結果等		養護老人ホーム措置入所者 10名 特別養護老人ホーム措置入所者 2名					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入所者数	人	措置による入所者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		12	14	11		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,029.8	1,873.2	2,307.6		
前年度比（%）			92%	123%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		4	90%以上	2	70%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		8		70%以上	
						単位数	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		身体的・精神的あるいは経済的・環境的理由により在宅生活が困難な高齢者を対象にしており、措置の対象施設は限られている。高齢化に伴い、経済的に困窮し、生活場所に困る高齢者の増加が心配される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ケース支援に適した施設の選定、入所判定等があり、早急に措置決定ができないことがある。					
	② 効率性 （コストの検証）	継続的に入所措置されている方が多く、費用徴収等においては確実に行われているが、精査が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	専門職や行政担当者によるケース検討会で多面的に支援を検討し、スムーズに措置決定を行い、安心できる生活を確保する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	定期的な状況確認を行い、適切な徴収額を決定するとともに、養護老人ホームとの連絡調整を行い、支援を継続していく。				改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		伊藤 俊樹	
経済的、環境的などの理由により、在宅生活が不可能な高齢者について引き継ぎ事業を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		総合相談支援事業					予算区分	C	
事業概要		地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していけるような支援が必要かを把握し、関係機関と連携し総合的に支援する。 ①来所、電話等による相談 ②訪問による相談 ③おたすけ箱を配布							
事業目的	現状	高齢者が地域生活に困難を抱え、身近に相談できる場がなく、十分に問題が解決できないまま生活している。							
	意図	高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を安心して継続できるよう相談支援体制を整備することで高齢者の安心な生活の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談件数（件）	総合相談受付件数・昨年度の実績数を目標値とする					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1132	1280	1270	1236	1236	1236	+ 指標	
	実績値	1280	1270	1236	2967				
達成度	113.1%	99.2%	97.3%	240.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	8	70	0	40	136	136	312	
	人件費	人員	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）	7,508	7,570	7,500	7,540	7,636	7,636	22,812	
	前年度比（%）		101%	99%	101%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,508	7,570	7,500	7,540	7,636	7,636	22,812		
各年度の事業概要		総合相談	総合相談	総合相談	総合相談	総合相談	総合相談		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	高齢者			補助事業の名称等				
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	高齢者の生活支援サービスの充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	2		
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合相談支援事業				
事業の実施結果等		各地区の民生委員会に担当者が出席し、相談協力員との顔の見える関係作りと地域の実態把握に努めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	民生委員会に出席し、情報交換や普及啓発を行った回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		48	48	47	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		157.7	156.3	160.4	
前年度比（%）			99%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	5	10%以上向上	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		14		14		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的な高齢化率の進行のほか、少子化や若年世帯と老年世帯との同居率の低下などにより、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦のみ世帯など、高齢者のみの世帯の割合が増加している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	相談があってもどこに相談したらよいか分からなかったり、制度やサービスの利用の方法が分からず問題を抱え込んでしまうことがあり、事態が深刻化してしまう。				
	② 効率性 （コストの検証）	本人や家族、民生委員以外にも様々な機関から多種多様な相談が寄せられるため、スムーズな支援に結びつけるためには、日ごろからの関係作りが必要。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各事業を実施したり、地域で講座を開催する際には必ず地域包括支援センターの業務紹介と合わせて行うことにより、センター業務のPRと認知度アップを図ることができる。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	市広報誌やホームページなどの活用により、総合相談窓口としての地域包括支援センターの機能を広く紹介することで、初期の段階から適切な相談にのることができる。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
地域包括支援センターの業務展開において、民生委員との連携強化は非常に重要な意義があり、定例での情報連絡の機会に加え、相談協力員研修などにより、より専門的な知識の普及と相互に相談を持ちかけやすい関係づくりの定着に努めた。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.3.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域ケアマネジメント支援事業					予算区分	C	
事業概要		介護支援専門員が、地域における様々な資源を活用し、必要な支援を広く集め生活を総合的に支援できる環境を整備する。 1 ケアマネジャー研修事業 ①関係機関との連携体制づくり 機関訪問、会議等の開催 ②包括的継続的ケアマネジメント支援事業研修会 介護支援専門員を対象に年間4回実施(委託) ③事例検討会 随時開催 2 地域コーディネート事業(平成25年～) 高齢者ができる限り住み慣れた地域の中で安心して生活し続けることができる体制づくり、地域での支え合いづくりを進める。							
事業目的	現状	介護支援専門員が、高齢者の心身の状態や生活環境などの変化に対し、包括的継続的な支援ができていない。							
	意図	介護支援専門員が包括的継続的なケアマネジメントができるよう支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談支援件数(人)	介護支援専門員等に対する専門的相談支援の件数 昨年度の実績数を目標値とする					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	420	429	429	328	328	328	+ 指標	
	実績値	429	429	328	506				
達成度	102.1%	100.0%	76.5%	154.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	821	505	120	7,680	0	0	7,680	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	1.80
		金額(B)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	13,500
	歳出計(A)+(B)		5,321	5,005	4,620	12,180	4,500	4,500	21,180
	前年度比(%)			94%	92%	264%	37%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		5,321	5,005	4,620	12,180	4,500	4,500	21,180	
各年度の事業概要		介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会	介護支援専門員への後方支援・研修会・事例検討会		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	介護保険の安定的な運用施策					款	項	
	重点P			3	1	2			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26.6.30	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域ケアマネジメント支援事業				
事業の実施結果等		研修会、事例検討会、事例報告会の開催 ケアマネジャー相談支援、ケース支援検討会の開催 医療機関や関係機関との連携				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会開催回数	回	包括的継続的ケアマネジメント支援事業研修会開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		14	12	11	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		357.5	385.0	1,107.3	
前年度比(%)			108%	288%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	2	70%以上	5	100%以上		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		9		12		100%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域包括支援センターは、地域包括ケア体制の構築に向け、その中核機関として機能強化が求められている。医療と介護の連携、介護予防の推進、多職種協働の地域ケアネットワーク構築等の役割を果たすことが期待される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	多職種が参加する地域ケア会議、事例検討会等が開催されたことで、チームケアの意識が高まってきた。今後、現場で多職種の専門性を活かしたチームケアが実施できるようスキルを向上させる必要がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	各種のケア会議が開かれチームケアが推進されている。ケア会議の参加者の最適な人選において、効率的に会議進行を進める必要がある。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	事例検討会、事例報告会を開催して、関係者のみでなく、地域の多職種の専門職が支援の方法等を情報共有することにより、それぞれの力量を高めていく。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	地域ケア会議の参加者の人選を必要度を見極め過不足なく行う。事前資料の配布、検討課題の焦点化を行うなどして会議を効率的に進行する。				改善時期
						平成年月
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹	
医療・福祉職のほか民生委員、ボランティア等高齢者支援をしている住民も連携の必要性を発信している。民生委員とケアマネジャーの懇談会、医師とケアマネジャーと介護職員との懇談会、退院連絡会議等、各種の懇談会や会議を継続して開催するとともに個別ケア会議でケアネットワークをより深いものに発展させ、もって地域包括ケア体制の構築を図っていく。						
担当課		福祉部 長寿福祉課			H26.6.30	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		総合相談支援事業（高齢者見守りネットワーク事業）						予算区分	C
事業概要		<p>○高齢者見守りネットワーク事業（仮称） みんなが、住みなれた地域でいつまでも安心して生活ができるよう地域や関係機関のさりげなく見守る「ネットワーク」を構築する。</p> <p>① 認知症・徘徊事故防止の見守り ② 虐待防止・早期発見の見守り ③ 悪徳商法被害防止の見守り ④ ひとり暮らし世帯・高齢者世帯の見守り</p> <p><ネットワーク関係団体・者> 地域（自治会・老く）・民協・警察・消防・郵便・新聞配達・商店etc 行政・関係機関との連絡・情報共有</p> <p>○キャラバン・メイト及び認知症サポーター養成事業 見守りネットワーク（徘徊SOSネットワーク）の構築により地域福祉・地域力の向上を図る。</p>							
事業目的	現状	認知症・MCI（認知症予備軍）や一人暮らし高齢者等が増加し、高齢者を巻き込む事象や犯罪ケースの発生が増えている。							
	意図	ひとり暮らし世帯や高齢者世帯を地域で見守る体制を構築する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	団体数	一人でも多くの方に認識していただき、見守り体制の構築、充実につなげるため・毎年3単位で教室等開催数増加						回	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	45	48	65	70	70	70	+ 指標	
	実績値	66	68	73	88				
	達成度	146.7%	141.7%	112.3%	125.7%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	0	0		
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	0.60	
		金額（B）	750	750	1,500	1,500	1,500	4,500	
	歳出計（A）+（B）	750	750	1,500	1,500	1,500	4,500		
	前年度比（%）		100%	200%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費						0	
		県費						0	
		市債						0	
		その他						0	
一般財源	750	750	1,500	1,500	1,500	4,500			
各年度の事業概要		見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及	見守りネット普及		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市高齢者福祉計画			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等					
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	地域における見守りとささえ合いの促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P								
担当課		福祉部 長寿福祉課				H26. 6. 30 作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		総合相談支援事業（高齢者見守りネットワーク事業）					
事業の実施結果等		出前講座や認知症サポーター養成講座の開催や広報等で、事業の周知、相談窓口の周知を行い、認知症の早期発見、見守りの推進等をすすめた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	団体数	回	高齢者見守りネットワークを紹介した団体数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		68	73	25		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		11.0	20.5	60.0		
前年度比（%）			186%	292%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上増加	
		11		14			
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的な高齢化率の進行のほか、少子化や、若年世帯や老年世帯との同居率の低下などにより、一人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯などが増加している。また、認知症高齢者も増加している。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者だけでなく、若い世代の方にも認知症を正しく理解してもらい必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	認知症高齢者等による徘徊事故が発生した場合に、早期発見のためのネットワーク構築が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	各方面での認知症サポーター養成講座の実施、事業の啓発を行い、さりげない見守りを推進していく。				改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	関係機関との情報共有や見守り体制を構築することで、早期発見につながるよう連携をとっていく。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
高齢者が住みなれた地域でいつまでも安心して生活ができる地域基盤づくりに有効性の高い事業であるため、引き続き事業を継続します。							
担当課		福祉部 長寿福祉課				H26. 6. 30 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		家族介護支援事業					予算区分	C	
事業概要		<p>在宅で高齢者等を介護している家族介護者等に対して、介護に関する知識や技術の向上、家族介護同士の交流を通じた情報交換及び心身のリフレッシュを図り、在宅介護を継続できるように支援する。</p> <p>①家族介護支援事業 家族介護者等を対象に、介護者教室、介護者のつどい等を実施。</p> <p>②自主活動団体家族の会支援 在宅介護者家族の会を対象に、総合相談支援を行う。</p>							
事業目的	現状	家族介護者の介護についての知識不足や介護による体力的、精神的疲労が蓄積している。							
	意図	家族介護者が必要な介護知識・技術の習得及び、心身のリフレッシュを図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数（人）	家族介護支援事業への参加者数・昨年度の実績数を目標値とする					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	161	140	110	100	100	100	+ 指標	
	実績値	140	110	100	157				
達成度	87.0%	78.6%	90.9%	157.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	13	93	177	0	100	100	200	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.90
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	6,750
	歳出計（A）+（B）	2,263	2,343	2,427	2,250	2,350	2,350	6,950	
	前年度比（%）		104%	104%	93%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,263	2,343	2,427	2,250	2,350	2,350	6,950		
各年度の事業概要		研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施	研修会・交流会の実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	地域における見守りとささえ合いの促進施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 長寿福祉課			H26. 6. 30	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		家族介護支援事業					
事業の実施結果等		家族介護者同士の情報交換や心身リフレッシュを図る「介護者のつどい」を2回開催、延べ23人参加。また、介護に関する知識や技術の向上を目的とする「介護者教室」を4回開催、延べ134人参加。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	家族介護支援事業開催回数	回	「介護者のつどい」「介護者教室」の開催				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6	6	6		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		390.5	404.5	375.0		
前年度比（%）			104%	93%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に、認知症の対応についての勉強会には多くの参加者があったが、介護者のつどいとして開催した座談会の参加者は少なかった。					
	② 効率性 （コストの検証）	講師を呼んで、音楽療法やタッピングタッチなど色んなジャンルの介護者教室を開催した。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	ケアマネジャーや関係機関から事業の周知を行うとともに、在宅で介護している方にとって参加しやすい工夫が必要である。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	参加者のニーズを捉え、参加者にとって満足のいく介護者教室やつどいを企画していく必要がある。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
前回のアンケートの意見を少しでも反省できるよう事業内容を検討してきた結果、「よかった」「今後も参加したい」との意見が多く見受けられた。今後もニーズを常に把握し、これに応じて内容を検討し、参加者が満足のいく事業を推進していく。							
		担当課	福祉部 長寿福祉課			H26. 4. 1	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		シルバー人材事業					予算区分	B	
事業概要		① 市シルバー人材センター補助金 高齢者の就業機会確保を目的とした高齢者等の雇用の安定等に関する法律により、国では事業の支援を図っている。市においても高齢者の社会活動や生産活動を促進するため、補助金の交付や指導を通じてシルバー人材センターを支援する。 ② 県シルバー人材センター連合会負担金							
事業目的	現状	高齢化により高齢者の生きがいや社会参加が地域の活性化に必要となっている。また、高齢労働力の占める割合が上昇しており高齢者の社会的役割が高まっている。							
	意図	シルバー人材事業への支援を通じて、高齢者の社会参加の促進と就業機会を確保する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	シルバーセンター会員数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	760	780	780	780	780	780	+ 指標	
	実績値	729	743	762	768				
達成度	95.9%	95.3%	97.7%	98.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	18,050	18,050	18,050	13,750	17,050	17,050	47,850	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		18,800	18,800	18,800	14,500	17,800	17,800	50,100
	前年度比（%）			100%	100%	77%	123%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		18,800	18,800	18,800	14,500	17,800	17,800	50,100	
各年度の事業概要		センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援	センターの支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	施策の分野	高齢者		補助事業の名称等		高齢者就業機会確保事業費			
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	生きがいづくりの促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	1			
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26. 8. 25	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		シルバー人材事業					
事業の実施結果等		市の委託事業により、事業定着してきている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	人	シルバーセンター会員数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		743	762	768		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B) ÷ C		25.3	24.7	18.9		
前年度比（%）			98%	77%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上	A		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		18		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		シルバー人材センター会員数は、若干であるが増加傾向にあり、業務契約金額についても昨年より増額となった。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	高齢者の社会参加、就労機会の提供等の社会的役割は大きく、地域に密着している。引き続き受託業務の推進、会員募集の啓発が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	シルバー人材センターの運営が安定するよう市が補助を行っており、補助額は、減少している。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	シルバー人材センターが行う事業を市内企業にPRすることにより事業拡大が望まれる。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	事業の安定運営のため事業運営、適正な資産目標等の改善を行い体質強化を図る。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤俊樹		
高齢者の社会参加や社会的役割から同団体の果たす役割は大きい。経営の効率化や改善の指導を行いながら適切な財政的援助を継続する。							
担当課		福祉部 長寿福祉課					H26. 8. 25 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		敬老事業					予算区分	B	
事業概要		①敬老事業委託金 平成22年度から、長寿を祝い高齢者の交流促進と地域福祉活動の推進と向上を図る敬老事業を身近な地域や地区で行えるように社協に事業委託して実施している 2000円×対象者数（75歳以上） ②敬老祝品贈呈事業 喜寿・米寿・白寿・百歳等一定年齢に到達された高齢者に対し、市長訪問等により祝品、祝状を贈り長寿をお祝いする。							
事業目的	現状	高齢者の閉じこもりや社会参加の機会の減少により地域での交流が希薄化する傾向にある。							
	意図	敬老事業の実施により、地域内における高齢者、世代間交流と高齢者の見守りの促進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	ふれあい敬老会への参加者数・100人の増加を見込んだ					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	6100	6200	6400	6700	6800	6900	+ 指標	
	実績値	6084	6170	6185	6225				
	達成度	99.7%	99.5%	96.6%	92.9%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	15,850	14,920	15,026	15,291	16,793	16,793	48,877	
	人件費	人員	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	1,500	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）		17,350	15,670	15,776	16,041	17,543	17,543	51,127
	前年度比（%）			90%	101%	102%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		17,350	15,670	15,776	16,041	17,543	17,543	51,127	
各年度の事業概要		敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業	敬老事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	高齢者					補助事業の名称等		
	施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生きがいくりの促進施策					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 長寿福祉課				H26.6.30	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		敬老事業					
事業の実施結果等		開催地区72 参加者数6,225名 補助金額 2,000円/人 各地区ごとに催し物を企画し開催（演芸、記念品、食事会、介護予防講座等）					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加者数	人	ふれあい敬老会への参加者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		6170	6185	6225		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2.5	2.6	2.6		
前年度比（%）			100%	101%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		12		90%以上	
						単位数	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		高齢化により、参加対象者となる高齢者数が増加し経費の増加が見込まれる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	要介護者や老人クラブ未加入者など、普段から地域と交流が少ない高齢者についても状況を把握する必要がある。					
	② 効率性 （コストの検証）	地域交流、顔見知りのふれあい等から、実施単位は自治会単位から旧村・町単位と様々である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地域とのつながりの少ない高齢者とも、交流の機会を提供することとなり地域での共助が推進される。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	自治会単位など身近で、参加者がふれあえる敬老会の開催が望ましい。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊藤 俊樹		
高齢者の交流の促進と地域福祉活動を図るうえ、有効性の高い事業である。今後も敬老精神の向上とともに、地域力、福祉力を高めるための事業を推進する。							
		担当課	福祉部 長寿福祉課				H26.6.30 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害者自立支援法では介護給付費を支給する場合、障害者と面接し、その心身の状況、置かれている環境等について調査（106項目）を行った認定調査書を作成することとなっている。医師の意見書をもとに医学的見地からの意見を求め、上記の認定調査書とともに審査会で障害程度区分の認定を受ける。</p> <p>障害程度区分の結果を受け、サービスの利用意向を聴取したうえで支給決定を行う。支給決定を行った者には受給者証を発行している。</p> <p>障害程度区分に必要である医学的意見書作成料、認定調査委託料、受給者証の印刷代等がこれにあたる。</p>							
事業目的	現状	社会資源の増加に伴い福祉サービスの内容も充実され、必要なサービスを受けるため認定調査者数は増加の傾向にある。							
	意図	認定調査・審査会の結果により受けられるサービスが決まるので、障害者の不利益にならないよう公正・適正な調査及び支給決定を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	認定調査を行った人数	認定調査を行った総数を指標とする。過去の実績を勘案して目標値を設定する。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	130	130	130	100	100	100	+ 指標	
	実績値	110	73	108	73				
達成度	84.6%	56.2%	83.1%	73.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,138	665	614	647	475	475	1,597	
	人件費	人員	0.43	0.43	0.48	0.44	0.48	0.48	1.40
		金額（B）	3,225	3,225	3,600	3,300	3,600	3,600	10,500
	歳出計（A）+（B）	4,363	3,890	4,214	3,947	4,075	4,075	12,097	
	前年度比（%）		89%	108%	94%	103%	100%		
	財源内訳	国費	441	173	159	118			0
		県費				59			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,363	3,890	4,214	3,829	4,075	4,075	11,979		
各年度の事業概要		障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査	障害程度区分認定調査		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害程度区分認定等事務費補助金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	-		款	項	目	基本事業		
	重点P	-		3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.7.29			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査事業					
事業の実施結果等		障害程度区分の判定が公正公平に実施された。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	認定調査実施人数	人	福祉サービスを必要とする人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		73	108	73		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		53.3	39.0	54.1		
前年度比（%）			73%	139%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下			
②目標達成度	3	80%以上	2	70%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		8		70%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスの利用申請に対し、真に必要なかを審査することは省略できない。申請者を公正公平に調査し、判定することが必要不可欠である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	調査項目が106項目と膨大で、調査員は制度を熟知すると共に、経験が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	一度に数人の調査は不可能なため、調査に時間がかかる。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	福祉サービス内容と受給資格を周知、啓発する。			改善時期		
	② 効率性 （コストに関する改善）	調査委託等効率を考えた見直しを実施する。			平成26年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
真に必要なサービスを安心して、公正公平に利用できるよう本事業を継続する。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者施設整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	既存障害者施設（市所有）の修繕							
	全体事業費(千円)①	18,946		事業実施期間		H23年度～			
	事業の必要性(当初計画時)	障害のある人が住み慣れた地域で生活するため、個人の多様なニーズに対応する生活支援の整備が必要である。							
事業目的		介護者の負担を軽減し、障がい者が安心して暮らせるための基盤の整備を実施する。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		499	8,868	985	566	428	400	400
	人件費	人員	0.40	0.10	0.04	0.34	0.04	0.04	
		金額(B)	3,000	750	300	2,550	300	300	
	歳出計(A)+(B)		3,499	9,618	1,285	3,116	728	700	
	前年度比(%)			275%	13%	242%	23%	96%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		3,499	9,618	1,285	3,116	728	700		
各年度の事業概要		障害者通所施設(平成21年度事業の繰越事業)新築事業	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	既存施設修繕	
進捗率(%)	単位								
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)		3%	49%	55%	58%	60%	62%		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計 一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課				H26.7.31		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者施設整備事業	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	必要に応じて施設の軽微な修繕を実施してきた。	
	今後	軽微な修繕の繰り返しではなく、計画的に新しく建設する必要がある。	
問題点・課題		将来を見据えて効率的に建て替え等を検討しなければならない。	
問題点・課題への対応策		年度ごとに計画的に実施する。	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐野英明
ランニングコストを極力少なくするよう多目的に使用可能なスペースを活用するなど、設計段階から新しい考え方をもって、計画的に整備を進める。			
担当課		福祉部 社会福祉課	
H26.6.24		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者手当支給事業					予算区分	B	
事業概要		<p>精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳以上の者は特別障害者手当を、精神又は身体に重度の障害を有する20歳未満の児童は障害児福祉手当を支給し、福祉の増進を図る。</p> <p>特別障害者手当 【対象者】 精神または身体に著しく重度の障害があるため、日常生活において特別の介護を必要とする20歳以上の者 【手当支給額】 26,440円/月</p> <p>障害児福祉手当 【対象者】 精神または身体に重度の障害があるため、日常生活においていつも介護を必要とする20歳未満の児童 【手当支給額】 14,380円/月</p>							
事業目的	現状	日常生活を営むうえで重度障害を有する者は相当な制約を受けている。							
	意図	手当を支給することにより、重度障害者の生活の安定と自立を支援する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支給者数	障害者手当支給者数（実人員） 過去3か年の平均値を目標値とした。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	62	68	67	69	74	75	-	
	実績値	67	71	67	73				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	15,979	17,764	16,831	16,337	19,189	20,000	55,526	
	人件費	人員	0.12	0.12	0.09	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	900	900	675	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	16,879	18,664	17,506	17,012	19,864	20,675	57,551	
	前年度比（%）		111%	94%	97%	117%	104%		
	財源内訳	国費	12298	13246	12674	12,343	14488	15000	41,831
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	16,879	18,664	17,506	4,669	19,864	20,675	45,208		
各年度の事業概要		特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給	特別障害者手当、障害児福祉手当の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等	特別障害者手当等給付費国庫負担金				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計	一般会計				
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者手当支給事業				
事業の実施結果等		重度障がい者の経済的負担が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支給者数	人	障害者手当支給者数（実人員）			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		71	67	73	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		262.9	261.3	233.0	
前年度比（%）			99%	89%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		8		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		重度障がい者の場合、家庭での日常生活や社会参加のために経済的負担が多くなるため、継続した支援が必要である。				
問題点・課題		障がいの内容や個々の状況によって負担に違いがあり、一律の支援には問題がある。				
具体的な改善内容		制度上のことであり、改善方法はない。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
必要なサービスが提供できるよう社会資源の充実を図り、本事業を適正に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業					予算区分	B	
事業概要		障害者自立支援法に規定する障害者介護給付費等の支給に関する審査会を東員町と共同設置している。 委員は、医者4名、看護師2名、施設関係者2名、ケースワーカー2名の総数10名で、1合議体5名の2合議体体制として、毎月1回1合議体で交互に開催し、障害程度区分を認定している。							
事業目的	現状	福祉サービスの受給のためには、障害程度区分の判定が必要不可欠である。程度区分によって可能なサービス、不可能なサービスがある。							
	意図	障害者の利益・不利益とならないよう、公正公平な審査判定が不可欠である。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	審査対象者数	障害程度区分申請者数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	170	170	170	170	170	170	-	
実績値	150	152	170	106					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,415	4,055	3,533	4,010	3,926	3,926	11,862	
	人件費	人員	0.56	0.56	0.56	0.18	0.56	0.56	1.30
		金額（B）	4,200	4,200	4,200	1,350	4,200	4,200	9,750
	歳出計（A）+（B）	7,615	8,255	7,733	5,360	8,126	8,126	21,612	
	前年度比（%）		108%	94%	69%	152%	100%		
	財源内訳	国費	710	710	710		710	710	0
		県費							0
		市債							0
		その他	985	837	1,446	949	1,125	1,125	3,199
一般財源	7,615	8,255	6,287	4,411	7,001	7,001	18,413		
各年度の事業概要		審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催	審査会開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者介護給付費等支給審査会負担金			
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		会計		一般会計			
	推進施策	障がい者福祉の推進体制の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	9			
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業				
事業の実施結果等		必要なサービスが公平公正に提供された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	審査対象者数	人	障害程度区分申請者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		152	170	106	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		54.3	45.5	50.6	
前年度比（%）			84%	111%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		9		6		
事業を取り巻く今後の環境の変化		福祉サービスは公平公正に提供されなければならない。そのため審査会は他からの圧力を排除し、独立して判断できる場であればならない。年度ごとに申請件数に変動はあるが、審査会としては毅然とした判断が必要である。				
問題点・課題		月に1回の審査のため、申請と審査結果に時間的差が生じる。				
具体的な改善内容		制度の趣旨を説明し理解を求める。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
公平公正な判断のため審査会の独立性を維持し、事業を継続して実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者福祉啓発事業					予算区分	B	
事業概要		障害福祉サービス制度の改正を理解しやすいガイドブック（パンフレット）として作成し、利用される方に配布する。 障害者本人や保護者を対象として、制度の周知や災害時の対処方法等について啓発事業を実施する。							
事業目的	現状	障害福祉サービス制度の改正が行われるたびにサービスの利用に関する問合せが多く、サービス利用者等関係者は戸惑うことが多い。							
	意図	障害者の福祉サービス及び制度について周知を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	しおりの作成数	作成したしおりの冊数を指標とする。 しおりを配布することで制度の周知を図り啓発を行う。					枚		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500	+ 指標	
	実績値	500	500	500	500				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	205	124	384	459	490	490	1,439	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	580	499	759	834	865	865	2,564	
	前年度比（%）		86%	152%	110%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	580	499	759	834	865	865	2,564		
各年度の事業概要		福祉制度の啓発	福祉制度の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発	福祉制度の啓発、災害対策等の啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			いなべ市障害者計画	
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等				
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進			会計			一般会計	
	推進施策	相談支援体制の充実施策			款			項	
	重点P				3			1	
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.7.31			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉啓発事業				
事業の実施結果等		手帳交付時にガイドブックを配付し、制度や福祉サービスの啓発に活用した。障がい者本人や保護者、施設職員、地域住民を対象として、災害時の対処方法の講演会を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	ガイドブック配付枚数	枚	作成したガイドブックの配付枚数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		500	500	500	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1.0	1.5	1.7	
前年度比（%）			152%	110%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	B	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加	B	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		10		12		
						単位数
事業を取り巻く今後の環境の変化		法律の改正や社会資源の整備に伴って福祉サービスの充実が図られるため、ガイドブックの内容も毎年更新している。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
福祉制度の啓発に取り組む。特に災害時の行動や対応については継続して実施していく。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者福祉事業					予算区分	B	
事業概要		障害者福祉に携わる職員、障害福祉従事者の研修、資質向上のために図書の購入等、支援方法や法的知識の習得をする。 障害者相談員設置事業を含む。							
事業目的	現状	福祉ニーズは高度多様化するとともに、法改正など障害福祉従事者には専門的知識や技術が求められる。							
	意図	基礎的知識の習得とサービス提供のために必要な技能の習得を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	職場外実習の回数	職場外実習を行った回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	0	1	1				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	150	189	303	300	462	462	1,224	
	人件費	人員	0.06	0.06	0.13	0.06	0.13	0.13	0.32
		金額（B）	450	450	975	450	975	975	2,400
	歳出計（A）+（B）		600	639	1,278	750	1,437	1,437	3,624
	前年度比（%）			107%	200%	59%	192%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		600	639	1,278	750	1,437	1,437	3,624	
各年度の事業概要		障害者福祉団体への支援と福祉従事者の資質向上							
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進					会計 一般会計		
	推進施策	-					款	項	
	重点P	-					3	1	
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.31	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者福祉事業					
事業の実施結果等		法改正のための書籍の購入は必須である。また、研修等による知識の習得にも注力する。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	職場外実習の回数	回	職場外実習の参加回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		-	1,278.0	750.0		
前年度比（%）			0	59%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		18		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		専門的な知識や技術が求められている。					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特になし					改善時期
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特になし					平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野英明	
毎年のように法改正や制度改正が行われ、対象者の不利益とならないよう内容を熟知する必要がある。							
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域生活支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害のある人が能力や適正に応じた日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の实情に応じたサービスの提供の実施</p> <p>相談支援事業 日常生活用具給付事業 知的障害者職親委託制度事業 視覚障害者生活訓練事業 障害者生活訓練事業 地域生活支援センター事業</p> <p>移動支援事業 身体障害者訪問入浴サービス事業 自動車運転免許取得・改造助成事業 成年後見制度利用支援事業 日中一時支援事業</p>							
事業目的	現状	障害者が地域で安心して生活が送れるよう、社会資源の整備や個々に合った支援が求められている。							
	意図	サービス利用者が安心して利用できるよう、国・県及び市の施策を活用し適正なサービス提供体制を整える。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数（移動支援事業）	移動支援事業のサービス利用者数を指標に設定。ただし、23年10月以降視覚障がい者の同行援護が新設されたことにより、目標値を修正する。移動支援事業の増加は、社会参加の促進と考えられる。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	90	80	83	83	83	83	+ 指標	
	実績値	90	77	85	85				
達成度	100.0%	96.3%	102.4%	102.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	29,805	33,146	35,725	38,726	40,751	43,000	122,477	
	人件費	人員	0.34	0.34	0.54	0.44	0.54	0.54	1.52
		金額（B）	2,550	2,550	4,050	3,300	4,050	4,050	11,400
	歳出計（A）+（B）	32,355	35,696	39,775	42,026	44,801	47,050	133,877	
	前年度比（%）		110%	111%	106%	107%	105%		
	財源内訳	国費	13904	11991	12818	11,441	10412	13900	35,753
		県費	6952	5995	6424	5720	5043	6950	17,713
		市債							0
その他								0	
一般財源	32,355	35,696	39,775	30,585	44,801	47,050	122,436		
各年度の事業概要		給付	給付	給付	給付	給付	給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		地域生活支援事業費補助金			
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	日中活動の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.7.29		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域生活支援事業				
事業の実施結果等		福祉サービスを利用して、地域で安心・安定した生活ができ、社会参加が実現できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	移動支援事業の利用者数	人	社会参加のため必要な事業である。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		77	85	85	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		463.6	467.9	494.4	
前年度比（%）			101%	106%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		13		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域移行、地域定着が促進されるなか、社会資源の充実、サービス内容の充実が求められている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	支援区分によって利用可能なサービスに違いがある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	事業内容の周知と啓発によって猪飼を求める。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
計画相談事業による個々の支援計画に基づき、継続・安定した福祉サービスの提供を実現する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					予算区分	B	
事業概要		居宅介護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援等の介護給付、就労継続支援等の訓練等給付、地域生活（グループホーム・ケアホームを含む）の支援、サービス利用計画作成等の福祉サービスを提供する。							
事業目的	現状	社会資源が整備されるなか、個々の状況に合った福祉サービスの提供が必要とされている。							
	意図	障害者に対して必要な介護、訓練等の場が提供される。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	サービス利用件数	適切なサービスを受けることにより、社会生活能力の向上及び身の自立が目指されるため、各障害福祉サービスごとの利用件数の合計を指標とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3000	3000	3000	4000	5400	5500	+ 指標	
	実績値	2700	3563	4904	5368				
達成度	90.0%	118.8%	163.5%	134.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	378,790	409,092	496,686	572,117	580,654	590,000	1,742,771	
	人件費	人員	0.37	0.37	0.59	0.40	0.59	0.59	1.58
		金額（B）	2,775	2,775	4,425	3,000	4,425	4,425	11,850
	歳出計（A）+（B）	381,565	411,867	501,111	575,117	585,079	594,425	1,754,621	
	前年度比（%）		108%	122%	115%	102%	102%		
	財源内訳	国費	178,788	199,788	259,680	275,000	289,500	295,000	859,500
		県費	89,394	99,894	129,840	140,575	144,750	147,500	432,825
		市債							0
		その他							0
一般財源	381,565	411,867	501,111	300,117	585,079	594,425	1,479,621		
各年度の事業概要		介護給付費等の給付	介護給付費等の給付	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供	介護給付費等の給付や各種サービスの提供		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法		
	施策の分野	障害者			補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金		
	施策名	障がい者の自立の促進			会計		一般会計		
	推進施策	日中活動の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援福祉サービス事業					
事業の実施結果等		適正なサービスを受けることにより、生活環境が改善され、社会参加や自立につながった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請件数	件	福祉サービス利用者数の合計（年間延べ人数）				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		3563	4904	5368		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		115.6	102.2	107.1		
前年度比（%）			88%	105%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	2	10%未満増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		12		100%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		地域で生活するために必要なサービスの整備が進められ、利用者は増加している。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	重複サービスの調整					
	② 効率性（コストの検証）	有効なサービスの提供					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	計画相談支援による計画的なサービスの提供				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	計画相談支援による計画的なサービスの提供				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
計画相談支援により、障害者の社会参加や自立を見据えた有効かつ可能なサービスを継続して提供する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.6.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者補装具支給事業					予算区分	B	
事業概要		身体障害児者に対して、職業その他日常生活の能力向上を図るため、補装具の交付と修理を行う。対象者は身体障害者手帳の交付を受けた者。							
事業目的	現状	身体機能の補完となるのが補装具であるため、職場や学校、日常生活の場で常に必要とされる。							
	意図	補装具の交付により、障害を補い、日常生活の質の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	補装具交付件数	補装具の交付を行うことは、社会参加支援ともなり得るため、補装具の交付件数を指標とする。過去3年間実績の平均値を目標値とする。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	66	66	73	84	84	84	+ 指標	
	実績値	66	77	109	71				
達成度	100.0%	116.7%	149.3%	84.5%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	7,361	7,456	4,462	8,373	6,601	7,000	21,974	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.08	0.08	0.08	0.08	0.24
		金額（B）	750	750	600	600	600	600	1,800
	歳出計（A）+（B）	8,111	8,206	5,062	8,973	7,201	7,600	23,774	
	前年度比（%）		101%	62%	177%	80%	106%		
	財源内訳	国費	2847	3729	2231	4,100	3300	3500	10,900
		県費	1423	1865	1115	2100	1650	1750	5,500
		市債							0
その他								0	
一般財源	8,111	8,206	5,062	4,873	7,201	7,600	19,674		
各年度の事業概要		補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給	補装具の支給		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	日常生活能力向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.7.31 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者補装具支給事業				
事業の実施結果等		身体機能が補完され、職場や学校、日常生活の場で効果があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	補装具交付件数	件	全ての補装具の交付件数。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		77	109	71	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		106.6	46.4	126.4	
前年度比（%）			44%	272%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		5	100%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		20		6		80%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		障害者が地域で安心して生活し社会参加をするために、身体機能を補完する補装具の交付は必要かつ重要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	身体障害者手帳が必要である。				
	② 効率性 （コストの検証）	更に、補装具が必要であるという診断書に基づく判定により交付される。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制度の周知啓発を実施する。			改善時期	
					平成26年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度の周知啓発を実施する。			改善時期	
					平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
適切な対応と必要な手続きを踏まえたうえで、社会参加を促進し、日常生活向上のために継続して事業を実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					予算区分	B	
事業概要		児童福祉法第21条の5、小児慢性特定疾患治療研究事業に基づく事業で、小児慢性特定疾患児（県で小児慢性特定疾患医療受診券受けたもの）に対し、日常生活の便宜を図ることを目的に、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。							
事業目的	現状	小児慢性特定疾患児は、日常生活を送るうえで特殊な用具が必要とされる。							
	意図	用具の給付を通じて、小児慢性特定疾患児の日常生活の便宜を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付者数（人）	日常生活用具給付者数 過去の最大値（1件）を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	1	1	0				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	27	32	0	151	151	302	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.05
		金額（B）	150	150	150	75	150	150	375
	歳出計（A）+（B）	150	177	182	75	301	301	677	
	前年度比（%）		118%	103%	41%	401%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		13	15	0	75	75	150
		市債							0
		その他							0
一般財源	150	177	182	75	301	301	677		
各年度の事業概要	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	児童福祉法	
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等	障害者地域生活支援事業費補助金	
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	日常生活能力向上施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 社会福祉課			H26.7.29	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業				
事業の実施結果等		年齢等（3歳未満）が要因で手帳取得に至らず、地域生活支援事業に該当しない対象者は、この事業によって負担軽減できた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	給付者数	人	この事業により日常生活用具を給付した人数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		177.0	182.0	—	
前年度比（%）			103%	0		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	1	10%以上低下	B	
②目標達成度	5	100%以上	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		12		11		
事業を取り巻く今後の環境の変化		数多く申請があるわけではないが、継続して必要な事業である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特に問題なし				
	② 効率性 （コストの検証）	特に問題なし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野英明	
申請件数は少ないが、障害手帳の取得に至らない場合の負担軽減のため、制度を周知し継続して実施する。						
		担当課	福祉部 社会福祉課		H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業					予算区分	B	
事業概要		<p>身体に障害を有する者の障害を除去または軽減し、職業能力、日常生活を増進するために定められた医療費の一部を公費で負担する。</p> <p>対象者</p> <p>更生医療：身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の者で、障害を軽減するために必要な治療や手術を希望する者</p> <p>育成医療：身体障害者手帳の有無を問わず、身体に障害のある18歳未満の児童に対し行われる生活能力を得るために必要な医療</p>							
事業目的	現状	身体障害者の機能障害除去及び経済的負担の軽減を求める要請は多く必要性が高い。							
	意図	身体障害者の機能障害除去及び経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	更生医療・育成医療申請件数	申請件数は、それだけ障害が軽減されたと推測されるため指標と設定する。目標値は過去の実績に基づき算出した数値を目標値に設定する。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	10	10	10	20	80	80	+ 指標	
	実績値	11	21	22	76				
達成度	110.0%	210.0%	220.0%	380.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	17,241	6,809	10,666	16,459	18,719	20,000	55,178	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.12	0.10	0.12	0.12	0.34
		金額（B）	750	750	900	750	900	900	2,550
	歳出計（A）+（B）	17,991	7,559	11,566	17,209	19,619	20,900	57,728	
	前年度比（%）		42%	153%	149%	114%	107%		
	財源内訳	国費	6732	2750	5652	8,045	9350	10000	27,395
		県費	3366	1375	2826	4022	4675	5000	13,697
		市債							0
その他								0	
一般財源	17,991	7,559	11,566	9,164	19,619	20,900	49,683		
各年度の事業概要		更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付	更生医療・育成医療の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		障害者自立支援法			
	施策の分野	障害者		補助事業の名称等		障害者自立支援給付費負担金			
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.7.29		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援医療給付事業				
事業の実施結果等		事業を実施することにより、障害を除去又は軽減することができて社会参加の機会が増えた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	申請件数	件	自立支援医療を申請し、給付した件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		21	22	53	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		360.0	525.7	324.7	
前年度比（%）			146%	62%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		11		16		
事業を取り巻く今後の環境の変化				単位数		10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	早期受診、早期発見が課題である。				
	② 効率性 （コストの検証）	早期受診、早期発見が課題である。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	制度の周知、早期受診の啓発を行う。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	制度の周知、早期受診の啓発を行う。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		佐野英明	
制度の周知、早期受診の啓発を実施し、障がい者自立支援医療を給付することによって安心して医療を受けることができ、障害を軽減できるよう本事業を継続実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業						予算区分	B
事業概要		<p>対象施設に対して、開所日数の2分の1以上通所する対象者1人につき一定額を運営助成金として交付する。 対象者：身体障害者手帳の1級、かつ療育手帳A1(最重度)に該当する者 対象施設：市内にある障害者自立支援法第5条第7項に規定する生活介護を提供する施設とする。</p> <p>保護者等の付き添い介護の負担を軽減するため、施設が看護師を雇用した経費に対し、1時間当たり一定額の補助金を交付する。 (平成24年度から施設医療的ケア支援事業を統一)</p>							
事業目的	現状	重度障害者は社会参加においては著しく制約を受けることがあり、より手厚い支援が必要である。							
	意図	対象施設では人的負担が高く、重度障害者の社会参加の促進を図るため施設の円滑な運営が必要である。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	交付対象人数	交付対象者の人数を目標値として設定する。 補助金を交付することは、社会参加と判断できる。						人	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	8	9	10	10	10	10	+ 指標	
	実績値	7	9	10	10				
達成度	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)						3か年計
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	616	778	2,840	2,774	3,045	3,045	8,864	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.22	0.19	0.22	0.22	0.63
		金額(B)	1,500	1,500	1,650	1,425	1,650	1,650	4,725
	歳出計(A)+(B)		2,116	2,278	4,490	4,199	4,695	4,695	13,589
	前年度比(%)			108%	197%	94%	112%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,116	2,278	4,490	4,199	4,695	4,695	13,589	
各年度の事業概要		重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成	重度障害者が通所する施設への助成		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	障害者						補助事業の名称等	
	施策名	障がい者の自立の促進						会計	一般会計
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策						款	項
	重点P							3	1
		担当課	福祉部 社会福祉課				H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援市単独補助事業					
事業の実施結果等		重度障害者にかかる施設の負担軽減が図られた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	交付人数	人	交付人数は重度障害者の社会参加人と言える。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		9	10	10		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		253.1	449.0	419.9		
前年度比(%)			177%	94%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特に問題なし					
	②効率性(コストの検証)	特に問題なし					
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特に問題なし				改善時期	
	②効率性(コストに関する改善)	特に問題なし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		佐野英明	
重度障害者の社会参加のために事業継続は必要である。国の制度改革等動向に注意しながら市単独事業も改正等見直しが必要である。							
		担当課	福祉部 社会福祉課		H26.6.24	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		福祉交通事業					予算区分	C	
事業概要		<p>タクシー乗車券の交付</p> <p>対象者：身体障害者手帳 1級または2級 療育手帳 A（重度もしくは最重度） 精神障害者保健福祉手帳 1級</p> <p>助成内容： ・タクシーの初乗り運賃代(630円) 1回1枚の利用で助成 ・指定した枚数のタクシー乗車券を交付（年間24枚）</p>							
事業目的	現状	重度の障害を有する人は移動に困難を有し、バリアフリーでない箇所も多く介助者が必要等外出には大きな制約を受けている。							
	意図	移動に困難を要する重度の障害者に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、生活の利便を高め、社会参加を促進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交付対象者数（人）	タクシー乗車券交付者数を指標とする。社会参加の促進が図られたと判断できる。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	120	120	120	120	120	120	+指標	
	実績値	100	109	118	118				
達成度	83.3%	90.8%	98.3%	98.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	468	508	523	572	877	877	2,326	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	618	658	673	722	1,027	1,027	2,776	
	前年度比（%）		106%	102%	107%	142%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	618	658	673	722	1,027	1,027	2,776		
各年度の事業概要		タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発	タクシー乗車券交付及び啓発		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市障害者計画		
	施策の分野	障害者							
	施策名	障がい者の自立の促進			会計		一般会計		
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	3		
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.7.29		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		福祉交通事業				
事業の実施結果等		公共交通手段が充分でない地域では、移動手段としてタクシーを利用するしかない対象者の負担軽減となった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	タクシー乗車券交付対象者数	人	タクシー乗車券交付者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		109	118	118	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		6.0	5.7	6.1	
前年度比（%）			94%	107%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	3	変化無し		
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		14		11		90%以上
						単位コスト
						10%未満増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		自ら自動車等を運転することが困難で、公共交通手段が充分でない地域の障害者にとっては、通院や社会参加のための外出にも大きな負担がかかり、支援の継続が求められている。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	タクシー乗車券の適正な使用				
	② 効率性（コストの検証）	タクシー乗車券の適正な使用				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	制度の周知と適正利用の啓発				改善時期
						平成26年4月
	② 効率性（コストに関する改善）	制度の周知と適正利用の啓発				改善時期
						平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
障害者の社会参加の機会が増加し、外出のための支援は継続する必要がある。しかし、助成には上限があるため適正な利用を呼びかけ、制度の周知を図る。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者就労支援事業					予算区分	A	
事業概要		いなべ市では、障害者就労支援計画に基づき、一般就労が難しいとされている障害者の就労を支援するため、障害特性や希望に配慮したうえで、実習の場を確保し、実際の職場を活用した仕事の体験や作業訓練を、最長半年間実施して障害者の適性を把握し、その記録を蓄積して能力評価表を作成する。能力評価表に基づき、障害者本人と就労を支援する者が一体となり、障害者本人に合った仕事を見つけ出し、社会参加、経済的自立にむけて歩みだすきっかけづくりとする。							
事業目的	現状	障害者自立支援法が施行され、これまで以上に障害のある人の社会参加を促進する動きが活発になった。							
	意図	障害者が、社会参加する喜びと意欲を培い、自立と自己実現を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	障害者就労支援事業の利用決定を行った者の数とし、実績値と事業の充実を考慮するとともに、受入体制とを勘案して設定をする。25年度以降は目標値を1人とし、訓練から就労まで完結させる。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2	2	2	1	2	4		
	実績値	2	2	2	1			-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	4,408	5,192	5,012	3,724	5,856	5,856	15,436	
	人件費	人員	0.45	0.45	0.39	0.19	0.44	0.44	1.07
		金額（B）	3,375	3,375	2,925	1,425	3,300	3,300	8,025
	歳出計（A）+（B）	7,783	8,567	7,937	5,149	9,156	9,156	23,461	
	前年度比（%）		110%	93%	65%	178%	100%		
	財源内訳	国費	2184						0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	7,783	8,567	7,937	5,149	9,156	9,156	23,461		
各年度の事業概要		就労支援	就労支援	就労支援	就労支援	就労支援	就労支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		いなべ市障害者計画			
	施策の分野	障害者							
	施策名	障がい者の自立の促進		会計		一般会計			
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者就労支援事業					
事業の実施結果等		1名実施し、訓練から一般就労まで完結した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	就労支援事業を実施した人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		2	2	1		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		4,283.5	3,968.5	5,149.0		
前年度比（%）			93%	130%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		障がい者の経済的自立のため、福祉的就労から一般就労へ発展的変化が求められている。障がい者の適応力の判断のため、また受け入れる事業所の不安解消のために一定期間の訓練による適性の評価は必要であり、一般就労を成功させるための支援として求められている。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	対象者が事業内容を理解し、行動を起こすまでに時間がかかる。					
	② 効率性（コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	保護者や支援者の協力が必要。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし				平成26年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐野英明		
一定期間の就労訓練と、受入事業主が障がい特性を理解することによって一般就労可能な障がい者の経済的自立のための支援として、今後とも必要な改善を繰り返しながら継続して実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					予算区分	C	
事業概要		障害のある児童（困り感のある児を含む）の保護者の交流（サークル等）・活動の場、研修・学習の場の提供を行い、保護者の育児への悩みや不安を解消すること、育児ストレスの軽減を図り、児童の社会適応や生活の質の向上させることを目的として障害児子育て支援を行う。							
事業目的	現状	就学前の障害児をもつ親が子育てに自信が持てず苦慮している実態があり、早期療育、支援を望む声が多く聞かれる。親と保育士が情報共有できる場の提供や親への支援の充実が求められている。							
	意図	在宅及び重度の障害児の支援とともに、保護者への支援を充実することにより、子育ての負担軽減につながる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	事業参加延べ人数	3サークルの参加者44名の過去の実績値を目標値としていたが、平成23年度から活動が活発となりサークル数も増加したため、事業参加延べ人数を目標値と変更する。多くの参加者によって、相互理解が深まる。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	15	500	500	800	800	800	+ 指標	
	実績値	44	735	822	1078				
	達成度	293.3%	147.0%	164.4%	134.8%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,130	2,136	2,395	2,395	2,945	2,945	8,285	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.24	0.20	0.24	0.24	0.68
		金額（B）	225	225	1,800	1,500	1,800	1,800	5,100
	歳出計（A）+（B）		2,355	2,361	4,195	3,895	4,745	4,745	13,385
	前年度比（%）			100%	178%	93%	122%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	2130	2136					0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,355	2,361	4,195	3,895	4,745	4,745	13,385	
各年度の事業概要		就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援	就学前・在宅の障害児の子育て支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策						款	項	
	重点P						3	1	
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域子育て支援事業（社会福祉）					
事業の実施結果等		子育ての不安や悩みを抱えている保護者にとっては、保護者同士の交流によって得る経験談が一番身近な手本となり、不安やストレスの軽減となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	事業参加人数	人	子育て支援事業の参加延べ人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		735	822	1078		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		3.2	5.1	3.6		
前年度比（%）			159%	71%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		19		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題		障害児の支援と共に、孤立しがちな保護者への支援として交流会等への参加を促すことは必要であり、何年も関係が継続できるよう拡大傾向にある。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果の検証）	保護者間の認識や困り感には差がある。					
	② 効率性（コストの検証）	継続した支援が必要である。					
改善時期	① 有効性（成果に関する改善）	制度や活動内容を周知し、正しい理解を得る。				平成26年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	障害児の年齢や取り巻く環境の変化によって、そのときその時の問題に対応する事業を実施する。				平成27年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
障害児に対する福祉サービスと同様に、障害児を支える保護者への支援は重要であり、特に就学前の場合、保護者の不安も大きく、保護者同士の交流や研修等の参加・活動が有効的である。就学から卒業、就労とその時々には支援は必要で、障害児を地域で、家庭で安心して支えるためにも継続して事業を実施する。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					予算区分	B	
事業概要		聴覚に障害のある人が、日常生活、社会活動等におけるコミュニケーションを円滑に行うため、手話通訳者または要約筆記奉仕員を派遣し、社会参加の促進を図る。課内にコーディネーターを配置し、来庁者の対応、申請受付等行なっている。東員町から事務委託を受け共同実施している。							
事業目的	現状	いなべ市、東員町で手話通訳者等の登録を行い、手話通訳者等を派遣している。							
	意図	自治体間に違いのある派遣決定の平準化を県指導のもと広域的に改善して、聴覚に障害のある人が、利用しやすいコミュニケーション支援体制を構築する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	派遣回数	手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣回数。社会参加の促進が図られたと判断できる。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	180	180	180	180	180	180	+ 指標	
	実績値	180	140	147	123				
達成度	100.0%	77.8%	81.7%	68.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	3,074	3,234	3,149	3,054	3,168	3,168	9,390	
	人件費	人員	0.71	0.71	0.71	0.01	0.71	0.71	1.43
		金額（B）	5,325	5,325	5,325	75	5,325	5,325	10,725
	歳出計（A）+（B）		8,399	8,559	8,474	3,129	8,493	8,493	20,115
	前年度比（%）			102%	99%	37%	271%	100%	
	財源内訳	国費	1109	1046	665	714	710	710	2,134
		県費	554	523	332	357	355	355	1,067
		市債							0
その他		1274	1191	1,164	1,138	1,137	1,137	3,412	
一般財源		8,399	8,559	7,310	1,277	7,356	7,356	15,989	
各年度の事業概要		手話通訳及び要約筆記奉仕員の派遣							
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等	障害者自立支援法	
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等	地域生活支援事業	
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	-					款	項	
	重点P						3	1	
		担当課	福祉部 社会福祉課			H26.7.29	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		手話通訳者等派遣事業					
事業の実施結果等		手話通訳者を派遣することによって、聴覚障がい者とのコミュニケーションが円滑に行われた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	派遣回数	回	手話通訳者及び要約筆記者の派遣回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		140	147	130		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		61.1	57.6	24.1		
前年度比（%）			94%	42%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		3	80%以上	1	70%未満	B	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		12		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化				学校の式典、スポーツ大会、会議、講演会、病院の診察、ハローワークでの就労相談等手話通訳者の派遣は必要とされている。		単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	特に問題なし					
	② 効率性（コストの検証）	特に問題なし					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	特に問題なし				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	特に問題なし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
意思疎通支援事業は必要とされる機会が増加しており、今後も継続して実施する。							
		担当課	福祉部 社会福祉課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業					予算区分	B	
事業概要		<p>障害者自立支援法の施行による事業の円滑な実施のための事業。 平成23年度までは基金による補助が確保されていた。</p> <p>①事業運営円滑化事業 報酬の日払い方式の導入に対応することが困難な事業所について、従前の月払い方式の報酬額の90%を保障する。</p> <p>②通所サービス利用促進事業 障害者自立支援法の制度改正に伴う激変緩和措置の一環として、通所サービスを行う事業者における送迎サービスの実施を促進し、利用にかかる利用者負担の軽減を図る。 24年度は①のみ実施②は廃止された。25年度も①のみ実施され、26年度以降は事業が廃止される見込み。</p>							
事業目的	現状	障害者自立支援法の施行によって、事業所及び利用者の負担が大きくなった。							
	意図	制度の改正にともなう負担を軽減し、事業所の安定的な運営と利用者への負担軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	通所サービス利用促進事業を利用する利用者の数	通所サービスを利用する利用者の数を指標値としていたが、23年度で通所サービス利用促進事業が終了したので、事業運営円滑化事業の対象事業所数を指標値とする。利用者が安定的に施設通所できることが重要である。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	0	0	一指標	
	実績値	3	3	3	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	15,396	17,182	19,202	1,555	0	0	1,555	
	人件費	人員	0.16	0.16	0.06	0.06	0.00	0.00	0.06
		金額（B）	1,200	1,200	450	450	0	0	450
	歳出計（A）+（B）	16,596	18,382	19,652	2,005	0	0	2,005	
	前年度比（%）		111%	107%	10%	0%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費	14639	13232	17271	1165	0	0	1,165
		市債							0
その他								0	
一般財源	16,596	18,382	19,652	2,005	0	0	2,005		
各年度の事業概要		支援事業所、送迎者への助成	支援事業所、送迎者への助成	支援事業所への助成	支援事業所への助成	支援事業所への助成	支援事業所への助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	障害者					補助事業の名称等		
	施策名	障がい者の自立の促進					会計	一般会計	
	推進施策	地域社会への参加、雇用の促進施策					款		
	重点P			3	1	3			
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業				
事業の実施結果等		障害者自立支援法の改正に伴い発生した事業所及び利用者の負担が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	対象事業所の数	事業所	事業運営円滑化事業の対象事業所数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		6,127.3	6,550.7	668.3	
前年度比（%）			107%	10%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				本事業は経過的措置のため、事業所の運営改善と制度の適正運用により本事業は廃止される。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
本事業は経過的措置のため、事業所の運営改善と制度の適正運用により本事業は廃止される。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業					予算区分	B	
事業概要		<p>自殺者が平成10年以降13年連続で3万人を超えている。(平成22年31,690人【警察統計】)現在の厳しい経済情勢を踏まえ、追い込まれた人に対するセーフティネットとして地域における自殺対策の強化が喫緊の課題である。</p> <p>このため、都道府県に3年間の対策に係る「地域自殺対策強化基金」を造成し、相談体制の整備や人事育成等を実施してきたが、平成24年度～26年度まで基金積み増しの措置により事業が継続することになった。</p> <p>地域の実情に応じて自主的に取り組む地方公共団体の対策や民間団体の活動等の支援により、「地域における自殺対策力」を強化する。</p> <p>積み増し基金額：37億円（平成24年度分）平成25年度以降の予算額は、事業の効果を検証の上、毎年度の予算過程で決定する。</p> <p>補助率：10/10（地方負担なし）</p> <p>時期：平成24年度～平成26年度</p>							
事業目的	現状	いなべ市においても自殺者が、過去のペースを上回り（H19～H20は5～7人、H21は18人、H22は11人（H22.12現在 いなべ警察署調べ）、全国平均を上回る勢いである。今後この状況を放置しておくこと更に増加する恐れがある。							
	意図	いなべ市においても相談体制の整備、人材育成を実施することにより、自殺者の減少を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会等の啓発活動回数	広報、研修会、講演会の開催、参加回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	15	10	12	15				
達成度	300.0%	200.0%	240.0%	300.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	3,767	2,997	2,902	2,253	2,549	2,549	7,351	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.13	0.21	0.21	0.55
		金額（B）	750	750	750	975	1,575	1,575	4,125
	歳出計（A）+（B）	4,517	3,747	3,652	3,228	4,124	4,124	11,476	
	前年度比（%）		83%	97%	88%	128%	100%		
	財源内訳	国費	3767	2994	2994	998	1000	1000	2,998
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	4,517	3,747	3,652	2,230	4,124	4,124	10,478		
各年度の事業概要		普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催	普及啓発研修・講演会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等	地域自殺対策緊急強化事業	
	施策名	こころの健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	自殺予防の普及・啓発施策					款		
	重点P						項	目	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H26.6.16	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域自殺対策緊急強化事業				
事業の実施結果等		市情報誌Linkにて「いなべ命の相談電話」「自殺対策強化月間」の案内掲載、メンタルパートナー養成講座、自死に関する講演会の開催、研修会、他市町との意見交換会に積極的に参加しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会等の啓発活動回数	回	広報、研修会、講演会の開催、参加回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		15	14	15	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		249.8	260.9	215.2	
前年度比（%）			104%	82%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		20		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	「いなべ命の相談電話」を開設しているが、引き続きこの問題に対する支援方法、普及啓発について検討を行う。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	相談電話の周知はもちろんであるが、自死遺族や関係者への心のケアも大切である。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
メンタルパートナー養成講座を5回実施し 人の方々にメンタルパートナーの必要性を理解していただいた。今後も引き続きこの講座を継続して行い自殺のサインを見逃さないようにしていく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課			H26.6.16 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		健康推進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進法健康診査（生活保護世帯） ② 胃がん（40才以上）・大腸（40才以上）・前立腺がん（40才以上）乳がん（30才以上）・子宮がん（20才以上）の実施 ③ がん検診推進事業 子宮頸がん検診（20, 25, 30, 35, 40歳女性）・乳がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳女性）・大腸がん検診（40, 45, 50, 55, 60歳男女）を実施（50%国庫補助） ④ 健康教室（国保との協同事業）国保特定保健指導の実施							
事業目的	現状	高齢化の急速な進展に伴い、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加する傾向にある。							
	意図	生活習慣病の早期発見を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受診率	大腸がん検診を受診する人の割合（毎年1%の増加を設定）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	32	33	34	35	36	37	+ 指標	
	実績値	32	34	36	36				
達成度	100.0%	103.0%	105.9%	102.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	62,157	46,150	47,878	45,627	56,938	56,938	159,503	
	人件費	人員	3.00	1.95	2.37	2.41	1.92	1.92	6.25
		金額（B）	22,500	14,625	17,775	18,075	14,400	14,400	46,875
	歳出計（A）+（B）	84,657	60,775	65,653	63,702	71,338	71,338	206,378	
	前年度比（%）		72%	108%	97%	112%	100%		
	財源内訳	国費	6735	5089	4076	3,459	4700	4700	12,859
		県費							0
		市債							0
その他		8115	8110	0	319	0	0	0	
一般財源	84,657	60,775	65,653	59,924	71,338	71,338	202,600		
各年度の事業概要		健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）	健診・検診実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活習慣病予防施策					款	項	
	重点P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26. 6. 17		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康推進事業			
事業の実施結果等		医療機関でがん検診を受診した者のうち、要精密検査の指示があった者に対して、再検査が行われたか調査を行った。 国庫の助成事業を利用して対象者に無料券を配布し、受診率の向上を目指した。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	検（健）診の開催回数	回	検（健）診を実施する全ての回数		
	区分 \ 年度		23	24	25
	実績値（C）		62	63	64
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		980.2	1,042.1	995.3
前年度比（%）			106%	96%	
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満増加	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点	
		13		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特定保健指導の対象者（保険年金課）が増加傾向にあるため、保健師、栄養士の業務が増加する傾向にある。			
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	医療機関での検診で要精密検査と指示された人の受診状況は把握しているが、未受診者の連絡ができていない。			
	② 効率性（コストの検証）	通知した検診日の変更や補助事業での無料クーポン券の利用で事務が複雑化し、事務量が増加している。			
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	医療機関から未受診者に勧奨連絡をしてもらい、市広報誌やホームページでも受診啓発を行う。			改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	検診委託業者と連絡を密にとって作業を分担することで、事務が複雑にならない様に実施する。			改善時期
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	出口日佐男	
がん検診推進事業（大腸がん、子宮がん、乳がん）の節目検診で事務量が増えているが、受診率向上に一定の効果があるため、次年度も継続する。 次年度は県の補助事業を活用して、更なる受診率向上を図る。					
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26. 6. 17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		感染症予防事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児に対する4種混合、DT、BCG、ポリオ、MR及び日本脳炎予防接種の実施 ・子宮頸がん、Hibワクチン、小児用肺炎球菌の予防接種の実施 ・高齢者に対するインフルエンザ予防接種の実施 ・高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種者への助成 ・結核健診の実施 ・感染症予防に関する啓発 							
事業目的	現状	全ての予防接種を個別接種化することにより接種機会を増加させるとともに、広報、HP等により啓発を行っているが、接種率が低い。							
	意図	予防接種の接種率を向上させることにより、感染症発症の予防を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	接種率	MR（麻疹、風疹混合ワクチン）2期の接種率 （予防接種による疾病予防効果が認められるとされている接種率90%とする）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	90	95	95	95	95	95	-	
	実績値	95	95	93	94				
達成度	94.4%	100.0%	102.1%	101.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	95,993	140,730	127,662	101,899	160,000	160,000	421,899	
	人件費	人員	1.00	1.74	2.00	2.59	1.89	1.89	6.37
		金額（B）	7,500	13,050	15,000	19,425	14,175	14,175	47,775
	歳出計（A）+（B）	103,493	153,780	142,662	121,324	174,175	174,175	469,674	
	前年度比（%）		149%	93%	85%	144%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		29,972	21,406	315			0
		市債							0
その他		1,995	2,140	2,510	2,820	2,315	2,315	7,450	
一般財源	103,493	153,780	140,152	118,504	171,860	171,860	462,224		
各年度の事業概要		予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）	予防接種の実施（委託）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等				
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	感染症予防施策			款			項	
	重点P				4			1	
担当課		健康子ども部 健康推進課					H26.6.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		感染症予防事業					
事業の実施結果等		子宮頸がん等ワクチン接種の実施 MRワクチン2期の接種啓発 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種者助成					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	接種者	人	接種者数を上げることにより、感染症の予防につなげ、医療費の削減とした。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		371	393	384		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		414.5	363.0	315.9		
前年度比（%）			88%	87%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		18		17		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国の方針変更により状況が一変する。 マスコミ等による報道により接種率が左右される。 突発的に発生する感染症には、対応が遅れる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	ワクチンを接種することにより、健康に被害を及ぼすことへの不安を持つ市民がいる。 子どもが成長していくにつれ、予防接種に対する意識が薄くなってしまったため、接種率が下がる。					
	② 効率性 （コストの検証）	接種率を上げると公費支出が増えてしまう。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	未接種者に個人通知をする。 ホームページや広報誌で啓発掲載する。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	ワクチン業者などが作成したチラシなどを利用し、赤ちゃん訪問や転入訪問時に保健師から配布してもらう。 チラシを作成し、保育所を通じて啓発を行う。				改善時期	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
平成25年6月に子宮頸がんワクチンの差し控えが行われたため、接種者が大幅に減少した。 平成24年度から開始した高齢者への肺炎球菌ワクチン接種補助事業は平成25年度に550人の接種があり、前年度の325人を大きく上回った。平成26年6月からは水痘ワクチン及び成人の肺炎球菌が定期接種化されるため、更に対象者への周知を徹底し、接種率向上をはかる。							
担当課		健康子ども部 健康推進課					H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業					予算区分	B	
事業概要		① 公衆衛生協会負担金 (毎年) ② 保健師研修会負担金 (必要時) ③ 保健師協議会負担金 (毎年) ④ 歯のフェスティバル負担金 (必要時) ⑤ 桑名看護専門学校運営補助金 (毎年)							
事業目的	現状	保健師協議会の実施する研修に参加できない保健師がいる。							
	意図	保健師協議会の実施する研修に参加する保健師の増加を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保健師の数	研修会に参加する保健師の数 (年間7回開催される研修に各1名の参加を設定)					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	7	7	7	7	7	7	+ 指標	
	実績値	7	7	11	10				
達成度	100.0%	100.0%	157.1%	142.9%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費 (A)	285	160	143	223	223	223	669	
	人件費	人員	0.00	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.04
		金額 (B)	0	75	75	150	75	75	300
	歳出計 (A) + (B)	285	235	218	373	298	298	969	
	前年度比 (%)		82%	93%	171%	80%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	285	235	218	373	298	298	969		
各年度の事業概要		加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金	加入団体等に対する負担金		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策					款	項	
	重点P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26.6.17		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生負担金・補助金事業				
事業の実施結果等		三重県都市衛生保健協議会への参加 2回				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加回数	回	協議会などへの参加回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		2	2	2	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		117.5	109.0	186.5	
前年度比 (%)			93%	171%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	C	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		9		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	研修の案内があるが、業務との調整がつかないことが多く、職員の参加がむずかしい。				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	市事業が水・木曜日に実施することが多いため、主催者に月・火・金曜日の開催を要望する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし。				平成25年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男	
職員の自己研鑽のため、平成25年度は積極的に研修会に出席した。また平成25年10月には日本公衆衛生学会発表会が三重県で開催され、課員が「妊婦アンケートのデータ集積及び分析による有効性の検証」を発表した。この事業そのものは、専門職研修を実施する機関への負担金事業のため、現状維持は止む無しであるが、今後も経費節減に向け検討するよう要望していく。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26.6.17 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		健康増進事業					予算区分	B	
事業概要		① 健康増進事業（元気クラブ委託） ② 健康づくり事業（いなべ医師会・柔員歯科医師会委託） ③ 市民医療講座（いなべ総合病院委託） ④ 市民健康・医療相談事業							
事業目的	現状	市民の主體的に健康づくりに参加できる機会を増やす							
	意図	自主的な健康づくり活動を行う者の増加を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加者数	健康増進事業に参加する市民の数 (毎年60人程度の増加を設定した。)					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	4400	4460	4520	4580	4600	4600	+ 指標	
	実績値	4400	7147	8968	7843				
達成度	100.0%	160.2%	198.4%	171.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	44,881	31,694	33,514	28,226	29,330	29,330	86,886	
	人件費	人員	1.00	0.18	0.11	0.13	0.18	0.18	0.49
		金額 (B)	7,500	1,350	825	975	1,350	1,350	3,675
	歳出計 (A) + (B)	52,381	33,044	34,339	29,201	30,680	30,680	90,561	
	前年度比 (%)		63%	104%	85%	105%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				185			0
一般財源	52,381	33,044	34,339	29,016	30,680	30,680	90,376		
各年度の事業概要		健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)	健康増進事業実施(委託)		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	生涯を通じた健康づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	健康づくり推進施策					款	項	
	重点P						4	1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		健康増進事業					
事業の実施結果等		健康づくり事業 巡回 351回 (4,644人) 固定 415回 (3,199人) 計 766回 (7,843人)					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	開催回数	回	健康づくりに市民が気軽に教育できる教室等の開催回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		912	821	766		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B)÷C		36.2	41.8	38.1		
前年度比 (%)			115%	91%			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		13		15		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					単位コスト
							10%未満減少
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	男性の参加者が女性に比べ少ない。若い年代の参加者が少ない。					改善時期
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	広報誌やホームページで周知掲載する。				平成25年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
健康づくり体験事業は、市民の健康増進と介護予防を目的に実施しており、「しあわせな生活を送るための居場所づくり」としても必要不可欠な事業であるため、引き続き継続して実施する。この事業は、介護予防担当課と関連しているため、連携調整して事業を進める。							
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26.6.19 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		母子保健事業					予算区分	B	
事業概要		次の母子保健事業の実施 ① 妊婦・乳児健康診査（H21年度～妊婦健診助成を5回から9回増加し14回） ② 離乳食教室 ③ こんにちは赤ちゃん訪問 ④ 1才6か月、3才6か月児健診（法定健診） ⑤ 相談（心理・言語・育児） ⑥ 不育症治療費助成（H25年度～） ⑦ 養育医療給付（H25年度～）							
事業目的	現状	核家族化とともに少子化が進む中で、両親ともに育児に関する知識・経験が乏しく、また、周囲からの支援を受けることが困難な状況となっている。							
	意図	保健師等による家庭訪問により、育児者の不安の軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	訪問率	保健師による「こんにちは赤ちゃん訪問」件数が年度末の0歳児の数に占める割合（100%を維持する。）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	42,569	41,274	43,334	47,234	78,000	78,000	203,234	
	人件費	人員	6.00	5.83	5.63	5.94	5.72	5.72	17.38
		金額（B）	45,000	43,725	42,225	44,550	42,900	42,900	130,350
	歳出計（A）+（B）		87,569	84,999	85,559	91,784	120,900	120,900	333,584
	前年度比（%）			97%	101%	107%	132%	100%	
	財源内訳	国費				6,620			0
		県費	9170	9126	8638	3382			0
		市債							0
その他				18	257			0	
一般財源		87,569	84,999	85,541	84,907	120,900	120,900	326,707	
各年度の事業概要		健診訪問相談、委託料（次世代交付金事業）	健診訪問相談、委託料（次世代交付金事業）	健診訪問相談、委託料（次世代交付金事業）	健診訪問相談、委託料（次世代交付金事業）	健診訪問相談、委託料（次世代交付金事業）	健診訪問相談、委託料（次世代交付金事業）		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	母子保健事業施策					款		
	重点P			4	1	3			
担当課		健康こども部 健康推進課					H26.6.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		母子保健事業					
事業の実施結果等		赤ちゃん訪問対象372件、妊婦教室（ぶれママ教室）6回、離乳食教室12回、2歳児歯科教室6回、育児相談48回、1歳6か月児健診15回、3歳6か月児健診16回、支援センター協働事業30回 計505回					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発回数	回	母子保健事業における事業の啓発回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		463	495	505		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		183.6	172.8	181.8		
前年度比（%）			94%	105%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		14		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	妊娠届出時アンケートと産後のEPDSのアンケートによる支援により、保健師による支援が実施できている。保健師の人数が少なく、業務の関係上訪問実施時期にバラつきが生じる。					
	② 効率性（コストの検証）	妊婦教室（ぶれママ教室）の参加者が前年と比較して増加した。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	妊娠届出時アンケートとこんにちは赤ちゃん訪問時のEPDS質問票等データとの比較分析により効果を検証、改善のポイントを見出す。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	1クール3回の教室を全て受講できるよう、妊婦の体調に配慮して、1クールの内2回は半日（午後）の開催とした。また、調理実習は妊娠期の栄養について考えながら試食をし、更に教室全体の内容もポイントを絞り実施した。				平成25年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
妊婦教室は、参加しやすい様に工夫を行っているが、今後も更に工夫を行っていく。 平成25年度から、未熟児養育医療費が市町に権限移譲され9人の申請があり、6人に対して補助を行った。赤ちゃん訪問をはじめとする母子保健事業の啓発活動は、平成25年度 505回と前年度より10日多く実施した。育児者の不安を軽減するため、継続して事業展開していく。							
担当課		健康こども部 健康推進課					H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		不妊治療事業					予算区分	B	
事業概要		特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）の治療費を助成 前年度の夫婦の合算所得が400万円未満の方を対象に1年度につき1回限り上限20万円。 都道府県及び市町村（いなべ市を含む）で同様の助成を受けた年度を含めて5年以内。							
事業目的	現状	不妊治療のうち、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、子どもに恵まれない方が少なくない							
	意図	特定不妊治療受診者に経済的負担の軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	妊娠率	特定不妊治療の助成を申請したもののうち妊娠に至った者の割合（申請者の3分の2に設定）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	67	67	67	67	67	67	+ 指標	
	実績値	67	33	50	29				
達成度	100.0%	49.3%	74.6%	43.3%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27	10,428	
	人件費	人員	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	300	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	2,250	1,413	2,796	2,728	4,300	4,300	11,328	
	前年度比（%）		63%	198%	98%	158%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	500	334	978	700	1000	1000	2,700
		市債							0
		その他							0
一般財源	2,250	1,413	2,796	2,728	4,300	4,300	11,328		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	健康・医療		補助事業の名称等		三重県不妊治療費補助事業			
	施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	母子保健事業施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	3			
担当課		健康子ども部 健康推進課		H26.6.17		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		不妊治療事業				
事業の実施結果等		市広報誌への啓発記事の掲載回数 1回 市ホームページへの啓発記事の掲載				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	市広報誌への啓発記事の掲載回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,413.0	2,796.0	2,728.0	
前年度比（%）			198%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		2	70%以上	1	70%未満	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		9		10		70%未満
						単位コスト
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成26年度より制度の改正が行われる。（助成の対象範囲、通算助成回数。）				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	申請者の増加が見込まれる。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	補助申請時に治療内容を確認し、適正に補助する。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		出口日佐男	
平成25年度からは県と同様に、補助対象条件の所得制限を100万円上げて400万円とする不妊治療の補助事業を開始した。平成25年度は14人から申請があり、助成を行った。 この事業は少子化対策としても必要な事業であり、引き続き実施していくとともに、制度改正後も適正な事務遂行に努める。						
担当課		健康子ども部 健康推進課		H26.6.17		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		救急医療体制整備事業					予算区分	D	
事業概要		救急医療体制 一次救急 在宅医当番制度運営事業（負担金） 年末年始歯科診療事業（負担金） 桑名市応急診療所運営事業（負担金） いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 二次救急 桑名・いなべ病院群輪番制病院運営事業（負担金） いなべ総合病院24時間診療体制運営事業（負担金） 医療情報提供 三重県救急医療情報システム運営事業（負担金）							
事業目的	現状	いなべ総合病院の24時間一般診療体制のため夜間や休日における診療体制は確保されているが、受診者数が増加しているため実施体制に負担がかかっている。							
	意図	一次救急医療受診者の増加によりいなべ総合病院の負担軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	患者数	在宅医当番制度受診者の数（毎年10人の増加を設定）					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	206	216	226	236	246	250	+ 指標	
	実績値	206	285	306	272				
達成度	100.0%	131.9%	135.4%	115.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	50,334	43,668	42,272	41,844	45,330	45,330	132,504	
	人件費	人員	0.50	0.08	0.01	0.04	0.08	0.08	0.20
		金額（B）	3,750	600	75	300	600	600	1,500
	歳出計（A）+（B）	54,084	44,268	42,347	42,144	45,930	45,930	134,004	
	前年度比（%）		82%	96%	100%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	54,084	44,268	42,347	42,144	45,930	45,930	134,004		
各年度の事業概要		負担金の支出 器具等の購入	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出	負担金の支出		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	健康・医療			補助事業の名称等				
	施策名	地域医療体制の充実			会計			一般会計	
	推進施策	救急医療体制の確保のための施策			款			項	
	重点P				4			1	
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26.6.17		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		救急医療体制整備事業				
事業の実施結果等		適正受診を啓発する記事を広報誌に掲載 1回				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発回数	回	市広報誌による広報回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		44,268.0	42,347.0	42,144.0	
前年度比（%）			96%	100%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		17		14		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		全国的に医療従事者の偏在により、医師を含む病院勤務者の労働環境が悪化しており、当地域においても輪番制病院群の参加病院の負担が予想される。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	適正受診に関する啓発を行う必要がある。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市が行っている健康講座や子育て支援センターとの協働で適正受診に関する啓発を行う。			改善時期 平成25年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし			改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		出口日佐男	
一次救急体制確保事業では、開業医の交代制による休日診療体制（在宅医当番制度）を維持し、年間300人程の市民が受診された。しかし全国的に医師不足、特に小児科・産婦人科の医師不足が起きており、当地域においても入院を制限することがあるため、今後二次救急医療においても受け入れ制限が予想される。短期的な改善はないため、引き続き地道な啓発を行っていく。						
		担当課	健康子ども部 健康推進課		H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業					予算区分	B	
事業概要		病院内託児施設及び研修医宿泊施設の運営助成 次の条件を満たす医療機関が実施する医療従事者確保対策事業に助成を行う。 (補助率：90%) (1) 救急指定医療機関 (2) 病院群輪番制病院運営事業参加医療機関 (3) 24時間一般診療実施医療機関 産科医確保支援事業 市内の出産取扱医療機関が従事者に支払う出産手当に助成を行う (国1/3 県1/3 市1/3) 医師養成奨学金貸付事業 市内の医療機関において卒後研修を希望する医学生に奨学金を貸与する (償還免除規定あり)							
事業目的	現状	医師、看護師等の医療従事者の不足により、中核救急を担う医療機関の医療従事者に過重な負担がかかっている。							
	意図	医療従事者確保対策を実施する医療機関に対し財政支援を行うことにより医療従事者の負担軽減を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療機関の数	24時間体制で一般診療を実施する医療機関の数 (少なくとも1ヶ所を確保・維持する。)					ヶ所		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費 (A)	19,100	14,416	12,731	11,450	18,270	18,270	47,990	
	人件費	人員	0.10	0.02	0.05	0.06	0.02	0.02	0.10
		金額 (B)	750	150	375	450	150	150	750
	歳出計 (A) + (B)	19,850	14,566	13,106	11,900	18,420	18,420	48,740	
	前年度比 (%)		73%	90%	91%	155%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費		1066	746	261	1050	1050	2,361
		市債							0
その他								0	
一般財源	19,850	14,566	13,106	11,900	18,420	18,420	48,740		
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	健康・医療					補助事業の名称等		
	施策名	地域医療体制の充実					会計	一般会計	
	推進施策	医療従事者の確保施策					款		
	重点P				4	1	1		
担当課		健康子ども部 健康推進課					H26.6.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		医療従事者緊急確保対策事業					
事業の実施結果等		病院内託児施設運営費助成 1件 研修医宿泊施設運営助成 1件 産科医確保支援事業助成 140件 医学生奨学金貸付制度申請者 4件					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	広報回数	回	市広報誌による啓発の回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		1	1	1		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		14,566.0	13,106.0	11,900.0		
前年度比 (%)			90%	91%			
有効性評価 (各項目：5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比) : 有効性	3	変化無し	3	変化無し	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目：5点満点)		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度 : 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比) : 効率性	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		18		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	市内の基幹病院の常勤医師が減少しており、非常勤医師の補充があるものの、24時間体制の救急病院であるために、常勤医師への負担が増加する傾向にある。					
	② 効率性 (コストの検証)	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	各助成制度の継続				改善時期	
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	出口日佐男		
医師養成奨学金貸付事業では、平成25年度に4人の学生に奨学金を貸与し、医師確保を図ることができた。こうした事業により、医療従事者の確保に一定の効果が得られているため、今後も継続していく。							
担当課		健康子ども部 健康推進課					H26.6.17 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		国民健康保険事務事業					予算区分	D	
事業概要		<p>国民健康保険は、地域医療保険制度として、市民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてきました。しかし、制度の変更等が多く事務が煩雑となり効率良く運営するために国保連合会・電算会社へ委託している。</p> <p>【国保連合会】 ・共同処理確認、国庫補助金等審査資料作成、共同電算処理、レセプト管理事務、第三者行為求償事務</p> <p>【電算会社】 ・賦課情報処理、収納情報処理、健康管理情報処理、医療費通知書作成</p>							
事業目的	現状	国民健康保険を取り巻く状況は、少子高齢化の急速な進展、生活習慣病の増加に伴う医療費の増大と、経済不況に伴う国民所得の低下に直面し、低所得者層・無所得者層の拡大により、保険料収入が減少し一層厳しさが増している。							
	意図	制度変更等、国・県からの情報収集を積極的に行い、問題等が発生した際には、委託業者へ連絡しスムーズに業務が行えるよう調整・協議をしていく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数 毎月支払					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	31,267	25,486	23,482	19,367	16,136	16,136	51,639	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.10	0.20	0.20	0.50
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	750	1,500	1,500	3,750
	歳出計（A）+（B）	32,767	26,986	24,982	20,117	17,636	17,636	55,389	
	前年度比（%）		82%	93%	81%	88%	100%		
	財源内訳	国費	339	276	254	250	260	260	770
		県費							0
		市債							0
		その他	30928	25210	23,228	19,117	15,876	15,876	50,869
一般財源	32,767	26,986	1,754	750	1,760	1,760	4,270		
各年度の事業概要		国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払	国保一般管理費の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	1				
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民健康保険事務事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払件数	件	支払件数 毎月支払				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		12	12	12		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		2,248.8	2,081.8	1,676.4		
前年度比（%）			93%	81%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	A	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点			
		8		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		制度変更等、国・県からの情報収集を積極的に行い、問題が発生した際には、委託業者へ連絡しスムーズに業務が行えるよう調整・協議が必要である。					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
国保は地域医療制度として、市民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしている。しかし、制度の変更等が多く事務が煩雑となり効率良く運営するため、国保連合会への委託はやむを得ないと考える。							
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		国保料賦課徴収事務					予算区分	D	
事業概要		<p>会社等を辞められ、いなべ市国民健康保険に加入されると、国民健康保険料が世帯主名で賦課され納付書を送付します。 国保料の支払いを怠ると、国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の国保料負担の公平性を保つことができなくなり、滞納者に対し督促状、催告書を送付し納付を促進して収納管理を行います。</p> <p>平成22年度滞納徴収額 35,256,207円 平成23年度滞納徴収額 37,825,285円 平成24年度滞納徴収額 35,099,937円 平成25年度滞納徴収額 36,162,010円</p>							
事業目的	現状	国保料等の滞納は、国保特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	国民健康保険料の納入を促し収納率を向上させることにより、国保特別会計の資金運営を改善する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国民健康保険料収納率	国民健康保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	92	92	92	92	92	92	+ 指標	
	実績値	92	92	92	92				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	4,115	4,662	3,577	3,259	3,472	3,472	10,203	
	人件費	人員	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	3.90
		金額（B）	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	29,250
	歳出計（A）+（B）	13,865	14,412	13,327	13,009	13,222	13,222	39,453	
	前年度比（%）		104%	92%	98%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		4115	4662	3,577	3,259	3,472	3,472	10,203	
一般財源	13,865	14,412	9,750	9,750	9,750	9,750	29,250		
各年度の事業概要		国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収	国保保険料の賦課徴収		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		国民健康保険特別対策費補助金			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	2	1			
担当課		市民部 保険年金課					H26.6.19	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保料賦課徴収事務					
事業の実施結果等		疾病構造の変化、医療の高度化等により、医療費が年々増加し続けており、国保事業の運営が非常に厳しくなってきたはいるものの、収納率は維持できた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	国民健康保険料収納率	%	国民健康保険料収納率 暦年度の収納額の維持				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		92	92	92		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		156.7	144.9	141.4		
前年度比（%）			92%	98%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	4	10%未満減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		16		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%未満減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国民健康保険は、仕事を定年した方、高齢者の方の加入割合が多く、1人当たりの医療費が増大している。さらに、経済情勢により低所得者の加入が増え、保険料納付が非常に厳しく、国保財政は危機的な状況にある。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成		
経済情勢の影響もあり保険料納付が非常に厳しくなっており、国保財政は危機的な状況にあるため、滞納者の生活実態を把握するため納付相談を積極的に実施し納付を推進する。							
担当課		市民部 保険年金課					H26.6.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		運営協議会事業					予算区分	D	
事業概要		<p>① いなべ市国保事業の運営に関し、必要な国民健康保険料率、賦課方式等について市長の諮問に対し審議、答申し判断資料の提供をする。</p> <p>② 国保健康保険運営協議会委員は、いなべ市国民健康保険被保険者代表4名、保険医代表4名、公益代表4名で構成される。</p> <p>③ 国民健康保険運営協議会の開催は年1回以上行いが、必要に応じて開催する。</p> <p>平成22年度運営協議会会議費 70,000円 平成23年度運営協議会会議費 140,000円 平成24年度運営協議会会議費 70,000円 平成25年度運営協議会会議費 175,000円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国保事業の運営に関する、基本をなすべき事項及び保険財政に重大な影響を及ぼす国民健康保険料率、賦課方式等を協議していただく。							
	意図	国保事業の運営に対して市長答申し判断資料の提供をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	運営協議会開催回数	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	-	
	実績値	1	2	1	2				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	70	140	70	126	175	175	476	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30
		金額（B）	750	750	750	750	750	750	2,250
	歳出計（A）+（B）	820	890	820	876	925	925	2,726	
	前年度比（%）		109%	92%	107%	106%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	70	140	70	126	175	175	476
一般財源	820	890	750	750	750	750	2,250		
各年度の事業概要		運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催	運営協議会の開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			1	3	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		運営協議会事業				
事業の実施結果等		保険料の改定等の協議会を開催し、市長に答申した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	運営協議会開催回数	回	運営協議会開催回数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2	1	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		445.0	820.0	438.0	
前年度比（%）			184%	53%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		B
		5		7		
事業を取り巻く今後の環境の変化		三重県国民健康保険広域化等支援方針を定められ、国保制度の課題に対応するためと将来的に地域保健の一元的運用を行うための広域化推進（県単位での運営に向けた環境整備）を行うために、保険料の平準化等の必要性があり、毎協議会に保険料の引き上げを説明している。				
問題点・課題		国民健康保険の複雑な仕組みを理解するには、専門的な知識が必要であり度重なる改正で更に複雑になっていく問題点等を短時間の協議会で理解を得ることが困難になってきている。				
具体的な改善内容		審議の要点を絞り、資料内容をより簡易に、イメージを重視した資料作りに心がけ、理解を求めている。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
協議会で審議する内容については、分かりやすく簡潔にまとめた資料作成に心がけ、委員の理解を得ることができたので、今後もこの方向で実施する。						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		療養給付事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①療養給付費は、毎月国民健康保険加入者が医療機関等に受診したときに自己負担（3割及び1割）を除いた医療費を医療機関等が国保連合会に請求し、国保連合会が立替払いをして国保連合会からいなべ市に請求し、いなべ市が国保連合会に支払う。</p> <p>②療養費は、国民健康保険加入者が、旅行先など緊急に保険証無しで病院等で受診したとき、また、補装具を作成したときや鍼灸マッサージにかかったときなど、市役所にて国民健康保険療養費支給申請をしていただき自己負担（3割及び1割）を除いた分を償還払いする。</p> <p>平成22年度 療養給付費 2,481,416,838円 療養費 24,770,287円 平成23年度 療養給付費 2,632,721,205円 療養費 28,781,841円 平成24年度 療養給付費 2,627,100,086円 療養費 30,820,422円 平成25年度 療養給付費 2,656,085,788円 療養費 30,570,572円</p>							
事業目的	現状	療養給付費、療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	療養給付費請求分及び療養費は適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	300	300	300	300	300	300	-	
実績値	366	447	539	489					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,506,187	2,661,503	2,664,957	2,693,739	2,863,018	2,863,018	8,419,775	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	2,506,562	2,661,878	2,665,332	2,694,114	2,863,393	2,863,393	8,420,900	
	前年度比（%）		106%	100%	101%	106%	100%		
	財源内訳	国費	550342	588801	715872	594,473	594473	594473	1,783,419
		県費							0
		市債							0
		その他	1565964	1800614	1,890,125	2,099,266	2,268,545	2,268,545	6,636,356
一般財源	2,506,562	2,661,878	775,207	375	594,848	594,848	1,190,071		
各年度の事業概要		療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務	療養給付費支給事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		療養給付事業				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	療養給付費給付件数及び療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		447	539	489	
活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5,955.0	4,945.0	5,509.4		
前年度比（%）			83%	111%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		7		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
請求に基づき適正に支払い事務を実施する。						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）						予算区分	D
事業概要		いなべ市が診療報酬の審査並びに支払事業を国保連合会に委託している。 平成22年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 136,324枚 平成23年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 141,320枚 平成24年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 143,934枚 平成25年度診療報酬明細書（レセプト）枚数 144,678枚							
事業目的	現状	医療機関等からの診療報酬明細書（レセプト）が適正でない場合もあり、内容を確認する必要がある。							
	意図	専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	過誤請求返戻件数	審査・点検により、医療機関等へ返戻件数 暦年並みの返戻件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2150	2200	2250	2250	2250	2250	+ 指標	
	実績値	1448	1229	1877	1422				
達成度	67.3%	55.9%	83.4%	63.2%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	6,642	6,895	7,037	7,082	7,358	7,358	21,798	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	6,792	7,045	7,187	7,232	7,508	7,508	22,248	
	前年度比（%）		104%	102%	101%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	6642	6895	7,037	7,082	7,358	7,358	21,798
一般財源	6,792	7,045	150	150	150	150	450		
各年度の事業概要		レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務	レセプト点検事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営			会計		国民健康保険特別会計		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				2	1	5		
担当課		市民部 保険年金課				H26.6.19		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		レセプト点検事業（保険年金）					
事業の実施結果等		専門員が審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明			5 4 3 2 1 0 有効性 目標達成度 経済性 効率性	
	過誤請求返戻件数	件	審査・点検により、医療機関等への返戻件数			24年度 25年度	
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1229	1877	1422		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		5.7	3.8	5.1		
前年度比（%）			67%	133%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	D		
②目標達成度	3	80%以上	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		5		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
		特になし		特になし		10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成	
審査・点検し医療機関等への適正な診療報酬の支払いを行う。							
担当課		市民部 保険年金課				H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		高額療養費給付事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、一部負担金の額が自己負担限度額を超えた場合、全額を支給する制度。 ○70歳未満の方 上位所得者 150,000円+ (医療費-500,000円) × 1% 一般 80,100円+ (医療費-267,000円) × 1% 住民税非課税世帯 35,000円 ○70歳以上の方 (外来) (入院) 現役並み所得者 44,400円 80,100円+ (医療費-267,000円) × 1% 一般 12,000円 44,400円 低所得Ⅱ 8,000円 24,600円 低所得Ⅰ 8,000円 15,000円 平成22年度 高額療養費支払額 273,978,758円 平成23年度 高額療養費支払額 298,409,288円 平成24年度 高額療養費支払額 315,864,071円 平成25年度 高額療養費支払額 324,847,156円							
事業目的	現状	高額療養費の申請を怠ると自己負担が増え、国民健康保険加入者が医療等を受けられなくなる。							
	意図	高額療養費支給申請者に対して適正に給付をする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	給付件数	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1600	1600	1600	1600	1600	1600	-	
実績値	1427	1479	1456	1471					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)						3か年計	
	直接経費 (A)	273,979	298,409	315,864	324,870	335,007	335,007	994,884	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額 (B)	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計 (A) + (B)	275,104	299,534	316,989	325,995	336,132	336,132	998,259	
	前年度比 (%)		109%	106%	103%	103%	100%		
	財源内訳	国費	49170	68727	94475	124,870	135007	135007	394,884
		県費							0
		市債							0
		その他	139076	192894	200,000	200,000	200,000	200,000	600,000
一般財源	275,104	299,534	116,989	1,125	136,132	136,132	273,389		
各年度の事業概要		高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付	高額療養費の給付		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金 (国庫)				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	2				
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額療養費給付事業					
事業の実施結果等		高額療養費支給申請書に対し適正な給付を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	給付件数	件	高額療養費給付件数 暦年並みの給付件数維持				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		1479	1456	1471		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		202.5	217.7	221.6		
前年度比 (%)			107%	102%			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		C	
		4		4			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
高額療養費を限度額で止める限度額認定証は、保険料滞納者への発行については制限しているが、制度の説明をすることで被保険者に有利な制度であることを認識させ、保険料の納付をしてもらえるよう推進する。							
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業					予算区分	D															
事業概要		いなべ市国民健康保険加入世帯で、高額療養費の算定対象世帯において、介護保険受給者がいる場合、医療の一部負担金と介護の利用者負担金の合計額が一定の限度額を超える自己負担については高額療養費として支給する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ</td> <td>国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む</td> </tr> <tr> <td>現役並み所得者</td> <td>67万円</td> <td>126万円</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>56万円</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅱ</td> <td>31万円</td> <td>34万円</td> </tr> <tr> <td>低所得者Ⅰ</td> <td>19万円</td> <td>34万円</td> </tr> </table> 平成20年度からの事業								国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ	国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む	現役並み所得者	67万円	126万円	一般	56万円	67万円	低所得者Ⅱ	31万円	34万円	低所得者Ⅰ	19万円	34万円
	国民健康保険+介護保険 70歳～74歳のみ	国民健康保険+介護保険 70歳未満を含む																					
現役並み所得者	67万円	126万円																					
一般	56万円	67万円																					
低所得者Ⅱ	31万円	34万円																					
低所得者Ⅰ	19万円	34万円																					
事業目的	現状	高額介護療養費の支払を怠ると自己負担となり、国民健康保険加入者が医療等が受けることができなくなる。																					
	意図	高額介護療養費申請者に対して適正に給付をする。																					
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位																
	高額介護療養費給付件数	高額介護療養費給付件数					件																
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向															
	計画値	1	1	1	1	1	1	-															
実績値	6	3	0	3																			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計															
	直接経費（A）	0	5	0	23	600	600	1,223															
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03														
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225														
	歳出計（A）+（B）	75	80	75	98	675	675	1,448															
	前年度比（%）		107%	94%	131%	689%	100%																
	財源内訳	国費							0														
		県費							0														
		市債							0														
		その他	0	5	0	23	600	600	1,223														
一般財源	75	80	75	75	75	75	225																
各年度の事業概要		高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付	高額介護合算療養費の給付																
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例																		
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	療養給付費等負担金（国庫）																		
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計																		
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業																
	重点P			2	2	3																	
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19			作成															

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		高額介護合算療養費給付事業				
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	高額介護療養費給付件数	件	高額介護療養費給付件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	0	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		26.7	-	32.7	
前年度比（%）			0%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		-		2		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		介護保険課、国保連合会との連携を十分にいき、請求に基づき適正に事務を行う。				
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		被保険者移送事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、緊急に病院又は診療所に移送した場合に、市役所窓口にて被保険者移送費の申請をしていただき、その移送にかかる費用を国民健康保険加入者に支払いする制度。							
事業目的	現状	これまで支払いの実績は無いが、国民健康保険加入者から申請者が出てくる可能性がある。							
	意図	被保険者移送費申請に対して適正に支払いをする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	被保険者移送費支払件数	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	1	1	1	1	1	1	-	
実績値	0	0	0	0	0	0	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	200	200	400	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	75	75	75	75	275	275	625	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	367%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	0	0	0	0	200	200	400
一般財源		75	75	75	75	75	75	225	
各年度の事業概要		被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務	被保険者移送費支払事務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	3				
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		被保険者移送事業				
事業の実施結果等		申請はなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	被保険者移送費支払件数	件	被保険者移送費申請支払件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		-	-	-	
前年度比（%）			-	-		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	3	変化無し	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		3		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
特になし						
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		出産育児一時金支給事業					予算区分	D	
事業概要		<p>国民健康保険の加入者が出産したとき、出産育児一時金を支給する。</p> <p>なお、平成21年10月1日以降の出産は、原則 医療機関等が被保険者に代わって支給申請等を行う「直接支払制度」となり、支給金額の42万円までの分娩費用については、被保険者が医療機関等に対し現金で支払う必要がなくなる。</p> <p>平成22年度 出産育児一時金支払額 16,800,000円 平成23年度 出産育児一時金支払額 13,398,664円 平成24年度 出産育児一時金支払額 16,781,336円 平成25年度 出産育児一時金支払額 19,696,825円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき出産育児一時金を支給する。							
	意図	出産費用の財政的負担の軽減を図るために出産者または世帯主に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	出産育児一時金支給件数	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	48	48	48	48	48	48	-	
実績値	40	32	40	46					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27	49,097	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	17,175	13,774	17,156	20,072	15,075	15,075	50,222	
	前年度比（%）		80%	125%	117%	75%	100%		
	財源内訳	国費	1000	360	0				0
		県費							0
		市債							0
		その他	11466	12800	12,800	19,697	14,700	14,700	49,097
一般財源	17,175	13,774	4,356	375	375	375	1,125		
各年度の事業概要		出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付	出産育児一時金の給付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	4	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		出産育児一時金支給事業				
事業の実施結果等		適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	出産育児一時金支給件数	件	出産育児一時金支給件数 暦年並みの支給件数維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		32	40	46	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		430.4	428.9	436.3	
前年度比（%）			100%	102%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		5		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
特になし						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		葬祭費支給事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が、死亡した際に市役所の窓口にて国民健康保険葬祭費支給申請書にて申請していただき、葬祭執行者に対し葬祭費5万円の支給を行う。 平成22年度 葬祭費支払額 3,400,000円 平成23年度 葬祭費支払額 3,850,000円 平成24年度 葬祭費支払額 3,450,000円 平成25年度 葬祭費支払額 3,450,000円							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険条例に基づき葬祭費を支給する。							
	意図	葬祭費用の負担の軽減を図るために葬祭執行者に支給する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	葬祭費支給件数	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	67	72	72	72	72	72	-	
実績値	68	77	69	69					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	3,400	3,850	3,450	3,450	3,600	3,600	10,650	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	3,475	3,925	3,525	3,525	3,675	3,675	10,875	
	前年度比（%）		113%	90%	100%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	3400	3850	3,450	3,450	3,600	3,600	10,650
一般財源	3,475	3,925	75	75	75	75	225		
各年度の事業概要		葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業	葬祭費用の一部支払事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	5	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		葬祭費支給事業					
事業の実施結果等		適正に事務を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	葬祭費支給件数	件	葬祭費支給件数 暦年並みの支給件数維持				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		77	69	69		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		51.0	51.1	51.1		
前年度比（%）			100%	100%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	3	変化無し		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B	
		7		6			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
特になし							
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		老人保健拠出金					予算区分	D	
事業概要		<p>平成19年度まで75歳以上の被保険者等について老人保健制度があった。それぞれの保険に加入した上で、老人保健という別の仕組みで財政運営が行われていたが、これに各保険者が拠出金を出し合って75歳以上の医療費を支えてきた。老人保健制度は終わったが、遅延請求や過誤調整のため現在も拠出金が発生している。</p> <p>老人保健拠出金に関しては概算で拠出し、翌々年度に精算するという方式である。</p> <p>平成20年4月からは後期高齢者医療制度に移行したが、平成20年度における健康保険法等の一部を改正する法律において、なおその効力を有するものとされている老人保健法第53条において、老人保健拠出金を納付する義務があると定められている。</p>							
事業目的	現状	法に基づき納付義務があるため、遅延請求や過誤調整で請求があれば拠出している。							
	意図	適正に拠出する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	遅延請求があれば直ちに支払う。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	1	1	1	1	1	-	
	実績値	1	1	1	1	1			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	22	23	24	25	26	27		
	人件費	31	29	25	22	50	50	122	
	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	
	金額（B）	75	75	75	75	75	75	225	
	歳出計（A）+（B）	106	104	100	97	125	125	347	
	前年度比（%）		98%	96%	97%	129%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		31	29	25	22	50	50	122	
一般財源		106	104	75	75	75	75	225	
各年度の事業概要		老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払	老人保健拠出金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1				
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		老人保健拠出金				
事業の実施結果等		平成19年度で老人保健制度は終了したものの、遅延請求や過誤調整で請求があれば適正に拠出した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払件数	件	遅延請求があれば直ちに支払う。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		104.0	100.0	97.0	
前年度比（%）			96%	97%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		8		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		法に基づき、遅延請求や過誤調整の請求があれば適正に拠出する。				
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		後期高齢者支援事業					予算区分	D	
事業概要		いなべ市国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度（75歳以上の後期高齢者及び65歳以上74歳以下で一定の障害があり、認定を受けた高齢者）を財政的支援するために、現役世代（0歳～74歳）の国保料から徴収して社会保険診療報酬支払基金へ支援金として支払う。 平成20年度からの事業である。							
事業目的	現状	国の制度改正により、後期高齢者医療制度を維持するために国民健康保険料から社会保険診療報酬支払基金に支援金を支払う必要がでてきた。							
	意図	支援金を支払い後期高齢者医療制度を維持する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	418,844	481,179	522,344	544,348	586,219	586,219	1,716,786	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	418,919	481,254	522,419	544,423	586,294	586,294	1,717,011	
	前年度比（%）		115%	109%	104%	108%	100%		
	財源内訳	国費	165962	143342	146619	233,460	233460	233460	700,380
		県費							0
		市債							0
		その他	21031	23005	18,972	310,888	352,759	352,759	1,016,406
一般財源	418,919	481,254	503,447	75	233,535	233,535	467,145		
各年度の事業概要		後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払	後期高齢者支援金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	後期高齢者医療支援金等負担金				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			4	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者支援事業				
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	後期高齢者支援金支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		40,104.5	43,534.9	45,368.6	
前年度比（%）			109%	104%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		4		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払事務を行う。				
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		前期高齢者納付金事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①いなべ市国民健康保険加入者の方で65歳から74歳までを前期高齢者とし75歳以上を後期高齢者とする新しい医療制度の創設に伴う納付金。 ②65歳から74歳までを前期高齢者とし、いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度の間にある医療費負担の不均衡を調整する財政調整制度を行うために納付する。 ③65歳から74歳までの人数が少ない医療保険者（各種健康保険）は多い保険者（いなべ市等）を助けるために調整金を納付し、多い医療保険者は調整金を交付金としてもらうことになる。 ④ただし、この制度は原則すべての医療保険者からの納付金により運営されることとなっているので実際には調整金を交付してもらい、いなべ市にあっても負担調整額という名目で一定の基準で納付金を支払うこととなる。そして、この医療保険者間の財政調整事務を行う社会保険診療報酬支払基金に対して事務費負担相当の拠出金を支払う。</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険や各被用者保険の医療保険制度間に医療費負担の不均衡があり、その不均衡をなくすために、社会保険診療報酬支払基金に委託して財政調整を行う必要がある。							
	意図	いなべ市国民健康保険や各被用者保険など医療保険制度間の医療費負担の不均衡をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	財政調整事務費支払件数	財政調整事務費支払件数 毎月支払い					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	732	1,425	552	554	1,400	1,400	3,354	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	807	1,500	627	629	1,475	1,475	3,579	
	前年度比（%）		186%	42%	100%	234%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	732	1425	552	554	1,400	1,400	3,354
一般財源	807	1,500	75	75	75	75	225		
各年度の事業概要		財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払	財政調整事務費の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1				
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		前期高齢者納付金事業				
事業の実施結果等		算出に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	財政調整事務費支払件数	件	財政調整事務費支払件数 毎月支払い			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		125.0	52.3	52.4	
前年度比（%）			42%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		10		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		国が定めた事業であるので、適正に負担金を支払うよう推進する。				
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		介護納付金					予算区分	D	
事業概要		介護保険制度において、社会保険診療報酬支払基金が各保険者から徴収する納付金。同基金はこの納付金を各市町村に介護給付交付金として交付する。 算定方法は、全国平均の第2号被保険者1人当たりの保険料額と当市の国保に加入する第2号被保険者数見込みを基に試算。全国の数値は不明なため、概算で算定し介護納付金の計算方法に当て込んで試算してある。 なお、介護分の保険料賦課は、当該年度の「概算納付金額」に前々年度の精算額（確定納付金額と概算納付金額の差を基に算定）」を加えた介護納付金を基に試算している。							
事業目的	現状	社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき適切に支払っている。							
	意図	適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	支払件数	支払件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	166,505	200,610	218,549	233,281	231,908	231,908	697,097	
	人件費	人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	75	75	75	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	166,580	200,685	218,624	233,356	231,983	231,983	697,322	
	前年度比（%）		120%	109%	107%	99%	100%		
	財源内訳	国費	56611	68232	74306	71,000	71000	71000	213,000
		県費							0
		市債							0
		その他	109894	132378	144,243	162,281	160,908	160,908	484,097
一般財源	166,580	200,685	74,381	75	71,075	71,075	142,225		
各年度の事業概要		介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払	介護納付金の支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			6	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		介護納付金				
事業の実施結果等		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、適正に支払った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	支払件数	件	支払件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		16,723.8	18,218.7	19,446.3	
前年度比（%）			109%	107%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		4		4		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
		社会保険診療報酬支払基金からの請求に基づき、今後も適正に支払う。				
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		国保連合会事務委託事業					予算区分	D	
事業概要		<p>①三重県内における市町間の保険料の不公平をなくすことや、国保財政の安定化を図るために、市町の保険者が資金を出し合って行う共同事業を、国保連合会において実施いただいています。</p> <p>②保険財政共同安定化事業は、1件30万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療費の負担を調整するものです。</p> <p>③高額医療費共同事業は、1件80万円以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療費の負担を調整するものです。</p> <p>平成23年度 保険財政拠出金額 328,894,135円、高額医療拠出金額 56,263,187円 平成24年度 保険財政拠出金額 338,869,206円、高額医療拠出金額 55,448,644円 平成25年度 保険財政拠出金額 383,723,493円、高額医療拠出金額 51,855,448円</p>							
事業目的	現状	国保連合会に委託して、一定額以上の医療費に関して、三重県内すべての市町が出し合った資金を財源として医療費の負担調整を行っている。							
	意図	国保連合会に委託して市町間における保険料の不公平をなくす。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	国保連合会支払件数	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	12	12	12	12	12	12	-	
実績値	12	12	12	12	12	12	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	392,800	385,159	394,319	435,580	663,739	663,739	1,763,058	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.08
		金額（B）	225	225	225	150	225	225	600
	歳出計（A）+（B）	393,025	385,384	394,544	435,730	663,964	663,964	1,763,658	
	前年度比（%）		98%	102%	110%	152%	100%		
	財源内訳	国費	14813	14176	13981	15,072	15072	15072	45,216
		県費	14813	14176	13981	15072	15072	15072	45,216
		市債							0
		その他				405,436	633,595	633,595	1,672,626
一般財源	393,025	385,384	394,544	15,222	30,369	30,369	75,960		
各年度の事業概要	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託	国保連合会事務委託			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等	高額医療費共同事業負担金				
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			7	1				
担当課	市民部 保険年金課		H26.6.19		作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		国保連合会事務委託事業				
事業の実施結果等		国保連合会の請求に基づき、適正に支払事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	国保連合会支払件数	件	保険財政共同安定化事業拠出額支払件数、高額医療共同事業拠出額支払件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		12	12	12	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		32,115.3	32,878.7	36,310.8	
前年度比（%）			102%	110%		
効率性評価（各項目：5点満点）	24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	24年度評点		25年度評点		D	
	4		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化	特になし					
問題点・課題	特になし					
具体的な改善内容	特になし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
国保制度の広域化に向けての事業の1つであり、医療費の適正化や保険者事務の効率化等を考慮すると国保連合会への委託は、やむを得ないため今後も実施する。						
担当課	市民部 保険年金課		H26.6.19		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		保健衛生普及事業					予算区分	C	
事業概要		<p>医療費通知の送付。三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、平成24年度から全市町で統一し新規事業となった。</p> <p>【通知内容】 受診（施術）年月、受診者名、医療機関等名、入院・通院・歯科・薬局・柔道整復師の施術の別、入院・通院柔道整復師の施術の日数、医療費等の額</p> <p>【対象者】 全受診者及び施術を受けた者</p> <p>【通知対象月数】 12か月</p> <p>【通知回数】 年1回以上 (平成24年度 6,516通、平成25年度6,831通)</p>							
事業目的	現状	医療費通知の送付。							
	意図	医療費通知を送付することで、被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらおうと同時に、医療機関の不正請求・過剰請求に対する抑制効果が期待できる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	対象者に対する比率	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	0	0	100	100	100	100	-	
実績値	0	0	100	100					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	0	0	813	812	824	824	2,460	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	150	150	963	962	974	974	2,910	
	前年度比（%）		100%	642%	100%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	0	0	813	812	824	824	2,460
一般財源	150	150	150	150	150	150	450		
各年度の事業概要		医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務	医療費通知書作成業務		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			8	1	1			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		保健衛生普及事業				
事業の実施結果等		被保険者の受診状況の確認と医療機関の不正請求等の抑制のため、医療費通知を送付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	対象者に対する比率	%	被保険者（患者）にコスト意識を持ってもらい健全で円滑な運営を行う。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		-	9.6	9.6	
前年度比（%）			100%	100%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		1		8		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
三重県広域化等支援方針の事務事業共通化により、今後も医療費通知を送付し、医療費等の抑制につなげる。						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

Table with columns for '事務事業名', '特定健康診査事業', '予算区分', 'C', '事業概要', '現状', '意図', '指標名', '指標の説明・目標値の設定方針', '単位', '年度', '22', '23', '24', '25', '26', '27', '指標区分', '実施計画(千円)', '直接経費(A)', '人件費', '歳出計(A)+(B)', '前年度比(%)', '財源内訳', '各年度の事業概要', '総合計画(基本計画)の分類', '担当課', '市民部 保険年金課', 'H26.6.19', '作成'.

平成 25 年度 事務事業評価表

Table with columns for '事務事業名', '特定健康診査事業', '事業の実施結果等', '指標名', '単位', '指標の説明', '特定健康診査対象者受診率', '区分 \ 年度', '23', '24', '25', '実績値(C)', '活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C', '前年度比(%)', '有効性評価(各項目:5点満点)', '24年度評点', '25年度評点', '総合評価', '改善評点(有効性評点+効率性評点)', '24年度評点', '25年度評点', '事業を取り巻く今後の環境の変化', '問題点・課題', '具体的な改善内容', '所属長所見', '事業の総合評価及び今後の方向性', '所属長氏名', '安藤喜成', '担当課', '市民部 保険年金課', 'H26.6.16', '作成'.

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		特定保健指導事業					予算区分	C	
事業概要		①対象者：特定健診の結果ヘモグロビンA1cの値が2年連続6.5以上(法定基準とは異なる) ②申込方法：対象者と選定された者に案内を送付、電話等で申込 ③指導場所：大安老人福祉センター ④実施期間：12月～翌年11月 ⑤内容：食事指導、運動指導、経過観察							
事業目的	現状	平成20年4月法改正により、医療保険者は特定健康診査の結果、健康の保持に努める必要のある者に対し、毎年度、計画的に特定保健指導を実施する。							
	意図	糖尿病有病者・予備群の人が、特定保健指導を受け生活習慣を改善する支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	特定保健指導実施率	保健指導利用者(リタイヤした人を除く) / 保健指導対象者(法定基準とは異なる)					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	30	40	45	45	45	45	+ 指標	
	実績値	15	6.7	7.5	7.2				
達成度	50.0%	16.8%	16.7%	16.0%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	115	77	191	161	600	600	1,361	
	人件費	人員	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額(B)	375	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計(A)+(B)		490	452	566	536	975	975	2,486
	前年度比(%)			92%	125%	95%	182%	100%	
	財源内訳	国費	129	86	103	5	50	50	105
		県費	129	86	103	5	50	50	105
		市債							0
その他								0	
一般財源		490	452	566	531	975	975	2,481	
各年度の事業概要		特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導	特定保健指導		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		いなべ市国民健康保険条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		特定保健指導事業			
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計		国民健康保険特別会計			
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			8	1	3			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		特定保健指導事業				
事業の実施結果等		特定保健指導の対象者には、参加するまで繰り返し通知を行ったことで、参加者は減少をくい止めた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	特定保健指導実施率	%	保健指導利用者数(リタイヤ者を除く) / 保健指導対象者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		7	8	7	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		64.6	70.8	76.6	
前年度比(%)			110%	108%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	2	10%未満低下	C	
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度:経済性A+B(前年度比)	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	2	10%未満増加	2	10%未満増加		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		9		9		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%未満増加
問題点・課題	①有効性(成果の検証)	特になし				
	②効率性(コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	①有効性(成果に関する改善)	特になし				改善時期
	②効率性(コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
引き続き対象者へは繰り返し通知を行う。						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		保険料還付事務					予算区分	D	
事業概要		<p>いなべ市国民健康加入者が遡って国民健康保険を資格喪失した場合、国民健康保険料の精算を行い保険料の還付が生じることがある。この保険料還付を市役所から該当される方へ支払いを行う。支払いは世帯主または、国民健康保険喪失者に支払う。</p> <p>平成22年度 国保料歳出還付金 2,729,200円 平成23年度 国保料歳出還付金 2,276,000円 平成24年度 国保料歳出還付金 3,516,300円 平成25年度 国保料歳出還付金 4,377,900円</p>							
事業目的	現状	いなべ市国民健康保険加入者が遡って国民健康保険資格喪失した場合、国民健康保険料の精算を行い保険料を還付する。							
	意図	国民健康保険料を還付することにより、国保加入世帯の保険料の適正化を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	保険料還付件数	還付件数 暦年並みの支払件数維持					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	84	100	100	113					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	2,729	2,276	3,516	4,378	5,800	5,800	15,978	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.06
		金額（B）	150	150	150	150	150	150	450
	歳出計（A）+（B）	2,879	2,426	3,666	4,528	5,950	5,950	16,428	
	前年度比（%）		84%	151%	124%	131%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				4,378	5,800	5,800	15,978
一般財源		2,879	2,426	3,666	150	150	150	450	
各年度の事業概要		遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業	遡及喪失者への保険料還付事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等	いなべ市国民健康保険条例				
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		会計	国民健康保険特別会計				
	推進施策	国民健康保険事業充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			10	1				
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		保険料還付事務				
事業の実施結果等		国保の資格喪失者に対し、保険料の精算を行い、還付がある場合に適正に事務を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	保険料還付件数	件	還付件数 暦年並みの支払件数維持			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	113	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		24.3	36.7	40.1	
前年度比（%）			151%	109%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		2		3		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし				
問題点・課題		特になし				
具体的な改善内容		特になし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成
<p>社会保険への2年間遡及適用が生じた場合や資格喪失届出が遅れることで、国保側保険料の還付事務が発生する。法で定められた14日以内の届出を推進する。</p>						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		障がい者医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4級以上の身体障害者手帳保持者 ・知的障害者と判定された方の内IQ50以下の方、または療育手帳A(最重度・重度)とB(中度)の方。 ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者 <p>【所得制限】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり。 <p>【助成額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分） ・精神障害者保健福祉手帳1級保持者については通院分のみ助成 							
事業目的	現状	最近では医療機関で手帳の取得等について、案内されることもあり、受給対象者が増加する傾向にある。							
	意図	医療費助成をすることにより、障がい者が安心して暮らせるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	154,263	155,178	156,390	170,798	161,000	161,000	492,798	
	人件費	人員	0.95	0.95	0.95	0.35	0.95	0.95	2.25
		金額（B）	7,125	7,125	7,125	2,625	7,125	7,125	16,875
	歳出計（A）+（B）	161,388	162,303	163,515	173,423	168,125	168,125	509,673	
	前年度比（%）		101%	101%	106%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	55222	56524	56803	57118	57350	57350	171,818
		市債							0
		その他							0
一般財源	161,388	162,303	163,515	173,423	168,125	168,125	509,673		
各年度の事業概要		障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成	障がい者医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等		心身障害者医療費補助金			
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計		一般会計			
	推進施策	福祉医療事業運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	6			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		障がい者医療費扶助事業				
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	助成対象者に受給資格証を交付している割合			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,623.0	1,635.2	1,734.2	
前年度比（%）			101%	106%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		B
		12		12		
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		目標達成度
						100%以上
問題点・課題		① 有効性（成果の検証）		特になし		改善時期
		② 効率性（コストの検証）		特になし		
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		特になし		改善時期
		② 効率性（コストに関する改善）		特になし		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		安藤喜成
1人で複数の医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		子ども医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】 ・通院 小学生まで…24年度9月から拡大 ・入院 15歳年度末まで（中学3年まで）</p> <p>【所得制限】 ・保護者の前年の所得により制限あり</p> <p>【助成額】 ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分）</p>							
事業目的	現状	子育て支援関係の報道や近隣市町の助成対象者拡大などで子どもを持つ親の関心が高くなってきている。							
	意図	医療費助成をすることにより、子どもを持つ親が安心して暮らせるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	66,032	64,982	69,926	107,189	130,000	130,000	367,189	
	人件費	人員	0.83	0.83	0.83	0.80	0.83	0.83	2.46
		金額（B）	6,225	6,225	6,225	6,000	6,225	6,225	18,450
	歳出計（A）+（B）		72,257	71,207	76,151	113,189	136,225	136,225	385,639
	前年度比（%）			99%	107%	149%	120%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	32344	31527	37640	50000	45000	45000	140,000
		市債							0
その他								0	
一般財源		72,257	71,207	76,151	113,189	136,225	136,225	385,639	
各年度の事業概要		乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成	子ども医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		市福祉医療費の助成に関する条例		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		子ども医療費補助金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営			会計		一般会計		
	推進施策	福祉医療事業運営施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	6		
担当課		市民部 保険年金課					H26.5.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		子ども医療費扶助事業					
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	助成対象者に受給資格証を交付し、医療費を助成することにより健全な運営を行う。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		100	100	100		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		712.1	761.5	1,131.9		
前年度比（%）			107%	149%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成		
1人で複数の医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。							
担当課		市民部 保険年金課					H26.6.19
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		一人親家庭等医療費扶助事業					予算区分	-	
事業概要		<p>【対象者】 ・18歳未満の児童を扶養する一人親家庭の母または父および18歳未満の児童 ・父母のいない18歳未満の児童</p> <p>【所得制限】 ・本人および扶養義務者の前年の所得により制限あり</p> <p>【助成額】 ・高額療養費、附加給付分を除いた自己負担額（保険適用分）</p>							
事業目的	現状	一人親家庭が増えてきてはいるが、件数としては横ばいと予想した。							
	意図	医療費助成をすることにより、一人親家庭の親や子どもが安心して暮らせるようにする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	医療費助成対象者に受給資格証を交付し医療費の一部を助成することにより、健全で円滑な運営を行う。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	100	100	100	100	100	100	+ 指標	
	実績値	100	100	100	100				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	13,604	14,815	14,688	15,453	18,100	18,100	51,653	
	人件費	人員	0.22	0.22	0.22	0.20	0.22	0.22	0.64
		金額（B）	1,650	1,650	1,650	1,500	1,650	1,650	4,800
	歳出計（A）+（B）		15,254	16,465	16,338	16,953	19,750	19,750	56,453
	前年度比（%）			108%	99%	104%	116%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費	6493	7386	7630	14000	9000	9000	32,000
		市債							0
その他								0	
一般財源		15,254	16,465	16,338	16,953	19,750	19,750	56,453	
各年度の事業概要		一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成	一人親家庭等医療費助成		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		市福祉医療費の助成に関する条例			
	施策の分野	社会保障		一人親家庭等医療費補助金					
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		会計		一般会計			
	推進施策	福祉医療事業運営施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			3	1	6			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		一人親家庭等医療費扶助事業				
事業の実施結果等		適正に医療費を助成した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	助成対象者に受給資格証を交付し、医療費を助成することにより健全な運営を行う。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		100	100	100	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		164.7	163.4	169.5	
前年度比（%）			99%	104%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	2	10%未満増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	安藤喜成	
1人で複数の医療機関を受診していることが医療費増大の原因となっているため、適正受診をするよう啓発する。						
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		国民年金事業					予算区分	C	
事業概要		①年金取得届：20歳到達者については、誕生日の月初めに日本年金機構から資格取得届が送付され、返信封筒にて送付することで、取得手続きが可能 転入者、厚生年金・共済年金に本人が加入している、配偶者が厚生年金・共済年金の加入者でその被扶養配偶者の方か確認し、上記以外の場合は取得照会 取得が確認できない場合は、取得手続きを促す。 ②相談：年金加入・納付の相談があった場合、年金事務所に確認の上、手続き書類を受付 ③年金の受給に関する申請：窓口相談・申請書類を受付し、日本年金機構へ送付 ④受給権者死亡時の書類の受理：死亡手続きの一環として、未支給請求申請書を受付し、日本年金機構へ送付 ⑤被保険者の死亡手続き：手続きの相談・一時金申請の書類受付及び日本年金機構への送付 他							
事業目的	現状	年金に関する届出は、市民自ら行わなければならないにも係らず、年金制度は個人ごとに要件が異なり、複雑で解りにくい。							
	意図	年金受給に際し不利益を市民が被ることのないよう、市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を充実する							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	年金相談件数	各種手続きに係る相談、日本年金機構からの送付文書の代行説明などの数 過去2年間（日本年金機構への報告実績）から目標値を設定					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3000	3000	3000	3000	3000	3000	+ 指標	
	実績値	12614	19255	14187	11865				
	達成度	420.5%	641.8%	472.9%	395.5%				
	財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計	
直接経費 (A)		3,307	2,809	3,273	4,404	3,000	3,000	10,404	
人件費		人員	0.85	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	2.10
		金額 (B)	6,375	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250	15,750
歳出計 (A) + (B)		9,682	8,059	8,523	9,654	8,250	8,250	26,154	
前年度比 (%)			83%	106%	113%	85%	100%		
財源内訳		国費	9615	9830	8847	9,654	8000	8000	25,654
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	9,682	8,059	8,523	0	8,250	8,250	16,500		
各年度の事業概要		国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務	国民年金事務		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		国民年金法		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		国民年金事務費交付金		
	施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営			会計		一般会計		
	推進施策	国民年金運営施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	1	5		
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 16		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		国民年金事業				
事業の実施結果等		市民からの各種手続きの相談を聞き取り、詳細を日本年金機構へ報告した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	年金相談件数	件	各種手続きに係る相談等、日本年金機構への報告実績から目標設定			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		19255	14187	11865	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		0.4	0.6	0.8	
前年度比 (%)			144 %	135 %		
有効性評価 (各項目：5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比)：有効性	1	10%以上低下	1	10%以上低下		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目：5点満点)		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B (前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比)：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		9		8		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		特になし		単位コスト
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		安藤喜成	
年金受給に際し、不利益を市民が被ることのないよう、市民に密着した利点を生かし、届出書等の受理や制度全般の相談を実施する。						
担当課		市民部 保険年金課			H26. 6. 16 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		生活保護事業					予算区分	B	
事業概要		<p>生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とします。 国が定める最低生活費に不足する生活費分を生活扶助として、病氣治療に必要な医療費は医療扶助として全額給付されます。 ただし、利用し得る資産、能力その他あらゆるものをその最低限度の生活維持のため活用することが要件となります。 生活保護から自立できるよう継続的に支援します。 扶助の種類は8種類です。 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助 ⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助の</p>							
事業目的	現状	社会状況、景気動向の変化による影響や、年齢、突発的な病氣、身体・精神的な状況の変化など生活困窮の要因は多様である。							
	意図	要保護者が安定、安心して日常生活を送り、就労や治療によって生活保護制度から自立できるようアドバイスや専門的支援を実施する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	世帯数	生活保護の状況・規模を示す基準として保護世帯を指標とする。保護世帯の増減は社会の景気動向に一番左右されるが、過去3年間の最高世帯数を目標値とする。					世帯		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	90	103	106	113	113	113		
	実績値	103	106	112	112			-	
達成度	85.6%	97.1%	94.3%	100.9%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費 (A)	249,925	271,875	343,065	306,127	353,194	360,000	1,019,321	
	人件費	人員	3.30	3.30	3.31	2.75	3.66	3.66	10.07
		金額 (B)	24,750	24,750	24,825	20,625	27,450	27,450	75,525
	歳出計 (A) + (B)	274,675	296,625	367,890	326,752	380,644	387,450	1,094,846	
	前年度比 (%)		108%	124%	89%	116%	102%		
	財源内訳	国費	174,939	246,142	203,376	249,433	262,011	270,000	781,444
		県費	22,510	19,414	18,599	27,074	22,621	24,000	73,695
		市債							0
その他		60	2,633	4,599	1,644	300	300	2,244	
一般財源	274,675	296,625	363,291	75,675	380,344	387,150	843,169		
各年度の事業概要		扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援	扶助及び相談等自立支援		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		生活保護法		
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等		生活保護費負担金		
	施策名	適正な生活保護施策の推進			会計		一般会計		
	推進施策	生活保護施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P				3	3	2		
担当課		福祉部 社会福祉課			H26. 7. 29		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生活保護事業				
事業の実施結果等		最低限度の生活を保障すると共に、自立に向けた支援ができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	生活保護受給世帯数	世帯	年度末において生活保護を受給している世帯数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		106	112	112	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		2,798.3	3,284.7	2,917.4	
前年度比 (%)			117%	89%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	2	10%未満低下	3	変化無し		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		18		100%以上
						単位数
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気の動向に影響されるが、横ばいから微増傾向にある。派遣労働だけでなく、ハローワークでは正規社員の募集も多くあり、稼働年齢層に対する継続した支援が必要である。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	特になし				
	② 効率性 (コストの検証)	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	特になし				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
生活保護制度の適正な運用と就労相談や面接指導等による自立に向けた支援を実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26. 6. 24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		行旅人事業					予算区分	C	
事業概要		<p>警察や医療機関と連携し、身元不明の要援護者の救護や身元不明遺体の葬儀を、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき実施する。</p> <p>参考 ・行き倒れの救護 生活保護法の適用 ・身元不明遺体の葬儀 行旅病人及行旅死亡人取扱法の適用</p>							
事業目的	現状	身元不明要援護者や身元不明遺体の発見は、警察や医療機関からの通報により突発的に発生する。							
	意図	対象者がいかなる状況であっても、人として尊厳されるよう、発見・発生した自治体において然るべき対応をとる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	行旅人・死亡人	身元不明要援護者の救護、身元不明遺体発見の警察や医療機関等からの通知件数、過去3か年の平均値を目標値として設定					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	2	2	2		
	実績値	0	1	3	1			-	
達成度	200.0%	100.0%	-100.0%	150.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1	149	471	165	397	397	959	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	300	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	751	899	771	465	697	697	1,859	
	前年度比（%）		120%	86%	60%	150%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	0	146	469	162	376	376	914
		市債							0
その他								0	
一般財源	751	899	771	465	697	697	1,859		
各年度の事業概要		行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく救護等		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして			根拠法令・関係計画等			行旅病人及行旅死亡人取扱法	
	施策の分野	社会保障			補助事業の名称等			県負担金	
	施策名	適正な生活保護施策の推進			会計			一般会計	
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	1		
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.29	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		行旅人事業				
事業の実施結果等		人として尊厳ある最後を迎えることができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	行旅死亡人数	人	事案発生件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	3	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		899.0	257.0	465.0	
前年度比（%）			29%	181%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		11		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		突発的な発生に対し、いつでも対応できる準備が必要である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明	
法に基づき適正に実施する。						
担当課		福祉部 社会福祉課			H26.6.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業					予算区分	B	
事業概要		<p>厳しい経済情勢の中で、派遣切り等離職が原因で住まいまで喪失し、就職活動したくても生活する場所がない状況がある。 住宅確保の支援を受けながら再就職の実現に取り組む、新たなセーフティネットが拡充された。 離職者で就労能力及び就労意欲があり、住宅を喪失又は喪失するおそれのある対象者に、6月間を限度として住宅手当を支給するとともに、就労に向けた支援を行う。</p> <p>25年度事業名が変更された。</p>							
事業目的	現状	雇用形態の変化に伴い、離職によって住まい（社宅）まで出される事例が多く発生した。派遣労働者に多く、居住地を基本とする現行の生活保護制度では適用が難しい							
	意図	早急な再就職を前提に、現行の生活保護を適用せず、生活困窮者、住宅困窮者に対し支援する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請件数	申請件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	10	15	10	10	5	5		
	実績値	14	5	7	2			-	
達成度	60.0%	166.7%	130.0%	180.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,375	525	842	134	1,002	1,002	2,138	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.35	0.15	0.35	0.35	0.85
		金額（B）	1,500	1,500	2,625	1,125	2,625	2,625	6,375
	歳出計（A）+（B）	3,875	2,025	3,467	1,259	3,627	3,627	8,513	
	前年度比（%）		52%	171%	36%	288%	100%		
	財源内訳	国費	2004						0
		県費		526	842	134	1002	1002	2,138
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,875	2,025	3,467	1,259	3,627	3,627	8,513		
各年度の事業概要		扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援	扶助及び相談等支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	社会保障					補助事業の名称等	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	
	施策名	適正な生活保護施策の推進					会計	一般会計	
	推進施策	生活困窮者の相談支援施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.7.17	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		住宅手当緊急特別措置事業					
事業の実施結果等		生活保護を提要せずに、住宅の確保と就労支援ができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請件数	件	申請件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		5	7	2		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		405.0	495.3	629.5		
前年度比（%）			122%	127%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		8		16		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化		最後の救済措置である生活保護制度を適用せず自立するための制度であり、利用者にばらつきはあるが、制度として必要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	特になし					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	佐野英明		
生活拠点である住宅と求職活動中の生活費の確保は必須であり、生活保護を適用せずに自立するための制度として継続する必要がある。							
担当課		福祉部 社会福祉課					H26.6.24
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務					予算区分	C	
事業概要		①75歳以上(65歳以上で一定の障害があり後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者から保険料を徴収する。保険料の徴収は、年6回の特別徴収(年金天引)と年9回の普通徴収(納付書等)により徴収する。 ②被保険者証の発行などの被保険者の資格に関する事務を行う。 ③被保険者の療養の給付に関する事務を行う。							
事業目的	現状	後期高齢者医療保険料の徴収方法(特別徴収・普通徴収)が複雑で、年度途中で変更する場合があります理解が得られないことが多い。そのため、納得がいかず滞納し後期特別会計の資金運営を悪化させている。							
	意図	後期高齢者医療制度の説明を行い理解を得るようにしている。保険料の納入を促し、収納率を向上させる。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	後期高齢者医療保険料収納率	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	100	100	100	100	100	100	-	
実績値	99	99	99	99					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	2,513	2,346	2,158	2,838	2,900	2,900	8,638	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	1.20
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000
	歳出計(A)+(B)	5,513	5,346	5,158	5,838	5,900	5,900	17,638	
	前年度比(%)		97%	96%	113%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		5,513	5,346	5,158	5,838	5,900	5,900	17,638	
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		会計		後期高齢者医療特別会計			
	推進施策	-		款		項 目 基本事業			
	重点P			1		2			
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.16		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療賦課徴収事務					
事業の実施結果等		前年並みの収納率を維持することができた。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	後期高齢者医療保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料収納率 暦年度の収納額の維持				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		99	99	99		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		54.0	52.1	59.0		
前年度比(%)			96%	113%			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		D	
		8		2			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
		滞納者の生活実態等を把握するため、電話や来庁時を利用して、納付相談を実施し納付してもらうよう努力する。					
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.16		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業					予算区分	C	
事業概要		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費負担金を三重県後期高齢者医療広域連合に納付する。							
事業目的	現状	75歳以上(65歳以上で一定の障害があり、後期高齢者医療制度に加入する者を含む)の者が後期高齢者医療保険料を納付し療養の給付を受けるための事務を行う。							
	意図	法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に支払う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	負担金の支払	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	40	40	40	40	40	40	-	
実績値	40	40	40	40	40	40	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画(千円)						3か年計	
	直接経費(A)	724,827	752,566	781,221	768,788	768,800	768,800	2,306,388	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.25	0.40	0.40	1.05
		金額(B)	3,000	3,000	3,000	1,875	3,000	3,000	7,875
	歳出計(A)+(B)	727,827	755,566	784,221	770,663	771,800	771,800	2,314,263	
	前年度比(%)		104%	104%	98%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	46439	46116	47756	52548	52548	52548	157,644
		市債							0
		その他	247562	254046	291,511	288,783	288,783	288,783	866,349
一般財源	727,827	755,566	492,710	481,880	483,017	483,017	1,447,914		
各年度の事業概要		後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務	後期高齢者医療事務		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		高齢者の医療の確保に関する法律			
	施策の分野	社会保障		補助事業の名称等					
	施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		会計		後期高齢者医療特別会計			
	推進施策	-		款		項 目 基本事業			
	重点P								
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.16 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		後期高齢者医療制度運営事業					
事業の実施結果等		後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金等を広域連合へ適正に納付した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	負担金の支払	件	後期高齢者医療制度の運営に必要な負担金の支払いを行う。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		40	40	40		
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		18,889.2	19,605.5	19,266.6		
前年度比(%)			104%	98%			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少		
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		B	
		4		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし					
問題点・課題		特になし					
具体的な改善内容		特になし					
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		安藤喜成
		法に基づき事務を行い、後期高齢者医療広域連合へ適切に負担金を支払う。					
担当課		市民部 保険年金課			H26.6.16 作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農地・水保全管理支払交付金事業					予算区分	B	
事業概要		平成19年から平成23年度までの5年間で第1期農地・水・環境保全向上対策事業は地域共同による保全管理活動をおこない地区に十分に根ざしました。今後も集落を支える体制の強化を図ります。第2期対策は農地・水・保全管理支払交付金と名称を変更して行います。期間は平成24年度～28年度の5年間事業である。共同活動支援として農用地内の田 3,200円/10a。 国2/4、県1/4、市1/4を5年間交付する。							
事業目的	現状	農業は耕作者が高齢化すると共に、担い手に集約されてきているため、耕作が不便な場所は耕作放棄地が多くなりつつある。また、農業用施設の老朽化が目立ってきている。							
	意図	集落全体が共同して農地を守り、環境に対する取り組みまた、農業用施設の修繕等を行うことで、農業の安定的な継続を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	協定締結集落数	地区と集落協定を結ぶ事により自分たちの手で地元農業用施設、集落環境を地元の手で守っていく組織を作る。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	0	0	47	47	47	47	+ 指標	
	実績値	0	0	47	47				
達成度	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	18,544	18,162	11,013	10,992	11,490	11,490	33,972	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）	22,294	21,912	14,763	13,767	14,265	14,265	42,297	
	前年度比（%）		98%	67%	93%	104%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	243	463	481	400	481	481	1,362
		市債							0
その他								0	
一般財源	22,294	21,912	14,763	13,767	14,265	14,265	42,297		
各年度の事業概要		負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払	負担金支払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策					款	項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト					5	1	
		担当課	農林商工部 農村整備課			H26.6.11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地・水保全管理支払交付金事業					
事業の実施結果等		取り組み集落は47組織となった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	取り組み組織数	組織	この事業に取組んだ組織数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	47	47		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		0.0	314.1	233.8		
前年度比（%）			61%	100%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	5	10%以上減少	4	10%未満減少			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		17			100%以上
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		少子、高齢化に伴い1期対策の意識が薄れていくことはない。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	交付金の使途に国、県の制限が多い。					
	② 効率性（コストの検証）	高齢化により、自分たちでできることが次第に少なくなっていく。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	制限緩和の要望を国、県に要望していく				改善時期	
						平成26年3月	
	② 効率性（コストに関する改善）	農業従事者が高齢化しているので業者委託をしないと施設路改修工事ができない。にもかかわらず委託料の制限がある。				改善時期	
						平成26年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男		
1期対策を5年間継続したことにより、自分たちで地域を保全していく意識が醸成された。小規模な改修工事はこの交付金事業で実施している。							
		担当課	農林商工部 農村整備課			H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		中山間地域等直接支払事業					予算区分	-	
事業概要		<p>市内には中山間指定地域として、山村振興法及び特定農山村法に指定された地区（旧北勢町十社村、藤原町立田村）と特定農山村法に指定された地区（旧藤原町白瀬、西藤原）があり、またこれに順ずる地区として三重県知事が指定した特認地区（北勢町山郷、治田、中里）があります。これらの地区は畦畔が大きく農地の維持管理に多大な費用がかかることから農用地の保全と、耕作放棄を防ぐ目的で、平成22年度～26年度の5年間、集落協定を締結した地区に対し面積に応じ交付金が支払われる。</p> <p>対象集落 21集落（うち18集落が集落協定取組み）</p>							
事業目的	現状	中山間地域の農用地は、ほ場の高低差が大きく、畦畔の除草作業に多大の労力が必要である。また、鹿、猪による獣害が深刻であるため耕作者は、フェンス等を設置し獣害を防いでいる。このように平坦なほ場が多く獣害が少ない市街地農地よりほ場の維持管理に余分な労力を必要とする。以上のことから耕作放棄による農地の荒廃が進んでいる。							
	意図	対象中山間地域内で地域の農地を自ら守るといった協定（集落協定）を行い、地区内の耕作意欲を高揚し、農用地や施設の保全を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集落協定締結地区数	耕作放棄地防止のために集落防止協定を締結し農地等の保全に勤める					件数		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	17	18	18	18	18	18	+ 指標	
	実績値	19	18	18	18				
	達成度	111.8%	100.0%	100.0%	100.0%				
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	24,999	26,002	26,016	26,005	26,045	26,045	78,095	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.37	0.37	0.37	1.11
		金額（B）	3,750	3,750	3,750	2,775	2,775	2,775	8,325
	歳出計（A）+（B）	28,749	29,752	29,766	28,780	28,820	28,820	86,420	
	前年度比（%）		103%	100%	97%	100%	100%		
	財源内訳	国費			11,774	19,038	11,868	11,868	42,774
		県費	18,234	15,697	7,159	6,957	7,065	7,065	21,087
		市債							0
その他								0	
一般財源	28,749	29,752	29,766	9,742	28,820	28,820	67,382		
各年度の事業概要		交付金	交付金	交付金	交付金	交付金	交付金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		中山間地域等直接支払交付金実施要領			
	施策の分野	農業・畜産							
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	3			
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11 作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		中山間地域等直接支払事業			
事業の実施結果等		農地保全のための共同活動を行なうことで、地区内耕作放棄地の防止や農地管理の意識が高まった。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	農地保全協定面積	ha	市との協定に基づき保全活動を行なう農地面積		
	区分 \ 年度		23	24	25
	実績値（C）		192	192	192
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		155.0	155.0	149.9
前年度比（%）			100%	97%	
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	4	10%未満減少
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点	
		12		16	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		100%以上	
		単位数		10%未満減少	
問題点・課題		<p>① 有効性（成果の検証） 耕作放棄地の防止活動は、協定参加者に負担が大きいため、集落協定を敬遠する地区が増える。</p> <p>② 効率性（コストの検証） 交付金の個人配分に制限を設けているため、耕作者に直接への支援とならない。</p>			
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）		交付要件の共同活動を廃止し、耕作担い手に個人配分できるように国に働きかける。	
		改善時期		平成26年3月	
		② 効率性（コストに関する改善）		現在の単価では金額が低く中山間地以外のところと収入面で格差がある。	
		改善時期		平成26年3月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名 岡本 佐久男	
市内において交付金の対象面積は198haある、今後もこの制度を利用し中山間地の農地を守っていけるようにしていく。					
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業振興事業					予算区分	B	
事業概要		農業振興を進める上で、各関係機関とともに地域農業の持続的な発展を図るため、関係機関による統計情報提供、農業者への技術指導など、農業施策の支援を図る。 ① 桑員農業共済組合 負担金 2,950千円 ② いなべ地域農業振興協議会 負担金 300千円 ③ 三重県農林水産統計協会 負担金 9千円							
事業目的	現状	市の農業は、水稲と麦・大豆・ソバの土地利用型農業が主体となっており、大多数の兼業農家によって守られているが、後継者不足・高齢化により農業生産活動が困難になってきている。							
	意図	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、集落の合意形成により担い手を明確化にし、魅力とやりがいのあるものとなるよう関係機関で総合的に検討し、支援を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農業生産活動支援の検討会	事業目的を達成するため、いなべ地域農業振興協議会（県・市・JA・農済）で検討会・研修会等を開催する。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	20	20	20	20	20	20	+ 指標	
	実績値	20	16	18	20				
	達成度	100.0%	80.0%	90.0%	100.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	6,123	3,517	3,507	5,547	3,259	3,259	12,065	
	人件費	人員	0.50	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	1.05
		金額（B）	3,750	2,625	2,625	2,625	2,625	2,625	7,875
	歳出計（A）+（B）		9,873	6,142	6,132	8,172	5,884	5,884	19,940
	前年度比（%）			62%	100%	133%	72%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					93			0	
一般財源		9,873	6,142	6,132	8,079	5,884	5,884	19,847	
各年度の事業概要		負担金	負担金	負担金	負担金	負担金	負担金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	2		
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興事業				
事業の実施結果等		地域農業の維持発展を図るため、意欲ある農業者に対して技術等研修会及び農業関係機関検討会を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農業生産活動支援検討会	回	農業者支援のための農業関係機関による検討会及び農業者生産技術研修会の開催			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		16	18	20	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		383.9	340.7	408.6	
前年度比（%）			89%	120%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	B	
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業経営の安定、食糧自給率の向上及び農業の多面的機能の維持のため、更なる農業生産活動の改善が必要であります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	担い手の後継者育成及び農地所有者の役割づくりが必要であります。				
	② 効率性 （コストの検証）	認定農業者制度を活用して、担い手育成と農地集積を促進し、効率的・安定的な農業生産活動を構築するシステムづくりを支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	集落単位で持続性のある効率的・安定的な農業生産活動を行うため、耕作者及び農地所有者の役割分担づくりを支援します。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	集落農家組合は、持続性のある効率的・安定的な農業生産活動を推進するために、欠くことのできない団体であるため、事業を継続して支援します。			平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
農業者が持続性のある効率的・安定的な農業生産活動を行うため、生産技術の向上研修会・講習会を継続して実施することが必要であるため、それには農業関係機関が検討会等を行い支援をすることが重要であります。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H26.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業者戸別所得補償制度推進事業					予算区分	A	
事業概要		「農業者戸別所得補償制度」の円滑な本格実施を図るため、対象作物ごとの農業者別の生産数量目標の設定、申請書類等の配布・回収、作付面積等の確認、制度の普及・推進に係る経費の助成を受け円滑な実施に資する。							
事業目的	現状	自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っている。							
	意図	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、これを生産する農業者に対して所得を補償する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	制度の普及推進を図り、農業者の加入促進を支援する。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値		1500	1500	1500	1500	1500	+ 指標	
	実績値		1376	1288	1206				
	達成度	0.0%	91.7%	85.9%	80.4%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）		0	0	7,203	6,000	6,000	19,203	
	人件費	人員		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	6.00
		金額（B）	0	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	45,000
	歳出計（A）+（B）		0	15,000	15,000	22,203	21,000	21,000	64,203
	前年度比（%）			0%	100%	148%	95%	100%	
	財源内訳	国費		0	0	7,203	6000	6000	19,203
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	15,000	15,000	15,000	21,000	21,000	57,000	
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			農業者戸別所得補償制度推進事業	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	3		
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業者戸別所得補償制度推進事業					
事業の実施結果等		「農業者戸別所得補償制度」を円滑に実施するため、対象作物ごとの農業者別米生産数量目標を設定し、申請書類等の配布・回収・作付面積の確認等制度の普及推進を支援しました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	申請書類等の作成支援及び制度の周知	人	制度の推進を図り、対象者の加入促進を支援する。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1376	1288	1206		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		10.9	11.6	18.4		
前年度比（%）			107%	158%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		10		7		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自給率向上が必要な農産物の販売価格が生産費を恒常的に下回っているため、国による差額補てんが必要であります。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	農業者戸別所得補償制度の普及推進を図り、生産販売する農業者の加入を促進する必要があります。					
	② 効率性 （コストの検証）	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と自給率の向上を支援します。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	生産販売する農業者へ制度の周知徹底を図り、積極的に加入を促進します。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	国からの交付金を活用し推進します。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一		
農業者戸別所得補償制度の普及が進み、販売する農業者の所得が向上したが、平成26年度より制度の一部改正があるため、新制度の情報収集を積極的に進めて対象農業者への支援を行います。							
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		経営体等育成支援事業					予算区分	B	
事業概要		<p>集落水田農業の経営安定を図るため、農業生産活動の環境を整え、農業の有する多面的機能を確保するとともに、地域の中心となる農業者の育成を目指し、自給率の向上及び耕作放棄地の発生防止に対して支援します。</p> <p>平成25年度～平成27年度</p> <p>① 営農計画書作成支援補助金 作成農家 500円/10a</p> <p>② 農地集積支援補助金 新規契約面積 5,000円/10a</p> <p>③ 環境保全型栽培支援補助金 畜産堆肥散布 6,000円/10a</p> <p>④ 集落農地保全支援補助金 集落水田面積 1,000円/10a</p>							
事業目的	現状	農産物価格の低迷により農業所得の減少、後継者不足と高齢化等が急速に進行しており、中山間地域では獣害が頻発しています。また、農村の混住化等により集落機能の低下による共同活動が困難であるため、農業生産活動が難しくなっています。							
	意図	集落の特性を踏まえた、持続性のある安定的な農業生産活動を確保することにより、農地の保全・農業施設の維持管理等農地の持つ多面的機能を維持するための集落組織づくりを推進します。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な農業生産活動を行うため、地域の中心となる農業者に対して農地を集積（水田面積 約2,300ha）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				70	75	80		
	実績値				72				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	97.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）				14,491	16,500	16,500	47,491	
	人件費	人員				1.00	1.00	1.00	3.00
		金額（B）	0	0	0	7,500	7,500	7,500	22,500
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	21,991	24,000	24,000	69,991
	前年度比（%）			0%	0%	0%	109%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	21,991	24,000	24,000	69,991	
各年度の事業概要					補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	集落を基軸にした担い手への支援施策					款	項	
	重点P	第2節 やすらぎ・健やか拠点創出プロジェクト					5	1	
		担当課					農林商工部 農林振興課	H26.6.9 作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		経営体等育成支援事業					
事業の実施結果等		集落の合意で策定した「集落協定書」・「人・農地プラン」に基づいた活動に対して支援を行いました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	農地利用集積率	%	「集落協定書」・「人・農地プラン」で指名した集落の中心経営体への農地集積				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）				72		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	305.4		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		0		9		90%以上	
						単位コスト	
						前年度実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、生産資材及び燃油価格の価格高騰、耕作者の高齢化・後継者不足等、農業生産活動を取り巻く環境が厳しくなっています。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	集落の耕作者及び農地所有者の役割分担が重要であります。					
	② 効率性 （コストの検証）	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに対して支援します。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動ができる役割分担システムづくりを支援します。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	国等の施策を優先して活用します。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一		
平成24年度より施行された「人・農地プラン」の策定は100の集落中84の集落で策定が進み、持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに大きな成果が得ることができました。今後も国等の施策を活用して持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりを進めます。							
		担当課					農林商工部 農林振興課
		H26.6.9					作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業						予算区分	
事業概要		<p>環境保全型農業に対する支援は、平成19年度～平成23年度までの5年間で農地・水環境保全向上対策事業で措置していましたが、農業者戸別所得補償制度の本格実施に併せて農地・水環境保全向上対策事業から切り離し、農業振興地域内の農地で栽培する作物を対象に化学肥料、化学合成農薬の使用を地域の慣行栽培から5割以上低減する取組に対して、10a当り8,000円（国1/2・県1/4・市1/4）をエコファーマー認定農業者に交付する。</p> <p>① 化学肥料・化学合成農薬の5割低減する取組とカバークロープを組み合わせた取組 ② 化学肥料・化学合成農薬の5割低減する取組とリビングマルチ又は草生栽培を組み合わせた取組 ③ 化学肥料・化学合成農薬の5割低減する取組と冬期湛水を組み合わせた取組 ④ 化学肥料・化学合成農薬（有機栽培）を使用しない取組</p>							
事業目的	現状	現在の農業は化学肥料、化学合成農薬を多用しており環境に対する負荷が大きい							
	意図	農業分野においても地球温暖化防止や生物多様性保全に積極的に貢献していくことが重要である。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	取組面積	事業概要記載の4つの取り組みのうち、いずれか1つの取組面積						ha	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値		10	20	70	70	70	+ 指標	
	実績値		4.19	8.35	0				
達成度	0.0%	41.9%	41.8%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）		168	334	0	1,900	1,900	3,800	
	人件費	人員		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		0	1,668	1,834	1,500	3,400	3,400	8,300
	前年度比（%）			0%	110%	82%	227%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費		84	167	0	950	950	1,900
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	1,668	1,834	1,500	3,400	3,400	8,300	
各年度の事業概要									
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			環境保全型農業直接支援対策事業	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	3		
担当課		農林商工部 農林振興課						H26.6.9	作成

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境保全型農業直接支援対策事業					
事業の実施結果等		今年度は事業を実施していません。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	取組面積	ha	慣行栽培より5割以上化学肥料・農薬を低減した栽培面積				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		5	8	0		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		333.6	229.3	0.0		
前年度比（%）			69%	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	1	10%以上低下		
②目標達成度		1	70%未満	0	前年度実績なし		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		D	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	0	実績なし		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		5	10%以上減少	0	実績なし		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		13		1		実績なし	
事業を取り巻く今後の環境の変化		水田作物栽培は、化学肥料・化学合成農薬を多用しており、環境に対する負荷が大きい現状にあります。					単位コスト
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	今年度は事業を実施していません。					改善時期
	② 効率性（コストの検証）	今年度は事業を実施していません。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	今年度は事業を実施していません。					平成年月
	② 効率性（コストに関する改善）	今年度は事業を実施していません。					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本浩一	
担当課		農林商工部 農林振興課					
		H26.6.9 作成					

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		担い手育成事業					予算区分	B	
事業概要		<p>農業において集落を基本とした農業生産活動を支援するため、担い手等へ農地集積および集落ぐるみでの営農活動を明確にした、集落協定書により農業生産活動計画（水田の耕作・適切な水田の維持管理及び水路・農道等の維持管理を明確化）に合意した集落に対し支援する。</p> <p>平成22年度～平成24年度</p> <p>① 営農計画書作成支援補助金 作成農家 500円/戸</p> <p>② 農地集積支援補助金 新規契約面積 5,000円/10a</p> <p>③ 環境保全型栽培支援補助金 6,000円/10a</p> <p>④ 集落農地環境保全活動支援補助金 1,000円/10a</p>							
事業目的	現状	米価の下落による農業所得の低下、兼業農家の後継者不足・高齢化等が急速に進行しており、中山間地においては、鳥獣被害が頻発している。また農村の混住化など集落機能の低下による共同活動が困難になり、集落単位の農業生産活動が難しくなっている。							
	意図	集落の特性を踏まえた持続性のある安定的な農業生産活動を確保することにより、水田の保全・水源のかん養・景観形成等水田の持つ多面的機能を維持するための集落組織づくりを推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	農地利用集積率	持続性のある安定的な水田農業生産活動を行うため、集落が指名した担い手等へ農地を集積（水田面積 2,480ha）					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	65	70	75	0			+ 指標	
	実績値	60	65	70	0				
	達成度	92.3%	92.9%	93.3%	0.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	7,671	8,737	14,900	35,502			0	
	人件費	人員	0.50	0.50	0.50	0.50			0.00
		金額(B)	3,750	3,750	3,750	3,750	0	0	3,750
	歳出計(A)+(B)		11,421	12,487	18,650	39,252	0	0	39,252
	前年度比(%)			109%	149%	210%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費				19641			0
		市債							0
その他					50			0	
一般財源		11,421	12,487	18,650	39,202	0	0	39,202	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付					
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	集落を軸にした担い手への支援施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	3		
		担当課	農林商工部 農林振興課		H26.8.8		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		担い手育成事業				
事業の実施結果等		集落の合意により策定した「集落協定書」・「人・農地プラン」に基づいた活動に対して支援を行いました。なお25年度をもって本事業を、経営体等育成支援事業に移管しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	農地利用集積率	%	集落協定書・人農地プランで指名した集落の中心経営体への農地の集積			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		65	68	0	
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		192.1	274.3	0.0	
前年度比(%)			143%	0%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	1	10%以上低下	
②目標達成度		4	90%以上	0	実績なし	
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		1	10%以上増加	0	実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性		1	10%以上増加	0	前年度実績なし	
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		-		実績なし
						単位コスト
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業所得の低下、生産資材及び燃油価格高騰、耕作者の高齢化・後継者不足等農業生産活動を取り巻く環境が厳しくなっています。				
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	集落での耕作者及び農地所有者の役割分担が重要であります。				
	② 効率性(コストの検証)	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりに対して支援します。				
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	持続性のある効率的で安定的な農業生産活動ができる役割分担システムづくりを支援します。				改善時期
	② 効率性(コストに関する改善)	国の施策を優先して活用します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
平成24年度より実施された「人・農地プラン」の策定は100集落中84の集落で策定され、農業生産活動システムづくりに大きな成果が得られました。今後も国の施策を活用して持続性のある効率的で安定的な農業生産活動システムづくりを進めます。なお25年度をもって本事業を、経営体等育成支援事業に移管しました。						
		担当課	農林商工部 農林振興課		H26.3.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業活性化施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		平成14年度に建設された農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。 農業活性化施設で実施されている主な取り組み ・そばの振興による地域の活性化対策 ・都市住民に対する営農体験指導等による交流 ・青空デイサービス事業 ・地元県地区民の集会等							
事業目的	現状	農業公園が行う園芸塾及び社会福祉協議会による青空デイサービスの実施。また、県自治会の利用として集会の他そば打ちを行う人が6名でき、定期的に施設の利用を始め今後そばの特産品化につなげて行く核が出来た。							
	意図	施設の設置目的である農業振興・特産品開発及び都市住民との交流を推進していく。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	年間の施設利用者数 目標利用者数3,877人を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5000	5000	3877	3877	3877	3877	+ 指標	
	実績値	3556	3535	3742	3759				
達成度	71.1%	70.7%	96.5%	97.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	779	474	536	963	782	782	2,527	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額（B）	225	225	225	675	675	675	2,025
	歳出計（A）+（B）	1,004	699	761	1,638	1,457	1,457	4,552	
	前年度比（%）		70%	109%	215%	89%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		50	110	120	963	50	50	1,063	
一般財源	1,004	699	641	675	1,407	1,407	3,489		
各年度の事業概要		施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用	施設使用		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策					款	項	
	重点P			5	1	3			
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H26.8.26	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業活性化施設管理事業				
事業の実施結果等		農業活性化施設「夢かなえ荘」の維持管理を実施。そばの振興による地域の活性化対策、青空デイサービス事業、地元県地区民の集会等年間利用者が目標値近くまでの利用者が増えた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	利用者数	人	年間の施設利用者数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3535	3742	3571	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.2	0.2	0.5	
前年度比（%）			103%	226%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上	
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	1	10%以上増加	
改善評価 （有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度
		12		10		90%以上
						単位数
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		そばの振興による施設の利用が多くなり週のうち半分近く利用している日もあり、恒常的に利用していく目的が立ってきた。また、従来より行われているデイサービス事業、地元県地区民の集会での利用は今までどおり利用されている。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	年間の利用者数は、昨年度に横並びであるが利用する団体や日数は増えている。				
	② 効率性 （コストの検証）	そばの里いなべが定着してきており、それに伴いそばを打つ人が増え利用の増加につながっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	行政主体での利用促進ではなく、そばを打つ人が友達を誘い利用者を増やしている状況がある。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	今後も一気に増えないが根強い利用者が増えていく予定。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
県地区の活性化につなげられる施設として利用促進を続けていく。						
担当課		農林商工部		獣害・ブランド		H26.3.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業振興施設事業					予算区分	B	
事業概要		①フラワーセンター (花木類を栽培育成するための施設) ・電気代・汲み取り代・修繕費 ②ふじのいち (農産物販売所) ・修繕費・施設管理消耗品 ③うりぼう (農産物加工販売所) ・施設保守・修繕費							
事業目的	現状	旧町時代に各目的を持って建設された施設が合併により管理団体の見直しや施策の見直しで運営方法が変更され市の管理となった為、市で維持管理をおこなっていく必要が出てきた。							
	意図	それぞれの農業振興施設の設置目的が達成できるように適正な施設の維持管理を図る							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	施設数	いなべ市が管理する農業振興施設数 現状維持を目標とする。					施設		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	3	3	3	3	3	3	+ 指標	
	実績値	3	3	3	3				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画 (千円)					3か年計		
	直接経費 (A)	98	158	70	20	273	273	566	
	人件費	人員	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.27
		金額 (B)	525	600	600	675	675	675	2,025
	歳出計 (A) + (B)	623	758	670	695	948	948	2,591	
	前年度比 (%)		122%	88%	104%	136%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	341	329	181	20	273	273	566
一般財源	623	758	489	675	675	675	2,025		
各年度の事業概要		施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点 P			5	1	3			
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H26.8.26		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業振興施設事業				
事業の実施結果等		①フラワーセンター 窓ガラス修繕の実施 ②ふじのいち 保守管理で巡回の実施 ③うりぼう 保守管理で巡回の実施				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	施設数	3	いなべ市が管理する農業振興施設			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		252.7	223.3	231.7	
前年度比 (%)			88%	104%		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	3	変化無し		3 変化無し		
②目標達成度	5	100% 以上		5 100% 以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	5	10%以上減少		2 10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少		2 10%未満増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		12		100% 以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		単位コスト		10%未満増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	3施設とも最低限の維持管理を行っているが、大きな修繕があると施設の解体等を考えていかないといけない。				
	② 効率性 (コストの検証)	フラワーセンター、ふじのいち、建設した目的の利用がされていない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	各施設の利用方法の見直しと解体等の検討が必要				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	利用形態が変わっている施設は、所管変えや指定管理を考えていく。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
各施設の所管変え等の利用の見直しが必要。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド			H26.3.24 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業関係組織育成事業					予算区分	B	
事業概要		<p>・農業振興を進める中で活動している団体の組織育成を推進するため、6次産業化・生産物の付加価値に関する取組・直売所の先進地視察研修等の農業振興事業に新たに取り組む団体及び市場若しくは農産物直販所に出荷する農家に簡易ビニールハウス建設に対する補助 団体組織育成事業費の50%を補助 限度額300千円 同事業の補助期間は3年間 予算600千円 ハウス建設材料代50%を補助 限度額200千円 予算400千円</p>							
事業目的	現状	新しい作物の栽培や加工品開発に取組を行う場合、費用負担がかかり新規導入が進んでいない。							
	意図	農業振興の活性化を図るため、特産品の開発を含め新規作物の導入を支援し、団体の及び栽培農家の安定的運営を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	育成数	農業生産団体及び加工団体数 ブランド化取り組み団体を睨み毎年2団体及び2農家の取り組み数を設定とする。					取組み数		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	2	2	2	2				
	達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
	財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計
区分		22	23	24	25	26	27		
直接経費（A）		828	568	600	200	1,000	1,000	2,200	
人件費		人員	0.09	0.02	0.02	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	675	150	150	1,500	1,500	1,500	4,500
歳出計（A）+（B）		1,503	718	750	1,700	2,500	2,500	6,700	
前年度比（%）			48%	104%	227%	147%	100%		
財源内訳		国費							0
		県費							0
		市債							0
	その他							0	
一般財源		1,503	718	750	1,700	2,500	2,500	6,700	
各年度の事業概要		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		農林商工部関係補助金等交付要綱			
	施策の分野	農業・畜産		補助事業の名称等		農業関係組織育成補助金			
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			5	1	3			
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H26.8.26		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業関係組織育成事業				
事業の実施結果等		団体育成として農産物生産用ハウス建設補助を1件行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	育成団体数	団体数	農業生産団体及び販売団体			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2	2	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		359.0	375.0	1,700.0	
前年度比（%）			104%	453%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		12		10		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		主な出荷先である「うりぼう」「いなべっこ」の会員の利用がほとんどで、新たな会員が増えていない状況が利用する農家や団体が少ない。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	生産者の高齢化による栽培品種の固定と消費者が求める農産物の生産が合致していない。				
	② 効率性 （コストの検証）	生産者のほとんどが、家庭菜園で本格的な野菜栽培農家がなかなか出てこない。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	うりぼうの出荷者の若手生産部会が、自ら生産した農産物を利用してなべの食べ比べ対決を実施。農家自らが生産した農産物売り込み手段として有望なため、団体助成の案内をしていく。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	農業改良普及所やJA、農業振興課での新しい作物の栽培相談を受けた人への補助制度の案内をお願いし、助成団体にしていく。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
直売所の売上げは、年々増えており生産者も専門化に向かっている。購買者の要望のあるものづくりを生産者に求めていく。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H26.3.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		いなべブランド事業						予算区分	A
事業概要		①既存の農産物をいなべ市のブランドとして確立する いなべ産そばのPR事業 ・いなべ産そば使用による商品を試作し、商品化を目指す。 ・平成24年度農業公園「梅まつり」で第3回いなべ市そばまつりを同時開催 ・市民にそばのブランド定着のためH25年度第2回そば打ちの昇段試験を開催予定 ②いなべ市の生産したものを利用した店舗の応援 ・いなべ産品利用宣言の店認定証交付 ・認定店及び商品のパンフ作成							・市民にそばの
事業目的	現状	現在、生産している農産物はいなべ市の特産品として全国にほとんど知られていない。							
	意図	現在最も力を入れているいなべ産そばをいなべ市のブランドとして全国にPRすることといなべの農産物を市内で食することが出来る店舗を応援し、いなべをアピールする。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	宣伝回数	イベント・情報機関・取扱業者等にPRを行うことによりいなべ市の農産物ブランドを推進する						回	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	30	40	45	50	50	50	+ 指標	
	実績値	35	43	47	51				
達成度	116.7%	107.5%	104.4%	102.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	3,226	5,757	5,517	7,173	8,070	8,070	23,313	
	人件費	人員	0.23	0.30	0.30	0.38	0.38	0.38	1.14
		金額（B）	1,725	2,250	2,250	2,850	2,850	2,850	8,550
	歳出計（A）+（B）	4,951	8,007	7,767	10,023	10,920	10,920	31,863	
	前年度比（%）		162%	97%	129%	109%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					1,500			0	
一般財源	4,951	8,007	7,767	8,523	10,920	10,920	30,363		
各年度の事業概要		ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作	ブランド商品開発・宣伝用物品製作		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして						根拠法令・関係計画等	
	施策の分野	農業・畜産						補助事業の名称等	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興						会計	一般会計
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策						款	項
	重点P							5	1
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド				H26.8.26	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべブランド事業						
事業の実施結果等		蕎麦の栽培面積は、72ヘクタールと昨年より減少したが三重県で一番の栽培面積であった。再来年の実施予定の日本そば博覧会を見据え今年度から秋の新そば祭りとなったが、集客はまずまずであった						
活動指標	指標名	単位	指標の説明					
	宣伝回数	回	イベント・情報機関・取扱業者へのPR回数					
	区分 \ 年度		23	24	25			
	実績値（C）		43	47	45			
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		186.2	165.3	222.7			
前年度比（%）			89%	135%				
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価		
①成果向上度（前年度比）：有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上				
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上				
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		B		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加				
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加				
改善評価（有効性評価点+効率性評価点）		24年度評価		25年度評価		目標達成度		
		18		11		100%以上		
						単位コスト		
						10%以上増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		近年のゲリラ豪雨が栽培に関係しており、農家が水はけの良い圃場を選んで栽培するため、面積の増減が顕著に出てきている。また、国の所得補償の関係で販売単価が下がっており、先の見通しが見えていない。						
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	そば祭りが一番の宣伝となるが、人口の多い名古屋からのお客が少ない。						
	② 効率性（コストの検証）	蕎麦の販売が所得補償の関係で契約栽培となっており、一般への販売が制限されている状況になってしまう。						
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	チラシやHPのPR方法に加えて私鉄の主な駅での祭りのPRやチラシの配布を行う。				改善時期		
	② 効率性（コストに関する改善）	昇段試験も昨年2回目を行い試験会場での使用蕎麦粉の販売が定着してきており、少量ではあるが安定した売り先となっている。これからも細かなところから販売先を見て行き宣伝をしていく。				改善時期		
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		伊町裕一	
蕎麦の取組みも10年を迎え安定的な売り先もあり、栽培や加工品について今後の方向を見直す時期が来ている。								
		担当課	農林商工部 獣害・ブランド				H26.3.24	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					予算区分	B	
事業概要		①農作物有害鳥獣駆除追払い事業（猟友会への委託によるサル、イノシシ、シカ等の駆除） ②サル発信機装着事業（サル追払いのための発信機の装着） ③獣害対策講習会事業（地域で追払いをするための講習会） ④サル追払い事業 ⑤サル等檻作製補助事業							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	有害鳥獣の駆除及び追払いを実施し、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	追払い日数	サルの追払い日数					日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	365	365	365	365	365	365	+ 指標	
	実績値	365	360	362	362				
達成度	100.0%	98.6%	99.2%	99.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	14,012	17,496	16,765	27,295	32,079	32,079	91,453	
	人件費	人員	1.02	0.40	0.40	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額（B）	7,650	3,000	3,000	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計（A）+（B）		21,662	20,496	19,765	30,595	35,379	35,379	101,353
	前年度比（%）			95%	96%	155%	116%	100%	
	財源内訳	国費	2000	0	0				0
		県費	250	1850	2350				0
		市債							0
その他					10			0	
一般財源		21,662	20,496	19,765	30,585	35,379	35,379	101,343	
各年度の事業概要		有害鳥獣駆除及びサル追払業務委託	有害鳥獣駆除及びサル追払業務委託	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払	有害鳥獣駆除業務委託及びサル追払		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		
	施策の分野	農業・畜産					鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律		
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興					有害鳥獣捕獲促進事業費補助金		
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策					一般会計		
	重点P						5	1 3	
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H26.8.26	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣追払事業					
事業の実施結果等		サルパトロール員を恒常的に行うのに臨時職員として採用し動物駆逐用煙火とパチンコを利用し追払いを行った。猟友会委託での駆除は、鹿110頭、猪135頭、猿100頭を銃器及び檻にて駆除を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	追払い日数	日	サルの追払い日数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		365	363	363		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		56.2	54.4	84.3		
前年度比（%）			97%	155%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	3	変化無し		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	1	10%以上増加		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 90%以上 単位数 10%以上増加	
		16		9			
事業を取り巻く今後の環境の変化		駆除頭数は増えているが、温暖化での冬季における自然死亡が減り、加えて里なれが進み栄養価の高い物を食べ繁殖していくので頭数が増えていくばかりで農業被害が減らない。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	猟友会の高齢化が進んでおり、銃器での追払い駆除が年々難しくなっている。また、捕獲数が繁殖数を下回っており増加するばかりの状態。					
	② 効率性（コストの検証）	猟友会や市のパトロールでの追払いを行うより、集落全体での追払いを推進していくことで被害の大幅な軽減が出来、費用の軽減も望める。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	広報誌での狩猟免許試験の案内や捕獲奨励金の値上げ等を行い捕獲意欲の向上を行った。				改善時期 平成年月	
	② 効率性（コストに関する改善）	集落全体で花火やパチンコで追払いに取り組む集落が4集落あり、出戻回数を大幅に減らしている。また、猟友会に依存するばかりでなく、農家自らが捕獲できるよう捕獲研修を行った。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一		
集落を代表して檻の免許を取得する人が出てきており、農家自らが守る農作物が出来ようになってきた。また、出前講座や捕獲研修会を行い効率のよい体制を推進していく。加えて捕獲奨励金や檻の製作補助金の増額を行い捕獲意欲の増進を図っていく。							
担当課		農林商工部 獣害・ブランド					H26.3.24 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		①獣害防除対策施設補助事業 (農地を守るために設置した金網・電気柵等に対する補助)							
事業目的	現状	鳥獣害による被害が増加しており、農業の生産性が著しく低下しているとともに、高齢者の生き甲斐といった精神面等の被害が拡大している。							
	意図	電気柵や金網等の防止施設の設置により、農作物の被害の軽減を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	設置面積	市内の農地において（新規に）防除施設を設置した面積 過去2年間の平均値を指標として設定した。					ha		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	30	60	80	80	80	80	+ 指標	
	実績値	109	70.6	76	70.8				
	達成度	363.3%	117.7%	95.0%	88.5%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費(A)	5,982	8,404	5,906	2,073	5,500	5,500	13,073	
	人件費	人員	1.02	0.40	0.40	0.44	0.44	0.44	1.32
		金額(B)	7,650	3,000	3,000	3,300	3,300	3,300	9,900
	歳出計(A)+(B)	13,632	11,404	8,906	5,373	8,800	8,800	22,973	
	前年度比(%)		84%	78%	60%	164%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	200						0
		市債							0
		その他				1,458			0
一般財源	13,632	11,404	8,906	3,915	8,800	8,800	21,515		
各年度の事業概要		電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付	電気柵等設置補助金交付		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等			いなべ市農林商工関係補助金交付要綱	
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			獣害対策事業補助金	
	施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	有害鳥獣対策推進施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	3		
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H26.8.26		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農作物有害鳥獣防除施設整備事業				
事業の実施結果等		補助金交付件数31件、受益面積37haが電気柵金網柵で整備され、鳥獣被害が軽減された。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	設置面積	ha	新規に防止柵を設置した面積			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		71	76	37	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		160.6	117.2	145.2	
前年度比(%)			73%	124%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		4	10%未満向上	2	10%未満低下	
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		11		80%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化		ニホンシカ、イノシシ、ニホンザルの個体数増加が見込まれ、これに伴い農作物への被害増加が懸念される。				
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	過去に設置された防護柵(電気・メッシュシート)が、日頃のメンテナンスが行われてなく動物が自由に出入りできる状態のところがあり、効果が上がっていない場所がある。				
	② 効率性 (コストの検証)	水田については地域全体を囲うが、畑について隣近所と一緒に防護柵等をはらず個人が自分の農地だけ囲い、囲ってない農地が混在し動物が根本的にその地域に寄り付く状況を打破できない。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	電柵やメッシュシートの特性を理解させ適材適所の設置を行い、効率の良い防護柵の設置を指導する。また、集落内の点検を行い放任果樹や残った野菜の処分を指導する。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	みんなで守る集落を目指してもらうよう出前講座や集落座談会に出向き個々での防除から、集落全体の防除を推進していく。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	伊町裕一	
出前講座をきっかけとして、集落点検を行い放任果樹や野菜の残渣の餌化を防ぎ餌を作っている状況を変えていくことで野生獣にとって魅力の無い環境づくりを作っていく。						
担当課		農林商工部 獣害・ブランド		H26.3.24		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		畜産事業					予算区分	B	
事業概要		畜産農家の経営のより発生する家畜ふん尿に対して適切な処理を求められている。また、耕種農家においては、化学肥料の施用により地力が低下している状況であることから、家畜ふん尿堆肥等有機質肥料に対する有用性が再認識され、このような状況から家畜ふん尿を適切な方法で堆肥化し、これを耕種農家が利用して環境にやさしい資源循環型農業を確立する。							
事業目的	現状	家畜から排泄されるふん尿の排出規制等、家畜全般を取り巻く環境が厳しくなり、家畜ふん尿処理においては、環境問題になっている。							
	意図	近代農法により、化学肥料を施用し、地力が低下しているため、地力の増進、安心・安全な農産物の生産に有用なことから有機質肥料が再認識されている。よって、家畜ふん尿を適切な処理方法で堆肥化し耕種農家がこれを利用して環境にやさしい資源循環型農法を確立する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	家畜ふん尿堆肥化処理量	家畜ふん尿の処理及び堆肥生産量					トン/日		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	6	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	6	6	5	5				
達成度	100.0%	100.0%	83.3%	83.3%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	3,000	3,000	3,000	3,100	3,000	3,000	9,100	
	人件費	人員	0.10	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	225	225	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	3,750	3,225	3,225	3,325	3,225	3,225	9,775	
	前年度比（%）		86%	100%	103%	97%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					500			0	
一般財源	3,750	3,225	3,225	2,825	3,225	3,225	9,275		
各年度の事業概要		補助金	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	安心・安全・安定・安価な農業の振興施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	4		
担当課		農林商工部 農林振興課			H26.8.15			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		畜産事業				
事業の実施結果等		家畜ふん尿の適正処理に対して支援しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	家畜ふん尿堆肥化処理	トン/日	家畜ふん尿の処理及び堆肥化生産量			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		6	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		537.5	645.0	665.0	
前年度比（%）			120%	103%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	2	10%未満増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		10		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		畜産業に起因した地域からの苦情が厳しくなっています。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	畜産業に起因した悪臭を解消します。				
	② 効率性 （コストの検証）	家畜ふん尿を適正に処理する必要があります。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	家畜ふん尿を適正に処理し堆肥化して、耕種農家が積極的に利用します。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	国等の制度を優先して活用します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
家畜ふん尿の適正処理に効果が大きいため、引き続き支援が必要であるが、施設の老朽化が課題となってきたため、施設の払い下げ等の検討が必要となっています。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H26.6.9 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		林業事業					予算区分	B	
事業概要		森林は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化防止等、多面的な機能を有しています。しかし、林業従事者の減少や高齢化の進行により、多面的な機能の低下が急速に進行しているため、地域の創意工夫による特性を生かした林業振興を推進する。							
事業目的	現状	市内における森林は、林業の衰退や世代交代等により荒廃の一途を辿っているのが現状である。もはや業としての林業が難しくなっている状況ではあるが、環境保全的な見地からの森林整備は必要である。							
	意図	各種研修会等に参加して林業関係事業の情報を収集して、市内の林業の現状に合った森林整備の振興を行い、森林を正常な状態へと導く。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会への参加	事業目的を達成するため、国・県等の研修会等へ参加する。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
	実績値	4	4	4	4				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	313	360	270	255	315	315	885	
	人件費	人員	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）		1,063	735	645	630	690	690	2,010
	前年度比（%）			69%	88%	98%	110%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,063	735	645	630	690	690	2,010	
各年度の事業概要		負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い	負担金の支払い			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	林業の担い手確保及び環境林の設定			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	2	1		
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		林業事業				
事業の実施結果等		三重県森林協会はじめ関係4団体の会員となり、研修・説明会・林業に関する情報を得て、市の林業振興を推進しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会員数	団体	協会等への会員入会数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		183.8	161.3	157.5	
前年度比（%）			88%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	A
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化		国・県の森林整備計画が変更されたことに伴い、市森林整備計画を変更して林業振興を推進する必要があります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	関係4団体の研修会等で森林整備などの林業振興を促進する必要があります。				
	② 効率性 （コストの検証）	関係4団体に加入する市町に限定され、実施されています。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	関係4団体から林業振興に関する情報を的確に把握し、計画的に森林整備等を推進します。				改善時期 平成年月
	② 効率性 （コストに関する改善）	関係4団体からの情報内容を精査して、団体加入の可否を決めます。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本浩一	
林業振興を推進している市町が加入しているため、加入を継続します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H26.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		環境林整備事業					予算区分	B	
事業概要		放置した森林を地権者といなべ市が管理協定を締結し、市が20年間、間伐等を継続的に管理していく 事業負担割合 森林環境創造事業 県80%（補助金） 市20% 森林再生CO2吸収量確保対策事業 県・国85%（補助金） 市15%							
事業目的	現状	林業を取り巻く情勢は厳しく、採算性の悪化、高齢化等による担い手不足のため、放置される森林が増加するなど、林業経営を通じた公益的機能の発揮は困難になり、森林の機能低下が進んでいる							
	意図	下草や広葉樹の導入を目的とした間伐を継続的にを行い、針広混交林の造成など、多様で力強い森林づくりを行う							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	環境林の整備面積	環境林整備計画（20年間）認定面積の整備					ha		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	40	40	40	40	40	40	+ 指標	
	実績値	38	38	38	38				
	達成度	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%				
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	92	85	85	1,314	1,305	1,305	3,924	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		1,592	1,585	1,585	2,814	2,805	2,805	8,424
	前年度比（%）			100%	100%	178%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費				1000	1000	1000	3,000
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,592	1,585	1,585	2,814	2,805	2,805	8,424	
各年度の事業概要		協議会	協議会	協議会	協議会委託料	協議会委託料			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等			森林環境創造事業	
	施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	林業の担い手確保及び環境林の設定			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	2	2		
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		環境林整備事業				
事業の実施結果等		環境林整備計画の認定面積が東貝野生産森林組合で38haあり、平成17年度より平成21年度の5力年間で第1回目の受光間伐を実施しており、平成25年度より5力年間で第2回目の受光間伐を実施します。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	環境林整備計画認定面積	ha	県に認定された環境林整備計画認定面積			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		38	38	38	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		41.7	41.7	74.1	
前年度比（%）			100%	178%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	C	
②目標達成度	4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	1	10%以上増加	C	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	3	変化無し	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		C
		13		9		
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		90%以上		C
		単位コスト		10%以上増加		
事業を取り巻く今後の環境の変化		平成24年度までは森林整備事業が拡充されたため、当該事業の認定面積は変更がありません。また、平成26年度よりみえ森と緑の県民税が導入されることに伴い、森林整備に関する事業が拡充される見込みであります。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	放置された森林の受光間伐などを計画的に実施することにより、下層植生が繁茂する多様な樹種の環境林になることが期待できます。				
	② 効率性 （コストの検証）	受講間伐や歩道整備などを計画的に整備することにより、効率的で多様な森林整備を推進します。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	第1回目の受光間伐が終了し、今年度より第2回目の受光間伐を施工しているため、現地の巡回確認が必要があります。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	効率的に森林整備を実施するため、実施計画を作成する必要があります。			改善時期	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		岡本浩一
環境林整備事業は、平成17年度より20年間東貝野生産森林組合と管理協定を締結しているため、事業を継続する必要があります。今後とも引き続き国・県等の事業を活用して実施します。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H26.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	自治会及び農家組合の要望により農業用施設の機能回復や、耐用年数の確保を図り施設管理の省力化をはかるために以下の3種類の施設整備事業を行っている。このことにより生産基盤の安定的な継続を図る。 ①一般農業土木事業 市が事業主体として工事を行ない受益者から2割の分担金を徴収して実施する農業用施設整備工事。 ②小規模農業土木事業 受益者が発注する400千円以下の小規模な農業用施設整備工事に対して工事費の8割を補助する。 ③農業用施設整備原材料支給事業 受益者自ら行なう簡易な農業用施設整備工事（個人的なものを除く）において必要な原材料を10千円から500千円までの金額内で支給する。							
	全体事業費(千円)①	194,967	事業実施期間		H25年度～H25年度				
事業の必要性(当初計画時)		ほ場整備完了後数十年が経過し用排水路、農道の老朽化が進んでいる。							
事業目的		自治会要望に基づき農業用施設を必要な時期に補修、改修することにより施設の延命と維持管理労力の軽減を図る。							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		24,066	7,712	39,107	45,267	20,170	20,170	20,170
	人件費	人員	1.90	1.60	0.40	0.41	0.41	0.41	
		金額(B)	14,250	12,000	3,000	3,075	3,075	3,075	
	歳出計(A)+(B)		38,316	19,712	42,107	48,342	23,245	23,245	
	前年度比(%)			51%	214%	115%	48%	100%	
	財源内訳	国費	0	0	0	10,000	0		
		県費							
		市債							
その他		2374	2000	2,000	6,648	2,000	2,000	2,000	
一般財源		38,316	19,712	40,107	31,694	21,245	21,245		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農業用施設）					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。					
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。					
問題点・課題		なし					
問題点・課題への対応策		なし					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡本 佐久男				
高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。そうなるに担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。個人負担が70%であることから補助金の申請は少ないが今後も必要であると考え。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		三重用水事業					予算区分	D	
事業概要		<p>1. 三重用水に係る各種負担金および建設償還金 三重県北勢地方の広大な農業地帯の水田は、ため池や河川取水に頼っており安定的な用水の確保は以前からできなかった。一方で北勢地域の産業発展に伴い都市用水の需要が増大し、その充足も緊急の課題となっていた。このようなことからこれらの要望に対処するため昭和41年三重用水事業が着手され同47年藤原町の中里ダムが工事着工し、順次取水施設、4つの調整池等が整備され、昭和59年農業用水暫定通水となり平成4年に完成した。受益地は北勢地域2市2町の農地7300ha。市内の送水幹線は、ほとんど埋設管工法であり配水口は北勢町治田、大安町地内、員弁町地内にあり、溜池、水路等に配水されている。市では建設事業費の償還、毎年の施設維持管理費を支払っている。 ①三重用水事業建設費の償還 ②施設維持管理費 ③経常賦課金</p>							
事業目的	現状	受益地として建設償還金、施設維持管理費および負担金を三重用水土地改良区からの請求により支払を行なう。							
	意図	三重用水事業の健全な事業運営を図る。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	+ 指標	
実績値	4	4	4	4	4	4			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	25,235	21,745	19,693	16,426	17,000	17,000	50,426	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.01	0.01	0.01	0.03
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	75	75	75	225
	歳出計（A）+（B）	26,735	23,245	21,193	16,501	17,075	17,075	50,651	
	前年度比（%）		87%	91%	78%	103%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他	1359	994	666	384	666	666	1,716
一般財源	26,735	23,245	20,527	16,117	16,409	16,409	48,935		
各年度の事業概要		負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加	負担金支払い、会議への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P						5	1	
		担当課	農林商工部 農村整備課				H26.6.11	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		三重用水事業				
事業の実施結果等		定期的な会議に参加、水資源機構も維持管理経費削減に取り組んでおり経費を削減した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議参加回数	回	年間に3～4回開催される三重用水土地改良区の会議（通常総会1回、参与会2～3回）への参加回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		5,811.3	5,298.3	4,125.3	
前年度比（%）			91%	78%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業用水の暫定通水から25年以上経過しており施設の老朽化が見受けられる。今後は維持修繕に費用が必要となる。				
問題点・課題		災害等により三重用水の取水施設に被害が発生した場合、用水受益地の市町から地元負担金を徴収することとなるが、国の補助事業に採択されないことがあると、市町の負担金を単年度で計上しなければならない。				
具体的な改善内容		受益地の市町に負担の少ない国の補助事業を利用した修繕の実施				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本 佐久男
三重用水は市内において重要な農業用水であり今後も建設償還金、及び負担金の支払は必要である。						
		担当課	農林商工部 農村整備課		H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）					予算区分	D	
事業概要		<p>市内には145kmの農道があり、その大部分が昭和60年ごろまでに整備された道路であることから今後改修が必要となります。 市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動をおこなっていく。</p> <p>三重県農道管理協議会の会費（80,000円） ①平等割 10,000円 ②耕地面積割（2,960ha） 20,000円 ③農道延長割（145,814m） 50,000円</p>							
事業目的	現状	県内28市町加入の共同組織で農道の適正な建設、管理をおこなうために、国、県への要請活動、農道台帳副本の管理を実施している。							
	意図	農道の整備促進と農道管理の適正化							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議参加回数	協議会に参加し適正な運営に努める					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	80	80	78	78	60	60	198	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	750	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	830	830	828	378	360	360	1,098	
	前年度比（%）		100%	100%	46%	95%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		830	830	828	378	360	360	1,098	
各年度の事業概要		会議への参加	会議への参加	会議への参加	会議への参加				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等補助事業の名称等					
	施策の分野	農業・畜産		会計		一般会計			
	施策名	強い農林業基盤の整備		款		項			
	推進施策	農業用施設整備施策		目		基本事業			
	重点P			5	1	5			
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農業用施設）				
事業の実施結果等		市としては協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議参加回数	回	協議会に参加し適正な運営に努める			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		276.7	276.0	126.0	
前年度比（%）			100%	46%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男
引き続き市として協議会活動により、国、県に農道整備補助金の継続、整備事業の推進等についての活動を行っていく。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業						予算区分	
事業の全体計画	事業概要	適正化事業は、整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払います。 全国から支払われた経費は拠出金として積み立てられます。 次に、工事申し込み団体は、前述の5年間の間の定められた年度に整備補修事業を実施します。工事年度に工事費の9割が適正化事業資金として拠出金の中から交付されます。なお残りの1割は工事年度に地元が負担します。 市の、補助金交付要綱により事業費の概ね2割を補助します。 24年度から28年度まで員弁川用水第一土地改良区 申畑ポンプ改修工事							
	全体事業費(千円)①	3,835	事業実施期間		H24 年度～H28 年度				
事業の必要性(当初計画時)		土地改良区が管理する農業用施設が維持できるように計画的に改修する。							
事業目的		施設の維持管理を適正に実施し農業経営の安定を図ることを目的とする							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		340	340	320	120	120	120	120
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.01	0.01	0.01	
		金額(B)	750	750	750	75	75	75	
	歳出計(A)+(B)		1,090	1,090	1,070	195	195	195	
	前年度比(%)			100%	98%	18%	100%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		1,090	1,090	1,070	195	195	195		
各年度の事業概要					補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	補助金の支払	
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業						
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	土地改良施設整備を行う。						
	今後	整備工事に必要な経費の一部（3割）を工事申し込み年度から向こう5年間均等に、全国土地改良事業団体連合会（全土連）に支払います。						
問題点・課題		なし						
問題点・課題への対応策		なし						
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男			
引き続き負担金を支払う。								
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		用排水施設整備事業						予算区分	A
事業の全体計画	事業概要	<p>国55%、県37%、合計92%の補助金を利用し行なう県営事業の農業用河川工作物応急対策等事業でおこなう員弁川第一用水護床工改修工事。 国50%、県25%、合計75%の補助金を利用し行なう県営事業基幹水利施設ストックマネジメント事業でおこなう六把野井水改修工事の2件の改修事業に補助金を補助する。 両用水とも市内の基幹水路であり、一次改修工事後30年以上経過しています。 農業用河川工作物応急対策等事業 25年度工事費 20,000千円 地元負担分 8% (1,600千円) 市負担金584千円 (全体の約1/3) 土地改良区分を含む。 基幹水利施設ストックマネジメント事業 25年工事費 100,000千円 地元負担分25% (25,000千円) 市負担金7,500千円 (全体の約1/3)</p>							
	全体事業費(千円)①	40,567	事業実施期間		H24年度～H24 年度				
事業の必要性(当初計画時)		第一用水は、頭首工下流側のコンクリート構造物が水で侵食されておりこのままでは頭首工が倒壊する恐れがあるため。 六把野井水は改修後40年以上経過しておりいたるところで漏水がある。							
事業目的		それぞれ受益地内210haの農地の水源である頭首工、水路を守る。							
財政計画	区分	年度							
		実施計画(千円)							
	直接経費(A)		22	23	24	25	26	27	28～
	人件費	人員	0.40	0.60	0.20	0.11	0.11	0.11	
		金額(B)	3,000	4,500	1,500	825	825	825	
	歳出計(A)+(B)		3,607	9,633	3,542	7,135	8,325	8,325	
	前年度比(%)			267%	37%	201%	117%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他				1,332	1,229				
一般財源		3,607	9,633	2,210	5,906	8,325	8,325		
各年度の事業概要		工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	工事監理業務改修工事	
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		用排水施設整備事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし					
	今後	なし					
問題点・課題		ほ場整備で整備された農業用用水は近年老朽化が著しい。					
問題点・課題への対応策		国、県の補助事業を利用して計画的に施設を改修。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男		
大規模な施設改修は地元負担も多額になるが県営事業等を利用すれば国や県の補助も受けられ地元負担も少なくて済む。計画的に補助事業を利用して今後も改修を実施していく。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）					予算区分	C	
事業概要		三重県土地改良事業団体連合会が県内29市町から平等割、及び耕地面積割で負担金を賦課徴収し、各種研修会、機関紙発行、取水施設、溜池等の定期点検をおこなっている。これにより補修が必要な場合は、適正化事業申込みなどの指示をし、施設の長寿命化につなげる。							
事業目的	現状	農業土木技術の習得に必要な講習会等への参加回数が少ない。							
	意図	最新の農業土木技術を習得し効率的な工事を行なう。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	参加回数	総会1回、研修会3回					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	+指標	
実績値	4	4	4	4	4	4			
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	98	98	98	98	108	108	314	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	750	750	750	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	848	848	848	473	483	483	1,439	
	前年度比（%）		100%	100%	56%	102%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	848	848	848	473	483	483	1,439		
各年度の事業概要		負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い	負担金支払い				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		生産基盤整備事業関連団体負担金事業（農村環境）				
事業の実施結果等		市内3箇所のため池と1箇所の頭首工の点検を三重県土地改良事業団体連合会が実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	参加回数	回	総会1回、研修会3回			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		4	4	4	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		212.0	212.0	118.3	
前年度比（%）			100%	56%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		3	変化無し	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		3	変化無し	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		6		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		点検により修繕を要する箇所が発見されても地元の水利組合や土地改良区が解散をしており、代表者が不在であったり、修繕負担金を負担できない場合がある。				
具体的な改善内容		水利施設の重要性を地元を理解してもらう。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男	
毎年行われる市内のため池、など水利施設の点検は今後の改修計画にも役立つ。また、改修については適正化事業の長期計画にも反映されるため、今後も負担金等の支払は継続していく。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		親水公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		<p>せせらぎ公園、下草刈等の維持管理</p> <p>上記施設は水環境整備事業で整備された施設でありそれぞれ、藤原町せせらぎ公園は藤原保育所と高齢者生活支援センターいこいに隣接した公園である。これら地域の市民の憩いの場となっている場所を維持管理していくことは住民の自然観察などに重要な役割を果たしている。</p>							
事業目的	現状	県営水環境整備事業により整備された公園が市民に広く利用されている。							
	意図	公園の安全性や、快適さを確保する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理回数	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	8	8	8	2	2	2	+ 指標	
実績値	6	6	2	2					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	763	110	221	284	374	374	1,032	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	750	1,500	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	1,513	860	1,721	509	599	599	1,707	
	前年度比（%）		57%	200%	30%	118%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		1,513	860	1,721	509	599	599	1,707	
各年度の事業概要		公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理	公園維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款			項	
	重点P				5			1	
担当課		農林商工部 農村整備課					H26.6.11	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		親水公園管理事業				
事業の実施結果等		24年度から、親水公園管理はせせらぎ公園のみとなった。25年度は除草作業はおこなっていない。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理回数	回	シルバー人材による除草、施肥などの管理回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		6	2	2	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		143.3	860.5	254.5	
前年度比（%）			600%	30%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	5	10%以上減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A
		2		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男
せせらぎ公園は、真ん中を市道により分断されています。それぞれ藤原保育所隣接、高齢者施設いこいに隣接しており、それぞれの施設で維持管理をしたほうが、タイムリーな管理ができると考える。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		梅戸北地区換地事業					予算区分	B		
事業概要		昭和56年から58年にかけてほ場整備事業に取り組んだ梅戸北地区は区画整備の工事は完了しているものの換地処分登記が済んでいない。このような状況を一日でも早く解消するよう換地業務の前提登記である相続登記を完了させて最終処分登記を進める。 市営梅戸北地区換地業務（H18～H24） 地区面積15ha 権利者86名 相続登記7件・権利者会議								
事業目的	現状	昭和56年～58年に同和対策事業梅戸北地区土地総合整備事業にて、ほ場整備事業が行われたが、未だに換地処分が完了していない。								
	意図	換地処分を早期に完了させ、所有権を設定する。								
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	未相続件数	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。					件			
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向		
	計画値	5	5	5	7	7	7	— 指標		
	実績値	0	0	0	0					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計		
	直接経費（A）	0	22	43	470	1,008	1,008	2,486		
	人件費	人員	0.10	0.10	0.20	0.30	0.30	0.30	0.90	
		金額（B）	750	750	1,500	2,250	2,250	2,250	6,750	
	歳出計（A）+（B）	750	772	1,543	2,720	3,258	3,258	9,236		
	前年度比（%）		103%	200%	176%	120%	100%			
	財源内訳	国費							0	
		県費							0	
		市債							0	
		その他							0	
一般財源		750	772	1,543	2,720	3,258	3,258	9,236		
各年度の事業概要		換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務	換地計画書作成業務、換地処分登記業務					
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等			
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等			
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	目	基本事業
	重点P				5	1	5			
担当課		農林商工部 農村整備課					H26.6.11	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		梅戸北地区換地事業				
事業の実施結果等		相続人未確定者の相続人確定のために、土地家屋調査士に相続人調査（最新の住民票の取次ぎ作業）を実施している。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	未相続件数	件	相続登記の不可能な案件については、法定相続により早期に換地処分を完成させる。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		5	5	7	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		—	—	—	
前年度比（%）			—	—		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		D
		1		1		
事業を取り巻く今後の環境の変化		時間の経過と共に相続人が増える。				
問題点・課題		ほ場整備後25年以上経過しており当時の地権者の中にはすでに死亡している人が多く、相続人が全国に散らばっている。2～3世代遡っており、事業自体に関心がなく文章を郵送しても返送されることがほとんどない。				
具体的な改善内容		相続人を確定し、法的に相続持分を確定し、土地改良法に基づいて早期に事業終了をめざす。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男	
面整備は完了しているが、公図は現場と一致していない。今後個人の売買にも支障をきたすことが考えられるので早期に完了させるように手続を実施。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業					予算区分	C	
事業概要		技術関係の職員として常に新しい工法、低コスト工法等の技術を吸収するために、国、県及び関連団体が主催する農業農村整備に関する研修等への参加をしている 災害研修 農業土木技術研修会 工事検査研修会 農村環境技術研修会 情報公開・個人情報保護制度実務研修会							
事業目的	現状	農業農村整備に関する専門的技術、新しい知識を習得する機会がないので新しい工法での施工ができない。							
	意図	専門的技術、知識の習得によりスムーズな事業執行を行う。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	受講者数	専門的講習会への年間受講者数 毎年1名を目標とする。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	3	3	3	3	3	3	+指標	
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	0	0	126	126	252	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.03	0.03	0.03	0.09
		金額（B）	750	750	750	225	225	225	675
	歳出計（A）+（B）	750	750	750	225	351	351	927	
	前年度比（%）		100%	100%	30%	156%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		750	750	750	225	351	351	927	
各年度の事業概要		専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加	専門研修会への参加		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農林業基盤の整備			会計			一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課					H26.6.11	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業農村整備担当者育成事業				
事業の実施結果等		災害復旧技術研修会に参加しなかった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	受講者数	人	専門的講習会への年間受講者数 毎年1名を目標とする。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		0	0	0	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.0	
前年度比（%）			-	-		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	-
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		
		-		-		
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし				
問題点・課題		なし				
具体的な改善内容		なし				
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男
特になし。						
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		川原農村公園管理事業					予算区分	C	
事業概要		中山間地域総合整備事業の中で「風光明媚な景勝地に多目的利用できる住民憩いと語らいの場を確保する目的」で平成12年に完成した川原農村公園には、あずまや、トイレ、芝生広場が整備されている。ただし平成21年度より公園、トイレを閉鎖。							
事業目的	現状	地域住民の語らい、憩い、ふれあいの場として、また地区外から訪れる人々の休憩場所として利用されている。							
	意図	誰もが気軽に利用できる清潔感ある農村公園として維持していく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理作業回数	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	+指標	
	実績値	0	0	1	1				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	0	0	30	30	30	30	90	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	750	750	750	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）	750	750	780	330	330	330	990	
	前年度比（%）		100%	104%	42%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		750	750	780	330	330	330	990	
各年度の事業概要		公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理	公園の維持管理				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	農業用施設整備施策					款	項	
	重点P			5	1	5		基本事業	
担当課		農林商工部 農村整備課					H26.6.11	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		川原農村公園管理事業					
事業の実施結果等		平成20年ごろに公園のトイレ、公園とのにも閉鎖した、以降公園管理は地元の自主管理とし、年間の委託料を支払っている。今年も年間管理の委託料を支払。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	管理作業回数	回	園内の草刈、植栽木剪定及び芝の手入れ回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	1	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	780.0	330.0		
前年度比（%）			100%	42%			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		A	
		2		10			
事業を取り巻く今後の環境の変化		なし					
問題点・課題		なし					
具体的な改善内容		なし					改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	岡本 佐久男	
今後も芝生広場の管理は地元で実施。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）		予算区分	A				
事業の全体計画	事業概要	農地の保全による農業の生産性の向上を図ることを目的とし農業者個人の水田の暗渠排水の新設工事等に工事費の3割を補助するもの。また災害事業に採択されなかった畦畔復旧、排土工事にも適用している。							
	全体事業費(千円)①	7,950		事業実施期間	H 24年度～H 24年度				
事業の必要性(当初計画時)		湿田の耕作不良地については安定した収穫が見込めないため耕作放棄の原因になったり、担い手の確保ができないことがある。							
事業目的		ほ場の復旧、耕作不良地の改善を行い安定した収穫ができる農地に整備する。							
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	28～	
	直接経費(A)		0	0	0	0	600	600	0
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	
		金額(B)	750	750	750	1,500	1,500	1,500	
	歳出計(A)+(B)		750	750	750	1,500	2,100	2,100	
	前年度比(%)			100%	100%	200%	140%	100%	
	財源内訳	国費							
		県費							
		市債							
その他									
一般財源		750	750	750	1,500	2,100	2,100		
各年度の事業概要									
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等				
	施策名	強い農業基盤の整備			会計 一般会計				
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				5	1	5		
担当課		農林商工部 農村整備課		H26.6.11		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独土地基盤整備事業（農用地）	
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	自分の農地は自分で守るという意識があった。	
	今後	担い手に作業を委託すると自分の田であっても農地を守る意識が薄れはしないか。	
問題点・課題		なし	
問題点・課題への対応策		なし	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	岡本 佐久男
<p>高齢化により農業を続ける人が少なくなると一層担い手に集約される。そうなる担い手が人の土地を修復しないようになりはしないかという懸念がある。個人負担が70%であることから補助金の申請は少ないが今後も必要であるとする。</p>			
担当課		農林商工部 農村整備課	H26.3.19 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農地災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震などの異常な自然現象により生じた田、畑などの農地にかかる災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）をうけて復旧事業を行なう。ただし、採択には条件があります							
	全体事業費(千円)①	47,577		事業実施期間		H25年度～H25年度			
事業の必要性(当初計画時)		農地が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう							
事業目的		農地被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		819	5,472	1,176	18,590	1,010	1,010	1,010
	人件費	人員	0.50	0.50	0.10	0.50	0.50	0.50	
		金額(B)	3,750	3,750	750	3,750	3,750	3,750	
	歳出計(A)+(B)		4,569	9,222	1,926	22,340	4,760	4,760	
	前年度比(%)			202%	21%	1160%	21%	100%	
	財源内訳	国費	721	500	500		500	500	500
		県費				1529			
		市債				800			
その他		110	200	100	3,422	100	100	100	
一般財源		4,569	9,222	1,826	18,118	4,660	4,660		
各年度の事業概要		実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	実施設計、監理、工事監督業務	
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	1		
担当課		農林商工部 農村整備課				H26.6.11		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農地災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化(当初計画時における環境との対比)	今まで	なし					
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている					
問題点・課題		担い手に集約された農地が被災すると貸し手である地主は負担金を支払ってまで復旧をしないことがある。このような状況が続くと耕作放棄地になっていく。					
問題点・課題への対応策		一度耕作放棄地になると、以前の農地に戻すことは難しい。災害復旧の補助率は高く少しの負担で復旧できるので地主に必要性を訴えていく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男		
今後も災害復旧事業は重要である。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業用施設災害復旧事業						予算区分	B
事業の全体計画	事業概要	暴風、降雨、洪水、地震等の異常な自然現象により生じた田、畑等農地に係る災害について「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」に基づき国庫補助（通常補助率50%）を受けて復旧事業を行う。ただし、採択については要件があります							
	全体事業費(千円)①	121,488		事業実施期間		H25年度～H25年度			
事業の必要性(当初計画時)		農業用施設が被災した場合、迅速な復旧工事を行なう							
事業目的		農業用施設の被害を最小限にとどめ、農業経営の安定を図る							
財政計画	年度		実施計画(千円)						
	区分		22	23	24	25	26	27	28～
	直接経費(A)		0	48,483	20,869	28,616	2,010	2,010	2,010
	人件費	人員	0.50	0.50	0.10	0.50	0.50	0.50	
		金額(B)	3,750	3,750	750	3,750	3,750	3,750	
	歳出計(A)+(B)		3,750	52,233	21,619	32,366	5,760	5,760	
	前年度比(%)			1393%	41%	150%	18%	100%	
	財源内訳	国費	650	650	650	0	650	650	650
		県費				6133			
		市債				4,400	300	300	300
その他		70	70	70	3,730	50	50	50	
一般財源		3,750	52,233	21,549	24,236	5,410	5,710		
各年度の事業概要		実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	実施設計業務 工事監理監督 業務	
進捗率(%)	単位	%							
金額Σ(A)÷① (単位を指定しない場合のみ表示)									
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・ 関係計画等		「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」		
	施策の分野	農業・畜産			補助事業 の名称等		団体営災害復旧事業補助金		
	施策名	強い農業基盤の整備			会計		一般会計		
	推進施策	農業用施設整備施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				10	1	2		
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.6.11		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業用施設災害復旧事業					
事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	なし					
	今後	地球規模の気象変動により少雨、多雨の出現サイクルが短くなってきている。					
問題点・課題		施設の被災前の現況がわからず、原形復旧に時間がかかる。					
問題点・課題への対応策		平時において現状写真を撮影しておく。					
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岡本 佐久男		
今後も復旧事業は重要と考える。							
担当課		農林商工部 農村整備課			H26.3.19		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		県単林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道や、フェンスの設置等改良を必要とする林道について、県からの補助金を受け市発注の工事を行う。 県単林道事業で採択された工事の負担割合 県…50%（補助金） 市…30% 受益者…20%（受益者負担金）							
事業目的	現状	現状として林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきている。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっている。しかし県単林道事業の予算は縮小傾向にある。							
	意図	受益者からの要望を受け県に要望し、少ない予算の中で有効な林道整備を行い、林道の安全な通行を目指す。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	県単林道改良工事として採択される工事の件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	4	0	0				
達成度	0.0%	400.0%	0.0%	0.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	0	2,940	0	0	0	0	0	
	人件費	人員	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.15
		金額（B）	0	375	375	375	375	375	1,125
	歳出計（A）+（B）	0	3,315	375	375	375	375	1,125	
	前年度比（%）		0%	11%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	0	3,315	375	375	375	375	1,125		
各年度の事業概要			需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費	需用費、工事請負費		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	林道整備施策					款	項	
	重点P						5		
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		県単林道改良事業					
事業の実施結果等		今年度は事業の実施がありません。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	工事件数	件	県単林道改良工事で採択される工事件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		4	0	0		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		735.0	0.0	0.0		
前年度比（%）			0	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	0	前年度実績なし			
②目標達成度	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		—	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	実績なし	0	実績なし			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	実績なし	0	実績なし			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		—		—		実績なし	
						単位コスト	
						10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		国が示す森林・林業再生プランの実行に向けて、森林整備の促進が図られるため、林道整備が必要になります。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	今年度は事業の実施がありません。					
	② 効率性（コストの検証）	今年度は事業の実施がありません。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	今年度は事業の実施がありません。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	今年度は事業の実施がありません。				平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本浩一	
今年度は事業の実施がありませんでした。							
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市単独林道改良事業					予算区分	B	
事業概要		<p>大雨等により災害を受け通行が不能や困難になった林道を市発注工事により復旧したり、市から原材料を支給し受益者施工により復旧したり、軽微な工事については市が補助金を出し受益者発注により修復する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市単独林道事業で採択された工事の負担割合 市…80% 受益者…20%（受益者負担金） 原材料支給 原材料費のみ市が100%支給（上限あり） 軽微な林道工事（受益者発注） 市…80%（補助金） 受益者…20% 							
事業目的	現状	林業は衰退の一途を辿っているが、それでも山へ入り手入れをする人もいれば、近年の環境対策として国や県が行う事業で山へ入る機会も増えてきている。その際には、林道の通行が不可欠であるため、林道の整備が必要となっている。しかし市単独林道事業の予算は縮小傾向にある。							
	意図	予算の範囲内でできるだけ多くの林道の修復を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	工事件数	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発注件数					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	3	9	5	5				
達成度	60.0%	180.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,045	2,898	880	538	2,800	2,800	6,138	
	人件費	人員	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	750	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）		1,795	4,398	2,380	2,038	4,300	4,300	10,638
	前年度比（%）			245%	54%	86%	211%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		1,795	4,398	2,380	2,038	4,300	4,300	10,638	
各年度の事業概要		工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金	工事請負費、原材料支給、補助金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等		
	施策名	強い農林業基盤の整備					会計	一般会計	
	推進施策	林道整備施策					款	項	
	重点P						5	2	
担当課		農林商工部 農林振興課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市単独林道改良事業				
事業の実施結果等		原材料支給1件・受益者発注による軽微な林道工事1件の補助を実施しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	原材料支給及び工事件数	件	市発注の林道工事・地元発注の軽微な工事・原材料支給の発生件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		9	5	5	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		488.7	476.0	407.6	
前年度比（%）			97%	86%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		15		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト
						10%以上減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		原材料支給等は、林道の維持管理に有効な手段であるため、受益者には今後も引き続き活用を促進します。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	原材料支給等は林道の維持管理に有効な手段であるため予算執行をしています。				
	② 効率性 （コストの検証）	業者見積額及び市設計額の比較により、安価に発注を行うことができました。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	要望が多くなった場合は、現場を確認して有効性を比較する必要があります。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	引き続き業者見積額と市設計額の比較により、安価になるように精査します。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		岡本浩一
森林整備には林道の保全が重要なため、事業を継続する必要があります。						
担当課		農林商工部 農林振興課			H26.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業委員会事業					予算区分	-		
事業概要		農業委員会では、農地法に基づき、食料の安定供給の確保に資するため、農地の転用や権利の移動を規制しています。また、農業経営基盤強化促進法に基づき農地の貸し借りをしています。（市町村が複数の農地の権利移動について一括して計画を作成・公告することにより、農地法の許可を受けることなく農地の権利の設定・移転がおこなわれる仕組みです）								
事業目的	現状	食糧自給率が低迷する中、安全・安心で安定した農産物の供給を図るため、農地の確保と有効利用、遊休農地の解消、少子高齢化による農業の担い手不足解消等が課題となっている。								
	意図	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与し、法律に基づく適正な事務を執行する。								
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位			
	農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積面積	市内の農地のうち基盤強化法により利用集積している面積。					ha			
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分		
	目標値				1300	1350	1400	+ 指標		
	実績値	1200	1225	1250	1346					
	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	103.5%					
	財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
直接経費（A）		8,855	8,783	8,704	7,982	8,200	8,700	24,882		
人件費		人員	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	5.55	
		金額（B）	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	13,875	41,625	
歳出計（A）+（B）		22,730	22,658	22,579	21,857	22,075	22,575	66,507		
前年度比（%）			100%	100%	97%	101%	102%			
財源内訳		国費	4857	4511	4550	4,217	4000	4000	12,217	
		県費							0	
		市債							0	
		その他	323	274	235	201	200	200	601	
一般財源	22,730	22,658	22,344	17,439	21,875	22,375	61,689			
各年度の事業概要		農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制	農地の転用及び権利移動の規制			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等	農業委員会等に関する法律 農地法		
	施策の分野	農業・畜産					補助事業の名称等	農業委員会交付金等事業		
	施策名	農業生産に必要な優良農地の確保					会計	一般会計		
	推進施策	農業委員会組織強化施策					款	項	目	基本事業
	重点P						5	1	1	
担当課		農業委員会事務局					H26. 6. 13 作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業委員会事業					
事業の実施結果等		農業従事者の高齢化や大型農業機械の高騰により離農する農家があり年々利用集積面積は増加しています					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用集積面積	ha	農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積面積				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1225	1250	1346		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		18.5	18.1	16.2		
前年度比（%）			98%	90%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	4	10%未満向上		
②目標達成度		0	前年度実績なし	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点			
		12		18			
事業を取り巻く今後の環境の変化		農業委員会は法令中心の業務であるが今後は耕作放棄地、遊休農地の解消などさらなる取り組みが必要である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	個人の農業従事者ばかりでなく担い手も今後は高齢化していくこととなるので早くから次代の担い手の育成をしていくことが重要となる。					
	② 効率性 （コストの検証）						
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	地元農業者の代表である農業委員を中心に地区で担い手を育てていくことが必要。				改善時期 平成27年3月	
	② 効率性 （コストに関する改善）					改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	渡部 武		
農業委員会活動は、農地法に基づく法令業務のほかに耕作放棄地の解消、遊休農地の発生防止など地域に根差した活動が必要である、今後はこのような活動にも重点を置き活動をおこなっていく。							
担当課		農業委員会事務局					H26. 6. 13 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		企業誘致推進事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問の実施 ・市内企業との定期的な情報交換会の実施 ・円滑な企業活動に資するため、市内インフラ整備について側面からのサポート ・桑員地域活性化基本計画の推進 							
事業目的	現状	平成24年10月に開催されたIMF総会では「世界的な景気低迷」が問題視され、企業も投資を抑制し、景気低迷を継続している。いなべ市においても、新規企業の誘致や既存企業の投資は減少したままで、特に雇用状況は厳しい。しかし、こういった中でも他市に先んじて積極的にセールス等を行う必要がある。							
	意図	いなべ市における、新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与するものとして、企業誘致の推進を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	企業立地件数	企業立地協定締結数 平成25年4月1日現在企業立地の可能な工業団地（藤原、前林、鶴沢）を3箇所保有しており、年間1件の立地を目標とした。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1	1	1	1	1	1	+ 指標	
	実績値	0	1	1	1				
達成度	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	982	607	464	324	1,042	1,042	2,408	
	人件費	人員	0.95	0.67	0.88	0.88	0.88	0.88	2.64
		金額（B）	7,125	5,025	6,600	6,600	6,600	6,600	19,800
	歳出計（A）+（B）	8,107	5,632	7,064	6,924	7,642	7,642	22,208	
	前年度比（%）		69%	125%	98%	110%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					131			0	
一般財源	8,107	5,632	7,064	6,793	7,642	7,642	22,077		
各年度の事業概要		企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換	企業訪問情報交換		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	産業振興					補助事業の名称等		
	施策名	企業立地による産業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	企業誘致活動施策					款	項	
	重点P	-					2	1	
		担当課	都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		企業誘致推進事務				
事業の実施結果等		既存企業の拡張に伴う土地の売買予約に関する覚書を1件締結することができた。また、藤原工業団地内三菱アルミニウム(株)所有の遊休地に太陽光発電施設を誘致することができた。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	企業立地件数	件	企業立地協定締結件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		1	1	1	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		5,632.0	7,064.0	6,924.0	
前年度比（%）			125%	98%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し	
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		1	10%以上増加	4	10%未満減少	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		16		100%以上
						単位数
						10%未満減少
事業を取り巻く今後の環境の変化		全般的に国内企業は生産施設の統廃合や海外移転を加速させ、新たな設備投資の期待はあまり望めない状況である。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	昨年度新規に立地協定を締結した企業の工場建設計画が出され、誘致が実った。				
	② 効率性 （コストの検証）	ワンストップサービスを心がけ、企業が求める情報収集や地元調整に適正な予算執行に努めた。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	数少ない誘致案件が成就するよう、引き続き地道な企業誘致活動を進めていく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	ひとたび企業誘致が成功すれば、地域雇用や税収はもとより関連して種々の波及効果が見込める。				平成26年4月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広
企業の新規立地はまだ難しいところがありますが、最近の動きとしては製造業の動きが活発であり、幸い景気は回復基調にあると言えます。今後とも情報の受発信に力を注ぎ、積極的に企業訪問を実施するなどして新規企業の誘致に努めます。						
		担当課	都市整備部 都市整備課		H26.3.26 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		工業団地管理事務					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等の維持管理 下周園工業団地、京ヶ野公園、笹野工業団地、中尾工業団地調整池3ヶ所（東、南、公園）、大安2期工業団地3ヶ所（鍋坂第3公園、ミルクロード沿い側溝、北側調整池）、中央ヶ丘用地、大杉工業団地法面、舞谷工業団地調整池、平古工業団地2ヶ所（公園、残地森林） 工業団地に付随する公園遊具の保守点検 京ヶ野公園、中尾工業団地調整池広場 							
事業目的	現状	開発許可制度において、土地造成時の調整池や公園部分などの公共施設については自治体に帰属するよう指導されている。							
	意図	工業団地の公園・調整池等の維持管理は、円滑な企業活動を維持し、周辺住民の生活環境を保全するものであるが、直接の受益者である工業団地内企業に維持管理業務を委託することによって、いなべ市の財政支出の軽減に努めることとする。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	管理箇所数	現在管理している箇所数					箇所		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	9	8	14	14	14	14	-	
実績値	9	15	14	14					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	995	31,258	1,405	1,069	1,770	1,770	4,609	
	人件費	人員	0.51	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25	0.75
		金額（B）	3,825	1,125	1,875	1,875	1,875	1,875	5,625
	歳出計（A）+（B）	4,820	32,383	3,280	2,944	3,645	3,645	10,234	
	前年度比（%）		672%	10%	90%	124%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他				326			0
一般財源	4,820	32,383	3,280	2,618	3,645	3,645	9,908		
各年度の事業概要		維持管理	維持管理 土地賃貸借	維持管理	維持管理	維持管理	維持管理		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	産業振興			補助事業の名称等				
	施策名	企業立地による産業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	産業用地整備確保施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	-			2	1	6		
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		工業団地管理事務				
事業の実施結果等		工業団地関連周辺施設及びその他の公有地の草刈等を実施し適正な管理を推進した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	管理箇所数	箇所	現在管理している箇所数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		15	14	14	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		2,158.9	234.3	210.3	
前年度比（%）			11%	90%		
効率的評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		A
		10		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		通常の草刈、剪定に加えて法面に自生した樹木の管理が多くなってきている。				
問題点・課題		管理地内と周辺に支障が出ないように計画に沿った対応を行っているが、災害等の緊急的な事案については、抜本的な修繕や改修が求められる場合がある。				
具体的な改善内容		委託先をシルバー人材センターに固定していることから、通常連携については影響がないが、緊急時における危険箇所等について、情報交換に努め事前対策を検討する。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
調整池や公園部分の管理については必要に応じて除草等に努めているが、宅地部分については有償無償を問わず賃貸借するなどして維持管理経費の節減に努めていくものとする。						
担当課		都市整備部 都市整備課		H26.3.20		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		員弁土地開発公社事務					予算区分	D	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社事務全般 経理事務 理事会の開催 公社所有地の特定土地化及び適正処分 							
事業目的	現状	員弁土地開発公社の事務局となって土地開発公社事務一切を執っている。							
	意図	引き続き土地開発公社事務を継続していく。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	理事会の開催数	取得・売却計画、資金計画、予算・決算認定のための理事会の開催数 第1回：前年度決算認定、第2回：当年度補正予算、新年度予算審議 の2回開催を目標値とする。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
実績値	2	2	2	3					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	200	200	0	0	0	0		
	人件費	人員	0.81	0.47	0.49	0.49	0.49	0.49	1.47
		金額（B）	6,075	3,525	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025
	歳出計（A）+（B）	6,275	3,725	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025	
	前年度比（%）		59%	99%	100%	100%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	6,275	3,725	3,675	3,675	3,675	3,675	11,025		
各年度の事業概要	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務	土地開発公社事務			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		公有地拡大推進法			
	施策の分野	産業振興		補助事業の名称等					
	施策名	企業立地による産業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	産業用地整備確保施策		款		項			
	重点P	第6節 企業誘致推進プロジェクト							
担当課	都市整備部 都市整備課		H26.5.30		作成				

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		員弁土地開発公社事務				
事業の実施結果等		公社所有地の適正管理と処分活動を実施した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	理事会の開催数	回	取得・売却計画、資金計画、予算・決算認定のための理事会の開催数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		2	2	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,862.5	1,837.5	1,225.0	
前年度比（%）			99%	67%		
効率性評価（各項目：5点満点）	24年度評点		25年度評点		総合評価	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	3	変化無し		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）	24年度評点		25年度評点		B	
	8		8			
事業を取り巻く今後の環境の変化	地方三公社に含まれ、一般には運営の見直し対象となっている。負債を抱えていない団体であるが、中期的には解散を視野に入れ保有地を早期に処分するよう努める。					
問題点・課題	保有地の情報を対外的に発信する方法を検討し適正に処分を進める。					
具体的な改善内容	保有地の処分にあっては法令等と適合した近隣との調和を保つことのできる相手を重視し、簿価に重点を置きつつも柔軟に価格を設定し、適正かつ公平な土地取引を実施する。				改善時期 平成年月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	種村明広	
<p>長年保有している土地の処分も徐々にではあるが進めていただいている。また、国土交通省の依頼により東海環状自動車道路用地の先行取得も順調に進めていただいている。次年度以降は新庁舎建設用地の先行取得も予想されるので関係部署との調整を進めていくものとする。</p>						
担当課	都市整備部 都市整備課		H26.3.20		作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		商工団体イベント補助事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市商工会が主催する各種イベントとありがとう券事業への補助事業 桜まつり、納涼花火大会、藤原まつり、あじさいまつり、秋まつり 合計7,005,000円							
事業目的	現状	いなべ市商工会主催のイベントが現在、年3回開催されており、その費用の一部に対して補助金が求められている。また、25年度にいなべ市合併10周年記念事業として新たに行うあじさいまつり等のイベントへの補助金。							
	意図	商工会が開催するイベントに対して補助金を交付し、地域の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	来場者数	桜まつり・藤原まつり・花火大会の来場者数 20年度の来場者数を維持しながら21年度以降、500人程度の増加を目指す。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	8500	8500	8500	8500	8500	8500	+指標	
	実績値	8000	8000	8000	12000				
達成度	94.1%	94.1%	94.1%	141.2%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	5,000	5,142	5,046	7,005	7,000	7,000	21,005	
	人件費	人員	0.15	0.15	0.15	0.15			0.00
		金額（B）	1,125	1,125	1,125	1,125	0	0	1,125
	歳出計（A）+（B）	6,125	6,267	6,171	8,130	7,000	7,000	22,130	
	前年度比（%）		102%	98%	132%	86%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					1,500			0	
一般財源	6,125	6,267	6,171	6,630	7,000	7,000	20,630		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計 一般会計				
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		商工団体イベント補助事業					
事業の実施結果等		いなべ市制10周年記念として、商工会が実施する各種イベントの補助を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	参加人数	人	イベントへの参加人数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		8000	8000	12000		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.8	0.8	0.7		
前年度比（%）			98%	88%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位コスト 10%以上減少	
		15		16			
事業を取り巻く今後の環境の変化		観光協会と連携の取れたイベントを検討する。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	市民が楽しめて、市外からも多くのお客さんに来ていただけるイベントの実施。					
	② 効率性 （コストの検証）	補助金に見合ったイベントの実施。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	観光協会と連携し、開催告知等の情報発信を強力に行った。			改善時期 平成26年4月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	商工会の資金も活用して経費節減を図った。			改善時期 平成26年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
経費節減を図りながら、市民が楽しめるイベント企画を考えていく必要がある。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					予算区分	B	
事業概要		・いなべ市商工会への運営補助金（主に人件費） 補助金交付額 27,000,000円							
事業目的	現状	市内商業者の多数を占める中小小売店舗は、長引く不況の影響に加え高齢化や後継者不在などの問題を抱えており、活性化が求められている。							
	意図	商工会の運営支援を行うことにより、市内の商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会員数	商工会への加入団体数 平成18年度時点での会員数の確保を目指す。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1205	1205	1205	1205	1205	1205	+ 指標	
	実績値	1056	1049	1026	1014				
	達成度	87.6%	87.1%	85.1%	84.1%				
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	35,000	30,000	27,000	27,000	27,000	22,000	76,000	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15			0.00
		金額（B）	750	750	750	1,125	0	0	1,125
	歳出計（A）+（B）	35,750	30,750	27,750	28,125	27,000	22,000	77,125	
	前年度比（%）		86%	90%	101%	96%	81%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	35,750	30,750	27,750	28,125	27,000	22,000	77,125		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	商工業					補助事業の名称等		
	施策名	にぎわいある商工業の振興					会計	一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策					款	項	
	重点P						6	1	
		担当課	農林商工部 商工観光課				H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		いなべ市商工会運営補助事業					
事業の実施結果等		商工会運営補助は、経営指導、相談業務等にかかる商工会職員の人件費に適正に充当されている。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	会員数	件	商工会への加入会員数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		1049	1026	1014		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		29.3	27.0	27.7		
前年度比（%）			92%	103%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	2	10%未満低下	2	10%未満低下			
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		13		9		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		近隣市町の大型店への消費者の流出が懸念される中、閉店や廃業される事業主もあり、会員数の減少をいかに食い止めるかが課題である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	会員数の後継者問題。					
	② 効率性 （コストの検証）	各店舗人件費等のコスト削減が必要である。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	魅力ある商店街にするために国の商店街づくり事業により、街路灯の設置及び市の歴史ある街並み活性が事業を展開している。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	経費削減のため、事務の効率化を図る。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
長引く不況の影響に加え、経営者の高齢化や後継者の不足の問題を抱えており、新規創業者を支援する施策を講じているが、今後もいっそう商工業の活性化に勤める。							
		担当課	農林商工部 商工観光課				H26.6.9
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業					予算区分	C	
事業概要		①名称 モデル木造施設ウッドヘッド三重 ②所在地 いなべ市北勢町阿下喜1991番地 ③敷地面積 1,443㎡ ④建物 木造二階建 建築面積 520㎡ 延床面積 628㎡ ⑤管理対象部分 敷地全域 指定管理者制度によりいなべ市商工会を指定管理者として市から指定管理者への指定管理料を210万円支払っている。							
事業目的	現状	商工会活動の拠点や地域住民の研修、文化活動の場として使用されている。							
	意図	施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用件数	会議等でウッドヘッドを利用した件数 前年度の実績値の5件増を目指す。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	259	264	269	274	279	284	+ 指標	
	実績値	160	92	203	152				
達成度	61.8%	34.8%	75.5%	55.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,100	2,100	2,100	2,100	2,160	2,160	6,420	
	人件費	人員	0.07	0.07	0.07	0.07			0.00
		金額（B）	525	525	525	525	0	0	525
	歳出計（A）+（B）	2,625	2,625	2,625	2,625	2,160	2,160	6,945	
	前年度比（%）		100%	100%	100%	82%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,625	2,625	2,625	2,625	2,160	2,160	6,945		
各年度の事業概要		業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託	業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ウッドヘッド三重施設管理事業					
事業の実施結果等		平成20年度からの指定管理制度により施設の利用を増加し、利用者の利便性の向上を図った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用数	件	施設の利用件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		92	203	152		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		28.5	12.9	17.3		
前年度比（%）			45%	134%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	1	10%以上低下	C		
②目標達成度	2	70%以上	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	3	変化無し	3	変化無し			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		6		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし		単位コスト		10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	施設の利用者をどのようにして増やしていくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設・設備の老朽化による修理、修繕にかかる経費の問題。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	利用者の満足度を高めるため、接客及び施設管理を徹底し、利用の促進を図る。			改善時期 平成26年4月		
	② 効率性 （コストに関する改善）	施設の修繕、特に外壁や屋根の修繕を早期に行い、コスト削減を図る。			改善時期 平成26年4月		
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
施設の適切な管理により、利用者の利便性の向上を図り、利用者の増加を図る。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.8.11
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		小規模事業者支援事業					予算区分	B	
事業概要		H25年度から小規模事業者支援事業として、小規模事業者資金利子補給事業と新規創業者保証金補助事業を実施する。 小規模事業者資金利子補給事業：県または国の融資制度資金の支払利子の10%を補助する。 ・小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人以下の商工業者） ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算 ・融資制度資金のうち、設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む者が対象。 新規創業者保証金補助事業：新規創業を志す者が県の融資制度創業資金を借入する場合、保証協会に支払う保証料の1/3（3年間）を補助する。 ・毎年1月1日から12月31日までの期間で計算							
事業目的	現状	県及び国の資金融資制度による融資を受けて事業を営む市内小規模事業者の資金の円滑化及び経営の改善が求められている。							
	意図	利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内商工業の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	小規模事業者資金利子補給事業の利用件数 小規模事業者資金利子補給の利用者を年10件ずつ増やす。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	130	140	150	160	170	180	+ 指標	
	実績値	121	114	132	134				
達成度	93.1%	81.4%	88.0%	83.8%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	523	552	622	698	1,300	1,300	3,298	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.15			0.00
		金額（B）	750	750	750	1,125	0	0	1,125
	歳出計（A）+（B）	1,273	1,302	1,372	1,823	1,300	1,300	4,423	
	前年度比（%）		102%	105%	133%	71%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,273	1,302	1,372	1,823	1,300	1,300	4,423		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		根拠法令・関係計画等		商工業小規模事業者資金利子補給金交付要綱			
	施策の分野	商工業		補助事業の名称等					
	施策名	にぎわいある商工業の振興		会計		一般会計			
	推進施策	中心市街地の活性化施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			6	1	2			
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		小規模事業者支援事業					
事業の実施結果等		平成25年度の事業利用者数は、134件で平成24年度から2件増となった。この134件の利用者の年間支払利子の10%を補助した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	件	事業の利用者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		114	132	134		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		11.4	10.4	13.6		
前年度比（%）			91%	131%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	3	80%以上	3	80%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	4	10%未満減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		14		9		80%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		景気好転と言われながらもまだまだ実感できない状況にあり、融資を受ける事業所が今後も増加すると予想される。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	申請手続きの簡素化。					
	② 効率性 （コストの検証）	事業利用者の増加に対応できる予算の確保。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	商工会との協議による手続き方法の検討。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	当初予算を上回った場合の補正対応を速やかに行う。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		川瀬清秀	
利子補給金の交付により、資金の円滑化を促進し、市内の商工業の活性化を図る。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		歴史ある街並み活性化事業					予算区分		
事業概要		H25年度からいなべ市唯一の中心市街地である阿下喜を活気ある街並みにし、市全体を元気づける事業を実施。							
事業目的	現状	阿下喜「らしさ」を追求し、歴史ある街並みや活気ある商店街の復活を目指し、阿下喜から市全体に活気があふれるまちづくりが求められている。							
	意図	自治会や商工会などの中の阿下喜を愛する人を中心にワーキンググループを作り、街づくりの専門家の助言・指導を得て、市民自らが2～3年をめどに市街地活性化プロジェクトを立ち上げる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	調査・企画検討会開催数	阿下喜が大好きな人・阿下喜を愛する人の中で、ワーキンググループ（動ける人）を組織し、市民への聞き取り調査や街づくり企画の検討会を月3回を目標に実施する。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				36	36	36	+ 指標	
	実績値				49				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	136.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）				19,294	7,000	7,000	33,294	
	人件費	人員				0.35			0.00
		金額（B）	0	0	0	2,625	0	0	2,625
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	21,919	7,000	7,000	35,919
	前年度比（%）			0%	0%	0%	32%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		0	0	0	21,919	7,000	7,000	35,919	
各年度の事業概要					委託料				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	商工業			補助事業の名称等				
	施策名	にぎわいある商工業の振興			会計			一般会計	
	推進施策	中心市街地の活性化施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	2		
担当課		農林商工部 商工観光課			H26.6.5			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		歴史ある街並み活性化事業				
事業の実施結果等		いなべ市唯一の商店街を形成する中心市街地阿下喜を活気ある街並みにするため、外部からの街づくり専門家の指導。助言を得ながら、阿下喜を熱く語る会の実施しやイベントを開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	調査・企画検討会開催数	回	調査及び会議回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）				49	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	447.3	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		0		15		100%以上
						単位数
						前年度実績なし
事業を取り巻く今後の環境の変化		イベント等を通して街の活性化に取り組む意識が芽生えてきたが、この芽を大きく育てていく。				
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	地域住民が街の将来像等を自由に語り合える『阿下喜を熱く語る会』への参加者数をいかに増やしていくか。				
	② 効率性 （コストの検証）	イベント費用や地区内建物の改修費用の捻出。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	阿下喜地区住民全体に事業の趣旨等を浸透させ、検討会議等に参加する住民の輪を広げていく。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	活性化計画を3年を目途としており、住民自らが動き出す形に進めていきコスト削減を図る。			平成26年4月	
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	
					川瀬清秀	
わが町に愛着と誇りを持ち、住みたくなる町にしていき、学校、就職等といったん地区外へ出た者が再び阿下喜に住みたいと感じられる取り組みを行っていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H26.6.9	
					作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					予算区分	B	
事業概要		健康増進施設阿下喜温泉の管理運営に指定管理者制度を導入した。また、評価基準を定め、適正な運営管理が施行されているかどうかの評価を行う。”							
事業目的	現状	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
	意図	平成19年度から指定管理者制度を導入し、随時指定管理者と連携を図り、問題点等の改善を含め運営を行っている。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	温泉利用者数	・温泉入浴者（入込者数） ・過去の実績から毎年1,000人増の目標値として設定した。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	137000	138000	139000	140000	141000	142000	+ 指標	
	実績値	141528	135714	130117	132722				
	達成度	103.3%	98.3%	93.6%	94.8%				
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	21,276	24,175	25,260	21,291	46,286	46,286	113,863	
	人件費	人員	0.03	0.03	0.03	0.03			0.00
		金額（B）	225	225	225	225	0	0	225
	歳出計（A）+（B）	21,501	24,400	25,485	21,516	46,286	46,286	114,088	
	前年度比（%）		113%	104%	84%	215%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	21,501	24,400	25,485	21,516	46,286	46,286	114,088		
各年度の事業概要		指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営	指定管理者による運営		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等補助事業の名称等		地方自治法		
	施策の分野	観光							
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計		一般会計		
	推進施策	観光資源活用施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				3	1	4		
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		阿下喜温泉施設指定管理者事業					
事業の実施結果等		平成18年3月の開業以来、入場者数は毎年増加の一途をたどっていたが、平成23年度の料金改定から入浴者数が減少している。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	入浴者数	人	温泉への入浴者数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		135714	130117	132722		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.2	0.2	0.2		
前年度比（%）			109%	83%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	4	10%未満向上		
②目標達成度		4	90%以上	4	90%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 90%以上 単位数 10%以上減少	
		10		18			
事業を取り巻く今後の環境の変化		24年度にできた隣の温泉施設や隣の温泉への流出を食い止める施策が急務である。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	温泉利用者へのアンケートに対する改善策の検討が必要である。					
	② 効率性 （コストの検証）	近隣の温泉施設への流出を食い止める方法を早急に検討する。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートに対する改善を迅速に行う。				改善時期 平成26年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	イベント時のチラシ配布や営業を指定管理事業者と協議して一層のコスト削減を検討する。				改善時期 平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
平成22年度からの指定管理事業者である財団法人ほくせいふれあい財団により、コスト削減について見直しを行い、大きな改善が見られた。今後も利用者の満足度を高め、誘客に向けて検討を重ねる。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		観光客受入施設管理事業					予算区分		
事業概要		①藤原岳登山口休憩所管理事業：藤原町大貝戸自治会へ管理委託（371千円） ②藤原山荘運営事業：藤原山荘運営委員会へ事業補助（100千円） ③鈴鹿国定公園登山道整備事業：宇賀溪観光協会（35千円） ④宇賀溪観光美化推進事業：石榑七、四大字生産森林組合へ事業補助（七大字400千円、四大字200千円） ⑤宇賀溪公衆便所管理事業：4箇所の公衆便所の管理を個人に委託（270千円） ⑥聖宝寺公衆便所管理事業：1箇所の便所の管理を個人に委託（50千円） ⑦生活環境保全林維持管理事業：宇賀溪登山道への倒木、落石除去等の整備を石榑七大字生産森林組合に委託（1,500千円） 観光施設の管理事業を委託又は補助により行っている。							
事業目的	現状	市内の様々な観光受入施設利用者の利便性、安全性向上のための維持管理が必要である。							
	意図	既存施設の適切な管理により、観光客の利便性、安全性の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用者数	藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数を毎年300人増を目指す。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				86800				
	実績値				88848				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	97.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）				3,992	4,641	4,641	13,274	
	人件費	人員				0.22			0.00
		金額（B）	0	0	0	1,650	0	0	1,650
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	5,642	4,641	4,641	14,924
	前年度比（%）			0%	0%	0%	82%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					95			0	
一般財源		0	0	0	5,547	4,641	4,641	14,829	
各年度の事業概要					委託料・補助金				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			鈴鹿国定公園協会補助金	
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策			款			項	
	重点P				6			1 3	
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光客受入施設管理事業					
事業の実施結果等		観光施設の管理事業を委託、補助して各施設の維持管理を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	利用者数	人	観光施設の利用者数（藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪）				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		93204	86547	88848		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	0.1		
前年度比（%）			0%	0%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上			
②目標達成度	0	前年度実績なし	4	90%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		0		14		90%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		委託金、補助金を削減していくと各施設の維持管理が難しくなってくる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	観光客の要望に対応すべく、観光施設の維持管理を地元の理解を得て、どのように維持していくか。					
	② 効率性 （コストの検証）	施設の維持管理に必要な経費をどのように現状維持していくか。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	委託管理団体や地元自治会と協議し、施設管理を行っていく。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	日常の点検や清掃を行い、修理や補修箇所を早期に発見していく。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
観光客の要望や安全に留意し、施設の維持をしていくために必要な経費であり、早期の修理や補修によりコストの削減を図る。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.8.21
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		観光施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市を通る東海自然歩道（北勢、藤原、大安）延長33.8kmの維持管理を三重県から委託をうけて3人の巡視員がパトロール、草刈を行っている。 委託期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 委託金額 768,000円							
事業目的	現状	定期的に巡回パトロールを行い、東海自然歩道の保安全管理を行っている。							
	意図	保安全管理を行い、東海自然歩道を歩く人の安全確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	パトロール回数	3人の巡視員によるパトロール回数年間基準回数の27回を厳守する。（平成24年度から県の業務委託事務処理要綱により1人年6回に変更）					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	33	36	36	36	36	36	+ 指標	
	実績値	36	36	36	38				
達成度	109.1%	100.0%	100.0%	105.6%					
財政計画	年度		実施計画（千円）						
	区分	22	23	24	25	26	27	3か年計	
	直接経費（A）	1,379	1,008	1,058	2,293	37,738	2,500	42,531	
	人件費	人員	0.11	0.11	0.11	0.11			0.00
		金額（B）	825	825	825	825	0	0	825
	歳出計（A）+（B）	2,204	1,833	1,883	3,118	37,738	2,500	43,356	
	前年度比（%）		83%	103%	166%	1210%	7%		
	財源内訳	国費							0
		県費				768			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	2,204	1,833	1,883	3,118	37,738	2,500	43,356		
各年度の事業概要		委託金	委託金	委託金	委託金	委託金	委託金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進			会計			一般会計	
	推進施策	観光施設充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				6	1	3		
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光施設整備事業					
事業の実施結果等		3人の巡視員により、市内を通る東海自然歩道のパトロール及び補修、草刈を行った。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	パトロール回数	回	東海自然歩道のパトロール回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		36	36	38		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		50.9	52.3	82.1		
前年度比（%）			103%	157%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性（A+B）（前年度比）	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		11		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		県からの委託事業であり、委託金の削減が懸念される。					
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	巡視員の高齢化に伴い、今後の人員確保が課題である。					
	② 効率性（コストの検証）	県の委託金の削減が行われると、東海自然歩道の維持管理が困難になる。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	巡視員確保のため、地元に通じた人材を地元自治会と協議し確保する。				改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	きめ細かな巡視により、東海自然歩道の補修箇所等を早期発見し、大規模な修繕等をしなくてすむようにする。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
市の単独費も使い、維持管理を行っている。利用者が安全に利用できるように、今後も最小限の経費で管理を行っていく。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		観光組織推進事業					予算区分	B	
事業概要		三重県観光連盟負担金 428千円 まちの駅連絡協議会負担金 60千円 いなべ市観光協会事業補助金 6,000千円							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源を活用した民間主導による市の活性化が求められている。							
	意図	民間主導による観光施策の推進のために、観光組織の支援の充実を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客人数	いなべ愛馬会草競馬イベント等への参加人数集客人数50人増を目指す					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	850	900	1250	1350	1400	1450	+ 指標	
	実績値	780	790	2000	2000				
達成度	91.8%	87.8%	160.0%	148.1%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	667	3,592	7,688	6,488	6,488	6,488	19,464	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.40			0.00
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	3,000
	歳出計（A）+（B）	3,667	6,592	10,688	9,488	6,488	6,488	22,464	
	前年度比（%）		180%	162%	89%	68%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,667	6,592	10,688	9,488	6,488	6,488	22,464		
各年度の事業概要		補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付	補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策					款	項	
	重点P			6	1	3			
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光組織推進事業				
事業の実施結果等		三重県観光連盟、まちの駅連絡協議会への負担金及びいなべ市観光協会に補助金を交付した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	集客人数	人	草競馬への参加人数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		790	2000	2000	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		8.3	5.3	4.7	
前年度比（%）			64%	89%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し		
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		18		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	いなべ市観光協会ホームページ、フェイスブックや三重県観光連盟季刊誌等への情報発信を積極的に行う。				
	② 効率性 （コストの検証）	情報発信を重点的に行うため、専門職員の確保が必要。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	市内のイベント情報等をホームページ、フェイスブック等により迅速に情報発信していく。			改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	新聞、マスコミ等のほか観光協会のホームページ、フェイスブックをフルに活用し、コスト削減を行っていく。			平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀	
三重県観光連盟のホームページや季刊誌には、かなりの頻度で市内のイベント情報等を掲載している。また、観光協会フェイスブックも多くの人に見ていただいております。今後もこれらをフル活用し、情報発信を行っていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課		H26.6.9	作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		観光資源開発発信事業					予算区分		
事業概要		モンベルクラブ・フレンドエリア情報発信事業：モンベルクラブ会員情報誌を通じていなべの魅力を発信する。（登録料600千円） ②北伊勢広域観光推進協議会事業：北伊勢地域の共同イベント事業等の開催及びホームページによる情報発信（負担金95千円） ③西美濃・北伊勢観光サミット事業：三重県4市町、岐阜県1市町及び両県等で組織する協議会による共同イベント事業等の開催（負担金120千円） ④三重の観光営業拠点運営協議会事業：協議会事業として、観光専門業者に委託をし、加盟市町の観光誘客事業、特産品の宣伝事業等を実施（負担金1,200千円）							
事業目的	現状	いなべ市内の観光資源、人材、特産品等の資源を発掘し、これに付加価値を付け、情報発信をし、いなべ市が全国に認知され、誘客につながるにより、市の活性化を図ることが求められている。							
	意図	民間専門業者又は協議会組織による観光施策の推進のため、市の観光の進むべき方向及び取り組む事業等の検討会議を開催する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	情報発信回数	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値				10	10	10	+ 指標	
実績値				10					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）				1,794	1,794	1,794	5,382	
	人件費	人員				0.32	0.32	0.32	0.96
		金額（B）	0	0	0	2,400	2,400	2,400	7,200
	歳出計（A）+（B）		0	0	0	4,194	4,194	4,194	12,582
	前年度比（%）			0%	0%	0%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		0	0	0	4,194	4,194	4,194	12,582	
各年度の事業概要					負担金				
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	観光		補助事業の名称等					
	施策名	魅力ある観光地づくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	イメージアップと集客力の向上施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			6	1	3			
担当課		農林商工部 商工観光課		H26.8.20		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		観光資源開発発信事業				
事業の実施結果等		メディア、雑誌を活用して、いなべ市の観光及び特産品等を情報発信する。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	情報発信回数	回	三重の観光営業拠点事業におけるメディア、雑誌等を通じた情報発信			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		-	-	10	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		0.0	0.0	419.4	
前年度比（%）			0%	0%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	0	前年度実績なし	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		-
		0		0		
事業を取り巻く今後の環境の変化		市内の観光資源や人材、特産品等を全国に認知されるために継続的に情報発信していく。				
問題点・課題		情報発信による効果がすぐに現れるものではないため、継続的に毎年費用が必要となる。				
具体的な改善内容		情報発信をする地域や対象者等を明確にし、ターゲットを絞った発信の仕方を検討し、コストの軽減を研究する。				改善時期 平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬 清秀	
いなべを知っていただき誘客につながるよう、メディアや雑誌を活用して継続的に発信していく。						
担当課		農林商工部 商工観光課		H26.8.11		作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		高齢者社会参加促進事業					予算区分	B	
事業概要		農業公園を就労機会の場として、高齢者の培ってきた技術・経験を活かし農業公園内の造成・植栽・梅林やぼたん園の管理・パークゴルフ受付、クラインガルデン利用者への営農指導・イベント催し等を自らが主催者となり公園づくりに参画することによって生きがい・やりがいづくりの場を提供する。また、平成21年度から園芸療法を取り入れた青空デイサービスを実施する。							
事業目的	現状	定年退職後に経験や高い技術を持ちながら活かせる場がない。家で閉じ籠りがちな高齢者の増加。							
	意図	シルバー人材センターをとおし、高齢者の社会参加・就労機会を設けることにより、やりがい、生きがいの創出を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	雇用人口	雇用延べ人口 H22年度年度実績の維持					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5000	5000	5000	5000	5000	5000	+ 指標	
	実績値	4631	4795	5190	5479				
達成度	92.6%	95.9%	103.8%	109.6%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費 (A)	47,735	50,687	50,369	50,454	51,387	50,000	151,841	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.16	0.16	0.52
		金額 (B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,200	1,200	3,900
	歳出計 (A) + (B)	49,235	52,187	51,869	51,954	52,587	51,200	155,741	
	前年度比 (%)		106%	99%	100%	101%	97%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					45,199			0	
一般財源	49,235	52,187	51,869	6,755	52,587	51,200	110,542		
各年度の事業概要		シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス	シルバー人材委託、青空デイサービス		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	社会参加と生きがいづくりの推進施策					款	項	
	重点 P						1	1	
担当課		農林商工部 農業公園					H26. 5. 28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		高齢者社会参加促進事業					
事業の実施結果等		梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフ、ブルーベリー狩り体験などのイベントの主催者として、またこれらの管理を実施					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	支払い件数	件	シルバー人材センターへの支払い件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値 (C)		14	14	14		
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		3,727.6	3,704.9	3,711.0		
前年度比 (%)			99 %	100 %			
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度 (前年度比): 有効性	4	10%未満向上	4	10%未満向上			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	4	10%未満減少	2	10%未満増加			
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		17		13		100%以上	
						単位コスト	
						10%未満増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化							
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	平成25年5月をもって、農業公園立ち上げ時から携わったシルバー人材センターの会員が大幅に減ったことから、従来の人らに指導することは異なり、今までのような作業の指導では困難である。					
	② 効率性 (コストの検証)	指導員の負担が増える。					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	現在いる指導員一人からの指導でなしに、役割分担を行う。				改善時期	
						平成26年4月	
	② 効率性 (コストに関する改善)	現在残るシルバー人材センターの中でもベテランの会員がリーダーとして、責任を持たせる役割を与える。				改善時期	
						平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
今後、継続していくためにも、新たな人材を入れるローテーションを考慮すること。作業に当たる際に技術的指導はもちろん、安全管理にも充分注意を図ること。							
担当課		農林商工部 農業公園					H26. 5. 28
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業公園施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・観光の充実のための地産池消レストラン建設 ・梅、ぼたん等で利用する堆肥をつくるための破碎機の購入 ・散策道路等の舗装工事 ・農業振興と障害者福祉のための菌床栽培のための温室建設 ・園内の草刈用機材の購入 							
事業目的	現状	中里ダムの建設で水没した農用地の代替地として畑地造成された農地を多くかかえていた鼎地区では、高齢化、獣害等による農地の荒廃化に加え、一部では不法投棄の恐れもある等、環境の面からも憂慮すべき事態が生じていました。							
	意図	既存の農業公園施設を活かした観光レクリエーション施設を整備し、産業振興と集客による活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフ場の集客人口の増加 H22年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	78000	77000	77000	77000	77000	77000	+ 指標	
	実績値	76953	52249	72046	85862				
達成度	98.7%	67.9%	93.6%	111.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）			2,884	39,269	117,000		0	
	人件費	人員			0.20	0.25	0.28		0.00
		金額（B）	0	0	1,500	1,875	2,100	0	3,975
	歳出計（A）+（B）	0	0	4,384	41,144	119,100	0	160,244	
	前年度比（%）		0%	0%	939%	289%	0%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					27,196			0	
一般財源	0	0	4,384	13,948	119,100	0	133,048		
各年度の事業概要				レストラン設計業務・機械機器具購入	レストラン建設・温室建設・温室設計	舗装工・草処理機購入等・ハウス建設			
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等			辺地対策事業債	
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園をモデルとした循環型社会の実現施策			款	項	目	基本事業	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト			1	1	1		
担当課		農林商工部 農業公園			H26.5.28		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園施設整備事業				
事業の実施結果等		レストラン新築工事の実施を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	契約件数	件	辺地対策事業債を充当しての契約件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		—	2	7	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	2,192.0	5,877.7	
前年度比（%）			0%	268%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上	
②目標達成度		4	90%以上	5	100%以上	B
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	1	10%以上増加	
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		9		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	既存レストラン利用者とパークゴルフ利用者との接触から双方に迷惑をかける。				
	② 効率性 （コストの検証）	レストラン営業とパークゴルフ大会等の運営と互いに譲り合って使用している。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	既存のレストランは、パークゴルフ休憩室兼レストランとして建設されたものであるが、レストランを新築することにより互いに確立された空間ができる。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	レストランの情報発信力とパークゴルフ、梅まつり、ぼたんまつりそれぞれの魅力で相乗効果を活かすことができる。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩	
レストランの新築によって魅力のある農業公園にできるよう総合的に検討する必要がある。						
担当課		農林商工部 農業公園			H26.8.18 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画 (25 年度～ 27 年度)

事務事業名		農業公園整備事業					予算区分	B	
事業概要		38haの梅林公園には、実梅を中心とした広大な梅林と、花梅を中心とした梅苑、農業体験のできるクラインガルデン、ブルーベリー園などを整備し、18haのエコ福祉広場には四季折々の花広場、ぼたん園、国際パークゴルフ協会認定コースのパークゴルフ場などの管理、整備を行う。							
事業目的	現状	梅まつり・ぼたんまつりを中心とし、徐々にではあるが知名度を増してきている。							
	意図	農業公園が、いなべ市に訪れる人たちのインセンティブの1つとなるよう利用者の拡大を図るため農業公園を充実させる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H22年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	78000	77000	77000	77000	77000	77000	+ 指標	
	実績値	76953	52249	72046	85862				
達成度	98.7%	67.9%	93.6%	111.5%					
財政計画	年度		実施計画 (千円)				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費 (A)	26,107	31,035	30,074	39,629	48,181	40,000	127,810	
	人件費	人員	0.35	0.25	0.13	0.15	0.15	0.15	0.45
		金額 (B)	2,625	1,875	975	1,125	1,125	1,125	3,375
	歳出計 (A) + (B)	28,732	32,910	31,049	40,754	49,306	41,125	131,185	
	前年度比 (%)		115%	94%	131%	121%	83%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	28,732	32,910	31,049	40,754	49,306	41,125	131,185		
各年度の事業概要		エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備	エコ福祉広場整備 梅林公園整備		
総合計画 (基本計画) の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策					款	項	
	重点 P						目	基本事業	
担当課		農林商工部 農業公園					H26. 5. 28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園整備事業				
事業の実施結果等		エコ福祉広場北側の土地購入を行い前年度に行い、そこへの土流残土の搬入を行ったため、ぼたんまつり時の臨時駐車場の拡大ができた。 梅・ぼたん・パークゴルフ場 (認定コース更新) の維持管理を行った。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	就労人口	人	農業公園で従事するシルバー人材センター会員の就労人口			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値 (C)		4795	5190	5479	
	活動1単位当たりコスト (千円) (A+B) ÷ C		6.9	6.0	7.4	
前年度比 (%)			87 %	124 %		
有効性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度 (前年度比): 有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上		
効率性評価 (各項目: 5点満点)		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度: 経済性 A+B (前年度比)	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比): 効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		18		12		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	梅まつり、ぼたんまつり、梅の実もぎとり体験、パークゴルフ場と徐々に知名度を増してきているが、特に梅まつりでは、道路渋滞が発生した。				
	② 効率性 (コストの検証)	道路渋滞から当園に到着することなく帰るお客様、また道路渋滞を嫌い、当園のイベントを避けるお客様が出てくる。				
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)	今年度の梅まつりにおいては、駐車場のキャパ以上の来園者であったため、当園外での駐車場を設置し、代替バスの検討を行う。				改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)	当園にはエコ福祉広場、梅林公園と別の大きな駐車場があるため、ここからピストン運行を行うことによりスムーズに誘導し易くなる。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩	
来園のための車両が増えることによって、お客様、農業公園スタッフの事故発生の可能性が高くなる。ガードマンを配置するなどして、安全性に気を配る必要がある。						
担当課		農林商工部 農業公園			H26. 8. 18	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業公園イベント開催事業						予算区分	B
事業概要		<p>3月の梅まつり・6月下旬の梅の実もぎとり体験・ゴールデンウィークにはぼたんまつり等花の開花に合わせてイベントを開催し、市内商工会会員や農産物生産者団体等呼びかけ地域特産品販売も行う。また農業公園という集客施設を活かし食や農を体験できる体験学習等も実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月下旬～5月上旬 ぼたんまつり ・6月下旬 梅の実もぎとり体験及び梅ジュースづくり体験 ・7月下旬～8月中旬 ブルーベリー狩り体験 ・3月(3W) 梅まつり ・その他ミニイベント 							
事業目的	現状	梅まつりやぼたんまつりを中心にイベントを開催し、梅の木も大きく成長するとともに知名度も上がり、入園料をH20年度から徴収を開始した。							
	意図	農業公園の目玉である梅まつり(梅もぎとり体験)やぼたんまつりは、公園を整備してきた高齢者にとってのお披露目の場でもあり、また、その他のイベントを充実させ集客数の拡大を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針						単位	
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H22年度実績以上						人	
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	78000	77000	77000	77000	77000	77000	+ 指標	
	実績値	76953	52249	72046	85862				
達成度	98.7%	67.9%	93.6%	111.5%					
財政計画	年度	実施計画(千円)						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	8,972	7,387	7,751	9,554	10,764	10,000	30,318	
	人件費	人員	0.35	0.30	0.30	0.25	0.30	0.30	0.85
		金額(B)	2,625	2,250	2,250	1,875	2,250	2,250	6,375
	歳出計(A)+(B)	11,597	9,637	10,001	11,429	13,014	12,250	36,693	
	前年度比(%)		83%	104%	114%	114%	94%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	11,597	9,637	10,001	11,429	13,014	12,250	36,693		
各年度の事業概要		イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめぐして			根拠法令・関係計画等				
	施策の分野	観光			補助事業の名称等				
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進			会計			農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策			款	項	目	基本事業	
	重点P				1	1	1		
担当課		農林商工部 農業公園				H26.5.28		作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園イベント開催事業					
事業の実施結果等		梅まつり、梅の実もぎとり体験&梅ジュースづくり体験、ぼたんまつり、ブルーベリー狩り体験、パークゴルフ大会の実施					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	イベント日数	日	梅まつり、梅の実もぎとり体験、ぼたんまつり、ブルーベリー狩り体験、				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値(C)		64	57	50		
	活動1単位当たりコスト(千円)(A+B)÷C		150.6	175.5	228.6		
前年度比(%)			117%	130%			
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度(前年度比):有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上			
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度:経済性(A+B)(前年度比)	2	10%未満増加	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度(前年度比):効率性	1	10%以上増加	1	10%以上増加			
改善評点(有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		12		12		100%以上	
						単位コスト	
						10%以上増加	
事業を取り巻く今後の環境の変化							
問題点・課題	① 有効性(成果の検証)	いなべの梅、ぼたんと徐々に知名度が上がってきているが、集客が増加することから道路渋滞が発生するようになった。					
	② 効率性(コストの検証)	来園していただき、がっかりして帰ってもらうような施設では維持することはできない。相当な施設管理をする必要がある。					
具体的な改善内容	① 有効性(成果に関する改善)	今年度の梅まつりの際には、園内の駐車場でのキャパ以上の来園者であったため、園外にも駐車場を計画してバスでのピストン運行を検討する必要がある。				改善時期	
	② 効率性(コストに関する改善)	お客様をスムーズに来園させ安心して見ていただくことができる。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		水谷 浩	
交通量の増加によって、事故も発生する可能性があるため、スムーズに誘導を行えるよう検討する必要がある。							
担当課		農林商工部 農業公園				H26.5.28 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		農業公園PR事業					予算区分	B	
事業概要		農業公園整備事業趣旨や季節ごとのイベント情報発信のためのパンフレット・チラシ作成							
事業目的	現状	三重県内を中心に情報発信を行い、徐々にではあるがいなべ市農業公園の認知度は高まってきたが、まだまだ県外での認知度は少なく、今後は県外への情報提供も進める。							
	意図	農業公園整備の事業内容を含めイベント等の開催の情報発信を行い認知を高め、集客数の拡大を狙う							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	集客数	農業公園の中心イベントである梅まつり、ぼたんまつり及びパークゴルフの集客人口の増加 H22年度実績以上					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	78000	77000	77000	77000	77000	77000	+ 指標	
	実績値	76953	52249	72046	85862				
達成度	98.7%	67.9%	93.6%	111.5%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	4,002	3,079	3,746	3,111	4,264	4,000	11,375	
	人件費	人員	0.15	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,125	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	5,127	4,579	5,246	4,611	5,764	5,500	15,875	
	前年度比（%）		89%	115%	88%	125%	95%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3,111			0	
一般財源	5,127	4,579	5,246	1,500	5,764	5,500	12,764		
各年度の事業概要		パンフレット・チラシ作成・着ぐるみ作成・PR委託	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信	パンフレット・チラシ作成・広告発信		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	情報発信の強化施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		農林商工部 農業公園					H26.5.28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		農業公園PR事業					
事業の実施結果等		梅まつりでのメディア告知 東海エリアでのシェアの多い紙面の朝刊トップに掲載された NHK他民放テレビやラジオで告知された					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	メディア告知回数	回	梅まつりでのメディア告知回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		36	36	38		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		127.2	145.7	121.3		
前年度比（%）			115%	83%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A		
②目標達成度	4	90%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		11		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	例年同様、広告依頼（無料含む）を行い、サービスエリア、コンビニ等集客施設にチラシ、ポスターを配布した。					
	② 効率性 （コストの検証）	正直手当たり次第配布を行っている。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	アンケートのよるとチラシ、ポスターを見て来た方が多い。こまめに配布を行うことが口コミに繋がる。				改善時期 平成26年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	チラシポスターを見た上で、テレビ、新聞等での掲載は有効である。				改善時期 平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
ここ数年、チラシ等の配布を行ってきた、メディアからも取り上げられる感じがある。今後も配布していく必要がある。							
担当課		農林商工部 農業公園					H26.5.28 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		ドッグラン事業					予算区分	A	
事業概要		ドッグラン施設の整備及び運営 ・設置場所及び規模：梅林公園内 約3,000㎡（平成20年度整備済） ・運営主体：ドッグトレーナーのインストラクター依頼（平成21年度） ・事業内容： ① ドッグランイベント開催（平成21年度） ② ドッグラン市場調査（平成21年度） ③ ドッグラン施設の運営（平成22年度から運営開始） ※「ドッグラン」 リード（引き紐）を離して犬を自由に走らせたり、他の犬と遊ばせたりすることができるよう、フェンス等で周囲を囲んだ犬専用のスペースのことをいいます。							
事業目的	現状	梅まつり、ぼたんまつりなどのイベント開催時以外の集客数が伸び悩んでいる。							
	意図	年間を通じて集客が見込めるドッグラン施設を整備し運営することにより安定した集客数の確保を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	ドッグラン利用者数	いなべ市への来訪者の拡大 H22の実績の維持					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	1080	1100	1100	1100	0	0	+ 指標	
	実績値	1101	1099	1168	1313				
達成度	101.9%	99.9%	106.2%	119.4%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,069	1,981	1,382	1,363	0	0	1,363	
	人件費	人員	0.15	0.20	0.10	0.20	0.00	0.00	0.20
		金額（B）	1,125	1,500	750	1,500	0	0	1,500
	歳出計（A）+（B）		3,194	3,481	2,132	2,863	0	0	2,863
	前年度比（%）			109%	61%	134%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					1,020			0	
一般財源		3,194	3,481	2,132	1,843	0	0	1,843	
各年度の事業概要		ドッグラン運営開始、ドッグランイベント実施	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催	ドッグラン運営、ドッグランイベント開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	観光					補助事業の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園の充実施策					款	項	
	重点P						1	1	
担当課		農林商工部 農業公園					H26.5.28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		ドッグラン事業					
事業の実施結果等		小規模ではあるが、アジリティ体験や運動会などのイベントを実施。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	営業日数	日					
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		109	105	106		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		31.9	20.3	27.0		
前年度比（%）			64%	133%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		4	10%未満向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		19		12		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト	
						10%以上増加	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	まだまだ知名度が低く、集客数が少ない。					
	② 効率性 （コストの検証）	季節で集客の変動がある。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	特になし。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成26年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	水谷 浩		
平成25年度末をもって廃止した。							
担当課		農林商工部 農業公園					H26.5.28 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		未利用資源有効活用事業					予算区分	B	
事業概要		道路・河川等から発生する刈草等を焼却処分されていたが、有価で農業公園に受け入れ公園内で堆肥化し、梅・ぼたん等の肥料として活用する。 家庭から排出されるものでは、廃食油を精製し公園内重機やごみ回収車等の燃料として再利用を行う。							
事業目的	現状	有機性廃棄物が有効活用されていない。							
	意図	未利用資源の有効活用							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	堆肥受入量	堆肥生産量の維持 H22度実績の維持 (平成22年度からトラックスケール設置により単位を㎡から重量性のトン単価へと移行 (1t当り、1,000㎡で換算))					トン		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2500	2600	2600	2600	0	0	+指標	
	実績値	2606	2599	2451	2269				
達成度	104.2%	100.0%	94.3%	87.3%					
財政計画	年度		実施計画(千円)					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費(A)	5,485	4,635	3,925	14,931	0	0	14,931	
	人件費	人員	0.25	0.25	0.10	0.20			0.00
		金額(B)	1,875	1,875	750	1,500	0	0	1,500
	歳出計(A)+(B)		7,360	6,510	4,675	16,431	0	0	16,431
	前年度比(%)			88%	72%	351%	0%	0%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					14,931			0	
一般財源		7,360	6,510	4,675	1,500	0	0	1,500	
各年度の事業概要		刈草の堆肥化、 廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、 廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、 廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、 廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、 廃食用油リサイクル	刈草の堆肥化、 廃食用油リサイクル		
総合計画(基本計画)の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・ 関係計画等		
	施策の分野	リサイクル					補助事業 の名称等		
	施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進					会計	農業公園事業特別会計	
	推進施策	農業公園をモデルとした循環型社会の実現施策					款	項	
	重点P	第4節 資源循環型まちづくりプロジェクト					1	1	
担当課		農林商工部 農業公園					H26.5.28	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		未利用資源有効活用事業				
事業の実施結果等		受け入れた刈草の堆肥化過程の検討				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	契約件数	件	除草受入受託契約件数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値(C)		134	133	156	
	活動1単位当たりコスト(千円) (A+B)÷C		48.6	35.2	105.3	
前年度比(%)			72%	300%		
有効性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度(前年度比):有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上	
効率性評価(各項目:5点満点)		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度:経済性 A+B(前年度比)		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
②活動1単位当たりコスト減少度 (前年度比):効率性		5	10%以上減少	1	10%以上増加	
改善評点 (有効性評点+効率性評点)		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		7		80%以上
						単位コスト
						10%以上増加
事業を取り巻く今後の環境の変化						
問題点・課題	① 有効性 (成果の検証)	1. 破砕機が老朽化し、草の一次処理が困難である。 2.				
	② 効率性 (コストの検証)					
具体的な改善内容	① 有効性 (成果に関する改善)					改善時期
	② 効率性 (コストに関する改善)					平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性				所属長氏名	
					平成年月	
担当課		農林商工部 農業公園				
H26.5.28		作成				

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業					予算区分	B	
事業概要		市内勤労者及びその家族に必要な資金を融資する。 （市と東海労働金庫による協調融資） 貸付金額：3,000千円（融資枠：30,000千円） ・融資対象者 いなべ市に居住し、引き続き1年以上居住する者。 前年税込年収額が150万円以上400万円以下の勤労者で自営業者でない者。 納期到来分の市税等を完納している者。 ・融資額 200万円以内 ・融資期間 15年以内 【備考】 H25年度から「勤労者教育資金貸付制度事業」から「勤労者生活資金貸付制度事業」へ変更。							
事業目的	現状	近年の経済状況から勤労者の生活は苦しい状況にあり、特に教育を受けるためには、多額の費用が必要で、市内勤労者及びその家族からその費用に対する融資が求められている。							
	意図	市内勤労者及びその家族の生活改善と福祉の向上を図るために支援を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	貸付件数	教育資金貸付制度の利用者年間2件程度の利用を目指す					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	2	2	2	2	2	2	+ 指標	
	実績値	0	0	0	1				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000	3,000	9,000	
	人件費	人員	0.02	0.02	0.02	0.04	0.04	0.04	0.12
		金額（B）	150	150	150	300	300	300	900
	歳出計（A）+（B）		5,150	5,150	3,150	3,300	3,300	3,300	9,900
	前年度比（%）			100%	61%	105%	100%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					3,000			0	
一般財源		5,150	5,150	3,150	300	3,300	3,300	6,900	
各年度の事業概要		貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金	貸付金		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	労働					補助事業の名称等		
	施策名	労働環境の向上					会計	一般会計	
	推進施策	勤労者福祉制度充実施策					款	項	
	重点P						6	1	
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		勤労者生活資金貸付制度事業					
事業の実施結果等		平成24年度までは勤労者教育資金貸付制度として行ってきたものを平成25年度から勤労者生活資金として利用しやすくなったことから、今まで利用実績がなかったものが、平成25年度は1件の利用があった。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	貸付件数	件	融資制度利用件数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		0	0	1		
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	3,300.0		
前年度比（%）			0%	0			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度		0	前年度実績なし	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		5	10%以上減少	2	10%未満増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 70%未満 単位数コスト 10%以上減少	
		—		13			
事業を取り巻く今後の環境の変化		経済状況も上向きといわれながらも、まだまだ実感できない状況にあり、使いやすくなった点からも、今後融資制度の利用があるものと思われる。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	融資制度のPRを検討する。					
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	広報誌、ホームページ等で周知を図る。				改善時期 平成26年4月	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				改善時期 平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀		
勤労者の生活は、子供の教育や家族の介護等多額の費用が必要な場合があり、その生活を守るため支援を行っていく必要がある。							
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.9 作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		消費者行政事業					予算区分	C	
事業概要		・消費者行政事業 高齢者をはじめとする消費者保護のため、広報、回覧、HPなどでの情報提供 各自治会ごとに開催される老人ふれあいサロンの場で、高齢者のための消費者トラブル研修を開催 （18年度：13箇所 716名 19年度：5箇所 470名 20年度：9箇所 424名 21年度：6箇所 226名 22年度：8箇所 412名 23年度：7箇所 303名 24年度：7箇所 355名 25年度：12箇所724名）							
事業目的	現状	高齢者を狙った悪徳商法が発生している現状で地域ぐるみでの研修会の実施が求められている。							
	意図	消費者トラブル研修会を通じて高齢者の被害をなくす。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	研修会参加者数	老人会、自治会等の会議で開催する消費者トラブル研修会への参加者数 定員数は1,000人であり、定員の50%である500人の参加者を指す。					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	500	500	500	500	500	500	+ 指標	
	実績値	412	303	355	724				
達成度	82.4%	60.6%	71.0%	144.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	259	142	126	991	148	148	1,287	
	人件費	人員	0.40	0.40	0.40	0.33			0.00
		金額（B）	3,000	3,000	3,000	2,475	0	0	2,475
	歳出計（A）+（B）	3,259	3,142	3,126	3,466	148	148	3,762	
	前年度比（%）		96%	99%	111%	4%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費				950			0
		市債							0
その他								0	
一般財源	3,259	3,142	3,126	3,466	148	148	3,762		
各年度の事業概要		研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施	研修会実施		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	消費者					補助事業の名称等		
	施策名	消費者保護の推進					会計	一般会計	
	推進施策	消費者知識向上施策					款	項	
	重点P				6	1	2	基本事業	
担当課		農林商工部 商工観光課					H26.6.5	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		消費者行政事業				
事業の実施結果等		平成25年度は、高齢者を対象とした消費者トラブル研修を12箇所で開催し、724名の参加があった。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	研修会参加人数	人	消費者トラブル研修会への参加人数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		303	355	724	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		10.4	8.8	4.8	
前年度比（%）			85%	54%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	5	10%以上向上	A	
②目標達成度	2	70%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		16		16		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化				送り返し詐欺、ワンクリック詐欺、降込め詐欺等々巧妙化する犯罪が増加する中、高齢者を狙った悪徳商法がますます増加するものと懸念される。		単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	各地区老人クラブ等からの依頼で研修会を実施するとともに広報誌等により啓発活動を行っている。				
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	今後も社会福祉協議会や地域包括支援センターとの連携を密にし、消費者研修を行っていく。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	広報誌、ホームページ等を活用し、コストをかけずに啓発活動を行う。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	川瀬清秀	
消費者を取り巻く環境は悪質かつ巧妙な手口で金銭を取られるなどの犯罪が年々増加していることから、きめ細かな情報発信と研修会等を通じて被害者が出ないように努めていく。						
担当課		農林商工部 商工観光課			H26.6.9	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		コミュニティ意識醸成事業					予算区分	C	
事業概要		いなべ市自治会連合会への事務事業委託 自治会連合会と「地域振興等事業委託契約」を結び、広報等の配布や広聴、地域の取りまとめ、環境衛生、防犯灯の設置などの業務を委託します。 【委託料の内訳】 自治会業務均等割 200千円×119自治会 自治会業務世帯割 1,500円×自治会加入世帯 組業務世帯割 1,500円×自治会加入世帯							
事業目的	現状	自治会連合会を通じて各自治会へ行政から送付する広報誌などの文書の配布、市が依頼する調査の実施や人材の推薦、ゴミの減量や分別、防犯灯の設置に関することなど行政にとって重要な事業を委託しています。							
	意図	自治会連合会を通じて各自治会に各種事業を委託し、連携を図るとともに自助・共助の地域コミュニティ意識を高めます。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	自治会加入率 ※1	※1 自治会加入世帯数/全世帯数					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	81	81	81	81	81	81	+ 指標	
	実績値	79	78	76	72				
達成度	97.5%	96.3%	93.8%	88.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	58,346	58,467	58,974	59,039	59,689	59,689	178,417	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	59,846	59,967	60,474	59,939	60,589	60,589	181,117	
	前年度比（%）		100%	101%	99%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					30			0	
一般財源	59,846	59,967	60,474	59,909	60,589	60,589	181,087		
各年度の事業概要		各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託	各自治会との連絡調整・広報等配布業務委託		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	無	
	施策の分野	協働					補助事業の名称等	無	
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策					款	項	
	重点P						2	1	
		担当課	総務部 総務課		H26.6.20		作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ意識醸成事業				
事業の実施結果等		自治会連合会と「地域振興等事業委託契約」を結び、広報等の配布や広聴、地域の取りまとめ、環境衛生、防犯灯の設置などの業務を委託しました。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	自治会加入率 ※1	%	※1 自治会加入世帯数/全世帯数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		78	76	72	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		768.8	795.7	832.5	
前年度比（%）			103%	105%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性		2	10%未満低下	2	10%未満低下	
②目標達成度		4	90%以上	3	80%以上	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	4	10%未満減少	
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		2	10%未満増加	2	10%未満増加	
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		11		80%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%未満増加
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	自治会とは何か？どんな活動をしているのか？誰にどうやって声をかけたらいいのか？ワンルームマンション等が増加し、転入があっても自治会へ加入しない人（世帯）が増えていきます。				
	② 効率性（コストの検証）	特になし。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	若い転入者は必ずしも地域住民組織を否定している訳ではありませんが、関心度が高い地域の子育てや防災防犯活動など地域の絆の大切さを具体的に情報発信していきます。				改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	特になし。				平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫	
今後も、自治会連合会と地域振興等事業委託を行い、各自治会の協力を得ながら地域住民の福祉向上を図るため各種事業に取り組んでいきます。						
		担当課	総務部 総務課		H26.6.23 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		コミュニティ組織育成事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1. いなべ市自治会連合会の開催 各自治会長から選出された委員によるいなべ市自治会連合会において自治会と行政の問題だけでなく、自治会と自治会との間に存在する問題を調整するために自治会連合会を開催します。</p> <p>2. 三重県自治会連合会への参加 県下各市町の自治会連合会が相互に連携を図り、組織の向上発展を目指し地域住民の福祉増進と豊かな地域社会を作るため、三重県自治会連合会への支援並びに会議や研修に積極的に参加します。</p>							
事業目的	現状	自治会連合会を通じて各自治会との連絡調整を行うため、定期的に各自治会長会を開催します。							
	意図	自治会連合会を開催し、自治会と行政との調整を行います。また、各自治会相互の連携を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	連合会開催数	・連合会開催数・年間5回を目標値とする。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	5	5	+ 指標	
	実績値	1	1	1	1				
達成度	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%					
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）					3か年計		
	直接経費（A）	208	236	264	208	348	348	904	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.12	0.12	0.12	0.36
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	900	900	900	2,700
	歳出計（A）+（B）	1,708	1,736	1,764	1,108	1,248	1,248	3,604	
	前年度比（%）		102%	102%	63%	113%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源	1,708	1,736	1,764	1,108	1,248	1,248	3,604		
各年度の事業概要		自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬	自治会連合会委員報酬		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		根拠法令・関係計画等		無			
	施策の分野	協働		補助事業の名称等		無			
	施策名	コミュニティ活動の推進		会計		一般会計			
	推進施策	コミュニティ意識醸成施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	10			
担当課		総務部 総務課		H26.6.20		作成			

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ組織育成事業			
事業の実施結果等		各町自治会の運営について自治会相互の連携等を行い、行政と円滑な連絡調整を図る事を目的に自治会連合会を開催しました。また三重県自治会連合会の会議、研修にも積極的に参加し、自治会組織の向上発展及び地域住民の福祉増進を目指しました。			
活動指標	指標名	単位	指標の説明		
	連合会開催数	回	連合会開催数・年間5回を目標値とする。		
	区分 \ 年度		23	24	25
	実績値（C）		1	1	1
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		1,736.0	1,764.0	1,108.0
前年度比（%）			102%	63%	
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①成果向上度（前年度比）：有効性		3	変化無し	3	変化無し
②目標達成度		1	70%未満	1	70%未満
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		2	10%未満増加	5	10%以上減少
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点	
		8		14	
事業を取り巻く今後の環境の変化		目標達成度		70%未満	
		単位数		10%以上減少	
事業を取り巻く今後の環境の変化		自治会長の世代交代が進み若い自治会長も増えて従来の自治会に対する考え方も多種多様化しています。			
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	自治会長が若い世代となり行政との対応や自治会間で、従来にはなかった新しい問題が起きる可能性が高くなります。			
	② 効率性 （コストの検証）	特になし。			
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	定期的に自治会連合会を開催して行政と自治会を円滑に連絡調整し、コミュニティ組織育成を促進します。			改善時期 平成26年3月
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。			改善時期 平成26年3月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	服部 郁夫	
各自治会長会（事務局：総合窓口課）の議題を調整し、行政と各自治会との円滑な連絡調整を図り、また市自治会連合会を通じて各町自治会長会及び各自治会との連携を強めていきます。					
担当課		総務部 総務課		H26.6.20 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		コミュニティ施設整備事業					予算区分	B	
事業概要		<p>1. 自治会補助金事業 いなべ市自治会補助金交付要綱に基づき、集会所施設の整備・掲示板設置 防犯関係施設等整備の各事業に対して支援を行ないます。 集会所施設整備補助金 5,000千円 集会所駐車場舗装補助金 1,000千円 掲示板補助金 300千円 防犯設備等整備補助金 300千円</p> <p>2. コミュニティ助成（宝くじ）事業 （財）自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業には、集会所 施設やコミュニティ活動の備品整備などがあります。各自治会から提出された 要望書がその助成事業の内容に沿ったものであれば、内容を精査指導した上で コミュニティ助成（宝くじ）事業に申請します。 【当初予算額内訳】 コミュニティセンター助成事業 15,000円 一般コミュニティ助成事業 2,500円</p>							
事業目的	現状	自治会要望をいなべ市自治会補助金交付要綱に照らして精査した上で、各事業に 対して支援を行なっています。自治会の負担を軽減する為に、自治会要望の内容が コミュニティ助成（宝くじ）事業の対象となる場合は、自治会の理解を得て優先的 に宝くじ事業を利用するよう指導しています。							
	意図	自治会活動の促進と健全な発展を図ります。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	コミュニティ助成（宝くじ） 事業申請件数	コミュニティ助成（宝くじ）事業を積極的に活用します。					件		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	5	5	5	5	6	7	+ 指標	
	実績値	6	4	5	5				
達成度	120.0%	80.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	2,676	16,035	4,593	18,431	2,600	2,600	23,631	
	人件費	人員	0.10	0.10	0.10	0.16	0.16	0.16	0.48
		金額（B）	750	750	750	1,200	1,200	1,200	3,600
	歳出計（A）+（B）	3,426	16,785	5,343	19,631	3,800	3,800	27,231	
	前年度比（%）		490%	32%	367%	19%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他		0	6900	2,500	16,600	0	0	16,600	
一般財源	3,426	16,785	2,843	3,031	3,800	3,800	10,631		
各年度の事業概要		補助金交付・コ ミュニティ助成事 業申請	補助金交付・コ ミュニティ助成事 業申請	補助金交付・コ ミュニティ助成事 業申請	補助金交付・コ ミュニティ助成事 業申請	補助金交付・コ ミュニティ助成事 業申請	補助金交付・コ ミュニティ助成事 業申請		
総合計画 （基本計画） の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・ 関係計画等	無	
	施策の分野	協働					補助事業 の名称等	コミュニティ助成事業（宝くじ）	
	施策名	コミュニティ活動の推進					会計	一般会計	
	推進施策	コミュニティ施設整備施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		総務部 総務課					H26.6.20	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		コミュニティ施設整備事業					
事業の実施結果等		自治会補助金事業では、掲示板の設置や集会所に付帯する駐車場の舗装に支援を行いました。コ ミュニティ助成（宝くじ）事業では、楚原と鍋板自治会がそれぞれ公園遊具を設置し、昭電自治会は コミュニティセンターを建設しました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	コミュニティ助成（宝くじ） 事業申請件数	件	コミュニティ助成（宝くじ）事業を積 極的に活用します。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		4	5	5		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		4,196.3	1,068.6	3,926.2		
前年度比（%）			25%	367%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	5	10%以上向上	3	変化無し			
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	5	10%以上減少	1	10%以上増加			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		20		10		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		いなべ市の単独補助事業では賄い切れない公園遊具の設置やコミュニティセンターの建て替えなど 今後も自治会からの申請件数は増えたと予想されます。					
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	コミュニティ助成（宝くじ）事業申請件数は目標の5件に達しました。今後は過去に申請した実績 がない自治会に当該助成制度の活用をPRしていきます。					
	② 効率性 （コストの検証）	当該事業の一般部門は250万円、コミュニティセンター部門は1,500万円の補助があり自治会だ けでなく行政にとっても費用対効果は高い。事業の性質上、自治会は立て替え払いで先に自己資金を 準備する必要があります。					
具体的な 改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	コミュニティ助成（宝くじ）事業は交付決定後実績報告として広報誌へのPR記 事掲載を義務付けていますが、各自治会長会で助成制度を案内し助成事業の有効活 用を促していきます。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	特になし。				平成26年3月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	服部 郁夫		
自治会活動の促進と健全な発展を図るためいなべ市自治会補助金交付要綱に基づき、集会所施設の整備や掲示板設置の補助を行い、今後も 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し自治会要望に対する支援を行っていきます。							
担当課		総務部 総務課					H26.6.23
							作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		市民活動センター事業					予算区分	A	
事業概要		市民、企業、自治会、行政によるまちづくりの促進 ・市民活動団体の運営相談及び情報の収集と提供。 ・市民活動に関する広報。 ・市民活動団体と他機関とのネットワークの構築。 ・新たに活動を始めたいグループ等への助言。 ・市民による自発的な地域づくりグループ（新規）の発掘、育成。 ・既存の地域づくりグループのバージョンアップ。							
事業目的	現状	市民活動センター登録団体数が増えることに比例して、市内での活動も活発化している。団体の成長に合わせて生じるさまざまな課題に対応できるセンター機能が求められている。							
	意図	既存の活動団体が相互の活動等について情報交換や交流が持てるようにし、団体の活動の活性化を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	利用率（回数）	運営機能の利用回数・登録団体（111団体）の4割が2回/月利用					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	396	482	830	1065	1400	1400	+ 指標	
	実績値	455	830	1030	1297				
達成度	114.9%	172.2%	124.1%	121.8%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	1,870	6,292	6,781	6,696	7,300	10,000	23,996	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.20	0.60	0.10	0.90
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	1,500	4,500	750	6,750
	歳出計（A）+（B）		6,370	10,792	11,281	8,196	11,800	10,750	30,746
	前年度比（%）			169%	105%	73%	144%	91%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他					805			0	
一般財源		6,370	10,792	11,281	7,391	11,800	10,750	29,941	
各年度の事業概要		センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業	センター運営事業		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		根拠法令・関係計画等		無			
	施策の分野	協働		補助事業の名称等		無			
	施策名	市民参画のまちづくりの推進		会計		一般会計			
	推進施策	ネットワーク機能の充実施策		款	項	目	基本事業		
	重点P			2	1	1			
担当課		企画部 市民活動室			H26. 6. 20			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		市民活動センター事業					
事業の実施結果等		市民活動団体同士の交流会を開くなど、団体が活動しやすい環境づくりを行いました。また、助成金の申請書の書き方のセミナーなど具体的な講習会を行い、市民活動団体を支援しました。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	情報収集および情報提供数	回	研修会や交流会への参加、登録団体、企業などとの面接および機関紙活用数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		961	1127	1461		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		11.2	10.0	5.6		
前年度比（%）			89%	56%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		A	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		2	10%未満増加	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		5	10%以上減少	5	10%以上減少		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		17		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数	
						10%以上減少	
問題点・課題		① 有効性（成果の検証） 国を中心に、「新しい公共」が展開される中、団体の市民活動センターに対する意識の改革が求められる。 ② 効率性（コストの検証） 効率的なセンターの運営が求められる。					
具体的な改善内容		① 有効性（成果に関する改善）			市民活動センターの民営化について、会議を重ね、いなべ市の市民活動団体で、市民活動センター事業をすすめていこうと意見がまとまりました。		改善時期
							平成26年1月
		② 効率性（コストに関する改善）			市民の声を広く取り入れ、効率よく市民活動センターを運営するためにも、市民活動センター事業を委託するようすすめています。		改善時期
							平成26年3月
所属長所見		事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名		和波 孝明	
		登録団体が増えニーズや活動が多様化する中、個々の要望や課題に迅速に対応できるよう今後の活動方針が検討された。団体の自主的な動きを活性化し、「市民が主役のまちづくり」をすすめる市民・団体を応援できる組織づくりを図りました。					
担当課		企画部 市民活動室			H26. 8. 24		
					作成		

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		男女共同参画啓発事業					予算区分	C	
事業概要		1 啓発事業 ①市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講座の開設 ②市民を対象とした男女共同参画意識を啓発するための講演会の開催 2 情報発信 県内を中心に男女共同参画に関するイベントや研修会等の情報、および、男女共同参画意識を啓発する情報をさまざまな媒体を利用し掲載する。							
事業目的	現状	さまざまな場面での市民への男女共同参画意識の啓発によって、さらに自らが気づき学びを深めることのできる環境づくりが求められている。							
	意図	いなべ市における男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画に関する市民の意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	実施施設の定員数に対する来場者の割合。過去の人権啓発講演会等の実績により70%を目標値とする。					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	70	70	70	70	70	70	+ 指標	
	実績値	50	50	55	86				
達成度	71.4%	71.4%	78.6%	122.9%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	328	1,034	917	1,117	1,137	1,137	3,391	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.35	0.45	0.45	1.25
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	2,625	3,375	3,375	9,375
	歳出計（A）+（B）		4,828	5,534	5,417	3,742	4,512	4,512	12,766
	前年度比（%）			115%	98%	69%	121%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		4,828	5,534	5,417	3,742	4,512	4,512	12,766	
各年度の事業概要		広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会	広報媒体による情報発信・講演会・映画会		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					会計	一般会計	
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					款		
	推進施策	啓発・学習の充実施策					項		
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H26.6.16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画啓発事業					
事業の実施結果等		三重県内男女共同参画連携映画祭に参加した。男女共同参画啓発事業講演会を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	啓発イベントの開催回数	回	啓発イベントとして講演会1回、映画会1回を開催する。				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		2	2	2		
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		2,767.0	2,708.5	1,871.0		
前年度比（%）				98%	69%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性		5	10%以上向上	5	10%以上向上		
②目標達成度		2	70%以上	5	100%以上	A	
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点			
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		15		20		100%以上	
事業を取り巻く今後の環境の変化		特になし。					単位数
							10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	男女共同参画社会の取り組みを周知しているが、市民の意識がまだまだ浸透されていない。					改善時期
	② 効率性（コストの検証）	啓発講演会を開催しているが20～40代の若年層の参加者数が少ない。					
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	一般市民対象に広報誌Link等での周知を行っているが、民生委員・保護司会・人権擁護委員等、関係団体への個別周知も図っていく。					改善時期
	② 効率性（コストに関する改善）	アンケートによる市民ニーズの把握や、社会における話題性を考慮して映画作品・講演会講師を選定する。					平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名		小林 政俊	
連携映画祭、啓発講演会の参加者は、徐々に増加しているが男女共同参画への市民の認識は、まだ低い。今後は、若年層の参加者を増やすために話題性のある映画、講師を選定していく。							
		担当課	福祉部 人権福祉課				H26.4.4
						作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		男女共同参画推進事業					予算区分	C	
事業概要		<p>1 「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗管理及び見直し 「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗状況を管理し、必要なものは見直しを行う。</p> <p>2 「いなべ市男女共同参画推進委員会」の開催 「いなべ市男女共同参画推進委員会」で、「いなべ市男女共同参画推進計画」実施計画の進捗状況を報告し、審議してもらう。</p> <p>【会議フロー】 ①ワーキング会議（2回） 実施計画の進捗管理・見直し ②推進本部会議（1回） 実施計画の審議承認 ③推進委員会（1回）</p>							
事業目的	現状	「いなべ市男女共同参画推進計画（計画期間H25～29）」の実施計画を作成し、取り組みを進めている。							
	意図	「いなべ市男女共同参画推進計画」に基づく実施計画の進捗管理をする体制を整備し、計画的に施策を実施する。							
活動指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	会議の開催数	実施計画を作成し、進捗管理するために開催する会議数。 推進委員会1回、推進本部会議1回、ワーキング会議2回開催する。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標の傾向	
	計画値	4	4	4	4	4	4	-	
実績値	3	3	3	3	3	3	-		
財政計画	区分 \ 年度	実施計画（千円）						3か年計	
	直接経費（A）	63	66	58	37	145	145	327	
	人件費	人員	0.60	0.60	0.60	0.34	0.44	0.44	1.22
		金額（B）	4,500	4,500	4,500	2,550	3,300	3,300	9,150
	歳出計（A）+（B）	4,563	4,566	4,558	2,587	3,445	3,445	9,477	
	前年度比（%）		100%	100%	57%	133%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
		その他							0
一般財源		4,563	4,566	4,558	2,587	3,445	3,445	9,477	
各年度の事業概要		推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議	推進委員会、推進本部会議、ワーキング会議		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等	男女共同参画社会基本法	
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	女性の人権が尊重される社会の形成施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
担当課		福祉部 人権福祉課					H26. 6. 16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		男女共同参画推進事業				
事業の実施結果等		ワーキング会議、推進委員会、推進本部会議の開催。 今年度から5年間の「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」取り組みを開始した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	会議の開催数	回	実施計画を作成し、進捗管理するために開催する会議数。 推進委員会1回、推進本部会議1回、ワーキング会議2回開催する。			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		3	3	3	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		1,522.0	1,519.3	862.3	
前年度比（%）			100%	57%		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評価		25年度評価		総合評価
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性		4	10%未満減少	5	10%以上減少	
改善評価 （有効性評価+効率性評価）		24年度評価		25年度評価		A
		8		10		
事業を取り巻く今後の環境の変化		「いなべ市男女共同参画第2次推進計画」に沿って新たに取り組むを進めていく。				
問題点・課題		実施計画の取り組みと成果について、各担当課から進捗状況を報告してもらっているが、審議会等への女性委員の登用については、数値的に伸びが無い。				
具体的な改善内容		成果が出ない部分に関しては、原因を究明し、効果的な取り組み方法を考えていく。				改善時期
						平成年月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
実施計画の取り組みについて各担当課で第2次推進計画に基づき事業を進めている。 審議会への女性の登用率が低い担当課へ任期を向かえる審議会については、女性の登用を積極的に行ってもらうように依頼する。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H26. 4. 3	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		人権擁護推進事業					予算区分	C	
事業概要		①人権相談の受付と専門機関への取次・紹介 ②人権擁護委員による人権相談所の開設事務 ・心配ごと相談（社会福祉協議会主催）の一環としての人権相談所 ・人権擁護委員独自の取り組みとしての人権相談所 ③人権擁護委員の活動支援 ・街頭啓発等の活動支援 ・桑名人権擁護委員協議会への負担金（人口×4円） ・員弁地区人権擁護委員連絡会への負担金（人口×4円+委員数×4千円） ④人権擁護委員の推薦事務 ⑤県や他市町、法務局等の人権擁護機関との連携							
事業目的	現状	人権相談所を開設しても相談者が訪れることは少ない。しかし、人権福祉課や津地方法務局桑名支局、人権擁護委員宅へ相談の電話を入れる方もみえる。							
	意図	市民の不安を取り除き、人権が保障され安心して生活が送れるいなべ市づくりのために、市民が相談したいときに気軽に相談できるような体制を推進する。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	相談人数	人権相談所への相談者と人権福祉課への相談者の総数 目標値は過去の最大実績値を適用					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	12	6	6	6	6	6	+ 指標	
	実績値	5	2	1	1				
達成度	41.7%	33.3%	16.7%	16.7%					
財政計画	年度		実施計画（千円）					3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	712	675	722	700	830	830	2,360	
	人件費	人員	0.30	0.30	0.30	0.20	0.24	0.24	0.68
		金額（B）	2,250	2,250	2,250	1,500	1,800	1,800	5,100
	歳出計（A）+（B）		2,962	2,925	2,972	2,200	2,630	2,630	7,460
	前年度比（%）			99%	102%	74%	120%	100%	
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源		2,962	2,925	2,972	2,200	2,630	2,630	7,460	
各年度の事業概要		人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援	人権相談所の開設、人権擁護委員の活動支援		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	人権					補助事業の名称等		
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	人権行政の充実施策					款		
	重点P						項	目	
		担当課	福祉部 人権福祉課			H26. 6. 16	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権擁護推進事業					
事業の実施結果等		毎月1回人権相談所を開設した。また6月に人権擁護委員の日特設人選相談所を開設した。12月の人権週間中に人権擁護委員とともに街頭啓発活動を実施した。					
活動指標	指標名	単位	指標の説明				
	人権相談所の開設回数	回	人権擁護委員による人権相談所の開設回数				
	区分 \ 年度		23	24	25		
	実績値（C）		13	13	13		
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		225.0	228.6	169.2		
前年度比（%）			102%	74%			
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価	
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し			
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満			
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B	
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	5	10%以上減少			
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度	
		6		14		70%未満	
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト	
						10%以上減少	
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	人権相談日の周知は行政カレンダーと市情報誌Linkに掲載している。					
	② 効率性 （コストの検証）	毎回2名の相談体制を組んでいるが、相談者の来所がなかった。					
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	CTYデータ放送や年間の人権相談日を周知するポスター掲示などで周知を図る。				改善時期	
	② 効率性 （コストに関する改善）	津地方法務局の指導もあり、相談体制を変更することは難しいが、人権擁護委員協議会と方策を協議していく。				平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊		
広報等で人権相談の日程は、周知しているが相談者は、ほとんど無い。今後も年間の相談日を市民に周知して相談しやすい体制を検討していく。							
		担当課	福祉部 人権福祉課			H26. 3. 19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		人権啓発事業					予算区分	C	
事業概要		<p>啓発事業</p> <p>①人権意識を高めるための講演会や映画会等の開催 ②人権について考えるきっかけを作るための標語やポスターの募集 ③メシレいなべと共催で市民人権フェスティバルの開催 ④市内各中学校での人権教育推進支援（事業費100万円） ⑤県や他市町、人権啓発機関等からの人権啓発事業広報の取次</p> <p>自主研修</p> <p>①市職員対象の人権研修事業の運営協力 ②効果ある啓発を進めるための書籍の購読や研修会等への担当職員の参加 ③市役所内の他課との連絡・調整・連携</p>							
事業目的	現状	人権に関わる様々な課題に対して、その解決に向けて各所で取組がなされている。また、社会の変化に応じた新しい人権課題の存在も明らかとなっており、事実が公にされることで、その重要性に初めて気づかされることも少なくない。							
	意図	人権が尊重される民主的ないなべ市をめざし、人権啓発事業を通じて、市民一人ひとりが自らの人権意識の向上を図る。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	啓発事業への新規参加者率	人権啓発事業への新規参加者率（参加者へのアンケートにより把握する） 目標値は過去の最大実績値を適用					%		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	49	49	49	49	49	49	+ 指標	
	実績値	50	45	30	30				
達成度	102.0%	91.8%	61.2%	61.2%					
財政計画	年度	実施計画（千円）						3か年計	
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	6,049	4,569	4,337	5,244	4,930	4,930	15,104	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.18	0.23	0.23	0.64
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,350	1,725	1,725	4,800
	歳出計（A）+（B）	7,549	6,069	5,837	6,594	6,655	6,655	19,904	
	前年度比（%）		80%	96%	113%	101%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費	517	500	500	1130	400	400	1,930
		市債							0
その他				125	82	80	80	242	
一般財源	7,549	6,069	5,712	6,512	6,575	6,575	19,662		
各年度の事業概要		講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催	講演会・映画会・市民人権フェスティバル開催		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等		
	施策の分野	人権					補助事業の名称等	人権啓発活動推進事業費補助金	
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進					会計	一般会計	
	推進施策	啓発事業の充実施策					款	項	
	重点P						目	基本事業	
		担当課	福祉部 人権福祉課				H26.6.16	作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		人権啓発事業				
事業の実施結果等		<p>市民人権連続講座を4回、映画会を4回開催した。 人権標語・ポスター募集事業を実施した。 人権フェスティバルを教育委員会・メシレいなべと共催した。 中学校人権教育推進事業として講演会・トーク&コンサートを実施した。</p>				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	啓発事業の回数	回	講座などの人権啓発事業の開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		16	15	14	
	活動1単位当たりコスト（千円） （A+B）÷C		379.3	389.1	471.0	
前年度比（%）			103%	121%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	1	10%以上低下	3	変化無し		
②目標達成度	1	70%未満	1	70%未満		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		C
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	4	10%未満減少	1	10%以上増加		
②活動1単位当たりコスト減少度 （前年度比）：効率性	2	10%未満増加	1	10%以上増加		
改善評点 （有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		8		6		70%未満
事業を取り巻く今後の環境の変化				特になし。		単位コスト
						10%以上増加
問題点・課題	① 有効性 （成果の検証）	アンケート結果によると、全般的に参加している多くの市民は人権問題に関心が高く幾度も参加しているが、特に20～40代の年齢層の参加は低い数字となっている。				
	② 効率性 （コストの検証）	人権連続講座は参加者が少ないため、コストが高くなっている。映画会は話題となった作品を選定しているのと、映写方法が変わってきているために経費は高くなっている。				
具体的な改善内容	① 有効性 （成果に関する改善）	啓発事業の周知ポスターの掲示を市内企業・商業施設や商工会に協力してもらい、若年層の参加増加に結び付ける。				改善時期
	② 効率性 （コストに関する改善）	市民人権講座の講師を、若年層にも好まれるような人選を行う。映画の策定方法を見直し、検討する。				平成26年4月
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
人権標語・啓発ポスター募集は、2、326件の応募があり、年々啓発活動としての認知度は、高まってきた。人権連続講座の参加者数は、167人（申し込み226人）で参加者数が少ないため講師の選定を十分に検討していく。						
		担当課	福祉部 人権福祉課		H26.3.19	作成

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		地域交流事業委託事務					予算区分	C	
事業概要		<p>地域交流事業委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先 メシエレいなべ（委員数42人+事務局1人） 補助金 <ul style="list-style-type: none"> メシエレいなべ活動助成金 2,300千円 委託料 <ul style="list-style-type: none"> 地域交流事業委託 200千円×4地区（藤原・北勢・員弁・大安） 人権啓発映画上映事業委託 200千円×4作品 事務局職員給与 <ul style="list-style-type: none"> 給料額 日額7,970円×220日 手当 通勤4,160円×12ヶ月 時間外 7,970円×1.35×5時間 <p>①地域交流活動（「やさしさ・思いやり・愛・命」をテーマに展開） 4地区にて人形劇・花植え・交流会等を通じて地域交流の大切さを啓発する。 ②人権啓発映画上映事業委託（「愛・絆」をテーマに展開） ③委員研修 委員自身の人権に関する認識を深める。 ④広報活動 市民の人権意識を高め、メシエレいなべの認知度を高める内容を発行。</p>							
事業目的	現状	核家族化が進み単身世帯が増え、人と人との関係が希薄になる「無縁社会」が広がりつつある。							
	意図	地域の中で豊かな人間関係が築けるよう、人と人との交流・思いやり・助け合いを基盤として活動を行う。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	交流事業開催回数	映画会・地域交流活動の開催数。映画会4回・地域交流活動4回以上開催する。また地域交流活動の総括としていなべ市民人権フェスティバルを開催する。					回		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値				11	11	11	+指標	
	実績値				11				
達成度	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%					
財政計画	年度		実施計画（千円）				3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）				5,907	5,828	5,828	17,563	
	人件費	人員				0.27	0.29	0.29	0.85
		金額（B）	0	0	0	2,025	2,175	2,175	6,375
	歳出計（A）+（B）	0	0	0	7,932	8,003	8,003	23,938	
	前年度比（%）		0%	0%	0%	101%	100%		
	財源内訳	国費						0	
		県費						0	
		市債						0	
その他							0		
一般財源	0	0	0	7,932	8,003	8,003	23,938		
各年度の事業概要					人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助	人権啓発団体に対する活動補助		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		根拠法令・関係計画等					
	施策の分野	人権		補助事業の名称等					
	施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		会計 一般会計					
	推進施策	メシエレいなべの活動支援施策		款 項 目 基本事業					
	重点P			3 1 7					
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.6.16			作成	

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		地域交流事業委託事務				
事業の実施結果等		映画会は各文化施設にて4回、地域交流活動4地区にて6回開催した。12月には地域交流活動の総括として人権フェスティバルを開催した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	交流事業開催回数	回	映画会・地域交流活動の開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		7	11	11	
	活動1単位当たりコスト（千円） (A+B)÷C		0.0	0.0	721.1	
前年度比（%）			0%	0%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	0	前年度実績なし	5	10%以上向上		
②目標達成度	0	前年度実績なし	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		B
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	0	前年度実績なし	5	10%以上減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	0	前年度実績なし	0	前年度実績なし		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度 100%以上 単位数 前年度実績なし
		0		15		
事業を取り巻く今後の環境の変化		核家族化が進み単身世帯が増え、人と人との関係が希薄になり地域内での孤立化が進んでいる。				
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	地域交流会には、地元の子ども達を取り込んだ内容を企画してもらっており、20～40代の年齢層の参加は多い。しかし、映画会に関しては50～70代の年齢層の参加が多い。				
	② 効率性（コストの検証）	映画会は話題となった作品を選定しているため、経費が高くなってきている。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	市内の商業施設や商工会とも協力してもらい、映画会の周知ポスターの掲示場所の変更や増加で若年層の参加増加に結び付ける。			改善時期 平成26年4月	
	② 効率性（コストに関する改善）	映画の選定方法を見直し、検討する。			改善時期 平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	小林 政俊	
啓発映画上映会は、話題性のある新しい作品を上映しているため参加者も多く好評である。地域交流活動は、各地域に定着してきており、参加者も積極的に参加している。今後もメシエレの委員さんを中心に事業を実施していく。						
担当課		福祉部 人権福祉課			H26.4.3 作成	

いなべ市総合計画実施計画・財政計画（ 25 年度～ 27 年度）

事務事業名		国際交流事業					予算区分	B	
事業概要		いなべ市国際交流協会活動費補助							
事業目的	現状	外国人登録者数の増加などによって市民生活における国際化が急速に進展している。							
	意図	異なる文化や習慣を持つ人々が交流してお互いを理解し、すべての市民が暮らしやすい環境をつくる。							
成果指標	指標名	指標の説明・目標値の設定方針					単位		
	日本語ボランティア登録者数	語学講座を受講した市民が外国人向け日本語教室の日本語ボランティアとして活動する人数					人		
	区分 \ 年度	22	23	24	25	26	27	指標区分	
	目標値	30	35	35	35	35	35	+ 指標	
	実績値	30	35	35	35				
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
財政計画	年度	実施計画（千円）					3か年計		
	区分	22	23	24	25	26	27		
	直接経費（A）	5,020	3,200	4,550	4,000	4,750	4,750	13,500	
	人件費	人員	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.60
		金額（B）	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	4,500
	歳出計（A）+（B）	6,520	4,700	6,050	5,500	6,250	6,250	18,000	
	前年度比（%）		72%	129%	91%	114%	100%		
	財源内訳	国費							0
		県費							0
		市債							0
その他								0	
一般財源	6,520	4,700	6,050	5,500	6,250	6,250	18,000		
各年度の事業概要		いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付	いなべ市国際交流協会活動補助金交付		
総合計画（基本計画）の分類	基本計画	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして					根拠法令・関係計画等補助事業の名称等	いなべ市国際交流協会補助金交付要綱	
	施策の分野	国際					会計	一般会計	
	施策名	児童生徒の国際交流の推進					款		
	推進施策	児童生徒の海外研修支援施策					項		
	重点P						目	基本事業	
		担当課	教育委員会 生涯学習課			H26.6.6	作成		

平成 25 年度 事務事業評価表

事務事業名		国際交流事業				
事業の実施結果等		いなべ市国際交流協会との連携を図り、国際交流・国際理解教育などを推進するため、協会が主催する海外紹介啓発事業、料理交流会、英語・中国語・韓国語講座など市民間の交流活動を支援した。				
活動指標	指標名	単位	指標の説明			
	語学講座開催回数	回	国際交流協会が開催する語学講座の延べ開催回数			
	区分 \ 年度		23	24	25	
	実績値（C）		528	522	534	
	活動1単位当たりコスト（千円）（A+B）÷C		8.9	11.6	10.3	
前年度比（%）			130%	89%		
有効性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		総合評価
①成果向上度（前年度比）：有効性	3	変化無し	3	変化無し	A	
②目標達成度	5	100%以上	5	100%以上		
効率性評価（各項目：5点満点）		24年度評点		25年度評点		
①コスト減少度：経済性 A+B（前年度比）	1	10%以上増加	4	10%未満減少		
②活動1単位当たりコスト減少度（前年度比）：効率性	1	10%以上増加	5	10%以上減少		
改善評点（有効性評点+効率性評点）		24年度評点		25年度評点		目標達成度
		10		17		100%以上
事業を取り巻く今後の環境の変化						単位数
						10%以上減少
問題点・課題	① 有効性（成果の検証）	活動の場である日本語講座の開講日（時間）に調整がつかずに参加できないボランティアが多数ある。				
	② 効率性（コストの検証）	外国語講師の報酬が高額なために、語学講座の増加とともに市の補助金額が更に必要になる。				
具体的な改善内容	① 有効性（成果に関する改善）	講座日程にフレキシブルに対応できるボランティアの登録者を多く募集する。			改善時期	
	② 効率性（コストに関する改善）	低料金またはボランティアによる語学講師を公募するよう指導を行う。			平成26年4月	
所属長所見	事業の総合評価及び今後の方向性			所属長氏名	岸本勝哉	
国際化に対応する施策の一つとして国際交流協会の活動費補助を行っている。いなべ市国際交流協会の組織強化を図るためNPO法人格取得を支援し、今後ますます進展する国際化に向けて、企業等の民間組織やボランティアとの協働と地域レベルでの交流活動によって事業を推進する。						
		担当課	教育委員会 生涯学習課		H26.6.24	作成